飯田市事務事業実績評価表

【令和6（2024）年度】

長野県飯田市

事務事業実績評価表目次

会計	部等名	課等名	課No.	事業No.	事務事業名
一般会計	議会事務局	議会事務局	48	1	議会運営事業
一般会計	議会事務局	議会事務局	48	2	政務活動事業
一般会計	総務部	総務文書課	1	3	庁舎管理事務
一般会計	総務部	総務文書課	1	4	文書法制事務
一般会計	総務部	総務文書課	1	5	公平委員会事務
一般会計	企画部	広報ブランド推進課	9	6	広報広聴事業
一般会計	総務部	財政課	3	7	財産管理契約事業
一般会計	総務部	総務文書課	1	8	車両管理事務
一般会計	市民協働環境部	地域自治振興課	14	9	地域自治組織運営事業
一般会計	市民協働環境部	地域自治振興課	14	10	地域自治組織助成事業
一般会計	市民協働環境部	結いターン移住定住推進課	15	11	総合的な空き家対策事業
一般会計	市民協働環境部	地域自治振興課	14	12	20地区田舎へ還ろう戦略支援事業
一般会計	市民協働環境部	地域自治振興課	14	13	首都圏等交流活動支援事業
一般会計	市民協働環境部	地域自治振興課	14	14	集会施設整備補助事業
一般会計	危機管理部	危機管理課	37	15	地域安全活動事業
一般会計	市民協働環境部	結いターン移住定住推進課	15	16	中山間地域振興事業
一般会計	市民協働環境部	結いターン移住定住推進課	15	17	地域振興住宅事業
一般会計	市民協働環境部	結いターン移住定住推進課	15	18	遠山郷振興事業
一般会計	市民協働環境部	結いターン移住定住推進課	15	19	移住定住推進事業
一般会計	市民協働環境部	地域自治振興課	14	20	自治振興センター管理運営事業
一般会計	市民協働環境部	共生・協働推進課	16	21	多様性社会推進事業
一般会計	市民協働環境部	共生・協働推進課	16	22	市民協働推進事業
一般会計	企画部	秘書課	10	23	市政功労者表彰事務
一般会計	企画部	秘書課	10	24	秘書事務
一般会計	企画部	企画課	6	25	企画調整事務
一般会計	企画部	大学誘致連携推進室	7	26	大学とのネットワーク構築事業
一般会計	企画部	企画課	6	27	三遠南信地域交流事業
一般会計	企画部	企画課	6	28	総合計画（いいだ未来デザイン2028）推進事務
一般会計	総務部	財政課	3	29	行財政改革事務
一般会計	企画部	広報ブランド推進課	9	30	ふるさと飯田応援隊募集事業
一般会計	企画部	大学誘致連携推進室	7	31	大学設置活動推進事業
一般会計	リニア推進部	リニア推進課	11	32	交通体系整備事業
一般会計	リニア推進部	リニア推進課	11	33	次世代交通整備事業
一般会計	企画部	広報ブランド推進課	9	34	ＩＩＤＡブランド推進事業
一般会計	総務部	人事課	2	35	人事管理事務
一般会計	総務部	人事課	2	36	職員研修事業
一般会計	総務部	人事課	2	37	健康管理事業
一般会計	危機管理部	危機管理課	37	38	交通災害共済事業
一般会計	危機管理部	危機管理課	37	39	交通安全事業
一般会計	危機管理部	危機管理課	37	40	交通安全施設整備事業
一般会計	企画部	デジタル推進課	8	41	情報システム事業
一般会計	企画部	デジタル推進課	8	42	地域デジタル化推進事業
一般会計	会計管理者	会計課	47	43	会計事務
一般会計	リニア推進部	リニア推進課	11	44	リニア推進事業
一般会計	リニア推進部	リニア整備課	12	45	リニア駅周辺整備事業
一般会計	リニア推進部	リニア用地課	13	46	代替地整備事業
一般会計	リニア推進部	リニア用地課	13	47	リニア用地取得事業
一般会計	市民協働環境部	市民課	17	48	消費生活センター事業
一般会計	市民協働環境部	市民課	17	49	飯田市物価高騰対策生活支援金事業
一般会計	総務部	税務課	4	50	調整給付事業
一般会計	総務部	税務課	4	51	市税賦課事業
一般会計	総務部	納税課	5	52	市税徴収事務
一般会計	市民協働環境部	市民課	17	53	戸籍住民基本台帳事務
一般会計	市民協働環境部	市民課	17	54	パスポート交付事務
一般会計	市民協働環境部	市民課	17	55	自衛官募集事務受託事業
一般会計	市民協働環境部	市民課	17	56	住民記録管理事務
一般会計	総務部	選挙管理委員会事務局	57	57	選挙管理委員会運営事業
一般会計	総務部	選挙管理委員会事務局	57	58	選挙啓発事業
一般会計	総務部	選挙管理委員会事務局	57	59	衆議院議員選挙事務
一般会計	総務部	選挙管理委員会事務局	57	60	市長選挙事務
一般会計	総務部	選挙管理委員会事務局	57	61	市議会議員選挙事務
一般会計	総務部	選挙管理委員会事務局	57	62	財産区議会議員選挙事務
一般会計	総務部	総務文書課	1	63	統計事業
一般会計	監査委員事務局	監査委員事務局	58	64	監査事業
一般会計	福祉部	福祉課	20	65	社会福祉推進事務（厚生住宅を含む）
一般会計	福祉部	福祉課	20	66	生活困窮者支援事業
一般会計	福祉部	福祉課	20	67	地域福祉推進事業
一般会計	福祉部	福祉課	20	68	ともに未来を支え合うパートナーづくり事業
一般会計	福祉部	福祉課	20	69	福祉施設管理運営事業
一般会計	福祉部	福祉課	20	70	福祉委員活動事業

事務事業実績評価表目次

会計	部等名	課等名	課No.	事業No.	事務事業名
一般会計	福祉部	長寿支援課	23	71	社会福祉施設等支援事業
一般会計	福祉部	福祉課	20	72	社会援護推進事業
一般会計	危機管理部	危機管理課	37	73	災害見舞金・弔慰金等支給事業
一般会計	福祉部	福祉課	20	74	中国帰国者等生活支援事業
一般会計	福祉部	福祉課	20	75	障害福祉推進事業
一般会計	福祉部	福祉課	20	76	重度心身障害児者福祉手当事業
一般会計	福祉部	福祉課	20	77	地域づくり・地域リハビリテーション推進事業
一般会計	福祉部	福祉課	20	78	障害福祉サービス等給付事業
一般会計	福祉部	長寿支援課	23	79	老人福祉推進事務
一般会計	福祉部	長寿支援課	23	80	飯田広域シルバー人材センター運営補助事業
一般会計	福祉部	長寿支援課	23	81	南信濃福祉の里・上村デイサービスセンター運営事業
一般会計	福祉部	長寿支援課	23	82	地域医療介護総合確保基金補助事業
一般会計	福祉部	長寿支援課	23	83	養護老人ホーム措置事業
一般会計	福祉部	長寿支援課	23	84	介護保険利用者負担軽減事業
一般会計	福祉部	長寿支援課	23	85	介護人材確保対策事業
一般会計	福祉部	長寿支援課	23	86	高年齢者等住宅改修助成事業
一般会計	福祉部	長寿支援課	23	87	在宅介護者支援事業
一般会計	福祉部	長寿支援課	23	88	在宅生活支援事業
一般会計	福祉部	長寿支援課	23	89	成年後見支援センター運営事業
一般会計	福祉部	長寿支援課	23	90	高齢者生きがい推進事業
一般会計	市民協働環境部	市民課	17	91	国民年金事務受託事業
一般会計	こども未来健康部	保健課	24	92	福祉医療費給付事業
一般会計	福祉部	福祉課	20	93	重層的支援体制整備事業
一般会計	こども未来健康部	こども課	22	94	養育支援事業
一般会計	こども未来健康部	こども課	22	95	発達支援事業
一般会計	こども未来健康部	保健課	24	96	出産子育て応援事業
一般会計	福祉部	長寿支援課	23	97	基幹・地域包括支援センター運営事業
一般会計	こども未来健康部	こども課	22	98	こども家庭支援事業
一般会計	福祉部	長寿支援課	23	99	地域介護予防活動支援事業
一般会計	福祉部	福祉課	20	100	物価高騰対策生活支援事業
一般会計	こども未来健康部	保育家庭課	21	101	児童福祉推進事務
一般会計	こども未来健康部	保育家庭課	21	102	保育士等人材確保支援事業
一般会計	こども未来健康部	保育家庭課	21	103	結婚新生活支援事業
一般会計	こども未来健康部	保育家庭課	21	104	児童手当事業
一般会計	こども未来健康部	保育家庭課	21	105	ひとり親家庭等福祉推進事業
一般会計	こども未来健康部	保育家庭課	21	106	児童扶養手当事業
一般会計	こども未来健康部	こども課	22	107	児童発達支援センター事業
一般会計	こども未来健康部	保育家庭課	21	108	保育料軽減事業
一般会計	こども未来健康部	保育家庭課	21	109	民間保育所運営事業
一般会計	こども未来健康部	保育家庭課	21	110	民間保育所特別保育事業
一般会計	こども未来健康部	保育家庭課	21	111	民間保育所等施設整備事業
一般会計	こども未来健康部	保育家庭課	21	112	民間保育所補助事業
一般会計	こども未来健康部	保育家庭課	21	113	公立認定こども園管理運営事業
一般会計	こども未来健康部	保育家庭課	21	114	病児保育事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	115	児童館・児童センター・児童クラブ運営事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	116	放課後子ども教室設置運営事業
一般会計	こども未来健康部	こども課	22	117	地域子育て支援事業
一般会計	こども未来健康部	こども課	22	118	医療的ケア児等総合支援事業
一般会計	こども未来健康部	こども課	22	119	広域的地域相談支援事業
一般会計	福祉部	福祉課	20	120	生活保護措置事業
一般会計	福祉部	福祉課	20	121	福祉企業センター管理運営事業
一般会計	こども未来健康部	保健課	24	122	保健施設管理事業
一般会計	こども未来健康部	保健課	24	123	地域医療支援事業
一般会計	こども未来健康部	保健課	24	124	診療所運営事業
一般会計	こども未来健康部	保健課	24	125	がん治療助成事業
一般会計	こども未来健康部	保健課	24	126	南信濃診療所設置事業
一般会計	こども未来健康部	保健課	24	127	乳幼児保健事業
一般会計	こども未来健康部	保健課	24	128	妊産婦健診事業
一般会計	こども未来健康部	保健課	24	129	予防接種事業
一般会計	こども未来健康部	保健課	24	130	健康福祉委員等活動事業
一般会計	こども未来健康部	保健課	24	131	不妊治療費助成事業
一般会計	こども未来健康部	保健課	24	132	がん検診等事業
一般会計	こども未来健康部	保健課	24	133	市民の健康づくり事業
一般会計	こども未来健康部	保健課	24	134	一般健康相談事業
一般会計	こども未来健康部	保健課	24	135	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	136	火葬事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	137	環境衛生事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	138	公衆便所事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	139	畜犬事業
一般会計	市民協働環境部	ゼロカーボンシティ推進課	19	140	環境保全一般経費

事務事業実績評価表目次

会計	部等名	課等名	課No.	事業No.	事務事業名
一般会計	市民協働環境部	ゼロカーボンシティ推進課	19	141	地域エネルギー普及事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	142	環境汚染対策事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	143	自然環境保全推進事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	144	環境教育推進事業
一般会計	市民協働環境部	ゼロカーボンシティ推進課	19	145	省エネルギー推進事業
一般会計	市民協働環境部	ゼロカーボンシティ推進課	19	146	脱炭素先行地域づくり事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	147	３Ｒ推進事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	148	地域環境美化推進事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	149	最終処分場管理事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	150	ごみ適正処理事業
一般会計	産業経済部	産業振興課	25	151	勤労者支援事業
一般会計	産業経済部	産業振興課	25	152	雇用対策事業
一般会計	産業経済部	産業振興課	25	153	技能者育成支援事業
一般会計	産業経済部	農業委員会事務局	59	154	農業委員会事務
一般会計	産業経済部	農業委員会事務局	59	155	農地流動化促進事業
一般会計	産業経済部	農業課	26	156	農業振興推進事業
一般会計	産業経済部	農業課	26	157	担い手確保・育成支援事業
一般会計	産業経済部	農業課	26	158	農地等活用対策事業
一般会計	産業経済部	農業課	26	159	農業振興センター事業
一般会計	産業経済部	農業課	26	160	元気な農村づくり推進事業
一般会計	産業経済部	農業課	26	161	地域循環型農業推進事業
一般会計	産業経済部	農業課	26	162	果樹・野菜等産地力強化事業
一般会計	産業経済部	農業課	26	163	畜産産地力強化事業
一般会計	産業経済部	農業課	26	164	農業経営強化事業
一般会計	産業経済部	農業課	26	165	農作物被害対策事業
一般会計	建設部	建設総務課	31	166	土地改良事業促進事務
一般会計	産業経済部	農業課	26	167	土地改良施設維持管理促進事業
一般会計	建設部	土木課	33	168	土地改良事業
一般会計	建設部	維持管理課	34	169	社会基盤維持管理事業
一般会計	建設部	建設総務課	31	170	農業基盤整備資金償還補助事業
一般会計	建設部	維持管理課	34	171	用地測量・所有権移転登記事業
一般会計	建設部	維持管理課	34	172	国土調査事業
一般会計	産業経済部	林務課	27	173	林業振興事業
一般会計	産業経済部	林務課	27	174	森林経営管理事業
一般会計	産業経済部	林務課	27	175	森林資源活用推進事業
一般会計	産業経済部	林務課	27	176	森林づくり推進事業
一般会計	産業経済部	林務課	27	177	里山整備推進事業
一般会計	産業経済部	林務課	27	178	森林病害虫・鳥獣被害対策事業
一般会計	産業経済部	林務課	27	179	林道管理事業
一般会計	産業経済部	林務課	27	180	林道整備事業
一般会計	産業経済部	林務課	27	181	治山関連事業
一般会計	産業経済部	商業観光課	28	182	商工会議所活動運営補助事業
一般会計	産業経済部	商業観光課	28	183	商業振興推進事務
一般会計	産業経済部	商業観光課	28	184	商業活性化総合支援事業
一般会計	産業経済部	商業観光課	28	185	にぎわい創出店舗活用事業
一般会計	産業経済部	産業振興課	25	186	中小企業金融対策事業
一般会計	産業経済部	商業観光課	28	187	観光施設管理事業
一般会計	産業経済部	商業観光課	28	188	観光誘客推進事業
一般会計	産業経済部	商業観光課	28	189	観光まつり振興事業
一般会計	産業経済部	商業観光課	28	190	観光振興推進事務
一般会計	産業経済部	商業観光課	28	191	天龍峡まちづくり支援事業
一般会計	産業経済部	商業観光課	28	192	天龍峡温泉交流館管理事業
一般会計	産業経済部	遠山郷観光振興室	29	193	遠山郷観光戦略プロジェクト事業
一般会計	産業経済部	遠山郷観光振興室	29	194	上村観光施設管理事業
一般会計	産業経済部	遠山郷観光振興室	29	195	南信濃観光施設管理事業
一般会計	産業経済部	工業課	30	196	環境技術開発センター運営事業
一般会計	産業経済部	工業課	30	197	産業振興事業
一般会計	産業経済部	工業課	30	198	人材育成事業
一般会計	産業経済部	工業課	30	199	新産業創出事業
一般会計	産業経済部	工業課	30	200	企業誘致・立地促進事業
一般会計	産業経済部	工業課	30	201	産業用地整備事業
一般会計	産業経済部	工業課	30	202	産業団地管理事業
一般会計	産業経済部	工業課	30	203	起業家育成支援事業
一般会計	産業経済部	商業観光課	28	204	りんご並木活性化事業
一般会計	産業経済部	商業観光課	28	205	中心市街地活性化推進事業
一般会計	産業経済部	産業振興課	25	206	地域経済循環推進事業
一般会計	産業経済部	産業振興課	25	207	事業継続支援事業
一般会計	建設部	建設総務課	31	208	土木事業促進事務
一般会計	建設部	建設総務課	31	209	道路橋りょう事業促進事務
一般会計	建設部	国県関連事業課	35	210	道路事業促進同盟会参画事業

事務事業実績評価表目次

会計	部等名	課等名	課No.	事業No.	事務事業名
一般会計	建設部	維持管理課	34	211	潰地登記・道路台帳補正・河川台帳作成事業
一般会計	建設部	土木課	33	212	道路ネットワーク整備事業
一般会計	建設部	国県関連事業課	35	213	リニア関連道路整備事業
一般会計	建設部	土木課	33	214	防災・安全対策事業
一般会計	建設部	国県関連事業課	35	215	国県関連事業
一般会計	建設部	国県関連事業課	35	216	県事業負担金
一般会計	建設部	建設総務課	31	217	河川総務事務
一般会計	建設部	建設総務課	31	218	天竜川総合学習館管理運営事業
一般会計	建設部	地域計画課	32	219	内水排除整備事業
一般会計	建設部	地域計画課	32	220	都市計画推進事業
一般会計	建設部	建設総務課	31	221	都市計画推進事務
一般会計	建設部	地域計画課	32	222	土地利用計画推進事業
一般会計	建設部	維持管理課	34	223	公園整備事業
一般会計	建設部	維持管理課	34	224	公園維持管理事業
一般会計	建設部	維持管理課	34	225	飯田子どもの森管理運営事業
一般会計	建設部	維持管理課	34	226	飯田動物園管理運営事業
一般会計	建設部	地域計画課	32	227	市営住宅管理事業
一般会計	建設部	地域計画課	32	228	旧市営住宅敷地等管理事業
一般会計	建設部	地域計画課	32	229	建築指導事業
一般会計	建設部	地域計画課	32	230	公営住宅整備事業
一般会計	危機管理部	危機管理課	37	231	常備消防事業
一般会計	危機管理部	危機管理課	37	232	非常備消防事業
一般会計	危機管理部	危機管理課	37	233	消防施設整備事業
一般会計	危機管理部	危機管理課	37	234	水防対策事業
一般会計	危機管理部	危機管理課	37	235	災害対策事業
一般会計	危機管理部	危機管理課	37	236	防災対策推進事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	237	教育委員会運営事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	238	奨学金貸与事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	239	人間関係づくり支援事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	240	スクールバス運行事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	241	教職員住宅維持管理事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	242	大平宿泊訓練施設管理事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	243	学校管理運営事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	244	学校保健事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	245	小中学校施設管理事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	246	学校教育振興事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	247	学力向上推進事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	248	就学援助等事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	249	外国語教育推進事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	250	特別支援教育支援事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	251	学習におけるＩＣＴ活用推進事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	252	校外活動支援事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	253	小学校施設改修事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	254	情報モラル教育推進事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	255	小中連携・一貫教育推進事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	256	小中学校キャリア教育推進事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	257	中学校施設改修事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	258	地育力向上連携推進事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	259	平和学習・人権教育推進事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	260	社会教育運営事務
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	261	科学実験教室推進事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	262	わが家の結いタイム推進事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	263	青少年育成事業
一般会計	教育委員会	文化財保護活用課	51	264	文化財保護事業
一般会計	教育委員会	文化財保護活用課	51	265	埋蔵文化財調査事業
一般会計	教育委員会	文化財保護活用課	51	266	飯田古墳群保存活用事業
一般会計	教育委員会	文化財保護活用課	51	267	恒川遺跡群保存活用事業
一般会計	教育委員会	公民館	52	268	公民館維持管理事業
一般会計	教育委員会	公民館	52	269	乳幼児親子学習交流支援事業
一般会計	教育委員会	公民館	52	270	多様な学習交流支援事業
一般会計	教育委員会	公民館	52	271	高校生等次世代育成事業
一般会計	教育委員会	公民館	52	272	飯田コミュニティスクール推進事業
一般会計	教育委員会	公民館	52	273	公民館改修事業
一般会計	教育委員会	中央図書館	54	274	図書購入・提供事業
一般会計	教育委員会	中央図書館	54	275	図書館管理運営事業
一般会計	教育委員会	中央図書館	54	276	子供読書活動推進事業
一般会計	教育委員会	中央図書館	54	277	図書館事業
一般会計	教育委員会	美術博物館	55	278	美術博物館管理事業
一般会計	教育委員会	美術博物館	55	279	美術博物館資料調査研究・収集保管事業
一般会計	教育委員会	美術博物館	55	280	美術博物館展示公開事業

事務事業実績評価表目次

会計	部等名	課等名	課No.	事業No.	事務事業名
一般会計	教育委員会	美術博物館	55	281	美術博物館教育普及・活動支援事業
一般会計	教育委員会	美術博物館	55	282	美術博物館プラネタリウム運営事業
一般会計	教育委員会	美術博物館	55	283	上村山村文化資源保存伝習施設管理運営事業
一般会計	教育委員会	美術博物館	55	284	南信濃民芸等関係施設管理運営事業
一般会計	教育委員会	文化会館	53	285	文化会館等管理運営事業
一般会計	教育委員会	文化会館	53	286	文化会館文化芸術事業
一般会計	教育委員会	文化会館	53	287	人形劇のまちづくり事業
一般会計	教育委員会	文化会館	53	288	竹田人形館管理運営事業
一般会計	教育委員会	文化会館	53	289	川本人形美術館管理運営事業
一般会計	教育委員会	新文化会館整備室	60	290	文化施設整備事業
一般会計	教育委員会	歴史研究所	56	291	歴史研究所管理事業
一般会計	教育委員会	歴史研究所	56	292	歴史研究所事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	293	文化・スポーツ活動の体制整備事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	294	競技スポーツ振興支援事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	295	市民スポーツ推進事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	296	体育施設等維持管理・整備事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	297	学校給食運営事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	298	学校給食施設維持管理事業
一般会計	建設部	土木課	33	299	災害復旧事業
一般会計	産業経済部	林務課	27	300	林道災害復旧事業
国民健康保険特別会計事業勘定	こども未来健康部	保健課	24	301	国民健康保険税賦課事務事業
国民健康保険特別会計事業勘定	こども未来健康部	保健課	24	302	国民健康保険療養等の給付事務事業
国民健康保険特別会計事業勘定	こども未来健康部	保健課	24	303	国民健康保険その他の給付事務事業
国民健康保険特別会計事業勘定	こども未来健康部	保健課	24	304	国民健康保険特定健康診査・特定保健指導事業
国民健康保険特別会計事業勘定	こども未来健康部	保健課	24	305	国民健康保険保健事務事業
国民健康保険特別会計直営診療施設勘定	こども未来健康部	保健課	24	306	国民健康保険直営診療所運営事業
介護保険特別会計	福祉部	長寿支援課	23	307	認定調査業務
介護保険特別会計	福祉部	長寿支援課	23	308	介護給付事業
介護保険特別会計	福祉部	長寿支援課	23	309	介護予防・生活支援サービス事業
介護保険特別会計	こども未来健康部	保健課	24	310	高齢者健康づくり事業
介護保険特別会計	福祉部	長寿支援課	23	311	一般介護予防事業
介護保険特別会計	福祉部	長寿支援課	23	312	地域ケア会議事業
介護保険特別会計	福祉部	長寿支援課	23	313	認知症施策推進事業
介護保険特別会計	福祉部	長寿支援課	23	314	介護給付費費用適正化等事業
介護保険特別会計	福祉部	長寿支援課	23	315	家族介護支援事業
介護保険特別会計	福祉部	長寿支援課	23	316	成年後見制度利用支援事業
介護保険特別会計	福祉部	長寿支援課	23	317	介護サービスの質の向上事業
介護保険特別会計	福祉部	長寿支援課	23	318	地域資源ネットワーク形成事業
地方卸売市場事業特別会計	産業経済部	商業観光課	28	319	卸売機能健全化推進事業
駐車場特別会計	産業経済部	商業観光課	28	320	飯田市営駐車場事業
墓地事業特別会計	市民協働環境部	環境課	18	321	市営墓地経営事業
介護老人保健施設事業特別会計	市立病院事務局	市立病院介護老人保健施設	46	322	市立病院介護老人保健施設運営事業
ケーブル特別会計	企画部	デジタル推進課	8	323	ケーブルテレビ放送事業（竜東・遠山郷ケーブルテレビ）
後期高齢者医療特別会計	こども未来健康部	保健課	24	324	後期高齢者医療制度事業
水道事業会計	上下水道局	水道課	39	325	水道事業
水道事業会計	上下水道局	水道課	39	326	妙琴浄水場更新整備事業
病院事業会計	市立病院事務局	経営企画課	44	327	市立病院運営事業
下水道事業会計	上下水道局	下水道課	40	328	下水道事業
下水道事業会計	上下水道局	下水浄化センター	41	329	下水処理施設維持管理事業

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	議会事務局	事業No.	1
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	単年度
開始	S37	終了	

事務事業名	議会運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		地方自治法第89条ほか、飯田市自治基本条例第22条から第27条までの規定

事業目的		
	対象	議会活動
	意図	地方議会評価モデルで位置付けた市議会が目指すべき「理想的な姿」を実現し、住民福祉の向上につなげる。

2 事業内容

6年度取組	取組内容
	・協議の場等（全員協議会や委員会協議会等）もインターネット中継を行うことを確認しました。 ・常任委員会では、所管事務調査のガイドラインに沿った調査を行い、委員会代表質問を経て、執行機関への政策提言や政策提案につなげました。これらにはタウンミーティングでいただいた意見も含めることができました。 ・飯田市議会の進むべき方向性を市民の皆さんに分かりやすく伝えるためのスローガンのロゴデザインを作成し議会だよりやＦＡＸ送信票に利用しました。 ・羽場公民館の「夏休みこども寺子屋」を主権者教育と位置づけ、議会の仕組みの説明や議場見学を実施しました。

経費の内容	事業費(千円)
議員報酬	188,801
議会運営一般経費	13,385
委員会調査研究	1,295
広報広聴及び情報発信	5,097
議員研修	171
議長会等への参画及び要望活動	1,040
議長交際費	205
会計年度任用職員	2,481
その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	議会開催（定例会・臨時会）	回数	5	8	4	6	5	6	4	5
	委員会等視察件数（管内・管外）	箇所	40	39	40	30	40	40	40	35
	議会報告・意見交換会等の開催	開催数	7	0	8	14	8	14	8	13
	ケーブルＴＶ放映・インターネット配信	日数	42	60	60	55	60	74	60	72
	議会プロフィールに基づく課題への取組	取組数					13	16	28	2
	議員研修	回数					5	5	5	6

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		214,239	
決算額		212,475	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	212,475	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	1	1	1	1	1	189,100	188,801	議員人件費
2	1	1	1	1	10	1	22,358	20,988	議会一般経費
3	1	1	1	1	10	2	300	205	交際費
4	1	1	1	1	1	3	2,481	2,481	会計年度任用職員人件費
5									
6									
7									

振返り課題認識	・地方議会評価モデルの継続的な進行管理のため「新議会改革運営ビジョン」の公表を目指しロードマップを完成させる予定でしたが、完成までに至りませんでした。 ・委員会だけでなく、協議の場等（全員協議会や委員会協議会等）もインターネット中継を行うことの方向性を確認しました。現在の中継システムでは、準備に時間を要することや安定した中継ができないことが課題です。
上記の課題解決のための有効策	・改選後の議員には、これまでの飯田市議会の議会改革の取組を踏まえ、ともに新議会改革運営ビジョンを作り上げていくことが重要です。 ・委員会室からのインターネット中継の現在の手順について見直すとともに、安定した中継ができる仕組みが必要です。
次年度に向けての取り組み	・これまでの飯田市議会の議会改革の取組や成果について学習する場が必要です。新議会改革運営ビジョンの公表のためロードマップの完成を目指します。 ・協議の場等（全員協議会や委員会協議会等）のインターネット中継に向け手間をかけずに中継できる方法を検討します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	議会事務局	事業No.	2
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	単年度
開始	H13	終了	

事務事業名	政務活動事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		地方自治法第100条第14項から第16項まで
				飯田市議会政務活動費の交付に関する条例並びに条例施行規則

事業目的		
	対象	飯田市議会各会派
	意図	飯田市議会の各会派に政務活動費を交付することにより、各種調査研究活動等を支援し、市の課題解決に向けた政策提言等に繋げます。

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・議員一人当たり14万円の政務活動費を各会派へ交付し、調査研究等を実施しました。年度途中に属する議員が増加した会派へは、条例に基づき算出した政務活動費を交付しました。 ・各会派の調査研究及び研修の内容は、前期・後期に報告会を行い、議会内で共有を図りました。また、昨年度試験的に行った動画配信を本格的な配信としました。 ・政務調査研究報告書及び政務活動費の会計書類はホームページに掲載するとともに議会図書室に配置しました。 ・調査研究の成果は一般質問や常任委員会の所管事務調査につながりました。	政務活動費交付金	2,736
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	交付金の交付団体	会派	6	6	5	5	5	5	5	5
	調査研究活動	箇所	30	6	30	17	30	31	30	27

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		3,150	
決算額		2,736	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	2,736	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	1	1	1	10	3	3,150	2,736	政務活動費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・政務活動がさらに一般質問・代表質問や議案審査、政策提言につながることが求められます。 ・政務活動が市民へ伝わるよう様々な機会において情報発信の工夫が必要です。 ・政務活動費の使途が限られている傾向にあるため、幅広い活動へ使用するための工夫が必要です。
上記の課題解決のための有効策	・視察に行く場合の計画は、先方の都合も考慮し会派で早めに立てる必要があります。 ・政務活動費を充てることができる経費の範囲は幅広いため、会派による計画的な使用が求められます。
次年度に向けての取り組み	・視察に行く場合、早めの計画を立てるように依頼し、充実した調査研究・研修等ができるように支援します。 ・政務活動費を充てることができる経費の範囲は幅広いことの周知を図るとともに計画的に支出するように支援します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	総務文書課	事業No.	3
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	庁舎管理事務

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		庁舎管理規則
				飯田市地域交流センター条例

事業目的		
	対象	市役所本庁舎、りんご庁舎
	意図	本庁舎、りんご庁舎の適正な管理

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・市役所本庁舎及びりんご庁舎を維持管理するための光熱水費、通信運搬費、事務機器等の借上料などの支出事務及び施設や設備の保守点検を実施しました。 ・職員の負担軽減及び市民サービスの向上を目的として、職員が勤務する夜間当直業務の業務委託を実施しました。 ・飯田市役所地球温暖化防止実行計画に基づき、各課が導入するＥＶの専用充電設備を本庁舎地下駐車場に増設しました。	本庁舎：会計年度任用職員人件費	7,286
		本庁舎：消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料、旅費、報酬等	48,859
		本庁舎：通信運搬費、手数料、保険料、負担金、補償補填等	29,953
		本庁舎：施設管理、設備保守点検、ごみ等収集、電話交換及び受付業務委託料	92,810
		本庁舎：事務用機器借上料、駐車場借上料、マット使用料等	18,493
		本庁舎：施設改修工事費	7,298
		りんご庁舎：消耗品費、光熱水費、修繕料、借地料他	2,937
		りんご庁舎：施設管理業務委託料	4,569
		りんご庁舎：共用管理負担金	21,258
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	本庁舎	箇所	1	1	1	1	1	1	1	1
	りんご庁舎	箇所	1	1	1	1	1	1	1	1

6年度決算(千円)			予算額	272,635	特定財源内訳及び補足事項
			決算額	233,463	（県）県特例処理事務交付金
	財源の状況	国庫支出金		0	（地）脱炭素化推進（充当率90％）
		県支出金		6,472	（そ）他会計等負担金 18,375千円、庁舎光熱水費負担金 802千円、職員駐車場借地料負担金 4,690千円、電話使用料 10千円、コピーサービス 146千円、総務文書課雑入（本庁分）1,049千円、地域交流センター使用料　６千円　総務文書課雑入（地交セ分）151千円
		地方債		2,000	
		その他		25,229	
		一般財源		199,762	６→７　繰越明許費 27,302千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	1	1	3	7,286	7,286	会計年度任用職員人件費
2	1	2	1	1	10	1	232,323	197,413	総務一般管理費
3	1	2	1	15	10	1	33,026	28,764	地域交流センター管理費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	電気及びガスについては、空調使用時のデマンド制御や庁内啓発による使用量のピーク調整等により、使用量の削減を図りました。取組により使用量は前年度並で推移しましたが、光熱水費は電気価格の上昇により、昨年度比較で約11％の増となりました。一方で、施設の経年劣化による修繕工事及び費用は増加しており、工事請負費及び修繕費は前年度と同様の令和４年度比で３倍となっています。
上記の課題解決のための有効策	施設の経年劣化により修繕費用が増加しています。計画的な修繕の実施、定期的な保守点検の実施による修繕箇所の早期発見、かつ、軽微なうちの早期対応などにより施設の長寿命化への対応を図っていくことが必要です。
次年度に向けての取り組み	定期的な保守点検の実施や庁舎内の適宜巡回により、庁舎設備等の修繕または補修が必要な箇所を把握し、適切な対応を実施します。また、規模の大きな修繕については箇所をあらかじめ想定し、計画的に修繕を行うよう努めます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	総務文書課	事業No.	4
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	文書法制事務

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		行政機関の保有する情報の公開に関する法律
				個人情報の保護に関する法律
				公文書等の管理に関する法律、飯田市文書管理規程

事業目的		
	対象	市が保有する公文書（文書事務）、一般行政職員（法制事務）
	意図	適切な文書管理により、市民及び職員が利用しやすい状態にします。また、職員の法制執務能力を向上させます。

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・公文書の保存及び廃棄を行いました。 ・公文書の情報公開及び個人情報の開示の請求を92件受け付けました。 ・市からの広報等の文書の配布を各地区のまちづくり委員会へ委託し、28,464世帯に22回の配布を行いました。 ・市議会の議案の調製を５回行い、49件の条例案の作成と審査を行いました。 ・市の例規集を４回更新しました。	文書管理適正化事務	2,833
		文書配布事務	24,879
		法制執務事務	4,731
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	前前年度分文書の引継又は廃棄を終えた部署	課等	34	27	34	28	35	32	35	38
	情報公開及び個人情報開示の請求件数	件	70	79	70	58	70	66	70	92

6年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		34,978	
	決算額		32,443	
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	32,443	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	1	10	4	29,949	27,712	文書管理費
2	1	2	1	1	10	5	5,029	4,731	法制執務費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・飯田市行政事務ＤＸ推進方針に基づき、文書管理及び電子決裁システムの導入に向けて導入するシステムの決定と導入に向けた構築作業を進めました。 ・公文書を保存する書庫の適切な管理により保存場所を確保することが必要です。 ・まちづくり委員会を通じて配布する文書が多いため、配布員の負担が大きくなっています。
上記の課題解決のための有効策	・庁内関係部局と情報共有を進めつつ、文書管理及び電子決裁システム提供業者と実務でのすり合わせが必要です。 ・公文書のデジタル化により紙媒体の文書の保存場所の確保を進めることができます。 ・紙を媒体とした方法から市ウェブサイトなどのデジタル媒体による方法への移行を進めることが有効です。
次年度に向けての取り組み	・文書管理及び電子決裁システムの導入のための庁内外の調整を行い、システムに対応した例規整備を進めます。 ・内部管理システムを用いた電子媒体による文書管理を推進します。 ・文書の配布以外の方法での周知への転換について検討を進めていきます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	総務文書課	事業No.	5
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	公平委員会事務

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		地方公務員法
				職員団体の登録に関する条例

事業目的		
	対象	職員及び職員団体等
	意図	中立的委員会としての責務を全うする。

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・６月及び10月に会議を開催して職員団体登録記載事項の変更を行いました。 ・11月に令和６年度全国公平委員会連合会通常総会に事務職員１人が出席しました。	定例委員会の開催 （２回）	62
		総会又は研修会への参加等	57
		その他の経費	1

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	定例委員会の開催	回	2	1	2	1	2	1	2	2
	総会又は研修会への参加	回	2	1	2	1	2	1	2	1

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	291	
	決算額	120	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	120	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	1	11	1	291	120	公平委員会費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	長野県公平委員会連合会総会及び研究会は市議会の開催時期と重なったため、参加を見合わせましたが、飯田市における定例の会議の場において委員の知識の取得に資する機会を設けました。
上記の課題解決のための有効策	勤務条件に対する措置要求や不利益処分に対する不服の申し立てへの対応について、全国公平委員会連合会北信越支部総会への参加などにより、見識の向上を図ることが有効と考えられます。
次年度に向けての取り組み	全国公平委員会連合会北信越支部総会等における研修への参加のほか、他市の公平委員会とも情報共有を図るなど、委員の見識の向上に向けた機会の確保に努めます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	広報ブランド推進課	事業No.	6
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	S25	終了	

事務事業名	広報広聴事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		飯田市報広告掲載要綱
				飯田市ウェブサイト広告掲載要綱
				飯田市広告審査委員会要綱

事業目的		
	対象	市民及び市政情報の受信者
	意図	市政に関する情報をわかりやすく提供するとともに、必要な行政情報を容易に入手できるように努めます。

2 事業内容

6年度取組	取組内容
	・市ウェブサイトからさらに情報を得やすくするため、子育て応援サイトや移住定住の結いターンに関連するサブサイトを見直しました。また、ＳＮＳ等で積極的に情報発信しました。 ・月２回の定例記者会見や各部署からのお知らせに加え、手話入りの定例記者会見市長挨拶を動画で配信しました。 ・プレスリリースをはじめ、報道機関へ情報発信を積極的に行うとともに、マスコミとの円滑な連絡調整に努めました。 ・市民の意識に関する基礎世論調査の分析結果の共有、やらまいか提言等、市政への意見や提言に対して庁内部署と連携し対応しました。

経費の内容	事業費(千円)
広報いいだ発行事業（印刷費）	19,019
コミュニティＦＭ番組制作放送業務委託	16,672
ケーブルテレビ番組テレビ広報制作放送業務委託	8,000
市政情報デジタルコンテンツ制作発信業務委託	8,712
チャットボット運用保守業務負担金	868
ＳＮＳアプリ（ＬＩＮＥ）システム利用料	1,188
基礎世論調査事業	596
会計年度任用職員人件費	5,109
その他の経費	3,569

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	広報いいだの発行	部/号	33,300	32,800	32,800	32,800	32,800	32,600	32,600	32,600
	テレビ広報の制作	回/年	10	10	10	10	10	10	10	10
	ラジオ広報の制作（かざこし歳時記）	回/週	7	7	7	7	7	7	7	7
	市政情報デジタルコンテンツ制作	本	30	24	60	44	60	46	48	48
	ウェブチャットボット質疑応答	回			900	2,236	12,000	5,434	12,000	14,824
	基礎世論調査回収率	%	50	41.6	50	41.3	50	41.8	50	39.8
	ＬＩＮＥ友だち登録数	件					4,000	4,060	8,000	7,143

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		67,730	（そ）諸収入（ウェブサイトおよび市広報紙広告料）
決算額		63,733	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	1,215	
	一般財源	62,518	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	2	10	1	28,151	24,644	広報広聴費
2	1	2	1	2	10	2	33,385	33,384	広報番組制作放送委託費
3	1	2	1	2	10	3	661	596	市民意識調査事業費
4	1	2	1	2	1	3	5,533	5,109	会計年度任用職員人件費
5									
6									
7									

振返り課題認識	情報入手方法のデジタル化に伴い、市ウェブサイトや各種ＳＮＳを活用した市政情報の発信が必要です。
上記の課題解決のための有効策	・市からの情報発信のデジタル化（各種ＳＮＳ等）をさらに進めることが有効と考えます。 ・市ウェブサイトの情報が入手しやすくなるよう、受け取る側の声も聴きながら取組をさらに進める必要があります。
次年度に向けての取り組み	・市ウェブサイトから、取得したい情報をスムーズに得ることができるよう引き続きサブサイトの見直しを行います。 ・各種ＳＮＳで市からのお知らせをプッシュ型により積極的に発信し、情報の入手手段の変化に対応していきます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	財政課	事業No.	7
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	財産管理契約事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する
	分野別計画			
	法令・例規等			地方自治法
				飯田市財務規則

事業目的		
	対象	市が締結する契約及び公有財産（主に普通財産）
	意図	より公正で公平な契約の推進と公有財産（主に普通財産）の維持管理及び有効活用の実施

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1　入札・契約業務 ・毎月、業者選定審査委員会を開催し、対象案件の入札及び契約方法について、公正・透明性を担保しました。 ・公契約に関する基本方針に基づき、電子入札システムを導入しました。 2　財産管理業務 ・普通財産の適正な管理を行うとともに、不要な財産の処分手続きを見直した上で、入札による売払いを実施しました。 3　地方公会計 ・統一的な基準による地方公会計制度に基づき、財務諸表を作成し、公表しました。	契約事務	13,799
		優良建設工事表彰事務	32
		財産管理事務	4,004
		地方公会計事務	1,632
		財務関係管理事務	649
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	入札件数（建設工事及び関連する業務）	件	250	261	250	271	250	340	250	301
	遊休資産の処分	件	1	2	1	2	3	1	3	4
	地方公会計制度による財務諸表の公開	回	1	1	1	1	1	1	1	1

6年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		21,120	
	決算額		20,116	（地）緊急防災・減災（充当率100％）
	財源の状況	国庫支出金	0	（そ）建物火災保険地元負担金
		県支出金	0	
		地方債	1,700	
		その他	27	
		一般財源	18,389	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	3	1	3	2,487	2,457	会計年度任用職員人件費
2	1	2	1	3	10	1	18,633	17,659	財産管理費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・適正な労働条件の確保に向けて、公契約条例の制定について検討する必要があります。 ・普通財産の保有状況に応じた処分方法を確立し、不要な財産の処分を進める必要があります。 ・地方公会計は、財務諸表の分析結果等を分かりやすく公表し、予算編成や行財政改革に活用することが必要です。
上記の課題解決のための有効策	・公契約条例に係る事業者のニーズや法令上の課題等を十分に調査し、必要により有識者等を交えた協議が必要です。 ・有効な活用が見込めない財産（遊休資産）の処分実績を積み上げることにより、普通財産の処分制度を標準化します。 ・地方公会計では、財務諸表の作成方法や指標等の活用について、システム化することが有効です。
次年度に向けての取り組み	・公契約条例に関する事業者へのアンケート調査を実施し、その結果を踏まえて、庁内会議で検討します。 ・遊休資産の処分実績とノウハウの蓄積に基づく処分制度を確立させるため、引き続き、入札による売払いを行います。 ・地方公会計では、財務諸表の作成及び活用について、内部事務システムの導入にあわせ運用を研究します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	総務文書課	事業No.	8
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	車両管理事務

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		飯田市車両管理規程

事業目的		
	対象	庁用車及び総務文書課共有管理車両
	意図	車両の良好な状態での維持及び職員の事故防止対策の実施

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・庁用車の適切な整備及び定期点検を行いました。 ・マイクロバスの運行管理業務を適切に行いました。 ・公用車の事故防止のため、１月に正規職員のみならず会計年度任用職員を対象とした交通安全講話を実施しました。また、各職場における事故ゼロチャレンジを実施しました。 ・飲酒運転撲滅に向け、アルコール検知器によるアルコールチェックを実施しました。 ・公用車について、ＥＶ１台、ＨＶ１台、計２台の更新を行いました。	会計年度任用職員人件費	2,779
		消耗品費、燃料費、修繕料	11,113
		保険料、手数料	4,915
		マイクロバス運転業務委託料	11,231
		有料道路通行料等	4,171
		備品購入費	4,548
		各種研修会等負担金	96
		自動車重量税	405
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	総務文書課管理の車両台数	台	28	28	27	27	28	28	28	28

6年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		45,993	
	決算額		39,258	(地) 脱炭素化推進（充当率90％）
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	1,900	
		その他	0	
		一般財源	37,358	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	4	1	3	2,808	2,779	会計年度任用職員人件費
2	1	2	1	4	10	1	43,185	36,479	車両管理費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	全庁を対象に事故ゼロチャレンジに取り組みましたが、公用車の事故件数は、目標値である16件に対し23件と目標を達成することができませんでした。事故の減少を目指し、事故防止の取組及びその周知徹底を引き続き実施してまいります。
上記の課題解決のための有効策	朝礼での注意喚起をはじめとした各職場における安全運転に対する意識啓発、交通安全講話の開催、グループウェアや職員宛メールを活用した全庁的な呼びかけ、「なぜなぜ分析シート」での事故原因の分析による再発防止策等が必要です。
次年度に向けての取り組み	事故ゼロチャレンジを掲げ、各課等での安全運転宣言書の作成及び掲示による注意喚起、交通安全講話の実施等、年間を通した継続的なかつ有効的な事故防止の取組を実施します。また、再発防止の取組として「なぜなぜ分析シート」による事故原因や再発防止策の確認・共有を行います。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	地域自治振興課	事業No.	9
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H19	終了	

事務事業名	地域自治組織運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	9	20地区が輝く活き活きとした地域づくりを地域主体に進める
	分野別計画			
	法令・例規等			飯田市自治基本条例
				飯田市地域自治区の設置等に関する条例
				飯田市地域自治区地域協議会に関する規則

事業目的		
	対象	地域協議会、まちづくり委員会
	意図	持続可能な地域自治組織の体制づくりを支援する。

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・地域自治組織の運営に関し、地区の様々な取組について所長会を中心に意見交換し、各地区へ課題解決に向け情報提供等の支援を行いました。 ・まちづくり委員会連絡会議を開催し、各地区間の情報交換や人材育成の機会としました。 ・市民、議会、行政の三者が一堂に会し、自治基本条例制定に至る背景や経緯について学習会を開催しました。 ・自治振興センター職員の資質向上を目指し地域づくりへの関わり等の研修に取り組みました。	地域協議会、まちづくり委員会連絡会議の運営	153
		事務費	574
		会計年度任用職員	2,753
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	地域協議会開催	回	50	49	50	51	50	40	50	65
	地域協議会会長会開催	回	1	1	1	1	1	1	1	1
	まちづくり委員会連絡会議開催	回	3	3	3	3	3	3	3	3
	所長会検討会の開催	回	10	10	10	36	10	15	24	24
	自治振興センター職員研修	回	2	2	2	2	2	1	2	2

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	3,667	
	決算額	3,480	（そ）諸証明手数料　12千円
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）地域自治振興課雑入　176千円
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	188	
	一般財源	3,292	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	5	10	1	878	727	自治振興一般経費
2	1	2	1	5	1	3	2,789	2,753	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	各地区自治組織の運営は、組合未加入をはじめ、少子高齢化、役員の担い手不足といった課題等があり、各地区では事業の見直しや組織改編により負担軽減を図っています。これらに対応した自治活動への支援が有効であると認識しています。コロナ禍により、自治会活動や事業が制約を受けたことからコミュニティ活動が停滞し人と人との関係が希薄化しています。
上記の課題解決のための有効策	コロナ禍後に諸活動が再開する一方で、人口減少や担い手不足が進む中、住民のつながりを再構築し、まちづくり委員会をはじめ地域の担い手の確保、育成や、災害への備えを含めた自治力を維持していくことが必要です。
次年度に向けての取り組み	地域課題をテーマとした、まちづくり委員会と地域支援組織（団体、NPO等）との学習会の開催の機会を設け、具体的な地域課題解決に向けた取組を支援します。組合未加入世帯を対象とする意識調査結果を踏まえ、繋がりの再構築に向けて検討を進めます。本事業と「地域自治組織助成事業」を統合し、「地域自治活動支援事業」として一体的に支援を進めます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	地域自治振興課	事業No.	10
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H19	終了	

事務事業名	地域自治組織助成事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	9	20地区が輝く活き活きとした地域づくりを地域主体に進める
	分野別計画			
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	まちづくり委員会
	意図	地域コミュニティの中核的実践団体としての活動の活性化

2 事業内容

6年度取組	取組内容
	・住民のコミュニティ活動を支援するため、各地区まちづくり委員会が行う共同共益的活動等に対しパワーアップ地域交付金として助成しました。 ・事務支援する市職員のいない橋北、橋南、羽場、丸山、東野の各まちづくり委員会の事務を支援しました。 ・地域コミュニティ維持のために、まちづくり委員会が主体的に取り組む組合加入促進活動を支援するとともに意識啓発のための広報活動を行いました。 ・自治会等を中心にコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感、自治意識を高めるためコミュニティ活動備品などの整備を支援しました。

経費の内容	事業費(千円)
地域自治組織助成事業（ﾊﾟﾜｰｱｯﾌﾟ地域交付金）	105,000
飯田５地区自治振興センター運営事業	4,000
自治活動組織加入促進支援事業	594
コミュニティ助成事業（宝くじ）	11,400
会計年度任用職員人件費	83
その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	パワーアップ地域交付金交付地区数	地区	20	20	20	20	20	20	20	20
	自治振興センター運営事務補助	地区	5	5	5	5	5	5	5	5
	組合加入コーディネート実施地区	地区	13	13	13	13	20	14	20	20
	組合加入意識啓発広報掲載	回	1	1	1	1	1	1	1	1
	コミュニティ助成事業助成団体件数	件	4	6	5	7	4	7	6	7

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		122,310	
決算額		121,077	（そ）コミュニティ助成事業補助金
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	11,400	
	一般財源	109,677	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	5	10	4	12,100	11,400	コミュニティ助成事業費
2	1	2	1	5	10	5	110,127	109,594	地域自治支援事業費
3	1	2	1	5	1	3	83	83	会計年度任用職員人件費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	パワーアップ地域交付金を有効に活用し、各地区の基本構想・基本計画達成に向けた地域づくりを進めていく必要があります。人口減少、少子高齢化や価値観の多様化などにより組合への加入率が低下しており、コミュニティ活動に支障がある地域が出始めています。
上記の課題解決のための有効策	まちづくり委員会のパワーアップ地域交付金活用先を明確化し事業への有効活用につなげます。飯田５地区自治振興センター運営事業により、飯田５地区においても特色あるまちづくりを進めます。自治活動組織加入促進では、市民課窓口での加入促進キャンペーン、所長会やまちづくり委員会連絡会議における情報共有及び好事例の横展開を継続していきます。
次年度に向けての取り組み	パワーアップ地域交付金を有効活用した地域づくりを支援します。自治活動組織加入促進では、財政的に支援を行っていくほか、「わたし達の住む地域をわたし達の手で守りよりよくしていく」取組について、組合未加入者も含め改めて住民の理解を深めていきます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	結いターン移住定住推進課	事業No.	11
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H26	終了	

事務事業名	総合的な空き家対策事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	9	20地区が輝く活き活きとした地域づくりを地域主体に進める
			2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる
			6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる
	分野別計画			飯田市空き家等対策計画
	法令・例規等			空家等対策の推進に関する特別措置法
				飯田市空家等の適正な管理及び活用に関する条例

事業目的		
	対象	空き家
	意図	周囲に悪影響を与えるものは適正な管理を促進し、活用可能なものは移住定住策と連携して活用促進を図る。空き家化の予防に努める。

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・空家法の改正に伴い、飯田市空き家等対策計画第２回改定を策定しました。 ・管理不全な空き家については、状況把握と所有者への情報提供、助言・指導を行い、適切な管理を促しました。また、２カ所の緊急安全措置の工事を行いました。 ・空き家バンクでは、空き家活用６件と改修補助２件の利用があり、さらに中山間地域において空き家跡地利用促進解体補助１件の利用がありました。 ・広報いいだ、まちづくり委員会を対象とした出前講座、地域人教育を機会として、空き家の課題認識の共有と、空き家の活用や空き家化予防の意識醸成と啓発を行いました。	空き家調査業務委託	588
		危険な空き家に対する措置工事	1,311
		空き家対策支援補助	30
		空き家活用等事業補助	586
		空き家跡地利用促進解体補助	500
		委員報酬・謝礼・対策経費	354
		会計年度任用職員	2,742
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	空き家バンク登録件数	件	35	17	35	17	35	11	35	7
	空き家バンク成約件数	件	30	24	30	12	30	8	30	6
	危険空き家等所有者への助言・指導件数	件	30	111	30	156	30	116	30	138
	空き家の詳細調査件数	件	50	32	50	41	50	38	50	33

6年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		17,392	
	決算額		6,111	
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	6,111	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	5	10	9	14,603	3,369	空き家対策事業費
2	1	2	1	5	1	3	2,789	2,742	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	人口減少や既存の住宅・建築物の老朽化等に伴い、全国的に空き家が増加傾向にあり、適切な管理が行われていない空き家が防災、防犯、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしています。空家法の施行により空き家対策が進められる一方で、空き家の数は増加を続けており、今後、更に増加が見込まれる状況から、空き家の適切な管理や活用が一層求められます。
上記の課題解決のための有効策	空き家対策には、危険な空き家への対策だけではなく、居住している段階からの総合的な対応が必要です。空き家化の予防、活用・流通の促進、適切な管理の促進、管理不全対策、跡地利用の誘導など、段階に応じた対策を行う必要があります。また、活用可能な空き家の流通促進には、地域や事業者との連携が必要です。
次年度に向けての取り組み	危険な空き家や管理不全な空き家については、継続的な状況確認を行うとともに、所有者への情報提供、助言･指導など、粘り強い取組を進めます。空き家の活用については、地域による先進的な取組を支援・展開し、また、空き家に関する出前講座や情報提供により取組を支援します。あわせて民間事業者と連携して、空き家の流通と活用を促進します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	地域自治振興課	事業No.	12
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H29	終了	

事務事業名	20地区田舎へ還ろう戦略支援事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	9	20地区が輝く活き活きとした地域づくりを地域主体に進める
			2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる
	分野別計画			
	法令・例規等		地方税法	

事業目的		
	対象	20地区まちづくり委員会
	意図	地区基本構想の実現に向け、交流・関係人口、移住・定住人口の拡大へ、各地区が独自性を持った「田舎へ還ろう戦略」の取組ができるようにする

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・各地区における基本構想の実現に向けた地域の魅力向上、地域課題解決への取組に、自治振興センターと関係部署が協働し支援しました。 ・「20地区田舎へ還ろう戦略」を推進するため、地域づくり研修会として一般社団法人 持続可能な地域社会総合研究所の藤山浩所長を講師に迎え、10／30に20地区のまちづくり委員会役員及び職員を対象に、１／26に竜東４地区の地域住民を対象に、講演会を開催し、理解を深めました。	飯田市20地区応援隊経費	702
		飯田市20地区応援寄附交付金	1,528
		地域づくり研修会	404
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	ふるさと飯田応援交付金交付地区数	地区	20	14	20	11	20	12	20	12

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	3,175	
	決算額	2,634	（そ）自治振興寄附金
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	1,528	
	一般財源	1,106	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	5	10	10	3,175	2,634	田舎へ還ろう戦略支援事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	各地区では、地域づくりの取組の中で、それぞれ交流人口、関係人口の拡大や移住定住促進に取り組んでいますが、人口安定化に向けた道筋がなかなか見いだせない状況にあります。
上記の課題解決のための有効策	地区の人口分析について学習会等を開催することにより、大きな課題を身近な課題に引き寄せて戦略を構築する必要があります。モデル地区でのワークショップを通じて定住促進の検討を進めるとともにその結果を全市的に共有し、波及させていきます。
次年度に向けての取り組み	20地区別の人口動態の現状を捉え、長期的な人口安定化への目標を地域と行政で共有し、地区ごとの定住促進施策を支援していきます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	地域自治振興課	事業No.	13
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	終了
開始	H11	終了	R6

事務事業名	首都圏等交流活動支援事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		地域経済活性化プログラム
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	首都圏や中京圏等に在住の飯田市出身者で構成される信州飯田ふるさと会連合会など
	意図	交流活動などによるふるさと飯田のＰＲ、首都圏からの支援や交流・関係人口の拡大

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・９／28に信州飯田ふるさと会連合会役員会において、連合会の今後のあり方を検討し、連合会の解散を決議しました。 ・１／25に連合会解散式を開催しました。	ふるさと会等との交流	67
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	ふるさと会や県人会との交流事業数	回	7	1	7	4	7	5	7	3

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		294	
決算額		67	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	67	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	5	10	11	294	67	首都圏等交流活動支援事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	会員減少と高齢化により、令和６年度に信州飯田ふるさと会連合会が解散されました。各地区のふるさと会も多くが解散しており、出身者との接点の希薄化が懸念されます。
上記の課題解決のための有効策	ふるさと会連合会の解散に伴い、本事業は令和６年度をもって終了し、「20地区田舎へ還ろう戦略支援事業」の中で首都圏等を含め交流人口、関係人口の拡大に向けた地区の取組を支援します。
次年度に向けての取り組み	令和６年度で終了

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	地域自治振興課	事業No.	14
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	S56	終了	

事務事業名	集会施設整備補助事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		飯田市集会施設整備事業補助金交付要綱

事業目的		
	対象	自治活動組織
	意図	地域の集会施設の新築・改修・バリアフリー化への支援を行うことにより、地域活動の拠点となる施設が整備され、地域住民の交流が広がるとともに人材の確保や育成に繋がる。

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・集会施設整備事業により、各地区の自治活動組織が実施する集会施設の改修工事を支援しました。	小林生活改善センター改修工事	600
		今宮町４丁目集会所改修工事	1,097
		正永町２丁目集会所改修工事	730
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	集会施設整備事業対象件数	件	5	5	4	3	5	4	3	3
	集会施設整備対象事業のうちバリアフリー化	件	5	4	3	2	4	4	3	3

6年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		2,427	
	決算額		2,427	（そ）ふるさと寄附金
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	2,400	
		一般財源	27	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	5	11	1	2,427	2,427	集会施設整備費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・利用者の高齢化に伴い、施設のバリアフリー化のニーズが高まっています。 ・令和元年度にバリアフリー化を含む工事の補助対象事業費を引き下げたことにより、広く活用できる制度となりました。
上記の課題解決のための有効策	・財政状況を踏まえ、実施件数の平準化を図るなどの調整を行う必要があります。 ・新築工事や大規模改修工事は、地元の皆さんと調整しながら計画的に進めます。また特定財源確保に努めます。
次年度に向けての取り組み	令和７年度から、本事業は「自治活動の拠点整備事業」に改め、その中で集会施設整備を計画的に進めます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	危機管理課	事業No.	15
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	地域安全活動事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等			安全都市宣言
		○		飯田市暴力団排除条例
				暴力団追放都市宣言

事業目的		
	対象	飯田地区防犯協会連合会、各地区まちづくり委員会等の生活安全部門担当者および地域住民
	意図	防犯講習、防犯教室、防犯灯設置及び各地区防火防犯リーダーの活動により、犯罪や事故の少ない安全・安心なまちづくりの構築を目指します。

2 事業内容

6年度取組	取組内容
	・飯田地区防犯協会連合会、長野県暴力追放県民センターへの負担金・賛助会費を支出し、防犯協会連合会通常総会、暴力追放長野県民大会に参加しました。 ・各地区まちづくり委員会に防犯灯管理を委託し、適切に管理（設置・修繕・移設）しました。 ・地域安全運動に合わせ、通学路における青色防犯パトロールを実施しました。 ・防犯灯としての機能に加えて、災害時の照明確保（避難時のランドマーク、取り外して避難施設で活用）として有用なソーラーパネル付きＬＥＤ防犯灯の整備を推進しました。

経費の内容	事業費(千円)
飯田地区防犯協会連合会等の負担金・補助金	2,458
防犯灯光熱費	18,618
防犯灯維持管理業務委託料	11,093
ソーラーパネル付きＬＥＤ防犯灯購入費	3,548
その他の経費	390

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	防犯講習・教室実施	回	18	10	20	14	20	14	20	34
	暴力追放活動	回	2	2	2	1	2	2	2	2
	地域防犯活動実施	回	40	30	40	32	40	37	40	34
	防犯灯管理委託	灯	6,560	6,545	6,580	6,556	6,570	6,561	6,556	6,561
	不審者侵入対応訓練等実施	回	20	15	10	10	10	11	10	8
	防犯パトロール等実施	回	4	4	4	4	4	8	4	6

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		42,749	
決算額		36,107	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	36,107	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	5	12	3	72	48	防火防犯一般経費
2	1	2	1	5	12	4	2,829	2,800	防火防犯活動費
3	1	2	1	5	12	5	39,848	33,259	防犯灯維持管理費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・防犯灯新設に関する地区要望を精査し、真に必要がある場所を検討して設置する必要があります。 ・防犯灯の現状を把握し、点灯していないものや倒壊の恐れのある柱を優先して撤去や更新を進める必要があります。
上記の課題解決のための有効策	管理を委託している各地区まちづくり委員会と連携し、全防犯灯の点検を行い、現状把握に努めます。
次年度に向けての取り組み	設置から長期間経過した木柱等、倒壊の危険性の高い柱を計画的に改修するなど、防犯灯を適正に維持管理します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	結いターン移住定住推進課	事業No.	16
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H21	終了	R10

事務事業名	中山間地域振興事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	9	20地区が輝く活き活きとした地域づくりを地域主体に進める
			2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる
			6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる
	分野別計画			飯田市中山間地域振興計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	中山間地域の人及び暮らし
	意図	対象地域における地域振興や定住促進のための主体的な取組を支援することにより、居住する人々のより良い暮らしを実現する

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・第２次中山間地域振興計画に基づく取組を、地域と行政の協働により進めました。 ・起業家の育成・支援による農村資源を活用した事業展開に取り組みました。 ・中山間地域の移住定住促進のため、近居・同居支援を行いました。 ・地域資源を活用した取組や空き家を利活用した事業など、地域おこし協力隊の活動による地域主体の課題解決や地域振興の取組を支援しました。	地域おこし協力隊経費	18,613
		中山間地域振興事業支援補助金	3,235
		中山間地域竜東部会運営補助金	135
		中山間地域近居・同居支援事業補助金	4,775
		農村起業家育成スクール事業経費	2,837
		ふれあい交流館管理経費	87
		その他の経費	422

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	中山間地域連絡会議の開催	回	4	4	4	4	4	4	4	4
	中山間地域振興事業支援補助	事業	7	7	7	7	7	7	7	5
	中山間地域定住支援事業補助	事業	5	5	5	5	5	5	5	4
	中山間地域連携活動モデル補助	団体	1	1	1	1	1	1	1	1
	地域おこし協力隊の活用	地区	6	5	7	5	7	5	7	4
	近居・同居支援事業補助	件	7	4	8	2	8	4	8	6

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		59,238	
決算額		30,104	（そ）中山間地域振興基金繰入金　4,775千円
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）農村起業家育成スクール受講者負担金　30千円
	県支出金	0	（そ）ふるさと寄附金　25,299千円
	地方債	0	
	その他	30,104	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	5	15	1	40,732	20,031	中山間地域振興事業費
2	1	2	1	5	1	3	18,506	10,073	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・少子高齢化による人口減少のため中山間地域において地域づくりの担い手が不足し、深刻な課題となっています。 ・中山間地域だからこそ可能な地域の特色を生かした地域振興の取組が必要です。
上記の課題解決のための有効策	中山間地域振興計画に基づき、地域と協働しながら「田舎へ還ろう戦略」と連動した取組と、中山間地域の魅力を最大限生かした持続可能な地域づくりを進めます。
次年度に向けての取り組み	・中山間地域振興計画に基づく関係人口の創出や移住定住推進のため、地域資源を活用した取組と、人口の安定化の視点からの「田舎へ還ろう戦略」と連動した事業展開、中山間地域の魅力と強みを生かした地域づくりを継続的に推進します。 ・近居・同居支援をはじめ中山間地域での住まいの確保について、移住定住につながる住宅支援施策を研究します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	結いターン移住定住推進課	事業No.	17
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H20	終了	

事務事業名	地域振興住宅事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市住生活基本計画
				飯田市中山間地域振興計画
	法令・例規等			飯田市中山間地域における地域振興住宅の運営に関する条例及び同施行規則

事業目的		
	対象	中山間地域に居住を望む人
	意図	地域の活性化や伝統文化の継承に必要となる人材を確保するための住宅を供給する

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・人口減少や少子化等の課題を抱える中山間地域において、地域の担い手の確保と定住を促進するため、地域振興住宅の整備と管理を行いました。 ・用途廃止した地域振興住宅の売払いを行いました。	地域振興住宅整備工事	57
		地域振興住宅管理費	5,098
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	新築住宅供給棟数	棟	1	2	1	1	0	0	1	0
	管理戸数	戸	65	65	63	62	62	61	58	56

6年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		35,060	
	決算額		5,155	（そ）住宅使用料
	財源の状況	国庫支出金	0	6→7 繰越明許費 29,040千円
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	5,098	
		一般財源	57	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	5	15	4	5,845	5,098	地域振興住宅管理費
2	1	2	1	5	15	5	29,215	57	地域振興住宅整備事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	整備から一定期間経過した地域振興住宅については、点検・修繕を実施し、適正な管理を行う必要があります。
上記の課題解決のための有効策	住宅の適正な管理を行うため、入居者への説明、地域との協議を行います。
次年度に向けての取り組み	地域振興住宅の適正な管理を行い、中山間地域への定住促進を進めます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	結いターン移住定住推進課	事業No.	18
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H17	終了	R12

事務事業名	遠山郷振興事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	9	20地区が輝く活き活きとした地域づくりを地域主体に進める
			2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる
	分野別計画			飯田市過疎地域持続的発展計画
				飯田市中山間地域振興計画
	法令・例規等			過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法

事業目的		
	対象	過疎地域の人及び暮らし
	意図	遠山地区における地域振興や定住促進のための主体的な取組を支援することにより、居住する人々のより良い暮らしを実現する

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・飯田市過疎地域持続的発展計画に基づき、遠山地区における地域振興及び定住促進のため、地域の主体的な取組を支援しました。 ・南アルプス（遠山郷地区）の山岳遭難防止対策のための訓練及び啓発、関係機関との連絡調整を行いました。	過疎地域定住促進補助金	7,573
		遭対協負担金	397
		全国過疎地域連盟負担金	63
		会計年度任用職員人件費	1,177
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	過疎地域定住促進事業補助	事業	2	2	2	2	2	2	2	2
	移住定住推進会議の開催	回	10	21	10	15	10	14	10	10

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	9,915	
	決算額	9,210	（そ）過疎地域自立促進基金繰入金
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	8,033	
	一般財源	1,177	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	5	16	3	8,690	8,033	遠山郷振興事業費
2	1	2	1	5	1	3	1,225	1,177	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	地域での移住定住に向けた取組や、地域の魅力を生かした関係人口の創出、交流人口の拡大のための事業を進めていますが、少子高齢化による人口減少に歯止めがかからない状況が続いています。
上記の課題解決のための有効策	遠山郷地区の魅力を生かした教育移住の取組など、伝統文化や自然豊かな地域資源を活用した取組を支援し、交流人口、関係人口を創出します。あわせて定住のための暮らしの満足度を高めるための支援を行います。
次年度に向けての取り組み	親子留学や自然体験プログラム等、移住定住促進に向けた地域主体の取組を地域と協働し支援します。また、住む人が誇りと愛着をもって暮らすための支援等、地域が主体的に取り組む事業を推進します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	結いターン移住定住推進課	事業No.	19
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H18	終了	

事務事業名	移住定住推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる
	分野別計画			
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	U・Iターン希望者（就職転職希望者、若者・子育て世代の移住希望者）
	意図	移住相談から定住までを一貫して支援するワンストップ窓口体制と相談機能の充実を図り、職・住・暮らし・子育て等の様々な希望を実現する

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・対面とオンラインによる情報提供と相談支援を行い、人と人、人と地域、事業者等をつなぐ橋渡しを行い、移住者の増加につなげました。 ・市内事業所及び地域住民と連携し、「仕事を知り、人に触れ、地域に関わる」結いターンシップ事業を行い、産業人材及び地域人材確保に努めました。 ・移住コンシェルジュや様々なプラットフォームを活用し、情報発信力の強化を図るとともに移住希望自治体としての認知度を向上させ、相談件数の増加につなげました。 ・民間活力を活用し、官民連携による地域課題解決に向けた取組を行い関係人口の創出につなげました。	情報発信・ＰＲ配信委託	5,064
		移住相談会、移住マッチングシステム利用	2,345
		関係団体参加負担金、補助金、通信等経費	1,105
		就業移住支援金	10,600
		会計年度任用職員	2,437
		過年度精算返還金	1,550
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	U・Iターン相談	件	245	264	256	292	267	263	280	322
	U・Iターン実績	人	120	104	125	119	130	127	136	145

6年度決算(千円)			予算額	28,944	特定財源内訳及び補足事項
			決算額	23,101	（県）就業移住支援金（国１／２、県１／４）6,800千円
	財源の状況	国庫支出金		0	（県）地域発元気づくり支援金（県４／５）1,518千円
		県支出金		8,318	（そ）地域振興基金利子　5,503千円
		地方債		0	（そ）移住支援事業補助金返還金　1,550千円
		その他		7,053	
		一般財源		7,730	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	5	17	1	26,471	20,664	移住定住推進事業費
2	1	2	1	5	1	3	2,473	2,437	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	全国的に人口減少が進行する中で、移住定住の推進と関係人口の創出・拡大に重点的に取り組んできました。今後も効果的な情報発信を行い、移住促進を図る短期戦略と様々な交流等から関係人口を増やし移住定住につなげていく中長期戦略の２つの軸で取り組む必要があります。また、移住定住推進の取組の外部評価は高まってきましたが、地域に暮らす住民の皆さんと共に進めなくては継続性は期待できません。地域住民に向けた情報発信を充実させる必要があります。
上記の課題解決のための有効策	移住希望者に対しては、これからも一人一人に寄り添ったオーダーメイド型の支援を行うとともに、地域住民に対し広報いいだ等を通じてこれまで行ってきた活動を周知し、一体感を持って取り組みます。さらに、結いターンコンシェルジュの増員やマッチングシステムを活用するとともに、継続して地域活動への参加を促し受け入れ態勢の強化を図ります。
次年度に向けての取り組み	仕事や暮らしに関する情報発信と安心して地域に溶け込むことができる体制の強化を図り、地域住民や関係機関と協働し推進します。また庁内の関係部署と連携し、従来から実施している官民連携による各講座や地域課題を解決するための講座を開催します。これにより、地域全体が一体感を持ち関係人口創出の価値を共有し移住定住を推進します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	地域自治振興課	事業No.	20
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	自治振興センター管理運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		飯田市自治振興センター処務規則

事業目的		
	対象	市役所各自治振興センター
	意図	来庁者へ各種行政サービスを提供すると共に、地域自治及びコミュニティ振興の活動の拠点として、施設の維持管理をしながら自治振興センターの運営を行います。

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・自治振興センターでは、窓口での行政サービスを行うとともに地区の自治振興の拠点として地域と協働して地域振興に取り組みました。 ・自治振興センター施設の適切な維持管理を行いました。	施設の維持管理及び事務経費	105,434
		会計年度任用職員	6,122
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	サービス拠点施設数（自治振興センター数）	箇所	15	15	15	15	15	15	15	15

6年度決算(千円)			予算額	122,357	特定財源内訳及び補足事項
			決算額	111,556	（地）過疎対策（充当率100%）　2,600千円
	財源の状況	国庫支出金		0	（地）公共施設等適正管理推進（充当率90%）　500千円
		県支出金		0	（地）緊急防災・減災（充当率100%）　11,300千円
		地方債		15,500	（地）一般単独（充当率75%）　1,100千円
		その他		3,838	（そ）自治振興センター等使用料　833千円、（そ）財産収入（土地貸付料）　408千円
		一般財源		92,218	（そ）諸収入（庁舎分担金等）　2,597千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	6	10	1	114,828	105,434	自治振興センター管理費
2	1	2	1	6	1	3	7,529	6,122	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	少子高齢化が進む状況下で、引き続き、各地区自治振興センターが、窓口での行政サービス及び地区の自治振興の拠点としての機能を発揮することが求められています。 また、施設の長寿命化を図るため計画的に修繕工事を実施する必要があります。
上記の課題解決のための有効策	各自治振興センターの機能発揮のため適切な管理運営を行っていきます。また、各自治振興センターの施設の状態を十分に確認したうえで、効果的な修繕について検討し、計画的に進めます。
次年度に向けての取り組み	各地区自治振興センターの適正な維持管理及び運営を行い、自治振興センター機能が十分に発揮されるよう取り組みます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	共生・協働推進課	事業No.	21
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	新規
開始	R6	終了	

事務事業名	多様性社会推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	10	個性を尊重し、多様な価値観を認め合い、活動の場を広げる
			4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む
			6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる
	分野別計画			第７次飯田市男女共同参画計画
				飯田市多文化共生社会推進計画第２次改定版
	法令・例規等			人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、人権擁護委員法、飯田市差別の撤廃と人権尊重に関する条例
				男女共同参画社会基本法、飯田市男女共同参画推進条例

事業目的		
	対象	市民（外国人住民を含む）
	意図	一人ひとりの個性を尊重し、誰もが生き方や働き方を選べる社会や、国籍や性などの多様性を認め、尊重し合う共生社会の実現

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・飯田市内の４つの高校及び専門学校で約600人の学生を対象に、男女が共に支え合う生き方を学ぶ機会として、ライフデザインセミナーを実施しました。また、働く女性の、情報交換や学びの場として「働く女性のための交流会」を４回実施し、延べ59人が参加しました。 ・従業員50人から100人以下の事業所32社を訪問し、ワーク・ライフ・バランスの実態把握や情報提供を行いました。 ・市内の５つの認定こども園で、人権の花運動を実施し、花の栽培を通した人権啓発を行いました。また犯罪被害者の人権に関する講演会を一般市民を対象に行いました。 ・飯田国際交流推進協会と協働し交流事業を実施しました。	男女共同参画推進事業	579
		多文化共生社会推進事業	797
		飯田国際交流推進協会業務委託	4,000
		外国人集住都市会議負担金	160
		会計年度任用職員	3,994
		人権尊重・啓発の推進	633
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	審議会・委員会等への女性委員の登用率	%	30	30.6	31	30.2	32	30.8	31	30.5
	多文化共生に向けた日常的な交流事業回数	回	―	―	5	9	12	8	12	6

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		11,923	
決算額		10,163	（国）外国人受入環境整備交付金（１／２）846千円
財源の状況	国庫支出金	1,216	（国）地域女性活躍推進交付金（１／２）370千円
	県支出金	302	（県）人権啓発活動地方委託事業委託金（10／10）
	地方債	0	（そ）（一財）自治体国際化協会多文化のまちづくり促進事業助成金（10／10）158千円
	その他	213	（そ）（一財）日本国際協力センター寄附助成金（10／10）55千円
	一般財源	8,432	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	7	10	5	6,944	5,536	多様性社会推進事業費
2	1	3	1	2	13	1	650	633	人権尊重・啓発推進事業費
3	1	2	1	7	1	3	4,329	3,994	会計年度任用職員人件費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・性別による固定的役割分担意識の解消には、若い時期からの学びが有効であるため、市内高校生が社会に出る前に、具体的な事例等から学ぶライフデザインセミナーを、一度は受講できるようにすることが必要です。 ・女性活躍につながる女性起業家支援が継続的にできるよう、地域の中から支援人材を発掘することが引き続き必要です。 ・多文化共生社会に向けた外国人住民との交流事業等を広く周知し、必要な人に必要な情報が届く工夫が重要です。
上記の課題解決のための有効策	・ライフデザインセミナーを行う高校との連携や、セミナー内容の充実に向けた関連部署や関係者との連携が有効です。 ・女性活躍を推進するために、女性起業家や支援人材のネットワークづくりが有効です。 ・外国人住民と接する機会の多い方々とつながり、情報を届けることが有効です。
次年度に向けての取り組み	・男女共同参画意識醸成となるライフデザインセミナーの充実と継続に向けて、高校や関係者と連携を強化します。 ・女性活躍支援の講座等の実施後も、情報交換や相談の機会を設定するなど、継続してサポートできる体制を整えます。 ・外国人住民と接する機会の多い方々と連携し、情報提供を行います。多文化共生支援に関心を持つ人材を発掘します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	共生・協働推進課	事業No.	22
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H3	終了	

事務事業名	市民協働推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	10	個性を尊重し、多様な価値観を認め合い、活動の場を広げる
			4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む
	分野別計画		第７次飯田市男女共同参画計画	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	市民活動団体、ＮＰＯ法人、公益的な活動法人、２０地区まちづくり委員会及び単位自治会、公民館分館、女性を含む起業希望者、市民など
	意図	市民活動が活発化し、活力ある地域社会がつくられる

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・ムトス飯田助成事業では、団体等の活動の歩みに沿えるよう、地域づくり応援・協働部門（上限30万円）は年３回、チャレンジ部門（上限５万円）や若者応援部門・協働部門（上限20万円）、若者チャレンジ部門（上限５万円）は随時の受付とし、多様な市民活動の支援を行いました。 ・組織の法人化、資金調達や事業運営等、地域で安定した事業を行うための知識を学ぶ講座を開催しました。 ・働き方の選択肢を増やし、地域や暮らしの困りごとを解決する起業支援のために、いいだ女性起業家養成講座の開催や、相談対応を行いました。併せて、起業志望者を対象とした交流会を開催しました。	ムトス飯田支援事業交付金	6,000
		市民活動等の相談・情報発信等窓口運営業務	1,794
		社会的事業化支援業務	3,780
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	ムトス飯田　一般　応援助成　交付件数	件数/年	30	25	30	25	30	19	30	17
	ムトス飯田　一般　協働助成　交付件数	件数/年	2	2	3	4	4	6	4	6
	ムトス飯田　若者　助成　交付件数	件数/年	2	4	3	2	4	3	4	3
	ムトス飯田　チャレンジ助成　交付件数	件数/年	—	—	10	14	15	14	13	8
	市民活動に関する講座　のべ参加者数	人数/年	—	—	—	—	—	—	80	77
	女性のための就業・起業相談人数	人・団体/年	—	—	3	9	6	27	20	22
	女性起業に関する講座や交流会 のべ参加者数	人数/年	—	—	—	—	100	123	100	129

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		14,662	
決算額		11,574	（国）地域女性活躍推進交付金（１／２）
財源の状況	国庫支出金	1,880	（そ）講座参加者負担金
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	60	
	一般財源	9,634	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	7	10	4	14,662	11,574	市民協働推進事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・ムトスぷらざが多様な市民活動の交流や支援の拠点となるよう、相談対応のほか、各種講座や交流会の開催、積極的な情報発信とそのための情報収集などの継続が必要です。 ・専門的な相談に対応できる支援体制が必要です。 ・継続性のある支援のために、情報、人のつながりや支援方法等の蓄積が必要です。
上記の課題解決のための有効策	・情報や人のつながり等が蓄積される支援体制づくりが有効です。 ・相談対応や講座講師等を担う人材から、多様な支援者等を開拓するとともに、関連組織と連携して、地域全体での支援体制をつくることが有効です。
次年度に向けての取り組み	・継続性や専門性のある相談対応や、支援に必要な各種事業が安定的に実施できる体制づくりを行います。 ・地域全体での支援体制となるように、多様な支援人材や支援組織、またネットワーク等と連携しながら、相談対応、講座や交流会の開催、情報収集と発信を行います。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	秘書課	事業No.	23
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	S42	終了	

事務事業名	市政功労者表彰事務

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		飯田市表彰規則

事業目的		
	対象	市の地域づくり、産業づくり、人づくりの各分野において、その振興に貢献し、又は協力をした者
	意図	表彰状または感謝状を授与し、功労を称えます。

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	10月１日に式典を開催し、地元産品を活用した賞状や記念品に加え、当地域の特産品である赤飯饅頭を贈呈することで、被表彰者が本市への愛着と親しみを一層深めていただけるように取り組みました。	市政功労者表彰事業	1,070
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	市政功労者表彰者	件	50	57	50	33	50	46	50	51

6年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		1,093	
	決算額		1,070	
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	1,070	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	8	10	1	1,093	1,070	秘書費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	表彰規定に基づき候補者を選定していますが、より幅広い分野から市政に功績のあった候補者を選定することが望まれています。
上記の課題解決のための有効策	幅広い分野から適切な候補者を選定できるよう、対象となる候補者の具体例を示すなどして各部局へ早めに周知し、候補者選定のための十分な期間を設けます。
次年度に向けての取り組み	・飯田市への愛着を一層深めていただけるよう、引き続き、賞状や記念品に地元産品を活用し、被表彰者への敬意と感謝の意を表する式典を開催します。 ・文化、スポーツ等の各分野における功労者も積極的に選定するよう、年度当初から各部局に呼びかけを行います。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	秘書課	事業No.	24
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	秘書事務

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		飯田市組織規則

事業目的		
	対象	飯田市を代表する理事者
	意図	市民、まちづくり委員会、市議会はもとより、国・県、伊那谷・下伊那の各自治体、さらには関係団体等とも適切な意思疎通を図ります。

2 事業内容

6年度取組	取組内容
	・理事者が市政運営を円滑に進めるために必要となる各種会議等について、理事者日程のスケジュール管理及び調整を行いました。 ・日程が過密であることから、迅速かつ的確な意思疎通を図るため、オンライン会議の活用などにより業務の効率化に努めました。 ・小規模人数での懇談の場である「ふれあいトーク」を実施し、市民の意見を直接伺う機会を設け、施策への反映に努めました。

経費の内容	事業費(千円)
理事者の地区外出張及び随行者の旅費	550
交際費	1,024
全国市長会等負担金	1,675
一般秘書業務	1,325
その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		7,128	
決算額		4,574	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	4,574	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	8	10	1	3,835	1,875	秘書費
2	1	2	1	8	10	2	1,500	1,024	交際費
3	1	2	1	8	10	3	1,793	1,675	各種負担金
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・重要政策の推進や課題解決に向けた日程を優先し調整しているものの、理事者の日程が過密となっており、体調管理や休息時間の確保が課題となっています。 ・対話を重視した施策決定の必要性から、市民及び職員との対話の場の確保を引き続き積極的に実施します。
上記の課題解決のための有効策	・長期的な予定の把握に努めるとともに時間の有効活用を図り、理事者が対話の時間を確保できるよう、余裕を持った日程調整を行います。 ・市民との対話による課題整理が施策決定に有効であることから、市民団体や小グループとの懇談の機会を設けます。
次年度に向けての取り組み	・対面でのコミュニケーションを重視しつつ、オンライン会議も活用し、柔軟なスケジュール管理・調整に努めます。 ・理事者の体調面にも配慮し、スケジュールを先読みすることで適切な休息時間の確保に努めます。 ・理事者が積極的に市民及び職員と対話の機会が持てるよう、日程管理と調整を行います。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	企画課	事業No.	25
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	企画調整事務

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		飯田市庁議規程

事業目的		
	対象	市政の課題
	意図	適正に調整する

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	人口減少や人口構造の変化、コロナ禍による価値観や行動の変容、地政学的リスクに起因する物価高騰など、地域社会経済を取り巻く環境は劇的に変化しており、地域課題も複雑化、多様化している中、課題への対応について先進自治体の取組を参考とするなど情報収集を行い、いいだ未来デザイン2028後期計画を策定することにあわせて効果的な政策形成支援に努め、令和７年度の戦略計画及び予算編成につなげました。	政策的課題の調査費	111
		国、県等との調整・協議等旅費	39
		その他の経費	897

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	出張回数	回	24	6	30	4	32	10	32	10
	政策会議開催	回	24	35	24	24	24	23	24	19
	部長会議開催	回	15	27	15	23	15	24	15	21
	主管課長会議開催	回	12	12	12	12	12	12	12	12

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	2,019	
	決算額	1,047	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,047	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	9	10	1	2,019	1,047	企画調整費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	歯止めがかからない人口減少や同時に進む人口構造の変化、物価高騰の長期化など地域社会経済を取り巻く環境の変化が市民生活に直接的・間接的に影響を及ぼし、地域課題が複雑化・多様化しています。課題解決に向けては、環境変化や課題を的確に捉え、限られたリソースを前提としながらも迅速かつ適切に判断し、課題を鮮明にした上で施策をより重点化していくことが必要です。
上記の課題解決のための有効策	限られたリソースの中で迅速かつ適切に判断して施策を実施するため、課題を鮮明にし、施策を重点化することが求められています。また、重点化の間に零れ落ちてしまう施策がないよう、関係する部局等の間で課題等の情報を共有し、連携を強化していくことが必要です。
次年度に向けての取り組み	多様化・複雑化する地域課題に適切に対応するため、職員の施策構築力向上のための研修に加え、庁内での情報共有、外部機関との関係構築と関係部局とのつなぎなど市政全体を俯瞰的に捉えた企画調整を進めます。また、円滑な行政運営ができるよう、庁内調整及び庁議を実情に応じて実施するなど適時性を持った対応に努めます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	大学誘致連携推進室	事業No.	26
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H17	終了	

事務事業名	大学とのネットワーク構築事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む
			2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる
	分野別計画			
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	飯田市が情報や知見などを得るために必要とする大学、大学の知見等を必要としている地域等
	意図	大学・研究機関等や地域の人的ネットワークを活用した教育・研究活動等の展開を通じて、当地域の学術研究機能の発信や地域振興、人材育成を進め、飯田の価値を高めます

2 事業内容

6年度取組	取組内容
	大学研究者等による「知のネットワーク」を活用して、学術研究の実施による地域の価値化を行うとともに、学習活動等により成果を地域へ還元する取組を行いました。 ・全国の大学生が飯田をフィールドに活動する機会の創出 ・学輪ＩＩＤＡの研究者ネットワークを生かしたモデル的な研究の実施や地元研究者との協働による取組の推進 ・地域と大学が連携し研究や課題解決を行う取組(域学連携) ・大学の知見を高校生の人材育成に活かす取組(高大連携) ・大学研究者等の専門的知見や研究成果の蓄積と発信 ・大学生等と地域を接続しコーディネートする人材の活用 ・大学と地域との連携を推進するための活動拠点の運営

経費の内容	事業費(千円)
フィールド活動費	1,516
学輪ＩＩＤＡ活動費	2,139
域学連携事業費	2,825
高大連携事業費	794
大学連携コーディネーター活動費	3,591
市内高等教育機関学生支援費	875
その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	学輪ＩＩＤＡに参加している大学研究者数	人	135	140	137	141	142	146	146	155
	大学との連携事業、プロジェクト数	件	12	12	12	12	12	12	12	12
	飯田で学習・調査研究をした学生等の数	人	400	664	700	682	700	831	700	910
	大学連携コーディネーターの配置数	人					2	0	2	2

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		20,635	
決算額		11,740	(そ)諸収入
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	141	
	一般財源	11,599	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	9	11	5	13,141	8,937	大学とのネットワーク構築事業費
2	1	2	1	9	1	3	7,494	2,803	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	学輪ＩＩＤＡなどの大学研究者の持つ知見や視点を生かして、飯田学輪大学講座、高大連携フィールドスタディ、学輪ＩＩＤＡ全体会などの大学連携事業を実施しました。地域の様々な主体と大学が連携した学術研究・学習活動を通じて、地域の資源や特徴のもつ価値や魅力を顕在化して市民の誇りと愛着を醸成するとともに、地域に常に新しい知見や視点をもたらし、課題解決に向けたヒントを得られる、地域の役に立つパートナーとして認識してもらうことが大切です。
上記の課題解決のための有効策	地域において学輪ＩＩＤＡなどが持つ専門的な知見を活用し、協働するためには、大学研究者等が市民、地元研究者、高校の教員などと、それぞれが抱える課題やニーズを共有することが重要です。そのため、大学を日常的に身近な存在として感じてもらえる大学連携事業や大学連携の拠点づくりに取り組み、地域と大学の接点を増やしていく必要があります。
次年度に向けての取り組み	大学研究者等のネットワークを充実させ、学術研究による地域の価値化、専門的な知見を生かした学習活動による地域課題の解決や人材育成に取り組みます。また、大学連携コーディネーターを活用し、大学生等との継続的な関係性構築のための情報発信や飯田を複数回訪れる機会の創出に取り組み、地域と大学生等を接続して活動を創発する仕組みをつくります。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	企画課	事業No.	27
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H12	終了	

事務事業名	三遠南信地域交流事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		三遠南信地域連携ビジョン
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	市民
	意図	三遠南信を中心とした東海地域との交流・連携を深めます

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1　三遠南信地域の広域連携を推進するための取組 　ＳＥＮＡ構成団体としての取組（総会等への参画等、三遠南信サミット開催の支援・参加） 2　課題解決に向けたプラットフォーム構築支援・運営参画 ・重点プロジェクトの推進 ・南信州交流の輪への活動支援（会議運営、勉強会等） ・三遠南信住民ネットワーク協議会へのオブザーバー参加（情報交換等） 3　市民への啓発活動（情報収集・情報提供等） 　ウェブサイト等を通じて情報発信 4　三遠南信地域の課題解決に向けデータ活用した連携推進	ＳＥＮＡ参画費	313
		プラットフォーム推進費	16
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	ＳＥＮＡ等会議出席回数	回	20	31	23	31	24	32	24	31
	市民交流機会創出	事業	8	6	10	9	10	9	11	11
	情報発信	回	12	6	12	13	18	21	23	24

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		538	
決算額		329	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	329	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	9	11	6	538	329	三遠南信地域交流事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	第32回三遠南信サミットでは、防災・減災を柱とした「持続可能な地域づくり」を考える場とし、地域の強靭化に向けた連携について議論を深めました。また、ＪＲ飯田線の活用や県境を越えた交流など地域内の新たな動きをサミット等で共有しました。サミットでの議論を踏まえつつ、リニア中央新幹線開業や三遠南信自動車道の整備を見据え、第２次三遠南信地域連携ビジョンに基づき実効ある取組を更に推進していく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	事業推進の交流意識の向上や交流機会の創出に向け、圏域内での交流を行う市民活動等への支援や積極的な情報発信を行います。第２次三遠南信地域連携ビジョンの重点的プロジェクトを推進するため、プラットフォーム構築（主体的に取り組む推進主体）や活動を活性化するため、他のＳＥＮＡ構成員と連携して交流、連携をより一層進めます。
次年度に向けての取り組み	三遠南信サミットの当市での開催を契機に、上伊那地域を含め南信州地域内の一体感の醸成と住民交流の促進を図るため、自治体連携の強化や住民団体等への情報発信など働きかけを進めていきます。また、圏域を超えた交流に取り組む住民団体等への支援を行い、第２次三遠南信地域連携ビジョンの実現に向けた取組を進めます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	企画課	事業No.	28
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H19	終了	

事務事業名	総合計画（いいだ未来デザイン2028）推進事務

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		自治基本条例
				いいだ未来デザイン会議条例

事業目的		
	対象	総合計画（いいだ未来デザイン2028）
	意図	取組を評価し、改善や工夫による向上を図り、地域のビジョンを実現する

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・いいだ未来デザイン2028中期計画の最終年度として、基本目標の達成に向け、戦略計画に基づく取組を実施しつつ、進捗管理を行うことで、効果的・効率的な行政運営に努めました。 ・後期計画の策定にあたっては、基本構想に掲げる８つのまちの姿の実現に向け、環境変化や社会変容を前提としてＳＤＧｓの考え方をベースに、いいだ未来デザイン会議での協議に加え、学生や生徒などの若年層からの意見を踏まえて策定しました。	いいだ未来デザイン会議開催	1,057
		リーフレット等作成	885
		事務事業進行管理システム保守	132
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	いいだ未来デザイン会議開催	回	1	2	2	2	5	2	10	10

6年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		6,088	
	決算額		2,074	
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	2,074	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	9	11	20	6,088	2,074	いいだ未来デザイン推進事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・後期計画で新たに構築した７つの基本目標を達成するために、いいだ未来デザイン2028中期計画４年間を振り返りつつ、基本目標ごとの課題をより鮮明化し、施策を戦略化及び重点化する必要があります。 ・人口減少については、構造的な課題を抱える社会減の改善に向け、庁内関係課と連携した調査・研究を進めることが必要です。
上記の課題解決のための有効策	・いいだ未来デザイン2028後期計画の初年度として、戦略計画に基づき全庁的な取組を着実に実施するとともに、中期４年間を振り返りつつ、後期計画１年目を評価します。 ・人口の社会減の改善に向けては、機会を捉え、当市からの転出理由や若年層の帰郷意識の実態把握を行います。
次年度に向けての取り組み	いいだ未来デザイン2028後期計画初年度として、新たな基本目標の達成に向け、様々な視点から改善を重ね、効果的・効率的な行政運営に努めます。また、行政評価は、後期計画を推進していくため、新たに構築した７つの基本目標に即した市民委員等を選任し、評価いただくとともに、市議会からの評価・提言を全庁的に共有することで、施策の改善につなげます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	財政課	事業No.	29
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	R3	終了	R6

事務事業名	行財政改革事務

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市行財政改革大綱及び実行計画
				飯田市公共施設マネジメント基本方針
	法令・例規等			飯田市行財政改革推進委員会条例
				飯田市行財政改革推進本部設置要綱
				飯田市公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例

事業目的		
	対象	事務事業・事務・業務、職員数・職員配置、経費、組織風土、公共施設（建物）
	意図	限られた資源（ヒト・モノ・カネ）を効果的に活用したムリ・ムダ・ムラの無い行財政運営

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・行財政改革大綱（2021年度～2024年度）に基づく実行計画の目標達成に向けた取組を実施しました。 ・行財政改革大綱・実行計画の計画期間の最終年度にあたり、次期大綱・計画の策定に取り組みました。 ・事務事業を抜本的に見直すことを目的に、全庁業務量調査と業務改革（ＢＰＲ）に取り組みました。 ・公共施設マネジメント基本方針に基づく公共施設（建物）の適正管理（第２段階）の取組を進めました。 ・指定管理者制度で管理運営する施設の協定満了・更新の手続きとして、管理運営の課題を整理し、施設の適正な業務実施に向けた方針の検討を行いました。	委員報酬及び旅費	250
		改革チーム等活動費	108
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	市議会への報告（実行計画及び実績報告）	回	1	2	1	1	1	1	1	1
	行財政改革推進委員会の開催	回	3	3	3	2	3	3	6	6
	行財政改革推進本部会議の開催	回	13	13	13	10	12	12	12	13
	指定管理者制度導入施設運営状況の公表	回	1	1	1	1	1	1	1	1
	改革チームの取組	件					3	3	3	3

6年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		491	
	決算額		358	
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	358	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	9	11	21	491	358	行財政改革大綱・実行計画進行管理事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・新たに策定した行財政改革大綱（2025年度～2028年度）に基づく実行計画を毎年着実に遂行し、未来を見据えた持続可能な行財政運営の実現を目指していく必要があります。 ・公共施設マネジメント基本方針に基づく公共施設（建物）の適正管理（第２段階）の取組を進めるとともに、公共施設等総合管理計画の計画期間が終了する中で、次期・公共施設等総合管理計画を策定する必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・行財政改革大綱に基づく実行計画の進行管理は、その年度の実行計画を振り返り、次年度の実行計画を策定する方法とし、成果と課題を踏まえた上で、目標の達成に向けて着実に取り組むこととします。 ・公共施設マネジメントの取組とともに、公共施設の管理に関する基本的な方針を整理し、新たな計画を策定します。
次年度に向けての取り組み	・新たな行財政改革大綱及び実行計画のスタートにあたり、実行計画に掲げるそれぞれの取組目標が達成できるよう、行財政改革推進本部において課題や有効策を協議し、取組を着実に進めます。 ・次期・公共施設等総合管理計画の策定手順・工程に沿って、計画的に策定を進めます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	広報ブランド推進課	事業No.	30
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H20	終了	

事務事業名：ふるさと飯田応援隊募集事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる
	分野別計画			
	法令・例規等			所得税法、地方税法、地方税法施行規則
				平成31年総務省告示第179号（令和4年6月23日最終改正）、ふるさと飯田応援隊寄附金返礼品贈呈実施要綱
				飯田市ふるさと納税返礼品開発等支援補助金交付要綱、ふるさと納税返礼品開発等支援補助金審査要領

事業目的	
対象	全国民、市内の地域産品を取り扱う事業者
意図	飯田市の魅力の発信、飯田市の取組・事業の応援、飯田市の地域産業の活性化を複合的に行う

2 事業内容

6年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・ふるさと納税の新規返礼品の開拓、返礼品開発等の支援、受付サイトの増設に取り組み、魅力ある返礼品の充実により寄附額は増加しました。 ・企業版ふるさと納税では、産業分野の他に教育分野へも寄附がありました。また、クラウドファンディング型ふるさと納税として、「猫殺処分ゼロ大作戦」と「飯田市立動物園バッテリーカーの更新」に取り組みました。 ・令和６年９月能登豪雨災害に関するふるさと納税災害代理寄附（珠洲市）に取り組みました。 ・ふるさと納税制度の適正な運用を図るため、返礼品協力事業者に対してヒアリングや電話による調査を行いました。	返礼品調達（配送費含む）代金	195,158
	一括代行サービス業務委託	79,928
	寄附者等対応向上（ﾜﾝｽﾄｯﾌﾟ特例申請、受領証明書発行）業務委託	5,416
	返礼品開発等支援補助金	1,362
	ふるさと納税災害代理寄附	3,811
	会計年度任用職員人件費	4,839
	その他の経費	502

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
ふるさと納税申込件数	件	27,500	37,464	40,000	33,404	45,000	31,728	40,000	25,926
イベント、バス停等での周知活動回数	回	3	0	2	2	2	2	2	3
返礼品協力企業数	社	29	34	40	56	45	69	77	93
返礼品登録数	個	167	242	280	269	290	430	500	715
事業者向け説明会開催回数	回					2	1	1	0
返礼品開発等支援補助金交付件数	件			8	6	8	5	8	7

6年度決算(千円)

予算額		306,775
決算額		291,016
財源の状況	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	198,969
	一般財源	92,047

特定財源内訳及び補足事項：（そ）ふるさと寄附金

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	9	11	22	297,014	282,273	ふるさと飯田応援隊募集事業費
2	1	2	1	9	1	3	5,034	4,839	会計年度任用職員人件費
3	1	2	1	22	10	1	4,727	3,904	災害支援費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・当市をふるさと納税の寄附先として選択していただけるように、魅力ある返礼品の開発と安定した供給、受付体制の強化を図ることが必要です。 ・当市の認知度をさらに高めていく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・魅力ある返礼品の開発や受付体制の強化には、関係団体との情報共有が必要です。 ・当市の事業を応援していただけるように、飯田市の取組や魅力をさまざまな媒体を通じて発信していくことが必要です。
次年度に向けての取り組み	・関係団体と連携を図り、返礼品の開発と受付体制の充実に取り組みます。 ・ＳＮＳによる効果的な情報発信の在り方について研究を進めます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	大学誘致連携推進室	事業No.	31
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	R4	終了	

事務事業名	大学設置活動推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む
	分野別計画			
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	市民、新学部の設置を目指す大学
	意図	官民一体の活動により飯田市内への大学設置を目指す、また、新学部を設置する大学を支援し、大学と地域の連携による地方創生の実現を目指す。

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	将来の４年制大学設置実現を目指して、情報収集、関係者間の情報共有を行うとともに、南信州地域で水循環・グリーン水素研究及び社会実装に向けた「実証タウン」の形成に取り組む信州大学と連携して事業の推進を図りました。 「信州大学新学部誘致推進協議会」から目的と名称を変更した「南信州地域・信州大学連携推進協議会」の共同事務局として、信州大学との連携強化に向けた活動を行いました。 ・地域や産業界等が連携して組織する協議会の活動推進 ・信州大学との連携推進に向けた各種会議等の開催 ・地域への周知と機運醸成のためのＰＲ活動、情報発信、学習会等の実施	南信州地域・信州大学連携推進協議会への負担金	500
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	大学誘致推進団体と連携した取り組みの実施回数	回			10	15	10	10	10	14
	大学設置に向けた調査研究の件数	件			1	1	1	0	1	0

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	1,000	
	決算額	500	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	500	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	9	11	27	1,000	500	大学設置活動推進事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	当地域の社会・産業・自然等の強みと、大学の研究力や人材等の強みを互いに生かして、地域振興や経済・産業の発展に繋げるため、信州大学が南信州地域で行う水循環・グリーン水素研究と研究成果を活用した実証タウン形成の取組を支援するとともに、連携強化に向けて地域で組織する南信州地域・信州大学連携推進協議会の活動に取り組む必要があります。将来の４年制大学設置への期待を持ちながら、地域の発展を目指して信州大学との連携を進めていくことが必要です。
上記の課題解決のための有効策	信州大学と連携して水循環・グリーン水素研究と実証タウンの形成に取り組むにあたり、庁内はもとより、長野県、広域連合、産業センター、産業界など、様々な機関や企業等と連携・協力していくことが重要です。また、市民が信州大学を始めとする高等教育機関等の研究力や技術力に触れる機会を設け、大学との連携に対する意識醸成を図ることが重要です。
次年度に向けての取り組み	実証タウンの実現に向けて関係者と連携し、市の水素利活用計画を策定するとともに、水素ステーションの設置やモビリティでの活用、バイオプロパン製造やリニア駅周辺での活用など、より具体的な検討を行っていきます。また、南信州地域・信州大学連携推進協議会の活動を通して取組を周知し、市民が信州大学を身近な存在として感じられるようにします。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	リニア推進課	事業No.	32
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H10	終了	

事務事業名	交通体系整備事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する
	分野別計画			
	法令・例規等			道路運送法
				道路交通法
				地域公共交通の活性化及び再生に関する法律

事業目的		
	対象	移動困難者（高校生・高齢者・運転免許返納者等）をはじめとする市民
	意図	移動困難者の現状を踏まえた持続可能な地域公共交通の構築

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・交通弱者等の移動手段を確保するため、市民バス９路線、乗合タクシー14路線の運行支援を行いました。 ・福祉部と連携した独居の方へのチラシ配布や高齢者クラブ等での乗り方教室の開催（13回）、高校生以下を対象にバス運賃割引日の実施（８月）、広報紙掲載や地域ポイント実証実験への参加等、新たな利用者の確保に取り組みました。 ・バス待ちの不安が解消されるように、バスの現在位置情報をお知らせするバスロケーションシステムを構築しました。 ・小中学生の通学利用のため遠山郷線のダイヤ、ルートを調整しました。乗合タクシーは医院、歯科医院、保険薬局の乗降可能箇所を大幅に増やし、利便性向上に取り組みました。	一般乗合旅客自動車運送事業補助金	176,860
		地域公共交通改善市民会議負担金、運営経費	5,449
		南信州広域連合負担金（南信州地域交通問題協議会）	1,845
		公共交通事務費	85
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	運行支援する市民バス路線数	路線	9	9	9	9	9	9	9	9
	運行支援する乗合タクシー路線数	路線	14	14	14	14	14	14	14	14
	地域公共交通改善市民会議開催数	回	2	2	2	2	2	2	2	2

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	189,452	
	決算額	184,239	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	184,239	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	9	15	1	189,452	184,239	市民バス等運行業務費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・年間延べ利用者数は326,603人で前年度から15,716人の増（5.1%増）でした。バスは全体で15,787人増と通学利用を中心に回復傾向ですが、乗合タクシーは71人減となっており、地域の状況を踏まえた運行改善や利用促進が必要です。 ・公共交通における運転手不足は深刻な課題となっており、持続可能な公共交通についての検討は、交通事業者はじめ南信州広域連合や関係町村などとの広域的な取組として協議を進める必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・広報紙や市ウェブサイトなどでのＰＲ、乗り方教室や運賃割引日などを実施し新規利用者の獲得を目指すとともに、利用者、地区の意見を反映したダイヤ及び停留所の設定により、既存路線の利便増進につながるよう、柔軟な検討を行います。 ・地域の交通資源の確保を念頭に、将来を見越した路線の在り方を交通事業者や南信州広域連合とともに検討します。
次年度に向けての取り組み	・庁内関係部署及び交通事業者と協議し、交通弱者等の地域ニーズに合った支援策等の在り方の検討を進めます。 ・令和８年度の南信州地域交通計画の改定を見据えたブロック協議の中で、バスは通勤・通学、乗合タクシーは通院・買い物など、モビリティの特性に合わせた役割分担など、持続可能でより利用してもらえる交通の在り方について検討します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	リニア推進課	事業No.	33
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	R4	終了	

事務事業名	次世代交通整備事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する
	分野別計画			
	法令・例規等			道路運送法
				道路交通法
				地域公共交通活性化再生法

事業目的		
	対象	リニア二次交通及び地域公共交通
	意図	交通の利便性と持続可能性を向上するための新たなモビリティシステムの導入検討

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・次世代交通としての自動運転の活用に向け、市民の体験乗車も兼ねた自動運転レベル２の実証実験を中心市街地で実施しました。３日間で257人の市民に参加いただき、アンケート回答から社会受容性を確認するとともに、安全性の検証、課題の整理等を行いました。 ・生活路線への導入も見据えた準備として、仮想自動運転車両の実地走行による調査を羽場大瀬木線等において実施し、速度・頻度等のサービスレベル設定、必要なインフラ設備等の課題について、交通の円滑性・安全性・検知精度の観点から整理しました。	次世代交通検討業務	40,953
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	自動運転の実証実験	回			0	0	1	0	1	1

6年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		42,393	
	決算額		40,953	（そ）繰越金
	財源の状況	国庫支出金	0	5→6　繰越明許費 21,967千円
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	21,967	
		一般財源	18,986	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	9	15	2	42,393	40,953	次世代交通整備事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・次世代交通の活用はバスの運転手不足等の対応策ともなり得ることから、リニア開業延期を踏まえた現状や社会情勢などを考慮し、リニア駅と各拠点との接続ばかりでなく、地域公共交通への導入についても検討する必要があります。 ・自動運転技術の導入は安全性確保が最優先事項であり、社会受容性の確認とともに、正確かつ最新のデータを利用した実証実験により、必要な道路インフラなど、より安心して利用できる環境を着実に整備していく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・次世代交通の導入においては、モビリティそのものや運用面でのコスト等について各地の事例等を継続的に収集・蓄積していく必要があります。 ・地域にふさわしい次世代交通の在り方は、運行事業者や南信州広域連合など関係者を交えて検討する必要があります。
次年度に向けての取り組み	・運行事業者等関係者との持続可能な地域公共交通の在り方を検討するにあたり、地域公共交通への自動運転など、次世代交通の導入の在り方についても研究を進めます。 ・日々進化する次世代交通の動向、導入に向けた可能性の研究、各地の事例収集を進めます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	広報ブランド推進課	事業No.	34
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H29	終了	

事務事業名	ＩＩＤＡブランド推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる
	分野別計画			
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	国内外の人
	意図	飯田を知って、関心を持っていただき、来たくなる

2 事業内容

6年度取組	取組内容
	・11月を「飯田焼肉月間」とし、市内全小中学校における「焼肉給食」の実施のほか、市内店舗による「飯田焼肉ランチ」の提供など、関係団体の協力により実施しました。 ・北海道北見市とともに「日本縦断焼肉連携協議会」を発足させ、地方に根付くローカル焼肉をキーワードとした魅力発信に取り組みました。 ・津田塾大学と地元水引業者が共同開発した車いす水引アクセサリー「Ｍｅ’ｓ」の調査を長野車いすマラソンで行うほか、都市部で「飯田水引」のワークショップを行いました。 ・ＰＲ動画コンテスト等を通じて、当市の魅力発信を行いました。

経費の内容	事業費(千円)
飯田焼肉のブランド化の推進	1,418
飯田の魅力を発信する動画の制作・配信	841
飯田市ＰＲ動画コンテスト	212
津田塾大学連携飯田水引等ﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝ事業	1,335
ＷＥＢサイトの管理運用	1,058
日本縦断焼肉連携事業	2,242
南信州畜産物ブランド推進協議会負担金	225
その他の経費	152

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	VisitIIDA.comサイトユーザー数	ユーザー	600	5,669	4,400	5,754	6,000	6,464	7,000	7,630
	ＩＩＤＡ2027　Ｘフォロワー数	フォロワー	3,000	3,552	3,700	4,503	4,250	4,625	5,000	4,821
	プロモーションイベント参加者数	人			1,000	0	1,000	1,050	1,000	1,285
	飯田焼肉ＳＮＳキャンペーン投稿者数	人			100	120	100	134	150	56
	飯田市ＰＲ動画コンテスト応募者数	人					10	13	20	15

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	8,912	
	決算額	7,483	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	7,483	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	9	16	1	8,912	7,483	ＩＩＤＡブランド推進事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・「飯田焼肉」のみならず、地域資源のブランド化が必要です。 ・「飯田水引」を当市においても伝統的な地域資源として再認識され、地域で活用していく取組が必要です。 ・動画による情報発信については、より多くの視聴数を獲得できるような仕掛けが必要です。
上記の課題解決のための有効策	・飯田焼肉の成功事例を他の地域資源とも組み合わせ、横展開を図ります。 ・水引の現代的な活用方法を関係団体とともに検討するとともに、地域での活用が必要です。 ・視聴者を惹きつける仕掛けの分析を行うことが必要です。
次年度に向けての取り組み	・飯田焼肉×果物狩りなど、地域資源を組み合わせたプロモーションを行います。 ・関係団体とともに、水引の地域内での活用方法を検討します。 ・動画による情報発信は、視聴者を惹きつけるような視点での動画づくりに取り組みます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	人事課	事業No.	35
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	人事管理事務

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		地方公務員法等
				飯田市職員の給与に関する条例等

事業目的		
	対象	職員
	意図	適正な人事管理、正確かつ迅速な給与管理の実施

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・法令、条例等に基づいた適正な給与支給、人員管理を行いました。 ・ウェブ形式の総合型適性検査と対面での面接試験を実施しました。 ・定年引上げ制度の運用をするなかで、対象者への面談等を実施し、令和７年度の人員配置を行いました。	職員採用試験	2,061
		人事給与システムの管理	1,056
		その他の経費	6,155

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	職員数（正規職員）	人	1,574	1,577	1,577	1,590	1,590	1,603	1,603	1,628
	職員数（会計年度任用職員）	人	1,069	1,122	1,122	1,157	1,155	1,230	1,230	1,251

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		11,375	
決算額		9,272	（そ）他会計負担金（給与計算）
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	7,054	
	一般財源	2,218	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	10	10	1	11,375	9,272	人事一般管理費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・採用試験応募者の確保に努めていく必要があります。 ・新型コロナウイルス感染症をきっかけに採用方法を変更し、ウェブ形式の総合型適性検査と対面での面接試験を実施しましたが、引き続き試験方式について検討をしていきます。
上記の課題解決のための有効策	現在のウェブ形式の採用試験に加え、試験の実施時期や周知方法を工夫することにより、社会人を含めた多様な人材からの応募が期待できると考えます。
次年度に向けての取り組み	・定年引上げに伴い、全体の職員数を見定め、新規採用者数を検討していきます。 ・民間企業の採用活動に合わせて、採用試験の実施時期を前倒しする自治体もあり、採用計画を早期に示していくとともに実施時期の研究をしていきます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	人事課	事業No.	36
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	職員研修事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等			地方公務員法
		○		飯田市人財育成基本方針

事業目的		
	対象	職員
	意図	飯田市の職員として求められる知識や能力の養成

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・飯田市人財育成基本方針に則り、目指す職場と職員像を実現するための職員研修を推進しました。 ・ｅラーニングシステムを導入し、職員が自分のタイミング・ペースで確実に受講できるようにしました。 ・昨年度実施したコンプライアンス研修に加え、ハラスメント防止、心理的安全性、カスタマーハラスメント防止研修をｅラーニングシステムにより実施しました。	新規採用職員研修	347
		階層別研修	2,079
		選択研修	183
		長期派遣研修	3,409
		その他の経費	160

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	参加職員数（新規採用職員）	人	300	304	300	391	300	507	300	511
	参加職員数（階層別研修）	人	300	167	300	206	300	203	300	171
	参加職員数（選択研修）	人	1,000	526	1,000	1,985	1,000	2,672	1,000	2,309

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	8,753	
	決算額	6,178	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	6,178	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	10	11	1	8,753	6,178	職員研修費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・目指す職場、目指す職員像を実現するため、新規採用職員研修、階層別研修などを実施していくとともに、職員自身が能力向上のために自ら学び、挑戦する事への支援体制について検討する必要があります。 ・階層別研修の内容や研修形式を継続的に見直し、効果的かつ効率的な研修を行っていく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・従来型の集合研修に加え、録画研修やｅラーニング形式を導入するなど、研修内容や日程に応じて最適な方法を考え実施していきます。 ・職員の自発的な研修意欲を高める目的で実施している自主提案研修について、補助対象範囲の見直しを進めます。
次年度に向けての取り組み	ｅラーニングシステムを活用した研修については、職員自身の都合に合わせた受講が可能となったことから、引き続き研修コンテンツの拡充を含めて継続実施をしていきます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	人事課	事業No.	37
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	健康管理事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		労働安全衛生法

事業目的		
	対象	職員
	意図	職員の健康管理を適切に行って良質な市民サービスを提供する

2 事業内容

6年度取組	取組内容
	・ストレスチェックについて、引き続きウェブ形式を基本として実施しました。職員本人が結果通知を即時に受け取ることができるほか、庶務担当者等の業務軽減、ペーパレス化を図ることができました。 ・産業カウンセラーと連携し、メンタルヘルス対策や職場環境改善等を推進していく体制を整え、職員相談対応、職員カウンセリングを実施したほか、コロナ禍で休止していた管理監督者向けのラインケア研修を実施しました。 ・新規採用職員（市立病院勤務者を除く）を対象として、採用後３カ月経過時に、人事課所属の保健師による面談を実施し、メンタル不調を未然に防止することができました。

経費の内容	事業費(千円)
健康診断（定期健康診断・人間ドック等）	24,971
ストレスチェック	1,139
メンタルヘルス対策	302
ハラスメント防止対策	559
労働安全対策	218
アドバイザー相談業務	494
会計年度任用職員	3,982
その他の経費	46

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	健康診断受診数（正規職員）	人	1,552	1,573	1,577	1,581	1,586	1,592	1,603	1,607
	健康診断受診数（会計年度任用職員）	人	900	980	980	999	1,030	999	1,020	993
	ストレスチェック受検者数	人	2,445	2,239	2,380	2,178	2,500	2,343	2,500	2,029
	相談件数	件	—	220	500	700	500	913	500	1,055

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	41,228	
	決算額	31,711	（そ）長野県市町村職員共済組合助成金
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	100	
	一般財源	31,611	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	10	12	1	33,796	27,729	健康管理費
2	1	2	1	10	1	3	7,432	3,982	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・職員が健康で生き生きと働き続けられるよう、相談対応やセルフケア、ラインケア、ハラスメント防止に係る研修を実施するほか、ストレスチェックの実施及びその結果を活用した職場環境改善研修を引き続き実施していく必要があります。 ・研修受講者へのアンケート結果から、セルフケア研修はストレスチェック実施後だけでなく、新年度早期の実施が求められています。
上記の課題解決のための有効策	・相談対応、研修実施により職員に対するメンタルヘルスケアを積極的に行っていくことが必要です。 ・セルフケア研修は異動や昇任等による職場環境の変化がある新年度早期にも実施することが有効です。 ・ストレスチェックの実施率を上げ、希望者にはフォローを行うことが有効です。
次年度に向けての取り組み	・相談対応やセルフケア、ラインケア、ハラスメント防止研修を引き続き実施します。 ・セルフケア研修は開催時期を分散し、新年度早期にも実施を計画します。 ・ストレスチェックはウェブ実施を基本としながら、対象者によっては紙での受検を使い分け、実施率向上を目指します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	危機管理課	事業No.	38
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	S43	終了	

事務事業名	交通災害共済事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		長野県民交通災害共済条例

事業目的		
	対象	市民
	意図	交通事故により市民が負傷した際、見舞金を支給し経済的負担を軽減します。

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・市内全世帯に交通災害共済の加入書及び加入案内チラシを配布し、加入促進に努めました（加入率42.5%）。 ・次年度から中学生以下の交通災害共済の会費を公費負担とすることを周知しました。 ・見舞金の請求があった際には、支給対象となるかを正確に判断した上で、迅速な手続きを行いました。	加入事務報償金	1,510
		郵送代	3,809
		加入促進広告	79
		会計年度任用職員人件費	2,420
		その他の経費	403

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	共済加入者	人	50,000	45,305	45,000	43,486	45,000	41,440	44,000	40,228
	見舞金請求事務処理	件	100	98	110	86	110	110	100	82
	加入促進広報	回	3	4	6	4	6	6	5	3

6年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		8,526	
	決算額		8,221	（そ）交通災害共済事務負担金　2,587千円
	財源の状況	国庫支出金	0	（そ）交通災害共済申込書作成事務負担金　396千円
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	2,983	
		一般財源	5,238	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	11	1	3	2,549	2,420	会計年度任用職員人件費
2	1	2	1	11	11	1	5,977	5,801	交通災害共済費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・加入率が年々減少しており、今後事務の電子化が予定されている中でさらなる加入率減少が予想されます。加入によるメリットを伝えて加入率を増加させる必要があります。 ・事務の電子化に向けて加入者に理解されやすい制度となるよう関係機関と協議する必要があります。
上記の課題解決のための有効策	県民交通災害共済組合事務局と連携し、加入によるメリット等について分かりやすく説明した広報を積極的に行い、加入促進に努めます。
次年度に向けての取り組み	・これまでの広報に加え、各地区での講習会やイベント等のあらゆる機会を通じて加入促進につながる活動を推進します。 ・事務の電子化に向け、市民のニーズに応じながら業務の効率化が図られるような制度となるよう、県民交通災害共済組合と協議します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	危機管理課	事業No.	39
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	交通安全事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	12	災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る
	分野別計画			
	法令・例規等			安全都市宣言
				飯田市交通安全条例

事業目的		
	対象	歩行者、自動車運転者等すべての道路利用者、交通指導員及び各地区まちづくり委員会等の交通安全部門担当者
	意図	交通安全講話、交通指導所等の交通安全啓発活動及び交通安全リーダーの活動により、市民の交通安全意識の高揚を図り、地域内交通事故数の低減を目的とします。

2 事業内容

6年度取組

取組内容
・各地区から選出された交通指導員と通学路等での街頭指導、交通安全運動期間中における交通指導所開設、保育園、小中学校での交通安全教室の支援を行いました。 ・飯田交通少年団の団員16人が竜丘地区で高齢者宅へ家庭訪問を行い、交通事故防止の啓発活動を行いました。 ・各地区まちづくり委員会等の生活安全活動に対する支援や助成を行いました。 ・自転車用ヘルメット購入費の一部を補助し、自転車用ヘルメットの着用率向上を図りました。 ・自転車用ヘルメット着用に向けた動画を公募してＹｏｕＴｕｂｅ広告に掲載し、周知を図りました。

経費の内容	事業費(千円)
交通指導員謝礼	2,448
信号機借地料	15
交通安全啓発品購入費	645
交通安全講習会補助金	17
自転車用ヘルメット普及補助金	238
自転車用ヘルメット普及啓発コンクール記念品購入費	100
自転車用ヘルメット普及啓発品購入費	500
会計年度任用職員人件費	1,597
その他の経費	1,175

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
交通安全教室実施	回	60	48	60	49	50	52	50	51
交通安全パトロール・広報活動	回	60	75	60	69	60	63	60	64
人波作戦・指導所実施	回	60	84	80	82	80	87	80	85
シートベルト着用の啓発活動	回	4	4	4	4	4	4	4	6
高齢者に対する交通安全講習	回					20	14	20	12
ヘルメット補助申請件数	回							810	119

6年度決算(千円)

予算額	7,673
決算額	6,735
財源の状況 国庫支出金	0
財源の状況 県支出金	106
財源の状況 地方債	0
財源の状況 その他	0
財源の状況 一般財源	6,629

特定財源内訳及び補足事項

（県）自転車用ヘルメット購入支援事業補助金

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	11	10	1	3,499	3,497	交通安全対策費
2	1	2	1	11	10	2	2,577	1,641	交通安全事業費
3	1	2	1	11	1	3	1,597	1,597	会計年度任用職員人件費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・交通指導員は地区の交通安全リーダーとして各種活動を推進していますが、高齢化が進んでいるため、就業している方にも負担の少ない活動を検討し、若返りを図っていく必要があります。 ・交通少年団は未来の交通安全を担う人材として各種活動を推進していますが、団員確保が課題となっています。
上記の課題解決のための有効策	・交通指導員については、イベント動員時の人数、拘束時間の見直しを行い、負担感の軽減を図ります。 ・交通少年団については、団員自身が交通安全の重要性ややりがいを感じる活動を企画、検討します。
次年度に向けての取り組み	・実施結果を検証し、より効果的な交通安全活動を検討していきます。 ・高齢者交通安全モデル地区として指定した下久堅地区で、啓発活動や交通安全教育を重点的に実施し、高齢者が関係する交通事故の減少を目指します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	危機管理課	事業No.	40
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	交通安全施設整備事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	12	災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る
			3	“結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む
	分野別計画			
	法令・例規等		安全都市宣言	
			飯田市交通安全条例	

事業目的		
	対象	児童、高齢者を重点対象とした全市民
	意図	交通事故低減に資する交通環境整備

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・各地区まちづくり委員会等からの要望に基づき、危険性、緊急性が高い箇所から交通安全施設整備を行いました。 ・民間保険会社の保有する交通危険箇所を分析することで、交通安全施設要望箇所の優先度を客観的に判定できるようになりました。 ・地域や関係機関と連携し、上郷地区ゾーン30プラスの取組を進め、グリーンベルトや路面標示、カーブミラーの整備を実施しました。	交通安全施設設置工事費	10,318
		交通安全施設修繕費	12,215
		道路照明等電気料	2,307
		交通危険箇所調査業務委託料	484
		その他の経費	227

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	施設整備	件	90	121	110	68	110	117	110	66
	道路照明灯ＬＥＤ化	本					20	34	20	38

6年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		27,717	
	決算額		25,551	（地）脱炭素化推進（充当率90％）
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	5,000	
		その他	0	
		一般財源	20,551	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	12	10	1	10,815	10,802	交通安全施設整備費
2	1	2	1	12	10	2	16,902	14,749	交通安全施設一般経費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・各地区まちづくり委員会等から交通安全施設の設置要望が多く寄せられている中で、既設の交通安全施設も老朽化が進んで倒壊のおそれがあるものも多いことから、修繕も同時に進めていく必要があります。 ・交通安全施設の維持管理費を縮減するため、道路照明のＬＥＤ化を計画的に進める必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・巡回による点検や各まちづくり委員会からの修繕要望により、老朽化した交通安全施設の把握に努めます。 ・道路照明のＬＥＤ化を計画的に進めます。
次年度に向けての取り組み	・通学路合同点検に基づく危険箇所対策や地区要望に基づく交通安全施設整備について、各地区、道路管理者、警察等と連携し、通学路や生活道路の安全確保に向けた対策を推進します。 ・交通安全施設の整備に際し、優先度を客観的に判断するため、民間保険会社が保有するデータを活用します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	デジタル推進課	事業No.	41
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	情報システム事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する
			2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる
	分野別計画			飯田市行政事務ＤＸ推進方針
	法令・例規等			電子計算機事務管理規則
				情報セキュリティポリシー

事業目的		
	対象	情報資産
	意図	適切な運用管理

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・内部事務システム（文書管理・財務会計・電子決裁）の導入による事務処理のデジタル化を円滑に実施するため、全庁的な業務量調査を行うとともに、現在の業務フローの可視化（簡易手順書の作成）を行いました。 ・市民にとってわかりやすくアクセスしやすいウェブサイトとなるよう子育て応援サイト及び移住ポータルサイトのリニューアルを行いました。 ・市が保有する地図情報を市民や事業者がインターネット上でいつでも入手できる公開型ＧＩＳを構築し、運用を開始しました。 ・全職員に対し情報セキュリティ研修を実施しました。	システム保守等業務委託経費	97,783
		システム機器等使用経費	138,134
		備品消耗品購入・工事修繕経費	37,601
		システム利用等負担経費	19,550
		その他の経費	11,287

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	情報インシデント発生件数	件／年	0	1	0	0	0	1	0	2

6年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		328,614	
	決算額		304,355	（国）社会保障・税番号制度システム整備費補助金（10／10）3,876千円
	財源の状況	国庫支出金	31,698	（国）デジタル田園都市国家構想交付金（１／２）16,712千円
		県支出金	0	（そ）メール配信システム共同利用負担金
		地方債	0	5→6　繰越明許費（社会保障・税番号制度システム整備費補助金に係るもの）
		その他	198	7,964千円：基幹系・戸籍附票システム改修業務（総務省）
		一般財源	272,459	3,146千円：戸籍システム改修業務（法務省）

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	13	10	1	78,800	73,467	情報管理費
2	1	2	1	13	10	2	150,019	144,624	住民情報システム管理費
3	1	2	1	13	10	3	69,039	58,999	庁内事務システム管理費
4	1	2	1	13	10	5	10,846	7,370	インターネット情報発信管理費
5	1	2	1	13	10	15	19,910	19,895	情報セキュリティ対策事業費
6									
7									

振返り課題認識	・全庁業務量調査に基づく業務フローの見直しや内部事務システムの導入にあわせ、事務処理のデジタル化、手続のオンライン化などの業務改革を進める必要があります。 ・令和７年度末までに基幹系システムを標準準拠システムへ移行（標準化）する必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・紙と押印決裁による事務処理から、デジタルデータのまま完結できる事務処理への転換のため、デジタル技術の活用を前提とした業務フローへの見直しが必要です。 ・標準化へ対応するため国等への手続を確実に行い、関係部署やシステム事業者と十分な調整を行いながら取り組みます。
次年度に向けての取り組み	・内部事務システムの稼働にあわせ、従来の業務フローの見直しを行い、デジタルデータのまま完結する事務処理への移行に取り組みます。 ・標準化に伴う運用や経費の変更内容を適正に把握し、円滑な業務遂行に努めます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	デジタル推進課	事業No.	42
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	地域デジタル化推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する
	分野別計画			南信州定住自立圏共生ビジョン
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	市民、データ放送システム
	意図	地域のデジタル化を推進する

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・「いいだ未来デザイン2028後期計画」の各基本目標を実現するために必要な「手段としてのデジタル技術」を検討し、実装していくための取組をまとめた「地域ＤＸ推進ロードマップ」を策定しました。 ・高齢者等を対象としたスマートフォン講習会や、シングルボードＰＣを利用したプログラミング教室、地域ＤＸの機運醸成と市民に地元ＩＣＴ関係事業者の事業内容を知ってもらう機会としての「地域ＤＸ情報交流会」を開催しました。 ・オープンデータの整備を進めるとともに、11月から運用を開始した公開型ＧＩＳで情報の公開を行いました。 ・喬木村とデータ放送システムの運用管理を行いました。	地域デジタル化の推進	2,717
		データ放送機器保守・業務委託料	2,216
		データ放送システム・機器設備使用料	3,502
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	データ放送記事掲載数	件	3,500	8,613	3,500	6,572	8,000	6,838	8,000	8,173
	スマートフォン講習会受講者	人	84	74	132	89	132	64	96	71
	プログラミング教室開催回数	回					6	4	6	8
	デジタル体験会開催回数	回					10	3	4	1
	オープンデータ整備数	個					31	11	31	15

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	10,145	
	決算額	8,435	（そ）データ放送システム共同利用負担金
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	1,491	
	一般財源	6,944	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	13	11	7	5,720	5,718	データ放送システム運営事業費
2	1	2	1	13	11	8	4,425	2,717	デジタル化推進事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・市民が電子申請や電子決済などのデジタル技術・サービスを積極的に利活用できるように、デジタル技術への理解や活用力を高める必要があります。 ・市民がデジタル技術やデータを活用して課題解決に取り組めるように、市が保有するデータをより活用しやすい形で公開する必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・より多くの市民がデジタル技術への理解や活用力を高めることができるよう、引き続きスマートフォン講習会、プログラミング教室などデジタル技術に触れる機会の創出が必要です。 ・従来のオープンデータの取組に加え、市民が活用しやすいデータの整備やＧＩＳ等での公開が必要です。
次年度に向けての取り組み	・地域ＤＸ推進ロードマップに基づいて、デジタル技術を活用した課題解決に取り組みます。 ・市民がデジタル技術やデータを活用して課題解決に取り組めるように、行政が所有する情報のウェブサイトやＧＩＳでの公開を進めます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	会計課	事業No.	43
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	会計事務

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		地方自治法（第168条、170条、第232条の4、第232条の6、第233条）、地方自治法施行令、飯田市財務規則　等

事業目的		
	対象	市民及び債権者・債務者である個人法人等
	意図	市の行政活動に伴って発生した債権債務を正確迅速に事務処理し、予算執行結果を決算書として調製

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・法令順守や適正な事務処理の重要性を指導できるよう新任課長向け研修を実施しました。担当者向けには多くの職員が受講できるよう前年度に引き続き動画視聴形式としました。 ・若手職員に対する指導強化のため係長から課長までを対象に外部有識者による研修を実施しました。 ・資金計画は適切な報告を周知したほか、過去の実績も参考に資金不足に陥らないように収支の動向を把握しました。 ・振込手数料に係る予算管理のため金融機関と連携し、早めの経費把握及び帳票扱いの支払件数削減を実施しました。 ・はがきによる支払案内件数の多い事業者を対象にメール配信への切替を推進し、郵送料等の経費削減につなげました。	公金収納等取扱事務手数料	22,109
		公共料金明細サービス手数料	380
		公金総合保険加入	188
		収納ＯＣＲ処理委託	1,096
		財務会計システム用紙	823
		会計帳票類印刷	711
		会計年度任用職員	1,961
		その他の経費	1,399

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	審査した支出伝票件数	件	75,000	68,216	75,000	67,116	70,000	65,749	70,000	64,072
	会計事務担当者等研修会参加人数	人	150	43	100	108	100	192	100	267
	伝票返戻調査期間中の返戻率	%	6.50	6.06	6.50	5.64	6.50	5.41	6.50	5.34

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		33,724	
決算額		28,667	（そ）水道事業会計　ＶＡＬＵＸ通信料負担金
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	3	
	一般財源	28,664	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	14	10	1	31,705	26,706	会計管理費
2	1	2	1	14	1	3	2,019	1,961	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・６年ぶりに開催した有識者による管理職向けの研修は好評でした。引き続き担当者への事務指導、意識付けに生かされるよう、取組を進める必要があります。 ・更なる振込手数料の削減のための対策が必要です。
上記の課題解決のための有効策	・担当者向け研修の内容を管理監督者も受講し、課内で意識を共有するなど取組を進めます。 ・振込手数料の削減に関し、支払いサイクルの見直し、事業者ごとの支払日集約などもう一段踏み込んだ対策を検討します。
次年度に向けての取り組み	・内部事務の電子化を踏まえ、事務処理の見直しと規定やマニュアル類の改訂を行い、あわせて周知のための研修を行います。 ・新財務会計システムにあわせた事務処理運用の見直しの中で支払いサイクルの見直しも検討します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	リニア推進課	事業No.	44
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	S50	終了	

事務事業名	リニア推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する
	分野別計画			
	法令・例規等			全国新幹線鉄道整備法

事業目的		
	対象	リニア関連事業の関係地区及び関係者
	意図	関係地区及び関係者の理解に基づくリニア関連事業の着実な推進

2 事業内容

6年度取組	取組内容
	・リニア関連事業全体が円滑に進むよう取り組みました。 ・風越山トンネル上郷工区では、令和６年11月に準備工に着手し、令和７年２月に施工ヤードの造成工事を開始しました。また各工区についての工期延伸及び要対策土活用の説明会を関係地区で開催しました。 ・リニア関連道路の座光寺283号線の整備について、昨年に引き続き埋蔵文化財の調査を進め事業の進捗を図りました。 ・リニア本線及び関連事業の新たな工期が示されたため、リニア推進ロードマップではその工期と令和７年度の実施箇所をより細かく明示しました。また、各事業の進捗状況を紹介する啓発動画を作成し、ＹｏｕＴｕｂｅで配信しました。

経費の内容	事業費(千円)
リニア関連事業費	131,212
リニア推進広報啓発費	1,771
リニア推進事務費	801
リニア建設促進飯伊地区期成同盟会負担金	333
駅整備推進基金積立金	3,621
会計年度任用職員	2,431
その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	関係地区調整	地区	12	12	12	12	12	12	14	14
	環境影響評価事後調査水資源調査の実施	地区	7	7	7	7	7	7	7	7
	リニア関連市道改良整備	地区	2	2	1	1	2	1	2	2

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		143,808	
決算額		140,169	（国）社会資本整備総合交付金（道路整備）（5.5／10）20,000千円(５繰)
財源の状況	国庫支出金	66,120	（国）社会資本整備総合交付金（道路整備）（５／10）　46,120千円
	県支出金	0	（地）公共事業等（充当率100％）16,300千円（５繰）
	地方債	57,800	（地）公共事業等（充当率90％）　41,500千円
	その他	5,562	（そ）基金利子 3,627千円　ふるさと寄附金 1,771千円　繰越金 164千円
	一般財源	10,687	５→６　繰越明許費　36,464千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	17	10	1	137,621	134,117	リニア推進事業費
2	1	2	1	17	10	3	3,695	3,621	リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金積立金
3	1	2	1	17	1	3	2,492	2,431	会計年度任用職員人件費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・リニア本線及び関連事業の工期延伸による地域住民の生活への影響を最小限となるように、各工事の工事手順や工事車両の通行等の調整が必要です。 ・トンネル掘削が本格化する中で、水資源の事後調査結果に注視するとともに、減水等の兆候が確認された場合に備え、関係する地区、ＪＲ東海及び関係機関と情報共有し必要な措置を講じる必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・ＪＲ東海・長野県・市及び請負業者も含めた事業調整を図り、関係地区への丁寧な説明を行います。 ・水資源の事後調査結果の公表と対策について、ＪＲ東海と協議・調整し、関係地区に説明を行います。
次年度に向けての取り組み	・各工区で新たに示した工期内での完成及び座光寺高架橋区間の工事着手に向け、ＪＲ東海や鉄道運輸機構、県と連携し、関係地区等との協議・調整を通じて円滑な事業の進捗を図ります。 ・工事進捗に伴う発生土運搬車両等の通行に関して、関係地区と調整を図り工事を進めます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	リニア整備課	事業No.	45
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H27	終了	R9

事務事業名	リニア駅周辺整備事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する
	分野別計画			
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	市民　リニア利用者（訪問者等）
	意図	リニアを利用する人にとっても、地域に住まう人にとっても、居場所となる魅力あるリニア駅周辺（駅前空間）の整備

2 事業内容

6年度取組	取組内容
	リニア開業延期やＪＲ東海の駅部工事の工期延長に伴い、工程を２期に分けて実施する方針を示し、概算事業費や全体計画の見直しを行いました。リニア開業前に一部供用する区域は事業用地の買戻し、移転補償、埋文調査、木造大屋根の設計等を進めました。 広場の活用検討においては官民連携による検討の場として「飯田・リニア駅前広場プラットフォーム」を設け、広場の活用方針や運営事業体の組成に向けて検討を行いました。また、駅周辺の道路整備については、県事業と調整しながら、市道上郷489号線の工事を進めるとともに、リニア駅前停車場線等の関連事業用地の買戻し、移転補償等を進めました。

経費の内容	事業費(千円)
プロジェクト有識者報償費	905
プロジェクト有識者・職員旅費	774
リニア駅周辺整備関連業務等委託料	125,178
工事請負費	89,842
事業用地購入費	569,710
工事負担金	14,604
物件移転等補償費	1,131,285
その他の経費	3,438

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	リニア駅周辺関連道路（10路線）の工事路線数	路線	3	3	6	6	6	6	6	6
	リニア駅前広場にかかる工事件数	件					1	1	1	2
	プロジェクト開催数	回					12	15	15	31

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		2,256,069	
決算額		1,935,736	（国）社資道路（５／10）60,994千円、（国）社資街路（５／10）75,340千円、（国）社資街路（5.5／10）266,266千円、（国)都市構造（５／10）304,133千円、（地）公共事業等（充当率90％）393,500千円、（地）公共事業等債（充当率100％）214,800千円、（そ）リニア中央新幹線基金繰入金　472,088千円、（そ）地域振興基金　10,051千円、（そ）ふるさと寄附金　103,575千円、（そ）繰越金　14,400千円 ５→６　繰越明許費　801,130千円、６→７　繰越明許費　305,055千円
財源の状況	国庫支出金	706,733	
	県支出金	0	
	地方債	608,300	
	その他	600,114	
	一般財源	20,589	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	17	10	5	2,256,069	1,935,736	リニア駅周辺整備事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	昨年度、ＪＲ東海からリニア開業時期や駅部区間の工期延長の公表により、開業時期が見込めない状況となりました。一方で飯田市が進める整備は、令和10年度の一部供用開始を目指し、財源の確保や事業費の圧縮に努めながら着実に事業進捗を図り、また広場の活用においては、活用内容の具体化、運営事業体の組成、施設の整備方針等を早急にまとめ、広場の賑わい創出に向けて検討を進めていく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	駅前広場は、期間を２期に分けて進めます。また、ＪＲ東海、長野県と工事工程を調整しながら事業費の抑制に努めます。広場活用については、プラットフォームでの検討を軸に駅前広場の活用方針をまとめ、運営管理を担う事業体の組成を進めます。
次年度に向けての取り組み	令和10年度からの一部供用開始に向けて、広場内の造成工事に着手するとともに、リニア駅前停車場線をはじめとする駅周辺の道路整備を進めていきます。また、プラットフォームでの協議を踏まえ、駅前広場の活用内容や管理運営方法を具体化し、広場内に整備する管理棟の機能についても検討します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	リニア用地課	事業No.	46
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H29	終了	R9

事務事業名	代替地整備事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する
	分野別計画			
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	リニア関連事業による移転対象者、代替地及びその周辺地域の住民
	意図	リニア関連事業による移転対象者の代替地を整備

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・市整備代替地（丹保・北条地区、唐沢・宮の前地区、共和地区）の売却前の造成区画及び緑地等の維持管理を実施しました。 ・代替地周辺で整備を行った市道の安全対策工事を実施しました。 ・市整備代替地の環境・景観の保全のため防草対策工事を実施しました。 ・移転をお願いする権利者の皆様の移転先として代替地の斡旋を行いました。	代替地整備業務等委託料	3,861
		道路改良工事費	988
		施設整備工事費	1,423
		事業用地買収費	56,598
		その他の経費	427

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	代替地整備計画・測量・調査・設計	地区	1	1	-	-	-	-	-	-
	代替地整備工事	地区	1.5	1.5	1	1	-	-	-	-
	代替地維持管理等	地区			3	3	3	3	3	3

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		64,453	
決算額		63,297	（そ）土地売払収入（リニア用地）
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	56,598	
	一般財源	6,699	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	17	10	7	64,453	63,297	リニア代替地整備事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・売却前の造成区画及び緑地等について、引き続き環境・景観の保全に努める必要があります。 ・移転先として代替地の紹介に努める必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・売却前の造成区画及び緑地等の維持管理について、状況を把握し適切な管理に努めます。 ・移転先として代替地の情報提供を行います。
次年度に向けての取り組み	・売却前の造成区画及び緑地等について、適切な維持管理を行い、環境・景観の保全を図ります。 ・代替地の斡旋、随時売却を進めます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	リニア用地課	事業No.	47
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H27	終了	R7

事務事業名	リニア用地取得事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する
	分野別計画			
	法令・例規等			全国新幹線鉄道整備法第13条第4項
				中央新幹線（品川・名古屋間）に係る用地取得事務の委託に関する協定

事業目的		
	対象	中央新幹線、駅周辺整備及び代替地整備に係る事業用地
	意図	リニア事業に関連する用地を取得する

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・リニア本線及び駅周辺整備について、個別に補償内容の説明を行う中で、納得していただいた方から順次、用地取得及び物件補償契約を行いました。 ・移転をお願いする皆様の個々の事情に合わせた移転計画を提案しながら、移転先も含めた検討を行いました。 ・用地取得させていただいた土地について、維持管理を行いました。	施設管理業務委託料	1,859
		測量調査等業務委託料	5,390
		不動産鑑定業務委託料	633
		その他の経費	1,152

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	建物等物件調査及び時点修正	件	10	7	15	12	9	6	6	3
	不動産鑑定業務及び時点修正	件	5	5	8	8	4	4	5	3

6年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		12,266	
	決算額		9,034	（そ）中央新幹線用地取得事務受託事業収入　88千円
	財源の状況	国庫支出金	0	（そ）リニア用地課雑入　３千円
		県支出金	0	（そ）繰越金　5,390千円
		地方債	0	5→6　繰越明許費　5,390千円
		その他	5,481	
		一般財源	3,553	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	17	10	8	12,266	9,034	リニア用地取得事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・補償内容や補償額について、関係者に納得していただけるよう丁寧な説明が必要です。 ・できる限り、移転をお願いする皆様の移転スケジュールに沿って用地取得業務を進める必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・個別協議により補償内容や補償額の丁寧な説明を行い、移転先の意向についても相談しながら取り組みます。 ・移転をお願いする皆様の意向を確認する中で、ＪＲ東海、長野県と情報共有し調整を図ります。
次年度に向けての取り組み	・個別協議を丁寧に進め、ご理解いただけた方から契約を進めます。 ・ＪＲ東海及び長野県と用地取得状況や代替地の情報共有を行い、移転をお願いする皆様の意向に沿った移転となるように、移転先確保や移転スケジュールの提案等の取組を進めます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	市民課	事業No.	48
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	消費生活センター事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	11	地球環境への配慮が当たり前の暮らしとまちづくりの推進
	分野別計画			
	法令・例規等		消費者基本法、消費者安全法、消費者教育の推進に関する法律、飯田市民の消費生活を守る条例	

事業目的		
	対象	市民（消費者）
	意図	自ら学習・交流し、適切な消費の選択ができる。人や社会、環境に配慮した消費行動を促す。

2 事業内容

6年度取組	取組内容
	・消費生活センターの充実、持続的運営を図るとともに、消費生活相談業務の広域化に対応しました。 ・エシカル消費の普及を目的にエシカルシンポジウム、学習交流事業を実施しました。また、イベント等に出店し「エシカッパ」を活用した普及啓発に取り組みました。 ・特殊詐欺被害や消費者トラブルを未然に防ぐために、関係機関、事業所等と連携し、ライフステージや個々の特性に応じた消費者学習を実施しました。 ・消費者団体の活動を支援しました。 ・特殊詐欺等被害防止対策機器設置補助事業を継続しました。

経費の内容	事業費(千円)
消費者問題協議会の運営	24
消費生活相談員等のスキルアップ	92
消費生活センターの運営	166
消費者教育事業の実施	1,398
消費者団体の活動支援	30
特殊詐欺等被害防止対策機器設置補助	355
会計年度任用職員	6,096
その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	消費生活相談件数	件	530	704	550	795	750	784	950	836
	広報・啓発（情報提供・メール配信）	回	15	41	25	40	35	58	50	98
	出前講座	回	30	28	45	60	45	67	60	58
	消費者教育事業参加者	人	900	1,166	1,550	1,557	1,600	2,800	1,600	1,700
	消費者団体の活動、研修補助	回	20	16	20	22	20	22	20	23
	消費者問題協議会開催	回	2	2	2	2	2	2	2	2

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		8,986	
決算額		8,161	(県)消費者行政活性化事業補助金(推進事業10／10) 3,258,000円 (強化事業１／２)　842,000円
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	4,100	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	4,061	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	19	10	1	2,886	2,065	消費生活センター事業費
2	1	2	1	19	1	3	6,100	6,096	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・悪質化かつ巧妙化する特殊詐欺被害、多様化する消費者トラブルの未然防止を図る必要があります。 ・日々変化する複雑な相談に対応していくためのスキル向上が求められます。 ・「エシカル消費」、「食品ロス削減」の浸透には継続した意識付けが必要です。
上記の課題解決のための有効策	・見守り活動や注意喚起など継続的な啓発と消費生活センターの周知を図ることが重要です。義務教育課程からの効果的な消費者教育、複雑な相談に対応するためには研修などを通じた消費生活相談員のスキルアップが必要です。 ・エシカル消費、食品ロス削減が広く一般に普及するような活動を検討し、継続する必要があります。
次年度に向けての取り組み	・特殊詐欺、消費者トラブルの現状を把握し、消費生活センターの周知とともに関係機関と連携した啓発に取り組みます。 ・エシカル消費、食品ロス削減をテーマにした多様な主体と協働したイベントや講座の開催、機会を捉えた啓発活動など継続的な意識付けに取り組みます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	市民課	事業No.	49
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	新規
開始	R5	終了	R6

事務事業名：飯田市物価高騰対策生活支援金事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		令和５年度長野県飯田市物価高騰対策生活支援金支給要綱

事業目的		
	対象	基準日（令和６年１月１日）に飯田市に住民票のある全世帯
	意図	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける全世帯に対し、水道料金の負担軽減も含め生活支援金（10,000円）を交付し、負担を軽減するための支援を行う。

2 事業内容

6年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・令和５年度中の支給に至らなかった世帯について、引き続き申請を受付け、支給を行いました（申請期限：令和６年５月31日）。 ・基準日における対象世帯数：　40,389世帯 ・プッシュ式申請対象世帯数：　約24,300世帯 ・プッシュ式以外申請対象世帯数：約16,200世帯 ・令和５年度年度支給済世帯数：　35,584世帯 ・令和６年度へ繰越明許費：　87,615千円 ・令和６年度年度支給世帯数：　3,489世帯 ・合計支給世帯数：　39,073世帯 ・給付率：　96.7％	物価高騰対策生活支援金	34,890
	作業委託料	20,852
	役務費	4,560
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
支給世帯数	世帯					20,250	35,584	4,805	3,489

6年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		87,615	
決算額		60,302	（国）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（10／10）
財源の状況	国庫支出金	14,015	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	46,287	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	20	10	1	87,615	60,302	物価高騰対策生活支援金事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・物価高騰などの影響緩和と令和６年１月から改定した水道料金の負担軽減を図る為、市独自に１世帯１万円の給付金事務を令和５・６年度に実施しました。 ・通知、申請、給付と市民課の繁忙期と重なる時期でありましたが、プッシュ式給付、独自様式の運用、業務委託化、申請勧奨により大きな混乱もなく終了することができました。
上記の課題解決のための有効策	・物価高騰対策室の開設及び業務の一部委託化により、繁忙期における市民課窓口での混乱を防ぐことにつながりました。 ・特定公的給付の届出を行い、公金受取口座等の情報連携によるプッシュ式給付を実施し、早急な給付に努めました。 ・民生委員等を通じた未申請者への申請勧奨を実施し、給付率向上に努めました。
次年度に向けての取り組み	令和５・６年度で事業完了

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	税務課	事業No.	50
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	新規
開始	R6	終了	R7

事務事業名	調整給付事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		飯田市低所得者支援及び定額減税補足給付金（調整給付）支給事務実施要綱

事業目的		
	対象	定額減税の恩恵を受けきれないと見込まれる対象者
	意図	給付を迅速かつ的確に実施する

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・令和５年12月に閣議決定された「新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置」に基づき、「定額減税の恩恵を十分に受けることができないと見込まれる者」に対し、令和６年度に給付金の支給を行いました。 ・令和６年８月から11月までの間、給付を行い、人数に対する給付率は97.9%となりました。	会計年度任用職員	1,225
		消耗品費	69
		振込手数料	2,087
		委託料	44,216
		給付金	732,230
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	給付対象者	人							20,000	18,101

6年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		806,204	
	決算額		779,827	（国）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（10／10）
	財源の状況	国庫支出金	779,827	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	21	1	3	5,825	1,225	会計年度任用職員人件費
2	1	2	1	21	10	1	800,379	778,602	調整給付金給付事業
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・給付対象人数も多く、また、一人一人の給付金額も個別に算定を行う必要のある複雑な制度設計の給付金でしたが、民間事業者への業務委託を活用し、国が示す給付期限内である11月末までにほぼ全員に給付を行うことができました（人数ベースの給付率：97.9%）。 ・給付に不慣れな税務課での事業執行となり、人員体制の構築に苦慮しました。
上記の課題解決のための有効策	コロナ禍以降、毎年のように給付金事業が実施される中で、都度、担当課が一定しない点には、事業ノウハウの蓄積が組織立ってなされないきらいもあり、給付金担当の在り方については引き続き庁内体制を検討する必要があります。
次年度に向けての取り組み	令和６年度給付の精算給付（不足額給付）を行うため、令和６年度に得た業務ノウハウを活用して迅速な給付対応に取り組みます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	税務課	事業No.	51
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	市税賦課事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		地方税法、地方税法施行令、地方税法施行規則、飯田市税条例

事業目的		
	対象	納税義務者、納税通知書・納付書
	意図	市税の適正な賦課を行い、納税義務者に確実に届ける

2 事業内容

6年度取組	取組内容
	・市民税、固定資産税、軽自動車税の納税通知書を確実に送達しました。また、税務署等関係機関とともに、電子申告（ｅ－ＴＡＸ、ｅＬＴＡＸ）を推進しました。 ・森林環境税、定額減税に関する課税処理等を適正に実施しました。 ・課税客体である土地、家屋を適正かつ網羅的に把握するため、近隣４村と合同で航空写真撮影を実施しました。 ・次期評価替えに向け、令和６年度基準評価替えを検証し、用途地区及び状況類似地区の見直しを実施しました。 ・職員の専門知識習得のため、外部研修に参加しました。

経費の内容	事業費(千円)
固定資産評価員報酬、団体負担金等	1,981
会計年度任用職員	14,569
納税通知書発送等賦課業務に係る経常経費	32,224
研修経費（旅費・受講料）	1,216
税務地図情報システム整備等に係る委託費	16,146
課税事務に係る委託費	92,810
その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	納税者に納付書が確実に到達した割合	%	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9
	納税通知書送達	件	113,500	110,990	113,500	112,558	113,000	114,595	113,000	114,552
	賦課資料の整理・課税客体の把握	件	50,800	49,108	50,800	51,102	50,800	51,191	51,000	48,617
	課税事務処理	件	157,600	160,314	157,600	159,040	161,000	157,263	161,000	157,691
	評価替え業務	業務	3	2	3	3	3	2	3	3
	申告件数（ｅＬＴＡＸ）	件	48,200	52,894	48,200	49,210	53,000	52,314	53,500	50,415
	外部研修に参加した職員の数	人	55	12	55	56	60	24	65	35

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		169,508	
決算額		158,946	（国）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（10／10）
財源の状況	国庫支出金	3,575	（県）県民税取扱委託金
	県支出金	20,957	（そ）航空写真撮影及び地図データ作成業務合同実施負担金　23,684千円
	地方債	0	（そ）徴税諸証明手数料　5,615千円
	その他	31,509	（そ）徴税閲覧手数料　2,141千円
	一般財源	102,905	（そ）諸収入　69千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	2	1	10	1	2,097	1,981	賦課総務費
2	1	2	2	2	1	3	15,172	14,569	会計年度任用職員人件費
3	1	2	2	2	10	1	36,042	33,440	賦課費
4	1	2	2	2	10	2	116,197	108,956	課税事務委託費
5									
6									
7									

振返り課題認識	・国により進められている税務事務システムの標準化に向けた準備を行ってきているところ、令和７年11月の実施に向けて最終的な対応を進め滞りなく移行する必要があります。 ・適正な課税を安定的に行うため、課税客体の調査、把握等を計画的に進める業務体制を構築する必要があります。 ・職員の税務に関する専門的知識の習得のため、研修参加を計画的、積極的に進める必要があります。
上記の課題解決のための有効策	税務事務システムの標準化については、滞りなく移行できるよう、国等関係機関から情報収集するとともに、システムベンダーと連絡調整を行い準備のためのシステム改修等必要事項を確認して、準備を進めることが必要と考えます。税務の専門知識の習得のため、外部研修等に計画的、積極的に参加し、職員の育成に努めてまいります。
次年度に向けての取り組み	税務事務システム等の標準化の実施に際しては移行に万全を期すよう、最終的な準備を行います。適正な課税を安定・継続して行うため業務体制の整備、事務手順の見直し等を行ってまいります。職員の専門知識習得のため外部研修等への計画的な参加を進め、課税実務の向上を図ってまいります。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	納税課	事業No.	52
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	市税徴収事務

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			飯田市行財政改革大綱
	法令・例規等	○		地方税法

事業目的		
	対象	納税義務者
	意図	市税の正確な収納管理を行うとともに、未納の解消を図る。

2 事業内容

6年度取組	取組内容
	・納期限までの納税が確認できない方には、督促状等により滞納の事実をお知らせし、納税相談を行うなど、滞納解消につなげました。但し、滞納解消に応じない納税義務者には、法令に基づき迅速かつ適正に滞納処分を行い、税負担の公平性を確保しました。 ・市税の過誤納金は、正確かつ速やかに還付しました。 ・スマートフォン等で納税ができる共通納税システムの納付書、自宅等で申し込めるＷｅｂ口座振替受付サービスを導入し、納税の利便性向上を図り、周知に努めました。 ・スマートフォンのポップアップ等を利用した未納のお知らせ事例の研究を行い、課題を整理しました。

経費の内容	事業費(千円)
会計年度任用職員	2,137
Ｗｅｂ口座振替受付サービス	1,809
共通納税システム、ＱＲ対応、軽ＪＮＫＳ	2,838
預貯金電子照会システム	898
市税収納業務システムの運用	5,384
長野県地方税滞納整理機構負担金	5,579
市税徴収業務	7,240
市税還付金	26,262
その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	収納率＝収入額／調定額×100	%	99	99.4	99	99.5	99	99.5	99	99.6
	還付した金額の割合	%	100	98.6	100	99.7	100	97.1	100	95.3

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		67,883	
決算額		52,147	（県）県民税取扱委託金
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	11,270	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	40,877	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	2	3	1	3	2,337	2,137	会計年度任用職員人件費
2	1	2	2	3	10	1	26,281	23,748	徴収費
3	1	2	2	3	10	3	39,265	26,262	市税還付金
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・効果的な口座振替推進方法を、更に研究していく必要があります。 ・スマートフォンのポップアップ等を利用した未納のお知らせの実施にあたり、携帯番号の取得に課題があります。
上記の課題解決のための有効策	・市民の方が来庁された際に、丁寧に飯田市Ｗｅｂ口座振替受付サービスの申込方法を紹介するなど、来庁機会を捉えた働きかけが有効と考えます。 ・携帯番号の取得方法などについて他市町村等の状況をさらに研究、検討の上、導入すると効果があると考えます。
次年度に向けての取り組み	・飯田市Ｗｅｂ口座振替受付サービスの申込方法を丁寧に紹介する案内資料を作成し、窓口にて周知します。 ・スマートフォンを利用した未納のお知らせ方法や携帯番号の取得方法など、他市町村等の状況をさらに研究し、導入へ向けた検討を進めます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	市民課	事業No.	53
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	戸籍住民基本台帳事務

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			飯田市行政事務ＤＸ推進方針
	法令・例規等	○		戸籍法、住民基本台帳法
				飯田市印鑑の登録及び証明に関する条例

事業目的		
	対象	戸籍及び住民基本台帳に関する事務
	意図	戸籍事務及び住民基本台帳等事務を適正に執行し、市民課窓口を円滑に運営すること

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・各種戸籍届出に対し、審査及び受理後に正確な戸籍の編製を行いました。 ・住民異動届出の審査及び受理を行い、申請内容に即した住民票等の写しを発行しました。 ・戸籍・住民記録の適正運用を期し、労働者派遣により迅速かつ正確な入力業務を行いました。 ・婚姻、出生を届け出た方に記念品を贈りました。 ・令和６年３月に開始した戸籍広域交付等について安定的な運用を実施しました。	会計年度任用職員	12,373
		消耗品費	1,565
		印刷製本費	1,066
		システム保守業務委託料	6,320
		システム改修業務委託料	6,208
		システム構築業務委託料	396
		事務用機器保守業務委託料	1,260
		戸籍入力業務等委託料	8,679
		システム使用料	23,591
		事務用機器等使用料	2,768
		その他の経費	540

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	戸籍発行件数	件	30,420	39,953	29,550	42,155	28,790	45,507	33,160	44,422
	住民票発行件数	件	40,950	47,374	40,450	49,260	41,180	48,069	40,850	46,279
	印鑑証明書発行件数	件	30,630	29,665	26,400	30,214	27,220	29,299	28,060	29,029
	婚姻届届出件数	件	400	389	400	348	400	356	400	378
	出生届届出件数	件	800	752	800	684	800	645	800	561

6年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		73,272	
	決算額		64,766	（国）戸籍システム整備費補助金（10／10）1,309千円
	財源の状況	国庫支出金	1,317	（国）個人番号カード交付事業費補助金（10／10）8千円
		県支出金	101	（県）人口動態調査市町村交付金（10／10）
		地方債	0	（そ）戸籍システム共同利用負担金17,511千円、戸籍手数料17,349千円、印鑑等諸証明手数料5,893千円、臨時運行審査手数料387千円、デジタル基盤改革支援補助金2,376千円
		その他	43,516	
		一般財源	19,832	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	3	1	1	3	17,508	12,373	会計年度任用職員人件費
2	1	2	3	1	10	1	55,764	52,393	戸籍住民基本台帳事務費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・正確な届出の受理、誤りのない戸籍、住民基本台帳の記載及び的確な証明発行を行うにあたり、必要となる知識を継続的に習得することに加え、適切な職員体制の確保、後継職員の育成に引き続き取り組んでいく必要があります。 ・戸籍の広域交付の安定運用により住民の利便性の向上が図られました。引き続き、国で進める自治体情報システムの標準化・共通化に向けた適正な取組、戸籍法改正に伴う的確な事務の遂行が重要になります。
上記の課題解決のための有効策	・内外の研修等の活用により、職務遂行に必要となる知識習得に引き続き取り組みます。 ・令和７年度自治体情報システムの標準化・共通化に向け、ガバメントクラウドへのスムーズな移行を進めていくとともに、標準仕様を理解し、それに沿った適正な事務内容に見直しを行っていく必要があります。
次年度に向けての取り組み	職務経験が浅い職員が多く指導体制の構築が難しい中、職員の資質向上に向けた取組が重要であり、法改正やデジタル化に伴う住民サービス向上のための対応が必須になっています。戸籍振り仮名法制化について、分かりやすい広報等制度周知に最大限努めるとともに、必要な事務に対する体制強化等、適正な事務執行のための取組を行っていきます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	市民課	事業No.	54
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	H27	終了	

事務事業名	パスポート交付事務

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		旅券法
				知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例

事業目的		
	対象	パスポートの発給申請・交付事務
	意図	申請の受付から交付までの適正な事務処理

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・県から権限移譲されたパスポート事務について、申請案内、受付及び交付等を適切に行いました。 ・令和７年３月24日から旅券法改正により旅券手数料の改正、国立印刷局による旅券の集中作成方式への移行、オンライン申請の本格運用開始など大きな変更がありましたが、申請書類の差し替えや交付手順の変更などの対応により大きな混乱なく対応しています。 ・外務省や県主催の研修会等に参加し、法令や制度改正など早期に情報収集を行い、適切な事務対応に努めています。	会計年度任用職員	2,748
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	パスポート申請件数	件	1,080	205	900	699	900	1,494	1,800	1,432

6年度決算(千円)			予算額	2,788	特定財源内訳及び補足事項
			決算額	2,748	（そ）住民票手数料
	財源の状況	国庫支出金		0	
		県支出金		0	
		地方債		0	
		その他		2,748	
		一般財源		0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	3	1	1	3	2,748	2,748	会計年度任用職員人件費
2	1	2	3	1	14	1	40	0	パスポート交付事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	年度末から電子申請が本格的に稼働しましたが、その場で修正依頼できる窓口申請と違って事後的にマイナポータルから修正依頼することも多く、その往来で窓口申請よりも時間を要する場合があります。今後も電子申請の増加が見込まれることから、注意点等をあらかじめ周知し、多種多様な問い合わせに対応できるよう準備が必要です。
上記の課題解決のための有効策	・外務省や県主催の研修会等に積極的に参加し、法令や制度改正など早期に情報収集を行います。 ・県と連携し、パスポート業務に係る課題等を共有します。
次年度に向けての取り組み	・市ウェブサイト等で電子申請における注意点を周知案内します。 ・外務省や県主催の研修会に積極的に参加し、法令や制度改正など早期に情報収集を行い、適切な事務対応に努めます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	市民課	事業No.	55
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	自衛官募集事務受託事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		自衛隊法、自衛隊法施行令
				飯田市個人情報保護条例

事業目的		
	対象	自衛隊法に基づく自衛官等募集事務
	意図	募集対象適齢者情報他募集活動の円滑な処理

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・広報いいだへ自衛官等募集記事を３回（７月号、10月号、３月号）掲載しました。 ・自衛隊入隊・入校予定者激励会実行委員会からの依頼により、２月16日実施の令和６年度飯伊地区自衛隊入隊・入校予定者激励会のために市役所会議室の貸館に協力しました。 ・防衛大臣からの依頼により、自衛官等募集のために必要な対象者情報を紙資料で提供しました。	印刷製本費	40
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	自衛官等採用者数	名	10	8	10	6	10	4	10	7

6年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		40	
	決算額		40	（国）自衛官募集事務委託交付金（10／10）
	財源の状況	国庫支出金	40	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	3	1	13	1	40	40	自衛官募集事務費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	自衛隊長野地方協力本部との連携・協力体制を維持して適切に事務対応を行う必要があります。
上記の課題解決のための有効策	自衛隊長野地方協力本部飯田出張所と密な連絡、情報共有を行います。
次年度に向けての取り組み	・関係法令に基づき、自衛官等募集事務を適切に実施します。 ・２年任期の自衛官募集相談員の委嘱について自衛隊長野地方協力本部と連携して進めます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	市民課	事業No.	56
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	住民記録管理事務

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			飯田市行政事務ＤＸ推進方針
	法令・例規等	○		住民基本台帳法、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律
				飯田市個人番号の利用等に関する条例

事業目的		
	対象	住民記録システム、住民基本台帳ネットワークシステム及びマイナンバー制度に関する事務
	意図	住民記録システム及び住民基本台帳ネットワークシステムの適切な管理運用並びにマイナンバー制度の適切な管理運用を通じた市民サービスの提供

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・住民基本台帳を適正管理し人口統計を公表しました。 ・住基ネットワークシステムを適正管理しました。 ・マイナンバーカードを適正管理し円滑に交付しました。 ・マイナンバー制度の周知及び円滑な運用に努めました。 ・コンビニ交付の利用率増加、利用時間帯等の状況から利便性の向上を確認しました。 ・住民基本台帳ネットワークシステム機器等の定期更新を実施しました。	会計年度任用職員人件費	11,028
		印刷製本費	473
		通信運搬費	314
		情報処理業務委託料	2,161
		コンビニ交付システム保守業務委託料	6,788
		コンビニ交付運営負担金	2,728
		コンビニ交付手数料	1,610
		システム改修業務委託料	35,805
		システム保守業務委託料	3,667
		その他の経費	1,755

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	転入届	件	2,500	1,957	2,500	2,795	2,500	2,852	2,500	2,313
	転居届	件	2,200	1,991	2,200	1,994	2,200	1,830	2,200	1,875
	転出届	件	2,500	2,284	2,500	3,001	2,500	3,005	2,500	2,481
	世帯変更届	件	1,000	502	1,000	517	700	335	700	420
	住民票職権記載等	件	4,000	3,885	4,000	3,867	4,000	3,811	4,000	3,891
	個人番号カード交付枚数	枚	4,000	13,398	45,000	26,456	20,000	11,381	10,000	7,317

6年度決算(千円)			予算額	特定財源内訳及び補足事項
	予算額		68,758	
	決算額		66,329	（国）中長期在留者住居地届出等事務委託交付金（10／10）　772千円
	財源の状況	国庫支出金	14,186	（国）個人番号カード交付事業費補助金（10／10）　13,414千円
		県支出金	0	（そ）住民票手数料　9,550千円
		地方債	0	（そ）印鑑等諸証明手数料　2,507千円
		その他	12,453	（そ）交通災害共済組合申込書作成事務負担金　396千円
		一般財源	39,690	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	3	2	1	3	11,656	11,028	会計年度任用職員人件費
2	1	2	3	2	10	1	3,793	3,675	住民記録費
3	1	2	3	2	10	2	39,242	38,625	住民基本台帳ネットワーク事業費
4	1	2	3	2	10	4	14,067	13,001	社会保障・税番号制度事業費
5									
6									
7									

振返り課題認識	・各種行政サービスの基礎となる住民記録を適時的確に維持管理できるよう引き続き取り組みます。 ・マイナンバーカードの有用性啓発及び特急発行制度等の新制度開始により、カードの保有者は増加しました。 ・マイナンバーカード保有者増加に伴い、電子証明書の更新など関係手続が増加しています。 ・マイナンバーカードに関する新たな制度開始など、引き続き適切な対応をします。
上記の課題解決のための有効策	・正確な住民異動届出書の受付及び異動入力が行えるよう、マニュアルの随時更新を実施します。必要に応じた研修を実施し、職員の資質向上を図ります。市民の方へわかりやすく、窓口開設日及び開設時間の周知や広報を行います。 ・マイナンバーカード関係手続が遅滞なく行える様に、人員等執務体制の見直しを適時行います。
次年度に向けての取り組み	・戸籍法の改正及びシステムの標準準拠化を考慮し、住民基本台帳の正確な維持管理と適切な保守管理を行います。 ・特定在留カード制度の開始など、新たな制度へ適切な対応をします。 ・コンビニ交付や書かない窓口により、マイナンバーカードの有用性を実感してもらい、普及促進を図ります。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	選挙管理委員会事務局	事業No.	57
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	選挙管理委員会運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		公職選挙法

事業目的		
	対象	選挙管理委員会
	意図	選挙を適正に管理執行します。

2 事業内容

6年度取組	取組内容
	1　定例委員会及び必要に応じ臨時委員会を開催しました。 2　各種選挙が適正に執行されるよう管理しました。 (1) 飯田市長選挙 令和６年10月20日執行 (2) 飯田市議会議員補欠選挙 令和６年10月20日執行 (3) 衆議院議員総選挙 令和６年10月27日執行 (4) 飯田市松川入財産区議会議員一般選挙 令和７年２月２日執行

経費の内容	事業費(千円)
選挙管理委員報酬	2,357
会計年度任用職員人件費	2,044
システム使用料・保守業務委託料	2,520
連合会事業等参加旅費及び負担金	366
消耗品費・印刷製本費	424
事務用機器借上料	72
通信運搬費等	17
投票用紙リサイクル業務委託	992
その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	定例委員会の開催	回	12	12	12	12	12	12	12	12
	臨時委員会の開催	回	15	22	6	12	6	6	10	13
	管理執行する選挙の数	件	8	9	3	3	3	3	4	4
	各種連合会等事業	件	10	2	10	5	10	7	10	11

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		9,092	
決算額		8,792	(県) 在外選挙人名簿登録事務委託金　３千円
財源の状況	国庫支出金	0	(県) 衆議院議員選挙費委託金　1,056千円
	県支出金	1,059	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	7,733	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	4	1	1	3	2,129	2,044	会計年度任用職員人件費
2	1	2	4	1	10	1	6,963	6,748	選挙管理委員会費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・令和６年度は４つの選挙を執行しました。衆議院の解散総選挙が市長選・市議補選の１週間後という非常に厳しい準備期間で執行されることになり、投票所や期日前投票所の確保、有権者への周知方法、事務従事者の確保等に苦慮しました。 ・選挙関係法令に関しては、ポスター掲示場の品位規定の改正があり、更にはＳＮＳの活用や２馬力選挙の規制、投票管理者報酬や選挙公営費用の改定が検討されています。法改正の動向を注視し適正に対応する必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・選挙の執行準備については、詳細な事務執行スケジュールを作成して計画的に実施していますが、最近の解散総選挙のような想定外の事態を想定して、代替の投票所の想定や投票立会人等の確保体制を準備しておく必要があります。 ・常に、選挙関連の報道や法改正の通知を確認し、委員会や他市選管と情報を共有して適切な対応を検討します。
次年度に向けての取り組み	・令和６年度に執行した市議補欠選挙や解散総選挙の選挙事務の記録や課題の整理を行い、通常とは異なる内容やスケジュールで選挙準備が必要な場合に備えたマニュアルを作成します。 ・定例委員会で選挙に関する情報提供を行います。また選管連合の研究会や研修会に参加して情報共有を行います。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	選挙管理委員会事務局	事業No.	58
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	選挙啓発事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		公職選挙法
				政治資金規正法

事業目的		
	対象	市民（有権者）
	意図	市民一人ひとりが一票の重みを認識し、主権者としての自覚をもって進んで投票するとともに、明るい選挙の実現と投票率の向上を図ります。

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1　明るい選挙推進協議会と連携し、市民の政治意識や選挙に対する関心の向上を図り、選挙が公正かつ円滑に行われるよう情報提供や啓発活動を実施しました。 2　将来を担う若年層を対象にした啓発活動として、新有権者へのバースデーカードの送付、飯田短期大学及びコアカレッジでの出前講座、小中学生向けの明るい選挙啓発ポスター募集、学校選挙への投票箱等の貸出しによる啓発、二十歳の集いでの選挙啓発などを実施しました。 3　選挙時には投票事務従事者として高校生に従事していただき、選挙や政治への関心を高めました。	ポスターコンクール賞品・記念品代等	46
		選挙啓発事業負担金・補助金	10
		啓発事業旅費	24
		バースデーカード印刷・啓発教材の購入等	19
		郵送料	75
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	小中学生の明るい選挙啓発ポスター応募数	点	500	310	350	449	350	496	450	392
	短大生の明るい選挙推進協議会活動の参加者数	人	10	0	10	0	5	6	5	5
	高校生・短大生への選挙啓発回数	回	30	30	30	33	25	26	25	25
	一般有権者に向けた明るい選挙啓発回数	回	50	48	50	53	45	39	45	40
	選挙時における選挙啓発回数	回	50	65	50	64	30	32	30	76
	飯田市長選挙（前回64.17%）	%							65.0	52.31

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	376	
	決算額	174	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	174	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	4	2	10	1	376	174	選挙啓発費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	10月の市長選挙・市議会議員補欠選挙及び令和７年４月の市議会議員一般選挙に向けては、選挙周知活動を計画どおり実施しました。一方で10月の衆議院総選挙では急な解散であったため市ウェブサイトでの周知などに留まりました。また若年層に対する選挙への関心を高めるため、選挙時は高校生による選挙事務従事者等の採用と当該者への啓発活動を実施、平時は新有権者へのバースデーカードの送付等を行いました。選挙啓発は特効薬がなく、継続的な啓発活動の実施が必要です。
上記の課題解決のための有効策	選挙啓発には地道な啓発活動が必要です。若者への選挙啓発では、出前講座による主権者教育の実施や選挙事務従事者の採用、新有権者へのバースデーカードの送付など折に触れて啓発活動を実施する必要があります。また、広く市民を対象に啓発パンフレットの配布や、広報いいだ・ウェブサイトを用いた啓発を引き続き行っていく必要があります。
次年度に向けての取り組み	小中学生対象に明るい選挙啓発ポスターの募集や選挙用具の貸出し、高校生・短大生対象に出前講座の実施や選挙事務従事者の募集、新有権者対象にバースデーカードの送付をとおして政治や選挙への関心を高めます。また、啓発パンフレットの配布や選挙時における様々な広報媒体を用いた選挙期日の周知により、広く市民への啓発活動を行います。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	選挙管理委員会事務局	事業No.	59
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	単年度
開始	R6	終了	R6

事務事業名	衆議院議員選挙事務

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		公職選挙法

事業目的		
	対象	衆議院議員総選挙
	意図	公職選挙法に則った適正な選挙事務の執行により衆議院議員を選出します

2 事業内容

6年度取組	取組内容
	1　衆議院の解散による衆議院議員総選挙を執行しました。 （1）公示日　令和７年10月15日 （2）選挙期日　令和７年10月27日 （3）投票所数　62カ所 （4）期日前投票所　６カ所　飯田市役所（10月16日～10月26日）、竜丘公民館・伊賀良公民館・上郷公民館（10月22日～10月25日）、上村公民館・南信濃地域交流センター（10月24日～10月25日） （5）選挙事務関係者の選任（管理者・立会人等275人） （6）ポスター掲示場の設置（424カ所） （7）選挙人名簿の調製、入場券の発送

経費の内容	事業費(千円)
投票管理者等報酬	3,395
投開票事務従事者手当	14,572
会計年度任用職員報酬・旅費	3,475
ポスター掲示場・投票所借用等謝礼	387
投票所入場券・ポスター掲示場設置撤去等選挙業務委託料	7,521
選挙事務消耗品・印刷製本費等	769
通信運搬費・広告料・手数料等・仮設電話	3,607
自動車借上料・会場使用料・著作権料等	2,711
選挙事務用機器購入	1,302
その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	管理執行する選挙の数	件								1

6年度決算(千円)			
	予算額		42,753
	決算額		37,739
	財源の状況	国庫支出金	0
		県支出金	37,160
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	579

特定財源内訳及び補足事項
（県）衆議院議員選挙委託金 37,025千円
（県）衆議院議員選挙啓発推進委託金 135千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	4	4	1	3	4,540	3,475	会計年度任用職員人件費
2	1	2	4	4	10	1	38,213	34,264	衆議院議員選挙費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・選挙期日が市長選挙・市議補欠選挙の１週間後であり、更に、解散から投開票日まで18日という非常に短い準備期間での総選挙となりました。兼務職員や会計年度任用職員の体制強化等により何とか準備することができましたが、投票所や事務従事者の確保、選挙期日の周知等の面で大変苦慮しました。 ・開票事務に読取分類機を導入し、前回より事務従事者を約50人削減し、終了時刻を約１時間早めることができました。
上記の課題解決のための有効策	・いかなる状況下においても円滑な投開票事務が行うことができるように、代替の投票所や事務従事者確保の体制をあらかじめ準備しておく必要があります。 ・円滑な投開票事務の執行のため、老朽化している投票用紙交付機や枚数計数機の計画的な更新が必要です。
次年度に向けての取り組み	・今回の解散総選挙の選挙事務の記録や課題の整理を行い、想定外のスケジュールで選挙日程が組まれた場合にも対応できるようなマニュアルを作成します。 ・常に選挙や政治情勢に関する報道を確認し、参議院議員通常選挙の執行に備えます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	選挙管理委員会事務局	事業No.	60
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	再開
開始	R6	終了	R6

事務事業名	市長選挙事務

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		公職選挙法

事業目的		
	対象	飯田市長選挙
	意図	公職選挙法に則って選挙事務を適正に執行し、飯田市長を選出します。

2 事業内容

6年度取組	取組内容
	任期満了による飯田市長選挙を執行しました。 （1）選挙期日　令和６年10月20日 （2）投票所数　62カ所 （3）期日前投票所　７カ所　飯田市役所（10月14日～10月19日）、竜丘公民館・伊賀良公民館・上郷公民館（10月15日～10月18日）、上村公民館・南信濃地域交流センター（10月17日～10月18日）、飯田短期大学（10月16日） （4）選挙事務関係者の選任（管理者・立会人等274人） （5）ポスター掲示場の設置（424カ所） （6）選挙人名簿の調製、入場券の発送

経費の内容	事業費(千円)
投票管理者・立会人等報酬	3,262
投開票事務職員手当、旅費、事業推進謝礼等	12,060
会計年度任用職員人件費	3,139
消耗品・印刷製本費等	2,162
通信運搬費・広告料・手数料、仮設電話設置等	2,797
入場券作成・ポスター掲示場設置撤去等選挙処理事務委託料等	6,431
自動車借上料・会場使用料・著作権料等	1,691
選挙公営費	2,875
その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	管理執行する選挙の数	件							1	1

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		39,934	
決算額		34,417	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	34,417	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	4	7	1	3	3,690	3,139	会計年度任用職員人件費
2	1	2	4	7	10	1	36,244	31,278	市長選挙費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・市長選挙等の翌週に衆議院の解散総選挙が執行されることになったため、兼務職員と会計年度任用職員を増員して対応しました。２つの期日前投票を同時に行うこととなり、大きな負担がかかるなか、誤りなく執行することができました。 ・読取分類機の導入や投票事務従事者の管理システムの更新により、投開票事務の効率を上げることができました。 ・誤りなく選挙を執行することと、投開票事務を効率化することが課題です。
上記の課題解決のための有効策	・大きなミスにつながらなかったとしても、投開票事務に関して浮かび上がった課題については、その原因を明らかにし、同様の混乱が発生しないような対策を講じる必要があります。 ・投開票事務の効率化を進め、事務従事者が誤りのない選挙執行に集中できるような環境整備に努めます。
次年度に向けての取り組み	・新たに導入した機器やシステムの使用方法や改善点を記録し、次の選挙で更なる効率化を図ります。 ・選挙管理委員会連合会の研修会や研究会に参加し、他自治体の取組事例について学びます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	選挙管理委員会事務局	事業No.	61
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	再開
開始	R6	終了	R7

事務事業名	市議会議員選挙事務

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		公職選挙法

事業目的		
	対象	飯田市議会議員選挙
	意図	公職選挙法に則って選挙事務を適正に執行し、飯田市議会議員を選出します。

2 事業内容

6年度取組	取組内容
	1　欠員による飯田市議会議員補欠選挙を執行しました。 （1）選挙期日　令和６年10月20日 （2）投票所数　62箇所 （3）期日前投票所　７箇所　飯田市役所（10月14日～10月19日）、竜丘公民館・伊賀良公民館・上郷公民館（10月15日～10月18日）、上村公民館・南信濃地域交流センター（10月17日～10月18日）、飯田短期大学（10月16日） （4）選挙事務関係者の選任（管理者・立会人等274人） （5）ポスター掲示場の設置（424箇所） （6）選挙人名簿の調製、入場券の発送 ２　飯田市議会議員一般選挙の準備を行いました。

経費の内容	事業費(千円)
投票管理者・立会人等報酬	27
投開票事務従事職員手当、旅費、事業推進謝礼等	3,453
会計年度任用職員人件費	146
消耗品・印刷製本費等	2,903
通信運搬費・広告料・手数料・仮設電話設置等	117
入場券作成・ポスター掲示場設置撤去等選挙処理事務委託料等	6,987
自動車借上料・会場使用料・著作権料等	279
選挙公営費	1,105
その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	管理執行する選挙の数	件	1	1					1	1

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		19,083	
決算額		15,017	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	15,017	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	4	8	1	3	1,339	146	会計年度任用職員人件費
2	1	2	4	8	10	1	17,744	14,871	市議会議員選挙費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・市議会議員１名の欠員による補欠選挙を市長選挙と同時に執行しました。平成16年以来20年ぶりの市議の補欠選挙となるため、選挙の執行の条件や手続について事前によく確認し、大きな誤りなく執行することができましたが、翌週に衆議院の総選挙を執行することになったため、２つ同時に行う期日前投票の事務の負担が大きなものとなりました。 ・誤りなく選挙を執行することと投開票事務を効率化することが重要です。
上記の課題解決のための有効策	・大きなミスにつながらなかったとしても、投開票事務に関し浮かび上がった課題については、その原因を明らかにし、同様の事案が発生しないような対策を講じる必要があります。 ・投開票事務の効率化を進め、事務従事者が誤りのない選挙執行に集中できるような環境整備に努めます。
次年度に向けての取り組み	補欠選挙や解散総選挙など、あらかじめ想定していない選挙の執行に備えるため、今回の選挙事務の記録や課題を整理します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	選挙管理委員会事務局	事業No.	62
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	再開
開始	R5	終了	R7

事務事業名	財産区議会議員選挙事務

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		公職選挙法
				各地区財産区議会設置条例

事業目的		
	対象	各財産区議会議員選挙の有権者
	意図	公職選挙法等に則った選挙事務を適正に執行し、財産区議会議員を選出します。

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	任期満了による飯田市松川入財産区議会議員一般選挙を執行しました。 (1) 選挙期日：令和７年２月２日執行 (2) 定数：10人 (3) 選挙結果：無投票で立候補者10人が当選	選挙長等報酬	38
		投票所借用等謝礼・委員旅費	5
		消耗品・燃料・印刷製本費	11
		郵送料	14
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	管理執行する選挙の数	件	6	6	0	0	2	2	1	1

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	4,059	
	決算額	68	(そ) 財産区議会議員選挙繰入金
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	68	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	4	10	1	3	188	0	会計年度任用職員人件費
2	1	2	4	10	10	1	3,871	68	財産区議会議員選挙費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・林務課や各自治振興センター、明るい選挙推進協議会と連携して選挙の準備を行いました。立候補者が定数を超えなかったため無投票となりましたが、通常の選挙同様に公職選挙法に則った適正な選挙事務を行いました。 ・財産区選挙は無投票となることが多い状況ですが、他の選挙と同様に全ての選挙事務を公職選挙法に則って適正に行う必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・公職選挙法に則って、全ての必要な選挙事務をスケジュール化し、事務手順の再確認を行います。 ・任期満了となる前の早い時期に林務課及び各自治振興センターと選挙日程等の調整を行います。
次年度に向けての取り組み	５地区の財産区議会議員が７月に、１地区の財産区議会議員が９月に任期満了となります。７月には参議院の通常選挙も行われる見込みのため、早い時期に関係部署と調整、選挙事務スケジュールの作成、投票所や投票立会人等の確保の依頼を行います。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	総務文書課	事業No.	63
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	統計事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		統計法

事業目的		
	対象	国で実施する基幹統計調査等
	意図	統計調査の適正な実施

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1　国が実施する基幹統計調査を受託して実施しました。 （1）経常統計調査である学校基本調査（毎年）を実施しました。 （2）臨時統計調査である全国家計構造調査（５年ごと）を実施しました。 （3）臨時統計調査である2025年農林業センサス（５年ごと）を実施しました。 （4）臨時統計調査で令和７年に実施となる国勢調査（５年ごと）の調査区設定を実施しました。	会計年度任用職員人件費（統計調査総務費）	1,897
		統計調査総務費	6
		会計年度任用職員人件費（統計調査費）	600
		経常統計調査費	26
		臨時統計調査費	9,161
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	経常統計調査	調査	1	1	1	1	1	1	1	1
	臨時統計調査	調査	1	1	1	1	1	1	3	3

6年度決算(千円)			予算額	18,393	特定財源内訳及び補足事項
			決算額	11,690	（県）統計調査委託金（経常調査）　26千円
	財源の状況	国庫支出金		0	（県）統計調査委託金（臨時調査）9,761千円
		県支出金		9,787	
		地方債		0	
		その他		0	
		一般財源		1,903	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	5	1	1	3	2,351	1,897	会計年度任用職員人件費（統計調査総務費）
2	1	2	5	1	10	1	69	6	統計調査総務費
3	1	2	5	2	1	3	817	600	会計年度任用職員人件費（統計調査費）
4	1	2	5	2	10	1	29	26	経常統計調査費
5	1	2	5	2	11	1	15,127	9,161	臨時統計調査費
6									
7									

振返り課題認識	経常統計調査（学校基本調査）、臨時統計調査（全国家計構造調査、2025年農林業センサス）共に適正に調査を実施することができました。しかしながら、調査員の高齢化やなり手不足により、調査員の確保が難しくなっており、重要課題と認識しています。また、全国的に個人情報保護を理由に調査協力を拒否されるケースが増加しており、正確な統計情報を反映するための課題となっています。
上記の課題解決のための有効策	まちづくり委員会等、地域への協力依頼の他、インターネットや郵送等による調査回答手段など、調査員の負担軽減につながる取組が望まれます。また、調査対象者に協力意識を持ってもらえるよう、国や県との協力による広域の広報も必要と考えます。これらの国への要望も引き続き行っていきます。
次年度に向けての取り組み	・臨時統計調査である令和７年国勢調査、経済センサス（調査区管理）、農林業センサス完了業務を滞りなく実施します。 ・令和８年度に実施される経済センサス活動調査の準備を実施します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	監査委員事務局	事業No.	64
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	監査事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			飯田市監査基準及び令和６年度飯田市監査等基本方針
	法令・例規等	○		地方自治法、飯田市監査委員に関する条例

事業目的		
	対象	飯田市及び南信州広域連合の組織及び関連団体
	意図	財務に関する事務の執行及び経営に関わる事業の管理について、適法・適正にかつ効果的・経済的に行われているか、合理的に運営されているかを監査し、組織による適正な執行を促す

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・地方自治法、飯田市監査基準及び飯田市監査等基本方針に基づき定期監査、財政援助団体等監査、行政監査、工事監査を予備監査とともに実施しました。 ・決算審査、例月現金出納検査（会計伝票検査を含む）、財政健全化審査及び経営健全化審査を実施しました。 ・監査等を実施後、監査等の結果を報告書としてまとめ、市議会の定例会において報告するとともにホームページにて公表しました。 ・自治体ＤＸを推進する観点から監査資料をデータ化し、タブレット端末を利用したペーパーレス会議システムによる監査を年度途中から実施しました。	監査委員報酬	3,410
		都市監査委員会総会等旅費	154
		消耗品費・通信運搬費等	47
		ペーパーレス会議システム構築業務	139
		工事監査業務委託料	279
		システム使用料	346
		タブレットＰＣ購入費	688
		監査委員団体負担金	33
		研修参加負担金	34
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	監査対象部署数	件	54	54	54	57	57	58	58	59

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		5,313	（そ）監査事務共同処理負担金（南信州広域連合）　595千円
決算額		5,130	（そ）長野県都市監査委員会研修会受講費用補助金　30千円
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	625	
	一般財源	4,505	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	6	1	10	1	5,313	5,130	監査委員費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	監査の結果、監査委員から指摘又は指導を受け、是正又は改善を求められる事項が複数見受けられました。監査委員から求められる是正改善について、全職員に「他人事」とは思わず「自分事」と認識してもらえるようその都度、議会報告等を通じて周知していますが、過去にも指摘、指導された内容で、再度、是正又は改善を求められることがないよう十分配意することが重要です。
上記の課題解決のための有効策	議会の各定例会で報告される監査報告書については、必ず目を通し、「指摘事項」、「指導事項」、「検討要望事項」の内容については特に留意し、自分の部署で似たようなケースはないか確認を行うとともに、監査等資料を提出する前に「チェックリストによる自己点検」を着実に行い、同様のケースで是正又は改善を求められないようにすることが重要です。
次年度に向けての取り組み	庁内掲示板（グループウェア）などを活用し、監査結果や監査に関する留意事項などについて、職員へ周知を図ります。また、今年度途中に導入したペーパーレス会議システムによる監査をすべての監査等で実施し、監査資料のペーパーレス化を行います。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	福祉課	事業No.	65
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	社会福祉推進事務（厚生住宅を含む）

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	8	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる
	分野別計画			飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画
				飯田市公共施設マネジメント基本方針
	法令・例規等			社会福祉法
				飯田市社会福祉審議会条例、飯田市営住宅等条例
				飯田市福祉有償運送運営協議会要綱

事業目的		
	対象	福祉事務所の事務事業
	意図	円滑な業務の遂行

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・第３期地域福祉計画・地域福祉活動計画を策定しました。 ・社会福祉審議会を開催し、福祉部・こども未来健康部関連の計画策定や進捗状況の確認、審議等を行いました。 ・各地区において、地域福祉課題検討会を開催しました。 ・福祉有償運送運営協議会を開催し、福祉有償運送事業の運送料の改定等に係る協議を行いました。 ・飯田市が所轄する社会福祉法人の指導監査を実施しました。 ・長寿命化計画の策定に向けて、福祉課所管施設の劣化状況調査を実施しました。 ・老朽化に伴い厚生住宅１棟を解体しました。	会計年度任用職員	2,465
		委員報酬、旅費	211
		需用費	1,600
		役務費	303
		委託料	10,148
		使用料及び賃借料	670
		工事請負費	4,070
		備品購入費	2,680
		負担金補助及び交付金	34
		公課費	45
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	社会福祉審議会本部会の開催数	回	5	1	5	3	4	3	6	5
	福祉有償運送運営協議会開催数	回	1	2	2	3	3	3	3	2
	社会福祉法人の指導監査法人数	法人	8	8	8	8	9	9	9	9

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		25,723	
決算額		22,226	（県）社会福祉統計調査市町村交付金
財源の状況	国庫支出金	0	（地）脱炭素化化推進（充当率90%）　2,200千円
	県支出金	13	（地）公共施設等管理適正推進（充当率90%）　3,600千円
	地方債	5,800	（そ）厚生住宅使用料
	その他	443	
	一般財源	15,970	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	1	1	3	2,556	2,465	会計年度任用職員人件費
2	1	3	1	1	10	1	23,167	19,761	社会福祉一般経費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・新たに策定した第３期地域福祉計画・地域福祉活動計画に基づき、地域福祉活動を推進する必要があります。 ・社会福祉法の改正により、社会福祉法人が適正に運営されるよう、所轄庁として指導する必要があります。 ・所管する施設の在り方について検討する必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・第３期地域福祉計画・地域福祉活動計画に基づき、多様な主体による地域福祉活動を推進します。 ・社会福祉法人が適正に運営されるよう、所轄庁として指導助言を行います。 ・施設の適正な管理を行うため、長寿命化計画の策定を進めます。
次年度に向けての取り組み	・第３期地域福祉計画・地域福祉活動計画に基づき、多様な主体による地域福祉活動を推進します。 ・社会福祉法人が適正に運営されるよう、所轄庁として指導助言を行います。 ・福祉課所管施設の長寿命化計画を策定します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	福祉課	事業No.	66
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H26	終了	

事務事業名	生活困窮者支援事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	8	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる
	分野別計画			飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画
	法令・例規等			生活困窮者自立支援法
				社会福祉法

事業目的		
	対象	現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者
	意図	自立の支援に関する措置を講ずることによる自立の促進

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・生活困窮者自立支援事業を、飯田市社会福祉協議会へ業務委託して実施。関係機関と連携を図りながら、複合的な問題を抱える相談者の個別状況に応じて自立支援計画を作成し、計画に基づいた支援を行いました。 ・自立相談支援事業は、主任相談支援員等とハローワークの就職支援ナビゲーターと連携し、就労支援を実施しました。 ・家計改善支援事業は、家計改善支援員や就労相談支援員と連携し、家計再生と就労意欲の助長に取り組み、個別の条件に合った就職につながるケースが多くみられました。 ・浮浪者行旅人に対する援護費の支給等を行いました。	自立相談・家計改善支援事業（社協委託）	32,712
		就労準備支援事業（長野県と共同実施）	4,080
		浮浪者行旅病人及び行旅死亡人援護費	11
		過年度国庫支出金精算返還金	4,979
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	新規相談者数	人	200	323	200	138	200	94	150	97
	相談者総数（延べ人数）	人	1,300	2,793	1,300	2,716	3,000	2,087	2,200	1,638
	自立支援プラン作成状況	件	130	349	130	170	130	92	100	75
	就労者数	人	50	153	50	189	50	142	150	148
	支援対応状況	回	5,200	14,317	5,200	15,152	16,800	11,155	12,000	9,293
	関係機関支援連携状況	回	3,600	12,996	3,600	15,816	16,000	13,204	13,000	9,952
	家計改善支援事業利用者数	人	25	17	25	12	25	13	20	24
	就労準備支援事業利用者数	人	7	7	7	7	7	7	8	4

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		48,616	
決算額		41,782	（国）住居確保給付金負担金（３／４）1,000千円
財源の状況	国庫支出金	24,912	（国）重層的支援体制整備事業交付金（自立相談支援事業）（３／４）13,050千円
	県支出金	0	（国）一時生活支援事業補助金（２／３）120千円
	地方債	0	（国）家計改善支援事業補助金（２／３）4,673千円
	その他	0	（国）就労準備支援事業補助金（２／３）5,720千円
	一般財源	16,870	（国）子どもの学習・生活支援事業補助金（１／２）349千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	1	11	1	54	11	浮浪者行旅病人援護費
2	1	3	1	9	11	1	48,562	41,771	生活困窮者自立支援事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・新規相談者は40代以上の相談が前年より増加、継続した相談者数は新型コロナウイルス感染症の影響が大きかった令和５年度までと比較すると年々減少傾向にあります。 ・相談者の困窮状態が複雑化・長期化している傾向があり、相談支援員の質の向上やハローワーク等の関係機関との連携強化がより一層求められます。
上記の課題解決のための有効策	相談支援員のスキルアップを図り、更なる相談体制の整備を進めるとともに関係機関との連携を強化し、複合化、複雑化する問題を抱える相談者については重層的な支援体制により解決へつなげていきます。
次年度に向けての取り組み	・令和４年９月に終了した新型コロナ特例貸付の償還が開始され、特に償還が困難な世帯や他の負債や滞納がある世帯等に対して貸付事業や相談支援体制強化と連携した長期的な支援を行っていきます。 ・一般就労が難しい個別ケースは、職場体験事業の拡大や地域企業と連携し、課題解決につながるよう取り組みます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	福祉課	事業No.	67
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	S55	終了	

事務事業名	地域福祉推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	8	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる
			12	災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る
	分野別計画			飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画
	法令・例規等			社会福祉法

事業目的		
	対象	日常生活の支援が必要な市民
	意図	共助による日常生活における課題解決

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・地域福祉計画・地域福祉活動計画に基づき、見守り支え合いの仕組みづくり等を推進しました。 ・飯田市社会福祉協議会へ委託し、住民支え合いマップの更新と活用、ファミリーサポートセンターの運営、福祉有償運送及び福祉教育の推進に取り組みました。 ・社協と相談管理システムの情報を共有することにより、双方の相談業務の連携強化を図りました。 ・地域福祉コーディネーターとの連携強化により地域福祉を推進し、好事例の共有を図りました。 ・地域全体での見守り体制の充実や、ごみ出し困難世帯に対する支援拡充など、生活課題の解決に取り組みました。	委託料	82,831
		使用料及び賃借料	406
		負担金補助及び交付金	17,783
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	住民支え合いマップの更新地区数	地区	20	18	20	18	20	17	20	16
	ふれあいサロン設置数	件	130	137	130	134	130	130	130	130
	地域福祉コーディネーター活動件数（年間１人当たり）	回					70	116	70	161
	ファミリーサポートセンター活動回数	回	2,600	787	2,600	688	800	760	800	847
	出前福祉講座参加生徒数	回	2,200	2,474	2,200	2,726	2,200	3,007	2,200	7,867
	福祉有償運送運送回数	人	20,000	16,986	20,000	17,990	17,000	18,786	17,000	18,668
	相談件数（一般心配ごと・特別心配ごと・法律）	回	420	1,509	420	1,289	420	1,895	420	1,866

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		113,334	
決算額		101,020	（国）重層的支援体制整備事業交付金（１／２）
財源の状況	国庫支出金	4,203	（県）重層的支援体制整備事業交付金（１／４）　101千円
	県支出金	864	（県）地域福祉総合助成金　763千円
	地方債	0	（そ）地域福祉基金利子
	その他	741	
	一般財源	95,212	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	1	14	4	701	700	福祉教育推進事業費
2	1	3	1	1	14	9	5,366	4,224	有償移送サービス事業費
3	1	3	1	1	14	11	4,761	4,717	地域支え合い活動推進事業費
4	1	3	1	1	14	13	11,000	6,955	社会福祉協議会パートナーシップ推進強化事業費
5	1	3	1	9	10	2	8,794	8,559	総合相談事業費
6	1	3	1	9	13	5	72,684	67,783	地域福祉コーディネーター設置運営事業費
7	1	3	1	9	13	6	10,028	8,082	包括的生活支援事業費（ファミリーサポートセンター運営費を含む）

振返り課題認識	少子高齢化、地域コミュニティの希薄化に伴い、誰もが住み慣れた地域で健やかに安心して暮らすには、地域活動や住民相互による支え合いが必要です。また、多様な主体がそれぞれの役割を担い、協働しながら地域福祉の推進に取り組んでいくことが重要です。地域福祉コーディネーターが、地域における課題検討や新規事業の立ち上げなどの取組に積極的に関わり、住民による地域福祉推進の活動を支援することが必要です。
上記の課題解決のための有効策	地域福祉コーディネーターの地域での認知度の向上と、更なる活動の見える化に取り組みます。自治振興センター等の関係機関との連携を深め、地域の特色を活かしながら、地域福祉コーディネーターが役割を果たし、力を発揮することができるよう、それらの活動を支援するとともに、その環境を整えます。
次年度に向けての取り組み	地域福祉コーディネーターが地域福祉活動の支援や実践、好事例の横展開がされるよう支援していきます。 地域福祉コーディネーターが各地区に積極的に関わり、地域の課題を把握し、解決に向けて、地域にある社会資源の活用、新たな社会資源の開発を進められるよう取り組みます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	福祉課	事業No.	68
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H22	終了	

事務事業名	ともに未来を支え合うパートナーづくり事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる
	分野別計画			飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画
				第二期子育て応援プラン
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	結婚を希望する市民
	意図	生涯を通じお互いに支えあうパートナーづくり

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・飯田市社会福祉協議会へ業務委託を行い、結婚支援アドバイザーを設置しました。 ・結婚相談員のお見合いを中心とした活動や、地区主体の婚活イベント等を支援しました。 ・特に市外の女性が飯田での暮らしをイメージできるような、市内の自然や農産物などに触れる体験企画を組み込んだ出会いの創出イベントを３回実施しました。 ・結婚支援アドバイザーがイベント等において「ながの結婚マッチングシステム」のＰＲを行い、結婚を希望する市民が積極的にパートナー探しができるような環境づくりを進めました。	結婚支援業務	9,697
		結婚相談事業	1,354
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	相談やイベント参加によるカップル成立数	組	100	28	100	79	100	78	100	106
	相談やイベント参加による結婚成立人数	人	20	10	20	5	20	5	20	5
	結婚相談所登録者数	人	200	155	200	149	200	145	200	163
	結婚相談所相談者数	人	130	102	130	153	130	144	130	182
	イベント数	回	30	13	30	21	30	24	30	26
	婚姻件数	件	500	389	500	348	500	356	500	378

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		13,006	
決算額		11,051	（県）地域少子化対策重点推進交付金（３／４）　683千円
財源の状況	国庫支出金	0	（県）地域少子化対策重点推進交付金（２／３）2,304千円
	県支出金	2,987	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	8,064	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	1	14	14	13,006	11,051	ともに未来を支え合うパートナーづくり事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	結婚観・価値観、ライフスタイル、雇用・所得状況などの変化により、未婚化・晩婚化が進む中、若者の定住や結婚につながる取組を進めています。特に女性の結婚相談所登録やイベント参加人数が伸び悩む中、より魅力的なイベント等の企画や、マッチングシステムなど時代に即した新しい婚活の形への取組、婚活への行政の効果的な関わり方の見直しが求められています。
上記の課題解決のための有効策	・地区結婚相談員との連携強化を図り、イベントから次のイベントへのつながりや参加者同士の交流の促進を行います。 ・若者の定住、結婚から妊娠・出産、子育てまでの一連の流れを視野に入れた取組を目指します。
次年度に向けての取り組み	・市の移住・定住担当部署や少子化対策担当部署との連携を図り、両者との関わりを視野に入れた効果的な婚活事業を検討します。 ・結婚支援アドバイザーによる「ながの結婚マッチングシステム」ＰＲと結婚相談所登録の推進を支援します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	福祉課	事業No.	69
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	H8	終了	

事務事業名	福祉施設管理運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			飯田市公共施設マネジメント基本方針
	法令・例規等	○		飯田市福祉会館条例
				飯田市障害者生活ケアセンター条例
				飯田市南信濃障害者等活動支援センター条例・飯田市南信濃福祉研修センター条例

事業目的		
	対象	市民
	意図	社会福祉に関する活動の場の提供による市民福祉の増進

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・飯田市社会福祉協議会への指定管理及び委託により、福祉会館、ふれあいの郷公園の管理を行いました。 ・施設の老朽化による福祉会館のエアコン修繕、ふれあいの郷公園のタイル補修工事を行いました。 ・障害者生活ケアセンターは、指定管理者制度により、重度の障がい者の入浴及び日中活動を提供する施設として運営しました。 ・南信濃障害者等活動支援センターの管理運営を、新たに株式会社よろずやに指定し、障がい者等の日中活動の場として地域に根付くよう支援しました。	指定管理業務委託（福祉会館）	11,769
		指定管理業務委託（障害者生活ケアセンター）	3,810
		委託料（指定管理委託除く）	1,582
		修繕料	41
		工事請負費	192
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	福祉会館年間開館日数	日	350	273	350	350	348	349	348	347
	福祉会館年間利用団体数	団体	4,600	3,096	4,600	3,433	3,200	3,691	3,200	3,675
	福祉会館年間延べ利用者数	人	35,500	15,236	35,500	15,850	20,000	18,475	20,000	20,350
	障害者生活ケアセンター延べ利用者数	人	2,910	1,737	2,910	1,196	1,500	2,007	1,500	1,966
	南信濃障害者等活動支援センター利用者数	人	8	8	8	5	8	5	8	3

6年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		19,394	
	決算額		17,394	（そ）諸収入
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	301	
		一般財源	17,093	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	1	15	1	15,584	13,584	ふれあいの郷管理運営費
2	1	3	1	3	10	2	3,810	3,810	障害者生活ケアセンター管理事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・経年により改修が必要な部分が増加しており、年次計画による計画的な改修が必要です。 ・障害者生活ケアセンターは、重度障がい者及び医療的ケアが必要な者を受け入れる施設として持続可能な運営が課題です。 ・南信濃障害者等活動支援センターは、新たな指定管理者となり、地域や利用者のニーズに即した運営が求められます。
上記の課題解決のための有効策	・施設の長寿命化計画を策定し、年次計画による改修を進めます。 ・障害者生活ケアセンターは、共生型事業所として、指定管理者と共に稼働率向上等による運営改善を目指します。 ・南信濃障害者等活動支援センターは、指定管理者と連携して、地域のニーズに即した運営となるように取り組みます。
次年度に向けての取り組み	・経年により改修が必要な部分が増加しており、長寿命化計画を策定し年次計画による改修を進めます。 ・障害者生活ケアセンターが、重度障がい者及び医療的ケアが必要な者を受け入れる施設として、地域での役割を果たせるように指定管理者と連携して取り組みます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	福祉課	事業No.	70
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	S49	終了	

事務事業名	福祉委員活動事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	8	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる
			12	災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る
	分野別計画			飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画
				いいだ障がい福祉プラン2024（飯田市障害者計画・飯田市障害福祉計画・飯田市障害児福祉計画）
				高齢者福祉計画・介護保険事業計画・第二期子育て応援プラン
	法令・例規等			民生委員法
				児童福祉法

事業目的		
	対象	民生児童委員・主任児童委員（福祉委員）
	意図	援助を必要とする者に対する民生児童委員活動への支援

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・民生児童委員、主任児童委員が活動しやすい環境を整えるとともに、委員の行う相談、見守り等の活動をサポートしました。あわせて、飯田市福祉委員として委嘱し、委員が行う地域福祉推進の活動をサポートしました。 ・民生児童員協議会会長会等での意見交換により情報共有を図り、地区活動の活性化や課題解決に取り組みました。 ・民生児童委員の活動の実態等を把握するためのアンケートを行い、委員活動の負担軽減に向けた検討を行いました。 ・令和７年12月の一斉改選に向けて、地区への説明など新たな委員の選出方法の見直し等の検討とともに福祉委員条例の改正を行いました。	報酬	23,844
		旅費	2
		需用費	139
		負担金補助及び交付金	18,759
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	相談支援件数	回	40	23	40	20	20	17	20	17
	調査地域福祉活動証明件数	回	150	135	150	129	130	128	130	112
	訪問回数	回	180	210	180	199	180	183	180	181
	連絡調整回数	回	80	89	80	84	80	69	80	76
	活動日数等	日	160	142	160	139	140	132	140	128

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	43,038	
	決算額	42,744	（県）民生児童委員活動費交付金（10／10）
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	15,699	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	27,045	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	1	16	1	43,038	42,744	福祉委員費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	民生児童委員はこどもから高齢者までの相談対応など活動の幅が広く、地域の見守りや行政など関係機関へのつなぎ役として重要な役割があります。高齢世帯の増加、8050問題、ひきこもりやヤングケアラーなど複雑化する課題への対応など、民生児童委員に負担（感）が生じており、委員の担い手不足も懸念されています。
上記の課題解決のための有効策	・会長会での情報交換により、地区の取組の活性化、ブロック研修などの内容の充実を図ります。 ・一斉改選では、委員選出における地域での負担が大きいため、選出に向けた負担軽減を検討します。 ・民生児童委員の負担感の軽減を図るため、活動のしやすい環境や体制整備に向けて検討します。
次年度に向けての取り組み	・12月に委員の一斉改選を控えており、各地区での委員選出に向けて準備を進めます。 ・改選後の委員への研修の充実や活動のしやすい環境を整え、各委員の負担軽減に取り組みます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	長寿支援課	事業No.	71
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	R4	終了	

事務事業名	社会福祉施設等支援事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		飯田市社会福祉施設等物価高騰対策支援事業補助金交付要綱

事業目的		
	対象	市内の障害福祉事業、介護保険事業、児童福祉事業又は福祉有償運送事業を行う者
	意図	社会福祉事業者の経済的負担を軽減することにより経営の安定化を図り、社会福祉サービスが安定して提供できる体制を確保する。

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	社会福祉施設に対し、原油価格等の高騰に起因する経済的負担を軽減し、経営の安定化を図るため、令和６年４月１日から令和６年９月30日までの燃料費や食糧費等の価格高騰に対して補助金を交付しました。	社会福祉施設等物価高騰対策支援事業補助金	54,541
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	物価高騰対策支援事業の申請法人数	件			95	72	90	83	111	107

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		67,810	
決算額		54,541	（国）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（10／10）
財源の状況	国庫支出金	49,206	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	5,335	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	1	22	1	67,810	54,541	社会福祉施設等原油価格等物価高騰対策支援事業補助金
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	物価高騰は介護報酬改定にも反映されていないため、事業者に継続した支援が必要です。
上記の課題解決のための有効策	原油価格等物価高騰対策支援を継続することが必要です。
次年度に向けての取り組み	安定して社会福祉サービスが提供できる体制の確保に努めます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	福祉課	事業No.	72
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	社会援護推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		保護司法
				犯罪者予防更生法、犯罪被害者等基本法
				戦傷病者戦没者遺族等援護法

事業目的		
	対象	市民、戦没者の遺族、犯罪被害者
	意図	犯罪や非行の防止と罪を犯した人の更生に理解を深めることによる明るい地域社会の構築。戦争で亡くなられた方及びその遺族に対する弔慰。犯罪被害者等の相談支援。

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・社会を明るくする運動の活動として「愛のはがき募金」「公開ケース研究会」「地区講演会」「中学生対象講話会」「小中学生への啓発」「作文コンテスト」「ミニ集会」「街頭啓発活動」を行いました。 ・犯罪行為による被害者やその家族・遺族を支援するとともに、市民が安心して暮らすことのできる地域社会実現に向けて、犯罪被害者等支援条例を制定しました。 ・安全、安心な地域社会づくりに向けて、第３期飯田市地域福祉計画に包含した形で、飯田市再犯防止等推進計画を策定しました。	旅費	5
		需用費	197
		負担金補助及び交付金	269
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	社会を明るくする運動事業参加者数/市民の人数	%	4	2	4	2	4	2	4	2
	愛のはがき募金	千円	2,900	3,150	2,900	3,126	2,900	2,948	2,900	2,725

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		520	
決算額		471	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	471	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	2	10	1	520	471	援護一般経費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	市民誰もが、安心して暮らせる地域社会の実現に向けて、社会を明るくする運動、犯罪被害者等の支援、再犯防止等の推進に取り組む必要があります。
上記の課題解決のための有効策	各事業内容等検討しながら、市民の関心と理解を深める内容の啓発及びＰＲを推進します。
次年度に向けての取り組み	市民の関心と理解を深めるよう啓発活動に取り組むとともに、関係機関が連携した事業等の検討を行います。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	危機管理課	事業No.	73
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	S45	終了	

事務事業名	災害見舞金・弔慰金等支給事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		飯田市災害見舞金等支給条例（昭和45年条例第39号）

事業目的		
	対象	火災・自然災害等の被災市民
	意図	見舞い、弔意

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	関係機関と協力し、火災等による被災状況を迅速かつ的確に把握するとともに、被災された市民の生活状況等を考慮したうえで見舞金の支給を行いました。なお、自然災害による見舞金の支給は０件、火災による見舞金の支給が５件、火災等による弔慰金の支給は１件でした。	見舞金	450
		弔慰金	200
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	見舞金等支給	件	18	7	18	9	18	3	18	6

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	760	
	決算額	650	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	650	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	2	10	2	760	650	災害見舞金給付事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	迅速かつ的確に被災状況を把握し、被災された市民の生活状況等も考慮したうえで早期に見舞金の支給を行う必要があります。
上記の課題解決のための有効策	迅速な被災建物の状況把握と該当建物基礎情報の取得について、関係機関との協力体制が必要です。
次年度に向けての取り組み	被災情報の迅速かつ的確な把握に努め、速やかに被災者に寄り添いつつ見舞金又は弔慰金の支給を行います。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	福祉課	事業No.	74
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H20	終了	

事務事業名	中国帰国者等生活支援事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律

事業目的	
対象	中国帰国者等
意図	地域で孤立することなく、安定した生活を送るための支援

2 事業内容

6年度取組	取組内容
	・中国残留邦人等支援給付を、帰国者一世世帯や特定配偶者を対象に実施しました。 ・中国帰国者やその家族同士が地域住民と交流を図ることで地域社会の中で孤立しないよう、日本語教室や交流事業を実施しました。また、生活相談や生活支援を行うことで、地域生活上の支援を行いました。 ・下伊那在住の帰国者の皆さんを交えて中国帰国者交流会を開催しました。お互いの近況等の情報交換や新たな交流の機会を創出する場となりました。

経費の内容	事業費(千円)
中国帰国者生活費給付事業費	17,619
会計年度任用職員	2,787
中国帰国者等生活支援事業委託	1,600
自立支援通訳等謝礼	217
中国帰国者生活費給付システム保守委託	330
消耗品・手数料他	90
中国帰国者交流会	50
その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	中国帰国者支援給付受給世帯	世帯	10	10	10	8	8	6	7	6
	日本語教室・交流会事業参加世帯数	世帯	20	68	20	48	20	20	50	50
	通訳・相談派遣　(件数)	件	160	62	160	37	160	38	40	40
	交流会への参加者数	人	25	0	25	0	25	6	15	25

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		43,820	
決算額		22,693	（国）中国帰国者支援給付費負担金（３／４）　12,807千円
財源の状況	国庫支出金	16,989	（国）中国帰国者配偶者支援金負担金（10／10）　542千円
	県支出金	0	（国）中国帰国者支援事業補助金（10／10）　1,634千円
	地方債	0	（国）中国帰国者支援事業委託金　2,006千円
	その他	0	
	一般財源	5,704	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	2	11	1	38,345	17,619	中国帰国者生活費給付事業費
2	1	3	1	2	11	2	2,520	2,237	中国帰国者等生活支援事業費（補助）
3	1	3	1	2	12	1	134	50	中国帰国者等生活支援事業費（単独）
4	1	3	1	2	1	3	2,821	2,787	会計年度任用職員人件費
5									
6									
7									

振返り課題認識	・対象者が地域の中で孤立することなく、安心して生活を送ることができるよう、継続した支援を行うことが必要です。 ・中国帰国者交流会は、交流を通じてお互いの情報を交換できる場として多くの方が参加できるよう、開催方法や開催時期等を検討していくことが必要です。
上記の課題解決のための有効策	・日本語教室や地域との交流事業は、委託先と事業計画や内容について検討を進めます。 ・中国帰国者交流会は交流会を通じて情報交換の場として重要な会であるため、継続して実施できるよう、あり方や内容について検討を進めます。
次年度に向けての取り組み	・支援給付事業は、対象者が健康で安心な生活を送ることができるように継続して実施します。 ・中国帰国者交流会は、対象者同士や地域との交流が一層図られるように事業の内容を検討し、継続して実施していきます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	福祉課	事業No.	75
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H18	終了	

事務事業名：障害福祉推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	8	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる
			6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる
	分野別計画			いいだ障がい福祉プラン2024（飯田市障害者計画・飯田市障害福祉計画・飯田市障害児福祉計画）
				飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画
				第二期子育て応援プラン
	法令・例規等			障害者基本法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健福祉法、発達障害者支援法、障害者差別解消法
				障害者優先調達推進法、障害者雇用促進法、バリアフリー法、障害者総合支援法、児童福祉法、社会福祉法
				医療的ケア児支援法、障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法

事業目的		
	対象	障がい児者
	意図	地域における安心した日常生活や社会生活

2 事業内容

6年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・研修会、広報活動等を通じて、障がいに対する正しい理解を深め、差別や虐待のないまちを目指す取組を進めました。 ・「ボッチャ」を中心としたパラスポーツの体験など、地域での交流する機会の拡充に取り組みました。 ・医療的ケアが必要な人の実態調査を実施しました。また、医療的ケア児の広報及び防災訓練を行いました。 ・障がい者タクシー利用券の電子申請の導入及びバリアフリートイレマップのオープンデータ化に取り組みました。 ・障がいのある人の総合的な相談支援を担う「基幹相談支援センター」の設置に向けた検討を始めました。	相談支援事業負担金	28,411
	日常生活支援事業費	15,509
	地域生活支援事業委託料	1,730
	文化芸術活動及び社会参加推進	461
	ピアサポート活動支援・手話通訳者等派遣事業費	1,040
	アドバイザー事業	233
	会計年度任用職員（手話通訳者の設置含む）	10,010
	その他の経費	6,500

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
相談支援事業の利用件数	件	9,300	10,183	9,300	11,119	11,000	11,352	11,500	11,311
今後支援が必要となる障がい者の把握	人	20	10	20	28	20	45	25	19
障がい者文化芸術作品展等への参加者	人	600	600	600	732	800	841	800	963

6年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		71,920	
決算額		63,894	（国）特別児童扶養手当事務取扱交付金（定額）928千円、地域生活支援事業補助金（１／２）2,493千円、重層的支援体制整備事業交付金（１／２）1,126千円、児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金（１／２）1,904千円
財源の状況	国庫支出金	6,451	
	県支出金	5,546	（県）地域生活支援事業補助金（１／４）1,246千円、重層的支援体制整備事業交付金（１／４）563千円、地域福祉総合助成金（１／２）2,785千円、医療的ケア児等総合支援事業県費補助金（１／４）952千円
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	51,897	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	3	1	3	10,725	10,010	会計年度任用職員人件費
2	1	3	1	3	10	1	7,956	7,052	障害者福祉一般経費
3	1	3	1	3	16	3	99	9	障害者居宅生活サポート事業費
4	1	3	1	3	22	2	18,695	15,509	障害者の日常生活支援事業費
5	1	3	1	3	33	1	249	0	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費
6	1	3	1	3	51	1	13,092	10,219	地域生活支援基本事業費
7	1	3	1	9	11	3	21,104	21,095	地域生活支援基本事業費

振返り課題認識	・障がいへの理解、合理的配慮の提供等について、一般企業への周知の工夫が必要です。 ・医療的ケアが必要な人の防災訓練を、地域住民の参画を得ながら、継続的に実施できる体制が求められます。 ・基幹相談支援センターの設置に向けて、当圏域に相応しいものとなるよう検討を進めていく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・ユニバーサルデザイン研修会、広報活動等を通じて、障がいへの理解、合理的配慮の提供等を学ぶ機会を提供します。 ・関係者の協力を得て、障がいのある人の個別避難計画作成を推進します。 ・障がいのある人の相談に応じ、地域の相談支援体制の強化の取組を担える基幹相談支援センターの体制を検討します。
次年度に向けての取り組み	・各種啓発活動を実施し、障がいに対する正しい理解を深め、差別や偏見、障がい者虐待をなくすための取組を進めます。 ・医療的ケアが必要な人の実態を把握し、個々の状況に応じた支援につなげます。 ・基幹相談支援センターの設置に向けて、庁内関係部署での検討を進め、圏域の検討会にて方針を具体化していきます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	福祉課	事業No.	76
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	S61	終了	

事務事業名	重度心身障害児者福祉手当事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		特別児童扶養手当等の支給に関する法律

事業目的		
	対象	日常生活で常時特別の介護を必要とする障がい児者
	意図	重度の障がいのため必要となる精神的、物質的な特別の負担の軽減の一助として手当を支給

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	著しく重度の障がいを有し、日常生活において常時特別の介護を必要とする在宅の障がい児者に対して、重度の障がいのため必要となる精神的、物質的な特別な負担の軽減の一助として手当を支給しました。 1　特別障害者手当　　28,840円／月 2　障害児福祉手当　　15,690円／月	特別障害者手当	36,733
		障害児福祉手当	5,946
		その他の経費	14

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	手当受給者数	人	165	147	162	142	153	140	151	138

6年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		44,505	
	決算額		42,693	（国）特別障害者手当等負担金（３／４）
	財源の状況	国庫支出金	31,881	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	10,812	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	3	13	1	44,505	42,693	重度心身障害児者福祉手当費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・日常生活において常時特別な介護を必要とする、在宅の重度障がい者・重度障がい児の負担軽減を図ることを目的として、対象となる方へ手当金を支給しました。 ・経過措置福祉手当の受給者はなく、特別障害者手当、障害児福祉手当の受給者数も減少しています。 ・手当の対象となる在宅の重度障がい者に対する制度の周知が求められています。
上記の課題解決のための有効策	・重度障がい者・重度障がい児と関わりの深い医療機関等の関係機関と連携して制度の周知を図ることが有効です。 ・在宅の重度障がい者に対し、既に実施している周知方法に加えて、より効果的な周知方法を検討します。 ・必要な情報が取得しやすいように手当のリーフレット等の見直しを行います。
次年度に向けての取り組み	・医療機関等と連携し、制度の周知を図る取組を実施します。 ・当事者及び家族、支援者等へ障害福祉サービスの説明を行う機会に手当の説明も行うように努めます。 ・必要な情報が取得しやすいように手当のリーフレット及びウェブサイトの見直しを行います。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	福祉課	事業No.	77
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H2	終了	

事務事業名	地域づくり・地域リハビリテーション推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	8	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる
	分野別計画			いいだ障がい福祉プラン2024（飯田市障害者計画・飯田市障害福祉計画・飯田市障害児福祉計画）
				飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画
				第二期子育て応援プラン
	法令・例規等			障害者基本法
				障害者総合支援法
				社会福祉法

事業目的		
	対象	在宅及び施設の障がい児者及び要介護者要支援認定者及び支援者等
	意図	障がいや要介護の状態になっても、住み慣れた地域で、地域社会の一員として生活を継続する。介護者の負担を軽減し、より適切な支援を継続する。

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・障がい者等が、地域社会から孤立することなく、多様な形で社会活動に参加できるよう、地域活動支援センターの活動を支援しました。 ・障がい者虐待の通報等に迅速に対応し、適切な支援につなげることで、障がい者虐待のない地域づくりを推進しました。 ・理学療法士が担っている地域リハビリ及び地域リハビリ研修会を通じて、家族や介護スタッフなどの負担軽減と地域の支援力向上を図りました。	地域活動支援センター運営強化補助金	13,500
		地域活動支援センター基礎的給付費	21,801
		地域リハビリ推進事業	641
		障害者支援団体活動負担金	192
		障害者虐待防止対策事業	105
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	地域リハビリテーション支援を受けた者	人	2,500	1,918	2,500	2,112	2,500	1,983	2,500	2,022
	虐待を受けた障がい者	人	0	11	0	3	0	4	0	6
	地域活動支援センター事業を提供する事業所数	事業所	7	8	8	8	8	8	8	7
	地域活動支援センター事業利用人数	人	124	108	126	109	128	101	110	106
	地域で障がい者のために支援活動を行う団体	団体	30	9	30	9	30	11	30	11

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		42,816	
決算額		36,239	（国）重層的支援体制整備事業交付金（１／２）
財源の状況	国庫支出金	4,267	（県）重層的支援体制整備事業交付金（１／４）
	県支出金	2,133	（そ）諸収入
	地方債	0	
	その他	641	
	一般財源	29,198	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	3	17	1	875	641	地域リハビリ推進事業費
2	1	3	1	3	31	1	343	192	障害者支援団体活動補助事業費
3	1	3	1	9	11	2	150	105	障害者虐待防止対策事業費
4	1	3	1	9	13	1	41,448	35,301	地域生活支援給付事業費
5									
6									
7									

振返り課題認識	・地域で暮らす障がい者等の居場所である地域活動支援センターが地域との交流の場となるように活動支援が必要です。 ・地域リハビリテーションの推進により、介護者の負担軽減及び地域の支援力の向上をめざします。 ・養護者による虐待を受けた障がい者が多くなっています。障がいのある人の権利を守るために地域ぐるみで家族全体を支援する視点が重要です。
上記の課題解決のための有効策	・地域との交流の場を意識した地域活動支援センターとなるよう、事業を提供する事業者と連携して取り組みます。 ・地域リハビリテーションの取組を関係機関と情報共有し、研修会等により地域への情報発信を行います。 ・障がい者虐待を未然に防ぐために、養護者の負担軽減の相談支援及び地域資源の有効活用に努めます。
次年度に向けての取り組み	・近年、地域活動支援センター事業を廃止（休止）する事業所があるため、持続的な運営ができる体制を研究します。 ・地域リハビリテーションで介護者の負担軽減のために福祉機器の活用及び居住環境の整備を提案し課題解決を図ります。 ・広報活動、研修会、イベント等の機会を通じて、虐待通報義務や虐待通報窓口の周知に取り組みます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	福祉課	事業No.	78
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	H25	終了	

事務事業名	障害福祉サービス等給付事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	8	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる
	分野別計画			いいだ障がい福祉プラン2024（飯田市障害者計画・飯田市障害福祉計画・飯田市障害児福祉計画）
	法令・例規等			障害者総合支援法
				児童福祉法

事業目的		
	対象	障がい児者
	意図	基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営む

2 事業内容

6年度取組	取組内容
	・令和６年度障害福祉サービス等報酬改定の基本的な考え方に即した障害福祉サービスの支給を行いました。 ・必要とするサービスを適切に利用できるよう、相談支援体制の充実を図りました。 ・児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援等での専門的で質の高いサービスを提供できるように、事業所等と連携して取り組みました。 ・在宅の重度障がい者の入浴や日中活動の場を確保するため、共生型生活介護事業所を支援しました。 ・重度障がいの人や医療的ケアが必要な人の支援体制整備に関係機関と連携して取り組みました。

経費の内容	事業費(千円)
介護給付費	1,204,697
訓練等給付費	910,621
更生・育成・療養介護医療給付費	52,480
補装具費	13,002
日常生活用具給付費	25,627
地域生活支援給付費	24,899
障害児通所給付費	492,110
その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	介護給付受給者数	人	567	681	580	619	591	626	591	620
	訓練等給付受給者数	人	508	560	526	578	546	568	546	584
	更生・育成・療養介護医療受給者数	人	99	56	99	78	99	79	99	52
	補装具給付及び修理件数	件	220	125	220	141	220	146	220	136
	地域生活支援事業受給者数	人	194	167	195	157	196	135	196	121
	日常生活用具給付件数	件	2,620	2,679	2,618	2,708	2,616	2,715	2,616	2,680
	障害児通所支援受給者数	人	374	350	379	363	384	366	384	398

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		2,781,490	
決算額		2,723,436	（国）　障害者自立支援給付費負担金（１／２）1,032,088千円、障害者医療費負担金（１／２）28,630千円、地域生活支援事業補助金（１／２）14,461千円、障害児入所給付費等負担金（１／２）242,601千円
財源の状況	国庫支出金	1,317,780	
	県支出金	669,216	（県）　障害者自立支援給付費負担金（１／４）528,801千円、障害者医療費負担金（１／４）13,113千円、地域生活支援事業補助金（１／４）7,231千円、障害児通所給付費等負担金（１／４）120,071千円
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	736,440	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	3	44	1	1,223,259	1,204,697	総合支援介護給付事業費
2	1	3	1	3	45	1	924,789	910,621	総合支援訓練等給付事業費
3	1	3	1	3	46	1	58,714	52,480	総合支援医療給付事業費
4	1	3	1	3	47	1	15,007	13,002	総合支援補装具給付事業費
5	1	3	1	3	51	2	36,134	25,627	障害者日常生活用具給付事業費
6	1	3	1	3	51	3	29,996	24,899	地域生活支援給付事業費
7	1	3	2	9	10	1	493,591	492,110	障害児通所支援費

振返り課題認識	・増加傾向にある障害児通所支援の給付について、個々のニーズに応じ、必要な発達支援が受けられるように、公平かつ適正な支給決定を行うことが重要です。 ・障がいのある人の生活を総合的に支援するために、計画相談支援を担う人材育成や支援の質の向上が求められます。 ・地域生活支援事業は、地域の特性に配慮した事業とするため、南信州広域連合管内での統一的な実施が求められます。
上記の課題解決のための有効策	・児童発達支援センター等と連携し、障害児通所事業所に対する支援内容の助言や援助を推進します。 ・南信州広域連合地域自立支援協議会等の場を通じて、計画相談支援を担う人材育成や支援の質の向上を図ります。 ・南信州広域連合管内市町村における統一した事業を実施するために、管内市町村が連携していくことが必要です。
次年度に向けての取り組み	・南信州広域連合地域自立支援協議会と連携し、相談支援及び地域の支援力の充実・向上に取り組みます。 ・障害福祉サービス目標値、サービス見込み量等を点検評価し、障害（児）福祉計画を着実に推進します。 ・南信州広域連合管内の市町村と連携し、次期報酬改定に向け、事業内容の認識や課題に対する情報共有を図ります。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	長寿支援課	事業No.	79
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	老人福祉推進事務

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
				飯田市保育施設及び高齢者施設等長寿命化計画
	法令・例規等			飯田市デイサービスセンター条例
				飯田市特別養護老人ホーム条例
				飯田市介護予防拠点施設条例

事業目的		
	対象	長寿支援課が所管する施設
	意図	利用者の安全を確保し、適切に運営できるよう維持管理する。

2 事業内容

6年度取組	取組内容
	・「保育施設及び高齢者施設等長寿命化計画」に基づき、次年度の予防保全型大規模改修工事の実施設計を行いました。 ・老朽化施設の解体のほか、施設の改修工事を行いました（南信濃老人福祉センター解体、西部デイ大規模改修、千代デイ給湯機更新、ハートヒル火災受信機更新ほか）。 ・老人福祉施設等の維持管理運営を行いました（山本老人福祉センター他４施設）。 ・指定管理者制度により、入所介護２施設、通所介護９施設、その他２施設の管理運営を行い、介護サービス等の提供により高齢者福祉の向上及び推進を図りました。飯田市社会福祉施設整備事業により特養１施設に補助を行いました。

経費の内容	事業費(千円)
施設設備維持管理費（需用費・役務費）	8,503
施設管理・清掃・保守委託料・業務委託料	20,837
デイサービスセンター等借地料	17,071
施設整備改修工事	153,795
共生型サービス補助金	1,649
西部デイサービスセンター大規模改修工事に伴う補償費	447
介護予防拠点施設管理運営業務委託料	1,367
事業用備品購入費	858
特別養護老人ホーム施設整備補助金	65,066
その他の経費	679

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	施設整備改修工事	箇所	3	9	3	7	3	3	2	5
	老人福祉施設等維持管理運営	施設	5	5	5	5	5	5	5	5
	デイサービスセンター利用人数（９施設）	人	81,388	61,328	81,388	58,200	81,388	57,178	81,000	56,670
	特養利用人数（飯田荘、第２飯田荘）	人	36,500	29,286	36,500	29,701	36,500	24,151	32,900	24,888
	介護予防拠点施設利用人数	人	3,500	2,062	3,500	944	3,500	2,498	3,500	2,987
	社会福祉施設整備事業（特養整備）	施設							1	1

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		374,539	
決算額		270,272	（地）公共施設等適正管理推進（充当率90%）　124,100千円
財源の状況	国庫支出金	0	（地）一般単独（充当率75%）　6,700千円　（地）社会福祉施設整備（充当率80%）　52,000千円
	県支出金	0	
	地方債	182,800	（そ）長寿支援課雑入　316千円　（そ）特別養護老人ホーム基金繰入金　2,648千円
	その他	6,823	（そ）麻績の里、松ぼっくり及び旧さんとぴあ飯田利用者駐車場使用料　1,340千円
	一般財源	80,649	（そ）上村デイサービスセンター負担金　2,519千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	10	1	308,106	203,839	老人福祉一般経費
2	1	3	1	4	10	22	1,367	1,367	介護予防拠点管理運営事業費
3	1	3	1	4	10	4	65,066	65,066	特別養護老人ホーム等建設補助事業費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・施設改修工事について、利用者の安全確保や緊急性を考慮し優先度の高いものについて実施しましたが、平成初期に建築された施設が一斉に老朽化を迎え、改修が必要な箇所は多く存在しています。 ・収支構造による理由で経営が厳しい状況となっている指定管理施設に対し、適正な指導、施設運営に向けた支援が必要です。
上記の課題解決のための有効策	・劣化状況による改修の他に、ライフサイクルコストや不具合等の設備更新も「保育施設及び高齢者施設等長寿命化計画」の対象に含めて施設改修を進めます。 ・指定管理施設の運営や経営状況を確認する中で、必要に応じ、指定管理料の支出を検討します。
次年度に向けての取り組み	・「保育施設及び高齢者施設等長寿命化計画」に従い、前年度実施設計を行った予防保全型大規模改修工事及び令和８年度に予定する大規模改修工事の実施設計業務のほか、緊急性のある施設改修を計画的に行います。 ・「指定管理者制度に関するガイドライン」に沿って、必要な施設には指定管理料を支出します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	長寿支援課	事業No.	80
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	飯田広域シルバー人材センター運営補助事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			高年齢者等の雇用の安定等に関する法律

事業目的		
	対象	飯田広域シルバー人材センター
	意図	事業運営を支援し、高齢者の就労・生きがいの場の確保及び社会貢献につなげる。

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・高齢者が地域社会の中で、自らの経験と知識・技術を生かしながら、就労機会の確保と生きがいづくりを図り、積極的な社会参画を促進することを目指し、シルバー人材センターの運営支援として補助金を支出しました。 ・運営補助金について、構成市町村（飯田市、松川町、高森町、喬木村、豊丘村）で均等割と人口割により按分して負担しました。	シルバー人材センター運営補助金	16,500
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	受注件数	件	4,800	3,918	4,500	3,770	4,500	3,628	4,500	3,324

6年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		16,500	
	決算額		16,500	（そ）シルバー人材センター町村負担金
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	5,858	
		一般財源	10,642	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	10	6	16,500	16,500	飯田広域シルバー人材センター運営補助事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・センターの活動は、高齢者の就労機会の拡大と生きがいづくりの推進に必要であるため、構成市町村が継続して運営を支援する必要があります。 ・高年齢者雇用安定法の改正や新型コロナウイルス感染症の影響により会員数が減少しています。 ・コロナ禍以降、受注件数は回復していません。
上記の課題解決のための有効策	・今後も構成市町村が運営の支援を継続します。 ・会員数や事業受注が増加するよう、効果的な周知を行います。
次年度に向けての取り組み	・補助金による運営支援に併せ、会員数や事業受注の増加につながるようセンターの活動の周知を支援します。 ・社会的情勢を注視しつつ、必要に応じて構成市町村とセンターが連携し課題の共有をします。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	長寿支援課	事業No.	81
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	南信濃福祉の里・上村デイサービスセンター運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
				飯田市過疎地域持続的発展計画
	法令・例規等			飯田市南信濃高齢者共同住宅条例
				飯田市デイサービスセンター条例
				飯田市特別養護老人ホーム条例

事業目的		
	対象	南信濃福祉の里（特養遠山荘、南信濃高齢者共同住宅）、上村デイサービスセンター
	意図	圏域の高齢者福祉の拠点施設として維持管理及び運営支援を行う。

2 事業内容

6年度取組	取組内容
	・南信濃地区の福祉拠点である「南信濃福祉の里」について、指定管理者制度により社会福祉法人飯田市社会福祉協議会に管理運営を委託しました。 ・上村デイサービスセンターについて、指定管理者制度により特定非営利活動法人わだの家に管理運営を委託しました。 ・各指定管理施設では、介護サービス等の提供により高齢者福祉の向上及び推進を図りました。 ・「南信濃福祉の里」では、共同住宅光キャストビジョン切替工事及び非常用照明のＬＥＤ化工事を実施、上村デイでは「保育施設及び高齢者施設等長寿命化計画」に基づき、次年度の予防保全型大規模改修工事の実施設計を行いました。

経費の内容	事業費(千円)
南信濃高齢者共同住宅指定管理業務委託料	6,900
施設改修工事費	368
特養遠山荘指定管理運営業務委託料	7,822
特養遠山荘及び南信濃高齢者共同住宅ＬＥＤ化更新工事	4,730
上村デイサービスセンター指定管理業務委託料	14,126
上村デイサービスセンター大規模改修実施設計業務委託料	4,620
その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	特養遠山荘利用者数	人	20,075	17,223	20,075	16,792	20,075	17,367	20,075	17,624
	南信濃高齢者共同住宅利用率	%	100	100	100	97.8	100	95.6	100	82.7
	上村デイサービスセンター利用人数	人	5,000	4,704	5,000	4,946	5,000	5,355	5,600	5,411

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		40,549	
決算額		38,566	（地）過疎対策（充当率100％）
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	9,300	
	その他	0	
	一般財源	29,266	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	10	7	7,271	7,268	南信濃高齢者共同住宅運営事業費
2	1	3	1	4	10	12	13,652	12,552	南信濃福祉の里運営事業費
3	1	3	1	4	10	17	19,626	18,746	上村デイサービスセンター運営事業費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・遠山圏域（南信濃・上村地区）の高齢者が安心して暮らすために重要な施設であり、今後も施設の維持、計画的な整備、運営支援が必要です。 ・収支構造による理由で経営が厳しい状況となっている指定管理施設に対し、適切な指導、施設運営に向けた支援が必要です。
上記の課題解決のための有効策	・施設の維持、計画的な整備について、遠山圏域を含め広域的に検討します。 ・指定管理者に経営改善を求め、必要に応じて、指定管理施設に対する指定管理料の支出を検討します。
次年度に向けての取り組み	・上村デイサービスセンターの大規模改修工事、特別養護老人ホーム遠山荘の実施設計業務を行います。 ・「指定管理者制度に関するガイドライン」に沿って、必要な施設に指定管理料を支出します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	長寿支援課	事業No.	82
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	新規
開始	R5	終了	R6

事務事業名	地域医療介護総合確保基金補助事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			長野県地域医療介護総合確保基金事業（介護施設等整備分）補助金交付要綱
				飯田市社会福祉施設整備事業補助金交付要綱

事業目的		
	対象	飯田市の高齢者
	意図	住み慣れた地域で安心して生活を送ることができる。

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	新たに施設整備を行う事業所に対し、長野県地域医療介護総合確保基金を財源として、補助金を交付しました（地域密着型特別養護老人ホーム１床増床、認知症対応型グループホーム１施設）。	施設開設準備経費補助金	9,801
		介護保険施設整備事業補助金	33,127
		過年度飯田市社会福祉施設整備事業補助金返還金	1,999
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	補助金の交付対象施設	施設					4	4	2	2

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		53,400	
決算額		44,927	（県）地域医療介護総合確保基金補助金（10／10）
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）過年度飯田市社会福祉施設整備事業補助金返還金
	県支出金	42,928	
	地方債	0	
	その他	1,999	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	10	21	53,400	44,927	地域医療介護総合確保基金補助事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	将来予測されるサービス需要の増加に対応するため、施設の整備が必要です。
上記の課題解決のための有効策	施設整備に対し、長野県の地域医療介護総合確保基金事業を活用し、補助金による財政的支援を行います。
次年度に向けての取り組み	第９期介護保険事業計画に基づき施設整備を計画する事業所に対し、制度を案内し補助金申請を促します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	長寿支援課	事業No.	83
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	養護老人ホーム措置事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			老人福祉法
				飯田市養護老人ホーム入所措置に要する費用の算定及び支弁に関する規則

事業目的		
	対象	経済的状況や親族・居住等の状況を理由とする在宅生活が困難な高齢者
	意図	養護老人ホームへの措置入所により安定安心した生活を確保する。

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・老人福祉法に基づき、経済的状況、家族や居住等の環境の状況などを理由に在宅生活が困難な高齢者について、養護老人ホームへ入所措置を行いました。 ・要支援・要介護認定を受けていない独居高齢者等に対し、養護老人ホームの短期入所を利用して、生活習慣の改善指導を行いました。	システム保守業務委託料	1,474
		養護老人ホーム施設措置費	311,148
		生活管理指導短期宿泊事業委託料	34
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	養護老人ホーム入所措置	人	167	143	160	138	160	138	160	135
	短期的入所事業利用日数	日	80	59	80	30	80	18	80	7

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		328,572	
決算額		312,656	（そ）老人措置本人負担金（現年度分）　75,689千円
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）老人措置本人負担金（過年度分）　9千円
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	75,698	
	一般財源	236,958	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	11	1	328,188	312,622	養護老人ホーム措置事業費
2	1	3	1	4	11	2	384	34	短期的入所事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・養護老人ホーム入所者数が施設定員を割り込むことが、経営面で施設の負担増に影響しています。 ・要介護者の増加や、加齢による介護度の重症化に対し、施設ではケアが難しく、職員の負担増につながっています。 ・扶養義務者の収入減少が措置負担金の滞納につながる場合があります。
上記の課題解決のための有効策	・関係機関と密接な情報共有を図り、措置対象者の把握と適切な対応を行います。 ・措置負担金の滞納を未然に防ぐため、丁寧な説明と納付相談を行います。
次年度に向けての取り組み	・地域包括支援センターや医療機関、介護保険事業者、民生委員等と情報共有を図り、老人福祉法に基づく措置対象者の把握と適切な対応を進めます。 ・扶養義務者の方にも措置負担金についてご理解いただき、必要に応じて対象者との納付相談を行います。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	長寿支援課	事業No.	84
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	介護保険利用者負担軽減事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			飯田市介護保険通所系サービス食事代負担軽減事業実施要綱
				飯田市社会福祉法人等による利用者負担額の軽減に対する助成金交付事業実施要綱

事業目的		
	対象	介護サービス利用料本人負担の支払い困難者
	意図	安心して必要なサービスが受けられるよう、本人負担の一部を補助する。

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・社会福祉法人等が社会的役割に鑑み低所得者に対し利用料の一部（25%、生活保護の方は居住費（滞在費）の100%）の軽減を行った場合に、その費用の一部を補助しました。 ・低所得者が利用した通所系サービスの食費について、制度改正により食費負担軽減が給付対象外になったことから、市単事業として自己負担分の軽減事業を実施しました。 ・市ウェブサイト等による制度の広報、対象となる低所得者に対する個別通知、事業者連絡会等における事業者に対する制度周知を行いました。	社会福祉法人等による利用者負担軽減事業費	86
		通所系サービス食事代負担軽減事業費（市単分）	3,138
		その他の経費	73

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	社会福祉法人減免利用人数	人	100	56	100	46	65	37	65	37
	通所系食事代負担軽減事業利用人数	人	382	321	450	298	450	284	450	284

6年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		3,913	
	決算額		3,297	（県）介護保険事業補助金（３／４）
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	61	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	3,236	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	12	2	3,913	3,297	介護保険利用者負担軽減事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	制度の広報、個別通知、事業者に対する制度周知等により、今後も対象者が必ず申請できるように取り組むことが必要です。
上記の課題解決のための有効策	対象者に対する個別対応について、介護支援専門員等を通じた制度周知が必要です。
次年度に向けての取り組み	市ウェブサイトや個別案内を通じた制度周知を引き続き行い、事業者連絡会等を通じた介護事業所に対する制度周知に併せ、介護支援専門員等への周知を継続します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	長寿支援課	事業No.	85
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H30	終了	

事務事業名	介護人材確保対策事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	7	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす
	分野別計画			高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	介護事業所
	意図	従事者の確保につながる支援を行う。

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・介護分野への就労及び定着促進を図るため、介護職員研修や養成講座受講費用の一部助成を継続し、新たに市内の介護事業所へ就職した方への就労定着に係る助成を行いました。 ・介護職員離職防止や負担軽減につながるよう、市内の介護事業所へ介護福祉機器導入を新規に助成しました。 ・「介護のしごと相談会」を広域連合と連携して６月と12月に実施し、介護事業所への就職につながりました。 ・介護資格を有しない方等へ、最低限習得してほしい介護に関する知識や技能を習得する「介護助手養成講座」、介護事業所へ「介護助手の導入について」の講演会を新規に提供し、就業の機会を創出しました。	介護助手養成事業業務委託料	694
		介護職員研修支援補助金	222
		介護職員就労定着支援事業補助金	520
		介護福祉機器導入支援事業補助金	2,220
		介護福祉士修学資金等貸付金	0
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	介護職員（初任者）研修補助金申請件数	件	10	6	7	14	12	8	15	5
	介護職員研修（認知症関連）補助申請件数	件			15	5	10	8	15	9
	介護職員就労定着支援補助金　申請件数	件							30	26
	就職学習会・相談会等開催件数	回							2	4
	介護福祉機器支援事業補助金申請件数	件							10	7
	介護福祉士修学資金等貸付金　申請件数	件							1	0

6年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		6,891	
	決算額		3,656	
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	3,656	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	12	8	6,891	3,656	介護人材確保対策事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・介護事業所がサービスを継続して提供するために、介護人材の確保は喫緊の課題であり、各事業所では様々な取組を進めていますが、他の業種でも全国的な人材不足は深刻であり、人材確保と定着に結びつくことが困難な状況が続いています。 ・国、県は介護人材確保に対する様々な支援を提供していますが、サービスの提供体制を維持するために、市も介護保険の保険者として様々な人材確保事業に取り組む必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・介護事業所や介護職員が望む人材確保対策を把握して、必要な対策を進めます。 ・第９期介護保険事業計画の施策「多様な人材の確保」の方向性を課題として、重点取組を中心に実施します。
次年度に向けての取り組み	・介護職員研修や養成講座の受講費用の一部補助、介護職員の就労定着への補助、事業所に対する福祉機器導入補助を継続して実施します。また、「介護のしごと相談会」を継続実施します。 ・資格を有しない職員や資質向上を目的とする介護助手養成講座開催等に取り組みます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	長寿支援課	事業No.	86
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	高年齢者等住宅改修助成事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			飯田市高年齢者等住宅リフォーム補助金交付要綱
				長野県福祉総合助成金事業
				飯田市高齢者及び障害者にやさしい住宅改良促進事業補助金交付要綱

事業目的		
	対象	住宅改修の補助対象世帯の高齢者
	意図	室内事故を防止し、自宅で安全に、安心して生活できるようにする。

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	自宅内での転倒などの事故防止を目的とした改修工事を実施する高齢者（市民税非課税世帯）に対して、手すりの取り付けや段差解消等のバリアフリー工事費用の一部を助成しました。	高齢者にやさしい住宅改良促進事業補助金	0
		高年齢者等住宅リフォーム助成事業補助金	439
		その他の経費	45

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	高齢者にやさしい住宅改良交付決定件数	件	1	0	1	0	1	0	1	0
	高年齢者等住宅リフォーム交付決定件数	件	150	98	100	11	50	9	50	6

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		2,543	
決算額		484	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	484	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	13	5	630	0	高齢者にやさしい住宅改良促進事業費
2	1	3	1	4	14	16	1,913	484	高年齢者等住宅リフォーム助成事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	「高年齢者等住宅リフォーム補助事業」について、実績数が年々減少していることから、制度利用の促進が課題であると認識します。
上記の課題解決のための有効策	「高年齢者等住宅リフォーム補助事業」について、より一層の周知を行う必要があります。
次年度に向けての取り組み	「高年齢者等住宅リフォーム補助事業」について、現状行っている広報やウェブサイトでの周知のほか、当該事業を必要とする者に対し、個別に情報提供できるような取組を進めます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	長寿支援課	事業No.	87
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	在宅介護者支援事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			飯田市在宅重度障害者等家庭介護者疲労回復事業実施要綱
				飯田市在宅重度心身障害者等介護支援金支給要綱
				飯田市緊急宿泊支援事業実施要綱

事業目的		
	対象	対象となる要介護認定を受けた高齢者を在宅で介護している介護者
	意図	介護による疲労を解消し在宅介護の負担を軽減する。

2 事業内容

6年度取組	取組内容
	・在宅介護者の疲労回復を図るため、緊急宿泊支援事業、在宅介護者疲労回復事業（マッサージ券・入浴券支給）、介護者慰労短期入所事業を実施しました。 ・在宅介護環境の衛生管理、在宅介護者の負担軽減のため、寝具洗濯乾燥サービス事業、訪問理美容サービス事業を実施しました。 ・支給要件に該当する方に介護用品購入券支給事業（紙おむつや尿取りパットの購入券支給）、介護用品処理負担軽減事業（紙おむつ等処理用の指定ごみ袋支給）を実施しました。 ・年間180日以上を在宅で介護されている方などに介護支援金を支給しました。

経費の内容	事業費(千円)
緊急宿泊支援事業費	0
在宅介護者疲労回復事業費	447
介護者慰労短期入所事業費	2,497
寝具洗濯乾燥サービス事業費	849
訪問理美容サービス事業費	225
介護用品購入券支給事業	275
介護用品処理負担軽減事業	2,414
重度要介護者等介護支援金	11,880
その他の経費	375

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	緊急宿泊支援事業利用実人数	人	20	3	20	1	20	0	20	0
	マッサージ・入浴券利用実人数	人	295	174	295	164	295	169	290	213
	介護者慰労短期入所事業利用実人数	人	200	197	200	197	200	186	175	188
	寝具洗濯乾燥サービス利用実人数	人	140	123	140	144	140	145	150	159
	訪問理美容サービス利用実人数	人	90	84	90	90	90	79	90	82
	介護用品購入券支給対象者数	人	20	15	20	16	20	13	20	14
	介護用品処理負担軽減事業	人							280	539
	介護者支援金支給者数	人	198	160	198	154	198	156	189	132

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		25,265	
決算額		18,962	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	18,962	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	13	6	120	0	緊急宿泊支援事業費
2	1	3	1	4	14	17	25,145	18,962	在宅介護者支援事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	介護者が制度を利用し、身体的、精神的負担の軽減につながるように、事業内容を広く周知する工夫が必要です。
上記の課題解決のための有効策	対象となる方には、事業内容を情報提供できるように取り組みます。
次年度に向けての取り組み	広報やウェブサイト、事業者連絡会のほか、対象となる方に引き続き個別通知を送付して、事業内容を紹介します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	長寿支援課	事業No.	88
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	在宅生活支援事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			飯田市緊急通報システム運営事業実施要領
				飯田市高齢者等火災警報器設置事業実施要領

事業目的		
	対象	在宅生活の高齢者
	意図	閉じこもり防止のための生きがいの場の提供、安全に生活できる環境の確保を行う。

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・生きがいデイサービス事業として、介護保険で認定を受けていない一人暮らし、高齢者世帯等の方に対し、定期的な外出及び他者との交流の場を提供しました。 ・緊急通報装置・火災警報装置設置事業として、民生児童委員と連携し、高齢者宅への事業説明、設置を進めました。 ・救急医療情報キット配布事業として、独居高齢者宅に医療情報等収納容器を配布し、緊急時の対応に役立てました。	生きがいデイサービス事業委託料	1,374
		緊急通報システム運営事業委託料	2,388
		火災警報器設置事業費	0
		救急キット容器等消耗品	49
		その他の経費	145

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	生きがいデイサービス延べ利用者数	人	1,100	255	800	154	800	256	800	236
	緊急通報装置設置世帯数	件	250	172	250	163	250	136	250	114
	火災警報器設置世帯数	件	10	2	10	0	10	0	10	0
	救急医療情報キット配布世帯数	世帯	3,000	3,253	3,500	2,937	3,200	3,184	3,200	2,803

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		7,065	
決算額		3,956	（そ）生きがいデイサービス利用者負担金　115千円
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）緊急通報システム利用者負担金　515千円
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	630	
	一般財源	3,326	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	14	5	2,614	1,519	生きがいデイサービス事業費
2	1	3	1	4	14	9	4,066	2,388	緊急通報装置設置事業費
3	1	3	1	4	14	10	285	0	火災警報器設置事業費
4	1	3	1	4	14	18	100	49	救急医療情報キット配布事業費
5									
6									
7									

振返り課題認識	生きがいデイサービス事業は、介護予防・生活支援サービス事業の通所型サービス（通所型サービスＡ）と対象者が重なるため、同事業へ移行可能な利用者に移行を促す反面、このことにより当該事業の利用者が減少傾向であるという課題があります。
上記の課題解決のための有効策	本事業を積極的に行っている地区があることや、またフレイル予防の観点からも、新規利用者の獲得に向けた働きかけを行います。
次年度に向けての取り組み	地域包括支援センターや民生児童委員等と連携して、新規利用者の獲得につながるよう事業の周知を行います。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	長寿支援課	事業No.	89
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H25	終了	

事務事業名	成年後見支援センター運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			成年後見制度の利用の促進に関する法律
				民法
				飯田市成年後見制度支援事業要綱

事業目的		
	対象	認知症や障がいで物事の判断能力が十分でない人
	意図	成年後見支援センターの委託運営により成年後見制度の利用につなげる。

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・「いいだ成年後見支援センター」は、平成25年に飯田市が定住自立圏の枠組みの中で設置し、飯伊14市町村の相談対応等について、飯田市社協が受託運営しました。 ・センターでは、成年後見制度の利用に関する相談対応、制度につなげるための支援、制度利用の啓発及び周知、法人後見の受任などを行いました。 ・センターは、圏域の中核機関として関係機関や団体による「南信州成年後見地域連携ネットワーク」を構成しており、「身寄りの問題」について研修会を開催しました。	いいだ成年後見支援センター事業委託料	22,000
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	いいだ成年後見支援センターでの相談件数	件	1,000	1,622	1,500	1,513	1,500	1,794	1,500	2,525
	法人後見受任件数	件	18	30	28	22	28	33	28	30

6年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		22,000	
	決算額		22,000	（そ）成年後見支援センター町村負担金
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	8,085	
		一般財源	13,915	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	14	22	22,000	22,000	成年後見支援センター運営事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・相談件数等が増加傾向であることから、制度を必要とする人が増加していると推測します。 ・今後も制度の周知や利用促進、支援者の確保が必要です。
上記の課題解決のための有効策	・制度の周知や利用促進を図るために関係機関と連携します。 ・支援者を担う市民後見人の養成に取り組みます。
次年度に向けての取り組み	・地域包括支援センター等と連携し、対象者の早期把握、制度の周知、利用促進を図ります。 ・市民後見人等の育成・確保については、国の第二期成年後見制度利用促進計画により県の取組となったため、県の方針に沿って取り組みます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	長寿支援課	事業No.	90
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	高齢者生きがい推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			高齢者クラブ活動事業補助金交付要綱

事業目的		
	対象	敬老祝賀事業の対象となる高齢者及び65歳以上の高齢者
	意図	長寿をお祝いする。高齢者クラブや生きがい教室の活動を支援し社会参加の意識醸成につなげる。

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・敬老祝賀事業として、88歳の方、100歳の方、市内長寿上位３人の方に、お祝いの金品を贈呈しました。 ・単位高齢者クラブ及びいいだシニアクラブ連絡会に活動補助金を交付するほか、シニアクラブ連絡会の事務局を担い運営を支援するとともに、会員数増加に向けた取組に協力しました。 ・生きがい教室（シルバーコーラス、書道教室など）の事務局として活動を補助しました。	高齢者祝金　88歳	3,620
		高齢者祝金　100歳	710
		高齢者祝金　長寿上位３名	15
		高齢者クラブ活動助成事業補助金	2,319
		シニアクラブ連絡会補助金	814
		その他の経費	418

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	８８歳贈呈者数	人	805	739	819	753	723	710	795	724
	１００歳贈呈者数	人	67	52	110	89	81	62	93	71
	市連絡会加入クラブ数	クラブ	31	29	29	26	29	22	23	18
	市連絡会未加入クラブ数	クラブ	59	52	56	54	55	52	54	53

6年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		9,426	
	決算額		7,896	（県）老人クラブ活動助成事業補助金（国１／３、県１／３）
	財源の状況	国庫支出金	0	（そ）高齢者福祉基金利子
		県支出金	1,582	
		地方債	0	
		その他	24	
		一般財源	6,290	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	15	2	5,206	4,615	敬老祝賀事業費
2	1	3	1	4	15	3	4,220	3,281	高齢者クラブ育成支援事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	高齢者クラブの中には、会員数の減少や役員のなり手不足などの課題があり、運営に支障をきたしている現状があります。
上記の課題解決のための有効策	高齢者クラブの活動が、生きがいや仲間づくりにつながることを広く周知します。
次年度に向けての取り組み	高齢者クラブの広報誌などを通じて、活動の様子を広報します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	市民課	事業No.	91
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	国民年金事務受託事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		国民年金法

事業目的		
	対象	国民年金に関する相談及び手続き業務
	意図	国民年金法の規定による法定受託事務を適正に執行する

2 事業内容

6年度取組	取組内容
	・年金資格の取得、喪失及び年金受給に関する各種届出書を受理し、定期的に飯田年金事務所経由で日本年金機構へ送付を行いました。 ・国民年金に係る窓口相談業務を行いました。 ・広報いいだのほか市ウェブサイトに納付方法、保険料免除などの情報を随時掲載しました。 ・転入等の際に確認できた国民年金未加入者へ加入促進のために案内を送付し、年金制度の周知を行いました。 ・地域自治振興センター職員を対象に研修会を実施し、センター窓口における年金事務のサポートを行いました。

経費の内容	事業費(千円)
会計年度任用職員	2,515
普通旅費	4
消耗品費	443
通信運搬費	161
その他の経費	476

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	届出書等受理送付件数	件	5,000	2,796	3,800	4,050	3,800	3,768	3,800	3,115
	加入案内（届出時に確認できた未加入者）	件	90	4	15	1	15	2	15	7

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		3,993	
決算額		3,599	（国）年金生活者支援給付金（10／10）　104千円
財源の状況	国庫支出金	3,599	（国）国民年金委託金（基礎年金等）（10／10）　3,495千円
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	6	1	3	2,685	2,515	会計年度任用職員人件費
2	1	3	1	6	10	1	1,308	1,084	国民年金費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	マイナポータルを活用した加入促進、保険料の免除制度、電子決済（キャッシュレス）等の周知案内を行い、加入者の負担軽減に努めました。
上記の課題解決のための有効策	飯田年金事務所と密な連携、情報共有を行い、年金制度の理解を深め、適切な事務対応に努めます。
次年度に向けての取り組み	・飯田年金事務所と連携・協力しながら制度周知を行っていきます。 ・地域自治振興センター職員向けに研修会を行い、センター窓口における年金手続をサポートします。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保健課	事業No.	92
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	S47	終了	

事務事業名	福祉医療費給付事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる
	分野別計画			
	法令・例規等			飯田市福祉医療費給付金条例
				飯田市福祉医療費給付金条例施行規則
				飯田市福祉医療費資金貸付規則

事業目的		
	対象	①障がい者の一部、②０～18歳までの子ども、③ひとり親家庭の母子や父子等
	意図	対象者の早期適切な受療

2 事業内容

6年度取組	取組内容
	以下の対象者への医療給付と医療機関等への手数料支払をします。こども医療費給付については、子育て家庭の経済的負担軽減及び医療機関にかかりやすくすることで早期受診につなげ、重症化を予防することを目的として、令和６年８月診療分から受給者負担金を500円から300円に引下げました。 ①障がい者　3,872人 （１）一般障がい者（身障手帳１～３級、療育手帳Ａ１・Ａ２・Ｂ１）（２)精神１級・２級（通院のみ）（３)精神通院（市単）（４)65歳以上国民年金別表該当（障がい老人） ②こども　13,911人 ③ひとり親世帯等　1,821人

経費の内容	事業費(千円)
医療費給付金	572,003
手数料	30,251
医療費貸付金	2,857
支払証明書等通信運搬費	3,432
医療費支給業務委託料	1,644
会計年度任用職員人件費	2,419
印刷製本、消耗品費他	217
その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	給付対象	人	20,582	21,351	20,242	20,639	21,060	20,121	20,616	19,604
	給付件数	件	244,424	206,529	228,910	229,936	239,558	253,985	249,353	255,237
	給付額	千円	527,267	505,763	529,898	516,045	532,805	562,891	560,900	572,003

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		660,926	
決算額		612,823	（国）未熟児養育医療費負担金（１／２）
財源の状況	国庫支出金	5,067	（県）障害者医療費給付事業補助金（１／２）　123,408千円
	県支出金	251,746	（県）乳幼児医療費給付事業補助金（１／２）　106,515千円
	地方債	0	（県）母子家庭等医療費給付事業補助金（１／２）　20,349千円
	その他	4,181	（県）未熟児養育医療費負担金（１／４）　1,474千円
	一般財源	351,829	（そ）福祉医療費貸付金回収金　2,861千円（そ）未熟児養育医療費負担金　1,320千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	7	1	3	2,679	2,419	会計年度任用職員人件費
2	1	3	1	7	13	1	266,468	249,245	障害者医療費給付事業費
3	1	3	1	7	14	1	321,494	303,147	子ども医療費給付事業費
4	1	3	1	7	15	1	46,955	42,643	母子家庭等医療費給付事業費
5	1	3	1	7	16	1	3,210	2,857	福祉医療費貸付金事業費
6	1	3	1	7	20	1	7,800	5,293	医療費給付事業一般経費
7	1	3	1	7	22	1	12,320	7,219	未熟児養育医療費給付事業費

振返り課題認識	・こども医療費に対して助成を拡充したことで、こどもが健康で生活できるために親が躊躇なく医療機関を受診させる環境づくりが進みました。子育て家庭の経済的負担軽減につながりました。 ・医療費は年々増加しており、それに伴って福祉医療費助成額も増加しています。 ・こどもの健やかな成長、また安心して医療を受けられる環境の整備について、一層の助成拡充が期待されています。
上記の課題解決のための有効策	・安心して医療を受けられる環境整備のための助成拡充については、財源確保が必要であり、長野県における補助対象拡大の動向を注視して検討します。 ・非課税世帯の福祉医療費受給者へ、貸付制度を周知していきます。
次年度に向けての取り組み	・福祉医療費の助成拡充については、引き続き国や長野県の動向を注視していきます。 ・貸付制度については、関係機関への制度の周知に努めます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	福祉課	事業No.	93
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	R3	終了	

事務事業名	重層的支援体制整備事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	8	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる
	分野別計画		飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画	
	法令・例規等		社会福祉法	
			介護保険法、子ども・子育て支援法、生活困窮者自立支援法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	

事業目的		
	対象	市民
	意図	高齢、障がい、子ども、困窮、8050問題、ひきこもりなど複合化・複雑化した課題に対する相談及び支援

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・多機関協働事業では支援会議を実施し、多機関との連携を深め支援を進めることが出来ました。 ・令和６年度低所得者向け給付金に相談窓口のチラシを同封し、福祉まるごと相談窓口を広報しました。 ・ひきこも支援では年３回家族学習会を行い、その後も家庭訪問する中で継続的な伴走支援を行いました。 ・計画的な出張相談を行い、相談しやすい体制を整備しました。 ・重層事業に包括されている事業の事業者を対象に研修会を行い、40人ほどの参加を得て、重層事業の理解の促進を図ることができました。	人件費	12,917
		会計年度任用職員人件費	6,343
		重層的支援体制整備事業一般経費	143
		過年度国庫・県費精算金	186
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	相談件数	件	50	604	750	1,100	750	1,638	1,000	1,775
	重層的支援会議	回	30	11	10	8	20	11	20	11

6年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		24,962	
	決算額		19,589	（国）重層的支援体制整備事業交付金（１／２）
	財源の状況	国庫支出金	10,276	（県）重層的支援体制整備事業交付金（１／４）
		県支出金	5,138	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	4,175	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	9	1	1	17,816	12,917	人件費
2	1	3	1	9	1	3	6,658	6,343	会計年度任用職員人件費
3	1	3	1	9	10	1	488	329	重層的支援体制整備事業一般経費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	重層的支援体制整備事業の多機関協働事業等で扱うケースについて、国の実施要綱に沿ったケース進行を行うことができていません。
上記の課題解決のための有効策	多機関協働事業等の一部又は全部を社会福祉協議会に委託することで、扱うケースの検討を行います。
次年度に向けての取り組み	多機関協働事業等の一部又は全部を社会福祉協議会に委託し、参加支援事業の充実を図るとともに、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業として支援が途切れている過去の相談者、制度の狭間で既存の制度では対応できない方への支援を充実していきます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	こども課	事業No.	94
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	養育支援事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる
	分野別計画			第二期子育て応援プラン
	法令・例規等			こども基本法　児童福祉法　子ども・子育て支援法
				児童虐待の防止等に関する法律
				社会福祉法

事業目的		
	対象	すべての妊産婦　子育て中の家庭、１８歳未満の児童などの心身の発達過程にあるもの
	意図	発達相談、子育てに関する総合的相談窓口となり、孤立せずに安心して子育てができる

2 事業内容

6年度取組	取組内容
	・母子保健と児童福祉の両機能が一体的に相談支援を行う「こども家庭センター」を運営し、妊娠期から子育て期にかけての状況を継続的・包括的に把握して相談に応じ、必要な支援を関係機関と連絡調整して提供することで、育児不安や虐待の予防につなげました。 ・養育者の育児ストレスや、産褥期の心身の不調等により、子育てに対して不安や孤立感等を抱える家庭に対して訪問等による家庭支援を行いました。 ・病気や出産、介護のため、家庭でこどもの養育が一時的に困難になった時や、育児不安や育児疲れに対し、施設においてこどもの預かり養育・保護を行いました。

経費の内容	事業費(千円)
会計年度任用職員人件費	15,259
報償費	262
旅費	29
需用費	21
委託料	1,298
負担金補助金及び交付金	2
国庫過年度分精算返還金	6,343
人件費	21,232
その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	家庭児童相談・支援対応回数	回数		2,245		2,785		2,546	2,300	2,040
	養育支援家庭訪問回数	回数	223	70	200	41	200	45	150	12
	児童ショートステイ・トワイライトステイ利用件数	件数	169	64	151	20	158	115	150	167

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		48,476	
決算額		44,446	（国）重層的支援体制整備事業交付金利用者支援事業分（２／３）10,456千円
財源の状況	国庫支出金	18,744	（国）子ども・子育て支援交付金（１／３）4,474千円
	県支出金	6,140	（国）児童虐待防止対策支援事業補助金（１／２、２／３）3,814千円
	地方債	0	（県）重層的支援体制整備事業交付金利用者支援事業分（１／６）2,614千円
	その他	231	（県）子ども・子育て支援交付金（１／３）3,526千円
	一般財源	19,331	（そ）子育て短期支援事業保護者負担金219千円、施設入所負担金認定事務委託金12千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	9	1	1	14,879	14,434	人件費
2	1	3	2	8	1	1	6,810	6,798	人件費
3	1	2	1	10	1	3	3,530	3,521	会計年度任用職員人件費
4	1	3	1	9	1	3	14,080	11,738	会計年度任用職員人件費
5	1	3	2	8	12	5	9,177	7,955	養育支援事業費
6									
7									

振返り課題認識	・こども家庭センターとして妊娠期から継続した支援を行うことが、虐待の面からみると早期の予防的対応につながるため、要保護児童等への対応が減少してきています。しかし、妊娠・出産・子育て期は保護者の身体的・精神的負担も大きく、子育てに対して不安や孤立感等を抱える家庭もあります。
上記の課題解決のための有効策	・妊娠期から継続した子育て支援のため、母子保健と児童福祉の一体的な対応と併せ、支援を必要としているこどもや家庭に対し、就労期までの継続した支援が必要と考えます。
次年度に向けての取り組み	・こども家庭センターとして母子保健と児童福祉を一体的に運用し、妊娠期から子育て期にかけて継続的・包括的な相談に応じ、要望を聞きつつ支援計画を対象者と共に作成し、子育ての悩みや不安、負担を抱えている時期に継続して支援します。また、関係機関と連絡調整し、情報提供することで必要な支援につなげます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	こども課	事業No.	95
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	発達支援事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる
	分野別計画			第二期子育て応援プラン
	法令・例規等			こども基本法、児童福祉法、こども・子育て支援法

事業目的		
	対象	子育て中の家庭、こども、心身の発達過程にある者
	意図	発達相談の窓口の設置により孤立せず安心して子育てができる

2 事業内容

6年度取組	取組内容
	・保育所等の集団の場で５歳児相談を実施することで、社会性の発達を確認し、就学までの支援を検討しました。 ・発達支援と子育ての行き詰まりに早期対応するため、発達フォローと子育て支援を兼ねる短期親子支援グループ「ゆいっこ」及び未就園児の発達支援学級「ばななクラブ」を実施しました。 ・就学相談を実施し、児童の適切な学びの場について検討しました。 ・発達支援体制整備協議会を開催し、地域の発達支援の課題について、保健、医療、福祉、教育など関係する機関で共有しました。

経費の内容	事業費(千円)
会計年度任用職員人件費	9,308
報酬	429
報償費	292
旅費	292
需用費	591
役務費	2
負担金補助及び交付金	147
その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	ゆいっこグループの延べ利用件数	件数		60		75		76	90	74
	ばななクラブの延べ利用件数	件数		212		182		291	175	231
	発達相談回数	回数		1,235		1,253		1,398	1,300	1,058
	就学判断件数	件数		176		181		198	200	174
	5歳児相談実施園数	園							15	14

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		14,924	
決算額		11,061	（国）子ども・子育て支援交付金（１／３）221千円
財源の状況	国庫支出金	3,007	（国）児童虐待防止対策支援事業補助金（１／２）2,786千円
	県支出金	221	（県）子ども・子育て支援交付金（１／３）
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	7,833	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	9	1	3	12,518	9,308	会計年度任用職員人件費
2	1	3	2	8	12	2	1,003	857	就学相談事業費
3	1	3	2	8	12	4	1,403	896	発達支援事業費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・幼児期から就学期へ、スムーズな連携のためにも就学前の時期に集団の中でのこどもの発達状況を確認し、特性に合わせた適切な支援につなげる必要性が高まっています。また、乳幼児健診等で発達支援ニーズや子育て支援ニーズが把握されたケースについては、児童への支援とともに保護者の不安感に寄り添う支援が重要になります。
上記の課題解決のための有効策	・５歳頃に高まってくる社会性の部分に着目しながら集団生活や家庭内でのこどもの様子を振り返り、それぞれのこどもについて今後伸ばしていきたい力を保護者と支援者が共有していく取組が必要です。また、保護者がこどもの発達や子育ての不安について相談ができるよう、児童への発達支援と保護者支援の側面を併せ持つ伴走型支援が必要です。
次年度に向けての取り組み	・公立園と民間園の一部に５歳児相談事業を拡充し、社会性の面で発達支援ニーズのあるこどもへの支援内容や、小学校との連携について検討します。また、短期親子支援グループ「ゆいっこ」や入園前発達支援学級「ばななクラブ」を実施し、伴走型の親子支援を継続していきます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保健課	事業No.	96
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H28	終了	

事務事業名	出産子育て応援事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる
			8	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる
	分野別計画		第二期子育て応援プラン	
	法令・例規等		母子保健法	
			健康増進法、社会福祉法	
			飯田市授乳・育児相談助成事業実施要綱、飯田市産後ケア事業（宿泊型）実施要綱	

事業目的		
	対象	子育て中の市民
	意図	子育てについての不安が軽減され、育児を楽しむことができる。

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・妊娠届出時及び出生後２カ月時に母子保健コーディネーター又は保健師による面談と、妊娠８カ月時にアンケートを実施し、面談やアンケート結果から必要な支援をしました。 ・出産子育て応援給付金を支給しました。 ・助産師への授乳育児相談や産後ケア（宿泊型）と、ヘルパーによる産後家事育児支援に係る費用の一部助成を継続しました。また、産後ケア（宿泊型）の１～５日目の利用者自己負担額を軽減しました。 ・母子手帳交付予約や出産子育て応援給付金の申請、妊娠８カ月アンケートの回答等を飯田市公式ＬＩＮＥを利用して、電子申請できるようにしました。	会計年度任用職員	6,902
		消耗品費	26
		通信運搬費	50
		委託料	3,179
		手数料	152
		給付金	55,000
		過年度国庫補助金精算返還金	19,668
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	授乳・育児相談（Ⅰ期）助成件数	件	500	325	500	346	400	303	400	298
	授乳・育児相談（Ⅱ期）助成件数	件					100	61	200	46
	家事育児支援利用件数	件		4	150	162	200	137	200	146
	産後ケア（宿泊型）利用延べ件数	件	8	9	11	22	20	39	45	28
	産後ケア事業（宿泊型）利用延べ日数	日	35	25	44	73	60	117	135	88

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		102,957	
決算額		84,977	（国）母子保健衛生費国庫補助金（１／２）2,261千円、重層的支援体制整備事業交付金（２／３）2,694千円、出産・子育て応援交付金（伴走型支援事業１／２）1,783千円、出産・子育て応援交付金（給付金　２／３）39,666千円 （県）重層的支援体制整備事業交付金（１／６）673千円、出産・子育て応援交付金（伴走型支援事業　１／４）755千円、出産・子育て応援交付金（給付金　１／６）9,166千円
財源の状況	国庫支出金	46,404	
	県支出金	10,594	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	27,979	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	9	1	3	4,206	4,042	会計年度任用職員人件費
2	1	4	1	1	1	3	2,860	2,860	会計年度任用職員人件費
3	1	4	1	2	11	3	5,566	3,211	産後サポート事業費
4	1	4	1	2	19	1	90,325	74,864	出産子育て応援事業費
5									
6									
7									

振返り課題認識	妊娠出産は様々な悩みや不安を抱えることが多いことから、その不安を軽減し安心して育児に向き合えるよう、引き続き産科医療機関、助産所等の関係機関、庁内関係部署等と連携しながら、妊娠期から産後まで継続したサポート体制を充実させることが必要です。
上記の課題解決のための有効策	産科医療機関、助産所等と連携して、妊娠期から産後まで伴走型相談支援を継続します。不安を軽減し健やかにこどもを産み育てられる環境となるよう、産前産後のサポート事業を拡大し継続していきます。
次年度に向けての取り組み	産後（家事育児）支援事業の利用期間を妊娠期から産後１年未満までに拡大し、産前産後支援事業とし実施します。また、産後ケア事業が里帰り先でも受けられるように、長野県助産師会や契約可能な産科医療機関と調整します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	長寿支援課	事業No.	97
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H21	終了	

事務事業名	基幹・地域包括支援センター運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	7	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす
			8	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる
	分野別計画			高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			介護保険法
				飯田市地域包括支援センター人員及び運営に関する基準を定める条例
				社会福祉法

事業目的		
	対象	65歳以上の高齢者
	意図	地域包括支援センターの委託運営により、安全安心な生活を確保する。

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・高齢者の身近な相談窓口として、７つの日常生活圏域に６カ所設置した地域包括支援センターは、総合相談支援事業等の基本的機能の充実を図るとともに、Ｄ圏域を担当する７つ目のセンター配置の検討に着手しました。 ・地域包括支援センターは、医療や介護、地域の関係機関との連携を強化し、高齢者の自立及び重度化防止に向けた支援を推進しました。 ・座光寺地区における「通いの場」検討では、特に壮年男性に対してフレイル予防の啓発に取り組みました。 ・専任の生活支援コーディネーターを１カ所の地域包括支援センターに先行配置することを決定しました。	地域包括支援センター運営事業事務費等	7,374
		地域包括支援センター運営業務等委託料	160,802
		基幹包括支援センター設置運営事業費	118
		生活支援コーディネーター委託料	596
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	地域包括支援センターにおける相談件数	件	5,000	6,358	5,000	6,410	5,000	8,018	6,500	9,159
	訪問アセスメント件数	件	100	174	100	160	150	145	150	122
	高齢者の「通いの場」の再構築実施地区数	箇所	1	1	1	1	2	2	1	1

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		171,383	
決算額		168,890	（国）重層的支援体制整備事業交付金
財源の状況	国庫支出金	65,023	（県）重層的支援体制整備事業交付金
	県支出金	32,511	（そ）介護保険特別会計繰入金（１号）　29,437千円
	地方債	0	（そ）介護保険特別会計繰入金（強化交付金）　9,408千円
	その他	38,845	
	一般財源	32,511	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	9	11	4	170,429	168,176	地域包括支援センター運営事業費
2	1	3	1	9	11	5	358	118	基幹包括支援センター設置運営事業費
3	1	3	1	9	13	4	596	596	生活支援サービス創出コーディネート事業費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・基幹及び地域包括支援センターへの相談件数は年々増加し、内容は複合化していることから、引き続き相談対応の強化が求められます。 ・市民のセンター認知度は徐々に向上しています（令和６年度市民の基礎世論調査47.4％）。 ・座光寺地区の「通いの場」再構築の取組では、壮年男性のフレイル予防認知度が低いことが明らかになりました。
上記の課題解決のための有効策	・地域包括支援センターは、医療や介護等の関係機関との連携を強化し相談対応に当たります。 ・センター機能について、各種事業や啓発イベントの開催等、機会を捉えて市民に周知します。 ・「通いの場」の重要性及びフレイル予防に関する啓発活動は、地域の関係機関と連携して取り組みます。
次年度に向けての取り組み	・センター職員と事業所向け研修の合同開催や地域ケア会議等により、関係機関との連携、職員の資質向上を図ります。 ・各センターは参加型フレイル予防イベントを開催し、センター機能及びフレイル予防の認知度向上を目指します。 ・１カ所のセンターに生活支援コーディネーターを配置し、地域と連携して高齢者の生活支援体制の充実を図ります。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	こども課	事業No.	98
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H26	終了	

事務事業名	こども家庭支援事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる
			8	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる
			1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる
	分野別計画			第二期子育て応援プラン
	法令・例規等			こども基本法、児童福祉法、子ども・子育て支援法

事業目的		
	対象	子育て中の家庭、心身の発達の過程にある者
	意図	市民協働による子育て応援地域づくりの拠点や、子育て相談の総合的窓口となり、孤立せず安心して子育てができる

2 事業内容

6年度取組	取組内容
	・こども課に併設する「ゆいきっず広場」では、就学前の親子の遊びや交流の場を提供しました。子育てアドバイザーが子育て相談に応じ、必要なときは保健師やこども家庭支援員等と連携して対応しています。また、保護者の学びやリフレッシュの場として「ゆいきっず講座」を開催しました。 ・子育てつどいの広場の運営を補助し、子育て中の親子の交流や子育てに関する情報提供を行い、家庭の子育て力を高めつつ、子育ての孤立感・負担感の軽減を図りました。 ・雨天や猛暑の遊び方の工夫や、親子の行き先について、子育て当事者の声を聴く会を開催するとともに、りんご庁舎のレイアウトを変えて親子の憩いのスペースをつくりました。

経費の内容	事業費(千円)
こども家庭支援事業費（ゆいきっず広場運営委託を除く）	2,774
こども家庭支援事業費（ゆいきっず広場運営委託料）	3,419
地域子育て支援拠点事業補助金	77,587
座光寺つどいの広場管理費、つどいの広場合同研修費	106
こども家庭支援施設整備事業費	265
国庫過年度分精算返還金	1,390
その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	ゆいきっず広場の新規登録者数	人	120	190	150	212	190	352	190	427
	ゆいきっず広場の利用親子組数	組	1,500	1,623	2,400	1,597	3,000	3,489	3,000	3,753
	ゆいきっず講座参加親子組数	組	50	66	100	106	100	128	100	140
	つどいのひろば延べ利用者数	人	20,000	20,110	20,000	21,179	20,000	34,651	20,000	36,420
	つどいの広場オンライン・電話相談	件			50	20	50	3	30	5

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		86,515	
決算額		85,541	（国）重層的支援体制整備事業交付金利用者支援事業分（２／３）3,920千円
財源の状況	国庫支出金	29,826	（国）重層的支援体制整備事業交付金地域子育て支援拠点事業分（１／３）25,906千円
	県支出金	26,886	（県）重層的支援体制整備事業交付金利用者支援事業分（１／６）980千円
	地方債	0	（県）重層的支援体制整備事業交付金地域子育て支援拠点事業分（１／３）25,906千円
	その他	21,353	（そ）地域子育て支援寄附金 100千円、ふるさと基金繰入金 100千円
	一般財源	7,476	（そ）ふるさと寄附金 21,153千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	9	11	6	6,844	6,193	こども家庭支援事業費
2	1	3	1	9	13	2	79,371	79,083	地域子育て支援拠点事業費
3	1	3	2	8	11	12	300	265	こども家庭支援施設整備事業費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・未就園児を対象とした地域子育て支援拠点（子育てつどいの広場）やゆいきっず広場では、対面型・集合型の子育て講座やお楽しみ企画を実施し、地域における子育ての孤立の防止につながりました。コロナ禍後の利用者数が上昇しています。 ・りんご並木のイベント日に併せて、りんご庁舎に自由記載の掲示板を用意したところ、「雨天や猛暑でも親子連れで遊べる場所」を要望する声が多くありました。
上記の課題解決のための有効策	・親子連れで利用できる公共施設の情報を、気軽に入手できるように充実する必要があります。 ・子育て当事者の声を踏まえ、全天候型のこども・若者・子育てスペースの在り方を模索する必要があります。
次年度に向けての取り組み	・地域のこども・子育て関連の施設や取組に関して、わかりやすい情報発信に努め、さらに認知を広げます。 ・要望の高い「雨天や猛暑でも親子連れで遊べる場所」について、若者・子育て当事者の声を聴き、親子のニーズに見合った施設のあり方を検討します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	長寿支援課	事業No.	99
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H28	終了	

事務事業名	地域介護予防活動支援事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	7	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす
	分野別計画			高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			介護保険法
				飯田市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱
				社会福祉法

事業目的		
	対象	６５歳以上の高齢者
	意図	できる限り現在の状態を維持し、健康でいきいきとした生活を送ることができるように支援する。

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・住民主体の介護予防教室（通所型サービスＢ）の拡充を図るため、教室を運営するフレイル予防サポーターの養成講座と、サポーターの活動支援を目的とするフォロー講座を開催しました。 ・住民が主体となり介護予防活動を新規に立ち上げた２グループに対して補助金を給付し活動を支援しました。 ・地域住民が運営する「通いの場」に対して、フレイル予防に効果的な活動ができるように講師の派遣を支援しました。 ・「通いの場」の参加者と運営サポーターの増加をめざし、高齢者健康ポイント事業の対象団体を拡大しました。	フレイル予防サポーター養成講座運営業務委託料	383
		健康ポイント事業運営業務委託料	4,892
		介護予防教室立上支援補助金	270
		過年度重層的支援体制整備事業交付金返還金	3,624
		その他の経費	78

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	介護予防サポーター養成講座受講者数	人	30	22	30	29	30	37	30	52
	介護予防サポーターフォロー講座受講者数	人	80	48	80	48	80	37	80	100
	新規立上げ教室数	会場	1	0	1	0	1	0	1	2
	高齢者健康ポイント事業参加者数	人							3,000	2,883

6年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		9,831	
	決算額		9,247	（国）重層的支援体制整備事業交付金
	財源の状況	国庫支出金	1,468	（県）重層的支援体制整備事業交付金
		県支出金	703	（そ）介護保険特別会計繰入金（地域支援事業交付金支払基金）1,518千円
		地方債	0	（そ）介護保険特別会計繰入金（１号）　1,231千円
		その他	2,749	
		一般財源	4,327	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	9	13	3	9,831	9,247	地域介護予防活動支援事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・住民主体の介護予防事業（通所型サービスＢ）の利用希望者の増加が見込まれますが、運営するサポーターの担い手確保は引き続きの課題です。 ・高齢者の健康ポイント事業を契機として「通いの場」の活動回数が増加した団体が２団体ありました。
上記の課題解決のための有効策	・通所型サービスＢを運営するフレイル予防サポーターの増加に取り組みます。 ・健康ポイント事業の参加者に対し、「通いの場」の活動は効果的なフレイル予防であることについて意識啓発が必要です。
次年度に向けての取り組み	・フレイル予防サポーターの養成講座について、実施方法等の見直しを継続し、参加者の増加を図ります。 ・高齢者の健康ポイント事業が「通いの場」の活動を増回する契機となるよう、団体代表者へ働きかけます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	福祉課	事業No.	100
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	R5	終了	R6

事務事業名	物価高騰対策生活支援事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		長野県価格高騰特別対策支援金給付要領、飯田市原油価格・物価高騰対策生活応援給付金支給要綱
				令和５年度飯田市原油価格・物価高騰対策生活応援給付金追加支給要綱
				令和５年度飯田市物価高対策生活支援給付金支給要綱、令和５年度飯田市物価高騰対策こども支援追加給付金支給要綱

事業目的		
	対象	物価高騰の影響により生活に支障をきたす市民または世帯
	意図	物価高騰の影響が様々な人々に及ぶ中、困難に直面した方を対象に生活・暮らしを支援する。

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	次に掲げる給付金の支給を行いました。 1　令和５年度物価高対策生活支援給付金給付金（10万円） 2　令和５年度物価高対策こども支援追加給付金（５万円） 3 令和６年度物価高騰対策低所得世帯支援給付金（10万円） 4　令和６年度物価高騰対策低所得世帯こども支援追加給付金（５万円） 5 令和６年度物価高騰対策非課税世帯支援給付金（３万円） 6　令和６年度物価高騰対策非課税世帯こども支援追加給付金（２万円）	令和５年度物価高対策生活支援給付金事業　人件費	1,323
		令和５年度物価高対策生活支援給付金事業　事務費	1,577
		令和５年度物価高対策生活支援給付金（住民税均等割のみ課税世帯分）	194,800
		令和５年度物価高対策こども支援追加給付金	63,150
		令和６年度物価高騰対策低所得世帯支援給付金事業　人件費	1,030
		令和６年度物価高騰対策低所得世帯支援給付金事業　事務費	2,139
		令和６年度物価高騰対策低所得世帯支援給付金	135,500
		令和６年度物価高騰対策低所得世帯こども支援追加給付金	12,900
		令和６年度物価高騰対策非課税世帯支援給付金事業　人件費	267
		令和６年度物価高騰対策非課税世帯支援給付金事業　事務費	2,395
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	住民税均等割のみ課税世帯（10万円）	世帯							2,200	1,948
	こども加算（５万円）	人							1,450	1,263
	新たな低所得者世帯（10万円）	世帯							2,000	1,355
	新たな低所者世帯へのこども加算（５万円）	人							300	258
	住民税非課税世帯（３万円）	世帯							9,300	0
	こども加算（２万円）	人							1,200	0

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		830,115	
決算額		415,081	（国）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（10／10）
財源の状況	国庫支出金	412,686	5→6　繰越明許　299,461千円
	県支出金	0	6→7　繰越明許　307,398千円
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	2,395	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	12	10	2	223,166	195,945	原油価格・物価高騰対策生活応援給付金給付事業費（住民税均等割のみ課税世
2	1	3	1	12	10	3	74,819	63,582	原油価格・物価高騰対策生活応援給付金給付事業費（こども加算分）
3	1	3	1	12	1	3	1,476	1,323	会計年度任用職員人件費
4	1	3	1	14	10	1	202,766	137,461	低所得者支援給付金給付事業費（低所得者世帯分）
5	1	3	1	14	11	1	15,377	13,078	低所得者支援給付金給付事業費（こども加算分）
6	1	3	1	14	0	1	309,395	2,395	住民税非課税世帯支援給付金給付事業費（大事業12、13）
7	1	3	1	14	1	3	3,116	1,297	会計年度任用職員人件費

振返り課題認識	住民税非課税世帯など低所得世帯に対して、物価高騰による経済的な負担軽減を図るための支援を行いましたが、現在の厳しい状況は続く状況にあります。
上記の課題解決のための有効策	令和７年度において、住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯を対象とした給付金の支給が予定されています。
次年度に向けての取り組み	国や県の動向を踏まえ、対応していく必要があります。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保育家庭課	事業No.	101
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	児童福祉推進事務

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		第二期子育て応援プラン
	法令・例規等			児童福祉法
				子ども・子育て支援法
				子ども・子育て支援法施行細則

事業目的		
	対象	妊婦、子育て中の家族
	意図	子育てしやすい環境の整備

2 事業内容

6年度取組	取組内容
	・こどもの育ちをまんなかに据えた教育・保育を推進するため、育児休業期間中も退所することなく継続して保育施設等を利用できるようになりました。 ・保育所職員の保育の質の向上を図るため、各種研修会を開催し、多くの職員が参加しスキルアップを図りました。 ・児童養護施設「風越寮」の改築に対して補助しました（令和５～６年度事業の令和６年度分）。 ・３歳未満児を家庭で保育する保護者の方に、レスパイト等により利用した一時預かりの利用料の一部を助成しました。

経費の内容	事業費(千円)
保育所職員研修講師謝礼	195
県保育連盟等各種負担金・補助金	570
家庭保育支援事業補助金	103
情報処理業務委託料	1,564
児童養護施設整備事業費補助金	21,851
保育所入所事務等会計年度任用職員報酬等	10,198
過年度国庫支出金精算返還金	6,076
その他の経費	863

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	保育料収納率	%	100	99.9	100	99.5	100	99.3	100	100
	家庭保育支援事業利用者	人			95	3	95	31	95	28

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		42,106	
決算額		41,420	（国）子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金（１／２）100千円
財源の状況	国庫支出金	1,094	（国）保育対策総合支援事業費補助金（３／４）994千円
	県支出金	0	（地）社会福祉施設整備（充当率80%）
	地方債	17,400	（そ）旧北方寮光熱水費負担金224千円、雑入８千円
	その他	232	
	一般財源	22,694	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	1	1	3	10,321	10,198	会計年度任用職員人件費
2	1	3	2	1	10	1	31,785	31,222	児童福祉一般経費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	これまで第２子出産に伴い育児休業を取得した場合、第１子は保育所を退所することがありましたが、保護者の声を踏まえ、引き続き通うことが出来るように令和６年度から制度を変更しました。今後も保護者や社会のニーズに応え、利用しやすい環境を整えていく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・安定的な保育の提供及び地域のニーズに応じた保育の確保が必要です。 ・多様化する保育ニーズに対応するため、全ての職員の保育の質の向上が必要です。
次年度に向けての取り組み	・多様化する保育ニーズに対応するため、安定的な児童福祉事務を遂行します。 ・保育士の専門性及び質の向上を図るため、市内の保育所等の職員を対象とした研修会を引き続き行います。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保育家庭課	事業No.	102
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	R2	終了	R6

事務事業名	保育士等人材確保支援事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる
	分野別計画		第二期子育て応援プラン	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	民間保育園等
	意図	民間保育園等の安定的な運営支援

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・飯田短期大学と協働し、保育士資格を持たない保育補助員のスキルアップを図る保育補助員支援員研修を行いました。 ・市内の保育園等に就職する人材の確保に向けて、保育士を目指す高校生や短大生等を対象に長期休暇中のアルバイト雇用を行いました。 ・県内外の保育士養成校に出向き、市が取り組む保育人材確保支援策や飯田の保育の魅力についてセールス活動を行いました。 ・民間保育所等における幼児教育保育人材確保の取組に対して、各種支援（宿舎借上げ支援、就職支度支援、インフルエンザ予防接種補助）を行いました。	保育補助員研修費	339
		宿舎借り上げ支援	8,748
		就職（復職）支度支援	1,761
		インフルエンザ予防接種事業補助	874
		会計年度任用職員（幼児教育・保育人材コーディネーター）	2,507
		会計年度任用職員（保育士を目指す学生アルバイト）	2,166
		保育士養成校セミナー経費	35
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	待機児童数	人	0	0	0	0	0	0	0	0
	人材バンク登録者数	人	20	7	20	7	10	7	10	6
	保育士宿舎借り上げ補助	件	10	14	15	23	30	23	30	20
	就職（復職）支度支援補助	件	20	18	20	8	20	11	20	11
	自然保育体験型保育（都市圏学生）人数	人			4	1	4	0	4	0
	民間保育所等保育士充足率（年度当初）	%					90	90.7	90	66.7
	公立認定こども園保育士充足率（年度当初）	%					95	98.4	95	83.3
	会計年度任用職員（学生アルバイト）人数	人					18	35	18	40

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		20,199	
決算額		16,430	（国）保育対策総合支援事業費補助金（１／２）5,492千円
財源の状況	国庫支出金	5,543	（国）子ども・子育て支援体制整備総合推進事業補助金（１／２）51千円
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	10,887	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	1	1	3	2,507	2,507	会計年度任用職員人件費
2	1	3	2	5	17	1	15,526	11,757	保育士等人材確保支援事業費
3	1	3	2	6	1	3	2,166	2,166	会計年度任用職員人件費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・少子化の影響で、３歳以上の園児数は減少傾向ですが、朝と夕方の長時間保育ニーズや３歳未満児の保育ニーズの高まりにより、慢性的な保育士不足が続いています。 ・現場で働く保育士から飯田市の保育の魅力を紹介することで学生が飯田市の保育について興味関心を持つきっかけづくりとなりました。
上記の課題解決のための有効策	民間保育所等の幼児教育保育の人材確保につながるように、各種支援策の周知が必要です。また、飯田市の大きな魅力である多種多様な幼児教育施設の情報を発信することも重要で、直接、保育士養成校への訪問は有効であると考えます。また、長期休暇期間中の学生アルバイト雇用は、地元に定着する人材確保策としても有効であると考えます。
次年度に向けての取り組み	・飯田市の保育の魅力の発信や民間保育所等に行っている各種支援について、保育士養成校を訪問しＰＲ活動を行います。 ・現場で働く保育士の魅力を伝えるため長期休暇中の学生アルバイト雇用を行います。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保育家庭課	事業No.	103
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	R4	終了	

事務事業名	結婚新生活支援事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる
	分野別計画		飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画	
			第二期子育て応援プラン	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	夫婦ともに39歳以上の新婚世帯
	意図	婚姻に伴う新生活の経済的不安の軽減を図り、もって婚姻数の増加及び少子化対策の推進

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・婚姻時点において、夫婦共に39歳以下である若い世代が、結婚を機に新生活をスタートするにあたって、安心して暮らし続けることができるよう、住宅にかかる費用を補助する結婚新生活支援事業に取り組みました。 ・国の制度による所得制限で、補助の対象とならない新婚世帯に対しては、市の独自制度として補助を実施しました。（全申請件数86件中、市独自制度27件） ・若者（当事者）に限らず、多くの市民の方へ届くように、広報いいだ、市ウェブサイト、民生委員等を通じて、制度の周知を図りました。	結婚新生活支援事業補助金（新規申請分）	18,485
		結婚新生活支援事業補助金（繰越分）	12,312
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	結婚新生活支援事業補助金申請件数	件			40	10	30	51	40	86

6年度決算(千円)			
	予算額		48,867
	決算額		30,797
	財源の状況	国庫支出金	0
		県支出金	17,098
		地方債	0
		その他	4,104
		一般財源	9,595

特定財源内訳及び補足事項

（県）地域少子化対策重点推進交付金（２／３）
（そ）繰越金
５→６　繰越明許費　12,312千円
６→７　繰越明許費　14,874千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	1	10	1	33,500	18,485	児童福祉一般経費
2	1	3	2	1	10	1	15,367	12,312	児童福祉一般経費（繰越明許）
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・令和６年度から所得制限を撤廃した市の独自制度の実施により、前年度と比較して県費対象件数59件及び市独自対象件数27件と申請件数が増加しました（Ｒ４-10件、Ｒ５-51件、Ｒ６-86件）。 ・利用された方へのアンケートでは、50％以上が本事業が結婚へのきっかけになったと回答していますが、結婚前に本事業を知っていたと回答した割合は50％弱であり、婚姻前のカップルに対する制度周知に取り組む必要があります。
上記の課題解決のための有効策	結婚新生活支援事業補助金の更なる制度の周知により、婚姻前のカップルへ情報提供を図り、結婚の機運が高まるよう取り組むことが必要です。
次年度に向けての取り組み	地域や不動産仲介業者、引越し業者等へ広く制度の周知を図り、対象者へ必要な情報が届けられるよう取り組みます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保育家庭課	事業No.	104
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	R99	終了	R99

事務事業名	児童手当事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		児童手当法
				児童福祉法
				児童手当法施行令、児童手当法施行規則

事業目的		
	対象	18歳到達後、最初の３月31日までの間にある児童（高校３年生までの児童）を養育している方
	意図	子育ての経済的負担の軽減を図るとともに、こどもが育つための基礎的な費用を保障するため

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・児童手当支給対象年齢の児童を養育する受給対象者からの申請・届出を受付け、受給資格を審査し、適切な手当の支給に取り組みました。 ・令和６年10月の制度改正（所得制限の撤廃、高校生年代まで支給延長、多子加算の増額）では、受給対象者への個別の制度周知や申請勧奨を実施し、新たに2,661人の児童を登録したうえで、確実に手当が支給できるよう取り組みました。 ・児童手当の定期支給（６月・10月・12月・２月）及び随時の支給を実施しました。 ・受給対象者の手続きの利便性を図り、オンライン申請手続きの利用が進むよう、機会に応じて周知を実施しました。	児童手当	1,583,925
		情報処理業務委託料	1,125
		システム改修業務委託料	3,300
		事務費（消耗品費・通信運搬費）	1,500
		会計年度任用職員人件費	1,972
		過年度国庫支出金精算返還金	1,746
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	支給児童のべ人数（月）	人	12,000	11,691	11,700	11,081	11,700	10,632	14,000	12,964
	児童手当受給者数（２月末現在）	人	6,900	6,712	6,700	6,373	6,700	6,153	8,300	7,161

6年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		1,594,601	
	決算額		1,593,568	（国）児童手当負担金（制度改正前：被用者３歳未満37／45、非被用者３歳未満・３歳以降・特例給付２／３）（制度改正後：被用者３歳未満10／10、非被用者３歳未満13／15、３歳以降７／９）1,178,719千円、（国）子ども・子育て支援事業費補助金（10／10）6,513千円 （県）児童手当負担金（制度改正前：被用者３歳未満４／45、非被用者３歳未満・３歳以降・特例給付１／６）（制度改正後：非被用者３歳未満１／15、３歳以降１／９）
	財源の状況	国庫支出金	1,185,232	
		県支出金	201,997	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	206,339	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	2	1	3	2,219	1,972	会計年度任用職員人件費
2	1	3	2	2	15	1	1,591,882	1,591,596	児童手当費
3	1	3	2	2	13	1	500	0	助産所措置費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・児童手当制度は、受給対象者からの申請手続きが必要不可欠であるため、必要な手続きを確実に行っていただくことが重要です。 ・マイナポータルによるオンライン申請件数は、年々増加してきていますが、申請手続きの不備件数も相当数発生しています。
上記の課題解決のための有効策	・受給対象者が、必要な申請手続きを決められた期間内で確実に行っていただけるように、丁寧な制度の周知を図ることが重要です。 ・オンライン申請の方法について、具体的でわかりやすい周知を行う必要があります。
次年度に向けての取り組み	ホームページ等の活用により、より分かりやすい制度の説明や周知に取り組みます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保育家庭課	事業No.	105
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名：ひとり親家庭等福祉推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる
	分野別計画			
	法令・例規等			高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱　自立支援教育訓練給付金事業支給要綱
				母子・父子並びに寡婦福祉法、児童福祉法
				配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律、売春防止法、困難な問題を抱える女性への支援に関する法律

事業目的		
	対象	母子・父子・寡婦家庭、女性および相談者
	意図	ひとり親家庭の福祉の増進を図る。ひとり親家庭の母、父の自立を図る。女性の福祉の維持。相談者の心豊かな人づくりを支援

2 事業内容

6年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・ひとり親が、高等技能訓練給付金や自立支援費給付金等を活用しながら就労し安定した収入が得られるよう、ひとり親家庭自立支援プログラムによる就労支援に取り組みました。 ・乳幼児を抱えひとり親となった世帯を支援するため、ひとり親家庭生活支援事業により家賃の一部を補助しました。 ・飯田市ひとり親家庭福祉会が実施する学習支援事業及び交流事業等への活動支援として、補助金を交付するとともに、ひとり親家庭に対してその活動を周知しました。 ・ＤＶ被害により支援を求める女性に対し、関係機関と連携し、本人の意向に沿った支援を行いました。	女性相談支援員等人件費	8,805
	ひとり親家庭自立支援給付事業	4,600
	ひとり親家庭生活支援事業補助金	420
	ひとり親家庭福祉会事業補助金	495
	ひとり親家庭ファミリーサポート利用補助金	24
	死別母子父子家庭慰謝激励見舞金	450
	母子生活支援施設入所負担金	1,092
	ひとり親家庭福祉一般経費	548
	女性相談事務費	64
	過年度国庫支出金精算返還金	1,652
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
自立支援教育訓練支給件数	件	1	2	1	2	2	1	1	1
高等職業訓練促進給付金支給件数	件	1	2	2	3	5	5	4	4
ひとり親家庭学習支援の登録児童数	人	25	15	25	15	25	15	25	9
母子生活支援施設措置件数	世帯	1	1	1	0	1	0	1	1
女性相談件数	件	250	244	250	327	250	292	250	395
ひとり親自立支援プログラム策定件数	件							4	1
ひとり親家庭賃貸住宅家賃補助の利用者	人							10	9

6年度決算(千円)

予算額		24,180	特定財源内訳及び補足事項
決算額		18,150	（国）母子生活支援施設措置費負担金（１／２）753千円、（国）困難な問題を抱える女性支援推進等事業補助金（１／２）1,634千円、（国）母子父子家庭自立支援給付金事業補助金（３／４）3,465千円、（国）母子父子自立支援プログラム策定事業補助金（10／10）60千円、（国）子ども・子育て支援事業費補助金（10／10）784千円
財源の状況	国庫支出金	6,696	
	県支出金	269	（県）母子生活支援施設措置費負担金（１／４）
	地方債	0	
	その他	17	（そ）母子生活支援施設措置費自己負担分
	一般財源	11,168	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	3	1	3	11,930	8,805	会計年度任用職員人件費
2	1	3	2	3	10	1	4,353	1,937	ひとり親家庭福祉一般経費
3	1	3	2	3	10	2	2,222	1,814	母子生活支援施設措置費
4	1	3	2	3	10	3	5,590	5,530	母子父子家庭自立支援給付事業費
5	1	3	2	3	11	2	85	64	家庭等相談事業費
6									
7									

振返り課題認識	・窓口に寄せられる相談は、離婚相談をはじめ生活相談、ＤＶ相談、人間関係や男性からの相談など、多岐にわたります。 ・手当や給付金等ひとり親家庭の自立の促進につながる制度は充実していますが、子育てと生計の維持を一人で担うことから稼働所得が少なく、こどもの進学等の高額な費用を要する状況下で経済的支援を求める相談が多く寄せられています。 ・ひとり親家庭学習支援事業は、学習の機会の提供のみでなく交流や相談の場所としての役割があります。
上記の課題解決のための有効策	・幅広い相談へ対応するために、引き続き相談支援スタッフの絶え間ないスキルアップや関係機関との連携が必要です。 ・ひとり親家庭が、安定した収入を得て自立し、安定・安心した生活を送れるよう支援することが必要です。 ・ひとり親家庭学習支援事業を、継続して実施していくことが必要です。
次年度に向けての取り組み	・相談支援スタッフのスキルアップ及び関係機関との連携により、相談者に寄り添った丁寧な相談支援を継続します。 ・ひとり親家庭が必要な情報を入手しやすい環境の整備と、自立支援プログラムの活用による就労支援を継続します。 ・ひとり親家庭学習支援事業を継続的に実施できるよう、関係機関と連携して取り組みます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保育家庭課	事業No.	106
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	児童扶養手当事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		児童扶養手当法
				児童扶養手当施行令
				児童扶養手当施行規則

事業目的		
	対象	父又は母の一方からしか養育を受けられないひとり親家庭で、18歳に達した日以降の最初の３月31日までの児童を養育している人
	意図	母子・父子家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図る

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・年間を通じて新規申請及び各種変更届の受付・審査、認定事務を行うとともに、８月には現況届による支給審査を行いました。 ・児童扶養手当を年６回（奇数月）支給しました。 ・現況届の受付では、手当に関する相談のほか、生活全般における心配事等もお伺いし、ひとり親に寄り添った丁寧な相談支援に努めました。また、オンラインによる相談予約を開始し、スムーズな相談対応に努めました。 ・令和６年11月の児童扶養手当の拡充に対し、所得制限額の引き上げによる受給対象者の拡大及び多子加算の増額に適切に対応しました。	児童扶養手当	340,691
		過年度国庫支出金精算返還金	8,661
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	児童扶養手当受給資格者数（８月末）	人	980	945	980	905	980	854	940	809

6年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		389,154	
	決算額		349,352	（国）児童扶養手当給付負担金（１／３）
	財源の状況	国庫支出金	116,523	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	232,829	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	3	14	2	389,154	349,352	児童扶養手当費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	現況届により、受給資格者の状況を確認したうえで手当の支給決定を行いますが、事情により決められた届出期間内に現況届を提出できない方もあり、支給決定の遅れにつながっています。
上記の課題解決のための有効策	届出や手続きの遅れにより、支給の遅れや過払いが発生しないよう、申請時や現況届の受付の際に、適正な給付と丁寧な制度説明が求められます。
次年度に向けての取り組み	・窓口や現況届の面接相談において、わかりやすく丁寧な制度説明を行い、適正な手当の支給に努めます。 ・現況届出相談を確実に行っていただく為に、オンラインでの相談予約を継続して実施し、利用しやすい相談窓口の対応に努めます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	こども課	事業No.	107
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H24	終了	

事務事業名	児童発達支援センター事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる
	分野別計画			いいだ障がい福祉プラン2024（飯田市障害者計画・飯田市障害福祉計画・飯田市障害児福祉計画）
				第二期子育て応援プラン
	法令・例規等			児童福祉法
				障がい者総合支援法

事業目的		
	対象	飯田、下伊那の障がい児
	意図	児童の特性理解と発達支援、家族支援、地域への移行支援、重症心身障害児の機能訓練等、通所を通して総合的な発達支援を行う。

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・通所部門の利用登録人数は重症心身障害児含め47人（途中入退所児童含む）で、多職種による専門的な発達支援、家族支援、移行支援を行いました。移行支援では、学校や保育園への移行に向けて、園見学、交流同行、支援会議等、15人（途中移行１人含む）の支援に取り組みました。 ・家族支援として、15時から16時までの利用時間延長預かりを４月から実施しました。登録者は14人で、1日平均6.5人の利用があり、延長預かりが定着しています。 ・発達支援システム導入に向け、事業者の選考、システム内容の検討等を経て、導入が決まりました。１月から試行し、令和７年度から本格運用します。	会計年度任用職員人件費	39,070
		報償費・旅費	782
		需用費・原材料費	12,893
		役務費・負担金	1,179
		委託料	4,348
		使用料及び賃借料	1,657
		工事請負費	7,461
		備品購入費	4,001
		公課費	33
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	通所児童在籍児童数（重症心身障がい児含む）	人	50	38	50	46	50	47	50	47
	利用計画作成	人	65	48	65	61	65	60	65	56

6年度決算(千円)			予算額	82,659	特定財源内訳及び補足事項
			決算額	71,424	（県）地域福祉総合助成金（１／２）
	財源の状況	国庫支出金		0	（地）脱炭素化推進（充当率90%）　3,100千円
		県支出金		157	（地）公共施設等適正管理推進（充当率90%）　5,300千円
		地方債		8,400	（そ）児童発達支援センター利用負担金（他市町村分）　8,938千円
		その他		62,867	（そ）児童発達支援センター通所利用者負担金　329千円
		一般財源		0	（そ）児童発達支援給付費負担金　他　53,600千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	4	1	3	43,240	39,070	会計年度任用職員人件費
2	1	3	2	4	10	1	25,004	20,584	児童発達支援センター管理費
3	1	3	2	4	11	1	11,356	9,720	児童発達支援センター事業費
4	1	3	2	4	14	1	3,059	2,050	重症心身障害児通園事業費
5									
6									
7									

振返り課題認識	・15人の移行支援に取り組む中で、移行先の園によって受入れや支援への取組に差異があり、地域全体のインクルージョン推進の視点から相談支援の充実が求められています。 ・利用時間延長預かりを１年間行い保護者ニーズもあることから、継続的な延長預かりの実施が求められています。 ・発達支援システムの試行に続き、運用実施後の評価を行う必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・移行後の発達支援の充実や地域の支援の質向上の為、支援者への支援、保護者支援を検討する必要があると考えます。 ・利用時間延長預かりの継続的な実施が、家族支援にとって有効と考えます。 ・実際に発達支援システムを活用し、効果や業務の見直し等を職員間で共有します。
次年度に向けての取り組み	・保育園職員、事業所職員に向け、通所部門にて実習研修の受入れを行う他、保育所等訪問支援について検討します。 ・利用時間延長預かりを継続して行います。 ・発達支援システムを活用した発達支援に取り組み、運用を定着させます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保育家庭課	事業No.	108
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	保育料軽減事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる
	分野別計画			第二期子育て応援プラン
	法令・例規等			児童福祉法
				子ども・子育て支援法
				子ども・子育て支援法施行細則

事業目的		
	対象	保育所等に子どもを入所させている保護者（世帯）
	意図	保育料の軽減により、子育てをしやすい環境を整備

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・令和元年10月から国の制度のもと、１・２号認定の利用料が無償化されましたが、市ではさらに保護者の経済的負担の軽減を図るため、令和６年９月より３号認定の徴収基準額の階層の拡大や22歳未満のきょうだいがいる世帯への多子世帯軽減など、市独自の軽減策を継続して実施しました。 ・実費徴収となった３歳以上児の副食費についても市独自免除を、18歳未満のきょうだいから数えて３子目以降免除から令和６年９月より22歳未満のきょうだいから数えて３子目以降免除に拡充し実施しました。	３号　保育料徴収基準の階層拡大	106,426
		３号　多子世帯に対する保育料軽減	64,905
		２号　副食費の独自免除	5,456
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	子どもを育てやすい社会環境であると感じている対象者の割合	%	71	71.2	71	65.3	71	64.5	71	64.3

6年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		2,876,876	
	決算額		176,787	
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	176,787	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	5	10	1	2,827,953	130,500	民間保育所等運営費（認定こども園・事業所内保育施設軽減分）
2	1	12	2	3	25	0	16,481	17,401	（歳入）民間保育所保護者負担金
3	1	12	2	3	26	0	26,398	23,430	（歳入）公立認定こども園保護者負担金
4	1	20	5	1	3	15	6,044	5,456	（歳入）給食実費徴収金（認定こども園）
5									
6									
7									

振返り課題認識	３号認定の保育料について、国基準の保育料徴収基準額に対して市独自の階層拡大と多子世帯軽減を行い、子育て世帯の経済的負担の軽減を図りました。２歳児クラスの第２子無償化等市独自の減免を行いました。また、幼児教育・保育の無償化後に実費負担となった副食費についても、市独自の免除を行いました。
上記の課題解決のための有効策	子育て世代の経済的負担の軽減を図ることは有効であり、子育てしやすい環境の維持につながるものと考えます。
次年度に向けての取り組み	市独自の保育料の軽減及び副食費の免除を行います。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保育家庭課	事業No.	109
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	民間保育所運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる
	分野別計画			
	法令・例規等			児童福祉法
				子ども・子育て支援法
				児童福祉施設の設備及び運営に関する基準

事業目的		
	対象	民間保育所等（児童福祉法により認可を受けた施設）入所児童、市外の公立保育所入所児童、保育の必要性のある認定こども園預かり保育及び認可外保育施設等利用児童
	意図	保育を必要とする家庭への支援、保育所等の安定的な運営とより充実した保育サービスの提供の推進、市外公立保育所への入所を希望する家庭の支援

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・保護者の就労や疾病等により家庭で保育を受けられない児童に対し、教育・保育サービスを提供し、子育てと就労等の両立を支援するため、認定こども園及び民間保育所へ教育・保育を委託し、安心して子育てができる環境整備等の充実を図りました。 ・保育要件がなくても３歳未満児が定期的に利用できる、こども誰でも通園制度の試行的事業を行いました。	民間保育所運営費	3,243,938
		副食費免除等負担金（市単）	18,816
		認可外保育所施設等利用給付費	4,688
		認定こども園預かり保育施設利用給付費	246
		こども誰でも通園制度補助金	616
		副食費物価高騰対策支援事業補助金	20,113
		公立保育所広域入所運営費	4,105
		過年度国庫支出金精算返還金	4,146
		過年度県支出金精算返還金	2,300
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	民間保育所等施設数	園	27	27	28	28	28	28	29	30
	民間保育所に入所している児童数	人数	31,784	31,035	31,656	30,314	30,530	28,417	29,500	28,951
	広域入所委託児童数	人数	160	110	96	79	88	82	83	97
	認可外保育施設数	園	3	3	2	2	1	2	2	2
	認可外保育施設等認定数	人数	9	12	12	11	12	13	12	12
	預かり保育対象施設	園	7	8	8	9	9	9	20	20
	預かり保育認定数	人数	17	27	17	15	17	14	17	11
	副食費物価高騰対策支援者数	延べ人数					28,800	28,113	13,518	28,733

6年度決算(千円)			予算額	3,301,783	特定財源内訳及び補足事項
			決算額	3,298,968	（国）民間保育所負担金（１／２）1,617,813千円、子育てのための施設等利用給付負担金（１／２）3,039千円、保育対策総合支援事業補助金（３／４）636千円、物価高騰対応重点支援地方創成臨時交付金（10／10）18,146千円 （県）民間保育所負担金（１／４、１／２）721,757千円、子育てのための施設等利用給付負担金（１／４）1,520千円、保育料負担軽減事業補助金（１／２）21,502千円 （そ）民間保育所保護者負担金（現年度分・過年度分・広域入所分）
	財源の状況	国庫支出金		1,639,634	
		県支出金		744,779	
		地方債		0	
		その他		21,263	
		一般財源		893,292	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	5	10	1	3,297,483	3,294,863	民間保育所等運営費
2	1	3	2	5	10	2	4,300	4,105	公立保育所広域入所運営費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・国の公定価格に応じた委託費（私立保育所）及び施設型給付費（認定こども園）の支払いを滞りなく行い、安定した保育所等の運営が確保されました。 ・こども誰でも通園制度試行的事業に59人の利用登録があり、利用した保護者からのアンケートでは「同じくらいのこどもと接する機会を作りたかった」という意見があり、子育て家庭の支援につながりました。
上記の課題解決のための有効策	公定価格や処遇改善等の制度改正、人事院勧告等に対応する国の動向を注視しつつ、園長会等を通じて、保護者、民間保育所等から寄せられる意見や要望を吸い上げるとともに、複雑化する制度を適切に理解・共有を図りながら民間保育所等への支援を継続していくことが有効と考えます。
次年度に向けての取り組み	国の制度変更等に対応した適切な事務を遂行するとともに、民間保育所等への周知を徹底し、安定した保育運営の確保を図ります。また、適切に職員への処遇改善が図られるよう制度を周知し、実施状況を定期的に把握する取組を行います。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保育家庭課	事業No.	110
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	民間保育所特別保育事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる
	分野別計画			第二期子育て応援プラン
	法令・例規等			児童福祉法
				子ども・子育て支援法
				飯田市民間保育所特別保育事業補助金交付要綱

事業目的		
	対象	民間保育所等及び入所児童（保護者）、近隣の入所していない児童（保護者）、小学校低学年児童
	意図	多様化する保育需要に応え、乳児・１歳児・障害児等の受入れ態勢を整え、保育士の資質向上及び児童の処遇を確保。地域との連携を密にし地域に根差した子育て支援。

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・家庭状況や保護者からのニーズに応えていけるよう早朝や夜間に保育を行う園や、特別な支援を必要とする園児の加配保育士を配置する園に対して人件費の一部を補助しました。 ・乳幼児をもつ保護者等に対する育児講座、地域住民等との農業体験や伝承遊びなどの交流活動及び保育園での放課後小学生受入事業に対して補助しました。 ・未就園児又は１号認定児童の預かり保育事業を行う民間保育所等に対して補助しました。 ・保育士を増員しての乳児保育や１歳児保育を行う民間保育所等に対して保育士の人件費の一部を補助しました。	乳児保育促進事業	510
		延長保育促進事業	36,944
		障がい児保育事業	44,645
		地域活動事業（世代間交流・育児講座等）	2,175
		地域活動事業（小学校低学年受入）	1,626
		一時預かり・特定保育促進事業	32,235
		１歳児保育推進事業	38,522
		保育士加配支援事業	25,850
		医療的ケア児保育支援事業	1,135
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	低年齢児保育支援事業（乳児・１歳児保育事業）	園	24	24	25	19	25	17	25	19
	延長保育実施民間保育所	園	27	27	28	28	28	27	29	27
	障害児の受入体制を確保している民間保育数	園	27	17	28	17	28	15	29	16
	地域活動実施民間保育所等数	園	27	15	28	15	28	22	29	21
	一時・特定保育事業実施民間保育所	園	27	25	28	25	28	26	29	25
	放課後小学生低学年受入民間保育所	園	3	3	1	1	1	1	1	1
	保育士加配支援事業（０歳児保育事業）	園					16	11	12	15

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		204,548	（国）延長保育促進事業補助金（１／３）14,950千円、一時預かり事業補助金（１／３）13,420千円 （県）延長保育促進事業補助金（１／３）13,994千円、一時預かり事業補助金（１／３）13,477千円、乳児保育促進事業補助金（県単）（１／２）255千円、保育士加配支援事業補助金（県単）（１／２）32,182千円、保育対策総合支援事業補助金851千円（３／４）
決算額		183,642	
財源の状況	国庫支出金	28,370	
	県支出金	60,759	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	94,513	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	5	11	1	510	510	乳児保育促進事業費
2	1	3	2	5	11	2	39,945	36,944	延長保育促進事業費
3	1	3	2	5	11	3	51,075	45,780	障がい児保育事業費
4	1	3	2	5	11	4	4,206	3,801	地域活動事業費
5	1	3	2	5	11	6	39,750	32,235	一時預かり・特定保育事業費
6	1	3	2	5	11	10	69,062	64,372	１歳児保育等推進事業費
7									

振返り課題認識	・保護者の希望や地域ニーズに沿って、延長保育・一時預かり・障がい児保育など円滑に実施することができました。 ・少子化により入所園児数は減少傾向にありますが、特別保育事業を進めるうえで、人材確保が課題となっています。 ・夏休み期間中、保護者の就労等により、平日の昼間に児童クラブを利用しない小学生を対象に、こどもの居場所として民間の認定こども園でこどもの受入れを試行的に行いました。
上記の課題解決のための有効策	・飯田市の保育の魅力を発信しつつ、保育士人材バンクなど求人の機会やツールを活用して保育人材を安定的に確保することが有効と考えます。 ・夏休み期間中のこどもの居場所として認定こども園等での受入れ事業は有効と考えます。
次年度に向けての取り組み	・保護者の希望や地域ニーズに沿った特別保育事業や保育人材確保に向けて円滑に実施できるように補助を行います。 ・長期休み中のこどもが、安全で安心して過ごせるこどもの居場所の確保を行います。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保育家庭課	事業No.	111
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	民間保育所等施設整備事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		第二期子育て応援プラン
	法令・例規等			児童福祉法
				就学前教育・保育施設整備交付金交付要綱
				飯田市社会福祉施設整備事業補助金交付要綱

事業目的		
	対象	民間保育所・認定こども園
	意図	施設の安全及び良好な保育環境の確保、公立保育所民営化に伴う施設整備の促進

2 事業内容

6年度取組	取組内容
	・飯田ルーテル学園が運営する「飯田ルーテル幼稚園」及び、萱垣会が運営する「松尾あかり保育園（旧松尾東保育園）」の園舎改築整備に対して補助金を交付しました。 ・公立保育園の民営化により、地域、保護者からの多様化する保育ニーズへの対応、安全で良好な保育環境の整備に対して補助金を交付しました。 ・保育現場における業務の効率化を図るためＩＣＴ化を進める施設に対して補助金を交付しました。

経費の内容	事業費(千円)
（民営化）上郷なかよし保育園整備補助	38,978
（民営化）鼎あかり保育園・児童クラブ整備補助	47,455
（民営化）松尾あかり保育園・児童クラブ整備補助	40,511
民間保育所等ＩＣＴ化推進事業補助	2,000
飯田ルーテル幼稚園整備補助	123,094
松尾あかり保育園整備補助	284,735
その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	民営化施設整備事業補助件数	件	2	2	2	2	2	2	3	3
	民間保育所等大規模改修補助件数	園	1	1	1	1	2	2	2	2
	感染拡大防止対策事業補助件数	園	26	26	27	27	27	24	-	-
	民間保育所等ＩＣＴ化導入支援事業補助件数	園			11	7	10	7	2	2
	民間保育所等園児バス安全装置設置事業補助件数	園					6	6	-	-

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		538,079	
決算額		536,773	（国）就学前教育・保育施設整備交付金（１／２）239,071千円
財源の状況	国庫支出金	240,171	（国）保育対策総合支援事業補助金（２／３）1,100千円
	県支出金	0	（地）一般補助施設整備等（充当率80％）29,900千円
	地方債	134,800	（地）社会福祉施設整備（充当率80％）104,900千円
	その他	0	
	一般財源	161,802	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	5	13	1	538,079	536,773	民間保育所等施設整備事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・多様な主体が実施する施設整備や環境改善など、老朽化や様々な保育ニーズへの対応などの取り組みに対して計画的に支援することで、安全・安心な保育環境の確保につながります。 ・学校法人飯田ルーテル学園が令和５・６年に整備する「飯田ルーテル幼稚園園舎改築整備事業」及び社会福祉法人萱垣会が令和６・７年度に整備する「松尾あかり保育園園舎改築整備事業」に対して補助しました。
上記の課題解決のための有効策	民間保育所等の施設整備に対する補助金交付手続きは、引き続き事業者と連携を密にして実施する必要があります。
次年度に向けての取り組み	松尾あかり保育園及び新たに大規模改修工事を実施する高松保育園の施設整備に対して、各事業者と連携を密にし補助金交付手続きを行います。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保育家庭課	事業No.	112
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H28	終了	

事務事業名	民間保育所補助事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる
	分野別計画			第二期子育て応援プラン
	法令・例規等			児童福祉法
				子ども・子育て支援法

事業目的		
	対象	民間保育所職員
	意図	保育士の専門性向上と保育の質の向上

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・保育士の専門性向上と質の高い人材を安定的に確保する観点から、保育の質の向上を図るため、民間保育所・認定こども園の職員を対象とした研修会に対して補助を行いました。	保育所職員研修会経費	1,055
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	保育所職員研修会の開催回数	回	8	10	8	10	8	4	8	5
	保育所職員研修会の参加者数	人	800	981	800	877	800	960	820	910

6年度決算(千円)			予算額	1,055	特定財源内訳及び補足事項
			決算額	1,055	（国）子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金（１／２）
	財源の状況	国庫支出金		527	
		県支出金		0	
		地方債		0	
		その他		0	
		一般財源		528	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	5	14	1	1,055	1,055	民間保育所研修費補助金
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	民間保育所・認定こども園の職員を対象とした研修会へ支援しました。また飯田市私立保育園連盟では、令和５年度に引き続き、オンライン研修を活用し、より多くの保育士が参加できるよう研修プログラムを組み、研修受講者の満足度向上を図っています。
上記の課題解決のための有効策	職員の保育の専門性及び質の向上を図るため、すべての職員が研修を受けることが出来るように研修プログラムを組むことが有効であると考えます。
次年度に向けての取り組み	多様化する保育・教育ニーズに対応するため、教育・保育施設の職員を対象とした研修会を実施します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保育家庭課	事業No.	113
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	公立認定こども園管理運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる
			2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる
	分野別計画			第二期子育て応援プラン
	法令・例規等			児童福祉法
				子ども・子育て支援法
				児童福祉施設の設備及び運営に関する基準

事業目的		
	対象	公立保育所（15園）、以上児の家庭数
	意図	安全、安心に保育を支障なく運営する、就学までの基本的な生活や集団生活ができる保育の実施

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・子育て家庭の負担軽減等を図るため、使用済み紙おむつの園処分を行いました。 ・「いいだ型自然保育」の活動の様子をインスタグラムや信州やま保育ポータルサイトを通して発信しました。 ・庁内関係課と連携し、地域と協働しながら、遠山地域の２園存続に向けた取組として体験保育（ショート留学）に取り組み、関係人口の創出を行いました。 ・地元農産物を使用した給食の提供や、様々な食の体験を通した活動を行い、食育を推進しました。 ・保育施設等長寿命化計画に沿って、施設・設備等の適正管理を進めています。	会計年度任用職員（保育士、看護師、保育補助員、調理員）	314,830
		園舎土地・駐車場借り上げ	7,120
		施設整備等工事・委託費	126,315
		園舎維持管理等運営経費	34,867
		保育所保育費	101,610
		地域活動事業費	1,058
		子育て移住促進事業	1,370
		一日保育体験事業	95
		使用済みおむつ園処分	4,672
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	保育士を目指す保育補助員の雇用	人	6	6	6	6	5	5	5	5
	一日保育体験者数	人	500	351	500	257	500	361	500	308
	地域活動事業（地域住民との交流）園数	園	16	16	16	16	16	16	15	15
	地元食材の日開催数	回/年	200	200	200	200	200	200	200	200
	地元食材の利用率	%	48	43.9	48	46.1	48	47.4	51	42.1
	子育て世代の移住定住	世帯	1	1	1	0	1	0	1	1
	上村保育園と和田保育園の園児数	人			10	12	10	8	10	10
	保育ＩＣＴ化システム導入園	園			5	5	10	10	-	-

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		745,769	
決算額		591,937	（国）保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援事業費補助金（１／２）
財源の状況	国庫支出金	400	（県）保育対策総合支援事業補助金（３／４）、（地）公共施設等適正管理推進（充当率90％）85,900千円、脱炭素化推進（充当率90％）4,200千円、一般単独（充当率75％）4,300千円、（そ）公立認定こども園保護者負担金（現年度分・過年度分）他41,721千円、繰越金1,510千円、５→６　繰越明許費　6,184千円
	県支出金	4,860	
	地方債	94,400	
	その他	43,231	
	一般財源	449,046	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	6	1	3	424,619	314,830	会計年度任用職員人件費
2	1	3	2	6	10	1	52,257	46,659	認定こども園管理費
3	1	3	2	6	10	3	140,454	126,315	公立認定こども園施設整備事業費
4	1	3	2	6	11	1	124,801	101,705	認定こども園保育費
5	1	3	2	6	13	1	1,348	1,058	地域活動事業費
6	1	3	2	6	13	2	2,290	1,370	子育て移住促進事業費
7									

振返り課題認識	・園舎等設備の安全安心な保育環境を計画的に整備する必要があります。 ・遠山地域の２園存続に向けた取組として、体験保育を行うことで地域の魅力が少しずつ発信され、関係人口の増加につながっています。 ・使用済み紙おむつの園処分に取り組み、保護者のニーズに応えました。
上記の課題解決のための有効策	・保育施設等長寿命化計画に沿って計画的に施設の改善に取り組む必要があります。 ・遠山２園の園児確保に向けた取組として、体験保育を行うことはとても有効です。 ・使用済み紙おむつの園処分の問題点について洗い出しをする必要があります。
次年度に向けての取り組み	・安全安心な保育環境を整えるために、保育施設等長寿命化計画に沿って計画的に施設の改善を進めます。 ・遠山２園の園児確保に向けて、引き続き地域や庁内関係課と協同し体験保育を行う必要があります。 ・使用済み紙おむつの園処分については、各園での利用実態と保育現場の課題を把握し、今後の方針を検討します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保育家庭課	事業No.	114
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H22	終了	

事務事業名	病児保育事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる
	分野別計画			第二期子育て応援プラン
	法令・例規等			児童福祉法
				子ども・子育て支援法
				定住自立圏共生ビジョン

事業目的		
	対象	生後６カ月から小学校に就学している児童及びその保護者
	意図	児童が病気になったとき、病児保育（必要な手当て）が受けられ、保護者が就業しやすくなる

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・生後６カ月から小学６年生までの児童において、病気又は病気回復期であっても入院は不要であるが、保育所、小学校等での集団生活は困難であり、かつ、保護者が就労等により家庭看護が困難な家庭に対して病児保育事業を行いました。事業は、社会医療法人健和会へ委託し実施しました。 ・病児保育施設の利用登録や利用予約申込みがアプリの導入により、スマートフォンやパソコンから出来るようになりました。	病児保育業務委託料	26,348
		システム保守業務委託料	9,343
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	延べ利用児童数	人	800	371	500	518	500	695	600	637
	年間開所日数	日	241	239	241	241	241	240	241	239

6年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		36,868	
	決算額		35,691	（国）病児保育事業補助金（１／３）5,039千円
	財源の状況	国庫支出金	8,872	（国）保育対策総合支援事業補助金（２／３、１／２）3,833千円
		県支出金	4,652	（県）病児保育事業補助金（１／３）
		地方債	0	（そ）病児保育保護者負担金　810千円
		その他	2,305	（そ）病児保育町村負担金　1,495千円
		一般財源	19,862	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	6	20	1	36,868	35,691	病児保育事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・新型コロナウイルス感染症の５類移行後、利用児童数の実績が計画人数を大きく上回り、コロナ禍前を取り戻しつつあります。 ・病児保育を必要とする保護者（医療現場、介護現場、保育現場、流通業界など）に寄り添った適切な運営が必要です。 ・病児保育施設の利用登録や利用予約申込みがアプリの導入により令和７年４月から運用を開始しました。
上記の課題解決のための有効策	・病児保育を必要とする保護者のニーズに対応するため、引き続きサービスの提供体制の確保に努め、さらに、施設側の課題を考慮した運営体制の確保に努めることが重要と考えます。 ・病児保育事業の効率性と保護者の利便性向上に向けたＩＣＴシステムの運営が有効と考えます。
次年度に向けての取り組み	・病児保育を必要とする保護者（医療現場、介護現場、保育現場、流通業界など）のニーズに応えるため委託先と調整を図りながら、引き続き病児保育事業を実施します。 ・病児保育事業のＩＣＴシステム運営のため、引き続き定住自立圏形成協定町村や委託先と連携します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	学校教育課	事業No.	115
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	児童館・児童センター・児童クラブ運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	“結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画
				第二期子育て応援プラン
	法令・例規等			児童福祉法
				飯田市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例
				飯田市児童館条例

事業目的		
	対象	放課後家庭に保護者のいない小学生児童及び保護者
	意図	放課後留守家庭の児童が安心して過ごせる場所を確保する。保護者が安心して働けるようにする。

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・老朽化した施設の長寿命化のための改修工事、施設の照明器具のＬＥＤ化工事を行いました。 ・民間の運営する放課後児童クラブの運営支援を行うとともに、松尾地区に新たに開設する民間児童クラブの建設支援を行いました。 ・上郷地区の放課後児童クラブの施設整備及び統合に向けた準備を行いました。 ・児童支援員等の資質向上のための研修会を開催するとともに、外部の研修会へも参加しました。 ・受入児童の増加による職員増員の検討を行いましたが、賃金等の処遇改善には至りませんでした。	会計年度任用職員人件費	152,144
		需用費	12,178
		役務費	2,672
		委託料	541
		使用料及び賃借料	1,611
		工事請負費	28,660
		備品購入費	1,066
		負担金補助及び交付金	48,613
		扶助費	512
		その他の経費	219

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	放課後児童健全育成事業実施単位数	単位	27	27	27	28	27	28	27	28
	定員数	人	975	985	985	1,010	985	1,020	985	1,030
	児童支援員研修会	回	4	1	4	4	4	4	4	4

6年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		282,252	
	決算額		248,216	（国）子ども･子育て支援交付金（１／３）44,130千円（国）子ども・子育て支援施設整備交付金（５／８）21,145千円（県）子ども･子育て支援交付金（１／３）40,225千円（県）社会福祉施設等整備事業補助金（１／16）2,114千円（地）社会福祉施設整備（充当率80％）1,600千円（地）公共施設等適正管理推進（充当率90％）7,300千円（地）脱炭素化推進（充当率90％）16,000千円（そ）児童健全育成寄附金等　2,379千円（そ）ふるさと寄附金　36千円　　6→7　繰越明許費　450千円
	財源の状況	国庫支出金	65,275	
		県支出金	42,339	
		地方債	24,900	
		その他	2,415	
		一般財源	113,287	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	7	1	3	168,122	152,144	会計年度任用職員人件費
2	1	3	2	7	11	3	114,130	96,072	児童館・児童センター・児童クラブ運営費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	受入児童が増加しているため、児童支援員等の確保、施設や備品等の整備など、児童を受け入れる環境づくりを進める必要があります。多様化する児童へ適切に対応するため、研修会の開催や外部研修への参加等により、児童支援員等の専門的な知識の向上を図っていく必要があります。老朽化した施設の改修による長寿命化や老朽化した設備等の更新により管理コストの低減を進めるとともに、民間の放課後児童クラブの運営等を支援していく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	受入児童の増加、多様化する児童へ適切に対応するため、児童支援員等の増員と研修による資質の向上を図っていく必要があります。また、老朽化した施設の改修による長寿命化や老朽化した設備等の更新により、受入環境づくりを進めるとともに、民間の放課後児童クラブの運営等を支援していく必要があります。
次年度に向けての取り組み	受入児童の増加、多様化する児童へ適切に対応するため、児童支援員等の増員と研修による資質の向上を図っていきます。また、老朽化した施設の改修による長寿命化や老朽化した設備等の更新により、受入環境づくりを進めるとともに、民間の放課後児童クラブの運営等を支援していきます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	学校教育課	事業No.	116
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	放課後子ども教室設置運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	“結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
			第二期子育て応援プラン	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	放課後に安全・安心な居場所を必要とする児童
	意図	放課後の安全・安心な児童の活動拠点を設け、地域の大人達から様々なことを学びながら過ごせるようにする。

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・放課後子ども教室が継続的に運営できるように、運営主体の支援を行いました。 ・上村放課後子ども見守り事業の運営補助を行いました。 ・南信濃放課後子ども見守り事業の運営補助を行いました。	放課後子ども教室運営費	2,485
		上村放課後子ども見守り事業補助金	21
		南信濃放課後子ども見守り事業補助金	453
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	放課後子ども教室の実施小学校区	校	5	5	5	5	5	5	5	5
	上村放課後子ども見守り事業	校	1	1	1	1	1	1	1	1
	南信濃放課後子ども見守り事業	校			1	1	1	1	1	1

6年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		4,042	
	決算額		2,959	
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	2,959	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	7	13	1	4,042	2,959	放課後子ども教室設置運営費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・放課後子ども教室が継続的に運営できるよう、運営主体を支援していく必要があります。 ・上村地区、南信濃地区で実施している放課後子ども見守り事業が継続的に運営できるよう、運営補助を行っていく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・放課後子ども教室の運営主体の人材確保に協力するとともに、継続的に運営主体を支援していく必要があります。 ・放課後子ども見守り事業が継続的に運営できるよう、運営補助を行っていく必要があります。
次年度に向けての取り組み	・放課後子ども教室が継続的に運営できるよう、運営主体を支援していきます。 ・放課後子ども見守り事業が継続的に運営できるよう、運営補助を行います。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	こども課	事業No.	117
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H27	終了	

事務事業名	地域子育て支援事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる
			8	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる
	分野別計画			第二期子育て応援プラン
				第７次飯田市男女共同参画計画
	法令・例規等			こども基本法、児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童の虐待防止等に関する法律
				男女共同参画社会基本法、女性活躍推進法
				社会福祉法

事業目的		
	対象	子育て中の家族
	意図	閉じこもりがちな子育て家庭を地域による子育てに転換することで孤立化が防止される。家庭育児に関する相談や援助を実施する環境を整えることで、子育てが安定し家庭での養育力が向上する。

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・こどもの送迎や預かりについて地域の依頼会員と協力会員をつなぐファミリーサポートセンター運営を委託しました。 ・主任児童委員等が、生後４カ月児のいる家庭を訪問し地域見守り体制を充実しました。訪問時に紙おむつ処分のための燃やすごみ袋を配布し、子育ての経済的支援を図りました。 ・こどもや若者、子育て当事者の声のもと、新たに「こども若者まんなかプラン」を作成しました。 ・プランの理解を広げ、子育てを尊ぶ地域づくりを推進するため、プラン概要版や子育て家庭優待パスポートの案内チラシ等を作成し、子育て家庭へ配布しました。 ・新たに夏休み期間等のこどもの居場所を開設しました。	会計年度任用職員人件費	1,961
		ファミリーサポートセンター事業費	7,189
		おめでとう赤ちゃん事業費	2,840
		次世代育成支援行動計画推進事業費（子育て情報見える化ほか）	2,196
		次世代育成支援行動計画推進事業費（こども若者まんなかプラン作成）	5,192
		子育て家庭優待パスポート事業費	359
		地域こどもの生活支援事業（こどもの居場所づくり）補助金	1,520
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	ファミリーサポート活動実施件数	件	1,349	913	1,300	991	1,287	1,597	1,300	1,953
	家庭訪問数（０歳児数）	数	697	681	700	635	677	648	640	543
	優待パスポート協賛店数	店舗	230	238	230	239	230	243	230	220

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		22,297	
決算額		21,257	（国）子ども・子育て支援交付金（１／３）2,483千円
財源の状況	国庫支出金	4,771	（国）こども政策推進事業費補助金（１／２）1,275千円
	県支出金	3,731	（国）地域こどもの生活支援強化事業補助金（２／３）1,013千円
	地方債	0	（県）子ども・子育て支援交付金（１／３）2,479千円
	その他	0	（県）子ども・子育て応援市町村交付金（１／２）881千円
	一般財源	12,755	（県）地域少子化対策重点推進補助事業交付金（１／２）371千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	8	1	3	2,282	1,961	会計年度任用職員人件費
2	1	3	2	8	11	1	7,603	7,189	ファミリーサポートセンター運営費
3	1	3	2	8	11	7	2,857	2,840	おめでとう赤ちゃん事業費
4	1	3	2	8	11	8	7,571	7,388	次世代育成支援行動計画推進事業費
5	1	3	2	8	11	10	464	359	子育て家庭優待パスポート事業費
6	1	3	2	8	11	13	1,520	1,520	こどもの居場所づくり支援事業費
7									

振返り課題認識	・地域の多様な主体による夏休みの小学生等の預かりや見守り活動をはじめ、地域全体でこども・若者・子育てを尊ぶ意識を醸成していくことが、飯田に生まれて、育ってよかったと感じられる地域づくりにつながります。そのため、多様な年代層に、結婚・定住、こども・子育てに関する地域情報が認知されている必要があります。 ・ファミリーサポートセンター協力会員や、結婚・こども・子育てに温かい事業所や店舗の増加が望まれます。
上記の課題解決のための有効策	・特に学校の長期休業期間におけるこどもの孤食・孤立を防止するため、地域のこどもの居場所に関する情報を、より誰でもわかりやすく入手できるようにする必要があります。
次年度に向けての取り組み	・学校の長期休業期間の孤立化など、様々な困難を抱えた家庭の児童・生徒の生活支援を図るため、こどもの居場所づくりを支援します。 ・多様な主体によるこども・若者・子育てに温かい社会づくりの気運を醸成する取組を引き続き支援します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	こども課	事業No.	118
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	新規
開始	R6	終了	

事務事業名	医療的ケア児等総合支援事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる
			8	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる
	分野別計画			いいだ障がい福祉プラン2024（飯田市障害者計画・飯田市障害福祉計画・飯田市障害児福祉計画）
	法令・例規等			児童福祉法
				医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律

事業目的		
	対象	飯田、下伊那の障がい児・者
	意図	医療的ケア児等の相談体制の整備。医療的ケアの必要な児者やその家族が安心して暮らせる地域づくりを推進する。

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・医療的ケア児等コーディネーター２人が飯田市こども発達センターひまわりに配置となり、主に圏域の医療的ケア児等の台帳整備のための実態調査、医療的ケア児の保育所及び小学校への通園・通学にかかる受入れガイドラインの策定、看護支援員配置を含めた関係機関との協議・調整を行いました。 ・長野県医療的ケア児等支援センターと連携し、医療的ケア児等の支援に携わる圏域の看護師向けの研修会と情報交換会を開催しました。 ・自立支援協議会専門部会（くらし部会（医ケア・重心・身体チーム））に出席し、圏域の課題について協議しました。	人件費	1,963
		会計年度任用職員人件費	3,228
		報償費	11
		旅費	7
		消耗品費	741
		燃料費	153
		通信運搬費	27
		工事請負費	78
		備品購入費	392
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	医療的ケア児等相談延べ件数	件							20	58

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	9,027	
	決算額	6,600	（そ）医療的ケア児等総合支援事業収入
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	6,600	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	15	1	3	5,380	3,228	会計年度任用職員人件費
2	1	3	2	15	10	2	1,684	1,409	医療的ケア児等総合支援事業費
3	1	3	2	4	1	1	1,963	1,963	人件費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・医療的ケア児等コーディネーターについて関係機関や地域住民への一層の周知が求められています。 ・医療的ケア児等の実態把握調査について、調査対象者の把握が十分ではなく、医療機関や障害福祉事業者等へ調査協力依頼を拡大する必要があります。 ・地域課題把握については、自宅や施設訪問等による面談で個別の課題を聞き取りする機会が必要となっています。
上記の課題解決のための有効策	・医療的ケア児等コーディネーターの周知は、広報誌活用のほか自立支援協議会等での報告等が有効と考えます。 ・実態把握調査については、幅広く調査協力が得られるような働きかけが必要と考えます。 ・地域課題の把握については、自宅訪問等による個別面談を計画的に実施する必要があると考えます。
次年度に向けての取り組み	・自治体広報誌等への積極的な記事提供と、各協議の場での活動報告で周知に取り組みます。 ・実態把握調査について、より正確な実態把握のため各機関に協力をお願いするとともに、調査項目見直しを検討します。 ・自宅訪問等による個別面談を通年実施し、地域課題の把握につなげます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	こども課	事業No.	119
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	広域的地域相談支援事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる
			8	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる
	分野別計画			いいだ障がい福祉プラン2024（飯田市障害者計画・飯田市障害福祉計画・飯田市障害児福祉計画）
				第二期子育て応援プラン
	法令・例規等			児童福祉法
				障がい者総合支援法

事業目的		
	対象	飯田、下伊那の障がい児
	意図	外来相談、訪問支援、施設支援等を通して、児童への支援、家族支援、支援者支援等の相談支援を行い、途切れない発達支援の充実を図る。

2 事業内容

6年度取組	取組内容
	・飯田下伊那圏域の障がいや発達に特性のあるこどもへ、専門的な視点に基づく発達支援及び家族支援を行いました。 ・インクルージョンの推進を図るため、保育所や認定こども園、小中学校、児童クラブ等を巡回訪問し、支援を必要とするこどもへの正しい理解と適切な支援方法や環境調整について支援者に向けて助言を行いました。 ・飯田下伊那圏域の基幹相談支援センター設置に向けた検討会の取組として、先進地視察や支援体制の在り方について検討しました。

経費の内容	事業費(千円)
人件費	11,460
会計年度任用職員人件費	25,935
報償費	710
旅費	562
消耗品費	293
食糧費	1
修繕料	220
通信運搬費	99
委託料	1,076
その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	外来相談利用延べ件数	件	4,223	5,035	5,100	5,277	5,200	5,785	5,300	5,356

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		41,065	
決算額		40,356	（国）地域障害児支援体制強化事業補助金
財源の状況	国庫支出金	3,650	（県）障がい児等療育等支援事業委託金
	県支出金	11,936	（そ）療育事業寄附金　50千円
	地方債	0	（そ）障がい児相談支援事業収入　12,000千円
	その他	12,050	
	一般財源	12,720	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	15	1	3	26,431	25,935	会計年度任用職員人件費
2	1	3	2	15	10	1	3,174	2,961	広域的地域相談支援事業費
3	1	3	2	4	1	1	11,460	11,460	人件費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・乳幼児期からの早期発達支援に取り組んでいる中で、就学後に課題が大きくなってからの新規相談や、放課後の居場所や過ごし方に関する相談、他機関と連携し継続的な家庭支援が必要な相談など様々な相談ニーズに合わせた支援が必要です。 ・長期的な視点による相談支援体制の検討や、保健・医療・教育・福祉等他機関との連携や支援者への支援、圏域のインクルージョンの推進等に引き続き取り組んでいきます。
上記の課題解決のための有効策	・児童発達支援センターの中核的役割として、圏域のインクルージョンの推進と、障害児通所支援事業所に向けたコンサルテーションに関する具体的な取組を検討します。 ・圏域の発達支援に関する中核的な機関となる相談支援体制について、引き続き関係機関との検討を進めます。
次年度に向けての取り組み	・地域のインクルージョンを推進するため保育園への巡回訪問研修の開催と保護者や支援者向けの講演会を開催します。 ・障害児通所支援事業所の職員向けのスーパーバイズ研修会を開催します。 ・令和８年度基幹相談支援センター設置に向けた検討会において、圏域の発達支援の相談支援体制の在り方を検討します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	福祉課	事業No.	120
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	S25	終了	

事務事業名	生活保護措置事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		生活保護法

事業目的		
	対象	生活に困窮する者
	意図	健康で文化的な最低限度の生活の保障と自立の助長

2 事業内容

6年度取組	取組内容
	・生活保護制度実施における、相談、申請、医療・介護給付や生活指導、自立支援等の業務を行いました。 ・受給世帯に対し、保護制度に基づいた査察指導員の指導助言のもと、地区担当員が援助方針を作成し、制度の適正実施に努めました。特に、稼働年齢層にある被保護者に対しては、就労支援員と地区担当員の連携により必要に応じハローワークへつなぎ、就労支援を行いました。 ・生活困窮者自立支援制度との一体的・連続的な支援を図るため、まいさぽ飯田と連携し業務を実施しました。 ・相談窓口では、離職や就業機会の減少、休業等により経済的困窮となった方への生活相談を行いました。

経費の内容	事業費(千円)
生活扶助費	172,693
住宅扶助費	73,803
医療扶助費	372,343
介護扶助費	13,763
その他扶助費	3,455
施設措置費	122,315
生活保護適正実施推進事業費	10,751
会計年度任用職員	7,429
過年度国庫支出金精算返還金	29,645
その他の経費	1

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	保護受給者数	人	500	429	500	416	500	421	430	438
	保護世帯数	世帯	400	366	400	359	400	355	360	370
	保護率	‰	4.8	4.4	4.8	4.3	4.8	4.4	4.4	4.6

6年度決算(千円)			予算額	817,948	特定財源内訳及び補足事項
			決算額	806,198	（国）被保護者就労支援事業費負担金（３／４）1,927千円
	財源の状況	国庫支出金		551,217	（国）生活保護適正実施推進事業補助金（３／４）599千円
		県支出金		15,492	（国）生活保護措置負担金（３／４）547,825千円
		地方債		0	（国）生活保護措置負担金（１／２）866千円
		その他		0	（県）生活保護措置負担金（１／４）15,401千円
		一般財源		239,489	（県）社会保障生活調査事業委託金　91千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	3	1	10	1	10,926	10,751	適正実施推進事業費
2	1	3	3	1	11	1	796,306	788,018	生活保護措置費
3	1	3	3	1	1	3	10,716	7,429	会計年度任用職員人件費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・新型コロナウイルス感染症への経済支援策である緊急小口資金の貸付、生活困窮者自立支援金の支給が令和４年度で終了し、最後のセーフティネットである生活保護に頼らざるを得ないケースの増加が見込まれます。また、相談者が抱える課題が複雑で、困窮の状態が長期化する傾向があります。 ・生活保護制度と生活困窮者自立支援制度の一体的・連続的な支援の実施が重要です。
上記の課題解決のための有効策	受給世帯に対し、地区担当員が、保護制度に基づき査察指導員による指導や助言及び各ケースの援助方針に基づき適正実施に努めます。また、生活困窮者自立支援事業を委託している飯田市社会福祉協議会（まいさぽ飯田）やハローワーク等との連携を強化し、保護制度との一体的で連続的な支援を実施します。
次年度に向けての取り組み	常に職員の相談スキルの向上に努め、生活保護受給者や相談者に対し、適切な支援を行います。支援にあたっては、ケースや相談内容を勘案し、必要に応じ、関係機関と連携して対応します。複合的な課題を抱える世帯については、重層的支援体制により対応し、解決へつなげます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	福祉課	事業No.	121
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	S29	終了	

事務事業名	福祉企業センター管理運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			飯田市公共施設マネジメント基本方針
	法令・例規等	○		生活保護法
				障害者総合支援法
				飯田市授産施設条例

事業目的		
	対象	授産施設利用者
	意図	自立の助長と安心した生活の営み

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・安定した受託収入を得られるように、受託取引業者の確保を行いました。 ・障害者相談支援機関や生活保護ケースワーカー、就労支援員等と連携し、利用者の確保に努めました。 ・施設の保持と安全な利用を行うため、必要な補修工事等を実施しました。 ・福祉企業センターの今後のあり方について福祉企業センター運営会議等で検討しました。また、長寿命化計画の策定に向けた施設の劣化状況調査を実施しました。 ・受託事業の多角化に取り組みました。	人件費（会計年度任用職員）	99,553
		管理費（施設管理費等）	20,689
		事業費（利用者工賃等）	28,377
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	年間実利用者数	人	123	98	123	97	123	86	123	78
	年間受託収入額	円	37,177	33,740	37,589	31,356	35,923	28,694	35,923	28,377

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		161,657	
決算額		148,619	（国）授産施設措置負担金（３／４）
財源の状況	国庫支出金	21,808	（地）脱炭素化推進（充当率90%）
	県支出金	0	（そ）授産施設措置負担金（他市町村分）　1,359千円
	地方債	2,300	（そ）一般利用者負担金　1,003千円　（そ）就労継続支援Ｂ型給付費　18,099千円
	その他	49,106	（そ）受託収入　28,377千円、（そ）諸収入　268千円
	一般財源	75,405	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	3	2	0	3	103,887	99,553	会計年度任用職員人件費（大事業10・12・14・16・18・20）
2	1	3	3	2	0	1	23,182	20,689	福祉企業センター管理費（大事業11・13・15・17・19・21）
3	1	3	3	2	0	2	34,588	28,377	福祉企業センター事業費（大事業11・13・15・17・19・21）
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・受託収入及び利用者数は、全体として前年度より減少傾向にあります。 ・施設の老朽化に伴う修繕が必要な施設があるため、今後の施設の在り方を検討する必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・受託取引業者の新規開拓とともに利用者の確保に向けて継続的に取り組むことが必要です。 ・施設の整備、修繕等については、緊急度、効果、実施の難易等により優先度をつけるなど、計画的に実施する必要があります。
次年度に向けての取り組み	・受託取引業者の新規開拓に取り組み、関係機関と連携した利用者の確保に努めるとともに、利用者の安全確保に対応する施設運営に努めます。 ・福祉企業センターのあり方を含め、長寿命化計画の策定に取り組みます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保健課	事業No.	122
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	S46	終了	

事務事業名	保健施設管理事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市健康増進計画「健康いいだ21」
	法令・例規等			地域保健法
				健康増進法
				医療法

事業目的		
	対象	飯田市保健センター、鼎保健センター、上郷保健センター、飯田市健康増進施設
	意図	①施設が適切に管理され、快適な市民の健康管理の場が確保される　②保健業務、保健指導など推進する

2 事業内容

6年度取組	取組内容
	・３つの保健センターの施設管理及び指定管理者による健康増進施設の運営により、市民の健康への意識向上と啓発事業を行いました。 ・開業から25年を迎えた飯田市健康増進施設について、経年劣化に対する改修工事を実施しました。令和５年度に立ち上げた「あり方研究会」を実行委員会として８月に25周年記念式典を開催しました。また、経営状況を改善するために経営計画書を作成し、計画におけるアクションプランの取組に着手しました。

経費の内容	事業費(千円)
報酬	64
旅費	202
需要費	952
役務費	211
委託料	5,761
使用料及び借地料	594
会計年度任用職員人件費	20,570
工事請負費	84,951
負担金ほか	5,774
その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	管理施設数	箇所	5	5	4	4	4	4	4	4

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		121,298	
決算額		119,079	（国）子ども・子育て支援交付金（１／３）
財源の状況	国庫支出金	632	（県）子ども・子育て支援交付金（１／３）
	県支出金	570	（地）一般単独（充当率75%）　54,400千円
	地方債	64,700	（地）脱炭素化推進（充当率90%）　10,300千円
	その他	17,103	（そ）㈱飯田健康温泉源泉地借地料負担金　83千円
	一般財源	36,074	（そ）公共施設等整備基金繰入金　17,020千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	1	12	1	100,129	98,509	保健施設管理費
2	1	4	1	1	1	3	21,169	20,570	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	保健事業の展開に必要な保健事業関係施設は、市民の健康管理の場であり、適切に管理していく必要があります。また、「市民総健康」と「生涯現役」のため、市民の健康増進に寄与する施設利用を推進する必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・３つの保健センター（本庁、鼎、上郷）の適切な管理を行い、市民総健康への意識向上と普及啓発を行います。 ・飯田市健康増進施設「ほっ湯アップル」は指定管理者制度により、指定管理者と協力して管理運営を行います。
次年度に向けての取り組み	・保健センターの施設管理を適切に行います。 ・飯田市健康増進施設の管理と運営については、今後の在り方の整理や評価等を行っていきます。経営計画におけるアクションプランの見直しを行いながら取り組むことで、経営改善につなげていきます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保健課	事業No.	123
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	S46	終了	

事務事業名	地域医療支援事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	7	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす
	分野別計画			飯田市健康増進計画「健康いいだ21」
	法令・例規等			医療法

事業目的		
	対象	郡市民
	意図	365日24時間対応できる医療体制の確保

2 事業内容

6年度取組	取組内容
	・休日における突発的なけがや病気に対応できるよう、一次医療機関の当番制を実施しました。 ・休日・夜間・土曜午後の重篤な患者に対し、二次医療機関の輪番制により医療を受けられる環境を確保しました。 ・休日・夜間の急患に対応するため、飯田市休日夜間急患診療所を運営しました。 ・地域の医療体制の維持に向け、県や関係機関と協議を行いました。 ・飯田下伊那地域の14市町村、医師会、歯科医師会、薬剤師会の救急事業等を総括して調整している飯伊地区包括医療協議会の運営を支援しました。

経費の内容	事業費(千円)
在宅当番医制事業委託料	6,353
休日夜間眼科救急当番待機料補助金	6,683
在宅当番医制調剤補助金	4,400
病院群輪番制病院事業運営費補助金	32,550
休日夜間急患診療所業務委託料	3,590
休日夜間急患診療所運営費補助金	44,803
飯伊地区包括医療協議会補助金	4,690
県自治体病院開設者協議会負担金	80
その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	在宅当番（医科）のべ日数	日	388	355	381	378	390	373	390	375
	在宅当番医制歯科調剤眼科のべ日数	日	1,314	1,314	1,314	1,314	1,323	1,323	1,320	1,320
	輪番のべ日数	日	488	488	488	488	491	491	490	490
	休日夜間診療所のべ受診者数	人	5,400	1,668	2,500	1,918	2,000	3,417	2,000	3,261
	地域医療を包括して調整できる団体数	団体	1	1	1	1	1	1	1	1

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		104,194	
決算額		103,149	（県）小児初期救急医療体制整備事業補助金（１／２）
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）包括医療協議会精算還付金　12,807千円
	県支出金	2,045	（そ）休日夜間急患診療所使用料　29,543千円
	地方債	0	（そ）包括医療協議会町村負担金　1,201千円
	その他	43,551	
	一般財源	57,553	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	1	14	1	18,469	17,436	在宅当番医制事業費
2	1	4	1	1	15	1	32,550	32,550	病院群輪番制病院運営費
3	1	4	1	1	16	1	48,393	48,393	休日夜間急患診療所運営費
4	1	4	1	1	11	1	4,782	4,770	保健衛生推進費
5									
6									
7									

振返り課題認識	当地域は、医師不足や医師の高齢化等により、休日夜間の救急医療体制の維持が大きな課題となっています。令和６年度は地域医療を取り巻く課題への対応について、関係機関によるプロジェクトチームを組織し、検討結果を「当面の対応策」と「中長期的な対応策」としてまとめ、課題解決に向けた方向性を共有しました。
上記の課題解決のための有効策	長野県の信州保健医療総合計画に基づき、飯伊地区における医療体制の確保に向けた協議を重ね、プロジェクトチームでまとめた対応策の具現化に向けて引き続き検討を進める必要があります。
次年度に向けての取り組み	飯伊地区包括医療協議会の運営を支援し、当地域の医療体制の維持確保に取り組みます。医療従事者の確保や地域救急医療体制の維持といった課題に対しては、長野県等と連携し、専門的な知見を活用した課題解決の方法の検討を進めます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保健課	事業No.	124
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H17	終了	

事務事業名	診療所運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	7	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす
	分野別計画			飯田市健康増進計画「健康いいだ21」
	法令・例規等			医療法

事業目的		
	対象	上村地区及び南信濃地区住民
	意図	上村、南信濃地域の住民が安心して暮らせるよう一次医療機関を確保

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	診療所の運営に必要な職員を確保して、上村診療所及び千代診療所の運営を行いました。	需用費	26,875
		役務費	597
		委託料	2,524
		使用料及び賃借料	1,507
		備品購入費	2,750
		負担金	668
		工事請負費	42
		公課費	7
		会計年度任用職員人件費	20,607
		人件費	21,763
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	上村診療所延べ受診者数	人	5,800	4,768	5,300	5,319	5,300	5,337	5,300	5,290
	千代診療所延べ受診者数	人			1,200	1,062	1,000	1,329	1,000	1,511

6年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		82,975	
	決算額		77,340	（国）上村診療所へき地診療所運営費補助金（２／３）2,936千円
	財源の状況	国庫支出金	11,304	（国）千代診療所へき地診療所運営費補助金（２／３）8,368千円
		県支出金	0	（そ）諸収入（上村診療所雑入）40,956千円
		地方債	0	（そ）諸収入（千代診療所雑入）14,364千円
		その他	55,320	
		一般財源	10,716	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	1	24	1	27,136	24,073	上村診療所運営費
2	1	4	1	1	1	3	3,690	3,690	上村診療所会計年度任用職員人件費
3	1	4	1	1	1	1	21,763	21,763	上村診療所人件費
4	1	4	1	1	24	2	13,087	10,897	千代診療所運営費
5	1	4	1	1	1	3	17,299	16,917	千代診療所会計年度任用職員人件費
6									
7									

振返り課題認識	地域の医療体制を確保するため、診療所の運営を継続することができましたが、診療を担う医師をはじめとした医療人材の確保が依然として大きな課題となっています。
上記の課題解決のための有効策	継続して医療人材を確保できるように取り組みます。
次年度に向けての取り組み	地域のみなさんが安心して医療を受けられる体制を維持するため、上村診療所及び千代診療所の運営を継続します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保健課	事業No.	125
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	R2	終了	

事務事業名	がん治療助成事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等			移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律
				長野県骨髄バンクドナー助成事業補助金交付要綱
		○		飯田市骨髄バンクドナー助成事業補助金交付要綱

事業目的		
	対象	市民
	意図	ドナー登録の勧めや、がんの治療によって起こる外見変化に対する支援を行う。

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・骨髄等の提供に関する休暇制度を導入していない事業所等に勤務しているドナーに対し、入院・通院・面談１日あたり20,000円を10日間を上限に助成しました。 ・骨髄等の提供に関する休暇制度を導入していないドナー登録者が勤務する事業所に対し、入院・通院・面談１日あたり10,000円を10日間を上限に助成しました。 ・がんの治療により生じた外見の変化を補完し、それに起因する精神的苦痛を軽減するための補正具等の購入費用の助成を行う「アピアランスケア助成事業」について、補正具１種類につき20,000円を上限に助成しました。	ドナー補助金	180
		事業所補助金	0
		補正具等補助金	696
		通信運搬費	3
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	ドナー	人	1	0	1	0	1	2	1	1
	ドナーが勤務する事業所	事業所	1	0	1	0	1	1	1	0
	補正具助成件数	回					34	36	34	36

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	999	
	決算額	879	（県）骨髄バンクドナー助成事業補助金（１／２）　90千円
財源の状況	国庫支出金	0	（県）アピアランスケア補助金（１／２）　348千円
	県支出金	438	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	441	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	1	26	1	999	879	がん治療助成事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・骨髄バンクドナー補助金は、前年度に続いて利用実績がありましたが、まだまだ利用が少ない状況です。 ・制度開始から２年度目のアピアランスケア助成事業は、計画を上回る利用がありました。
上記の課題解決のための有効策	より多くの方に骨髄バンクのドナー制度を周知し、ドナー登録をしていただくことが必要です。
次年度に向けての取り組み	・市ウェブサイトなどで分かりやすい制度周知を行います。 ・骨髄バンクドナー登録については、飯田市二十歳の集いで配付する記念誌へ掲載するなど、若い世代への啓発を行います。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保健課	事業No.	126
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	新規
開始	R5	終了	R7

事務事業名	南信濃診療所設置事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	7	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす
	分野別計画			
	法令・例規等			医療法

事業目的		
	対象	市民
	意図	市民が安心して暮らせるよう一次医療機関を確保

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1　南信濃診療所の設置に向けた手続き 　診療所の設置に向けて、建設地の造成工事、建物の建設工事、診療に係る物品等の整備を行いました。	工事請負費	102,691
		備品購入費	9,981
		需用費	1,717
		負担金	311
		用地買収費	283
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	診療所の数	箇所					1	1	1	1

6年度決算(千円)			予算額	119,527	特定財源内訳及び補足事項
			決算額	114,983	(地) 過疎対策 (充当率100%)
	財源の状況	国庫支出金		0	
		県支出金		0	
		地方債		110,400	
		その他		0	
		一般財源		4,583	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	1	31	1	119,527	114,983	南信濃診療所設置事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	南信濃地区の住民が安心して医療を受けられる体制を構築するため、診療所の設置に向けた施設整備を行いました。診療所の建設が完了し、患者が安心して診療を受けられる環境が整いました。
上記の課題解決のための有効策	関係者と協議を行い、新たに開設する診療所が有効に活用される方向性を研究します。
次年度に向けての取り組み	・診療所開設に向けた各種届出や周辺機材の準備を行い、南信濃診療所へのスムーズな移行に取り組みます。 ・南信濃地区のニーズに応じた医療が提供できるよう、診療所としての機能を最大限に活用し、地域の健康づくりの一つの拠点として、国民健康保険南信濃診療所を運営していきます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保健課	事業No.	127
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	乳幼児保健事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる
	分野別計画			第二期子育て応援プラン
	法令・例規等			母子保健法
				健康増進法

事業目的		
	対象	子どもを産み育てることを望んでいる又は子育て中の市民
	意図	①乳幼児がその発達段階に応じて健全な育ちができる。 ②子育てについての不安が軽減できる。

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・２カ月児全戸訪問、乳幼児健診、乳幼児学級等を通じ、子育てに不安を抱える保護者の不安軽減とこどもの成長や発達に合わせた支援を行いました。 ・乳児期に多い離乳食に関する悩みへの対応として、栄養士による月１回の栄養相談日を設け、個別での対応を行う体制を整えました。 ・新生児聴覚検査と１カ月児健診の費用を助成し、経済的負担を軽減しました。 ・高校生を対象にした「乳児ふれあい体験学習」を再開し、乳児との触れ合いを通じ命の大切さや自身の将来像を考えることを目的とした学習の場を設けました。	会計年度任用職員人件費	4,932
		報償費	10
		旅費	4
		消耗品費	905
		印刷製本費	1,144
		通信運搬費	228
		委託料（新生児聴覚検査、股関節脱臼検診、乳幼児健診等）	8,841
		補助金（新生児聴覚検査、1か月児健診）	253
		備品購入費	238
		過年度国庫支出金精算返還金	129
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	乳幼児健診・相談実施回数	回	289	277	287	287	279	280	276	276
	離乳食講座実施回数	回	24	18	24	24	24	24	24	24
	乳幼児学級実施回数	回	510	333	500	481	540	453	540	464
	ライフプランについての情報提供人数	人	450	389	1,500	1,244	1,600	1,375	1,600	1,144

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		21,176	
決算額		16,684	（国）母子保健衛生費国庫補助金　1,450千円
財源の状況	国庫支出金	2,171	（国）子ども・子育て支援交付金（１／３）　721千円
	県支出金	81	（県）子ども・子育て支援交付金（１／３）
	地方債	0	（そ）ふるさと寄附金　4,300千円
	その他	4,539	（そ）寄附金　239千円
	一般財源	9,893	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	2	1	3	5,887	4,932	会計年度任用職員人件費
2	1	4	1	2	11	1	13,942	10,504	乳幼児保健事業費
3	1	4	1	2	11	2	1,347	1,248	すこやか親子・子育て支援事業費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・将来にわたる健康づくりのため乳幼児期からの基本的な生活習慣の習得と生活習慣病予防に視点を置いた保健指導の充実が必要です。乳児期の相談件数が増えている現状があり、乳児期の効果的な支援方法を検討する必要があります。 ・乳幼児に触れ合うことで自身の将来像を考えるきっかけとなることを目的とした「乳児ふれあい体験学習」を再開しました。参加が限られた学生のみであることから、多くの学生が参加できる形に発展させる必要があります。
上記の課題解決のための有効策	乳幼児健診では生活習慣病予防を視点に置いた保健指導と専門職によるきめ細やかな対応を継続し、途切れない支援を行います。乳児期の食生活に関する相談件数が増えているため、栄養相談日に歯科相談も加えた相談体制を整えます。次世代に向け、将来の妊娠や子育てを考えながら自身の将来像を考えるきっかけとなるような母子保健学習について検討をします。
次年度に向けての取り組み	多様な育児相談に対応するため、引き続き各機関と連携した途切れない支援を継続します。また、現在の乳幼児健診の課題を整理し、実施内容や健診の対象時期を検討していきます。学生を対象に行う母子保健学習として、「ライフデザインセミナー」事業に、自分のからだを大事にする視点を盛り込み、自身の将来像を考えるきっかけとなる学習内容へ変更します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保健課	事業No.	128
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H9	終了	

事務事業名	妊産婦健診事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる
	分野別計画		第二期子育て応援プラン	
	法令・例規等		母子保健法、子ども・子育て支援法	
			長野県妊婦一般健康診査・産婦健康診査実施要項	
			飯田市妊産婦健康診査補助金交付要綱	

事業目的		
	対象	妊婦および産婦
	意図	妊娠中の異常を早期に発見し、母子の重大な危険を未然に防止する。産後うつや新生児への虐待を予防する。経済的負担を軽減する。

2 事業内容

6年度取組	取組内容
	1　母子健康手帳の交付時に、妊婦健康診査受診票及び産婦健康診査受診票を配付し、妊産婦健診費用を助成しました。なお、里帰り先である県外の医療機関で妊婦健診や産婦健診を受診した方には、病院との契約による支払又は受診者への償還払いの方法により、助成しました。 ・妊婦健診（基本健診14回＋追加検査５回＋超音波４回） ・産婦健診（産後２週間・産後１カ月 計２回） 2　産婦健診実施機関との連携を図り、産婦の心身の不調を早期に見つけ、早期の相談支援につなげました。 3　低所得妊婦に対し、初回産科受診料を助成しました。

経費の内容	事業費(千円)
母子健康手帳等消耗品費	142
県外で受診する妊産婦健診手続き等郵送料	22
妊婦一般健康診査委託料	61,128
産婦健康診査委託料	5,045
妊婦一般健康診査支払事務委託料	243
産婦健康診査支払事務委託料	22
県外で受診する妊婦健診費用補助金	653
県外で受診する産婦健診費用補助金	173
低所得妊婦に対する初回産科受診料補助	9
過年度国庫補助金精算返還金	820
その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	妊婦健診受診票交付者数	人	790	721	790	700	720	618	700	580
	妊婦健診受診券利用回数	回	14,450	14,126	14,400	13,297	13,600	12,221	13,300	11,269
	産婦健診受診券利用回数	回	1,200	1,255	1,200	1,199	1,350	1,186	1,200	1,046

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		97,087	
決算額		68,257	（国）産婦健康診査事業補助金（１／２）　3,625千円
財源の状況	国庫支出金	3,775	（国）低所得の妊婦に対する初回産科受診料支援事業補助金（１／２）150千円
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	64,482	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	2	12	1	88,954	62,181	妊婦健診事業費
2	1	4	1	2	12	2	8,133	6,076	産婦健診事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	適切な時期に妊娠届の提出ができ、母子手帳の交付を受けることは、母体のみならず胎児の健やかな健康管理のために大切です。また、妊産婦健診は、母親の身体的な健康維持はもとより、産後うつの防止や新生児への虐待防止の観点からも重要な役割を果たすことから、適切に受診できるよう体制を維持していく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	適切に妊産婦健診が受診できるよう、引き続き受診の時期や必要性について妊婦に説明するとともに、妊産婦健診の受診票を発行し、健診費用を助成します。
次年度に向けての取り組み	・妊娠届出時に、定期的な健康管理や経済的負担軽減のため妊産婦健診の受診票を発行し、受診の時期や必要性について説明します。また、受診票や助成券を紛失せず保管し必要時に使用できるよう、市作成のクリアファイルに入れて渡します。 ・里帰り出産等で県外で妊産婦健診を受診する場合にも、病院との契約又は償還払いにより負担軽減を図ります。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保健課	事業No.	129
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	S23	終了	

事務事業名	予防接種事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		予防接種法、予防接種法施行令、予防接種法施行規則、予防接種実施規則、定期接種実施要領
				飯田市県外予防接種費補助金交付要綱、飯田市ヒトパピローマウイルス感染症に係る任意接種費補助金要綱
				飯田市予防接種健康被害調査委員会条例、飯田市予防接種事故災害補償規則

事業目的		
	対象	市内に住民登録のある接種対象者
	意図	予防接種の接種機会の安定的確保と接種対象者に対する接種の勧奨（A類疾病のみ）及び周知をすることにより接種率が上がり、感染症による患者の発生や死亡者が減少する。

2 事業内容

6年度取組	取組内容
	1　A類疾病：積極的勧奨を行い、接種率を高めました。全額公費負担で実施し、対象年齢に達する時期に合わせた個別通知・未接種者へ接種勧奨・乳幼児健診等の機会を利用した接種勧奨を行いました。 2　B類疾病：接種希望者が接種しやすい環境を整えました。一部公費負担で実施し、個別通知により案内をしました。 3　風しんの追加的対策事業は、令和元年度から６年度まで実施しました。抗体検査・予防接種未実施者へ勧奨を行いました。

経費の内容	事業費(千円)
需用費（消耗品・医薬材料・印刷製本）	1,960
役務費（通信運搬・手数料・保険料）	8,582
システム保守業務　委託料	1,452
抗体検査　委託料	665
予防接種　委託料	396,711
通知封入業務　委託料	1,564
接種費用補助金	1,047
予防接種健康被害救済制度給付金	94,358
会計年度任用職員人件費	341
過年度国庫支出金精算返還金	4,920
その他の経費	16

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	乳幼児・学童等予防接種　予診票送付数	枚	22,615	18,054	38,950	34,826	22,200	19,904	20,200	17,771
	高齢者肺炎球菌予防接種　予診票送付数	枚	1,280	1,283	1,280	1,213	1,200	1,237	1,200	1,523
	高齢者インフルエンザ予防接種　予診票送付数	枚	32,220	32,838	32,720	32,656	32,200	32,518	32,500	32,242
	新型コロナウイルス予防接種　予診票送付数	枚							32,500	32,518
	風しんの追加的対策　抗体検査実施者数	人							1,300	83
	帯状疱疹予防接種　予診票送付枚数	枚								32,761

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		528,053	
決算額		511,616	（国）感染症ワクチン接種負担金166千円、予防接種健康被害給付費負担金（10／10）94,106千円、感染症予防事業費等補助金（２／３）110千円、感染症予防事業補助金（１／２）3,543千円、感染症ワクチン接種体制確保事業補助金1,065千円 （県）予防接種事故対策事業負担金（３／４）８千円、造血細胞移植後のワクチン再接種費用助成事業補助金（１／２）16千円 （そ）新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金
財源の状況	国庫支出金	98,990	
	県支出金	24	
	地方債	0	
	その他	76,916	
	一般財源	335,686	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	2	14	1	241,444	227,247	予防接種事業費
2	1	4	1	3	14	1	281,298	279,628	予防接種事業費
3	1	4	1	3	19	1	4,492	4,400	風しん対策事業費
4	1	4	1	2	1	3	235	65	会計年度任用職員人件費
5	1	4	1	3	1	3	584	276	会計年度任用職員人件費
6									
7									

振返り課題認識	子宮頸がんワクチンは、接種対象者へのお知らせと予診票の送付により接種勧奨を行いました。接種者は増加傾向にありますが、キャッチアップ接種の公費助成は令和７年度末で終了するため、対象者が計画的に接種を完了できるよう、引き続き接種を促す必要があります。また、定期接種の対象者は接種率が依然として低いため、早期の接種に向けた一層の接種勧奨が求められます。
上記の課題解決のための有効策	・医師会等の関係機関と連携し、接種率の維持・向上に取り組んでいきます。 ・対象者に予防接種の情報提供や必要性の周知を行います。
次年度に向けての取り組み	定期接種対象者にわかりやすい周知方法の工夫をするとともに、A類疾病の定期接種対象者へ引き続き積極的勧奨を行い接種率を高めるように取り組みます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保健課	事業No.	130
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	健康福祉委員等活動事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市健康増進計画「健康いいだ21」
	法令・例規等			健康増進法

事業目的		
	対象	まちづくり委員会健康福祉委員会等
	意図	地区の健康課題について学び、その課題解決に向け活動を展開します。

2 事業内容

6年度取組	取組内容
	・国保データベース（ＫＤＢ）システムの分析で得た市の健康課題である脳血管疾患予防に向け、健康福祉委員会代表者会において共有するとともに、各地区の取組状況の情報交換を行い、活動の活発化を図りました。 ・脳血管疾患予防とその最大の危険因子である高血圧予防の解決のために、各地区で開催される健康学習会や講演会をまちづくり委員会健康福祉委員会等と協働で取り組み、健康いいだ21（第三次）を推進しました。 ・がん検診の啓発と受診率向上のため、まちづくり委員会等と協働し、がん検診申込書の提出の呼びかけを行いました。

経費の内容	事業費(千円)
研修会講師謝礼	65
消耗品費	298
食糧費	1
通信運搬費	1
保健推進活動事業交付金	2,400
その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	研修会開催（全市・代表者）回数	回	2	1	2	1	2	2	1	1
	研修会（全市・代表者）参加人数	人	250	20	250	20	250	207	20	20
	地域での学習会開催回数	回	260	191	300	258	300	387	300	319
	地域での学習会参加者数	人	8,500	3,955	4,500	6,052	4,700	7,769	4,700	7,138

6年度決算(千円)			
	予算額		2,877
	決算額		2,765
	財源の状況	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	2,765

特定財源内訳及び補足事項

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	2	15	1	2,877	2,765	健康福祉委員等活動事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・飯田市の健康課題である脳血管疾患予防についての取組を継続させ、健康いいだ21（第三次）の推進をしていく必要があります。また、健康学習会の開催や講演会の実施等、集会所等での身近な場所での健康づくり活動の展開が必要です。 ・毎年、がんで４人に１人が亡くなっている現状を踏まえ、がん検診の啓発や受診率向上の取組が必要です。
上記の課題解決のための有効策	・脳血管疾患の危険因子である高血圧予防に向け、各地区での取組を推進します。 ・地域の健康課題解決に向け、身近な場所で健康学習会を開催する等まちづくり委員会等と協働し取り組んでいきます。 ・がん検診の啓発や受診率向上に向け、がん検診申込書の提出の呼びかけを、まちづくり委員会等と協働して行います。
次年度に向けての取り組み	代表者会を開催し、各地区での取組についての情報交換を行います。また、健康いいだ21（第三次）を推進するため、高血圧予防教室、プラステン講座等身近な場所での学習会、講演会等の機会を設けます。がん検診の啓発と受診率向上のため、まちづくり委員会等と協働し、がん検診申込書提出の呼びかけを行います。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保健課	事業No.	131
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H18	終了	

事務事業名	不妊治療費助成事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる
	分野別計画			第二期子育て応援プラン
	法令・例規等			飯田市不妊治療費助成事業実施要綱
				飯田市不育症治療費助成事業実施要綱

事業目的		
	対象	・特定不妊治療（体外受精・顕微授精）又は不育症治療を受けている夫婦　　・子どもがほしいと望む夫婦
	意図	経済的・精神的負担を軽減する。

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1　不妊・不育症治療に係る費用の一部を助成しました。 （1）不妊検査・一般不妊治療（タイミング法、人工授精） （2）特定不妊治療（体外受精、顕微授精等） （3）不育症治療（検査、治療等） 事実婚夫婦も対象とし、年齢制限や所得制限を設けず助成しています。 2　不妊や不育に関する相談日を週１回設定しました。 3　不妊・不育症治療費助成や不妊不育相談の実施についてＹｏｕＴｕｂｅを活用して周知しました。	消耗品費（リソグラフインク代）	1
		不妊治療費助成補助金（特定不妊治療）	6,147
		不妊治療費助成補助金（人工授精）	2,040
		情報発信業務委託料	219
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	不妊治療費助成金申請件数	件	90	144	150	126	160	108	150	111
	不妊・不育相談の利用組数	組	15	15	20	14	20	7	20	8
	不育症治療費助成金申請件数	件	5	1	5	1	5	2	5	0
	不妊検査・人工授精治療費助成金申請件数	件	100	48	100	37	60	48	70	43

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	16,326	
	決算額	8,407	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	8,407	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	2	17	1	16,326	8,407	不妊治療費助成事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	不妊治療は令和４年度より保険適用の範囲が拡大し、申請件数や助成額は減少しています。しかし、治療には精神的・経済的な負担は大きく、年齢や治療回数、治療内容によっては保険適用外となる方もいるため市独自の支援を継続していく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	出産の希望に寄り添うため、不妊・不育症治療費助成制度と不妊不育相談を継続します。
次年度に向けての取り組み	不妊・不育に関する相談窓口や治療費の助成制度の周知について、市ウェブサイトへの掲載の継続と地方情報月刊誌を活用した広報を行います。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保健課	事業No.	132
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	がん検診等事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	7	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす
	分野別計画			飯田市健康増進計画「健康いいだ21」
	法令・例規等			健康増進法
				がん対策基本法

事業目的		
	対象	職場等で検診（健診）受診の機会のない市民
	意図	がんを早期に発見し、早期治療につながり健康で過ごす。

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・がんの早期発見、早期治療につなげるため、がん検診を実施しました（胃、大腸、乳房、肺、子宮、胃リスク）。 ・がん検診の受診率向上のため、指定年齢の申込書未提出者及び申込者のうち未受診者に対し、ナッジ理論を用いた通知により個別に受診勧奨を行いました。 ・若い年代の方が申込をしやすいよう電子申請の活用、休日の検診設定、婦人科セット検診の設定など、受診しやすい環境を整えました。 ・精密検査対象者に対し、電話や文書での受診勧奨及び状況把握を行いました。	会計年度任用職員人件費	817
		旅費	2
		消耗品費	329
		印刷製本費	1,578
		通信運搬費	7,268
		委託料	66,445
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	がん検診受診者数	人	27,500	28,195	27,500	27,457	28,000	25,680	28,000	25,065

6年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		88,859	
	決算額		76,439	（国）がん検診推進事業費補助金（１／２）
	財源の状況	国庫支出金	725	（そ）がん検診実費負担金
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	464	
		一般財源	75,250	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	3	1	3	1,385	817	会計年度任用職員人件費
2	1	4	1	3	11	5	73,571	65,237	がん検診事業費
3	1	4	1	3	12	1	13,903	10,385	結核予防事業費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	胃・大腸・乳・子宮がん検診の受診率は県より高い値です。子宮頸がんは近年若年層での増加が指摘されているため、若年層が子宮頸がん検診の申込をしやすく、受診しやすい環境を整える必要があります。また国の補助金事業として20歳の子宮がん検診と40歳の乳がんマンモグラフィ検診に無料クーポン券を配布していますが、利用率は横ばいで、住民からは学生であることや、妊娠・授乳中が理由でクーポン券が利用できなかったという声が複数聞かれました。
上記の課題解決のための有効策	若年層及び働き盛り世代が検診申込をしやすいよう、電子申請の積極的な利用が効果的と考えます。また20歳の子宮がん検診と40歳の乳がんマンモグラフィ検診で配布している無料クーポン券が利用できなかった者に対し、24歳と44歳時に再度無料クーポン券を配布し、検診受診のきっかけとし継続的な受診につなげていきます。
次年度に向けての取り組み	積極的な電子申請の活用や婦人科セット検診を実施し、若年層及び働き盛り世代の受診率向上に取り組みます。またナッジ理論を用いた個別の受診勧奨も実施していきます。24歳と44歳に再度無料クーポン券を配布し、若い頃から当たり前にがん検診を受けてもらえるよう啓発を行っていきます。精密検査対象者に対し、確実な受診につながるよう取り組みます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保健課	事業No.	133
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	市民の健康づくり事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	7	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす
	分野別計画			飯田市健康増進計画「健康いいだ21」
				第４次飯田市食育推進計画
	法令・例規等			健康増進法
				食育基本法

事業目的		
	対象	市民
	意図	健康に関心を持ち、生活習慣を見直して、自分に適した運動・食生活・口腔衛生習慣を理解し実践する。

2 事業内容

6年度取組

取組内容
青壮年期からの健康づくりを充実させるため、39歳以下被扶養者健診を実施し、保健指導を行いました。企業出前健康講座と消防団健康教室では、市の健康課題である高血圧と肥満の問題に焦点をあて、働き盛り世代への健康づくりを推進しました。若年層の朝食欠食者が多い現状から、高校生と短大生を対象に、朝食摂取に向けた取組を行いました。歯科健診の定期受診の必要性の意識づけと、歯周病予防の正しい知識を身につけることを目的に、40歳に加え新たに20歳30歳を対象とした歯科健診を実施しました。市民の健康づくりへの行動変容や、楽しく健康づくり事業に取り組む策として、おさんぽポイントの実証実験を行いました。

経費の内容	事業費(千円)
人件費	33
運動等講師謝礼	423
賞品代	41
消耗品費	1,077
印刷製本費	222
通信運搬費	433
広告料	122
健診委託料（U-39健診・歯科・食事調査）	3,431
ＰＲ用品製作業務委託料	80
備品購入	262
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
食生活改善推進協議会の活動回数	回	140	144	140	182	180	122	180	220
消防団健康教室の参加人数	人	180	87	180	142	240	218	240	178
プラステン（+10分）の普及啓発回数	回	500	583	500	1,081	580	1,122	1,000	1,063
出前健康講座の実施回数	回	20	10	20	10	20	26	20	35
計測機器を活用した健康教室等参加人数	人	700	494	700	543	1,100	831	1,100	924

6年度決算(千円)

予算額		7,490
決算額		6,124
財源の状況	国庫支出金	0
	県支出金	1,663
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	4,461

特定財源内訳及び補足事項

（県）健康増進事業費補助金（国１／３、県１／３）　1,663千円
内訳：食育推進事業費　431千円
運動による健康づくり事業費　11千円
青壮年期における健康づくり事業費　1,221千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	3	1	3	530	33	会計年度任用職員人件費
2	1	4	1	3	11	2	2,372	2,133	食育推進事業費
3	1	4	1	3	11	3	118	72	運動による健康づくり事業費
4	1	4	1	3	11	11	4,470	3,886	青壮年期における健康づくり事業費
5									
6									
7									

振返り課題認識	・自身の健康状態を把握し、生活習慣病をはじめとした様々な病気の予防をするためには、健診受診が必要となります。 ・市の健康課題である脳血管疾患予防やその危険因子である高血圧予防について、若い頃からの健康づくりが大事なため、働き盛り世代に向けた啓発やアプローチが必要となってきます。歯科健診を受診した８割以上の方が受診が必要な状態であることから、多くの市民に歯科健診の機会を作ることが必要です。
上記の課題解決のための有効策	・健診受診機会のない方へ健診機会を確保するとともに、健診結果に合わせた保健指導を継続していきます。 ・働き盛り世代へ向けた出前健康講座、消防団健康教室を継続するとともに、若年層の朝食摂取に向けた取組を行います。 ・生涯を通じた切れ目ない歯科健診の機会を確保していく必要があります。
次年度に向けての取り組み	39歳以下被扶養者健診と保健指導を継続します。企業出前健康講座の新規企業拡大に向け引き続いた取組をするとともに、リピーター企業を増やしていきます。消防団員に向け健康づくりのアプローチを継続していきます。20歳30歳40歳50歳60歳を対象とした歯っぴー歯科健診と歯周病になりやすい妊婦に対し、妊婦歯科健診を行います。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保健課	事業No.	134
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	一般健康相談事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			飯田市健康増進計画「健康いいだ21」
		○		自殺対策推進計画
	法令・例規等			健康増進法
				自殺対策基本法

事業目的		
	対象	一般市民
	意図	気軽に心や体の健康について相談ができ、健康を維持することができる。

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	保健師、栄養士、歯科衛生士が家庭や個人の状況にあった生活習慣の改善及び医療、福祉などの相談並びに保健指導を行いました。こどもの発育発達の支援や子育てに不安を抱える保護者に対し、相談を行い切れ目ない支援を実施しました。市の重点課題となっている自殺死亡率が高い働き盛り世代に対し、胃がん検診の場で自殺対策の啓発を行いました。市内全ての中学校でＳＯＳの出し方に関する教育の授業を行い、中高生に向けてこころの相談窓口の周知を行いました。市職員を対象にゲートキーパー講座を実施しました。市民の実態に即した自殺対策を講じていくため、実態把握に向けたこころの健康に関するアンケートを実施しました。	会計年度任用職員人件費	662
		委員報酬	17
		報償費	125
		旅費	1
		消耗品費、食糧費、燃料費	488
		印刷製本費	340
		通信運搬費	141
		修繕料	90
		各種製作業務委託料	539
		保険料、自動車重量税	25
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	健康相談を実施した人数	人	3,500	3,228	3,500	3,835	3,500	4,075	3,800	3,457
	「こころの相談窓口」を利用した人数	人	24	18	24	12	24	12	24	14
	訪問指導延人数	人	2,700	1,753	1,900	1,677	1,900	1,500	1,900	1,339

6年度決算(千円)			予算額	2,856	特定財源内訳及び補足事項
			決算額	2,428	（県）自殺対策強化事業補助金（国１／２）　395千円
	財源の状況	国庫支出金		0	（県）自殺対策強化事業補助金（国２／３）　337千円
		県支出金		936	（県）健康増進事業費補助金（国１／３、県１／３）　204千円
		地方債		0	（そ）健康相談事業負担金（ほっ湯アップル負担金）
		その他		200	
		一般財源		1,292	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	3	1	3	685	662	会計年度任用職員人件費
2	1	4	1	3	11	4	1,740	1,400	健康相談事業費
3	1	4	1	3	11	6	431	366	健康づくり家庭訪問事業費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・社会や家庭環境など個々の背景が多様化しており、個人の状況に応じた相談や保健指導が求められています。 ・飯田市の自殺率は、男性の50～60歳代の働き盛り世代と、女性の20歳未満が国県と比較して高い状況にあるため、その年代への継続した自殺対策に係る普及啓発が必要です。 ・自殺対策が最大限に効果を発揮するためには、様々な分野の施策、人材、組織が有機的に連携する必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・地域の実情も踏まえながら、個人の生活に合わせた保健指導・相談を引き続き実施していく必要があります。 ・市民に対し、自殺に対する適切な知識の普及啓発や、相談窓口の周知が必要です。 ・こころの健康アンケートを分析し、実態把握と課題の整理を行い、今後の自殺対策について検討していきます。
次年度に向けての取り組み	個々の状況に合った生活習慣の改善等の保健指導を継続します。自殺対策推進協議会及び庁内会議を開催し、自殺未遂者支援に関するネットワークの構築の検討を行います。こころの健康に関するアンケート結果の分析を行い、市民の実態に即した対策の検討を行います。市職員へのゲートキーパー研修を引き続き実施していきます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保健課	事業No.	135
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	R2	終了	

事務事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	7	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす
	分野別計画			飯田市健康増進計画「健康いいだ21」
				データヘルス計画
	法令・例規等			医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律
				高齢者の医療の確保に関する法律
				高齢者の特性を踏まえた保健事業ガイドライン第２版

事業目的		
	対象	後期高齢者
	意図	効果的な保健事業の実施により介護予防につなげる。

2 事業内容

6年度取組	取組内容
	・後期高齢者の医療、健診、介護データ分析から把握された健康課題は脳血管疾患医療費が県平均より高いということでした。原因疾患である高血圧等の生活習慣病重症化予防のための保健指導や教室を実施しました。 ・受診率向上の取組として、介護保険未利用の76歳の方と、昨年度国保特定健診受診者のうち75歳になった方へ、受診券を送付し受診勧奨を行いました。また、集団健診を下久堅に加え、上久堅、千代地区でも実施しました。健診結果から保健指導を行い、生活習慣病重症化予防に取り組みました。 ・通いの場へ医療専門職が出向き、フレイル予防教室を行い、より多くの人にフレイル予防の普及啓発を図りました。

経費の内容	事業費(千円)
講師謝礼	33
需用費	447
役務費	716
委託料	17,132
使用料及び賃借料	4
会計年度任用職員人件費（パートタイム）	803
会計年度任用職員人件費（フルタイム）	340
人件費	6,925
その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	後期高齢者健診受診者数	人	900	659	900	997	1,750	1,466	2,500	1,860
	生活習慣病重症化予防保健指導実施者数	人				107	263	170	313	226
	生活習慣病重症化予防保健指導実施率	%		95	95	89.2	95	96	90	96
	フレイル予防の栄養・口腔指導実施回数	会場		62	85	81	50	58	70	78
	フレイル予防の栄養・口腔指導実施人数	人				740	500	629	700	938

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		33,584	
決算額		26,400	（県）健康増進事業補助金（２／３）
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業受託金　7,822千円
	県支出金	17	（そ）後期高齢者健康診査事業受託金　10,895千円
	地方債	0	
	その他	18,717	
	一般財源	7,666	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	3	11	10	442	393	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業費
2	1	4	1	3	1	3	1,530	803	会計年度任用職員人件費（パートタイム）
3	1	4	1	3	11	9	23,895	17,939	高齢者等健康診査事業費
4	1	4	1	1	1	3	549	340	会計年度任用職員人件費（フルタイム）
5	1	4	1	1	1	1	7,168	6,925	正規職員人件費
6									
7									

振返り課題認識	・飯田市の後期高齢者健診受診率は令和６年度8.4%（Ｒ６累計ＫＤＢデータより）と低い状況です。後期高齢者の健康課題を正確に把握し、効果的な生活習慣病予防・重症化予防を行うためには、健診受診率を高める必要があります。 ・脳血管疾患の入院医療費が県や同規模市より高いことが課題です。 ・いきいき教室など通いの場の参加者の多くが80歳代の方であり、70歳代の高齢者に関わる機会が少ないことが課題です。
上記の課題解決のための有効策	・後期高齢者健診受診率の向上のため、年度末年齢76歳の方へ受診勧奨を行い、集団健診実施地区を拡大します。また、生活習慣病重症化予防のための個別保健指導と高血圧予防教室等の集団指導を継続し、脳血管疾患の予防に努めます。 ・ポピュレーションアプローチの場を、70歳代の高齢者の集まる場へも広げて行きます。
次年度に向けての取り組み	年度末年齢76歳の方へ電話等で受診勧奨を行います。集団健診実施地区を下久堅、千代、上久堅に加え、南信濃地区でも実施します。脳血管疾患を予防するため、重症化予防の保健指導や高血圧予防教室等のポピュレーションアプローチを行います。フレイル予防、重症化予防のポピュレーションアプローチの場を公民館等で活動する高齢者団体にも広げて行きます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	環境課	事業No.	136
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	火葬事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		墓地、埋葬等に関する法律　及び　墓地、埋葬等に関する法律施行規則
				飯田市斎苑条例　及び　飯田市斎苑条例施行規則
				飯田市市外火葬場利用補助金交付要綱

事業目的		
	対象	斎苑利用者
	意図	快適な環境で市の斎苑を利用できる

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・斎苑における火葬事業を、ＮＰＯ法人飯田葬祭事業組合に委託して行いました。 ・斎苑の施設については、利用者が支障なく安心して使用ができるよう維持管理に努め、告別ホールに空調設備を新たに設置しました。 ・市街火葬場利用支援事業として、上村・南信濃地区合併時の申し合わせにより、上村・南信濃地区住民の阿南斎場での火葬に対して、補助を行いました。	斎苑管理費	19,139
		火葬業務委託事業費	22,453
		斎苑施設整備事業費	7,315
		市外火葬場利用支援事業費	816
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	斎苑稼働日数	日	304	304	304	304	304	304	304	304
	事故等により火葬が出来なかった件数	件	0	0	0	0	0	0	0	0
	市外火葬場利用補助件数	件	34	33	34	23	34	31	34	20

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		49,847	
決算額		49,723	（地）一般単独（充当率75％）
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）斎苑使用料 22,978千円、斎苑動物炉使用料 1,432千円、環境課雑入 72千円
	県支出金	0	
	地方債	900	
	その他	24,482	
	一般財源	24,341	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	4	10	1	19,263	19,139	斎苑管理費
2	1	4	1	4	10	2	22,453	22,453	火葬業務委託事業費
3	1	4	1	4	10	3	7,315	7,315	斎苑施設整備事業費
4	1	4	1	4	10	4	816	816	市外火葬場利用支援事業費
5									
6									
7									

振返り課題認識	故障による火葬炉の停止もなく、予定した日程どおりの業務を遂行することができています。火葬炉の停止等斎苑運営に支障をきたすことは、市民への影響が大きく、施設の維持管理には最大限の配慮が必要です。
上記の課題解決のための有効策	火葬設備の保守点検を行うとともに、告別ホール、待合室等が快適に使用できるよう施設の維持管理を行う必要があります。
次年度に向けての取り組み	火葬炉を年次計画に沿って補修を行いつつ、快適な環境で市民が斎苑を使用できるよう管理を行います。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	環境課	事業No.	137
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	環境衛生事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		動物の愛護及び管理に関する法律
				化製場等に関する法律
				公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律

事業目的		
	対象	生活環境（河川、周辺環境等）
	意図	市民参加により良好に環境が保たれている

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・身近な生活環境を自分たちの手できれいにする活動の一つとして、全市一斉水辺等美化活動の呼び掛け及び支援を行いました。 ・地区団体がアメリカシロヒトリの共同防除を行うに際し、希望により車両及び動力噴霧器の貸出し並びに薬品の払い出しを行いました。 ・公共の場で死亡している動物（猫、タヌキ、ハクビシン等）を回収することで、道路等の衛生及び美観の維持に努めました。 ・墓地、埋葬等に関する法律の規定により葬儀を行う者がいない方の火葬を行いました。	水辺等美化活動事業（河川清掃事業）	2,561
		アメリカシロヒトリ対策事業	360
		死亡動物回収事業	2,955
		公衆浴場設備改善事業	0
		墓埋法第９条関係経費	968
		環境衛生一般事務	118
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	水辺等美化活動参加人数	人	19,000	14,773	19,000	15,448	19,000	14,937	19,000	13,556
	アメリカシロヒトリ防除車貸出件数（薬含む）	件	30	25	30	25	30	22	30	36
	死亡動物回収件数	件	760	378	760	410	760	375	760	351
	公衆浴場設備改善事業補助件数	件	0	0	0	1	0	0	0	0

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		7,017	
決算額		6,962	（そ）環境課雑入
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	663	
	一般財源	6,299	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	4	11	1	7,017	6,962	環境衛生事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	水辺等美化活動については、多くの市民の方が身近な生活環境の美化のために関心を持って参加していただくことが必要です。死亡動物回収業務については、車にひかれる猫の数を減らすために猫の屋内飼育や野良猫への対応を啓発することが必要です。アメリカシロヒトリ防除については、地域へ貸し出す機材の老朽化が課題です。
上記の課題解決のための有効策	水辺等美化活動については、引き続き身近な生活環境を自分たちできれいにする活動として地域への支援を行っていきます。死亡動物回収業務については、委託により実施し、良好な環境維持に努め、猫の屋内飼育及び野良猫への対応を畜犬事業において広報等で積極的に啓発を行います。アメリカシロヒトリ防除については、機材の定期的な保守を行います。
次年度に向けての取り組み	水辺等美化活動については、引き続き各地区のまちづくり委員会の環境衛生担当と連携して実施します。死亡動物回収業務については、引き続き回収業務を委託するとともに、畜犬事業において野良猫の対応に関する啓発を行います。アメリカシロヒトリ防除については、定期的に機材の保守を行うとともに、更新の検討を行います。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	環境課	事業No.	138
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	公衆便所事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	12	災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る
	分野別計画			
	法令・例規等			廃棄物の処理及び清掃に関する法律（第5条第5号）

事業目的		
	対象	公衆トイレ
	意図	常に良好な利用環境を保つ

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・市内13カ所の公衆トイレ（中央公園、長姫公園、長姫神社、扇町駐車場、旧市公民館前、吾妻町公園、大宮神社、羽場権現堂、鼎名古熊展望公園、時又駅前、駄科駅前、上村天神峡、山の神）を常にきれいに維持しました。損壊、故障等を発見した際には、良好な利用環境の提供のため、直ちに修繕を行いました。 ・長姫公園公衆トイレの個室便器を洋式化する改修を行いました。	公衆便所事業費	4,734
		小中学校・都市公園等屋外トイレ改修整備	2,343
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	管理する公衆便所数	個所	13	13	13	13	13	13	13	13
	改善要望等に対応し処理した件数（率）	%	100	100	100	100	100	100	100	100
	改修する公衆便所数	個所					2	1	1	1

6年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		7,277	
	決算額		7,077	（地）緊急防災・減災（充当率100%）
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	2,300	
		その他	0	
		一般財源	4,777	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	4	12	1	7,277	7,077	公衆便所事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	冬季間の凍結対策、建物・設備の老朽化が課題です。
上記の課題解決のための有効策	避難施設に設置されている公衆トイレについては、地方債を財源として改修を実施します。それ以外の公衆トイレについては、故障箇所を速やかに修繕し、清掃により快適に利用できるよう維持管理します。
次年度に向けての取り組み	吾妻町公衆トイレの改修を行うとともに、故障、破損個所は速やかに対応し、快適に利用できる環境を維持します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	環境課	事業No.	139
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	畜犬事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		狂犬病予防法　及び　狂犬病予防法施行規則
				動物の愛護及び管理に関する条例
				飯田市ポイ捨て等防止及び環境美化を推進する市民条例

事業目的		
	対象	飼い主　及び　市民
	意図	狂犬病を予防し、正しい飼い方を身につける

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・狂犬病予防注射の集合注射を、４月から６月にかけて獣医師会の協力を得て市内各地で実施しました。 ・犬及び猫の正しい飼い方やマナーを守った飼い方を啓発するため、広報やマナー啓発看板の設置を行いました。 ・猫の不妊去勢手術費に対して補助金を交付し、野良猫の増加抑制、野良猫に起因する被害等の防止を図りました。また、このための財源確保としてクラウドファンディングを実施しました。	犬の登録事務及び狂犬病予防注射事務	6,885
		犬のマナー啓発事務	0
		猫の繁殖制限及び飼い方の啓発事務	3,224
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	接種頭数	頭	4,900	4,900	4,900	4,435	4,600	3,993	4,600	3,940
	啓発回数	回	3	3	3	3	3	3	3	4
	看板設置個所（単年）	箇所	6	6	6	16	6	4	6	11
	猫の去勢、不妊手術補助件数（飼い猫）	匹	20	113	20	135	50	74	50	80
	猫の去勢、不妊手術補助件数（野良猫）	匹						477	400	499

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		10,221	
決算額		10,109	（そ）犬登録事務等手数料 3,019千円
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）ふるさと寄附金　　1,218千円
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	4,237	
	一般財源	5,872	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	4	13	1	5,065	5,020	畜犬事業費
2	1	4	1	4	1	3	5,156	5,089	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	狂犬病予防注射については、接種率が100％に達していないことから、犬の登録と予防注射が法律で義務付けられていることの啓発を行う必要があります。野良猫に起因する被害防止については、繁殖防止のための不妊去勢手術を引き続き推進し、猫の屋内飼育の徹底や野良猫についての対応方法を市民に周知する必要があります。
上記の課題解決のための有効策	狂犬病予防注射については、獣医師会とも協力し市民へ啓発を行います。野良猫対策については、引き続き猫の不妊去勢手術費補助金を交付し、野良猫の繁殖を抑制するとともに、無責任な餌やりを行わない等、野良猫についての対応を市民へ啓発します。
次年度に向けての取り組み	狂犬病予防注射は４月から６月までに行うよう広報いいだ等を通じて呼びかけを行います。野良猫対策については、引き続き猫の不妊去勢手術費補助金を交付するとともに、広報いいだ、ウェブサイト、ＳＮＳ等を通じて野良猫についての対応を発信していきます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	ゼロカーボンシティ推進課	事業No.	140
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H8	終了	

事務事業名	環境保全一般経費

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	11	地球環境への配慮が当たり前の暮らしとまちづくりの推進
	分野別計画			21'いいだ環境プラン第５次改定版
				飯田市地球温暖化対策実行計画
	法令・例規等			環境基本法
				飯田市環境基本条例
				地球温暖化対策の推進に関する法律

事業目的		
	対象	市民、事業者
	意図	環境文化都市を目指して取り組む環境の保全及び創造の活動を評価し、改善を進めます。

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・うごくる。を運営し、環境文化都市、2050いいだゼロカーボンシティ実現に向けた取組の環の拡大を図りました。 ・市内の高校・短大等のＳＤＧｓ・ゼロカーボン社会実現に向けた取組を支援しました。また、うごクル～。を中心に若者をターゲットにした情報発信を行いました。 ・事業者の脱炭素経営推進に向けた取組を推進しました。 ・環境施策等への市民の理解を高めるため、地区懇談会を行うとともに、市民、事業所等の意見をお聞きし、21’いいだ環境プラン第６次改訂版を策定しました。 ・他自治体や団体等と情報の共有等を行い、環境施策の展開に必要な連携を深めました。	環境審議会の運営（報酬及び旅費）	534
		うごくる。（環境文化都市づくりプラットフォーム運営）	1,842
		環境レポート作成関連費用	578
		国、県、ＴＡＳＫＩ等外郭団体費用	383
		会計年度任用職員人件費	2,345
		事務用機器借上げ、消耗品等一般経費	589
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	環境審議会の開催数	回	2	1	2	2	5	2	8	18
	環境先進自治体等との協議、行事参加等回数	回	10	16	10	17	10	18	10	14
	環境懇談会の開催	回	20	14	20	16	20	15	20	5

6年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		7,977	
	決算額		6,271	
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	6,271	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	5	1	3	2,485	2,345	会計年度任用職員人件費
2	1	4	1	5	10	1	5,492	3,926	環境保全一般経費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	環境文化都市、2050年いいだゼロカーボンシティ実現への取組の浸透はまだ不十分です。「うごくる。」により、環境文化都市の理念を共有し、取組の意義を多くの市民、事業者に広め、行動変容につなげることが重要です。また、事業者が脱炭素経営を進めるための起点となる、事業者自身の脱炭素化の現在地を、多くの事業者が把握できていない状況であるため、経営課題解決の必要手段であるとの認識を事業者とさらに共有する必要があります。
上記の課題解決のための有効策	「うごくる。」の取組の環を拡げるため、特に若者に対しては情報発信するだけでなく、若者が意見を発信し、皆で議論し、未来を描き、実現していける環境を整えることが必要です。二酸化炭素排出量の可視化を進め、排出量削減目標を設定し、実際に削減する取組まで、伴走して支援が求められています。
次年度に向けての取り組み	「うごくる。」により、環境文化都市の理念を共有し、取組の意義を多くの市民、事業者に広めるため、（仮）気候変動若者会議を開催します。「ゼロカーボン」を楽しく学び、取り組めるよう、環境学習を強化し、水素実証タウンのような新たな社会を形成するテーマも積極的に取り入れることが重要です。また、二酸化炭素排出量可視化支援を行います。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	ゼロカーボンシティ推進課	事業No.	141
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	R3	終了	R6

事務事業名	地域エネルギー普及事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	11	地球環境への配慮が当たり前の暮らしとまちづくりの推進
			13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する
	分野別計画			21'いいだ環境プラン第５次改定版
				飯田市地球温暖化対策実行計画
	法令・例規等			地球温暖化対策の推進に関する法律
				飯田市環境基本条例
				飯田市再生可能エネルギーの導入による持続可能な地域づくりに関する条例

事業目的		
	対象	市民、事業者
	意図	市民、事業者、行政が協働して自然エネルギーの域産域消に取り組み持続可能な地域づくりを実施します。 また、リニア時代にふさわしい脱炭素社会に向け取組を推進します。

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・補助制度により、太陽光発電・蓄電設備及びＥＶ車両、太陽熱温水器、ペレット機器等の導入を促進しました。 ・小沢川小水力発電事業については、工事費圧縮などの検討や、天竜川上流河川事務所との調整を行うとともに、事業継続性について関係者との協議・検討を行いました。 ・地域環境権条例に基づく「地域公共再生可能エネルギー活用事業」として、上村地区公共施設太陽光発電再生可能エネルギー活用事業及び上久堅小学校太陽光発電再生可能エネルギー活用事業を認定しました。	太陽光発電設備・蓄電システム、太陽熱温水器設置補助経費	33,132
		太陽光市民共同発電グリーン電力使用料	8,822
		エネルギーの域産域消事業推進費	2,066
		地域公共再生可能エネルギー活用事業推進費	155
		小沢川小水力発電事業化支援	2,659
		住宅の脱炭素化推進補助経費	2,074
		事業所ゼロカーボン促進事業経費	1,496
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	太陽光発電設備設置補助対象の設置容量	kW	1,000	876	1,000	1,047	1,500	1,945	1,000	1,945
	蓄電システム設置補助交付件数	件	100	124	100	152	150	236	100	207
	太陽熱温水器設置補助交付件数	件	40	21	40	15	40	16	40	10
	木質バイオマス機器の新規導入	件	66	38	66	29	26	18	26	13
	飯田市再生可能エネ導入支援審査会指導・助言	回	4	4	4	3	4	3	4	5
	環境共生住宅エリア構築への補助交付件数	件	25	7	25	18	5	8	30	0

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		54,118	
決算額		50,404	（県）民間ペレットストーブ補助に対する県補助（３／４）
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）太陽光市民共同発電　1,081千円
	県支出金	225	（そ）クリーンエネルギー自動車導入促進補助金　432千円
	地方債	0	（そ）ふるさと寄附金　13,657千円
	その他	15,170	
	一般財源	35,009	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	5	1	3	3,110	2,659	会計年度任用職員人件費
2	1	4	1	5	19	13	51,008	47,745	地域エネルギー普及事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	市民、事業者の再生可能エネルギーの創出やエネルギー利用の高効率化を補助制度等により喚起しながら、再生可能エネルギーの地域内消費を促進していく必要があります。小沢川小水力発電事業については、事業化に向けて事業主体の再構築を含めた関係者間の調整を行う必要があります。地域環境権条例については、自家消費型など新たな仕組みを考えていく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	事業者が行う再生可能エネルギー活用機器の導入や、省エネ型の設備の更新を補助制度により促進することで、エネルギーコストを削減し、事業活動の脱炭素化へ取り組むことが必要です。地域環境権条例については、地域課題への解決へつながる新たなスキーム作りとして、自家消費型の事業性確保や民間企業連携等を模索し、検討していく必要があります。
次年度に向けての取り組み	事業者が行う再生可能エネルギー活用機器の導入や、省エネ型の設備の更新を補助制度により促進することで、エネルギーコストを削減し、事業活動の脱炭素化へ取り組みます。地域環境権条例については新たなスキームの構築を進めます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	環境課	事業No.	142
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	環境汚染対策事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		21'いいだ環境プラン第５次改定版
	法令・例規等			環境基本法　飯田市環境保全条例
				騒音規制法　振動規制法
				悪臭防止法

事業目的		
	対象	市民の生活環境
	意図	環境汚染が発生しない良好な生活環境の維持

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・簡易浄化槽で発生する生活雑排水汚泥処理を行いました。 ・市内の主要な河川・地下水（井戸水）の水質検査を実施し水質状況を確認しました。 ・自動車騒音測定を行い、その実態を確認しました。 ・臭気測定を行い、その実態を確認しました。 ・リニア中央新幹線工事による環境への影響を把握するため、関係地域の水質や水位、また大気状況を調査しました。 ・中央道沿線で防音壁要望地域の騒音測定を実施しました。 ・環境汚染の発生に対し、長野県をはじめ関係機関と連携して速やかで適切な対応に努めました。	生活雑排水汚泥処理関連経費	1,313
		河川水質保全関連経費	4,293
		地下水水質管理関連経費	1,819
		騒音・悪臭その他公害防止対策費	4,130
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	生活雑排水汚泥汲取量	kl	190	51	136	87	136	69	123	82.5
	河川のＢＯＤの目標の達成率	%	100	93	100	100	100	100	100	100
	市が斡旋する井戸水検査受検世帯数	世帯	150	190	160	200	160	207	200	272
	騒音の環境基準達成率	%	70	80	75	90	75	90	75	90
	悪臭の防止目標の達成率	%	100	100	100	100	100	88	100	88
	微小粒子状物質（PM2.5）の現状と動向	基準達成・未達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成
	飛散性アスベスト検査補助件数	件	―	―	5	0	5	2	2	0

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		12,510	
決算額		11,555	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	11,555	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	5	11	2	1,706	1,313	生活雑排水汚泥処理事業費
2	1	4	1	5	11	3	4,478	4,293	河川水質保全事業費
3	1	4	1	5	11	4	1,914	1,819	地下水水質管理事業費
4	1	4	1	5	12	1	4,412	4,130	騒音・悪臭その他公害防止対策費
5									
6									
7									

振返り課題認識	・河川、地下水及び湧き水の水質並びに幹線道路の自動車騒音、工業地域等の臭気など測定結果は基準内の値でした。また、リニア工事関係地域の水質、大気状況測定も基準内の結果でした。しかし、これらの状況は常時監視し、環境基準等を上回るような結果が出た場合は迅速に対応しなければなりません。 ・環境における甚大な問題は発生しておらず、寄せられた苦情の多数が軽微なものですが、適切な対応が必要です。
上記の課題解決のための有効策	・主要河川等の水質、幹線道路等の騒音、工業地域等の臭気及びリニア工事関係地域の水、大気等の測定を継続して行い、常に注視します。 ・寄せられた苦情や不安に関する相談には、必ず現地を確認し、申立者の訴えを詳細に確認して対応します。
次年度に向けての取り組み	・主要河川の水質、幹線道路の騒音、主要地点の臭気等環境についての測定を継続して行います。また、本格化しているリニア工事関係地域の環境測定も継続します。 ・公害苦情については、まずは現地確認をし、原因者への指導や関係機関と連携し適切な対応に取り組みます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	環境課	事業No.	143
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	自然環境保全推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	11	地球環境への配慮が当たり前の暮らしとまちづくりの推進
	分野別計画			21'いいだ環境プラン第５次改定版
	法令・例規等			環境基本法
				環境基本条例
				環境保全条例

事業目的		
	対象	飯田市の自然環境
	意図	飯田市の自然環境の保全

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・南アルプスユネスコエコパーク及び南アルプスジオパークの協議会活動を通じ、エコパーク・ジオパークの認知度向上に向け構成市町村で連携して取り組みました。 ・南アルプス遠山郷エコジオ講座を開催し、市民が現地でエコパークとジオパークを体験する機会を創造しました。 ・南アルプスエコジオフェアｉｎイオン飯田店を開催し、伊那大鹿飯田3市村のエコジオパークの認知度向上を図りました。 ・松川水生生物観察会、尾高山生物観察会を行い、生物多様性の知識を深めるイベントを開催します。 ・外来生物駆除活動を行いました。	エコパーク・ジオパーク等自然環境保全意識啓発事業	282
		エコパーク・ジオパーク等負担金	838
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	南アルプス遠山郷を訪れた人数	千人	200	56	200	52	200	71	200	88
	南アルプスエコジオ講座開催回数	回	2	3	2	1	2	2	2	2
	動植物調査報告件数	件	400	336	400	329	500	287	500	374
	自然観察会への参加人数	人	80	73	50	56	80	87	80	89
	自然と触れ合いを持ったことがある市民の割合	%	70	48.5	65	45.6	70	50.1	70	47.8

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	1,137	
	決算額	1,120	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,120	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	5	13	2	1,137	1,120	自然環境保全事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・南アルプスエコパーク及びジオパークについては、構成市町村と連携を深め、地域振興につながるよう活動を一層充実させるとともに、市民の認知度を向上させる必要があります。 ・市民が自然と触れ合う機会を増大させ、自然環境保全により関心を持たせる必要があります。 ・国際的なネイチャーポジティブ（自然再興）推進のもと、生物多様性の保全に取り組む必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・南アルプスエコパーク及び南アルプスジオパーク活動の認知度を高める普及啓発活動を強化します。 ・水生生物観察会や自然観察会を積極的に開催します。 ・生物多様性保全の意義や重要さを理解してもらう取組が必要です。
次年度に向けての取り組み	・現地講座、エコジオフェアの開催等により、南アルプスエコパーク、ジオパークの認知度向上の取組を進めます。 ・水生生物観察会、遠山郷エコジオ講座に加え、様々な動植物や大自然に触れ合うイベントを計画します。 ・市内生物の生息状況の本格的な調査を実施し、当市の生物多様性保全戦略を検討する取組を開始します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	環境課	事業No.	144
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	環境教育推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	11	地球環境への配慮が当たり前の暮らしとまちづくりの推進
	分野別計画			21'いいだ環境プラン第５次改定版
	法令・例規等			環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律

事業目的		
	対象	市民
	意図	環境保全について理解を深め、環境保全活動を行う意欲の増進

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・環境学習プログラムによる出前講座を積極的に開催し、31回、874人を対象に実施しました。 ・環境産業公園・グリーンバレー千代への多くの視察を受けました。 ・小学校４年生対象の自然環境保全ポスターは19校中17校参加、過去最高の705人の応募を得ました。 ・環境チェッカーは65人の参加でした。 ・生物多様性保全を目的としたスマホアプリ「バイオーム」による市民参加型生物調査を行い、155人の参加、1660件の生物写真投稿がありました。投稿されたデータから報告書を作成しました。	環境教育推進関連事業	2,024
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	環境学習会（講演会、研修会）への参加人数	人	100	519	400	765	400	1,136	400	874
	環境産業公園、グリーンバレー千代の見学人数	人	750	598	750	388	750	538	750	492
	自然環境保全ポスターの応募人数	人	700	564	700	704	700	677	700	705

6年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		2,441	
	決算額		2,024	
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	2,024	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	5	15	2	2,441	2,024	環境教育推進事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・環境学習プログラムによる出前講座が積極的に開催できました。より多くの世代や会場で実施を目指します。 ・地球規模のものから、身近な食品ロス問題など、多様な環境学習プログラムを用意する必要があります。 ・世界的に取組が強化されてきた生物多様性及び生態系保全の重要さを市民に伝えていく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・環境学習出前講座を、柔軟に、精力的に開催し、時事問題を取り上げた環境学習プログラムを構築します。 ・関係部署と連携し、多様な学習内容を用意します。 ・スマホアプリを利用した市民参加型の生物調査を実施し、身近な生物への関心を高めます。
次年度に向けての取り組み	・環境学習があらゆる世代で行えるよう、出前講座の開催について幼稚園、保育園等にも働きかけを行います。 ・関係部署と連携し、多様な学習プログラムを多くの組織に投げかけ、環境学習の輪を広げます。 ・スマホアプリ生物調査を応用し、当市における生物多様性や絶滅危惧種保全等への関心を高めます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	ゼロカーボンシティ推進課	事業No.	145
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	R3	終了	R6

事務事業名	省エネルギー推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	11	地球環境への配慮が当たり前の暮らしとまちづくりの推進
	分野別計画			21'いいだ環境プラン第５次改定版
				飯田市地球温暖化対策実行計画
	法令・例規等			地球温暖化対策の推進に関する法律
				飯田市環境基本条例

事業目的		
	対象	市民、事業者
	意図	気候変動抑制に資する二酸化炭素排出量削減を推進し、行動変容を促します。

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・りんご並木の歩行者天国イベント等を活用し、エシカル消費、クールシェアなどの普及を図りました。 ・事業所等のＳＤＧｓを意識した省エネの推進のため、南信州いいむす21や環境一斉行動週間などに取り組みました。 ・運輸部門の温室効果ガス削減を見据え、ＥＶシフトを促進するとともに、エコドライブなど、即効性のある取組を通じた移動の脱炭素化を啓発しました。 ・サステナブルライフを促すため、りんご並木のエコハウス等を活用した飯田版ＺＥＨの普及を図るとともに、こどもエコ講座、学習会の開催やイベント出展など、機会を捉えた啓発を行いました。	企業省エネ・家庭省エネの促進	109
		移動手段の脱炭素化	200
		サステナブルライフの推進	3,622
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	家庭省エネイベントの開催	回	1	1	1	1	1	1	1	2
	企業省エネの意識啓発セミナーの開催	回	1	1	1	1	1	1	1	2
	サステナブルイベントの開催・出展	回	3	7	3	9	5	14	10	10

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		4,276	
決算額		3,931	（そ）森林経営管理基金繰入金　334千円
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）レンタサイクル払下等　405千円
	県支出金	0	（そ）ふるさと寄附金　3,192千円
	地方債	0	
	その他	3,931	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	5	19	14	4,276	3,931	省エネルギー推進事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	脱炭素経営はエネルギーコスト削減等による経営改善につながるものという認識が事業者にまだ十分に浸透していません。家庭部門でのＣＯ２削減を進めるためには、より多くの市民が実践していくためのきっかけづくりが必要です。ＥＶシフトの加速化のために、ＥＶそのものや活用による付加価値を含めた啓発を行うことが必要ですが、これと同時に、エコドライブや公共交通利用など、取り組みやすいことから行動を展開していくことが重要です。
上記の課題解決のための有効策	脱炭素経営による経営継続的なセミナーの開催と二酸化炭素排出量削減に向けた支援策が必要です。家庭省エネの推進に向け、「うごくる。」、地域ぐるみ環境ＩＳＯ研究会等と連携するほか、消費エネルギーの可視化を促すことが重要です。移動手段の脱炭素化に向け、ＥＶシフトだけでなく、すぐに実践でき、効果を実感できるエコドライブの推進が有効です。
次年度に向けての取り組み	「うごくる。」と連携し、脱炭素経営セミナー等を通じ、事業者の省エネを推進するとともに、うちエコ診断等を活用し、家庭省エネを推進します。また、省エネ等の優良事例を収集、共有し、市民・事業者と共有します。飯田脱炭素社会推進協議会等と連携を図り、イベント開催や事業所への働きかけにより、エコドライブなどのスマートムーブを推進します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	ゼロカーボンシティ推進課	事業No.	146
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	R4	終了	R12

事務事業名	脱炭素先行地域づくり事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	11	地球環境への配慮が当たり前の暮らしとまちづくりの推進
	分野別計画			21'いいだ環境プラン第５次改定版
				飯田市地球温暖化対策実行計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	川路地区及び市内全小中学校
	意図	川路地区の民生部門の電力及び市内全小中学校の電力が2030年までに二酸化炭素排出実質ゼロとなる。

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・メガソーラーいいだを主要電源とし、既存の配電系統を活用した地域マイクログリッドの構築に当たっては、事業実施主体である中部電力株式会社と調整を行い、専用エネルギーマネジメントシステムの構築及び大規模蓄電池の設置を行い運用を開始しました。 ・川路地区内の住宅、事務所などに、補助制度を活用して太陽光発電設備及び蓄電池等の設置を促進しました。 ・電力の供給側からの要請に応じ、需給側が電力を調整する「デマンドレスポンス」の取組に関しては、中部電力株式会社との協議を通じ、連携のあり方や必要となるシステムなどについて検討を行いました。	学習会謝礼等	7
		旅費・消耗品費	429
		脱炭素先行地域づくり事業補助金	113,806
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	太陽光発電設備設置補助	台			10	1	60	43	60	22
	蓄電池設置補助	台			10	2	60	66	60	31
	オンサイトＰＰＡによる太陽光発電設備設置補助	kW			0	0	100	0	100	0

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		114,257	
決算額		114,242	（国）地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（10／10）
財源の状況	国庫支出金	114,105	（そ）ふるさと寄附金
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	137	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	5	19	15	114,257	114,242	脱炭素先行地域づくり事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	脱炭素先行地域づくり事業補助金については申請件数が減少してきているため、これから新築住宅を建設する20代や30代を中心とした若い世代にアプローチし、補助制度を活用していただくように、戦略的に展開をしていく必要があります。市内小中学校におけるＰＰＡによる太陽光発電設備の導入については、コスト面の課題等に取り組んでいく必要があります。環境学習プログラムの導入は、小中学校に体系的な環境教育プログラムを導入することが必要です。
上記の課題解決のための有効策	2030年目標を達成するためには、脱炭素先行地域づくり事業補助金の利用者を増やす必要があり、チラシによる周知や、事業者による個別説明会を開催するなど、丁寧な説明を行うことが必要です。デマンドレスポンスの取組については、地域ポイントとの連動を図りつつ実践者を増やし、エネルギー消費量の削減を促進することが必要です。
次年度に向けての取り組み	市内小中学校において学校間電力融通の仕組みを有するＰＰＡによる太陽光発電設備等の導入に着手します。デマンドレスポンスの取組については、地域ポイントとの連動を図りつつ実践者を増やしていきます。地域脱炭素の人材育成と、地域全体への行動変容を進めるため、小中学校に体系的な環境教育プログラムを導入していきます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	環境課	事業No.	147
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	3R推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	11	地球環境への配慮が当たり前の暮らしとまちづくりの推進
	分野別計画			21'いいだ環境プラン第５次改定版
				飯田市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画
				飯田市分別収集計画
	法令・例規等			廃棄物の処理及び清掃に関する法律
				循環型社会形成推進基本法
				容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律

事業目的		
	対象	市民
	意図	リデュース（発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再生利用）の推進

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・年間を通じて燃やすごみ削減キャンペーンを実施し、広報いいだや新聞折込広告等を通じてごみ排出量の削減や分別徹底を市民の皆さんに働きかけました。 ・燃やすごみの約４割を占める生ごみの削減のため、生ごみ処理機器購入補助金交付による支援のほか、1,000世帯に生ごみ出しません袋を配布し、生ごみ削減、食品ロス削減の意識啓発に取り組みました。 ・プラ製品の分別収集、稲葉クリーンセンターから排出される焼却灰の資源化、リサイクルステーションでのペットボトル、ガラスびんの回収、小中学校の資源回収、古着等のリユース等を通じて、リサイクル、リユースを推進しました。	ごみ処理費用負担制度関連経費	28,959
		生ごみ処理機器導入費補助金関連経費	8,270
		生ごみ減量対策経費	896
		容器包装等リサイクル回収業務関係経費	57,704
		緑のリサイクル事業関連経費	2,343
		布リサイクル回収事業関連経費	330
		焼却灰再資源化処理事業	103,430
		資源回収事業補助金	783
		リサイクルステーション管理事業経費	2,816
		３R周知関連経費	2,521
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	市民一人あたりが１日に排出するごみの量	g	521	583	564.9	580.7	558.2	548.9	552.3	546.6
	資源ごみ（プラ）収集運搬日数	日	48	48	52	52	52	52	53	53
	資源ごみ（金属）収集運搬日数	日	24	24	24	24	24	24	24	24
	リサイクルステーション開催日数	日	48	48	48	48	48	48	48	48

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	236,769	
	決算額	208,052	（そ）古鉄売却代　9,704千円
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）古紙売却代　3,681千円
	県支出金	0	（そ）ガラスびん売却代　28千円
	地方債	0	（そ）ペットボトル再商品化有償入札による還元金　3,293千円
	その他	18,742	（そ）容器包装再商品化合理化還元金　56千円
	一般財源	189,310	（そ）繰越金　1,980千円　　5→6　繰越明許費　1,980千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	2	1	10	1	153,018	139,176	ごみ減量対策費
2	1	4	2	1	10	2	71,926	60,606	容器包装等リサイクル事業費
3	1	4	2	1	10	3	11,825	8,270	生ごみ処理機器導入費補助事業費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	生ごみ出しません袋の配布など生ごみ削減の啓発により生ごみ処理機器購入補助金申請件数は381件と前年度の211件から大きく上回るなど、生ごみの削減や意識啓発につながっています。一方、ごみの分別では、組成調査の結果、燃やすごみでは資源となる雑紙類の混入が多く、埋立ごみではガラスびんが多く混入されていました。引き続き市民の皆さんにごみの減量と分別排出の徹底を働きかけていく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	ごみ分別の徹底においては、雑紙、ガラスびんの混入を防ぐための意識啓発が必要です。また、リサイクルステーション以外でガラスびんの回収ができるかどうかを検討することが必要です。
次年度に向けての取り組み	燃やすごみに多く含まれているリサイクル可能な雑紙について、資源としての出し方を記載した手提げの紙袋を市民に配布することで、雑紙を分別して排出する意識を啓発し、リサイクルの推進と燃やすごみの削減を図ります。また、ガラスびんの回収については新たな方法を研究していきます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	環境課	事業No.	148
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	地域環境美化推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		21'いいだ環境プラン第５次改定版
				飯田市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画
				飯田市分別収集計画
	法令・例規等			廃棄物の処理及び清掃に関する法律
				廃棄物の処理及び清掃に関する条例
				飯田市ポイ捨て等防止及び環境美化を推進する市民条例

事業目的		
	対象	一般廃棄物
	意図	不法投棄とポイ捨て等の防止

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・地域の実情に合った環境美化活動の実施に対して、地域環境美化推進事業補助金により支援を行いました。 ・ごみゼロ運動等の地域における地域環境美化活動を支援することにより、不法投棄とポイ捨ての防止に努めました。 ・各地区に不法投棄パトロール員を配置し、定期的な巡視活動を行っていただきました。	環境美化活動支援経費	62
		地域環境美化推進事業補助金	1,846
		不法投棄パトロール関連経費	1,929
		不法投棄・ポイ捨て等防止関連経費	1,002
		会計年度任用職員	15,195
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	全市一斉環境美化活動の延べ地区数	地区	60	57	60	60	60	60	60	60
	不法投棄パトロール実施日数	日	480	480	480	456	480	432	480	413
	環境美化活動支援数	件	20	20	20	16	20	13	20	14

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		23,949	
決算額		20,034	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	20,034	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	2	1	11	1	3,440	1,908	環境美化推進費
2	1	4	2	1	11	2	3,995	2,931	不法投棄対策事業費
3	1	4	2	1	1	3	16,514	15,195	会計年度任用職員人件費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	不法投棄の現状として、一部の特定の個人が反復して投棄を繰り返していると思われる事案が依然として見られます。
上記の課題解決のための有効策	常習の不法投棄に対して、反復した行動が見られることから、対象者を特定する対応を積極的に取ることや、不法投棄されやすい場所の改善を行うことが必要です。また、地域環境美化に関しては、地区が主体となって継続的に取り組んでもらう必要があります。
次年度に向けての取り組み	環境美化指導員、各地区のパトロール員等と連携し、引き続き市内で発生する不法投棄事案を注視していきます。特に常習で反復した行動が見られる事案に対しては、原因者の特定や特定者への指導等の対応を行っていきます。また、各地区で実施される地域環境美化活動が継続的に行われるよう、引き続き支援を行っていきます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	環境課	事業No.	149
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	最終処分場管理事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			21'いいだ環境プラン第５次改定版
				飯田市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画
				飯田市分別収集計画
	法令・例規等	○		廃棄物の処理及び清掃に関する法律
				廃棄物の処理及び清掃に関する条例

事業目的		
	対象	市内から発生する家庭系一般廃棄物（埋立ごみ）
	意図	適正な処理、水質の管理

2 事業内容

6年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
最終処分場埋立期間が令和６年度から令和17年度まで12年間延長されており、施設の長寿命化を進めるため、浸出水処理施設関連機器等の更新工事を計画的に実施しました。 新紙幣発行に伴い、受付棟料金精算機システム等の更新工事を実施しました。 浸出水処理施設については、計装機器等の更新工事を実施し適切な施設管理ができているので、放流水も基準値を維持しました。 最終処分場におけるリチウムイオン電池等が原因の埋立時に起きる小規模な発火は、受入時の仕分けや適正な保管管理により減少し場内を安全に管理しました。	埋立ごみの適正処理	35,759
	水処理施設の維持管理	40,806
	旧処分場の維持管理	3,144
	会計年度任用職員人件費	14,609
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
年間受入量（火災ごみ、焼却灰を除く）	t	1,000	915	1,000	882	1,000	823	900	812
年間埋立量（覆土を含む）	m3	1,500	2,275	1,500	1,225	1,500	1,310	1,300	1,124
再資源化量	t	30	20	30	17	30	14	30	14
水質検査回数	回	12	12	12	12	12	12	12	12

6年度決算(千円)

予算額		99,183	特定財源内訳及び補足事項
決算額		94,318	（地）一般廃棄物処理（充当率75％）
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）最終処分場搬入ごみ処理手数料　2,857千円、ごみ処理手数料　6,399千円、太陽光発電収入　73千円、処分場分別資源売却代　561千円、環境課雑入　２千円、繰越金 6,060千円
	県支出金	0	
	地方債	26,300	５→６　繰越明許費　23,760千円
	その他	15,952	
	一般財源	52,066	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	2	2	1	3	15,237	14,609	会計年度任用職員人件費
2	1	4	2	2	11	4	83,946	79,709	一般廃棄物最終処分場管理費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	稼働から15年経過し令和６年度から12年間の使用期間延長に伴い、長期修繕計画に基づいた浸出水処理施設の関連機器更新工事等維持管理が重要です。また、使用期間延長にご理解いただいている関係地区への誠意ある説明と対応を継続していくことも重要です。
上記の課題解決のための有効策	適切な施設管理のため、維持管理、水質検査等関係する委託業者との連携を心掛けます。また、関係地区へは継続的に行っている年２回の連絡協議会にて施設の使用状況等を説明し適切な情報提供を行います。
次年度に向けての取り組み	長期修繕計画に基づき、浸出水処理施設の関連機器等更新工事を行います。また、関係地区へは年２回の連絡協議会を通じ誠意ある対応と説明を行います。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	環境課	事業No.	150
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	ごみ適正処理事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	11	地球環境への配慮が当たり前の暮らしとまちづくりの推進
	分野別計画			21'いいだ環境プラン第５次改定版
				飯田市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画
				飯田市分別収集計画
	法令・例規等			廃棄物の処理及び清掃に関する法律
				循環型社会形成推進基本法
				特定家庭用機器再商品化法

事業目的		
	対象	一般廃棄物
	意図	着実な収集運搬及び適正な処理

2 事業内容

6年度取組	取組内容
	・ごみリサイクルカレンダーの全戸配布を行い、ごみと資源物の分別及び排出方法の周知・啓発を行いました。 ・集積所に排出されたごみや資源物、リサイクルステーションで回収した容器包装類を適正に処理しました。 ・集積所で回収できない大型ごみを処理施設に直接運搬できない世帯のために、粗大ごみの戸別収集事業を行いました。 ・各地区まちづくり委員会と連携し、全ての市民の方にごみ集積所を適正にご利用いただけるよう、指導・啓発に取り組みました。 ・市内電気店や販売店等を窓口に回収した蛍光管を収集運搬し、水銀を適正処理できる施設で再資源化しました。

経費の内容	事業費(千円)
ごみ適正排出管理関連経費	1,156
ごみ収集運搬業務経費	294,424
粗大ごみ戸別収集運搬業務経費	994
ごみ・リサイクルカレンダー印刷配布経費	4,737
ごみ集積所管理事業経費	5,740
蛍光管回収処理事業	2,528
その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	市民一人あたりが１日に排出するごみの量	g	521	583	564.9	580.7	558.2	548.9	552.3	546.6
	ごみ集積所管理日数	日	256	256	259	259	257	257	257	257
	ごみ収集運搬日数	日	256	256	259	259	257	257	257	257

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		311,117	
決算額		309,579	（そ）一般廃棄物処理業許可手数料　120千円
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）粗大ごみ戸別収集処理手数料　1,165千円
	県支出金	0	（そ）ごみ袋広告掲載料　1,000千円
	地方債	0	（そ）ごみ袋売却代　133千円
	その他	2,418	
	一般財源	307,161	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	2	2	10	1	311,117	309,579	ごみ収集処理費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	ごみの収集運搬及び処分は市民生活にとって必要不可欠なものであるため、引き続き適正に実施するとともに、ごみの適正な分別と排出をすべての市民に周知し、市民が理解し行動できるよう徹底していく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	正しく分別排出がされるように、継続したごみの分別とリサイクル回収等の啓発活動が必要です。ごみに関する制度が変更した場合には速やかに市民に新たな分別・排出の仕方を周知する。
次年度に向けての取り組み	ごみリサイクルカレンダーの配布等により、適正なごみの排出方法を引き続き周知します。また、ごみ出しガイドブック、ごみ分別アプリ、広報及び市ウェブサイトを活用した啓発活動に取り組みます。さらに地区の要望に応じたごみ分別学習会を通じて啓発を行っていきます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	産業振興課	事業No.	151
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	勤労者支援事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる
			6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
	法令・例規等			飯田市勤労者福祉センター条例・施行規則、労政協議会条例
				飯田市勤労者生活資金及び教育資金融資あっせん要綱、勤労者住宅建設資金融資利子補給金交付要綱
				中小企業退職金共済事業補助金交付要綱

事業目的		
	対象	飯田市内の勤労者・事業所、飯田下伊那の勤労者・事業所（飯田勤労者共済会）
	意図	安心して働ける環境づくりや勤労者の生活安定と福祉向上

2 事業内容

6年度取組	取組内容
	・勤労者協調融資や住宅建設資金融資利子補給による勤労者への支援、中小企業退職金共済及び特定退職金共済に新規に加入した事業所への支援を実施し、安心して働ける環境づくりを進め、勤労者の生活の安定と福祉の向上を図りました。 ・飯田勤労者共済会が実施する、飯田下伊那地域の事業所で働く勤労者と事業主に対する総合的な福利厚生サービス事業を支援しました。 ・勤労者の福祉の増進を図るため、勤労者福祉センターの安定的な利用を促進するとともに、施設の適切な管理を行いました。

経費の内容	事業費(千円)
勤労者住宅建設資金融資利子の補給	269
勤労者協調融資への預託	60,000
中小企業退職金共済等加入事業所の支援	858
飯田市勤労者協議会事業の支援	4,899
飯田勤労者共済会への補助	12,643
勤労者福祉センターの管理	24,121
勤労者福祉センター消火用流水検知装置取替（繰越分）	10,846
その他の経費	914

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	勤労者住宅建設資金利用者数	人	35	14	35	14	25	19	20	20
	中小企業退職金共済等補助対象事業所数	所	40	44	40	32	40	52	40	43
	勤労者協調融資新規利用者数	人	40	14	40	8	40	5	30	12
	飯田勤労者共済会事業所加入率	%	18	17	18	17	18	18	18	17
	勤労者福祉センター利用者数（延べ）	人	55,000	20,731	55,000	26,781	30,000	29,651	40,000	28,440

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		165,590	
決算額		114,550	（そ）勤労者生活教育資金貸付預託金回収金　60,000千円
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）勤労者福祉推進事業町村負担金　3,841千円
	県支出金	0	（そ）勤労者福祉センター電気使用料　2,856千円
	地方債	0	（そ）勤労者福祉センター使用料　5,030千円
	その他	82,797	（そ）勤労者福祉センター建物使用料　224千円
	一般財源	31,753	（そ）繰越金　10,846千円　　5→6繰越明許費　10,846千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	5	1	1	10	1	6,988	6,940	労働諸費
2	1	5	1	1	10	2	12,644	12,643	飯田勤労者共済会補助事業費
3	1	5	1	1	10	3	110,000	60,000	勤労者協調融資事業費
4	1	5	1	2	10	1	35,958	34,967	勤労者福祉センター管理費
5									
6									
7									

振返り課題認識	・協調融資事業は、利用者の利便性を考慮して貸付限度額や申請書の見直しを行い利用者の増加につながりましたが、手続きが簡易なウェブ申し込み型の商品の人気が依然として高く、利用者のニーズに対応していく必要があります。 ・勤労者福祉センターは建設後30年近くが経過しており、引き続き利用者に安心して利用いただくためにしっかりと点検業務、保守業務を行い、維持管理していく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・協調融資事業の利用者の増加につなげるには、簡易なウェブ申し込みができるようにする、または貸付利率の面で他の商品よりも魅力的なものにする必要があります。 ・勤福センターの設備、施設については年次計画を立てて整備するとともに、緊急な不具合に対応する必要があります。
次年度に向けての取り組み	・該当金融機関と協議しながら、協調融資事業の今後の在り方について検討していきます。 ・勤福センターは適時適切な設備点検と、不具合のある箇所の修繕や将来を見据えた更新・取替を行っていきます。また、取替が済んでいない照明設備のＬＥＤ化工事を行います。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	産業振興課	事業No.	152
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	雇用対策事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる
			2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる
			6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
	法令・例規等			飯田市企業採用動画制作事業補助金交付要綱
				飯田市副業人材活用補助金交付要綱

事業目的		
	対象	飯田・下伊那の高校生、大学生、地元企業
	意図	地域産業の将来を担う人材の育成と確保

2 事業内容

6年度取組	取組内容
	・女性が多様な働き方を選択できるように、デジタルスキルの向上とテレワークを実践的に学べる就業支援を組み合わせたイイテレワーカー養成講座を開催しました。 ・地元企業の人材不足を補うために、建設や介護分野の事業者を対象に業務の切り出しとアウトソーシングの促進支援を行いました。また、副業人材を活用するための補助制度を創設しました。 ・学生に地元企業の魅力や地域産業の特色の理解を深めてもらうため、高校と連携してガイダンス事業を実施しました。 ・就職や将来のキャリア形成に不安を抱える女性及び若者を対象とした個別相談窓口を設置し運営しました。

経費の内容	事業費(千円)
女性のデジタルスキルアップ事業	8,438
アウトソーシング促進モデル事業	1,100
副業人材活用事業	325
企業紹介動画制作補助事業	660
新社会人育成講座	1,199
定着支援セミナー	143
飯田職業安定協会負担金	503
ジョブカフェいいだ（相談員人件費含む）	2,783
その他の経費	155

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	地域産業説明会開催校	校	3	3	3	3	4	3	4	3
	新社会人育成講座参加者	人	40	42	40	40	40	31	40	43
	個別相談の相談件数	件			108	56	144	57	144	31
	各種セミナーの開催数	回							7	6
	企業紹介動画制作補助事業交付決定件数	件							8	11
	女性のデジタルスキルアップセミナー参加者数	人							15	10
	アウトソーシング促進モデル事業実施件数	件							2	2
	副業人材活用補助金交付決定件数	件							10	3

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		19,126	
決算額		15,306	（国）地域女性活躍推進交付金
財源の状況	国庫支出金	3,375	（そ）地域雇用創出推進基金繰入金　8,907千円
	県支出金	0	（そ）参加者負担金　300千円
	地方債	0	
	その他	9,207	
	一般財源	2,724	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	5	1	1	10	4	16,304	12,583	雇用対策事業費
2	1	5	1	1	1	3	2,822	2,723	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	出産や育児を機に仕事から離れた女性や多様な働き方を望む女性を対象とした「イイテレワーカー養成講座」の実施や人材不足に悩む企業を対象に「副業・兼業人材活用促進補助金」の交付などに新たに取り組み、働きたい人と人手不足の企業とのマッチングを進めました。産業人材不足は地域の恒常的な課題であり、アウトソーシングの促進など、様々な手法での人材不足への対応が求められています。また若者が地元企業への理解を深める取組を継続的に進めていく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	人材不足への対応策は、企業の認知度向上の取組や、副業人材の活用、アウトソーシングによる事務の効率化など、労働力不足を様々な形で補完する取組が有効と考えます。また、進学予定の高校生、中学生など、就職に対する意識が形成される前の若者へのアプローチにより、地元企業が将来の就職先の選択肢となることが期待できます。
次年度に向けての取り組み	副業人材活用やアウトソーシングによる業務効率化の支援の取組、女性の多様な働き方の支援のための講座の実施などに継続して取り組みます。また、進学のため地域を離れた大学生等を対象にした合同企業説明会を名古屋で開催するなど、関係機関と連携しながら、地元企業の魅力や地域産業の特色を伝える取組を進めます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	産業振興課	事業No.	153
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	技能者育成支援事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる
			2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
	法令・例規等			飯田市技能勤労者褒章要綱

事業目的		
	対象	飯田市に居住する勤労者、飯田市の事業所に勤務する技能勤労者、技能習得を希望する若年者
	意図	地域の伝統技術の継承、後継者の確保・育成及び地域産業の技術の向上

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・飯田市技能勤労者褒賞事業や技能五輪全国大会へ出場する選手の激励会及び公開訓練を実施し、技能勤労者の労働意欲や地位向上を図りました。 ・働きながら技能を習得する勤労者のために職業訓練を実施している飯田高等職業訓練校への支援を行いました。 ・技能労働者の確保、育成に向けた技能労働者育成機関や団体との連絡会議に参加するとともに、技能労働者を抱える事業所の経営者との懇談会に参加、若い技能労働者の傾向等の情報交換を行いました。	技能勤労者褒賞式典の開催	265
		飯田高等職業訓練校を支援	2,546
		技能五輪全国大会出場者激励会の開催	20
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	技能勤労者褒賞者数	人	15	9	15	11	15	9	15	15
	技能五輪全国大会出場選手数	人	7	6	7	5	7	4	7	4

6年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		2,866	
	決算額		2,831	
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	2,831	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	5	1	1	10	7	2,866	2,831	技能者育成支援事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	懇談会等を通じて最近の若い技能職の状況を共有できました。技能職の育成・確保について即効性のある対策は見いだせないものの、更に具体性のある対策に力を入れていく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	若者の技能職に対するイメージを変えていくために、技能職人を採用している事業所等と連携し、少しでも興味のある若者に直接訴える方策が必要となります。
次年度に向けての取り組み	若者が職業として技能労働職を選ぶことのできるよう訴えかける機会を持つために、技能労働関係団体、学校関係者、事業所等と連携し、検討協議を進めます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	農業委員会事務局	事業No.	154
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	農業委員会事務

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		農業委員会に関する法律
				農地法
				農業者年金基金法　ほか

事業目的		
	対象	飯田市農業委員会に付託された各種法令等に基づく業務
	意図	適切かつ円滑な実施

2 事業内容

6年度取組	取組内容
	・農業委員19人、農地利用最適化推進委員19人、総員38人の農業委員会委員は、毎月の法定農地審議、地区毎の農家相談を開催、農家の代表として、農業者に寄り添う活動を展開しました。また、地域の農業の未来をまとめる地域計画の策定事業では、「目標地図」の素案の作成、地域の協議の場への参画などの活動を行いました。 ・農地の遊休荒廃化対策として、タブレット端末を活用して農地利用状況調査を８～10月に実施し、地主への利用意向調査、担い手への農地の利用集積に取り組みました。 ・農業者年金加入推進活動にあっては、県から課された６人の加入目標に対し、11人加入の実績を達成しました。

経費の内容	事業費(千円)
農業委員（19名）・推進委員（19名）報酬	25,573
農業者年金加入推進	1,665
国有農地草刈業務	499
農地利用状況調査報酬	94
会計年度任用職員	7,151
その他の経費	3,001

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	法令に基づき正しく審議された案件割合	%	100	100	100	100	100	100	100	100
	農地相談件数	件/年	100	128	95	99	95	117	95	130
	農業者年金新規加入者数	人	5	7	6	4	6	6	6	11
	遊休農地面積	ha	310	335	320	327	320	364	320	415

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		39,555	
決算額		37,983	（県）農業委員会設置交付金（国10／10）　4,817千円
財源の状況	国庫支出金	0	（県）農地利用最適化交付金（国10／10）　7,769千円
	県支出金	13,987	（県）機構集積支援事業補助金（国10／10）　851千円
	地方債	0	（県）国有農地関係事業補助金（国10／10）　550千円
	その他	1,179	（そ）農業者年金基金業務委託手数料　1,177千円
	一般財源	22,817	（そ）農家台帳コピーサービス　２千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	1	10	1	1,408	739	農業委員会総務費
2	1	6	1	1	11	1	26,910	26,830	農業委員会活動推進事業費
3	1	6	1	1	12	1	1,700	1,665	農業者年金事業費
4	1	6	1	1	13	1	2,167	1,598	農地調整事務処理事業費
5	1	6	1	1	1	3	7,370	7,151	会計年度任用職員人件費
6									
7									

振返り課題認識	先行きの見えないウクライナ情勢などを起因とする食料需給の変化、燃料費・資材費・肥料飼料費の高止まりに直面している農業生産現場にあっては、担い手の減少と高齢化が進み、今後益々、離農や耕作放棄地の増加が懸念されます。農地利用状況調査の結果も、遊休農地の増加を示しています。また、リニア事業、国道拡幅関連事業など、大規模事業に係る農地調整業務にあっては、国・県・庁内関係機関との緊密な連携を図り、相談者に寄り添う対応が重要度を増しています。
上記の課題解決のための有効策	担い手の減少や高齢化を起因とする耕作放棄地増加への対策、優良農地の維持、競争力と収益性の高い農業の確立を図るという課題解決に向けて、「地域計画」に積極的に関与し、多様な担い手の確保、農地の荒廃化が進む前に担い手への集積を進め、担い手減少対策にあっては、スマート農業の導入も視野に入れ、より有効な農地調整業務を図る必要があります。
次年度に向けての取り組み	法定化された「地域計画」は、令和６年度末に公表され、今後、担い手の確保と遊休農地の解消という課題の解決に向け、地域の協議の場（話し合い）において、優良農地を確保し、地域の担い手に確実につないで行くための「実質化」に取り組むことが求められています。農業委員会は、農業者の代表として諸課題の解決に向け、積極的に取り組んで参ります。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	農業委員会事務局	事業No.	155
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H11	終了	

事務事業名	農地流動化促進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
		○		飯田市農業振興ビジョン
	法令・例規等			農業経営基盤強化促進法
				飯田市農地流動化促進事業補助金交付要綱

事業目的		
	対象	農振農用地を借りる認定農業者
	意図	農業経営規模拡大等の費用負担軽減、遊休農地の発生抑制と利用集積

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・本事業は、地域農業の担い手である認定農業者が、農業振興地域内の農用地（青地）を借受けて耕作を行うにあたり、借受け面積及び借受け期間に応じて賃借料の補助を行うことを目的とする事業であり、借受人の負担を軽減することを通じて、農地利用の集積や遊休農地解消の対策に効果を上げてきました。 ・経営規模を縮小した地域の農業者が耕作していた農振農用地を、農業委員、農地利用最適化推進委員の活動を通じて別の認定農業者へ耕作を継承し、令和６年度は全体で認定農業者48人（法人を含む）へ、199,086㎡の農地の集積を実現しました。	農地流動化促進事業補助	2,956
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	認定農業者１人当たりの集約農地面積	a/年	42	62	50	36	50	39	50	41

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	3,000	
	決算額	2,956	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	2,956	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	1	20	1	3,000	2,956	農地流動化促進事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	農業経営の改善と農業生産力の増進を図る認定農業者の意向を踏まえ、農地中間管理機構との連携を図り、農地利用の集積を進め、遊休農地の発生と拡大を最小限に抑えられるよう、事業に取り組みました。今後、担い手の減少や高齢化の進展に伴い、更に遊休農地の発生、増加が懸念される状況であり、引き続き農地の流動化、集積・集約化に取り組む必要があります。
上記の課題解決のための有効策	本事業は、遊休農地の解消対策において、重要な役割を担っています。事業の対象となる認定農業者を始め、多様な農業の担い手を市内全域で掘り起こし、耕作に結び付けることが重要です。そのため、各地区で組織されている農業振興会議における話し合いを活用するなど、あらゆる機会を通じて認定農業者の候補者の掘り起こしや勧誘を進めることが重要です。
次年度に向けての取り組み	本事業の主体となる認定農業者の増加を図るため、市農業課、各農業団体、南信州農業農村支援センターなどの関係機関と連携し、地域の担い手や新規就農者の把握を行い、「守るべき農地」の耕作継承を進めます。また、農用地の有効活用を通じて、農業・農村環境の向上と農業生産現場の活性化を図り、もって農業経営の安定化を推進します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	農業課	事業No.	156
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	農業振興推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
		○		飯田市農業振興ビジョン
	法令・例規等			農業振興地域の整備に関する法律

事業目的		
	対象	農業関連施設、農業振興地域（農用地区域、白地区域）
	意図	施設の安定的な利用のための維持管理、優良農地の確保、協働による農業振興施策の推進

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・農振除外及び編入申出（年４回）の受付事務について、遅滞なく処理を行い、目安とする９カ月以内に完了しました。 ・竜東土地改良区受益地における農振除外の申出について、令和８年６月末で受付を停止することを、広報いいだ及び市ウェブサイトなどでお知らせしました。 ・農業振興地域整備計画の総合見直しについて、基礎調査を進めました。 ・飯田市農業振興ビジョンを改定し、後期計画（令和７年度～10年度）基本的方向を策定しました。	会計年度任用職員	4,827
		事務一般・農業関連施設管理経費	6,569
		事務所賃借料・共益費	3,102
		各種団体負担金	473
		農振審議会及び農振事務経費	711
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	農業振興地域内農用地区域の農地面積	ha	2,555	2482.6	2482.6	2473.2	2,540	2,450.3	2,473	2416.6

6年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		17,599	
	決算額		15,682	（県）みどりの食料システム戦略推進交付金（10／10）
	財源の状況	国庫支出金	0	（そ）農振内外証明手数料　３千円
		県支出金	381	（そ）南信濃水産業施設雑入　577千円
		地方債	0	（そ）職員駐車場負担金　356千円
		その他	979	（そ）ＮＰＯ法人業務分負担金　43千円
		一般財源	14,322	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	2	1	3	4,988	4,827	会計年度任用職員人件費
2	1	6	1	2	10	1	11,031	10,144	農業総務費
3	1	6	1	3	11	1	1,580	711	農業振興地域整備促進事業費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・優良農地を確保するとともに農業振興のための取組を継続する必要があります。 ・リニア中央新幹線開通後を見据えた市の土地利用計画の見直しの一環として、農用地のあり方について検討する必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・農業振興地域制度の円滑かつ適正な運用を継続します。 ・市を取り巻く情勢変化等に対応するため、農業振興地域整備計画の総合見直し作業を進めていきます。
次年度に向けての取り組み	農業振興地域制度を円滑かつ適正に運用するとともに、農業振興地域整備計画の総合見直しを進め、基礎調査及び整備計画素案の作成を行います。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	農業課	事業No.	157
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	担い手確保・育成支援事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
				飯田市農業振興ビジョン
	法令・例規等			新規就農者支援事業実施要領
				飯田市農業人材力強化総合支援事業補助金交付要綱
				飯田市移住就農研修事業実施要綱ほか

事業目的		
	対象	市内農業者、就農希望者、農業・農村に関心のある都市生活者等
	意図	意欲ある農業者の育成・支援、新規就農者の誘致、農業の多様な担い手の確保

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・県外・管内における移住就農相談会への出展にＪＡ担い手支援室などと連携し取り組みました。 ・労働力確保に向けワーキングホリデーを実施したほか、ＪＡの「１日農業バイト」の運営・ＰＲに協力しました。 ・地域おこし協力隊制度を活用して「南信州担い手就農研修制度」の研修生として２人が農業研修を開始しました。令和７年度からの研修生に移住者１人を採用しました。 ・農業研修生・経営を開始した新規就農者・就農後に経営発展に取り組む認定新規就農者を、国補助等で支援しました。	担い手誘致ＰＲ活動費	522
		お試し住宅運営費	38
		ワーキングホリデー運営費	44
		農業研修生支援負担金・謝礼（市）・消耗品	894
		新規就農者支援事業補助金（国・市）	17,783
		移住就農研修制度	8,560
		過年度県支出金精算返還金	1,625
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	新規就農者数（自営）	人	7	4	7	3	7	6	7	9
	独立就農を目指す農業研修生数	人	1	4	4	6	5	4	5	5
	国・市制度で支援した新規就農者数	人	11	11	23	16	26	16	26	14
	1日農業バイトマッチング件数	件	500	1,223	1,500	1,764	1,500	1,993	1,500	2,612
	認定農業者数（自営・法人）	人	200	201	200	204	200	210	210	199

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		33,816	
決算額		29,466	（県）新規就農者経営発展支援事業補助金（国１／２、県１／４）　3,663千円
財源の状況	国庫支出金	0	（県）経営開始資金補助金（国10／10）　9,000千円
	県支出金	16,863	（県）農業人材力強化総合支援事業補助金（国10／10）　4,200千円
	地方債	0	（そ）担い手基金就農相談会助成金　30千円
	その他	1,655	（そ）農業人材力強化総合支援事業補助金返還金　1,625千円
	一般財源	10,948	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	3	15	1	1,161	604	農業担い手誘致事業費
2	1	6	1	3	15	3	32,655	28,862	新規就農者支援事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・農業者の高齢化・担い手不足が進行しています。 ・就農希望者が営農・生活の目標を具体的に描き、実現に向けて必要な知識・技術を習得する過程が重要です。 ・市内のみならず、市外・県外の就農希望者を誘致し、就農を支援することが重要です。 ・労働力確保のため、非農家も農作業に参加しやすい仕組みが重要です。
上記の課題解決のための有効策	・就農相談では関係団体・機関と連携して丁寧な対応を行います。移住就農者誘致のため、移住就農相談会に参加します。 ・新規就農者の経営安定に向け、国等の支援制度を活用するとともに関係機関が連携した支援体制の充実を図ります。 ・労働力確保の支援として、ＪＡとの連携により「１日農業バイト」アプリの普及を進めます。
次年度に向けての取り組み	・地域おこし協力隊制度を活用した農業研修制度をＰＲし、３大都市圏等からの移住就農希望者の確保に取り組みます。 ・「１日農業バイト」をＰＲし、ワーキングホリデーと合わせ、労働力確保・就農希望者の体験機会として活用します。 ・経営改善計画の達成に向け、国等の支援制度を活用して必要な設備投資等を支援します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	農業課	事業No.	158
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H27	終了	

事務事業名	農地等活用対策事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
				飯田市農業振興ビジョン
	法令・例規等			農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律
				農地中間管理事業の推進に関する法律
				農業経営基盤強化促進法

事業目的		
	対象	農業者、農地、水源の涵かん養・自然環境の保全・良好な景観の形成など農業の持つ多面的機能、遊休農地
	意図	農業生産活動の継続や共同管理による農地の保全、多面的機能の維持・発揮、担い手への農地の集約、大豆やそば、園芸作物の栽培による農地の再生

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・急傾斜地のため農業生産が不利である中山間地域で農業活動を実施する20の集落協定に対して、中山間地域等直接支払交付金を交付し活動を支援しました。 ・市民農園の利用を促進するため、広報みどりの風や広報いいだによる広報活動を行いました。 ・南信州地域農業再生協議会等と連携し、経営所得安定対策等交付金の申請事務を行いました。 ・農業に係る地域資源の維持活動を行う10の組織に対して、多面的機能支払交付金を交付し、活動を支援しました。各組織の事務局と連携し、適宜、活動計画の変更を行いました。 ・19の地域計画を策定しました。	中山間地域農業直接支払事業交付金	34,301
		同　推進事務経費	394
		多面的機能支払交付金	15,091
		同　推進事務経費	145
		耕作放棄地対策事業費	190
		豆・そばによる遊休農地活用支援	875
		経営所得安定対策等推進事業費補助金	9,335
		会計年度任用職員人件費	2,431
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	地域計画	区域					16	16	16	19
	農地中間管理機構利用による集積面積	ha	13	22.7	13	10.7	13	13	13	13
	中山間地域等直接支払交付金対象面積	ha	191.4	192.4	212.4	203.1	212.4	207.6	212.4	209.1
	多面的機能支払交付金対象面積	ha	355.8	355.8	355.8	355.8	355.8	355.8	356	339
	水田活用直接支払交付金活用の実績面積	ha	77	78	77	81	90	81.8	75	82
	市民農園利用区画数	区画							236	222

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		65,457	
決算額		62,762	（県）中山間直接支払事業交付金(法指定 国１／２、県１／４、特認 国１／３、県１／３） 24,220千円
財源の状況	国庫支出金	0	（県）多面的機能支払交付金(国１／２、県１／４） 11,318千円
	県支出金	45,044	（県）中山間及び多面的交付金の推進費(国１／２） 71千円、100千円
	地方債	0	（県）経営所得安定対策等推進事業補助金(10／10） 9,335千円
	その他	389	（そ）農地中間管理事業受託料他
	一般財源	17,329	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	3	16	1	34,792	34,695	中山間地域等直接支払事業費
2	1	6	1	3	30	1	543	190	耕作放棄地対策事業費
3	1	6	1	3	30	3	1,000	875	豆・そばによる遊休農地活用事業費
4	1	6	1	3	34	1	16,627	15,236	多面的機能支払交付金事業費
5	1	6	1	4	1	3	2,495	2,431	会計年度任用職員人件費
6	1	6	1	4	30	4	10,000	9,335	経営所得安定対策等推進事業費
7									

振返り課題認識	・中山間地域等直接支払制度や多面的機能支払制度により、農地、農道、水路が維持・保全されましたが、負担が依然として大きな状態です。 ・各地区の農業振興会議での協議を経て地域計画を策定しました。今後、適切に更新していく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・中山間地域のリモコン式草刈機の普及に向けて取り組みます。 ・地域での協議結果をもとに必要な地域計画の変更を行っていきます。
次年度に向けての取り組み	・リモコン式草刈機が普及するように、中山間地域等直接支払制度の加算制度にあるスマート農業加算について説明や助言を行います。 ・地域計画策定後の初年度であるため、各種会議やウェブサイト等で関係者への周知を図っていきます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	農業課	事業No.	159
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H12	終了	

事務事業名	農業振興センター事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
				飯田市農業振興ビジョン
	法令・例規等			飯田市農業振興センター規約
				飯田市農業振興センター交付金・補助金要領

事業目的		
	対象	市内農業者、農業者以外の市民
	意図	農業団体その他の機関が協働して、「地域経済を支える農業」「農業を活かした地域づくり」を推進し、農業の振興を図る

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・果樹栽培の新技術についてモデル圃場の生育管理・検証を継続して行いました。品質向上・作業負担の軽減を目指し、低コストな環境モニタリングシステムの普及に取り組みました。有機米の試験栽培や食品系未利用資源の活用を検討し、環境に配慮した農業の推進に取り組みました。 ・「農ある暮らし」に向け、ＮＰＯ法人みどりの風と協働して、広報誌の発行・市民農園の運営・農機具の貸出等を行いました。また、遊休農地の活用や先進的な営農手法の習得を目指す農業者等を補助金で支援しました。 ・地域計画の策定や地域農業・農村の活性化に取り組む各地区農業振興会議の活動を支援しました。	農業振興センター事業負担金	6,200
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	プロジェクト事業数	事業	5	6	5	4	4	4	4	4
	農業振興センター補助事業利用件数	件	35	30	35	31	50	40	50	46
	補助金で再生・活用した遊休農地面積	a	100	70	100	62	100	101	100	151
	担い手の育成を目的とした研修会開催数	回	2	3	2	2	5	1	5	1
	農機具・施設あげます情報の成立件数	件	10	10	10	25	20	4	20	1
	草刈機の貸出し件数	件	10	8	20	22	30	51	60	48

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		6,200	
決算額		6,200	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	6,200	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	3	20	1	6,200	6,200	農業振興センター負担金
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・新技術の研究・普及やスマート農業・環境に配慮した農業の推進等、地域農業の将来を見据えた取組を生産団体・行政が連携して進める必要があります。 ・新規就農者の誘致・育成、兼業農家・小規模農家の営農継続への支援、「農ある暮らし」の実践等を通じ、多様な担い手を確保・育成する必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・農業振興センターの構成団体・機関が情報共有・連携を密にし、短期的・長期的な課題に対応した取組を推進します。 ・農家・非農家を問わず農業・農村に関わって暮らす人たちの声を聞き、地域が望んでいる姿を関係者が共有して課題解決に向けた話し合いや取組を進めます。
次年度に向けての取り組み	・プロジェクト事業は、生産団体等と連携・協力して臨機応変に進めます。 ・地区農業振興会議による農業・農村の活性化に向けた取組、農地の再生と利用、農業者の研修・学習等を支援します。 ・広報、ウェブサイト等でわかりやすい情報発信を行います。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	農業課	事業No.	160
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H29	終了	

事務事業名	元気な農村づくり推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
		○		飯田市農業振興ビジョン
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	農業者・非農業者、農村女性、幼稚園・保育園児、小中学校児童・生徒、中山間地域、体験農園施設、天竜峡活性化センター
	意図	農業への理解を深める、遊休農地の活用、食農教育による啓発、都市住民との交流促進

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・日本のチロルとも呼ばれ、飯田市の貴重な観光資源の一つである下栗の里の傾斜畑に象徴される農村風景を守り伝えるべく市から負担金により地元自治会の活動を支援しました。 ・下栗の里にある体験農園施設（クラインガルテン）５棟を快適に利用していただけるよう、地元の組合に管理を委託するとともに、維持管理の経費を支出しました。 ・天竜峡活性化センターの利用者拡大のため、観光協会と連携し、地域イベントへ積極的に参画しました。	農村女性団体支援事業	16
		中山間地域振興プロジェクト事業	300
		あざれあ施設管理費	2,351
		上村農業施設管理費	646
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	天龍峡活性化センターの利用者数	人	25,000	24,505	25,000	22,688	25,000	19,509	25,000	32,457
	下栗応援団による遊休農地耕作支援面積	a	30	30	30	30	30	30	30	30
	体験農園施設通年契約者数	人	2	0	2	2	2	2	2	1
	体験農園施設お試し利用件数	件	15	1	15	15	15	14	15	6

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		3,725	
決算額		3,313	（そ）上村体験農園施設使用料　481千円
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）ふるさと寄附金　300千円
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	781	
	一般財源	2,532	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	3	32	1	300	300	中山間地域振興プロジェクト事業費
2	1	6	1	3	33	1	2,373	2,367	元気な農村づくり推進事業費
3	1	6	1	10	10	3	1,052	646	上村農業施設管理費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・上村体験農園施設（クラインガルテン）は経年劣化による建物の傷みがみられ、使用に支障をきたしています。 ・天竜峡活性化センターの利用者が年々増加しており、農産物も安定的に販売できるようになってきました。更なる利用者の拡大につなげるための工夫が必要です。
上記の課題解決のための有効策	・体験農園施設（建物）の修繕を計画し実施します。 ・農産物以外にも、軽食販売の品数を増やすこと、天竜峡活性化センターを会場にしたイベントの開催が有効と考えます。
次年度に向けての取り組み	・天竜峡活性化センターへの新たな出荷者の拡大や軽食販売の品数増加。定期的な施設利用者と連携したイベント開催を検討します。 ・体験農園施設（建物）の修繕を緊急度に応じて実施します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	農業課	事業No.	161
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	R4	終了	

事務事業名	地域循環型農業推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる
			3	“結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
				飯田市農業振興ビジョン
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	生産者及び消費者
	意図	持続可能な地域としていくために、地域内で必要な資源を循環させる域産域消を推進し、環境に配慮した農業の普及を図る。

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・学校給食の残渣を堆肥センターに搬入し、堆肥化を行いました。 ・市田柿の皮を活用したサイレージ製造試験を行いました。 ・環境に配慮した農業を進めるために、「オーガニックビレッジ宣言」を行いました。 ・有機米の栽培試験を行い、約1,700kgを収穫しました。収穫したお米は、全小中学校の学校給食で提供しました。 ・地域相互認証制度の愛称（みやまし農産物認証制度）とマークを決めました。 ・「みやまし農産物認証制度」で認証された農産物の学校給食での使用を始めました。	給食への有機食材導入	1,906
		有機農業体験教室	150
		有機農産物栽培試験	426
		視察研修	165
		土壌診断推進	871
		地域認証制度運用	199
		堆肥センター運営	1,543
		域産域消の食育店事業	239
		南信州地産地消推進協議会	100
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	公共施設等生ごみ搬入量	t	600	596	700	569	700	516	700	497
	域産域消の食育店認定店舗数（累計）	店舗	28	31	30	31	33	33	35	35
	「まちの八百屋システム」を活用した店舗数（累計）	店舗	4	3	6	3	6	4	8	7
	土壌診断支援件数	件	700	460	700	455	700	472	500	488

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		31,457	
決算額		5,599	（県）みどりの食料システム戦略推進交付金（10／10）
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	3,242	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	2,357	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	4	25	1	29,500	3,717	人と環境にやさしい農業推進事業費
2	1	6	1	4	25	4	1,618	1,543	堆肥センター運営事業費
3	1	6	1	4	25	5	339	339	域産域消推進事業費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	持続可能な地域としていくためには、生産・流通・消費の仕組みを構築し、域内で必要な資源を循環させる域産域消を進める必要があります。国の農業政策として環境に配慮した農業を進める動きも加速しており、環境に配慮した農業を進めていく必要があります。そのためには、給食への環境に配慮した農産物の使用、地域内の未利用資源の活用を進める等、生産・流通・消費それぞれのフェーズで関係者の理解を得ながら取り組んでいく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・関係団体と連携した未利用資源の活用を検討し、地域循環型農業を進める必要があります。 ・地域内の環境に配慮した農業を進めるために、農業者への支援とともに域内の消費者へ訴求していくことが必要です。 ・環境に配慮した農産物を域内で消費する取組の１つとして、学校給食でそれらの農産物を使用することが有効です。
次年度に向けての取り組み	・関係団体と連携して地域内の未利用資源の活用検討を進めていきます。 ・環境に配慮した農業を進める農業者への支援を行うとともに、みやまし農産物認証の認証者と域内流通を増やします。 ・スマート農業技術を活用した有機米栽培試験や栽培マニュアル作成を進め、収穫した米を学校給食で提供します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	農業課	事業No.	162
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H27	終了	

事務事業名	果樹・野菜等産地力強化事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
				飯田市農業振興ビジョン
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	市田柿をはじめとした果樹・野菜等
	意図	産地生産力の強化、付加価値向上及び販路拡大による農業収益の向上を図る。

2 事業内容

6年度取組	取組内容
	・農業生産性向上のため国県の補助金も活用し、ぶどう及び野菜の施設化、花卉の細霧冷房導入への支援を行いました。 ・地域をあげて取り組む日本なし産地再生ＰＪと連携し、日本なし省力樹形の導入支援を行いました。 ・市田柿の特認生産者の育成支援と、生産性向上のための加工施設整備の支援を行いました。また、加工時に用いるデジタル技術を普及するために導入支援を行いました。 ・国内外に展開する料理教室と連携した若者へのプロモーション活動等を行いました。 ・関係機関と連携した海外における市場調査及びプロモーション活動を行いました。

経費の内容	事業費(千円)
市田柿ブランド推進プロジェクト負担金他	1,060
農産物新マーケットチャレンジ事業	476
園芸品目生産振興補助金他	35,097
市田柿生産振興補助金	7,517
その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	果樹推奨品種苗木導入支援面積	a					800	435	600	481
	省力化等施設整備支援件数	件	20	21	20	20	20	12	20	6
	市田柿加工設備等導入支援件数（一般生産者）	件	70	72	70	56	70	99	70	59
	市田柿加工設備等導入支援件数（特認生産者）	件	30	35	30	21	30	40	30	31
	市田柿苗木導入支援面積	a	200	550	200	360	200	413	200	1,084
	市田柿特認・中核的生産者数	人	70	68	70	67	70	69	70	76
	市田柿出荷量（南信州）	t	2,150	2,085	2,150	2,121	2,000	2,075	2,000	2,087
	市田柿プロモーション活動数	回	4	2	4	3	3	3	3	2

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		54,366	
決算額		44,150	（県）園芸特産振興事業補助金（１／２）　4,852千円
財源の状況	国庫支出金	0	（県）産地生産基盤パワーアップ事業補助金（１／２）　29,139千円
	県支出金	33,991	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	10,159	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	4	34	1	1,111	1,060	市田柿ブランド推進プロジェクト事業費
2	1	6	1	4	34	5	1,946	476	農産物新マーケットチャレンジ事業費
3	1	6	1	4	40	1	43,514	35,097	果樹・野菜等振興事業費
4	1	6	1	4	40	2	7,795	7,517	市田柿振興事業費
5									
6									
7									

振返り課題認識	・産地維持においては、農業従事者の高齢化及びそれに伴う従事者減少が課題となっています。 ・日本なしについては、慣行樹形から省力樹形への改植、新植が進まず生産の作業性に課題があります。 ・市田柿については、生産・加工両面で高温等による気候変動への対応及び加工工程の省力化に課題があり、消費の面では国内外ともに消費者層の高齢化が課題となっています。
上記の課題解決のための有効策	・農業従事者の減少や高齢化の課題への対応については、デジタル技術の活用や省力化を推進することが必要です。 ・市田柿の気候変動への対応は、継続して生産団体等と連携し栽培や加工技術、品質管理の検討することが必要です。 ・市田柿の消費課題への対応は、引き続き関係事業者等と連携した国内外の消費ＰＲを進めていくことが有効です。
次年度に向けての取り組み	・継続して施設整備支援を行い産地力強化に取り組みます。特にぶどうの産地化、日本なしの産地再生に取り組みます。 ・市田柿は、地域の中核となる生産者の育成や、生産団体等と連携した気候変動に対処するための技術の検討を進めます。 ・国内外の料理教室と連携した若年層へのプロモーション活動の実施と関係事業者と連携した消費ＰＲに取り組みます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	農業課	事業No.	163
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	畜産産地力強化事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
		○		飯田市農業振興ビジョン
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	畜産農家、畜産関係団体
	意図	生産基盤の維持・強化による畜産振興

2 事業内容

6年度取組	取組内容
	・畜産農家の施設整備等を支援するとともに、和牛素牛の導入、乳牛の雌雄判別精液の導入、家畜伝染病予防ワクチン接種費用等、生産対策等に関わる取組への支援を行いました。 ・ＣＳＦ（豚熱）防疫対策として、ワクチン接種費用に対する支援とともに家畜保健衛生所等と連携してまん延防止対策に取り組みました。 ・「南信州牛」のブランド力向上を図るため、京都食肉市場で飯田市長、ＪＡみなみ信州組合長によるトップセールスを行いました。また、「南信州銘柄豚」の域内消費拡大のため市内全小中学校の給食で銘柄豚を使用した特別メニューを提供しました。

経費の内容	事業費(千円)
畜産施設整備支援事業補助金	4,132
畜産生産対策事業補助金（和牛素牛導入）	420
畜産生産対策事業補助金（乳用牛生産導入）	170
畜産生産対策事業補助金（養豚生産効率向上）	300
畜産生産対策事業補助金（家畜防疫ワクチン）	976
家畜防疫緊急対策事業補助金（ＣＳＦワクチン接種）	1,337
南信州畜産物ブランド推進協議会負担金	1,000
食肉公社出張旅費	16
事務消耗品費	140
その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	畜産農家（牛・豚）戸数	戸	80	76	80	71	70	69	70	65
	施設整備等支援件数	件	5	8	5	6	5	2	10	7
	素牛等導入支援件数	頭	20	27	20	25	20	24	20	21
	家畜衛生対策支援件数	件	30	29	30	26	30	30	30	28
	ＣＳＦ（豚熱）ワクチン接種頭数	頭	20,000	21,578	20,000	21,056	22,000	20,872	22,000	21,213
	南信州畜産物プロモーション活動数	回					5	5	5	4

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		9,534	
決算額		8,491	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	8,491	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	4	34	8	1,000	1,000	南信州畜産物ブランド推進事業費
2	1	6	1	6	10	1	8,534	7,491	畜産振興事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	生産者の高齢化による離農により、畜産農家数は減少傾向が続いています。産業を維持していくためには施設整備等の支援とともに、担い手の確保や規模拡大可能な経営形態への転換も求められています。また、飼料価格の高止まりや物価高による経営コストの上昇に対し、畜産物への価格転嫁が追い付いておらず厳しい経営状況が続いています。
上記の課題解決のための有効策	・県内有数の畜産産地として維持していくためには、既存農家の現状維持や経営改善のための支援とともに、新たな担い手の確保、国庫事業を活用した規模拡大への支援など生産団体等と振興策を検討する必要があります。 ・学校給食へ地域内畜産物を提供するなど食育も絡めたＰＲ活動を行うことが、認知度向上・消費拡大に有効な手段です。
次年度に向けての取り組み	畜産農家の施設改修に加え、酷暑対策の設備等導入による環境改善や経営改善の取組を支援するとともに、生産団体等と連携して今後の畜産振興策を検討していきます。ＣＳＦ（豚熱）対策ワクチンや生産対策ワクチン等の接種費用支援をはじめとした、生産性向上のための支援を引き続き行います。また、食育を絡めた消費者へのＰＲ活動を行います。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	農業課	事業No.	164
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	農業経営強化事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		地域経済活性化プログラム
				飯田市農業振興ビジョン
	法令・例規等			農業経営基盤強化資金利子助成金交付要綱、飯田市融資主体補助型経営体育成支援事業補助金交付要綱
				飯田市認定農業者育成推進資金利子補給金交付要綱

事業目的		
	対象	市内農業者（農地所有適格法人、一般法人等含む）
	意図	意欲ある農業者や小規模農家への支援による農畜産物の付加価値向上

2 事業内容

6年度取組	取組内容
	・農業経営を改善しようとする農業者が、国や市の補助制度を活用できるように、制度の案内や相談対応を行い、農業施設や農業機械が導入できるように支援しました。 ・農業機械や農業施設の導入に際し、制度資金を活用した農業者に対し、発生した利子の補助を行いました。

経費の内容	事業費(千円)
意欲ある農業者支援事業補助金（市）	8,926
農業生産施設固定資産税補助（市）	145
あぐりチャレンジ農業資金運営費	725
利子助成金（県・市）	10
農地利用効率化等支援交付金（国）	13,990
通信運搬費	80
その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	補助金（国）を活用し施設整備した経営体	件	4	5	4	3	4	1	1	1
	補助金（市）を活用し施設整備した経営体	件	22	21	20	17	20	24	25	37
	農業資金融資案件	件	25	26	25	18	25	16	25	28

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		24,196	
決算額		23,876	（県）農業経営基盤強化資金利子助成補助金（県１／２）４千円
財源の状況	国庫支出金	0	（県）農地利用効率化等支援交付金（国１／２）13,990千円
	県支出金	13,994	繰越金５→６　繰越明許費　13,990千円
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	9,882	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	4	38	1	24,196	23,876	意欲ある農業者支援事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	物価高の影響により、農業機械の価格が上昇している状況下で、小規模農家や兼業農家にとっては新たな農業機械や農業施設の整備はとてもハードルが高く、後継者が未定の農家も多く、離農や規模縮小を考える方が増えていると感じます。当市の農地を維持していくためには、農業施設や設備の整備に対する補助や借入に対する利子助成が必要です。
上記の課題解決のための有効策	・小規模農家や兼業農家でも活用し易い補助制度整備、利子助成等の資金対策について行政支援が必要と考えます。 ・補助金や融資の活用を検討されている方に対しての相談を積極的に行います。
次年度に向けての取り組み	・補助制度や利子助成の継続及び内容を兼業農家や小規模農家がより活用し易い制度を検討します。 ・農業者の方へ資金面での支援について積極的な広報を行います。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	農業課	事業No.	165
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H27	終了	

事務事業名	農作物被害対策事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		地域経済活性化プログラム
				飯田市農業振興ビジョン
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	市民、農業者
	意図	鳥獣及び自然災害による農作物被害を軽減させ、農業経営の安定化を図る

2 事業内容

6年度取組	取組内容
	・電気牧柵等の設置補助について補助率を４／10から１／２へ引き上げ養蜂農家も対象とするなど支援内容を強化しました。また専門家の知見を活用したシカの捕獲を行いました。 ・市鳥獣被害対策協議会と連携した個体数調整事業や、地区と連携したサル被害対策など、組織的かつ地域ぐるみでの被害対策に取り組みました。 ・自然災害被害対策については、農業情報メール等を活用して注意喚起を行いました。また生産団体等と連携して迅速かつ正確な被害状況の把握ができる連絡体制を整備しました。 ・自然災害に対する備えとして収入保険、果樹共済及び家畜共済の掛金支援を行い、加入促進に取り組みました。

経費の内容	事業費(千円)
鳥獣被害対策謝礼（捕獲報奨金、専門家事業評価謝礼）	23,202
研修会等旅費	11
電気牧柵等設置事業補助金	726
狩猟免許取得等補助金	320
飯田市鳥獣被害対策協議会・猟友会負担金	4,335
長野県農業共済組合運営事業補助金	2,929
その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	有害鳥獣捕獲頭数	頭・羽	2,730	1,859	2,630	1,683	2,430	1,700	2,265	1,704
	動物駆逐用煙火講習会参加者数	人					80	122	80	120
	防除柵等設置支援件数	件	10	6	26	4	16	5	16	12
	果樹共済加入農家数	戸	190	178	180	151	140	130	120	118
	収入保険制度加入農家数	戸	40	39	40	57	80	80	90	96

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		38,376	
決算額		31,523	（県）野生鳥獣総合管理対策事業補助金（１／２）787千円
財源の状況	国庫支出金	0	（県）鳥獣被害防止総合対策交付金（緊急捕獲事業及びシカ特別対策事業）（１／２）6,136千円
	県支出金	6,923	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	24,600	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	4	39	1	34,437	28,594	農作物鳥獣被害対策事業費
2	1	6	1	4	39	2	3,939	2,929	農作物自然災害対策事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・野生鳥獣による農業被害は減少傾向にありますが、依然として年間1,400万円を超える被害が発生しています。また、物価高騰により鳥獣被害対策実施隊員による個体数調整事業（捕獲活動）における負担が増加しています。 ・自然災害等による農作物被害の発生リスクが年々高まっており、安定した農業経営のためにリスクに備える必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・画一的な対策ではなく、鳥獣の生息域を把握しつつその生態に応じた対策（捕獲、防除、環境整備）を組織的かつ地域ぐるみで検討し実行することが効果的です。また、鳥獣被害対策実施隊員の活動意欲維持のための取組が必要です。 ・自然災害被害対策として、迅速な被害対策情報の発信や収入保険等セーフティネットへの加入促進が有効です。
次年度に向けての取り組み	・デジタル技術を活用し、正しい群れの把握を前提としたサル被害対策に取り組みます。また、物価高騰などの社会情勢の変化を踏まえ、適切な鳥獣捕獲報奨金単価を鳥獣被害対策実施隊とともに検討します。 ・自然災害被害対策として、迅速な被害対策情報の発信を行い、収入保険等セーフティネットへの加入促進を行います。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	建設総務課	事業No.	166
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	土地改良事業促進事務

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等			長野県土地改良事業団体連合会規定
		○		土地改良法

事業目的		
	対象	①土地改良事業全般、②農業者、③松尾地区水門管理組合
	意図	土地改良事業を円滑に推進するため負担金等を支出

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・土地改良事業を推進するための事務対応と長野県土地改良事業団体連合会への会費、事業割負担金を支出しました。 ・地すべり防止施設等の管理を県より受託し、市内の地すべり地区の巡視員に年８回の点検管理を委託し、実施しました。	土地改良事業事務的経費	113
		長野県土地改良事業団体連合会負担金	137
		地すべり防止施設等管理業務委託	1,394
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	地すべり防止施設管理箇所	箇所	11	11	11	11	11	11	11	11

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	1,651	
	決算額	1,644	（県）地すべり防止施設等管理業務委託金（10／10）
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	1,394	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	250	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	7	10	1	119	113	土地改良一般経費
2	1	6	1	7	10	2	137	137	土地改良事業負担金
3	1	6	1	7	10	3	1,395	1,394	地すべり防止施設管理費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・地すべり地区の施設巡視については、地すべり防止施設整備事業後の期間、土地の形状等によって差があります。 ・地すべり防止施設の巡視委託者から、施設の維持管理や現地調査の実施を依頼されています。
上記の課題解決のための有効策	施設管理者（長野県）に施設の現地調査や維持管理を実施するよう促進します。
次年度に向けての取り組み	南信州地域振興局と連携した事業説明や地すべり防止対策等の施設巡視により、地すべり地区の安全を図ります。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	農業課	事業No.	167
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	H23	終了	

事務事業名	土地改良施設維持管理促進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
		○		飯田市農業振興ビジョン
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	土地改良施設（竜東一貫水路・竜西一貫水路）を利用する農業者
	意図	かんがい用水施設の適正な維持管理による農業用水の安定供給

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・竜西土地改良区、小渋川土地改良区における受益地の農業用水の安定供給のため、必要な水利施設等の改修工事を支援しました。 ・国営による竜西土地改良区改修事業が完了しました。 ・広報等で小渋川土地改良区改修事業の令和８年度末終了に伴う農振除外に係る８年縛りの周知を行いました。 ・各土地改良区が行う施設改修や施設の維持管理に伴う借入償還金への支援を行いました。	県営事業負担金（小渋川土地改良区）	1,253
		借入償還負担金（小渋川土地改良区）	45
		維持管理負担金（小渋川土地改良区）	1,248
		維持管理負担金（竜西土地改良区）	3,250
		旅費	5
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	【竜東】受益地面積（市内）	ha	91.3	91.4	91.4	90.6	91.3	91.3	90.6	89.9
	【竜西】受益地面積（市内）	ha	428	428.1	428.1	424.8	428	428	424.8	420.6

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		5,965	
決算額		5,801	（地）公共事業等（充当率32%）
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	400	
	その他	0	
	一般財源	5,401	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	7	14	1	1,379	1,253	県営土地改良事業費
2	1	6	1	7	28	1	4,586	4,548	土地改良区維持管理支援事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・竜西一貫水路の改修事業が完了しました。今後、営農活動の継続を支援し、受益地を保全することが重要です。 ・長野県の計画に従って整備が行われました。また、土地改良区による維持管理が適正に行われました。 ・施設の老朽化や受益地の減少は、土地改良区にとって重要な課題です。
上記の課題解決のための有効策	・施設の整備や計画的な施設改修について、着実な実施を求めます。 ・受益地を守るために、多面的機能直接支払や中山間地域直接支払事業を通じて営農活動の継続を支援します。
次年度に向けての取り組み	・負担金を適切に支出するとともに、国及び県と課題を共有し、維持管理活動を支援します。 ・多面的機能直接支払や中山間地域直接支払事業を活用し、担い手の確保及び育成並びに農地や農業施設の維持活動を支援します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	土木課	事業No.	168
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	土地改良事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		市営土地改良事業等の経費の賦課徴収に関する条例
				飯田市農地保全型簡易基盤整備事業補助金交付要綱

事業目的		
	対象	農業従事者、農村居住者
	意図	農作業の効率化と農地を保全する、農業施設の改良及び改修

2 事業内容

6年度取組	取組内容
	・地域から改良要望が寄せられた老朽化が進んだ農道・用排水施設の改良や整備を実施しました。 ・農業用水路施設の長寿命化計画に基づき、計画的に改修工事を実施しました。 ・長野県が策定した、防災重点農業用ため池に係る防災工事等推進計画に基づき、耐震診断を実施しました。

経費の内容	事業費(千円)
市単土地改良事業	13,992
土地改良施設維持管理適正化事業	9,872
国土保全特別対策事業	55,229
農地保全型簡易基盤整備事業	441
防災重点農業用ため池緊急整備事業	28,006
農業施設長寿命化事業	98,915
排水路防災対策整備事業	79,962
その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	用排水路整備	箇所	23	25	19	32	19	25	16	31
	農道整備	箇所	0	2	1	3	2	2	3	3
	防災重点農業用ため池耐震診断	箇所			2	2	3	2	4	4
	農地の簡易基盤整備補助	箇所	10	6	10	5	10	2	10	6
	農業施設長寿命化事業	箇所						1	6	9
	排水路防災対策整備事業	箇所						1	2	2

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		328,898	
決算額		286,417	（県）農村地域防災減災事業補助金（国10／10）、（地）地域活性化（充当率90％）49,500千円、（地）一般単独（充当率75％）8,400千円、（地）公共施設等適正管理推進（充当率90％）87,400千円、（地）緊急防災・減災（充当率100％）79,900千円 （そ）土地改良維持管理適正化事業分担金920千円、（そ）土地改良施設維持管理適正化事業交付金8,280千円、（そ）国土保全対策事業分担金387千円 5→6　繰越明許費　157,962千円　6→7　繰越明許費　22,503千円
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	28,000	
	地方債	225,200	
	その他	9,587	
	一般財源	23,630	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	7	18	1	20,482	13,992	市単土地改良事業費
2	1	6	1	7	21	1	9,878	9,872	土地改良施設維持管理適正化事業費
3	1	6	1	7	26	1	67,575	55,229	国土保全特別対策事業費
4	1	6	1	7	31	1	920	441	農地保全型簡易基盤整備事業費
5	1	6	1	7	42	2	28,006	28,006	防災重点農業用ため池緊急整備事業費
6	1	6	1	7	43	1	114,437	98,915	農業施設長寿命化事業費
7	1	6	1	7	42	1	87,600	79,962	排水路防災対策整備事業費

振返り課題認識	・農業者の担い手不足と高齢化が進み、豪雨時における出水対策だけでなく、日常の維持管理にも支障が出ています。 ・高度成長期に整備した農業用施設の老朽化が進み、農作業に支障をきたすとともに、農住混在化により住民要望も多くなっています。
上記の課題解決のための有効策	各施設を管理する人員などの体制や今後の状況を踏まえ、計画的に施設の改良及び改修に取り組みます。
次年度に向けての取り組み	・農業施設を管理するうえで支障になっている点を把握し、施設の改良及び改修の必要性を検討します。また、長寿命化計画により計画的に用排水路を改修します。 ・農業用防災ため池に指定されているため池の耐震診断により、改修の必要性を検討します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	維持管理課	事業No.	169
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	社会基盤維持管理事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	12	災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る
			2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる
	分野別計画			飯田市舗装長寿命化修繕計画
				飯田市橋梁長寿命化修繕計画
				飯田市トンネル長寿命化修繕計画、飯田市道路附属物長寿命化修繕計画
	法令・例規等			道路法
				河川法

事業目的		
	対象	道路、河川、水路
	意図	道路、河川、水路の維持管理及び舗装、橋梁、トンネル、道路附属物の長寿命化、道路照明のＬＥＤ化

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・老朽化などにより傷んだ道路・橋梁・河川・排水路を早期に発見・補修すると共に、附属施設の維持管理を計画的に取り組み、効率的、経済的に社会基盤の強化を進めました。 ・路面下空洞調査により道路下の空洞を把握し、緊急度の高い箇所から補修工事を実施しました。 ・橋梁長寿命化修繕計画について、最新の定期点検の結果に基づいた見直しを行いました。 ・河川災害を防止するため、緊急浚渫事業を実施しました。 ・道路の安全な交通を確保するため、沿道の支障木や街路樹の管理、冬期の除融雪などを適期に実施しました。 ・りんご並木の管理を適期に実施しました。	農業施設維持補修事業	85,158
		道路補修事業、道路舗装補修事業	393,778
		道路維持管理事業、除雪費	200,450
		防災・安全交付金事業（道路整備）	37,433
		橋りょう補修事業、道路メンテナンス事業	332,538
		河川維持補修事業	22,656
		りんご並木管理費	4,817
		街路管理費、街路事業費（補助）	34,866
		会計年度任用職員人件費　４名	8,803
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	社会基盤維持補修工事	箇所	350	403	350	384	350	362	350	318
	施設補修用資材支給箇所	箇所	150	164	150	137	150	127	150	112
	舗装補修工事	箇所	200	169	200	201	200	203	200	170
	社会基盤維持管理業務委託	箇所	70	69	75	83	76	77	80	111
	施設補修・清掃	箇所	170	161	170	142	170	126	170	182
	施設補修用資材支給	箇所	90	58	90	36	90	55	90	45
	橋りょう長寿命化修繕工事	箇所	10	10	26	20	28	16	21	14
	道路照明ＬＥＤ化工事	箇所							150	113

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		1,543,044	
決算額		1,120,499	(国)社会資本整備総合交付金(除雪)(2/3)9,705千円、防災・安全交付金(道路事業)(5/10)18,468千円、道路メンテナンス事業補助金(5.5/10)167,170千円 (県)まちなかの緑地保全補助事業補助金(1/2)、(地)公共施設等適正管理推進(充当率90%)20,800千円、緊急浚渫(充当率100%)9,400千円、緊急自然災害防止(充当率100%)2,300千円、公共事業等(充当率90%)123,200千円、防災・減災・国土強靭化(充当率100%)8,800千円、脱炭素化推進(充当率90%)13,700千円、５→６　繰越明許費 92,741千円　６→７　繰越明許費 401,661千円
財源の状況	国庫支出金	195,343	
	県支出金	990	
	地方債	178,200	
	その他	0	
	一般財源	745,966	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	7	18	2	91,452	85,158	農業施設維持補修事業費
2	1	8	2	2	1	3	10,475	8,803	会計年度任用職員人件費
3	1	8	2	2	0	0	601,787	594,228	道路補修事業費、道路舗装補修事業費、道路維持管理事業費、除雪費
4	1	8	2	3	11	6	139,936	37,433	防災・安全交付金事業費（道路整備）
5	1	8	2	4	10	0	635,557	332,538	橋りょう補修事業費、道路メンテナンス事業費
6	1	8	3	2	10	1	23,400	22,656	河川維持補修事業費
7	1	8	4	3	0	0	40,437	39,683	りんご並木管理費、街路管理費、街路事業費（補助）

振返り課題認識	・道路施設等の危険箇所については、速やかに補修を進めましたが、今後も早期対応に努める必要があります。 ・路面下空洞調査で把握した空洞は、適切な時期に補修工事を行う必要があります。 ・橋梁定期点検及び詳細設計を実施し、各橋梁の状態に適した修繕工事を実施することが出来ました。今後も効果的な修繕を進める必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・道路施設等のパトロールを定期的に実施し、危険箇所は早期に補修・修繕を行います。 ・路面下の空洞は適切な調査と経過観察により、陥没の危険性が高い箇所から補修工事を行います。 ・老朽化した橋梁の修繕を実施するため、定期点検及び詳細設計の精度を高め適切な修繕に取り組みます。
次年度に向けての取り組み	・道路の安全な通行を確保するため、危険箇所を早期に発見し補修を進めます。 ・道路陥没による重大事故を未然に防ぐため、路面下空洞調査を計画的に進めます。 ・橋梁長寿命化修繕計画に基づき優先度の高い橋梁から修繕を進めます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	建設総務課	事業No.	170
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	R13

事務事業名	農業基盤整備資金償還補助事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		市営土地改良事業等の経費の賦課徴収に関する条例

事業目的		
	対象	非補助土地改良事業を実施した地区の農業者
	意図	農業経営を補助し農業生産の利便性が向上

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	日本政策金融公庫資金（旧農林業資金）を借り入れて土地改良事業を実施した事業地区へ、償還の補助を行います。	農業基盤整備資金償還補助金	38,764
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	農業基盤整備資金借入事業数	件	124	124	97	97	77	77	65	65

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		38,764	
決算額		38,764	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	38,764	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	7	19	1	38,764	38,764	農業基盤整備資金償還補助事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	農業基盤である用水路等が老朽化し、機能が低下してきています。
上記の課題解決のための有効策	国土保全特別対策事業、市単土地改良事業等を活用し、施設の適正な維持管理を図る必要があります。
次年度に向けての取り組み	国土保全特別対策事業、市単土地改良事業等を活用し、施設の適正な維持管理を図ります。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	維持管理課	事業No.	171
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	用地測量・所有権移転登記事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		測量法
				土地家屋調査士法、司法書士法
				国土調査法

事業目的		
	対象	農道、農業用水路（井水）権原の（所有権、地上権）取得を必要とする土地
	意図	測量の成果に基づき、官民界確定や分筆、地目変更所有権移転等の嘱託登記及び用水路台帳を整備し、用水路の維持管理、災害時の復旧、水利権の確認等に利用する。

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1　用水路台帳等作成 維持管理、災害復旧、水利権の確認等に利用するため、用水路台帳を整備しました。 2　用地測量・所有権移転登記 用水路など農業用施設の改良事業において新たに発生した施設用地の所有権を飯田市へ移転するため、分筆登記に必要な図面、書面の作成及び関連測量を公共嘱託登記土地家屋調査士協会へ委託し、それらの成果をもとに分筆、地目変更、所有権移転登記などの嘱託登記を行いました。	用地測量・所有権移転登記事業	3,157
		用水路台帳等作成事業	2,783
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	委託による地籍測量図の作成	箇所	12	7	12	12	14	7	15	8
	所有権移転登記等への嘱託登記	箇所	12	7	12	12	14	7	15	8
	用水路台帳作成業務	Km	18.0	14.5	18.0	14.0	14.0	16.0	14.0	13.5
	用水路へのＧＩＳの登録	Km	18.0	14.5	18.0	14.0	14.0	16.0	14.0	0

6年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		7,427	
	決算額		5,940	
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	5,940	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	7	20	1	7,427	5,940	用地測量・所有権移転登記業務委託費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・用水路台帳の未整備水路の調査促進と、水路改修に伴う台帳の修正等が必要となります。 ・測量、地籍図作成業務は、公共嘱託登記土地家屋調査士協会の協力により委託した箇所は終了しましたが、境界問題等で地権者の了承を得るのに調査期間が長期化する場合があるため、事業担当部署を始め、地元地域や法務局との調整を大切にしながら、スケジュール感をもって進める必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・未整備水路の台帳整備を計画的に進めるとともに、工事等による変更を的確に把握して台帳管理を行います。 ・登記業務に支障が出そうな点については、あらかじめ事業担当部署との調整を行い、公共嘱託登記土地家屋調査士協会及び法務局と連携を図り、測量調査等に迅速に対応します。
次年度に向けての取り組み	・用水路台帳の情報を維持するため、工事施工課等と連携して計画的に台帳整備を進めます。 ・事業担当部署、公共嘱託登記土地家屋調査士協会、法務局との連携を図りながら、遅滞なく登記業務を実施します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	維持管理課	事業No.	172
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	R2	終了	R11

事務事業名	国土調査事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等			測量法
				土地家屋調査士法、司法書士法
		○		国土調査法

事業目的		
	対象	上村、南信濃地区の宅地、農地約6.7ｋ㎡及び市内の地籍図と現況の相違が発見された事案
	意図	土地の所有者、地番、地目及び筆界を調査し、地籍簿及び地籍図を作成し登記することで、地籍の明確化を図り、過去に地籍図と現況の相違が発見された場合、調査訂正を行います。

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・国土調査法に基づき、南信濃木沢地区の地籍調査を実施しました。 ・過去に地籍調査を実施した地区において、地籍図（公図）と現況に相違が発見された事案については、地籍図（公図）の確認と現地調査のうえ地図訂正を実施しました。 ・地図訂正については、事業の進捗に支障のないよう取り組みました。	国土調査事業（補助分）	9,118
		国土調査事業（単独分）	565
		会計年度任用職員人件費　３人	7,145
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	新規調査面積	ha	0	0	10	10	6	6	5	5
	継続調査面積	ha	11	11	0	0	10	10	6	6
	訂正件数	件	11	20	11	3	9	8	10	2

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	20,848	
	決算額	16,828	（県）地籍調査事業補助金（国１／２、県１／４）
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	7,170	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	9,658	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	9	10	1	9,615	9,118	国土調査事業費（補助）
2	1	6	1	9	11	1	3,100	565	国土調査事業費（単独）
3	1	6	1	9	1	3	8,133	7,145	会計年度任用職員人件費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・計画していた地籍調査については予定通り事業を実施しましたが、地権者との立会では予想以上に時間を要することもあるため、迅速な対応が必要となります。 ・地図訂正を要する箇所が発生した場合には、適切に修正を行っていきます。
上記の課題解決のための有効策	・地籍調査事業を促進するため、適切な工程管理により事業を実施します。 ・筆界特定制度の利用について、法務局とも連携しながら進めていきます。 ・地図訂正箇所が広範囲に及ぶ案件については、法務局、公嘱土地家屋調査士協会と十分に協議し適正に進めます。
次年度に向けての取り組み	・南信濃木沢地区の地籍調査事業に、計画的に取り組みます。 ・地籍調査に誤りが発見された場合は迅速に修正を行っていきます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	林務課	事業No.	173
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	林業振興事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
		○		飯田市森林整備計画
				21'いいだ環境プラン第５次改定版
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	林業関係者、従事者、林業関係団体財産区、林業施設、市民、企業
	意図	林業の活性化、財産区の円滑な運営、森林・林業施設の適正管理 森林に親しみ関心を持つ市民の増、野底山森林公園の来場者・交流人口の増

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・林業の関係機関と連携し、林業振興の取組を進めました。 ・財産区事務担当者を対象に各財産区の活動に対する指導、助言を行いました。 ・各地区の公園や集会所施設など30カ所に緑化木の領布を行いました。 ・市民参加で行われた野底山森林公園さくらまつりと育樹祭の活動支援を行いました。 ・野底山森林公園管理運営委員会へ参加し、施設運営に協働して取り組みました。また、クマ対策のための公園内放送設備の改修や、かえる橋の床板老朽化に伴う張替などの改修を行いました。	施設管理費、林業振興経費	5,015
		各種団体負担金	2,115
		植樹祭・育樹祭の負担金	247
		野底山森林公園さくら祭りの負担金	480
		公共施設への緑化木配布	1,180
		みどりの少年団の活動支援	350
		野底山森林公園管理運営費	20,460
		その他の経費	2,440

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	負担金支出団体数	団体	9	9	9	7	9	8	9	9
	市内の公共施設に配布した苗木	本	1,200	1,054	1,200	1,175	1,200	1,075	1,200	1,186
	緑の少年団活動団体数	団体	7	6	7	7	7	7	7	7
	野底山森林公園年間延べ利用者数	人	54,000	35,084	54,000	48,898	52,000	56,187	52,000	49,592

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項	
予算額		34,034		
決算額		32,287	（そ）財産区事務繰入金　2,700千円	（そ）林道占用料　320千円
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）太陽光発電収入　27千円	（そ）緑の募金事務配分金　1,004千円
	県支出金	0	（そ）野底山森林公園管理棟賃貸借料　30千円	
	地方債	0	（そ）林産物処理加工施設管理棟使用料　556千円	
	その他	11,091	（そ）野底山森林公園占用料　８千円	
	一般財源	21,196	（そ）森林経営管理基金　6,446千円	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	2	1	10	1	2,794	2,115	林業総務費
2	1	6	2	2	1	3	2,475	2,440	会計年度任用職員人件費
3	1	6	2	2	10	1	5,541	5,015	林業振興一般経費
4	1	6	2	2	13	1	1,650	1,530	森林環境保全推進事業費
5	1	6	2	2	27	5	727	727	森林ふれあい事業費
6	1	6	2	3	10	1	20,847	20,460	森林公園一般経費
7									

振返り課題認識	林業振興の取組を進めるため、引き続き森林・林業関係機関、団体等と連携し、林業の活性化を図る必要があります。地域ぐるみでの緑化の取組が必要です。野底山森林公園の特性を活かし、森林空間を活用した取組により、市内外からの来場者増を図ることで、地域の交流人口増を図る必要があります。森林・林業関係施設を適正に維持、管理していく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	森林・林業関係機関、団体等と連携し、林業振興の取組を進め、林業の活性化を図ります。公共施設等の緑化について、地域と協働して取り組みます。野底山森林公園の特性を活かした取組を進め、市内外からの交流人口増を図ります。森林・林業関係施設を適正に維持、管理していきます。
次年度に向けての取り組み	森林・林業関係団体と連携し、林業の活性化を図ります。公共施設等の緑化について、地域と協働して取り組みます。指定管理者と連携し、公園の特性を活かした取組を進め、市内外からの交流人口増を図ります。森林・林業関係施設の計画的な改修等を進めます。姫宮憩いの家の用途廃止後の利活用について、地元地域や関係者との協議を進めます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	林務課	事業No.	174
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	新規
開始	R2	終了	

事務事業名	森林経営管理事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる
	分野別計画			飯田市森林整備計画
				地域経済活性化プログラム
	法令・例規等			森林法
				森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律
				森林経営管理法

事業目的		
	対象	経営や管理の行われていない森林
	意図	経営や管理の行われていない森林について、適切な経営や管理の確保を図る

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・森林経営管理制度による森林整備が実施可能な久米・中村、箱川、千代、大平の森林現況調査と経営や管理を委託したい意向の森林、久米、上村、南信濃の森林詳細調査、早期実施が可能な久米、大平、南信濃の森林所有者への意向調査を行いました。また、林政アドバイザーと集約化方針等の課題について話し合う集約化会議を行いました。 ・意見徴収のため、森林に関する相談会を行いました。 ・信州大学の航空レーザー測量技術を活用して、大平の森林整備の状況把握に活用できるか検証を行いました。 ・森林由来のＪ－クレジット登録に向け、関係機関と調整を行いました。	みどりの人材育成事業（森林施業意向調査）	12,540
		地域林政アドバイザー業務	2,970
		集約化区域施業計画検討	2,259
		林地台帳保守・森林データ等情報更新	755
		その他の経費	3,031

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	民有林対象面積	ha	4,147	4,147	4,147	4,147	4,147	4,147	4,147	4,147
	森林経営管理制度による集約化方針策定面積（累計）	ha			0	16.4	19	56.3	50	92.3
	森林経営管理制度整備面積（累計）	ha			0	1.2	1	1.2	10	1.2

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	36,057	
	決算額	21,555	（そ）森林経営管理基金
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	20,800	
	一般財源	755	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	2	2	1	3	2,501	2,452	会計年度任用職員人件費
2	1	6	2	2	12	2	2,462	755	集約化支援対策事業費
3	1	6	2	2	32	1	31,094	18,348	森林経営管理事業費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・整備が進んでいない森林を対象に集約化方針を定め、森林所有者の意向調査を実施し森林整備の団地化を進める必要があります。森林施業個所における森林の境界明確化のため、デジタル技術を活用して進める必要があります。 ・森林経営管理等に関する相談会を実施し、森林整備への意向把握や集約化につなげていく必要があります。 ・住民生活に直結する防災、減災及び環境保全のために、整備が必要な地域の森林整備を進める必要があります。
上記の課題解決のための有効策	森林の集約化方針に基づいた意向調査、デジタル技術を活用し新旧の空中写真から読み取れる情報により境界明確化を進め、森林整備の団地化をめざします。林業経営に適さない森林について、整備が必要な地域の森林整備を進めます。森林経営管理等に関する相談会を実施します。
次年度に向けての取り組み	森林の新たな価値を見出すため、Ｊ-クレジット登録を目指します。意向調査結果（詳細調査）をもとに、森林整備の団地化を図り整備します。林業経営に適さない森林で防災・減災の観点から暮らしを守る森林整備を進めます。林政アドバイザーと共に森林経営管理等に関する相談会を実施します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	林務課	事業No.	175
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H19	終了	

事務事業名	森林資源活用推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
				21'いいだ環境プラン第５次改定版
	法令・例規等			脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律
				飯田市公共建築物・公共土木等における木材利用促進方針

事業目的		
	対象	建築主、工務店、設計事務所、設計工務店、材木店
	意図	市産材（認証材含む）を利用して住宅や非住宅を建築することにより、木材の自給率を高め、利用意欲の向上に繋げます

2 事業内容

6年度取組	取組内容
	・市産材を使用して、住宅を新築及びリフォームした場合に、施工した工務店・設計事務所、市産材活用を表示した建築主に対して補助金を交付し、木材自給率の向上を図りました。また、住宅以外の建築物に対しても補助を拡大し、市産材の利用拡大を図りました。 ・補助金制度について、木材店、工務店、設計事務所等に周知を行い、市産材の利用意識を啓発しました。 ・市有施設の整備には、市産材を積極的に活用してもらうよう利用の促進を図りました。また、リニア大屋根の整備に向けて、飯田市産材の活用について関係者と協議を進めました。

経費の内容	事業費(千円)
住宅の新築・リフォームに対する補助（飯田版ＺＥＨ含む）	3,310
市産材等利用促進民間建築物に対する補助	340
市産材活用に対する事業用原材料支援	2,537
市産材を活用した木製バリケードの購入	447
市産材補助制度ＰＲに係る通信費	81
その他の経費	98

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	市産材を使って建てた住宅・民間建築物	件	15	21	20	22	24	17	30	12
	市産材が利用された公共施設数	件			5	8	1	12	1	14

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		13,819	
決算額		6,813	（そ）森林経営管理基金
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	6,716	
	一般財源	97	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	2	2	10	3	141	71	市産材活用啓発事業費
2	1	6	2	2	26	6	13,678	6,742	森林資源活用推進事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・個人の住宅や民間建築物の新築やリフォームを機会に飯田市産材の活用拡大を進める必要があります。 ・公共施設等の整備にあたり、飯田市産材を積極的に使用することで飯田市産材の活用拡大を進める必要があります。 ・リニア大屋根をはじめ、今後予定されている大型施設の整備の際に、飯田市産材を積極的に活用するよう働きかけていく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・個人住宅をはじめ民間建築物への飯田市産材活用に対する支援を進めます。併せて補助制度のＰＲ活動を進めます。 ・飯田市産材による材料支給などを進め、公共施設等での飯田市産材の活用拡大を図ります。 ・リニア大屋根など大型公共施設の整備にあたり、飯田市産材の活用促進のために関係者と協議を進めます。
次年度に向けての取り組み	・個人住宅をはじめ民間建築物への飯田市産材活用に対する支援やＰＲ活動を進めます。 ・飯田市産材による材料支給などを進め、公共施設等での飯田市産材の活用拡大を図ります。 ・リニア大屋根など大型公共施設の整備にあたり、飯田市産材の活用促進のために関係者と協議を進めます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	林務課	事業No.	176
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H16	終了	

事務事業名	森林づくり推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
				飯田市森林整備計画
				21'いいだ環境プラン第５次改定版
	法令・例規等			森林法
				森林経営管理法

事業目的		
	対象	民有林及び市有林　森林所有者及び市民
	意図	多面的機能を発揮できる森林の育成と健全な森林としての保全管理　林業経営体の新規就業者や自伐林家等の新たな担い手の確保

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・森林の持つ多面的機能を発揮させるため、森林整備を行った市内の民有林を対象に、補助金による支援を行いました。 ・未利用材（林地残材）の搬出を支援することで、木材チップ、バイオマス等への活用につなげました。 ・豊川水源基金による森林整備を上村地区内の山林で進めました。また、大瀬木地区、上村地区及び南信濃地区内の山林において、分収造林契約に基づく森林整備を進めました。 ・架線集材に対する支援策を検討するための調査・検証を、南信濃地区内の個人所有林を対象に行いました。 ・合理的な林業経営を支援するために、集材機等の高性能林業機械の導入支援を行いました。	森林整備促進対策事業に対する補助	9,741
		未利用材等搬出に対する支援	4,052
		林業経営基盤強化支援（高性能林業機械導入）	3,363
		分収林の整備	14,773
		豊川水源林の整備	1,694
		その他の経費	8

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	搬出材積	m3			4,918	5,329	5,414	5,703	9,600	2,705

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		60,189	
決算額		33,631	（そ）豊川水源基金助成金　1,000千円
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）分収造林受託収入　14,773千円
	県支出金	0	（そ）森林経営管理基金　7,415千円
	地方債	0	
	その他	23,188	6→7　繰越明許費　5,984千円
	一般財源	10,443	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	2	2	11	1	43,718	17,164	森林造成事業費
2	1	6	2	2	28	3	1,698	1,694	水源林対策事業費
3	1	6	2	2	29	3	14,773	14,773	分収造林事業費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・林業従事者の高齢化等による後継者不足により、山林放棄等が課題となっています。 ・搬出間伐時に多く発生する未利用材（林地残材）の搬出支援と木質バイオマス等への活用による、森林環境の改善と木材を余すことなく活用する取組を継続する必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・架線集材など森林造成事業を支援することで、森林資源の活用拡大と林業技術者の育成に繋げます。 ・搬出間伐時に発生する未利用材（林地残材）の搬出支援により、製作製品から木材チップまで、木材を余すことなく活用する取組を促進します。
次年度に向けての取り組み	搬出間伐時に発生する未利用材（林地残材）の搬出支援を継続し、製作製品から木材チップまで、木材を余すことなく活用する取組を促進します。架線集材による支援策を確立するため、制度の検討を行います。架線集材の実証実験を通じた技術者の育成につながる支援を検討します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	林務課	事業No.	177
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	里山整備推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		地域経済活性化プログラム
				飯田市森林整備計画
				21'いいだ環境プラン第５次改定版
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	民有林、森林所有者及び市民
	意図	森林体験や普及活動を通じ、森林に親しみ、関心を持つ市民を増やし、担い手の育成を図る

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・里山整備に取り組む地域活動に対し、初期整備の実施、講師派遣等の支援を行いました。 ・いいだ親林学校を通じ、森林・林業に興味を持ってもらう機会とすることができました。 ・きこり養成塾により、チェンソーの安全な使用法を学んでもらいました。 ・結婚時や乳幼児健診の際に地域産材で製作した記念品を送ることで、木製品への活用に関心を持ってもらう機会としました。 ・道路等のライフライン対策や緩衝帯整備等を市内で６カ所実施しました。	里山・竹林整備活動支援	6,670
		いいだ親林学校・きこり養成塾	1,297
		市産材普及啓発	1,452
		市町村森林整備支援事業	4,339
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	多様な主体との協働による里山整備	地区			4	4	10	10	13	10
	里山・竹林整備活動講習会	地区	5	5	5	4	5	2	5	11
	いいだ親林学校・きこり養成塾の参加者	人					160	63	120	46

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	16,739	
	決算額	13,758	（県）市町村森林整備支援事業補助金（９／10）
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）森林経営管理基金　　9,263千円
	県支出金	3,865	（そ）竹破砕機貸出料　　66千円
	地方債	0	
	その他	9,329	
	一般財源	564	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	2	2	11	6	3,646	2,749	森林担い手育成推進支援事業費
2	1	6	2	2	27	2	13,093	11,009	里山整備活動支援事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・放置された里山及び竹林の整備について、地域全体の課題として取り組む必要があります。 ・林業の担い手は近年わずかに増えていますが、後継者不足、技術の承継問題といった課題解消には至っていません。 ・生活を守るための緩衝帯整備、ライフラインの保全のための森林整備が必要です。
上記の課題解決のための有効策	里山及び竹林の整備に取り組む地域活動を支援し、継続的な整備を促進します。林業に触れる機会を設けることで、林業に関心を持つ人材を発掘し、人材確保につなげます。また、自己所有林や地域での森林整備活動につなげるため、技能の習得を支援します。生活を守るための緩衝帯整備、ライフライン確保のための森林整備を進めます。
次年度に向けての取り組み	竹林及び里山の整備に取り組む地域活動に対し、初期整備、講師派遣等の支援を行います。いいだ親林学校、未来のモリビト育成講座を通じ、林業に関心を持つ人材を発掘し、人材確保につなげます。また、飯田きこり養成塾を実施し、森林整備の技能習得の機会を作ります。引き続き緩衝帯整備、ライフライン確保のための森林整備を進めます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	林務課	事業No.	178
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	S55	終了	

事務事業名	森林病害虫・鳥獣被害対策事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市森林整備計画
				21'いいだ環境プラン第５次改定版
	法令・例規等			森林病害虫駆除法
				鳥獣保護法
				鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律

事業目的		
	対象	森林病害虫及び有害鳥獣
	意図	林産物の被害を防止し、良好な森林形成を図る

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・保全すべき松林（天龍峡、風越山麓公園等を中心とした）を対象に、伐倒駆除(破砕・燻蒸)、薬剤地上散布、樹幹注入等を行い、マツ枯れ及びナラ枯れ被害の防止を図りました。 ・鳥獣被害対策実施隊員の有害鳥獣捕獲講習負担金等を支援し、シカ等の鳥獣捕獲を適切に行うことで、事業者の生産意欲等の低下防止に努めました。 ・人工林等におけるカモシカの食害被害の拡大を防止するため、県の許可に基づき上村・南信濃地域の個体数調整を行いました。 ・ＣＳＦ（豚熱）蔓延防止のため、山林へのワクチン散布や捕獲したイノシシの適切な処理に取り組みました。	被害木の伐倒駆除	18,631
		地上薬剤の散布業務	4,565
		樹幹注入剤利用による松林の保全	1,595
		鳥獣被害対策実施隊員への報酬	922
		錯誤捕獲した野生鳥獣の放獣	3,495
		ＣＳＦ蔓延防止対策	586
		その他の経費	326

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	伐倒駆除くん蒸・破砕	m3	470	636	470	520	470	565	470	462.7
	地上薬剤散布	ha	18.94	18.94	18.94	18.94	18.94	18.94	18.94	18.94
	樹幹注入	本	70	59	70	64	65	50	65	65
	飯田市鳥獣被害対策実施隊員数	人	225	229	225	217	225	228	225	206
	カモシカ個体調整頭数	頭	5	0	5	2	5	3	5	6
	ユネスコエコパークエリア内のシカ駆除数	頭	850	1,005	850	836	850	746	850	715

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		37,723	
決算額		30,120	（県）松林健全化推進事業補助金（国１／２、県１／４、伐倒駆除 県１／２、衛生伐
財源の状況	国庫支出金	0	県７／10）　9,969千円
	県支出金	11,267	（県）野生鳥獣総合管理対策事業補助金（１／２）　1,298千円
	地方債	0	（そ）松くい虫被害木伐倒駆除事業補助金（下伊那山林協会）　111千円
	その他	216	（そ）松くい虫防除対策事業分担金　61千円
	一般財源	18,637	（そ）鳥獣飼養登録手数料　44千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	2	2	14	1	31,122	24,791	森林病害虫対策事業費
2	1	6	2	2	15	1	6,601	5,329	鳥獣被害対策事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・マツ枯れ及びナラ枯れの被害は依然として横ばい状態であり、以前より標高の高い地域へも拡大しています。守るべき松林や拡大区域の重点化を図り、集中的に被害拡大防止を図る必要があります。 ・飯田市鳥獣被害対策実施隊の人員確保はできているものの、銃器による捕獲許可者の減少と高齢化が進んでいます。
上記の課題解決のための有効策	・マツ枯れ及びナラ枯れ被害から優先的に守るべき区域の事業を実施し、被害の拡大防止に努めます。 ・飯田市連合猟友会及び飯伊連合猟友会の若手会員の活動(広域捕獲隊)を支援し、若年捕獲者の技術向上と新規狩猟許可者を確保する活動に協力します。
次年度に向けての取り組み	・松くい虫及びナラ枯れ対策について、効果的に成果が発揮できるよう、保全すべき区域を重点的に進めます。 ・有害鳥獣保護活動を効率的かつ効果的に行うため、鳥獣被害対策実施隊員の活動を支援します。また、新規狩猟者を確保するため、飯田市連合猟友会及び飯伊連合猟友会の活動を支援します。ＣＳＦ（豚熱）拡散防止に努めます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	林務課	事業No.	179
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	林道管理事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
		○		飯田市森林整備計画
	法令・例規等			森林・林業基本法

事業目的		
	対象	林道
	意図	機能の維持や通行の安全確保を図る

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	林道の維持補修工事、除草、除雪の業務、橋梁の点検補修など、林道機能の維持管理を進め通行者の安全確保に取り組むと共に、森林整備の促進と木材搬出の経費削減を図りました。	林道の路面整備	20,299
		林道沿線の環境整備業務	1,425
		林道補修用原材料費	2,054
		林道除雪作業業務	4,166
		その他の経費	494

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	林道管理業務	路線	49	49	49	50	49	50	50	50

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		34,337	
決算額		28,438	(そ)道路占用料(林道赤石線)
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	665	
	一般財源	27,773	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	2	2	18	1	34,337	28,438	林道管理事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	林道は毎年の開設により管理延長が増えていくなかで、未舗装の部分が多く降雨のたびに洗堀されて路面が荒れてしまったり、山の中を通る道であるため、近年ではゲリラ豪雨等の影響を受けやすく、度重なる落石や倒木により維持補修の費用が増加しています。
上記の課題解決のための有効策	定期的なパトロールの実施と情報共有により早期に対応することで、被害の拡大防止と管理費用の縮減が図れます。
次年度に向けての取り組み	道路状況については庁内連携や自治振興センターとの情報共有によって早期に補修していく事で、林道の機能維持や通行者の安全確保を行うと共に森林整備の推進と木材搬出経費の削減を図ります。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	林務課	事業No.	180
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	林道整備事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
		○		飯田市森林整備計画
				林道橋梁保全整備計画
	法令・例規等			森林・林業基本法

事業目的	
対象	未舗装、未改良部分の林道
意図	開設、改良工事を実施し、森林整備の作業効率や輸送力及び生産性を向上させる

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・保安管理上必要な林道の開設、舗装、改良工事を行い、森林整備と木材搬出の効率化を図ると共に、通行者の安全確保を図りました。 ・橋梁の長寿命化に向けた点検と点検結果に基づいた補修計画を見直し、将来に向けたコスト縮減に取り組みました。 ・ＰＣＢの期限内処分に向けて詳細設計を行いました。	林道の開設	11,132
		林道の舗装	10,956
		林道の改良（国庫補助事業）	57,878
		林道の改良（市単独事業）	4,895
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	林道開設延長	m	80	80	100	129	686	383	835	32
	林道改良延長	m	198	491	251	343	195	217	225	296
	林道橋梁改良・保全整備箇所	橋	2	2	2	4	1	1	5	3

6年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		204,377	
	決算額		84,861	（県）林道開設事業補助金（国１／２、県１／100）　5,105千円
	財源の状況	国庫支出金	0	（県）林道舗装事業補助金（国１／２、県１／100）　5,105千円
		県支出金	34,965	（県）民有林林道改良事業補助金（国１／２、県１／100）　24,755千円
		地方債	29,400	（地）公共事業等（充当率90％）　13,600千円
		その他	0	（地）過疎対策（充当率100％）　15,800千円
		一般財源	20,496	6→7　繰越明許費　91,780千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	2	2	19	1	62,953	11,132	林道開設事業費
2	1	6	2	2	20	1	12,100	10,956	林道舗装事業費
3	1	6	2	2	21	1	123,901	57,878	林道改良事業費（補助）
4	1	6	2	2	22	1	5,423	4,895	林道改良事業費（単独）
5									
6									
7									

振返り課題認識	・開設後の林道は崩落や落石などの危険性が高いため、安全対策が必要であり、計画的かつ効率的に整備を進めていく必要があります。 ・近年、局部的な降雨等による崩落や倒木が多く発生しており、林道通行者の安全確保と合わせて、優先度による路線の重点的な整備を進めていく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	森林整備や生活道路等による優先順位を考慮し、重点化を図りながら計画的に事業を実施していく必要があります。
次年度に向けての取り組み	未改良区間の調査と把握を行い、優先度による整備計画を立て、重点的に事業を進めます。また、橋梁のＰＣＢを適正に保管すると共に処分期限である令和８年度までに処分を行います。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	林務課	事業No.	181
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	治山関連事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
		○		飯田市森林整備計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	保安林・治山事業区域内の民有林
	意図	森林荒廃地の早期回復により保全と再生を図る

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・国発注の治山工事が同時期に何箇所も発注されたために、通行止め等の調整が困難な状況だったことと、例年より積雪が多かったために事業実施ができませんでした。 ・市道の災害復旧工事が終わらないため、その奥の治山工事が行えませんでした。	国直轄治山事業関連の林道松川入線整備	0
		県治山事業の関連工事	0
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	治山関連工事	箇所	2	2	2	2	2	0	2	0
	松川入線改良施工延長	m	50	50	50	55	50	0	50	0

6年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		2,068	
	決算額		0	
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	2	2	22	2	726	0	治山関連事業費
2	1	6	2	2	25	1	1,342	0	直轄治山環境整備事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	近年、豪雨や台風が多く、土砂災害発生のリスクが高まっているため、事業実施に向けた国県への要望が必要です。
上記の課題解決のための有効策	現地調査から工法検討を含めた協議と優先度の整理を行い要望していくことで早期着手につなげます。
次年度に向けての取り組み	現地調査と優先度の判断を適正に行い、国県との連絡調整を取りながら要望に取り組みます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	商業観光課	事業No.	182
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	商工会議所活動運営補助事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		地域経済活性化プログラム
	法令・例規等			飯田市商業振興事業補助金交付要綱

事業目的		
	対象	飯田商工会議所
	意図	商工業振興事業の実施等に係る経費に対して支援を行うことにより、運営の健全化と産業振興の充実を図る

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・商工会議所が実施した商工振興事業、経営指導事業等に補助金を交付して人材確保・育成・定着への支援、創業支援、事業承継、デジタル化への対応、情報発信サイトの構築等を支援しました。	商工会議所活動運営事業補助	28,740
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	商工会議所の会員数	事業所	2,780	2,756	2,780	2,748	2,780	2,744	2,780	2,757
	実務者会議への参加	回	3	3	3	3	3	2	3	3
	商工会議所事務局との懇談	回	5	15	5	5	5	5	5	6

6年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		28,740	
	決算額		28,740	
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	28,740	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	1	10	1	28,740	28,740	商工会議所活動運営補助事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	「第３期経営発達支援計画」を踏まえ商工会議所が取り組む経営発達支援事業を支援するとともに、急激に変化する経済、社会環境に対応した支援施策に連携を密にして取り組む必要があります。
上記の課題解決のための有効策	「第３期経営発達支援計画」に示す目標達成に向けて、商工会議所が取り組む経営発達支援事業への支援が重要です。また、中小企業・小規模事業者の経営課題の共有、意見交換等を行い、役割分担の下、施策展開に生かしていくことが必要です。
次年度に向けての取り組み	中小企業・小規模事業者が直面する複雑化・多様化する経営課題に対し、商工会議所が伴走型支援として取り組む商工振興事業、経営指導事業を補助金交付により支援します。また、商工会議所が把握する事業者の経営課題等を共有して市の施策検討に活かしていきます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	商業観光課	事業No.	183
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	商業振興推進事務

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		地域経済活性化プログラム
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	商業流通関係事務
	意図	事務が円滑に処理され、流通機能の改善を図る。

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・流通業務施設（旧花き市場施設）の貸付、維持管理を行いました。 ・計量法に基づく特定計量器の定期検査について、長野県計量検定所との連絡調整、検査対象地区事業者への周知広報を行い実施しました（６月21日：上村地区、南信濃地区）。	維持管理経費	1,355
		その他の経費	28

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	事務所運営	式	1	1	-	-	-	-	-	-
	貸付、維持管理	件	1	1	1	1	1	1	1	1

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		1,552	
決算額		1,383	（そ）財産収入（流通業務用施設　建物貸付料）　３千円
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）諸収入（流通業務用施設　土地貸付料）　1,352千円
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	1,355	
	一般財源	28	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	2	10	1	1,552	1,383	商業振興一般経費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・流通業務施設は建築から50年近く経過し老朽化が進んでいることから、適宜点検や適切な維持管理が必要です。 ・公正な取引環境を維持するため、取引・証明に使用される特定計量器の定期検査（２年に１回）が必要です。
上記の課題解決のための有効策	・流通業務施設利用者等と連携して建物の状態の確認を行い、修繕等は早期に対応していくことが重要です。 ・長野県計量検定所と連絡調整を行い、特定計量器定期検査の実施、事業者への周知広報が重要です。
次年度に向けての取り組み	・流通業務施設の状態を確認しながら適切な維持管理に努めます。 ・長野県計量検定所との連絡調整、検査対象地区事業者への周知広報を行い、特定計量器定期検査を適正に実施します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	商業観光課	事業No.	184
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	商業活性化総合支援事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
	法令・例規等			地域通貨研究事業
				飯田市商業振興事業補助金交付要綱

事業目的		
	対象	既存商店、商工団体等
	意図	地域生活を支える地元小売店の維持強化のため支援を行い、商店街の活性化や魅力向上を図る。

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・地域ポイント付与による地域経済循環、地域活性化への効果を計る実証実験を実施しました。市などが主催する31事業で地域ポイントを付与し、利用データの収集、アンケート・ヒアリング・モニター調査を行いました。 ・商業振興事業では、商業者団体等が取り組む集客事業等（３件）、商業灯ＬＥＤ化事業等（２件）を支援しました。 ・中心市街地等の61店舗を巡る、まちなか回遊促進事業「丘の上さんぽラリー」（３／８～４／６）を、店舗事業者と協働して実施しました（プレゼント企画応募者：1,309人）。	地域ポイント実証実験事業	23,086
		商店街等活動補助金	100
		商業灯補修・撤去事業補助金	289
		地域商業振興事業補助金	161
		まちなか回遊促進事業	134
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	商店街、商工会支部等実施団体数	団体	21	7	21	6	21	6	21	5
	延べ参加店舗数	店舗	260	2,312	260	1,258	260	60	260	61

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		27,551	
決算額		23,770	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	23,770	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	2	12	4	25,500	23,086	地域通貨研究事業費
2	1	7	1	2	11	2	2,051	684	商店街魅力向上事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・地域通貨（ポイント付与）導入の判断には、地域通貨の認識をさらに広げ利用者・加盟店を拡大するとともに、外貨獲得の可能性など新たな視点を加え、利用データを増やし分析する必要があります。 ・商業振興事業を有効活用していただくため、効果的な周知広報、店舗事業者の課題を捉えた支援の検討が必要です。 ・まちなか回遊促進事業では店舗を知っていただくだけでなく、日常的な賑わい、利用につなげる必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・地域通貨導入意義の周知、参加拡大を図り、利用データ、アンケート調査をさらに収集し効果を計ることが重要です。 ・商業振興事業の有効な周知広報や、商工会議所、商業者団体との意見交換等から課題を把握し、支援の検討が重要です。 ・地元店舗の認知度向上、日常的な賑わい、店舗利用につながる取組を、店舗事業者等と検討することが重要です。
次年度に向けての取り組み	・地域ポイント実証実験を継続し地域経済循環や地域活性化への効果検証を進め、費用対効果を踏まえ導入を見定めます。 ・関係機関との連携、様々な機会を通して商業振興事業の周知を行うとともに、課題の把握、支援の検討を進めます。 ・日常的な賑わい、店舗利用のきっかけをつくる取組ついて、店舗事業者等と検討します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	商業観光課	事業No.	185
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H28	終了	

事務事業名	にぎわい創出店舗活用事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
				第3期飯田市中心市街地活性化基本計画
	法令・例規等			飯田市空き店舗活用推進事業補助金交付要綱

事業目的		
	対象	店舗等での起業・創業を目指す者
	意図	商店街等の空き店舗を活用して開業することで、商店街全体の活性化を図る

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	空き店舗の活用を見込む新規出店者に対し、商工会議所等と連携して補助事業の説明、相談に対応するとともに、店舗改修や家賃に係る経費を補助金交付により支援しました（空き店舗活用事業：改修等補助４件、賃借料補助５件／コミュニティ施設整備事業：賃借料補助１件）。	まちなか創業空き店舗活用事業補助金	2,677
		コミュニティ施設整備事業補助金	1,997
		その他の経費	49

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	空き店舗活用補助件数	件	5	3	5	4	4	5	5	6
	コミュニティ施設活用件数	件			1	1	1	1	1	1

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		6,319	
決算額		4,723	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	4,723	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	2	11	4	6,319	4,723	にぎわい創出店舗活用事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	コロナ禍からの回復に伴い新規出店に関する相談が寄せられ、空き店舗活用事業の利用につながっています。引き続き関係機関と連携して事業を推進する必要があります。
上記の課題解決のための有効策	空き店舗活用事業について、関係機関と連携して情報提供するとともに、ニーズを把握し支援につなげます。
次年度に向けての取り組み	空き店舗を活用した新規出店希望者の相談対応・支援を行い、賑わいの創出、空き店舗の減少につなげます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	産業振興課	事業No.	186
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	S46	終了	R99

事務事業名	中小企業金融対策事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる
			6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
	法令・例規等			飯田市中小企業振興資金融資あっせん規則、及び、実施要綱
				飯田市中小企業支援補助金交付要綱
				飯田市中小企業振興資金あつせん審議会条例

事業目的		
	対象	中小企業者等（中小企業者、小企業者、小規模企業者、中小企業団体等）
	意図	経営安定、事業拡大等のための運転資金又は設備資金の調達支援

2 事業内容

6年度取組	取組内容
	・県と市の制度資金利用に対する融資あっせん及びセーフティネット保証の認定事務を正確かつ適正に行いました。 ・女性、若者が活躍できる職場づくり等に取り組む事業者の資金繰りを支援するため「女性、若者活躍促進資金」を新設しました。 ・創業関連資金を利用した創業１年未満の事業者やＩ－Ｐｏｒｔ支援を受けた事業者に加え、ゼロカーボン推進資金、女性、若者活躍促進資金を活用した事業者に対し、利子補給を実施し資金繰り支援を行いました。 ・市の制度資金を案内する「金融のしおり」を発行し、金融機関対象の説明会を関係機関と連携して開催しました。

経費の内容	事業費(千円)
中小企業振興資金　保証料補助	76,284
県信州創生推進資金（創業支援向け）利子補給金	3,068
市制度資金利子補給金	2,578
中小企業振興資金　貸付預託金	1,328,000
「金融のしおり」印刷	91
経営安定特別相談事業補助金	160
事務所維持管理経費等	975
保証料補給金返還金	6,707
会計年度任用職員人件費	2,413
その他の経費	24

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	中小企業振興資金の制度見直し実施回数	回	1	1	1	1	1	2	1	2
	「金融のしおり」発行回数	回	1	1	1	1	1	1	1	1
	金融会議開催回数	回	1	0	1	1	1	1	1	1
	制度資金利用件数	件							450	439
	市制度資金利子補給件数	件							6	10

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		1,513,140	
決算額		1,420,300	（そ）中小企業振興貸付預託回収金
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	1,328,000	
	一般財源	92,300	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	3	11	1	1,509,308	1,416,637	中小企業金融対策事業費
2	1	7	1	3	10	1	1,234	1,090	金融対策一般経費
3	1	7	1	3	10	4	160	160	中小企業経営安定支援事業費
4	1	7	1	3	1	3	2,438	2,413	会計年度任用職員人件費
5									
6									
7									

振返り課題認識	・融資あっせんは、新型コロナウイルス対策関連資金の終了もあり前年度480件、5,779,500千円に対し、今年度439件、4,173,390千円となり、件数、金額ともに減少となりました。 ・セーフティネット保証の認定は、融資あっせんと同様に新型コロナウィルス関連の支援が終了したこともあり、前年度211件に対し今年度94件と大きく減少しました。
上記の課題解決のための有効策	中小企業への支援を迅速に行えるよう、長野県、飯田商工会議所中小企業相談所、金融機関、長野県信用保証協会と連携を密にし、融資あっせん及びセーフティネット保証の認定事務を効率的かつ適正に行えるように業務を改善していきます。
次年度に向けての取り組み	・ゼロカーボン、女性や若者の活躍、ワークライフバランス等、時代や地域の需要に合った制度資金を検討します。 ・制度資金説明会等を活用し金融機関や中小企業に制度資金の内容を周知していく必要があります。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	商業観光課	事業No.	187
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H1	終了	

事務事業名	観光施設管理事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市観光振興ビジョン
				地域経済活性化プログラム
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	飯田市が所有する観光地、観光施設
	意図	良好に維持管理することで観光地として活性化するようにする

2 事業内容

6年度取組	取組内容
	・老朽化に伴う市有施設の破損、故障箇所を把握し、修繕を行うとともに、遊歩道や登山道等の観光施設について、指定管理者、地域、関係団体と協働して維持管理を行いました。 ・信濃路自然歩道を活用するため、通行不可となっていた猿庫の泉付近の橋の修繕を行うとともに、沢城湖周辺の支障木や枯損木の伐採を進め、景観維持に努めました。 ・西部山麓エリア一帯の眺望と資源の活用を踏まえた整備に向けて、エリアの現状分析と課題の把握を行い、活用の方向性の検討を東三河地域研究センターと連携して行いました。 ・飯田ＩＣ観光案内所を「新伊賀良発券所」へ移転し、オンラインによる無人化システムを導入しました。

経費の内容	事業費(千円)
観光施設の維持管理	4,795
観光施設の管理業務等委託	8,701
観光案内所の運営	20,471
観光施設の使用料、賃借料	2,366
観光施設負担金	280
観光施設の整備費	4,808
その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	管理施設数	か所	26	26	26	26	26	26	26	27
	遊歩道、登山道等の整備	か所	4	4	4	4	4	4	4	4
	観光地美化整備	か所	1	1	1	1	1	1	1	1
	観光案内所	か所	4	4	4	4	4	4	4	4

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		43,929	
決算額		41,421	（地）地域活性化（充当率90％）
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）諸収入　71千円
	県支出金	0	（そ）電話使用料　14千円
	地方債	500	（そ）ふるさと寄附金　21,729千円
	その他	21,814	
	一般財源	19,107	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	4	10	1	38,039	36,612	観光施設管理費
2	1	7	1	4	11	1	5,890	4,809	観光施設整備事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	観光施設や施設周辺等の環境整備、改修、安全対策を講じるものの、近年、豪雨や暴風に伴う落石や倒木等の被害が増加しており、より一層の現地確認と安全管理が求められています。
上記の課題解決のための有効策	指定管理者、地域、関係団体等と連携して、落石や土砂崩れの恐れがあるエリアや枯損木のリスト化を進め、施設利用者の安全確保と適切な維持管理に努めます。
次年度に向けての取り組み	指定管理者、地域、関係団体等と連携して、観光施設の状況把握を行い、優先順位の高い事案への対応と計画的な維持管理により、安全に楽しめる観光地の活用を進めます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	商業観光課	事業No.	188
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H16	終了	

事務事業名	観光誘客推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる
	分野別計画			飯田市観光振興ビジョン
				地域経済活性化プログラム
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	国内外からの旅行者、㈱南信州観光公社、観光関連事業者等
	意図	㈱南信州観光公社をはじめ、多様な実施主体と連携し、地域資源の活用と効果的な情報発信による観光誘客を図る

2 事業内容

6年度取組	取組内容
	・南信州観光公社と連携して、地域の自然、歴史文化、民俗芸能を深く知る「南信州こだわりの旅」を、地域資源の体験や交流等を取り入れて催行しました。 ・ツアー・オブ・ジャパン（ＴＯＪ）の知名度を活かし、下久堅地域の観光スポットを自転車で訪ね地域の特産品がもらえるサイクルラリーに地域と連携して取り組みました。 ・観光スポットを360度のＶＲ映像で楽しむ「ぐるっといいだ」は、焼肉・桜バージョンを新規に加え発信しました。 ・包括連携協定を結ぶＡｉｒｂｎｂ社、南信州観光公社と連携して「人を起点」とした滞在交流型観光を推進する「いいだツーリズムビジョン」を策定しました。

経費の内容	事業費(千円)
観光誘客宣伝	15,189
自転車のまちづくり事業	10,242
観光振興事業	25,664
名桜鑑賞誘客	2,557
体験型観光推進事業補助	6,168
山岳文化推進事業補助	1,000
海外誘客促進	1,480
その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	飯田市への旅行者（１月-12月）	万人	110	42	110	67	110	59	110	62
	物産展・キャンペーン・商談会等	回	35	13	35	33	35	39	35	38
	「南信州ナビ」アクセス数	万回	70	63	70	62	70	97	70	34
	農家民泊の受け入れ農家数	戸	125	100	125	54	125	36	125	36
	インバウンド受入数（南信州観光公社扱い）	人	1,000	0	1,000	8	1,000	671	1,000	271
	地域資源を活用した商品造成数	本	25	33	25	29	25	38	25	23

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		65,805	
決算額		62,300	（そ）ふるさと寄附金
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	9,820	
	一般財源	52,480	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	4	10	2	17,256	15,189	観光誘客宣伝事業費
2	1	7	1	4	10	8	10,244	10,242	自転車のまちづくり事業費
3	1	7	1	4	10	10	26,903	25,664	観光振興事業費
4	1	7	1	4	13	4	2,745	2,557	名桜鑑賞誘客事業費
5	1	7	1	4	13	13	8,168	8,168	観光地域推進事業費
6	1	7	1	4	15	1	489	480	海外誘客促進事業費
7									

振返り課題認識	・「南信州こだわりの旅」企画は安定的に定員に達し、移住者を訪ねる旅も好評だったことから、人を起点とした商品造成を進めていくとともに、多様化する旅のニーズに対応すべく、より広域的に取り組む必要があります。 ・策定した「いいだツーリズムビジョン」の共有を図り、飯田市の誘客政策の方向性を広く発信していく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・これまで取り組んできた自然体験や農家民泊等の体験型観光に加えて、人との交流や地域の暮らしに触れてもらうことで、新たな価値を提供し来訪頻度を向上させる滞在交流型観光を推進します。 ・伊那路、木曽路等との広域観光連携により、当地域の認知度向上とインバウンド商品の発信に取り組みます。
次年度に向けての取り組み	当地域に何度も来訪する関係人口の創出に向けて、地域の人や生活、文化に触れ、飯田らしさが体験できる観光コンテンツの開発に取り組みます。また「いいだツーリズムビジョン」の共有を図り、地域の日常を求めて人が集まり、地域の暮らしに触れてまた人が集まる、という持続可能な観光地域づくりに寄与するサステナブルツーリズムの価値を周知します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	商業観光課	事業No.	189
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H16	終了	

事務事業名	観光まつり振興事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			飯田市観光振興ビジョン
		○		地域経済活性化プログラム
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	観光まつりの参加者及び観光客
	意図	観光まつりを支援し、観光誘客につなげる

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・地域や実行委員会が主体となって開催する「大宮通り桜まつり」や「天龍峡花祭り」、「時又灯ろう流し」、「南信州獅子舞フェスティバル」、「飯田りんごん」等の実行委員会の運営を支援するとともに、安全確保に関する関係機関との協議と調整、連携を行いました。 ・観光まつりや誘客イベントへの若者の参加者を増やすため、ＳＮＳ等の活用など若年層に向けた情報発信を行いました。	飯田春夏まつりの実施	4,872
		飯田まつりの実施	8,900
		南信州獅子舞フェスティバルの実施	1,300
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	観光まつりの参加者及び観客	万人	40	20.2	10	3.1	10	7.6	10	6.8

6年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		15,599	
	決算額		15,072	
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	15,072	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	4	10	9	15,599	15,072	観光まつり振興事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	各種まつり、イベントが地域のつながりの再構築や地域振興につながるよう、安全安心な開催に向けた支援が必要です。
上記の課題解決のための有効策	各種まつりとイベントの位置づけを明確にし、安全確保に向けた関係機関との協議、調整に関する支援を行う一方で、市民の主体的な参画を促し、持続的な実施体制につなげていきます。
次年度に向けての取り組み	各種まつり、イベント開催による実績を踏まえて、より日常的に参加できるコンテンツ造成を行い、滞在交流型観光につなげます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	商業観光課	事業No.	190
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	H18	終了	

事務事業名	観光振興推進事務

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市観光振興ビジョン
				地域経済活性化プログラム
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	飯田下伊那地域を訪れる観光客、まちなかを訪れる目的を持った観光客
	意図	タイムリーな観光情報を提供することで、滞留する観光客数を増加させる

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・まちなかインフォメーションセンター、観光案内所間の情報共有を行い、観光情報をはじめ、桜の開花状況や最新の地域情報を窓口に来訪した観光客等へ的確に提供しました。 ・当圏域における滞在時間の延長及び消費の拡大につながる情報を蓄積して、窓口での戦略的な情報提供につなげました。 ・商業観光課事務所として適切に管理運営を行いました。	インフォメーションセンター管理費（公用車等の一般経費含む）	10,428
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	まちなかインフォメーションから情報提供	件	25,000	17,848	25,000	20,287	25,000	23,587	25,000	18,821
	まちなかインフォメーション利用者数	人	5,000	2,204	5,000	2,156	5,000	2,012	5,000	1,762

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		10,793	
決算額		10,428	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	10,428	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	4	10	12	10,793	10,428	まちなかインフォメーションセンター管理費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	まちなかインフォメーションセンターをはじめ観光案内所には、観光に限らない地域情報や公共用施設に関する問い合わせ等も多く寄せられるため、各窓口における情報共有は欠かせません。また、雑誌やメディア等による影響もあることから、常に最新の情報を把握しておく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	観光情報に限らず、中心市街地や飯田の歴史に関する問い合わせや相談等に対して、正確かつ最新の情報を提供するために、観光案内所間の情報共有を徹底します。
次年度に向けての取り組み	雑誌やメディア、インターネット、ＳＮＳ等における正確な情報発信と丁寧な案内により、観光客の満足度を高め次の来訪機会につなげるとともに、ファン及び高評価を獲得していきます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	商業観光課	事業No.	191
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H19	終了	

事務事業名	天龍峡まちづくり支援事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる
	分野別計画			飯田市観光振興ビジョン
				地域経済活性化プログラム
				名勝天龍峡保存管理計画・整備計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	天龍峡の観光客
	意図	地域交流人口の増加

2 事業内容

6年度取組	取組内容
	・名勝天龍峡、そらさんぽ天龍峡、龍東道等の周遊案内や、年間を通じた天龍峡ＰＡでのテント市を開催するとともに、天龍峡温泉観光協会、地域等と連携して「名勝天龍峡をどり」、「南信州天龍峡マルシェ」による賑わいづくり、「りゅうのまーけっと」を定期開催して来訪機会を提供しました。また、国受託事業「特別な体験の提供等によるインバウンド消費の拡大・質向上推進事業」に取り組みました。 ・そらさんぽ天龍峡、天龍峡ＰＡの活用推進、施設の日常管理を実施しました。 ・「名勝天龍峡サイン計画」に基づき、遊歩道サインを整備しました。

経費の内容	事業費(千円)
天龍峡ＰＡ急速充電設備管理（電気料、通信料等）	858
天龍峡ＰＡ管理業務（誘導員、清掃、そらさんぽ開閉、光熱水費等）	11,610
案内サイン整備（ワーキング会議、デザイン、設置）	4,140
天龍峡おもてなし戦略支援事業等負担金	3,030
公園、広場、遊歩道、トイレ等管理業務（清掃等）	19,904
ガイダンス施設管理業務（日常管理、清掃、光熱費、夜間警備）	1,438
特別な体験の提供等によるインバウンド消費の拡大・質向上推進事業	34,520
その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	天龍峡及び天竜川下り舟の観光客数	人	384,000	225,100	376,000	246,716	376,000	259,700	376,000	255,600
	「そらさんぽ天龍峡」を訪れた人数（上記内数）	人	50,500	―	50,500	―	50,500	21,978	50,500	77,008
	「よって館天龍峡」を訪れた人数（上記内数）	人	8,000	6,638	8,000	8,003	8,000	9,618	8,000	10,477
	天龍峡をご案内人が案内した人数	人	4,000	798	3,000	399	3,000	668	3,000	845

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		76,443	
決算額		75,500	（国）国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金（１／２）2,070千円、（国）特別体験の提供等によるインバウンド消費の拡大・質向上推進事業受託収入　34,520千円 （県）文化財保護事業補助金（３／100） （そ）市民総合賠償補償保険等補てん金　3,751千円、（そ）諸収入（ＰＡ施設電気料、ＰＡ急速充電設備使用料）462千円、（そ）ふるさと寄附金　25,400千円
財源の状況	国庫支出金	36,590	
	県支出金	124	
	地方債	0	
	その他	29,613	
	一般財源	9,173	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	4	14	6	70,848	69,907	天龍峡活性化事業費
2	1	7	1	4	14	7	5,595	5,593	名勝天龍峡整備事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・関係団体及び周辺施設と連携した天龍峡エリア全体における滞在時間の拡大及び周遊観光の充実に向けた持続的な取組が必要です。 ・名勝天龍峡整備計画に基づくサイン設置と併せて、安全安心に名勝地を楽しめる計画的な遊歩道整備と環境整備を進めていく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・天龍峡ＰＡ、そらさんぽ天龍峡、下村広場から名勝天龍峡中心エリアへの移動、周遊を促す案内と情報発信が必要です。 ・天龍峡サイン計画に基づくサイン整備を進めるとともに、危険性が疑われる遊歩道整備、木柵・手摺の修繕、枯損木の伐採に関する実施計画を作成します。
次年度に向けての取り組み	拠点施設の活用、地元事業者との連携により、天龍峡エリア全体を周遊できる滞在交流型観光を推進するとともに、魅力発信に取り組みます。また、そらさんぽ天龍峡及び天龍峡ＰＡ周辺の適切な日常管理を行うとともに、遊歩道整備、木柵・手摺の修繕、枯損木・危険木の伐採を計画的に実施します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	商業観光課	事業No.	192
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H19	終了	

事務事業名	天龍峡温泉交流館管理事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市観光振興ビジョン
				地域経済活性化プログラム
				名勝天龍峡保存管理計画・整備計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	天龍峡温泉交流館の利用者
	意図	地域交流人口の増加

2 事業内容

6年度取組	取組内容
	・天龍峡観光の拠点施設として、地元食材を活用した食の提供や農産物、工芸品の販売等を行い、施設利用者の増加につなげました。 ・各種情報誌を通じて、地域情報やイベント情報を計画的に発信し、施設利用者の増加につなげました。

経費の内容	事業費(千円)
指定管理業務	10,343
施設管理点検業務	275
土地借地料	1,212
建物共済保険	106
修繕料（温泉機器具、食堂施設）	2,856
施設改修工事費	1,953
事業用備品購入費	1,232
その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	天龍峡温泉交流館利用者数	人	35,000	34,537	40,000	49,056	40,000	57,865	40,000	62,956

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		18,734	
決算額		17,977	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	17,977	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	4	14	8	18,734	17,977	天龍峡温泉交流館管理費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	日帰り温泉の使用者は62,000人まで増加し、目標を大きく上回りました。また、施設管理者と連携して、天龍峡エリア全体の周遊観光につなげる取組を検討しました。こうした地域と連携した取組を進める一方で、利用者増加に伴う施設及び設備の老朽化、破損、故障等が著しく、今後、修繕にかかる支出が増加することが懸念されます。
上記の課題解決のための有効策	施設の定期点検の実施、設備等の更新により、安定的な施設運営を支援していくことが必要です。また、施設を安定的に運営していくため、入浴料の見直しや利用者のターゲティングが必要です。
次年度に向けての取り組み	・施設内の設備や機器等の点検を徹底するとともに必要な修繕・更新を行い、安定的な運営を支援します。また、指定管理者と入浴料改定を視野に入れた検討・協議を行います。 ・そらさんぽ天龍峡や姑射橋等の周辺施設を含めた天龍峡エリア全体の周遊を後押しする取組を推進します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	遠山郷観光振興室	事業No.	193
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H23	終了	

事務事業名	遠山郷観光戦略プロジェクト事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
				飯田市観光振興ビジョン
				遠山郷観光振興ビジョン・戦略計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	遠山郷への交流人口、関係人口
	意図	遠山郷の一体的な観光振興で、交流人口及び関係人口を増加させる

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・遠山郷観光協会を中心に関係団体と連携・協働し、「南信州こだわりの旅」の催行、各種イベントにおけるＰＲ活動及び首都圏でのプロモーション活動など、地域資源を活用した誘客促進に取り組みました。 ・南アルプス「エコ登山」の認知度向上のため、登山相談所の運営支援や新たなエコトイレの運用を開始するとともに、二次交通の運行構築に向けた調査研究に取り組みました。 ・山岳高原観光の新たな魅力づくりによる誘客促進を図るため、美しい星空を活かした「ダークナイトツアー」や「スターパーティ」を昨年度に引き続き実施したほか、星空保護区認定に向けた取組方針を決定しました。	遠山郷観光戦略計画推進事業費等	3,507
		遠山郷観光事業実施補助金	3,700
		遠山郷観光協会体制強化補助金	7,500
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	遠山郷観光案内所利用者数	人	7,200	7,319	7,200	9,725	10,800	9,861	10,800	9,547
	観光ガイド等が遠山郷内を観光案内した数	人	740	594	740	884	1,100	901	1,300	872
	プロモーション活動事業	事業	1	1	1	3	1	4	3	3

6年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		16,266	
	決算額		14,707	
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	14,707	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	4	20	1	16,266	14,707	遠山郷観光戦略プロジェクト事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	三遠南信自動車道の開通を見据え、信州の南の玄関口となる道の駅遠山郷を核とした戦略的な観光振興及び地域振興への取組が重要となります。中でも、南アルプスエコ登山やしらびそ高原を中心とした山岳高原観光など、新たな遠山郷の魅力を発信して誘客を促進し交流人口から関係人口の増加を図る必要があります。
上記の課題解決のための有効策	遠山郷観光振興ビジョン・戦略計画の着実な推進が重要となり、遠山郷観光協会をはじめとする関係団体等との連携・協働をより強化し、新たな魅力発信による誘客を促進するとともに、遠山郷が旅の目的地となるよう滞在交流型観光を推進する取組が必要と考えます。
次年度に向けての取り組み	遠山郷におけるアクティビティの拠点となるビジターハウスを立ち上げ、地域資源を活用した体験メニューの造成に取り組むとともに情報発信を強化します。また、南アルプス登山口までの二次交通（登山バス）の運行構築に向けた取組や、しらびそ高原を中心とした星空保護区認定に向けた調査研究を進めます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	遠山郷観光振興室	事業No.	194
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	H18	終了	

事務事業名	上村観光施設管理事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
				飯田市観光振興ビジョン
				遠山郷観光振興ビジョン・戦略計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	上村地区内の観光関連施設
	意図	施設の適切な管理運営

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・観光客の安全安心の確保、満足度及び利便性の向上のための施設改修工事を10件実施しました。また、法令等に基づく継続的な維持管理を徹底するため、特殊建築物の定期検査及び公衆トイレの管理、清掃業務委託を実施しました。 ・地理的制約のある下栗地区への観光客の受入れについて、交通集中緩和対策及び駐車場管理並びに観光案内業務を委託により実施しました。 ・上村観光施設の管理運営を支援するとともに、施設の今後のあり方について、指定管理者や地域の関係団体との協議を進めました。	上村観光施設管理等業務委託料	20,884
		上村観光施設借地料	1,978
		上村観光施設改修工事費	43,565
		上村観光施設維持管理費等	2,894
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	管理施設数	施設	16	16	16	16	16	16	16	16
	遊歩道、登山道等の整備	箇所	3	3	3	3	3	3	3	3
	観光施設整備事業	事業	5	12	7	18	5	17	7	10
	しらびそ高原施設宿泊者数	人	2,500	1,964	3,100	3,526	3,500	3,181	3,600	3,493

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		80,511	
決算額		69,321	（県）電源立地地域対策交付金
財源の状況	国庫支出金	0	（地）過疎対策（充当率100%） 40,167千円
	県支出金	8,303	（地）脱炭素化推進（充当率90%）17,900千円
	地方債	58,067	
	その他	0	
	一般財源	2,951	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	4	20	2	80,511	69,321	上村観光施設管理費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	観光施設は、法令等に基づく継続的な維持管理と老朽化を踏まえた計画的な改修により、観光客の安全安心の確保、満足度及び利便性を向上する必要があります。また、多くの観光施設を抱える遠山郷においては、道の駅遠山郷、しらびそ高原、下栗の里の３つの拠点を軸とした観光施設の集約化や多機能化を図る必要があります。
上記の課題解決のための有効策	観光客の安全安心の確保、満足度及び利便性の向上のためには、予防保全型の改修を進めることが有効となります。 公共施設マネジメント基本方針に基づき施設の集約化や多機能化をさらに推進するとともに、施設の今後のあり方について、指定管理者や地域の関係団体と引き続きの協議が必要です。
次年度に向けての取り組み	法令等に基づく施設の維持管理の徹底や環境整備を実施します。また、指定管理者への適切な指導・助言及び健全経営に向けた支援を行います。遠山郷観光振興ビジョン・戦略計画に基づく観光関連施設の役割や機能を検証し、指定管理者や地域の関係団体とともに施設の今後のあり方について協議を継続します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	遠山郷観光振興室	事業No.	195
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	H18	終了	

事務事業名	南信濃観光施設管理事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
				飯田市観光振興ビジョン
				遠山郷観光振興ビジョン・戦略計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	南信濃地区内の観光関連施設
	意図	施設の適切な管理運営

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・観光客の安全安心の確保、満足度及び利便性の向上のための施設改修工事を15件実施しました。また、法令等に基づく継続的な維持管理を徹底するため、特殊建築物の定期検査及び公衆トイレの管理、清掃業務委託を実施しました。 ・公共施設マネジメント基本方針に基づき、八日市場及び本村のバス停併設の公衆トイレを解体しました。 ・令和７年秋のグランドオープンを目指す道の駅遠山郷では、かぐらの湯新規源泉掘削及び施設改修工事に着手したほか、開業後の施設の管理運営に係る指定管理者の指定手続きを行うとともに、開業に向けた準備支援を行いました。	南信濃観光施設管理等業務委託料	1,263
		南信濃観光施設借地料等	1,140
		南信濃観光施設改修工事費	14,881
		南信濃観光施設維持管理費等	2,796
		道の駅遠山郷施設管理等業務委託料	517
		道の駅遠山郷借地料	2,746
		道の駅遠山郷施設維持管理費等	1,674
		道の駅遠山郷施設整備費	449,196
		かぐらの湯源泉掘削工事費	83,700
		中橋温泉管路復旧工事	8,114
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	管理施設数	施設	25	25	25	23	23	22	22	20
	遊歩道、登山道等の整備	箇所	3	3	3	3	3	3	3	3
	観光施設整備事業	事業	1	10	2	12	3	13	7	15
	南信濃温泉交流施設入浴者数	人	30,000	12,647	-	-	-	-	-	-
	遠山郷観光案内所利用者数	人	7,200	7,319	7,200	9,725	10,800	9,861	10,800	9,547

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		657,213	
決算額		566,027	（県）電源立地地域対策交付金、（地）過疎対策（充当率100％）529,133千円、（地）脱炭素化推進（充当率90％）1,100千円、（地）公共施設等適正管理推進（85％）2,200千円、（地）災害復旧（充当率100％）8,100千円、（そ）寄附金353千円、（そ）南信濃観光施設雑入400千円、（そ）電話使用料（便ヶ島）13千円、（そ）道の駅遠山郷雑入504千円、（そ）ふるさと寄附金10,190千円、（そ）繰越金14千円
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	6,601	
	地方債	540,533	
	その他	11,474	
	一般財源	7,419	５→６繰越明許費8,114千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	4	20	4	23,988	20,080	南信濃観光施設管理費
2	1	7	1	4	20	8	7,002	4,937	道の駅遠山郷施設管理費
3	1	7	1	4	20	9	616,250	532,896	道の駅遠山郷施設整備事業費
4	1	11	4	1	10	1	9,973	8,114	観光施設単独災害復旧費
5									
6									
7									

振返り課題認識	観光施設は、法令等に基づく継続的な維持管理と老朽化を踏まえた計画的な改修により、観光客の安全安心の確保、満足度及び利便性を向上する必要があります。また、多くの観光施設を抱える遠山郷においては、道の駅遠山郷、しらびそ高原、下栗の里の３つの拠点を軸とした観光施設の集約化や多機能化を図る必要があります。信州の南の玄関口の重要な観光拠点となる道の駅遠山郷の令和７年秋のグランドオープンに向け、ハード・ソフトともに着実に整備を進める必要があります。
上記の課題解決のための有効策	観光客の安全安心の確保、満足度及び利便性の向上のためには、予防保全型の改修を進めることが有効となります。公共施設マネジメント基本方針に基づき施設の集約化や多機能化をさらに推進するための協議が必要です。道の駅遠山郷のグランドオープンに向けては、地元関係団体や関係機関等との緊密な連携により進めていくことが求められます。
次年度に向けての取り組み	法令等に基づく施設の維持管理の徹底や環境整備を実施します。また、指定管理者への適切な指導・助言及び健全経営に向けた支援を行います。道の駅遠山郷の秋のグランドオープンに向け、着実な整備と観光案内及び情報発信機能の強化・充実による信州の南の玄関口からの誘客促進に取り組みます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	工業課	事業No.	196
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	H15	終了	

事務事業名	環境技術開発センター運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる
			2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
	法令・例規等			飯田市環境技術開発センター条例及び施行規則
				飯田市環境技術開発センター利用者選考審査会設置要領
				桐林環境産業公園環境宣言

事業目的		
	対象	起業、研究・技術開発に取り組む企業・個人
	意図	起業による事業者数の増加と、研究・技術開発による企業の基盤強化

2 事業内容

6年度取組	取組内容
	インキュベーションマネージャーによるセンターの管理及び運営を行うとともに、ネスクイイダのオーガナイザーによる入居企業が取り組む事業の課題解決、製品開発、研究開発から事業化への支援など、入居者が取り組む課題解決に向け総合的な支援を行いました。 環境技術開発センターの研究開発室の利用状況は、現在1室の空室がある状態ですが、新規入居に向けた問合せもあるため、調整を進めています。

経費の内容	事業費(千円)
施設清掃等業務委託料	903
施設設備保守点検業務委託料	244
警備業務委託料	369
廃棄物等処理業務委託料	110
桐林環境産業公園連絡会負担金	12
会計年度任用職員（インキュベートマネージャー）人件費（中事業）	3,482
需用費、役務費、使用料	4,905
害虫駆除防除業務委託料	27
立木伐採業務委託料	42
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
入居企業数	社	4	3	4	4	4	4	4	4
入居募集・ＰＲ回数	回	4	4	4	0	4	1	4	2
開発件数	件	4	4	4	4	4	4	4	4

6年度決算(千円)

予算額		10,514
決算額		10,094
財源の状況	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	1,777
	一般財源	8,317

特定財源内訳及び補足事項

（そ）環境技術開発センター入居企業共益費負担金　1,550千円
（そ）桐林環境産業公園駐車場使用料　110千円
（そ）一本平産業団地駐車場使用料　117千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	5	1	3	3,556	3,482	会計年度任用職員人件費
2	1	7	1	5	13	2	6,958	6,612	環境技術開発センター運営事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	新規入居企業の募集に取り組むとともに、入居企業の取り組む研究開発や事業化への支援が必要です。
上記の課題解決のための有効策	インキュベーションマネージャーによる管理及び運営とともに、南信州・飯田産業センターのコーディネーターやネスクイイダのオーガナイザーも加わり、研究開発や事業化への支援を中心に将来の事業展開、退去後の市内での事業化などを見据えた支援を行います。
次年度に向けての取り組み	入居企業の研究開発、事業化への支援を継続するとともに、エス・バードのインキュベート室とあわせて事業者の研究開発を支援し、入居者の事業拡大や退去後の事業展開に向けた取組を支援します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	工業課	事業No.	197
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	産業振興事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
	法令・例規等			飯田市企業人材確保住宅条例
				飯田市製造業販路開拓事業推進協議会要綱

事業目的		
	対象	飯田下伊那地域の企業、地域内製造業者、農産物生産販売事業者
	意図	既存産業の体質強化、高度化・高付加価値化、地域産品のブランド力の向上のため

2 事業内容

6年度取組	取組内容
	・ネスクイイダでは、各種展示会への出展やネットワークを活用したビジネスマッチング等へ参加し、地域外からの受注を獲得するとともに、会員間のネットワークを活かして域内受発注を促進し、製品開発などを行いました。 ・製造業の展示商談会への出展補助は、前年度を上回る申請がありました。 ・総務省の地域活性化起業人制度（副業型）を活用し、南信州シードルのブランド化への取組を推進しました。 ・地域資源を活用した特色ある新商品の開発を促進するため、セミナー等を実施した他、情報発信等できる地域資源マッチングサイト「にじいろ南信州」の運用を開始しました。

経費の内容	事業費(千円)
工業一般経費	6,728
国内外展示会出展補助費（中事業）	1,748
ビジネスネットワーク支援センター運営負担金（中事業）	0
地域産品ブランド化事業負担金（中事業）	5,880
地域活性化起業人負担金	622
エス・バード広域連合負担金（起債償還金分）	93,081
エスバード指定管理費広域連合負担金	36,419
南信州・飯田産業センター人件費負担金	26,563
会計年度職員人件費	2,424
その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	企業人材確保住宅の入居戸数	戸	9	9	11	11	11	11	11	8
	エス・バード貸館利用件数	件	475	924	700	972	700	1,051	700	1,101
	エス・バード利用者人数	人	25,000	33,748	35,000	32,970	35,000	36,340	35,000	41,363
	ネスク飯田受注額	億円	10	9.6	10	11	10	11	10	10
	工業技術試験研究所利用件数	件	700	762	700	704	700	844	700	850
	国内外販路開拓助成件数	件	10	6	10	16	10	17	10	18
	マッチングイベント・セミナー等開催回数	回					8	10	8	8

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		182,145	
決算額		173,465	（地）脱炭素化推進（充当率90％）
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）企業人材確保住宅使用料　4,955千円
	県支出金	0	（そ）諸収入（太陽光発電収入）　0千円
	地方債	2,100	（そ）雑入　1,747千円
	その他	26,452	（そ）ふるさと寄附金　19,750千円
	一般財源	144,913	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	5	10	1	100,594	99,809	工業振興一般経費
2	1	7	1	5	10	11	2,000	1,748	技術交流促進事業費
3	1	7	1	5	10	14	0	0	ビジネスネットワーク支援・受発注開拓事業費
4	1	7	1	5	10	17	65,577	62,982	地域産業等振興事業費
5	1	7	1	5	10	23	11,480	6,502	地域産品ブランド化事業費
6	1	7	1	5	1	3	2,494	2,424	会計年度任用職員人件費
7									

振返り課題認識	エネルギーや資材費等の高騰により、製造業の景況感が悪化していますが、一方で生産・調達の国内回帰の動きもみられます。地域内企業のネットワークによる域内発注や、地域内の課題解決のための製品開発などの推進には継続した支援が必要です。また、地域資源を活用した商品開発や販売促進のために、マッチングサイト「にじいろ南信州」の活用など、多くの事業者が取り組めるよう支援を広めていく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	展示会等への積極的な出展及び支援を行いつつ、地域内外のネットワークの強化やオーガナイザーによる製品開発の支援等を積極的に展開することが有効です。また、地域資源を活用した商品開発に向けた支援を強化していくとともに、マッチングの機会を創出していくことも必要です。
次年度に向けての取り組み	展示会等での販路開拓による受注獲得に積極的に取り組み、この地域の技術力をアピールし、常に新たな販路開拓を続け、地域外からの受注拡大を図っていきます。併せて、地域内企業のネットワークによる社会の幅広い分野の課題解決に向けた製品開発又は地域資源を活用した共同開発やブランディングを支援します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	工業課	事業No.	198
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H19	終了	

事務事業名	人材育成事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
	法令・例規等			国立大学法人信州大学と飯田市との包括的連携に関する協定

事業目的		
	対象	製造業等を支える人材
	意図	技術力・開発力・生産管理力を高め、成長性の高い産業分野（航空機分野等）の集積化と既存産業の体質強化、高度化・高付加価値化を目指す

2 事業内容

6年度取組	取組内容
	スーパーサイエンス事業では、「飛行機の不思議　模型飛行機づくり教室・ＪＡＸＡ見学ツアー」、「未来のマイスターは君だ！！（時計組立体験）」、デジタルものづくり工房「ファブスタ★」では、機器講習や小学生向けの体験講座を開催しました。信州大学航空機システム共同研究講座及び信州大学ランドスケープ・プランニング共同研究講座について、企業版ふるさと納税による運営支援などを行いました。飯田産業技術大学事業では、企業向け技術講座、経営管理講座、中小企業大学校との連携講座を実施しました。

経費の内容	事業費(千円)
子ども科学工作教室、スーパーサイエンス事業等	654
ファブスタ★講座開催事業負担金	1,516
信州大学航空機システム共同研究講座広域連合負担金	0
信州大学ランドスケープ・プランニング共同研究講座広域連合負担金	2,400
信州大学電気機器関連制御技術社会人スキルアップ講座事業負担金	1,500
飯田産業技術大学事業負担金	3,847
経営者育成・経営改善支援事業負担金	788
信州大学ランドスケープ・プランニング共同研究講座コンソーシアム負担金	180
その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	次世代育成を目的とした講座参加者数	人	100	85	100	74	100	226	100	242
	ファブスタ★利用者・受講者数	人	100	245	500	348	500	594	500	423
	信州大学共同研究講座　学生数	人	11	11	15	15	15	15	13	13
	信州大学社会人スキルアップ講座修了者数	人	10	10	10	10	10	8	10	3
	飯田産業技術大学受講者数	人	800	1,015	800	1,656	800	1,762	800	1,969
	飯田産業技術大学講座開催回数	回			30	41	30	42	30	40
	経営改善支援事業者数	者							5	20

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		24,391	
決算額		10,885	（そ）工業振興寄附金（企業版ふるさと納税）　2,580千円
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）次世代人材育成事業参加者負担金　12千円
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	2,592	
	一般財源	8,293	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	5	10	16	16,544	4,750	次世代を担う産業人材育成事業費
2	1	7	1	5	10	37	7,847	6,135	産業人材育成事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	次世代を担う人材育成として、「ファブスタ★」事業や企業と連携したスーパーサイエンス事業等を通して、ものづくりへの関心と地域企業を知る機会を継続して設ける必要があります。また、飯田産業技術大学の講座等を通じて、生産性向上や企業体制強化を推進することが重要です。信州大学航空機システム共同研究講座は空モビリティシステム共同研究講座へ発展的継続となり、ランドスケープ・プランニング共同研究講座と合わせ、安定的運営に向けた支援が必要です。
上記の課題解決のための有効策	産業技術大学では人材育成コーディネータ等との連携による企業ニーズに即した講座開設が必要です。信州大学における2つの共同研究講座については、企業版ふるさと納税のスキームを活用し支援を行います。
次年度に向けての取り組み	「ファブスタ★」事業や企業と連携したスーパーサイエンス事業等を引き続き実施し、次世代を担う世代へのものづくりへの関心と地域企業を知る機会の創出に向けた事業を行います。飯田産業技術大学にて、企業のニーズに即した講座を開催します。信州大学との共同研究講座への支援は、企業版ふるさと納税を周知し、活用しながら実施します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	工業課	事業No.	199
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H14	終了	

事務事業名	新産業創出事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
	法令・例規等			アジア№１航空宇宙産業クラスター形成特区
				長野県における航空機産業振興の当面の対応方針

事業目的		
	対象	成長産業（航空機分野等）や高度化・高付加価値化に取り組む意欲のある企業
	意図	成長性の高い産業分野（航空機分野等）の集積化を図ることで、既存企業の基盤強化と外部からの企業の誘致・誘導により雇用を促進する

2 事業内容

6年度取組	取組内容
	・飯田工業技術試験研究所への部門長、試験員の配置により体制を強化し、航空機産業で培った技術や大学との連携により、電動化等の製品開発・技術開発を支援しました。 ・航空機電動化・次世代エアモビリティセミナーを開催し、意識啓発を促すとともに、意見交換会の機会も設け、事業化に向けた関係構築を図りました。 ・機械製造業向け水素エネルギー関連製品参入セミナーや水素エネルギー人材養成講座を開催しました。 ・省力化、生産性向上に向け、ドイツＤＸセミナーや工場の自動化セミナー、専門コーディネーターの企業派遣などを通じ、個別の課題解決の支援を行いました。

経費の内容	事業費(千円)
ＤＸ推進事業負担金	30
新産業分野（次世代エアモビリティ・環境等）推進事業負担金	5,466
航空機環境評価試験シンポジウム（ＡＳＥＳ）負担金	0
地方創生交付金南信州広域連合負担金（試験研究所強化）	4,183
航空宇宙産業クラスター拠点工場借地料	4,869
機能性食品高付加価値化支援事業	391
その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	航空宇宙分野研修等開催回数	回	6	6	6	13	6	18	6	3
	新分野研修会等開催回数	回	6	6	6	6	6	8	6	8
	環境試験機器ＰＲ回数	件	20	15	20	15	20	20	20	10
	航空機環境評価試験シンポジウム参加者数	人	100	199	100	104	100	130	100	146
	環境試験機器利用件数	回	50	98	50	208	50	159	50	353
	ＤＸ化ワーキンググループ参加登録企業数	社			15	9	15	9	15	9

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		17,590	
決算額		14,939	（そ）ふるさと寄附金　10,070千円
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）航空宇宙産業クラスター拠点工場用地貸付料　4,869千円
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	14,939	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	5	10	29	17,590	14,939	新産業創出事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	認定試験を積極的に受託するため、利用企業への更なるＰＲ及び試験要員の人材育成による体制強化が必要です。ドローン、空飛ぶクルマなど次世代エアモビリティ及び将来の航空機電動化のニーズにも対応したノウハウ又は生産体制が確保された地域として、優位性を活かす取組が引き続き必要です。省力化、生産性向上に向けたＤＸ・デジタル化の推進は、産業人材不足への対応をはじめ、今後の生産活動にとって極めて重要です。
上記の課題解決のための有効策	部門長のアドバイスを受け、試験要員の人材育成を図りながら、試験所体制の充実・高度化を目指し、試験研究所の経営を含めた自走・自立に向けたステップアップを図る必要があります。電動化・次世代エアモビリティ分野については、当地域の得意とする製造分野の優位性を確保しつつ、事業化に向けての支援が必要です。
次年度に向けての取り組み	試験所認定の企業へのＰＲ、積極的な試験受託、受託試験を通じて、環境試験に対する信頼性や技術力の向上と併せて試験要員の人材育成を図ります。次世代エアモビリティよる地域産業の活性化に向け、当地域が得意とする製造分野での生産技術向上への支援を継続します。また、生産性向上等に取り組む事業者のＤＸ・デジタル化・自動化を支援します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	工業課	事業No.	200
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	企業誘致・立地促進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる
			2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
	法令・例規等			地域再生法、地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律、中小企業等経営強化法
				飯田市サテライトオフィス等開設支援補助金交付要綱
				飯田市企業立地（振興）促進事業補助金交付要綱

事業目的		
	対象	新規に立地・設備投資したい企業、拡張・設備投資したい既存企業
	意図	立地企業や既存企業の拡張を支援することで、雇用の拡大を図る

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・国、県、市の支援制度により、既存企業の工場拡張や生産性の向上を図るための設備導入等の取組を支援しました。また工場拡張において用地確保が難しい状況を踏まえ、緑地率を緩和する「工場立地法準則条例」を制定しました。 ・オフィス誘致、オフィスゾーンの形成に向けて、企業とのマッチングを図る「長野県おためしチャレンジナガノ」に参画し、提案のあった企業とワークショップを開催しました。 ・リニア・三遠南信時代に向け、名古屋企業懇話会、東京リニアまちづくり懇談会等を開催しました。 ・産業団地等への立地が決定した企業の相談対応を行い、操業開始に向けた支援をしました。	補助金交付額（立地・振興促進事業）	52,084
		補助金交付額（サテライトオフィス等開設支援事業）	600
		調査業務及び企業誘致活動費	1,672
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	企業立地（振興）促進事業補助金交付件数	件	6	10	6	5	6	3	7	4
	市外企業への訪問件数	件	20	1	10	7	10	7	10	11
	ＷＥＢによる折衝回数	件	12	97	30	30	30	16	10	12

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		84,750	
決算額		54,356	（そ）工業課図録等売却代
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	16	
	一般財源	54,340	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	5	11	1	82,301	52,684	企業立地促進事業補助金
2	1	7	1	5	12	2	2,449	1,672	企業誘致推進事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	国際情勢が不透明な中、エネルギーや建設費等の高騰により、企業誘致においては、大変厳しい経済環境になっています。 企業の地方移転、テレワークなどの多様かつ柔軟な働き方が定着しつつあり、この機会を捉えサテライトオフィスの開設、更には企業誘致につなげていく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	オフィス誘致では、エス・バード等のインキュベート機能や支援制度をＰＲするとともに、この地域を知る機会としておためし利用制度を活用した体験機会を提供することが有効と考えます。企業誘致においては、将来的なリニアや三遠南信自動車道の優位性をＰＲし、戦略的に誘致活動を進めることが必要です。
次年度に向けての取り組み	企業とのマッチングを図る「おためしチャレンジナガノ」等を活用してオフィス誘致に取り組み、リニアビジョンに掲げるオフィスゾーンの形成に向けて必要な機能等の検討を進めます。国・県・市の支援制度により、新規立地や工場拡張等の取組を支援します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	工業課	事業No.	201
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	産業用地整備事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	新たな産業用地
	意図	企業誘致（企業の地方移転・研究開発型拠点の機能強化）や新規立地に向けた基盤整備

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・土地開発基金から用地を取得し、龍江インター産業団地の用地を応募のあった企業へ売却し、操業に向けた支援をしました。 ・飯田山本インター産業団地（仮称）の詳細設計及び整備スケジュールの見直しを行い、関係機関との調整を進めつつ、用地測量、自然環境調査等の業務を実施しました。また、地権者・地元地区説明会を開催し、産業団地内の一部農地について農用地区域からの除外のための手続きを行いました。	産業用地調査業務委託料（用地測量、物件調査等）	33,964
		龍江インター産業団地用地取得（土地開発基金）	46,399
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	産業団地整備面積	ｈａ	3.24	0.75	3.24	3.35	6.0	0	6.0	6.0
	関係者との協議回数	回	5	12	5	32	5	11	5	19

6年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		81,100	
	決算額		80,363	（そ）土地売払収入（工業課）49,399千円
	財源の状況	国庫支出金	0	（そ）繰越金　10,000千円
		県支出金	0	5→6　繰越明許費　10,000千円
		地方債	0	
		その他	56,399	
		一般財源	23,964	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	5	12	3	81,100	80,363	産業用地整備事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	龍江インター産業団地は立地企業が決定し、操業開始するための準備が進められています。飯田山本インター産業団地（仮称）の整備では、各種業務、許認可手続きの準備を進め、用地取得・物件補償契約を締結する段階になりましたが、整備区域内において希少植物等が確認されたため、保全対策を講じていく必要があります。市が造成した産業団地はすべて分譲済みのため、将来を見据え新たな産業用地を確保していく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	飯田山本インター産業団地（仮称）の整備に向けて、用地取得、許認可手続きを計画的に進めるとともに、希少植物等の保全対策については、知見を有する専門機関や地元の活動団体等と協議して保全計画を策定します。新たな産業用地の確保については、リニアまちづくりビジョンを踏まえ、候補地を検討するための現地調査を実施します。
次年度に向けての取り組み	飯田山本インター産業団地（仮称）用地取得・物件補償契約の締結、各種許認可申請を進めるとともに、希少植物等の保全対策を検討し、造成工事に着手できるよう準備を進めます。新たな産業用地については、座光寺ＳＩＣ周辺を想定した現地調査を行い候補地の検討を進めていきます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	工業課	事業No.	202
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	産業団地管理事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		地域経済活性化プログラム
	法令・例規等			桐林環境産業公園環境宣言
				一本平環境産業公園環境宣言

事業目的		
	対象	市で整備した産業団地等
	意図	適正に維持管理する

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	市が整備した産業団地５カ所（番入寺インダストリアルパーク、一本平産業団地、桐林環境産業公園、経塚原産業団地、龍江インター産業団地）及び産業用地５カ所（城山産業用地、伊豆木工場適地、松尾新井産業用地、桐林産業用地、上村産業用地）の維持管理を行いました。 点検により桐林産業環境公園の調整池に接続する主要な排水路の損傷が確認されたため、改修工事を実施しました。	環境整備及び維持経費	447
		産業団地管理業務委託料	2,871
		排水路改修工事	1,298
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	適正に維持管理された団地等の数	箇所	9	9	9	9	9	9	9	10
	産業団地立地企業と実施した環境整備	回	11	11	11	11	11	11	11	13
	産業団地立地企業連絡会開催回数	回	4	4	4	4	4	4	4	4

6年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		4,633	
	決算額		4,616	（そ）城山産業用地貸付料 4,091千円
	財源の状況	国庫支出金	0	（そ）龍江インター産業用地貸付料 217千円
		県支出金	0	（そ）松尾新井産業用地貸付料 80千円
		地方債	0	
		その他	4,388	
		一般財源	228	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	5	12	5	4,633	4,616	産業団地管理事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	産業団地の立地企業が組織する連絡会と協働して除草作業等を実施しており、周辺環境の維持管理が行われています。法面での作業や倒木処理などの特殊作業については専門業者への業務委託を行いました。施設の老朽化、近年の自然災害の発生状況を踏まえ、企業活動や周辺の生活環境に影響がないように適切に維持管理していく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	企業が組織する連絡会との共同作業については、年間スケジュールを策定し計画的に実施するとともに、危険箇所等の専門業者への業務委託により環境整備を行い適切に維持管理します。定期的な巡視活動のほか、自然災害が疑われる場合には調整池等の施設の点検を行い修繕等の必要性を判断していきます。
次年度に向けての取り組み	産業団地、産業用地については、引き続き立地企業との共同作業等により環境整備を行い、企業活動や周辺の生活環境への影響がないように適切に維持管理していきます。 産業団地の調整池機能を維持していくため、堆積した土砂の浚渫工事を実施します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	工業課	事業No.	203
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H23	終了	

事務事業名	起業家育成支援事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
	法令・例規等			産業競争力強化法における創業支援等事業計画
				飯田市中小企業支援補助金交付要綱
				飯田市起業家発掘事業実施要綱

事業目的		
	対象	飯田市の区域で起業・新事業展開・事業転換に挑戦しようとする者
	意図	起業・新事業展開・事業転換の実現

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	起業家ビジネスプランコンペは、起業奨励金の交付による支援のほか、チャレンジする事業のブラッシュアップ等を飯田商工会議所と連携し開催しました。起業家部門11件、移住起業家部門２件、新事業チャレンジ部門７件の合計20件の応募があり、８件の入賞を決定し起業奨励金を交付しました。「Ｉ－Ｐｏｒｔ．ｂｉｚハジメマシテ、飯田」は起業に役立つメディアとして、移住定住、起業に結びつくよう飯田の魅力、暮らし、起業に役立つ情報を発信するとともに、起業家のネットワークづくりにつながる交流イベントも開催しました。	起業家発掘事業（ビジネスプランコンペ）の実施	4,126
		新事業創出支援協議会Ｉ－Ｐｏｒｔの運営	3,437
		創業塾等の開催	145
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	起業講座・セミナー、交流会等の開催回数	回	5	3	8	5	8	6	8	4
	起業家発掘事業の開催回数	回	1	1	1	1	1	1	1	1
	Ｉ-Ｐｏｒｔの連携支援決定事業者数	事業者	4	1	4	1	4	1	4	0
	個別相談件数	件	40	12	40	10	40	17	40	13
	起業家発掘事業（ビジネスコンペ）応募件数	件			12	26	12	28	12	20

6年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		10,030	
	決算額		7,708	
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	7,708	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	5	13	5	10,030	7,708	起業家育成支援事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	多様な働き方、地域課題の解決、自己実現等の観点から様々な創業に関する相談があり、起業家ビジネスプランコンペの応募者数は堅調に推移しています。創業を志す分野、状況は様々であるため、庁内横断的かつ市内外の関係機関と連携した支援を引き続き行う必要があります。「ハジメマシテ、飯田」では起業家や新たな事業へ挑戦しようとする方に役立つ情報発信のほか飯田の暮らしや魅力を伝えるメディアとしての付加価値を高めていくことが求められています。
上記の課題解決のための有効策	起業家ビジネスプランコンペは、資金面の支援だけでなく、事業を通したプランの改善、経営、財務、販路開拓等について学ぶ機会としても効果的であり、ＰＲ効果もあります。「ハジメマシテ、飯田」では地域の魅力的な起業家の情報発信に加え、起業に役立つ情報を発信することで、新たな起業家の掘り起こしにつなげます。
次年度に向けての取り組み	起業支援は、起業の動機、目的、テーマ等が多岐に渡るため、庁内関係部署、商工会議所等の機関と連携して取り組みます。「ハジメマシテ、飯田」の編集部は先輩起業家でもあり、起業に関しての身近な相談相手となりつつ、自身の持つ専門的知識を活かしたアドバイスや地域の起業家のネットワークによる起業家支援の取組も行います。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	商業観光課	事業No.	204
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	りんご並木活性化事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる
	分野別計画			第3期飯田市中心市街地活性化基本計画
	法令・例規等			中心市街地の活性化に関する法律

事業目的		
	対象	市民及び観光客
	意図	りんご並木を軸とした中心市街地全体への活性化の波及

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・市民参画による「りんご並木歩行者天国事業」、「飯田丘のまちフェスティバル」を開催し、りんご並木・中心市街地の賑わいづくり、多くの来街者へ魅力を発信しました。 ・りんご並木の日常的な賑わい創出に向け、車両進入規制が伴う社会実験を実施（９～11月）し、休日にはオープンテラス、フリースペース設置による憩いや集いの空間を来街者等に提供しました。 ・沿線店舗関係者を中心に、りんご並木空間の有効活用を考える学習会を開催しました。 ・りんご並木三連蔵の維持管理を行いました。	りんご並木歩行者天国事業	3,304
		りんご並木社会実験事業	3,194
		りんご並木三連蔵管理費	1,012
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	りんご並木歩行者天国イベント	回	7	3	6	6	6	6	6	5
	りんご並木まちづくりネットワーク会議	回	12	11	12	12	12	12	12	12
	イベント参加者数	人			80,000	59,000	60,000	60,000	60,000	62,500

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	9,389	
	決算額	7,510	（国）都市構造再編集中支援事業補助金（１／２）
財源の状況	国庫支出金	831	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	6,679	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	6	13	1	1,014	1,012	りんご並木三連蔵管理費
2	1	7	1	6	13	16	8,375	6,498	りんご並木活性化事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	りんご並木社会実験でのオープンテラス等による空間活用では、50％超（実験前比）の歩行者増を確認しましたが、継続していく上では、さらに周辺の生活者・店舗事業者等への影響の確認、別の有効策の研究が必要になっています。また、動物園来園者のりんご並木への誘導に取り組みましたが効果が少ない状況です。以上の反省等を踏まえ、空間活用方策の検討を市民会議で継続していきます。
上記の課題解決のための有効策	りんご並木を日常的に賑わいのある空間にしていくには、地域、沿線店舗の理解や協働による取組が不可欠であるため、効果的な空間活用方策について、先進事例等を参考に市民会議等で検討を行い実践につなげていきます。
次年度に向けての取り組み	「憩いや集いのステージとなるりんご並木」の実現に向け、市民会議での空間活用方策の検討を継続するとともに、沿線店舗を中心とした学習会等を重ね、店舗連携による日常的な賑わい創出にも取り組みます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	商業観光課	事業No.	205
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	中心市街地活性化推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる
	分野別計画			第3期飯田市中心市街地活性化基本計画
	法令・例規等			中心市街地の活性化に関する法律

事業目的		
	対象	中心市街地
	意図	活性化のための事業が展開され、中心市街地の魅力が向上し、来訪者が増加する

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・中心市街地活性化協会の中心市街地整備研究事業として、市が実施した中心市街地基礎調査結果（令和５年度）の共有と、他地域の事例等を参考に今後の街のあり方や機能に関する学習会を実施しました。 ・中心市街地の移動手段の利便性向上を目指し、電気小型バス「プッチー」の運行経路を変更し試行しました。 ・明治大学と連携して取り組む橋北地区の空き家・空き店舗活用研究活動の一環で、中心市街地の今後の方向性の研究を行いました。	中心市街地活性化協会負担金	1,000
		扇町公園看板修繕	347
		空き家・空き店舗活用研究	300
		中心市街地整備研究事業補助金	64
		コピー機借上料	352
		電気小型バス運行事業	3,072
		駐車場事業特別会計繰出金	3,078
		その他の経費	96

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	第3期中活計画に基づく事業の着手数	件	28	28	29	30	27	28	28	28
	電気小型バス運行便数	便	1,000	1,067	800	1,020	800	1,008	1,000	1,032
	まちなか賑わいづくり事業実施回数	回	1	1	1	1	1	1	1	1
	大学等との共同研究事業数	件	1	1	1	1	1	1	1	1
	デジタル技術の活用による関係人口数	人	400	569	5,000	2,170	5,000	4,278	5,000	5,137
	空き家・空き店舗活用に向けた勉強会	回	1	1	1	3	1	1	1	1

6年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		19,542	
	決算額		8,309	
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	8,309	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	6	13	14	3,967	2,159	中心市街地活性化推進事業費
2	1	7	1	6	13	22	3,222	3,072	電気小型バス運行事業費
3	1	7	1	6	19	1	12,353	3,078	駐車場事業特別会計繰出金
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・中心市街地の現状と課題、今後必要な取組の学習から、長期的な展望に立った中心市街地のあり方について、研究していく必要があります。 ・中心市街地内を移動する電気小型バス「プッチー」の運行経路の変更では、利用者が約50％増加（前年同月比）するなど、今後の計画に反映させていく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・「第３期中心市街地活性化基本計画」は５カ年間の個別事業であるため、長期的視野に立った中心市街地のあり方の調査研究に関係者等と取り組みます。 ・電気小型バス「プッチー」の運行について、利便性向上を図り、中心市街地の回遊を促せるようにしていきます。
次年度に向けての取り組み	・中心市街地における長期ビジョンについて、庁内関係部署と検討を進めていきます。 ・歩いて楽しめる中心市街地の移動補助の取組として、電気小型バス「プッチー」を変更経路で運行します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	産業振興課	事業No.	206
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H22	終了	

事務事業名	地域経済循環推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
	法令・例規等			飯田市産業振興審議会条例
				飯田市地域企業等共同研究開発等連携促進事業補助金交付要綱
				飯田市地域企業等共同研究開発等連携促進事業補助金審査要項

事業目的		
	対象	地域経済活性化プログラム
	意図	地域経済活性化プログラムの推進による地域産業の持続的な発展と地域経済の活性化

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・地域経済や社会状況の課題を各産業分野のヒアリングや産業振興審議会で共有し、課題の解決に向けた戦略的な取組と事業の進捗や成果を示す新たな指標を設定した「地域経済活性化プログラム2025」を策定しました。 ・地域経済循環を推進するため、地域産品の消費拡大と売上向上を目指し、大阪大学と連携して行動経済学の知見を活かしたポップによる実証事業と結果の分析を実施しました。 ・地域内事業者の異業種連携により、商品の開発や販路を開拓し地域内取引の拡大を推進するため、地域企業等共同研究開発等連携促進事業を実施しました。	産業振興審議会委員報酬	191
		地域企業等共同研究開発等連携促進事業補助金	300
		行動経済学的介入業務委託	2,600
		消費行動促進事業	355
		地域経済活性化プログラム改善支援業務委託	1,089
		会計年度任用職員人件費	2,408
		その他の経費	1,111

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	産業振興審議会の開催	回	3	3	3	3	3	3	3	3
	部内会議、活プロ策定関係会議の運営	回	50	49	50	47	50	50	50	39
	飯田市地域企業等共同研究開発等連携促進事業採択件数	件							5	3
	地域産品の行動経済学介入品目数	品							4	2

6年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		8,806	
	決算額		8,054	
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	8,054	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	6	16	5	6,391	5,646	地域経済循環推進事業費
2	1	7	1	6	1	3	2,415	2,408	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・深刻化する人手不足や脱炭素への対応など、地域経済の課題が複雑化、深刻化する中で、新たに設定した指標の達成に向け、短期・中期・長期的な視点を踏まえた戦略的な取組が必要となります。 ・２品目によるポップの実証事業は効果が限定的であったため、行動変容を促す取組にはさらに工夫が必要となります。 ・異業種連携による商品開発では、商品を安定供給していくために新たな販路開拓と商品のＰＲが必要になります。
上記の課題解決のための有効策	・地域経済の課題に対し、「人材の確保・育成、地域経済循環の推進、ゼロカーボンの推進、デジタル化の推進」を重要な視点と位置づけるとともに、各産業分野の戦略的な取組と合わせて事業を展開していきます。 ・行動経済学の知見をさらに加えた新たな実証事業の取組、異業種連携では産業・商工団体との連携が必要になります。
次年度に向けての取り組み	・地域経済の課題を産学官金で共有しながら、共に取り組む行動計画「地域経済活性化プログラム2026」を策定します。 ・大阪大学と連携し、地元店舗の協力を得ながら調査品目を拡大させて、新たな実証事業と購入率の分析を実施します。 ・異業種連携事業への応募を増やしていくために、商工、産業振興団体とも連携しながら事業のＰＲを行います。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	産業振興課	事業No.	207
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H26	終了	

事務事業名	事業継続支援事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
	法令・例規等			経営継承円滑化法
				飯田市長寿企業等顕彰事業実施要項

事業目的		
	対象	事業承継に課題を抱えている企業等、及び、長期にわたり事業を継続している企業等
	意図	事業承継を経営課題として捉え、後継者への事業承継を推進する。また、長寿企業等の顕彰により企業のイメージや認知度を向上させ、事業継続を支援する。

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・長野県、飯田商工会議所及び飯田市事業承継コーディネーターが連携した個別相談会を実施し事業承継への支援をしました。また、地元金融機関等が参加する事業承継支援に係る飯田版プラットフォーム全体会議を４年ぶりに実施しました。 ・飯田市で40年以上にわたり事業等を継続し、地域経済や社会活動に貢献してきた企業・団体などに対し、飯田市長寿企業等顕彰式典を開催して顕彰を行いました。	事業承継支援事業委託料	146
		長寿企業等顕彰式典の開催	338
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	事業承継相談対応件数（県、市コーディネーター）	件					20	27	20	24
	顕彰企業	件	35	10	35	10	35	15	20	19

6年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		1,359	
	決算額		484	
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	484	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	6	18	1	990	146	事業承継支援事業費
2	1	7	1	6	17	1	369	338	長寿企業顕彰事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・事業者に対し事業承継に対する意識啓発を図る必要があります。また、事業承継を検討する事業所に対し個別相談等の支援が必要です。 ・顕彰事業は事業開始から10年以上が経ち、周年を迎え２回目の顕彰を受ける企業などの申請もあり顕彰件数は増加していますが、地域内には顕彰を受けていない対象企業なども多数存在するため、更なる周知が必要です。
上記の課題解決のための有効策	・様々な機会を通じて事業承継に対する意識啓発を行い、また個別相談を通じて適切な支援を行うことが有効と考えます。 ・企業の意欲高揚や事業継続の契機となる事業であることを、商工団体、金融機関等と連携して周知することが必要です。
次年度に向けての取り組み	・飯田商工会議所の所報へのチラシの折込みや各種会議での案内等の機会を通じて事業承継に対する意識啓発を図ります。また、個別相談会を通じ各事業者に対し適切な支援を行います。 ・顕彰事業の意義を企業等に認識されるよう、関係機関の広報誌の活用、対象企業などへの働きかけを行っていきます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	建設総務課	事業No.	208
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	土木事業促進事務

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市土地利用基本方針
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	市民、土木事業促進関係機関（下伊那土木振興会、長野県用地対策連絡協議会）
	意図	市民が望む社会基盤整備の促進、土木関係機関の成果向上

2 事業内容

6年度取組	取組内容
	・道路整備等の土木事業の円滑な推進を図るため、下伊那土木振興会と連携した事業推進活動を進めました。また、各種期成同盟会での要望活動を行いました。 ・建設業の担い手確保に向けて、飯田ＯＩＤＥ長姫高校への出前講座に加え、新たに学童保育、飯田コアカレッジでの出前講座を行いました。また、三遠南信自動車道の小学生親子見学会も開催しました。

経費の内容	事業費(千円)
事業推進研修等旅費	164
建設関係図書等購入費	326
建設お仕事図鑑冊子　600冊	143
下伊那土木振興会負担金	103
ファイルサーバー借上料	733
その他の経費	293

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	土木事業促進活動等実施回数	回	10	14	10	23	10	33	10	14

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	2,203	
	決算額	1,762	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,762	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	1	1	10	1	2,203	1,762	土木総務費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・社会資本整備総合交付金事業については、事業の重点化が進められており、補助内示率は低下傾向にあります。 ・学童保育、飯田コアカレッジへ出前講座を行ったことにより、土木・建築を勉強していない小学生、専門学校生に対しても建設業について知ってもらうことができました。建設業の担い手確保のためには、建設業への関心を高めたり、就職先の候補となるような働きかけが必要です。
上記の課題解決のための有効策	・事業の費用対効果等に基づく効果的な要望活動が必要となっています。 ・建設業の担い手確保については、これまでの実績をもとに対象の拡大を図ります。
次年度に向けての取り組み	・長野県や各種同盟会等と連携した効果的な要望活動、事業効果等の検証に努めます。 ・建設業の担い手確保の出前講座については、これまでの実施校に加え中学生向けの講座の開催を検討します。また、ＳＮＳを活用しこの取組がより多くの若年層に伝わるよう努めます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	建設総務課	事業No.	209
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	道路橋りょう事業促進事務

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市土地利用基本方針
	法令・例規等			道路法
				飯田市市道占用料条例

事業目的		
	対象	道路橋りょう事業、市民
	意図	道路橋りょう事業の円滑な事業推進、市民の道路施設利用向上

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	道路工事占用許可事務、道路瑕疵事故示談対応、道路改良に係る関係機関との管理調整を行いました。また、三遠南信自動車道等の道路整備を促進するため、事業推進用のパンフレットを作成し、事業の推進に努め、中央要望活動に取り組みました。	会計年度任用職員人件費　３名	7,299
		パンフレット印刷　2,000部	286
		要望活動等旅費	24
		その他の経費	275

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	道路占用許可件数	件	503	484	503	482	503	433	503	422

6年度決算(千円)			予算額	8,559	特定財源内訳及び補足事項
			決算額	7,884	
	財源の状況	国庫支出金		0	
		県支出金		0	
		地方債		0	
		その他		0	
		一般財源		7,884	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	2	1	1	3	7,962	7,299	会計年度任用職員人件費
2	1	8	2	1	10	1	597	585	道路橋りょう一般経費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	道路橋りょう施設は老朽化が進行しており、点検や修繕が必要となっています。施設の安全性を確保し、不慮の事故等の抑制や緊急輸送路等機能別の道路整備促進による道路ネットワーク整備が重要となってきています。
上記の課題解決のための有効策	橋りょう施設等の定期点検による安全の確保や日常的な維持点検補修による事故防止対策を図ります。社会資本整備総合交付金事業等の補助事業や公共施設維持管理適正化事業等の積極的な活用による計画的な社会基盤の整備を推進します。
次年度に向けての取り組み	道路ネットワーク整備に向けた道路整備促進要望活動に取り組むとともに、道路の適正管理による事故防止に努めます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	国県関連事業課	事業No.	210
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	道路事業促進同盟会参画事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する
	分野別計画			第３次国土利用計画飯田市計画
				飯田市土地利用基本方針
	法令・例規等			道路法
				河川法
				砂防法

事業目的		
	対象	道路整備促進活動を行う同盟会等
	意図	国県道の整備促進が図られる

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・国県道の道路整備の促進を図るため、各種期成同盟会（16団体）、日本道路協会、道の日大会へ負担金を支出しました。 ・道路整備が円滑に進められるよう関係機関への要望活動を実施しました。 ・効率的な要望活動の実施及び事務作業量を削減するため、同盟会の統合を実施しました。	同盟会等負担金	3,348
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	整備促進活動等	活動数	22	22	22	22	22	21	19	18

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		4,012	
決算額		3,348	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	3,348	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	2	1	10	2	4,012	3,348	道路事業促進同盟会負担金
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	同盟会の幹事会等の開催において関係機関の幹事の参集機会が多いことが課題であり、会議開催における事務量が増加傾向にあるため、会議の開催方法についての検討が必要と考えます。
上記の課題解決のための有効策	幹事会等の開催については、ウェブ会議の活用による移動時間の縮減や会議資料等の簡素化の取組を進めます。
次年度に向けての取り組み	効率的な同盟会の事務作業を行うため、各種会議の開催方法等について検討を進めます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	維持管理課	事業No.	211
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	潰地登記・道路台帳補正・河川台帳作成事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	12	災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る
	分野別計画			
	法令・例規等			測量法
				土地家屋調査士法、司法書士法
				国土調査法、道路法、河川法

事業目的		
	対象	道路の権原（所有権、地上権）取得を必要とする土地、準用河川
	意図	測量の成果に基づき、官民界の確定、分筆、地目変更、所有権移転等の嘱託登記を行う　河川法第12条に基づく河川台帳の整備

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・潰地登記について、道路改良事業等で新たに道路敷地となる部分を飯田市へ所有権を移転させるため、測量、登記に必要な図面及び関係書類の作成を公共嘱託登記土地家屋調査士協会へ委託し、それらの成果に基づき分筆、地目変更、相続、所有権移転登記等の嘱託登記を行いました。 ・道路台帳補正について、道路の新設及び改良によって変化した道路状況を道路台帳図に反映させ、併せて庁内業務の円滑化を図るため、成果のデータ化を委託しました。 ・準用河川について、維持管理に必要な基礎データの収集と施設データの作成を行い、河川台帳を整備しました。	潰地登記業務	15,624
		道路台帳補正業務	7,425
		河川台帳整備業務	31,691
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	委託による地形調査図の作成及び嘱託登記	件	67	35	67	37	55	38	50	40
	所有権移転等の嘱託登記	件	100	35	100	37	100	38	100	40
	登記面積	㎡	36,000	43,500	36,000	24,500	36,000	16,700	36,000	10,800
	道路台帳図補正延長	Km	7	3.6	4	4.0	4	3	4	2.8
	河川台帳整備延長	Km					132	132	132	133

6年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		63,600	
	決算額		54,740	
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	54,740	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	2	1	11	1	31,007	23,049	潰地登記・道路台帳補正業務等委託費
2	1	8	3	1	13	1	32,593	31,691	河川台帳整備委託費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	測量、地籍図作成業務は、公共嘱託登記土地家屋調査士協会への委託箇所は終了しましたが、境界問題等で地権者との合意形成に時間を要するケースがあるため、事業担当部署を始め、地元地域や法務局との調整を大切にしながらスケジュール感をもって進める必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・公共嘱託登記土地家屋調査士協会と連携を図りながら調査事務を進め、迅速に嘱託登記を実施します。 ・境界問題等で地権者との合意形成がある場合について土地家屋調査士及び法務局と連携を図ります。
次年度に向けての取り組み	・権原取得を必要とする土地が発生した場合には、事業担当部署と連携しながら遅延なく契約及び登記事務を実施します。 ・道路台帳補正業務を早期に発注し、遅滞なく台帳補正を進めます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	土木課	事業No.	212
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	道路ネットワーク整備事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する
			2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる
	分野別計画			第３期飯田市中心市街地活性化基本計画
				辺地対策総合整備計画
	法令・例規等			道路法

事業目的		
	対象	幹線及び一般市道
	意図	幹線及び一般市道の整備による、社会基盤の強化

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・リニア駅周辺や各地域を結ぶ広域的ネットワーク及び三遠南信自動車道へのアクセス道路となる市道整備を進めました。 ・拡幅等の整備が必要な地域の生活道路については、地元との協議・調整により、早期に整備効果が得られるよう効率的に整備を進めました。	道整備交付金事業	98,509
		社会資本整備総合交付金事業（道路整備）	86,656
		都市構造再編集中支援事業（市街地整備）	71,935
		辺地対策道路改良事業	0
		市道改良事業	113,113
		生活関連道路整備事業	23,292
		事務費	12,192
		会計年度任用職員人件費　２名	4,639
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	道整備交付金事業	箇所	2	3	0	0	1	1	1	2
	社会資本整備総合交付金改良工事	箇所	4	7	5	6	5	5	5	3
	辺地対策道路改良事業	箇所	0	0	1	1	1	1	1	0
	単独市道改良工事	箇所	27	24	23	34	26	34	27	39
	都市構造再編集中支援事業	箇所							1	1

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		741,806	
決算額		410,336	（国）道整備交付金（５／10）49,100千円、（国）社会資本整備総合交付金（道路整備）（５／10）34,133千円、（国）都市構造再編集中支援事業補助金（５／10）35,966千円 （地）公共事業等（充当率90％）121,400千円、（地）地方道路等整備　（充当率90％）45,700千円 ５→６　繰越明許費　148,174千円　６→７　繰越明許費　316,679千円
財源の状況	国庫支出金	119,199	
	県支出金	0	
	地方債	167,100	
	その他	0	
	一般財源	124,037	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	2	3	11	7	99,224	98,509	道整備交付金事業費
2	1	8	2	3	11	12	243,017	86,656	社会資本整備総合交付金事業費（道路整備）
3	1	8	2	3	11	16	181,302	71,935	都市構造再編集中支援事業費（市街地整備）
4	1	8	2	3	12	5	16,300	0	辺地対策道路改良事業費
5	1	8	2	3	12	0	184,671	136,405	市道改良事業費、生活関連道路整備事業費
6	1	8	2	3	11	1	12,403	12,192	事務費
7	1	8	2	3	1	3	4,889	4,639	会計年度任用職員人件費

振返り課題認識	・リニア中央新幹線や三遠南信自動車道の開通を見据え、市内の地域間を結ぶ道路の整備、産業振興、観光周遊、交通結節点等へのスムーズなアクセス向上を図るため、道路ネットワークの強化が求められています。 ・日常生活を支える生活道路の整備については、地域内通行の安全を確保するとともに、地域住民の利便性の向上が求められています。
上記の課題解決のための有効策	・整備の必要性、地域のニーズ等を十分把握し、計画的かつ効率的な事業執行を進めます。 ・事業実施に当たっては、交付金及び起債事業を活用しながら経費削減に努め、早期に効果が得られる整備を図ります。
次年度に向けての取り組み	・リニア、三遠南信自動車道路関連等の重要路線の整備について、交付金等の財源確保に努めながら、計画的に事業を進めます。 ・地域住民の生活を支える道路について、地元との調整を図り選択と集中により早期に効果が得られるよう取り組みます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	国県関連事業課	事業No.	213
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H28	終了	

事務事業名	リニア関連道路整備事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する
	分野別計画			第３次国土利用計画飯田市計画
				飯田市土地利用基本方針
	法令・例規等			道路法

事業目的		
	対象	リニア長野県駅へアクセス道路
	意図	リニア長野県駅へのアクセス機能の向上

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・座光寺スマートＩＣ事業については、接続道路副道Ｌ＝120.0ｍおよび市道座光寺166号線Ｌ＝65.0ｍが完成しました。 ・関連道路整備事業については、座光寺スマートＩＣ周辺の安全施設設置、残土処分場周辺の水路および舗装修繕を実施しました。	座光寺スマートＩＣ事業	146,692
		リニア関連道路整備事業	21,101
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	座光寺スマートＩＣ事業の整備率	%	73	73	78	81	84	86	88	89
	リニア関連道路整備事業	路線	3	3	4	4	3	3	3	9

6年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		215,412	
	決算額		167,793	（国）道整備交付金（５／10）
	財源の状況	国庫支出金	72,945	（地）公共事業等（充当率90％）65,600千円
		県支出金	0	（地）地方道路等整備（充当率90％）4,700千円
		地方債	74,300	（地）一般単独（充当率75％）4,000千円
		その他	0	５→６　繰越明許費　111,477千円　６→７　繰越明許費　47,615千円
		一般財源	20,548	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	2	3	11	7	194,308	146,692	道整備交付金事業費
2	1	8	2	3	13	1	21,104	21,101	国県道対策関連道路改良事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	座光寺スマートＩＣ周辺道路整備については、県道座光寺上郷道路も含めたアクセス道路の早期供用が望まれています。工事の進捗に伴い生活道路や果樹栽培の耕作道等への影響がある場合には、施工時期や工事区間を分けるなど交通規制について検討の必要があります。
上記の課題解決のための有効策	関係機関との施工調整を緊密に行うとともに、説明会や工事案内通知により迂回路等の交通規制を周知します。併せて、住宅や農地の出入りを伴う規制については、より丁寧な関係者説明を行い事業を進めます。
次年度に向けての取り組み	地元関係者に対する工事説明会を実施し工事への理解と協力をいただきながら進めます。工事規制に伴う案内看板の設置や住宅進入路及び耕作道の擦り付けなど現地立会確認を実施します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	土木課	事業No.	214
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	防災・安全対策事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	12	災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る
			3	“結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む
	分野別計画			飯田市地域防災計画
	法令・例規等			河川法
				道路法

事業目的		
	対象	市道、河川、排水路
	意図	道路、河川、排水路の整備による、社会基盤の強化

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・通学路安全対策、避難路整備及び道路自然災害防止事業を実施し、道路の防災・安全対策を進めました。 ・上郷地区の交通安全対策として、上郷地区北区ゾーン30プラス整備計画に基づき工事を実施し、また、新たに上郷地区南区ゾーン30プラス整備計画を策定しました。 ・橋りょう耐震整備事業を実施しました。 ・情報通信技術を活用した用排水路等の水位の可視化に取り組むとともに、排水路整備事業を実施しました。	防災・安全交付金事業（通学路安全対策）	38,000
		交通安全対策補助事業（通学路緊急対策）	291,145
		防災対策避難路整備事業	74,394
		道路自然災害防止事業	60,199
		河川自然災害防止事業	27,877
		河川改修事業（単独）	4,291
		排水路整備事業	25,859
		情報通信技術利活用事業	60,913
		橋りょう耐震整備事業	318,934
		事務費	1,536
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	市道整備工事	箇所	15	16	15	17	14	13	12	19
	河川整備工事	箇所	11	15	11	15	8	10	8	10
	排水路整備工事	箇所	14	12	12	17	11	17	11	14

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		1,225,036	（国）防災・安全交付金（道路事業）（5.5／10）17,814千円、交通安全対策補助金（5.5／10）159,241千円、情報通信技術利活用事業補助金（５／10）25,141千円（地）公共事業等（充当率90%）130,200千円、一般補助施設(充当率75%）18,800千円、緊急防災・減災（充当率100%）391,800千円、緊急自然災害防止（充当率100%）43,800千円、自然災害防止（充当率100%）43,300千円、一般単独（充当率75%）21,200千円、辺地対策(充当率100%)100千円　5→6　繰越明許費 555,060千円　6→7　繰越明許費 263,258千円
決算額		903,148	
財源の状況	国庫支出金	202,196	
	県支出金	0	
	地方債	649,200	
	その他	0	
	一般財源	51,752	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	2	3	11	11	38,000	38,000	防災・安全交付金事業費（通学路安全対策）
2	1	8	2	3	11	15	471,624	291,145	交通安全対策補助事業費（通学路緊急対策）
3	1	8	2	3	12	0	127,903	75,930	防災対策避難路整備事業費（事務費含む）
4	1	8	2	3	12	9	94,441	60,199	道路自然災害防止事業費
5	1	8	3	3	11	3	65,300	60,913	情報通信技術利活用事業費
6	1	8	3	3	12	0	67,768	58,027	河川改修事業費（単独）、河川自然災害防止事業費、排水路整備事業費
7	1	8	2	5	10	2	360,000	318,934	橋りょう耐震整備事業費

振返り課題認識	・道路及び河川の危険箇所は多数あり、対策工事が追付かない状況にあります。 ・通学路安全対策アクションプログラムに基づく合同点検により、抽出された危険箇所に対する整備を計画的に進める必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・道路や河川の危険箇所は、地区の要望や緊急性を踏まえて、優先順位の高い箇所から計画的に事業を実施します。 ・通学路安全対策アクションプログラムに位置付けられた箇所について、関係機関との連携を強化して取り組みます。
次年度に向けての取り組み	・道路及び河川の災害防止工事及び避難路整備を実施し、防災安全対策を進めます。 ・交通安全に関する国の補助制度を活用し、通学路安全対策を引き続き進めます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	国県関連事業課	事業No.	215
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	国県関連事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する
	分野別計画			第３次国土利用計画飯田市計画
				飯田市土地利用基本方針
	法令・例規等			道路法
				河川法

事業目的		
	対象	三遠南信地域及び近隣町村など広域的な人・物
	意図	ストック効果を上げるための交通網の整備

2 事業内容

6年度取組	取組内容
	・国及び県事業に関連した道路等の整備については、関係機関との協議調整により整備の進捗を図りました。 ・県道市場桜町線に関連する、市道上郷５号線の用地買収に伴う不動産鑑定及び物件調査を実施するとともに県及び地元関係者と協議、調整を進めました。 ・国道153号北改良に関連する、市道上郷59号線の用地買収及び一部工事を実施しました。 ・三遠南信自動車道整備に関連する、市道２-73号尾林八ノ倉線等の工事を実施しました。 ・青崩峠トンネル建設発生土の残土処分場整備に関連する、排水路整備を実施しました。

経費の内容	事業費(千円)
社会資本整備総合交付金事業（道路整備）	19,055
国事業関連	6,283
県事業関連	15,312
道整備交付金事業費	106,407
国県道対策関連道路改良事業費	868
会計年度任用職員人件費	309
事務費	760
その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	社会資本整備総合交付金改良工事	路線	1	1	2	2	2	3	2	2
	国事業に起因した工事及び委託等	路線	5	5	2	5	2	7	2	5
	県事業に起因した工事及び委託等	路線	7	10	4	9	6	10	6	7
	道整備交付金事業費	路線					1	1	1	2
	国県道対策関連道路改良事業費	路線					1	1	1	2

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		223,956	
決算額		148,994	（国）社会資本整備総合交付金（道路整備）（５／10）　9,407千円
財源の状況	国庫支出金	55,117	（国）道整備交付金（５／10）　45,710千円
	県支出金	0	（地）公共事業等（充当率90%）　50,600千円
	地方債	54,500	（地）一般単独（充当率75%）　3,900千円
	その他	0	５→６　繰越明許費　71,588千円　６→７　繰越明許費　65,601千円
	一般財源	39,377	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	2	3	11	12	30,898	19,055	社会資本整備総合交付金事業費（道路整備）
2	1	8	2	3	13	13	1,900	1,883	飯喬道路関連事業費（単独）
3	1	8	2	3	13	15	23,500	15,312	県道関連事業費
4	1	8	2	3	11	7	161,179	106,407	道整備交付金事業費
5	1	8	2	3	13	1	900	868	国県道対策関連道路改良事業費
6	1	8	2	3	13	18	4,480	4,400	青崩峠道路関連事業費
7	1	8	2	3	0	0	1,099	1,069	会計年度任用職員人件費、事務費

振返り課題認識	国及び県事業に関連する道路改良等については、地元地域から整備に対する大きな期待があるため着実な事業進捗が求められています。併せて、事業推進を図る上で地元調整及び関係機関との協議を円滑に進めることが重要となります。
上記の課題解決のための有効策	国及び県との協議を進める上で重要な視点として、関係機関と地元地域の意見・要望等を共有するのと併せて、整備効果や必要性についても確認し事業調整を進めます。
次年度に向けての取り組み	関係機関との協議においては整備スケジュールに基づき調整を進めるとともに、地元地域に対しては丁寧な対応による事業調整を図ります。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	国県関連事業課	事業No.	216
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	県事業負担金

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		第３次国土利用計画飯田市計画
				飯田市土地利用基本方針
	法令・例規等			道路法
				砂防法

事業目的		
	対象	長野県が実施する事業費への負担金
	意図	都市計画道路事業及び土砂災害対策、用排水路の修繕費

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・長野県が実施する県道路事業等に対し地元負担金を支出しました。 県道路事業等　13カ所（急傾斜：上新町、御殿山、押出、青木、千代保育園、千代、南原、羽場、羽場２、川路、千栄小学校、流れ宮　道路：遠山郷） ・長野県が実施する街路事業に対し地元負担金を支出しました。 県街路事業　２カ所（東新町座光寺線、飯田中津川線）	県道路事業等負担金	39,707
		県街路事業地元負担金	57,185
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	県道路事業等負担金	箇所	8	9	9	12	14	13	13	13
	県街路事業地元負担金	箇所	5	4	4	2	2	2	4	2

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		130,380	
決算額		96,892	（地）一般事業（充当率75%）　4,300千円
財源の状況	国庫支出金	0	（地）公共事業等（充当率90%）　49,900千円
	県支出金	0	（地）防災・減災・国土強靭化（充当率100%）　13,000千円
	地方債	67,200	
	その他	0	
	一般財源	29,692	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	2	3	13	16	73,100	39,707	県道路事業等負担金
2	1	8	4	3	12	2	57,280	57,185	県街路事業地元負担金
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	地元要望や地域の受入状況を踏まえて事業を推進する必要があり、事業主体である長野県と早期の事業完了を目指し連携することが重要です。
上記の課題解決のための有効策	長野県に対し積極的な事業実施を要望するとともに、事業進捗が図られるよう地元調整等を進めます。
次年度に向けての取り組み	幹線道路網整備及び土砂災害防止対策の推進を図るため、地元関係者及び関係機関と十分な協議調整に取り組みます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	建設総務課	事業No.	217
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	河川総務事務

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		河川法

事業目的		
	対象	市民、河川・砂防関係協会・同盟会、天竜川等一級河川
	意図	河川事業、治水砂防事業の円滑な促進と河川の美化

2 事業内容

6年度取組	取組内容
	・天竜川環境美化活動を推進するため、天竜川環境整備公社と連携し、夏冬の河川美化活動を、関係するまちづくり団体等と実施しました。また、河川関係事業を推進するために、河川関係協会等へ負担金を支出しました。 ・ひ門操作業務委託事業は、水害発生時の水位観測、ひ門の開閉操作、月１回以上のひ門点検整備を地元管理者に委託して実施しました。

経費の内容	事業費(千円)
河川事故賠償責任保険代	155
天竜川環境整備事業負担金	570
河川関係協会負担金	1,224
ひ門操作作業業務委託	541
その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	河川美化活動に参加した市民の人数	人	500	293	500	395	500	665	500	746
	ひ門における点検及び清掃の述べ回数	回	144	144	144	144	144	144	144	144

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		2,922	
決算額		2,490	（国）ひ門操作業務委託金
財源の状況	国庫支出金	282	（県）ひ門操作業務委託金
	県支出金	231	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,977	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	3	1	10	1	729	725	河川一般経費
2	1	8	3	1	10	2	1,476	1,224	河川関係協会負担金
3	1	8	3	1	11	1	717	541	ひ門操作業務費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・天竜川環境美化活動については、関係する地区のまちづくり団体や関係機関の協力をいただき、河川環境保全と景観美化が図られました。 ・ひ門操作業務については、地元関係者との連携をより進めています。
上記の課題解決のための有効策	・天竜川環境美化活動については、関係する地区のまちづくり団体等との連携を図り、河川の保全と景観美化に努めます。 ・ひ門操作業務については、訓練等日常でも地元管理者との連携を図り、緊急時の迅速な災害防止対応を図ります。
次年度に向けての取り組み	・天竜川環境美化活動については、関係団体等と調整し計画、実施していきます。 ・ひ門操作業務については、講習会等を通じて技術と知識の向上を図ります。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	建設総務課	事業No.	218
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H14	終了	

事務事業名	天竜川総合学習館管理運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		天竜川総合学習館管理運営要領

事業目的		
	対象	1　幼児、市内小中学生及び一般市民（市民）2　講座参加者
	意図	生涯学習、環境学習、河川防災等の講座を開催し、自然・環境・防災等に対する意識の高揚を図る。

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・かわらんべ講座は、天竜川と水辺の楽校を主なフィールドとして、自然・環境・歴史・文化・防災等の体験学習を基本に82回開催しました。運営に当たっては当館の教育・広報担当スタッフが主体的に関わり、専門知識を有するサークルの皆さん等に講師を依頼しました。講座の検討・見直しについては1、２カ月ごとに自己チェックを行い、学びの場としての活動が促進されるよう、技術的な改善を随時行いました。 ・防災拠点施設としての活動に対し、行政や消防機関などからの視察依頼が堅調で、水害の歴史・天竜川の学習拠点・河道掘削などの「機能連携や住民主体の多層的活動」について講義や講演を行いました。	環境学習等の開催及び施設の管理	6,023
		会計年度任用職員人件費　１名	3,094
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	講座開催数	回	103	77	103	94	93	97	93	82
	来園、来校回数	回	60	60	60	70	70	109	70	93
	来館者数	人	32,000	21,730	32,000	27,479	32,000	26,298	32,000	22,564

6年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		10,410	
	決算額		9,117	
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	9,117	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	3	1	12	1	7,029	6,023	天竜川総合学習館管理費
2	1	8	3	1	1	3	3,381	3,094	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	今後の10年・20年先を見据える中では、関係機関や市民、諸団体の皆さまと協働しながら学習館として「新たな価値観の創発に取り組む」必要があると考えます。
上記の課題解決のための有効策	グローバルな学びへの変化や時代の潮流を捉えた学習のあり方を模索しながらも、足元の活動を着実に進化させる取組を展開していきます。
次年度に向けての取り組み	新型コロナウイルス感染症流行の縮小に伴い地域イベントなどが徐々に再開となる中、学習要素の高い「かわらんべ講座」などは、参加者が集まりにくい実態も確認されています。これまでの類似状況と重ね、要因を分析して、足を運びやすい環境や、学びの達成感を得られる工夫に努めます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	地域計画課	事業No.	219
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H12	終了	

事務事業名	内水排除整備事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	12	災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る
	分野別計画			飯田市国土強靭化計画
				松尾地区内水排除緊急時対応計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	松尾地区の水害が想定される区域
	意図	生命と財産を守る

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・金色洞川における固定式ポンプの設置については、土木工事として金色洞川から導水する「釜場（かまば）」の設置と毛賀沢川へ放流するための「排水管」の敷設（口径300㎜×６本）、建築工事として固定式ポンプ等を格納する施設の建設、ポンプ購入としてディーゼルエンジン油圧ポンプユニット本体２基の設置を行い、更新時期が過ぎた排水ポンプ車１台を廃車しました。 ・金色洞川排水ポンプ施設の隣接地に遊水地整備工事を計画し、令和７年度の工事着手に向けて詳細設計を行いました。 ・祝井沢川において令和７年度の固定式ポンプの設置に向けて詳細設計を行いました。	内水排除整備事業費（機器保守点検、調査業務委託料、訓練対策費等）	3,432
		河川自然災害防止事業費（金色洞川ポンプ設置等排水施設整備、調査業務委託料等）	262,600
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	排水訓練の実施（４、５、７月）	回／年	3	3	3	3	3	3	3	3
	毎月のポンプ車等定期点検の実施	回／年	12	12	12	12	12	12	12	12
	排水ポンプ等の点検車輌・機器の法定点検	回／年	1	1	1	1	1	1	1	1
	関係機関との連携	回／年	1	1	1	1	1	1	1	1

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		311,697	
決算額		266,032	（地）緊急自然災害防止（充当率100％）
財源の状況	国庫支出金	0	6→7　繰越明許費　42,612千円
	県支出金	0	
	地方債	264,000	
	その他	0	
	一般財源	2,032	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	3	3	12	4	6,485	3,432	内水排除整備事業費
2	1	8	3	3	12	2	305,212	262,600	河川自然災害防止事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	近年の気候変動に伴い、大雨等による被害が増加する危険性が増している中、金色洞川の常設ポンプの設置が完了しました。人員体制の維持、安全性の確保、クレーン等による排水ポンプの設置などの様々な課題の解決に向け進展していますが、祝井沢川の常設ポンプ整備など施設整備を進めることが必要です。
上記の課題解決のための有効策	・課題解決に向けた施設整備に取り組みます。 ・新たな常設ポンプの機能を十分に発揮できるよう訓練を行い、また資機材の定期点検を適切に行います。
次年度に向けての取り組み	・金色洞川の遊水地整備、祝井沢川の常設ポンプ整備に取り組みます。 ・常設ポンプによる内水排除体制の構築に取り組みます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	地域計画課	事業No.	220
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H12	終了	

事務事業名	都市計画推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する
	分野別計画			土地利用基本方針（都市マスタープラン）
				飯田都市計画
				いいだ山里街づくり推進計画（飯田市版立地適正化計画）
	法令・例規等			都市計画法

事業目的		
	対象	飯田市全域
	意図	適正かつ合理的な土地利用及び都市の健全な発展と秩序ある整備を図る

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・土地利用構想の検討については、長野県が策定を進めている「長野県リニア駅近郊グランドデザイン（案）」との調整を図りつつ、市がまとめた「リニアの整備効果を地域振興に活かすビジョン（案）」の見直しに併せ、このビジョンをより分かりやすくするため、リニア時代のまちの姿を示す「まちの設計図（案）」の作成について検討を進めました。 ・市民サービス向上のため、「いいだＷｅｂまっぷ」へ都市計画情報を掲載し、都市計画図等の閲覧を可能にしました。 ・ラウンドアバウト普及促進協議会会長在籍市として、事務局運営等、中心となって普及促進活動に取り組みました。	都市計画総務費（都市計画審議会委員報酬等）	502
		都市計画基本図作成費（都市計画図修正業務等）	638
		土地利用基本方針運用事業費（土地利用構想検討業務等）	5,872
		ラウンドアバウト普及促進事業費（総会等）	161
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	都市計画審議会等の運営	回／年	4	2	4	3	4	3	4	3
	ＧＩＳへの情報登載及びデータ更新	回／年	1	1	1	1	1	1	1	1
	ラウンドアバウト普及促進協議会（総会等）	回／年	2	1	2	1	1	1	1	2

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	14,400	
	決算額	7,173	（そ）市地図実費収入　33千円
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）都市計画図実費収入　33千円
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	66	
	一般財源	7,107	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	4	1	10	1	917	502	都市計画総務費
2	1	8	4	1	10	2	1,873	638	都市計画基本図作成費
3	1	8	4	1	10	7	11,334	5,872	土地利用基本方針運用事業費
4	1	8	4	1	10	10	276	161	ラウンドアバウト普及促進事業費
5									
6									
7									

振返り課題認識	リニア・三遠南信時代を見据え全市的な視点で検討に取り組むこととしており、まずは交流重心内においてリニアビジョンの実現に向けた土地利用上の喫緊の課題から取り組む必要があります。また、それらの検討を踏まえ主要な要素である「山・里・街の暮らし」、「産業振興」、「観光振興」、「スポーツ・文化振興」等について整理したうえで、各種土地利用計画の見直しが必要です。
上記の課題解決のための有効策	長野県が策定を進めている「長野県リニア駅近郊グランドデザイン（案）」との調整を図りつつ、市がまとめた「リニアの整備効果を地域振興に活かすビジョン（案）」の見直しに併せる形で、このビジョンをより分かりやすく絵姿として示せるよう引き続き検討を進める必要があります。
次年度に向けての取り組み	全市的な視点で検討に取り組むこととしており、まずは交流重心内においてリニアビジョン（案）の実現に向けた土地利用上の喫緊の課題から取り組みます。また、それらの検討を踏まえ、リニアビジョンの見直しに併せ、リニア時代のまちの姿を示す「まちの設計図（案）」を示すとともに、各種土地利用計画の見直しを進めます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	建設総務課	事業No.	221
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	都市計画推進事務

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市土地利用基本方針
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	市民、都市計画関係団体（都市計画協会、県都市施設協会）
	意図	事業推進のための調査研究、全国事例の情報を収集することにより、市民益となる事業推進に反映する。

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	都市計画関係団体への負担金を支払うことにより、事業推進に向けた情報提供を受けるとともに、研修会へ参加しました。また、情報収集等により、都市計画関係事務の円滑な推進を図りました。	都市計画協会負担金	133
		県都市施設協会負担金	230
		コンパクトなまちづくり推進協議会負担金	30
		その他の経費	8

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	484	
	決算額	401	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	401	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	4	1	10	3	484	401	都市計画関係協会負担金
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	都市計画事業の円滑な推進が求められています。
上記の課題解決のための有効策	事業推進のための調査研究、全国事例の情報収集等を行うことが必要です。
次年度に向けての取り組み	都市計画関係団体へ加入するとともに、研修会等に参加し、調査研究、情報収集等により事業推進を図っていきます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	地域計画課	事業No.	222
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H19	終了	

事務事業名	土地利用計画推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する
	分野別計画			国土利用計画、土地利用基本方針、景観計画、緑の基本計画
	法令・例規等			国土利用計画法、都市計画法、景観法、都市緑地法、屋外広告物法
				土地利用基本条例、土地利用調整条例、都市計画法施行条例、景観条例、緑の育成条例等

事業目的		
	対象	飯田市全域
	意図	計画に基づく土地利用が行われる

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・リニア駅周辺の景観については、「リニア駅周辺環境・景観配慮指針（案）たたき台」として早期に公表したことにより、地域や事業者の方々に対して周知を図ることができ、意見等を伺うことができました。また、リニア駅周辺での建替え等を計画されている方に対しても、この指針をガイドラインとして設計等に配慮いただけるようお願いすることができました。 ・川路地区計画の変更等については、川路地区の基本構想・土地利用計画と調和するよう川路地域土地利用方針の変更及び川路地区計画の変更の素案を作成しました。また、地区計画の実行性を担保するため建築条例の素案を作成しました。	土地利用基本方針策定事業費	144
		景観形成推進事業費	47
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	土地利用関係計画の策定・変更に取組んでいる	地区数	5	4	5	4	5	4	5	5
	土地利用計画に係る例規の制定・改正をした	件数	3	0	3	3	3	0	3	2

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		332	
決算額		191	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	191	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	4	1	10	5	212	144	土地利用基本方針策定事業費
2	1	8	4	1	10	6	120	47	景観形成推進事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	「リニア駅周辺環境・景観配慮指針（案）」の今後の進め方について、この指針（案）に基づき景観計画の変更等に向けて広域的・全市的な視点に立って素案の作成に取り組む必要があります。併せて、地域の取組支援についても検討する必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・リニアや三遠南信自動車道の開通を見据え、関係する機関や地域と協議しながら連携して取り組みます。 ・地域における土地利用や景観のルールづくりについては、各地域での検討状況に応じ、勉強会の開催や検討組織の支援など引き続き、積極的に地域と連携して取り組む必要があります。
次年度に向けての取り組み	リニア駅前広場の建築物等の意匠基準（デザインコード）を基に、駅周辺・その近郊における景観のあり方の検討を行い「環境・景観配慮指針（案）」を策定し、その案に基づき、地域の皆さんとの検討を踏まえ、土地利用基本方針（地域土地利用方針）や景観計画（地域景観計画）の見直しに向けた取組を進めます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	維持管理課	事業No.	223
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	公園整備事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	12	災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る
	分野別計画			第３期飯田市中心市街地活性化基本計画
				飯田市公園施設長寿命化計画
	法令・例規等			都市公園法
				飯田市都市公園条例
				飯田市手作り広場設置事業補助金交付要綱

事業目的		
	対象	市民、公園
	意図	誰もが安全・安心で快適に利用できる公園とするための施設改修及び修繕。中心市街地の活性化と賑わい創出につながる公園の再整備と施設の改修。

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・緊急避難場所となる都市公園等のトイレについて洋式化を進めました。 ・公園トイレ等の便器洋式化と、老朽化したトイレの更新を行いました。 ・定期点検、日常点検による施設の異常箇所や老朽化した施設の更新、改修を行いました。 ・風越公園の再整備に向けて、関係機関及び関係地域との協議を進めました。	公園改修事業	54,589
		手づくり広場等設置事業費	0
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	長寿命化計画に基づく施設の更新、修繕	公園	5	4	5	2	-	-	11	3
	公園施設の改修及び補修箇所数	箇所	10	8	10	5	10	5	10	7
	手づくり広場設置箇所数	箇所	10	8	-	-	1	-	1	0
	避難地指定トイレの洋式化数	箇所			8	8	9	10	7	5

6年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		62,384	
	決算額		54,589	（地）緊急防災・減災（充当率100％）　38,200千円
	財源の状況	国庫支出金	0	（地）こども・子育て（充当率90％）　4,900千円
		県支出金	0	
		地方債	43,100	5→6　繰越明許費　14,839千円　6→7　繰越明許費　7,095千円
		その他	0	
		一般財源	11,489	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	4	5	12	8	61,684	54,589	公園改修事業費
2	1	8	4	5	12	7	700	0	手づくり広場等設置事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	飯田市地域防災計画避難施設屋外トイレ整備計画により、緊急避難場所となっている公園のトイレの水洗化、洋式化を計画的に進めることが必要です。
上記の課題解決のための有効策	・緊急避難場所となっている公園のトイレ洋式化について計画的に実施します。 ・公園長寿命化計画に基づき、施設の更新、改修等を計画的に実施します。
次年度に向けての取り組み	・公園やトイレ利用者が少ない閑散期に工事を行うため、計画的な設計や発注を行い、年度内完成に向け取り組みます。 ・風越公園の再整備に向けて、関係機関との協議を進め、基本設計に取り組みます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	維持管理課	事業No.	224
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	公園維持管理事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等			都市公園法
		○		飯田市都市公園条例

事業目的		
	対象	市民、公園
	意図	公園利用者が安全・安心して利用できる環境整備

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・都市公園、その他公園における樹木の整枝・剪定・病害虫駆除及び遊具、トイレ等公園施設の修繕・補修工事を実施しました。 ・倒木等による被害を未然に防ぎ、来園者が安全・安心して公園を利用できるよう、危険木伐採事業補助金の対象施設に都市公園等を加える見直しを行いました。	都市公園等維持管理費	80,086
		会計年度任用職員人件費　1名	2,232
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	施設の補修箇所数	箇所	20	11	20	21	20	17	20	16

6年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		84,471	
	決算額		82,318	（地）脱炭素化推進（充当率90％）
	財源の状況	国庫支出金	0	（そ）太陽光発電収入（都市公園）
		県支出金	0	
		地方債	1,900	
		その他	19	
		一般財源	80,399	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	4	5	13	1	81,847	80,086	都市公園維持管理費
2	1	8	4	5	1	3	2,624	2,232	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	施設の老朽化等が進み、突発的な破損や故障が発生していることから、引き続き補修及び修繕が必要です。
上記の課題解決のための有効策	長寿命化計画において事後保全としている施設についても、その状態を踏まえ、予防保全的な補修も計画的に実施することが必要です。
次年度に向けての取り組み	公園の閑散期に工事を行うため、計画的に設計や発注を進め、年度内完成に向け取り組んでいきます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	維持管理課	事業No.	225
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	飯田子どもの森管理運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等			飯田市公の施設の指定管理者の指定の手続き等に関する条例
				都市公園法・飯田市都市公園条例
		○		平成記念飯田子どもの森公園条例

事業目的		
	対象	市民、公園
	意図	様々な体験活動の場を児童に提供し、健やかな成長に資するとともに、安心・安全に公園を利用できるための管理運営。

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・指定管理者に委託し、各種体験活動事業を行いました。 ・公園施設内の遊具の点検、園地の清掃、草刈り、除草、植栽の整備を行いました。 ・老朽化した施設の改修及び修繕を進め、来園者が安全で安心して憩える場の整備に取り組みました。	飯田子どもの森公園指定管理料	31,102
		公園施設補修工事費	1,156
		公園施設改修工事費	12,737
		その他の経費	1,277

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	イベント参加者数	人	3,000	3,258	3,000	3,242	40,000	46,727	3,000	5,056
	事業実施数（イベント等）	回	600	627	500	636	600	639	500	685

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		49,936	
決算額		46,272	（地）公共施設等適正管理推進　（充当率90％）
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）ふるさと寄附金　1,800千円
	県支出金	0	（そ）公園整備事業寄附金　50千円
	地方債	9,200	（そ）南信州地域・信州大学連携推進事業補助金　200千円
	その他	2,050	
	一般財源	35,022	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	4	5	14	1	49,936	46,272	飯田子どもの森公園維持管理費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	開園から20年を超えていることもあり、施設や設備の老朽化による故障が多く見られ、早急な修繕や処置が必要です。
上記の課題解決のための有効策	計画的に施設の維持管理を行い、施設等の故障があった場合は早期の対応を行い、使用停止にならないよう取り組みます。
次年度に向けての取り組み	・計画的に施設等の更新を進めるとともに、各種イベントを開催し、来園者へサービスを提供していきます。 ・「なかまの館」に空調設備を設置し、こどもたちが快適に過ごせる環境を整備します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	維持管理課	事業No.	226
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	飯田動物園管理運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる
	分野別計画			
	法令・例規等			飯田市公の施設の指定管理者の指定の手続き等に関する条例
				都市公園法・飯田市都市公園条例
				飯田市立動物園条例

事業目的		
	対象	市民・来園者
	意図	動物園を憩いの場として、安全・安心して利用してもらい、入園者の増加を中心市街地の活性化につなげ、賑わいを回復する。

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・指定管理者との連携により、動物の生態、習性などを伝える教育普及事業などの各種イベントを実施し、賑わいづくりにつなげる取組を進めました。 ・老朽化した施設の改修及び修繕を進めるとともに、老朽化した遊具の更新を行い、来園者が安全安心して観覧できる環境整備に取り組みました。 ・持続可能な動物園を目指していくため、クラウドファンディング型ふるさと納税を活用して児童用電動遊具を購入し、利用料金を維持管理の財源とする取組を進めました。	施設運営指定管理料	52,281
		施設清掃等業務委託料	2,068
		設計業務等委託料	6,930
		公園施設補修工事費	616
		事業用備品購入費	976
		飼料費	248
		施設管理業務委託料	286
		その他の経費	1,148

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	来園者数	人	130,000	121,401	110,000	148,429	110,000	144,225	140,000	137,632

6年度決算(千円)			予算額	67,280	特定財源内訳及び補足事項
			決算額	64,553	（そ）ふるさと寄附金　1,142千円
	財源の状況	国庫支出金		0	（そ）ふるさと基金繰入金　247千円
		県支出金		0	（そ）南信州地域・信州大学連携推進事業補助金　200千円
		地方債		0	
		その他		1,589	
		一般財源		62,964	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	4	6	10	1	67,280	64,553	動物園管理費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	老朽化した施設や遊具の更新を進めていますが、依然として老朽化している施設が多く存在し、突発的な破損や故障が発生していることから、引き続き補修及び修繕が必要です。
上記の課題解決のための有効策	老朽化した施設を計画的に改修、修繕していく必要があります。また、指定管理者との連携により、さらなる来園者の増加を図ります。
次年度に向けての取り組み	予防保全的な補修を計画的に実施するとともに、園全体の改修計画を検討し、老朽化した施設の更新に取り組みます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	地域計画課	事業No.	227
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	市営住宅管理事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		公営住宅法
				飯田市営住宅等条例
				飯田市公の施設の指定管理者の指定の手続き等に関する条例

事業目的		
	対象	市営住宅
	意図	適正な維持管理

2 事業内容

6年度取組	取組内容
	・管理代行者兼指定管理者と連携して維持管理業務等を実施しました。 ・市営住宅等の入居や退去の手続き、施設管理、修繕などのほか、市営住宅の定期公募と随時公募を行いました。 ・市営住宅家賃の収納管理を適正に行うとともに、滞納者に対して定期的な督促と催告を実施しました。 ・西の原市営住宅の建替え事業、長野原市営住宅の耐震補強工事の実施に伴う移転手続きと移転の助成を行いました。 ・施設管理や駐車場などに関する苦情や要望に応えるよう、アンケート調査を実施しました。

経費の内容	事業費(千円)
施設管理業務委託料	70,505
借地料・システム使用料	3,483
入居敷金返還金	2,207
保険料（火災保険）	1,332
会計年度任用職員人件費	2,464
事務費	736
その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	市営住宅等の整備工事及び修繕	件	250	232	250	249	250	270	250	219
	市営住宅等の維持管理	棟	142	140	142	138	138	138	138	138

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		82,795	
決算額		80,727	（そ）住宅使用料（現年度分）　80,637千円
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）受水槽維持管理費負担金　90千円
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	80,727	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	5	1	10	1	80,329	78,263	住宅管理一般経費
2	1	8	5	1	1	3	2,466	2,464	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・管理代行者兼指定管理者と連携し、入居や退去に関する手続き、施設の維持管理を適正にかつ効率的に行いましたが、老朽化した設備の修繕工事等の突発的な業務に対応しつつ、計画的に施設の修繕を行っていく必要があります。 ・建替え事業や耐震補強工事の移転に際しては、居住環境に関する要望が多く対応する必要があります。 ・市営住宅使用料の収納管理では、管理代行者兼指定管理者と情報を共有し、連携を深める必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・住宅や団地内の居住環境の維持向上を図るため、計画的に修繕などを進めます。 ・管理代行者兼指定管理者と情報を共有し、督促状・催告書などの文書催告、訪問など納付催告に連携して取り組みます。
次年度に向けての取り組み	管理代行者兼指定管理者と連携し、提供する住宅の維持管理や整備などを計画的に進め、引き続き市営住宅等の適正な管理運営を行います。また、会議を定期的に開催し、懸案事項を共有して課題の解決に取り組みます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	地域計画課	事業No.	228
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	旧市営住宅敷地等管理事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		地方自治法
				民法

事業目的		
	対象	旧市営住宅敷地
	意図	適正な土地管理の推進及び賃貸借料の徴収、敷地の適切な維持管理

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・個人が所有する建物が存する旧市営住宅敷地（市有地）の貸付契約に基づく賃借料の請求を行ったほか、未納者に対して納付の催告をしました。 ・当該敷地に在する建物については、老朽化の進行、耐震強度不足、狭小な立地状況などの課題を抱えるほか、所有者等の高齢化が進んでいることから、将来を見据えて必要な対策を検討すべく、所有者等と協議や交渉を行いました。 ・１件について市へ寄附し、契約解除合意に至りました。 ・建物取壊し後の境界確定、地積測量と建物取壊しを行いました。	事務費	246
		調査測量・管理業務委託料・工事請負費	1,677
		物件移転等補償費	0
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	賃貸借料の収納率	%	70	62	80	95	95	95	94	90
	更地返還による戸数	戸	7	4	2	0	2	0	2	1

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		7,894	
決算額		1,923	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,923	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	5	1	10	3	7,894	1,923	旧市営住宅敷地等管理事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・建物の所有者や相続人との交渉を行い１件の返還に至りましたが、事業の進展と共に、敷地の課題や所有者の事情により、課題の解決が難しい案件が残っています。 ・課題の解決に向けて調査と交渉を進める必要があります。
上記の課題解決のための有効策	将来を見据え、老朽化していく建物について、建物の撤去、土地の購入などによる土地の賃貸借契約の解除に向けた交渉を進めます。
次年度に向けての取り組み	空き家となっている建物や老朽化していく建物について、所有者と将来を見据えた交渉を行い、土地の賃貸借契約の解除、更地返還、土地売却などに取り組みます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	地域計画課	事業No.	229
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	S51	終了	

事務事業名	建築指導事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		飯田市都市計画	
	法令・例規等	○	建築基準法、土砂災害防止法、長野県建築基準条例、建築物省エネ法	

事業目的		
	対象	飯田市全域における建築物等
	意図	建築基準法に適合する建築物等が建築され、市民の生命、財産が保護される。また、土砂災害の被害から住民の安全安心が確保できる。建築物の省エネ化が促進される

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・建築確認及び完了検査並びに建築基準法及び屋外広告物条例に係る事前相談、指導、庁内調整事務等を行いました。 ・改正される建築基準法等について、周知等を行いました。 ・土砂災害特別警戒区域に存する危険住宅の移転補助及び通学路等に存する危険なブロック塀の除却工事に対する補助に関しては、補助事務を行うとともに通学路等の安全対策事業の促進を図るため、市内全域の指定通学路におけるブロック塀の所有者へチラシの配布を行い、安全性について判断できる資料の提供と補助事業の周知を図りました。	建築確認指導業務等に関する事務費	1,390
		危険ブロック塀除却補助	500
		災害危険住宅対策事業に関する補助経費	6,165
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	建築確認件数	件	315	311	315	310	300	234	300	221
	完了検査件数	件	270	261	270	273	260	260	260	188
	位置指定道路指定件数	件	10	8	10	7	6	4	6	6
	災害危険住宅対策事業件数	件	2	2	0	0	1	0	1	1
	飯田市ＺＥＨモデル推進協議会開催	回	2	1	1	1	0	0	0	0

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		11,126	
決算額		8,055	（国）がけ地近接等危険住宅移転事業補助金（１／２）　2,982千円
財源の状況	国庫支出金	3,232	（国）住宅・建築物耐震改修事業補助金（ブロック塀）（１／２）　250千円
	県支出金	1,691	（県）災害危険住宅移転事業補助金（１／４）
	地方債	0	（そ）建築確認手数料　1,329千円
	その他	1,390	（そ）屋外広告物許可手数料　61千円
	一般財源	1,742	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	5	2	10	1	1,693	1,390	建築指導費
2	1	8	5	2	10	2	9,433	6,665	災害危険住宅対策事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	令和５年度に行った、市内全域の指定通学路におけるブロック塀等の調査対象の所有者に対して、ブロック塀等の安全点検の必要性と撤去に対する補助のご案内のチラシ配布を行い周知を図りましたが、所有者の都合等により相談に留まるものが多くあり、引き続き実施の向上に努めていく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	指定通学路上に存在するブロック塀等の所有者に対して、その安全性について判断できる資料の提供や補助内容についての周知を図るとともに、危険なブロック塀等については撤去に向けた啓発を行うことが必要です。
次年度に向けての取り組み	通学路上に存在する危険なブロック塀等撤去事業の実施の向上につなげるため、教育委員会と連携する中で所有者に対し、ブロック塀の相談、事業目的、事業内容等の説明を行います。また令和７年４月から施行される建築基準法の改正による建築確認申請等の審査内容についての相談及び案内を行います。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	地域計画課	事業No.	230
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H16	終了	

事務事業名	公営住宅整備事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる
	分野別計画			飯田市住生活基本計画
				飯田市公営住宅等長寿命化計画
	法令・例規等			公営住宅法

事業目的		
	対象	公営住宅及び市営住宅（厚生住宅除く）
	意図	老朽化した公営住宅のストック解消、長寿命化を目的とした施設整備による安全安心な公営住宅の確保

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・公営住宅等長寿命化計画の一部改訂を行い、目標供給戸数や２台目駐車場整備の方針などを見直しました。 ・公営住宅等長寿命化計画に基づき、西の原団地建替事業及び長野原団地耐震補強事業の計画を見直すと共に工事を実施しました。 ・西の原団地では、２棟８戸の建替が完了し、長野原団地は１棟８戸の耐震補強工事を完了しました。 ・長野原団地住戸改修工事の他、北の原団地ポンプ改修、共用部のＬＥＤ化など計画的に修繕を行いました。	西の原団地建替事業	173,162
		長野原団地耐震補強工事	8,558
		大堤団地地形測量業務委託他	4,179
		移転助成金	1,960
		長野原団地改修工事他	38,617
		事務費	2,494
		会計年度任用職員人件費	2,558
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	西の原団地建替戸数	戸	9	0	8	17	9	9	8	8
	耐震改修戸数	戸	38	36	16	16	16	16	8	8

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		253,746	
決算額		231,528	（国）社会資本整備総合交付金（地域住宅等整備計画）（１／２）
財源の状況	国庫支出金	87,038	（地）公営住宅建設（充当率100％）
	県支出金	0	6→7　繰越明許費　21,800千円
	地方債	132,400	
	その他	0	
	一般財源	12,090	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	5	3	11	1	1,395	1,270	事務費
2	1	8	5	3	11	2	186,357	186,357	公営住宅整備事業費（補助）
3	1	8	5	3	12	1	63,358	41,343	公営住宅整備事業費（単独）
4	1	8	5	3	1	3	2,636	2,558	会計年度任用職員人件費
5									
6									
7									

振返り課題認識	公営住宅の安全安心確保及び長寿命化に向け、計画的に事業を推進していく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	令和６年度に一部改訂した公営住宅等長寿命化計画に基づき、建替事業や計画的な修繕など継続的に事業を推進します。
次年度に向けての取り組み	・西の原団地は集会所及び２台目の駐車場整備等の実施により建替事業を完了します。長野原団地では、２台目駐車場の確保に向け耐震改修を実施しない住棟の解体工事に着手し、三尋石団地では、１棟の外壁長寿命化改修工事を実施します。 ・西の原団地建替事業完了後、大堤団地建替事業に移行するため、実施設計に着手します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	危機管理課	事業No.	231
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	R6	終了	R6

事務事業名	常備消防事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市第12次消防力（消防団）整備計画
	法令・例規等			飯田市消防委員会条例

事業目的		
	対象	市民、行路旅人を含めた市内滞在者
	意図	安全安心に寄与する

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・常備消防の体制を維持するために、長野県消防防災ヘリコプター運航協議会の運営費の一部（消防職員人件費）を負担し、有事に備えた連携の確保を図りました。 ・消防委員会を２回開催し、今年度の実績報告を行うとともに、課題（消防団の定員及び組織編成、団員確保のＰＲ等）の共有を図りました。また、第13次消防力（消防団）整備計画の策定に向け現計画の検証を行いました。	県消防防災ヘリコプター運航協議会負担金	2,728
		消防委員報酬	70
		その他の経費	16

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	消防委員会の開催	回	1	1	1	1	1	1	1	2

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		2,834	
決算額		2,814	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	2,814	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	9	1	1	10	1	2,834	2,814	常備消防一般経費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・航空隊は県内の消防本部から派遣された消防職員８人が、山林火災及び山岳救助等の活動をしています。今後発生が危惧されている南海トラフ地震や、近年激甚化、頻発化する異常気象等によって、広域的な大規模災害が発生した場合、消防防災ヘリの存続は必要不可欠ですが、地上隊として活動する消防団と更なる連携が求められます。 ・第13次消防力（消防団）整備計画を策定する必要があります。第12次消防力（消防団）整備計画の最終年度を迎えます。
上記の課題解決のための有効策	・近県の消防防災ヘリだけでなく、県警ヘリとの応援体制でも事案対応をしていますが、今後も県の防災ヘリは必要です。 ・第13次消防力（消防団）整備計画の策定を進めます。
次年度に向けての取り組み	・長野県消防防災ヘリコプター運航協議会運営費の一部（県下派遣隊員の人件費）を負担し、連携強化に努めます。 ・団員の意見を聴き、時代に即した第13次消防力（消防団）整備計画を策定します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	危機管理課	事業No.	232
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	非常備消防事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	12	災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る
	分野別計画			飯田市第12次消防力（消防団）整備計画
	法令・例規等			消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律
				消防団員の装備の基準

事業目的		
	対象	消防団員
	意図	消防団員の安全装備品を充実し、活動中でのリスクを軽減することで安心して活動ができるようにします。

2 事業内容

6年度取組	取組内容
	・飯田市消防団条例を一部改正し、報酬（年額報酬、出動報酬）を消防団員へ直接支給するようにしました。 ・消防団員等公務災害補償等共済へ加入しました。 ・団員の技術力向上と安全な活動につなげるため、各種資格取得等に対し支援しました。 ・第12次消防力整備計画に基づき、団員の安全を考慮した装備品、救助資機材等を整備しました。 ・消防団アプリを導入し、火災出動等への運用を令和７年１月１日から開始しました。 ・各種媒体を活用し消防団活動の広報を行いました。

経費の内容	事業費(千円)
光熱水費、修繕料、消耗品費（需用費）	21,970
自賠責保険、災害共済（建物、車両）	1,595
デジタル無線設備管理、合併浄化槽維持管理（委託料）	6,103
借地料、施設設備使用料、消防団アプリ等（使用料及び賃貸料）	5,810
自動車重量税（公課費）	894
消防団員等公務災害補償等共済（共済費）	25,782
消防団員退職報償金（報償費）	23,255
免許取得費補助、消防団交付金等（負担金補助及び交付金）	55,134
備品購入費（機動救助隊用レスキューソー、ＡＥＤ）	691
報酬（年額報酬、出動報酬）	26,476
その他の経費	2,027

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	ＬＥＤヘッドライト	個	241	241	241	241	241	241	241	241
	防火衣	着	22	22	22	22	22	22	22	22
	特定小電力無線機	台	15	15	15	15	15	15	15	31
	ドライブレコーダー	台	10	10	10	10	10	10	10	13
	チェンソー	台		1	1	1	1	1	1	1
	ライフジャケット	着					60	60	60	120

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		198,727	
決算額		169,737	（そ）消防団員等退職報奨金　21,228千円
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）消防施設使用料　246千円
	県支出金	0	（そ）消防団員等公務災害補償金　12千円
	地方債	0	（そ）消防団アプリ導入に対する委託金　1,505千円
	その他	22,991	
	一般財源	146,746	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	9	1	2	10	1	26,521	23,139	非常備消防一般経費
2	1	9	1	2	11	1	172,206	146,598	消防団運営事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・団員のさらなる知識の習得と技術力の向上が求められています。 ・団員減少による地域防災力の低下が懸念される中、全ての団員が比較的容易に使用可能な資機材等の整備を進める必要があります。 ・団員確保にあたり入団しやすい環境を整えるとともに事業所や家族を含めた地域全体の理解を得ていく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・団員の知識の習得と技術力の向上につなげるため、各種資格取得等の支援を継続します。 ・小型化・軽量化された資機材等の導入の検討を進めます。 ・消防団のイメージをより良いものとし、地域全体で消防団を応援する雰囲気づくりに努めます。
次年度に向けての取り組み	・活動する団員の安全管理や負担を軽減する資機材、安全装備品等の導入に向けた研究と検証を行い、有事の際には、より有効な活動が行えるよう、第13次消防力整備計画へ反映します。 ・各種媒体を活用して消防団活動の広報を継続し、市民から信頼される消防団を積極的にＰＲします。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	危機管理課	事業No.	233
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	R6	終了	R6

事務事業名	消防施設整備事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	12	災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る
	分野別計画			飯田市第12次消防力（消防団）整備計画
	法令・例規等			消防法
				動力消防ポンプの技術上の規格を定める省令

事業目的		
	対象	市民の生命と財産及び消防団員
	意図	地域防災力向上につなげるため、施設、資機材の更新整備及び耐震性貯水槽を適正に配置します。

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・第12次消防力整備計画に基づき、搬送車は第17分団（程野班）を更新しました。積載車は、前年度繰越分の１台（第６分団）を更新しましたが、今年度更新分の５台（第３分団、第７分団、第10分団、第15分団、第18分団）は、当該車両の生産停止により、履行完了が次年度へ繰越となりました。 ・第５分団八幡班詰所の移転新築工事を行いました。 ・耐震貯水槽は、前年度繰越分の１基（小野子）と今年度更新分の１基（虎岩）を設置しました。 ・老朽化した上郷黒田の警鐘楼解体工事を行いました。	消防自動車更新（Ｒ６搬送車１台）	7,464
		詰所移転新築工事	33,323
		消火栓・防火水槽標示修繕	504
		防火水槽補修工事費、ホース乾燥塔兼警鐘楼解体工事（１塔）	3,981
		耐震性防火水槽新設工事（１基）	10,626
		消防施設（詰所等）修繕	1,343
		消防自動車更新（Ｒ５繰越積載車１台）	13,075
		耐震性防火水槽新設工事（Ｒ５繰越１基）	6,186
		その他の経費	3,773

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	車両更新	台	2	2	2	2	4	3	6	2
	詰所移転新築工事	棟	1	1	1	1	1	1	1	1
	耐震性防火水槽（40m3）	基			1	1	2	0	1	2

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		155,629	
決算額		80,275	（地）緊急防災・減災（充当率100％）
財源の状況	国庫支出金	0	５→６　繰越明許　19,261千円、６→７　繰越明許　69,728千円
	県支出金	0	
	地方債	71,500	
	その他	0	
	一般財源	8,775	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	9	1	3	11	2	110,491	41,124	消防体制強化整備事業費（単独）
2	1	9	1	3	11	3	40,295	34,666	消防団詰所整備事業費
3	1	9	1	3	11	5	4,843	4,485	消防用施設整備事業費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・消防団員の減少に歯止めがかからない現状から、車両及び詰所の維持管理が非常に困難な状況です。 ・消防力の維持・向上のため、第12次消防力整備計画に基づき、資機材を計画的に整備し、車両更新は積載する資機材を考慮しつつ、地理的状況や機動性を勘案して、車両仕様の変更等検討が必要です。
上記の課題解決のための有効策	減少する団員等の状況を踏まえ、適切に管理できる車両数と詰所の数を検証し、消防力の整備指針の動力消防ポンプ数を確保した上で、消防力の維持、向上のため、地域の要望を踏まえ２機関運用や班の統廃合について検討を進めていく必要があります。
次年度に向けての取り組み	地域の防災拠点として重要な役割を持つ消防団詰所の老朽化等の解消を進め、安全に活動できる環境を整えます。また、車両を含めた装備品についても、適正な更新を進めます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	危機管理課	事業No.	234
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	水防対策事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			飯田市水防計画
	法令・例規等	○		水防法

事業目的		
	対象	市民の生命と財産
	意図	風水害から生命と財産を守る

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	風水害に備えるため、市内21カ所に設置している水防倉庫について、適切な維持管理を行いました。	水防資機材更新等に係る維持管理経費	327
		その他の経費	4

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	維持管理対象水防倉庫	棟	22	22	21	21	21	21	21	21

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		409	
決算額		331	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	331	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	9	1	4	10	1	409	331	水防費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	有事に備え、水防倉庫を管理する団体と統廃合も含め適切な管理について共有する必要があります。
上記の課題解決のための有効策	水防法に基づき、時代に即した水防活動と水防倉庫の管理について、所有者である市が方針を持ち、水防倉庫を管理する団体と適切な管理について協議する場を設け、水防活動人員も踏まえ市内全体で適切な施設数などの検討が必要です。
次年度に向けての取り組み	・市内21カ所の水防倉庫の耐震性を確保する整備を進めます。 ・治水対策事業の進捗に応じて水防倉庫の統廃合を行うとともに、最近の水防法にあわせて資機材を見直し、有事に備えて適切な管理を行います。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	危機管理課	事業No.	235
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	災害対策事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	12	災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る
			8	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる
	分野別計画			飯田市地域防災計画
				飯田市水防計画
	法令・例規等			災害対策基本法
				災害救助法
				国民保護法

事業目的		
	対象	市民の生命と財産
	意図	自然災害や危機事案による死者ゼロを目指す

2 事業内容

6年度取組	取組内容
	・各地区自主防災組織を中心に、６月の土砂災害・全国統一防災訓練では指定避難所のレイアウトを作成しました。地震総合防災訓練は中止としましたが、９月以降に改めて訓練日を設定して積極的に訓練を実施した地区もありました。 ・災害時における情報伝達方法に防災アプリを加えた「災害情報ガイド」により、多様な媒体から複数の情報取得について、防災学習など様々な機会を通じて周知しました。 ・防災システムの適切な維持管理に努めました。 ・Ｊ－ＡＬＥＲＴ（全国瞬時警報システム）、ＣＡＴＶ網やコミュニティＦＭを利用した情報提供ツールの連携を行いました。

経費の内容	事業費(千円)
防災会議委員、訓練コーディネーター等報酬・報償・旅費	191
防災行政無線電気料	2,701
震度計・コミュニティＦＭ光回線等電話料	994
防災行政無線保守及び災害情報提供システム保守等業務委託料	15,779
災害情報等提供ソフトウェア使用料	2,406
防災行政無線電波利用料ほか負担金	374
職員防災服等消耗品費ほか雑費	8,476
会計年度任用職員人件費	6,779
その他の経費	719

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	Ｊ-ＡＬＥＲＴによる告知配信訓練	回	2	2	1	1	1	1	1	0
	Ｊ-ＡＬＥＲＴ連携による情報配信訓練	回	3	3	3	3	3	3	3	5
	同報系防災行政無線の保守・管理	基	282	282	282	282	232	232	234	238
	防災倉庫の備蓄品点検・管理	箇所	31	31	31	31	31	31	31	31

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		42,774	
決算額		38,419	（地）緊急防災・減災（充当率100％）
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	3,900	
	その他	0	
	一般財源	34,519	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	9	1	5	10	1	34,140	31,640	災害対策一般経費
2	1	9	1	5	1	3	8,634	6,779	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・応急期における各災害対策班の取組の実効性を高めるため、関係機関や事業所との連携を進める必要があります。 ・大規模災害発生時のり災証明の迅速な発行など、早期の被災者生活再建への支援が求められています。 ・防災システムの適切な維持管理と災害時における多媒体での情報伝達ツールの活用について、多くの市民に周知する必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・各災害対策班の取組において普段の見直しを行うとともに、日頃からの関係機関や事業所との連携を進めます。 ・大規模災害発生時のり災証明の迅速な発行など、システム導入に向けた研究を進めます。 ・防災システムを有益に活用し、市民の生命と財産を守るため、迅速かつ的確な情報収集及び情報発信に取り組みます。
次年度に向けての取り組み	・各災害対策班の取組（対応方針、市民広報資料、連携を明確化した実動訓練）の定着を図り、常に実効性を確保します。 ・県の検討に参加し、大規模災害発生時のり災証明の迅速な発行などのシステム導入に向けた研究を進めます。 ・防災システムについて、引き続き適切な維持管理に努めます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	危機管理課	事業No.	236
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	防災対策推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	12	災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る
			8	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる
	分野別計画			飯田市地域防災計画
				飯田市水防計画
	法令・例規等			災害対策基本法、災害救助法
				水防法、土砂災害防止法

事業目的		
	対象	市民の生命と財産
	意図	自然災害や危機事案による死者ゼロを目指す

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・自主防災会組織の防災力向上の推進のため、資機材等の整備に対し補助金を交付しました。 ・避難所開設・運営マニュアルを見直し、女性、子育て世帯、高齢者の視点を盛り込みました。 ・住宅耐震診断を促し、耐震工事に補助金を交付しました。 ・千代地区で避難のあり方検討会を実施し、わが家の避難計画づくりと率先安全避難者制度を導入しました。 ・災害時に避難が困難な高齢者等の避難行動要支援者に合わせた個別避難計画の作成を進めました。 ・市民の防災意識と市全体の災害対応力向上につなげるため、市内20地区ごとの地震被害想定調査を進めました。	自主防災会育成事業	6,934
		災害対策備蓄事業	13,559
		住宅倒壊防止対策事業	20,298
		防災ハザードマップ等作成事業及び中山間地域における避難のあり方調査業務委託料	7,037
		災害救援ボランティアコーディネーター養成業務委託料	288
		個別避難計画作成支援業務委託料	2,897
		防災行政無線屋外拡声子局増設工事	22,319
		防災アセスメント調査業務委託	19,800
		その他の経費	250

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	防災ハザードマップ更新地区	地区	1	1	0	0	4	4	4	4
	防災資機材整備補助金交付地区	地区	20	20	20	20	20	20	20	19
	精密耐震診断実施件数	件	30	36	30	28	30	40	30	52
	耐震改修等実施件数	件	21	11	20	17	20	10	20	17

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		106,135	
決算額		93,382	（国）社会資本整備総合交付金（１／２）
財源の状況	国庫支出金	9,855	（県）住宅・建築物耐震改修促進事業補助金（１／４）　4,927千円
	県支出金	6,044	（県）元気づくり支援金（３／４）　1,117千円
	地方債	22,300	（地）緊急防災・減災（充当率100％）
	その他	0	
	一般財源	55,183	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	9	1	5	10	2	7,050	6,934	自主防災会育成事業費
2	1	9	1	5	10	6	13,620	13,559	災害対策備蓄事業費
3	1	9	1	5	10	13	22,728	20,298	住宅倒壊防止対策事業費
4	1	9	1	5	10	15	62,737	52,591	防災対策推進事業費
5									
6									
7									

振返り課題認識	・住宅の耐震化、家具転倒防止対策などにより、自分自身や家族を守る意識の向上を図る必要があります。 ・率先安全避難者制度について、より多くの住民が参加できるように引き続き制度の推進が求められています。 ・介護支援専門員や相談支援専門員等の福祉専門職と協力し、個別避難計画の作成・更新を進める必要があります。 ・市内の防災対策をはじめ各地区の状況にあわせた地区防災計画の見直しや訓練が必要です。
上記の課題解決のための有効策	・「自助」の重要性を改めて市民一人一人に認識してもらうため、住宅の耐震化、家具転倒防止対策などを進めます。 ・避難のあり方検討会等を開催し、より多くの住民が参加できるように、率先安全避難者制度を推進します。 ・市民の防災意識と市全体の災害対応力向上につなげるため、地震被害想定調査を進めます。
次年度に向けての取り組み	・無料耐震診断・耐震改修の促進、建物内の安全対策、非常持出品の準備、わが家の避難計画づくりを進めます。 ・中山間地域を中心に率先安全避難者制度の導入を推進するほか、引き続き、個別避難計画の作成・更新を進めます。 ・地震被害想定調査を進め、地域の防災対策への検討につなげます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	学校教育課	事業No.	237
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	教育委員会運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画
	法令・例規等	○		地方教育行政の組織及び運営に関する法律
				私立学校振興助成法

事業目的		
	対象	教育委員、学校、教育委員会事務局
	意図	教育ビジョンの下で教育課題に取り組み、教育環境を整える

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・教育委員会定例会を12回、臨時会を１回開催しました。 ・市内全小中学校を訪問し授業参観や学校長との懇談を行い、様々な教育課題や教育環境の変化の把握に努めました。 ・校長会及び教頭会（各５回／年）を開催し、学校現場の課題に関する意見交換を実施したほか、教育長から教育行政の方向性の伝達、校務の適切な実施のための社会教育機関及び教育委員会事務局からの報告・連絡を行いました。 ・総合教育会議において、新たな飯田市教育大綱の策定に向け、当市の学びの特徴やムトスの学びについて市長部局と協議・共有しました。	教育委員会費	4,154
		交際費	133
		事務局事務経費	6,269
		教育支援基金特別給付金	10,480
		教育支援基金奨学給付金	4,000
		会計年度任用職員	7,335
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	教育委員会定例会及び臨時会の開催	回/年	14	13	14	14	13	14	14	13
	飯田市校長会及び教頭会の開催	回/年	10	12	10	10	10	10	10	10
	研修会・勉強会・視察等の実施	回/年	15	10	15	11	15	12	15	15
	総合教育会議への出席	回/年	2	2	2	2	2	2	2	2

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	36,755	
	決算額	32,371	（そ）教育支援基金繰入金
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	14,480	
	一般財源	17,891	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	1	1	10	1	4,647	4,287	教育委員会費
2	1	10	1	2	10	1	24,635	20,749	事務局費
3	1	10	1	2	1	3	7,473	7,335	会計年度任用職員人件費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	令和の日本型学校教育の推進に基づく学校教育の質的変化、発達特性がある児童生徒や不登校児童生徒の教育環境、少子化が進む中での学校のあり方など、児童生徒の教育を取り巻く環境が大きく変化する中、学校訪問による教育現場の把握や様々な教育課題や教育環境の改善に向けた取組を、スピード感をもって実施するための迅速且つ適切な意志決定が必要とされています。
上記の課題解決のための有効策	教育環境の改善に向けた取組の構築に向けては、教育委員や教育長による教育現場の訪問や対話を通じた継続的な現状把握が有効であり、教育委員会定例会において、適切且つ迅速な意志決定に向けた議論がされることが重要です。また、総合教育会議は市長部局との有効な協議の場であり、市の教育行政を深化させるための議論を深めます。
次年度に向けての取り組み	・多様化、複雑化する教育課題に対応した教育行政運営に向け、迅速且つ適切な意志決定のための教育委員会事務局内外との事前調整を実施します。また、実情に応じて教育委員会臨時会を実施するなど適時性を持った対応に努めます。 ・教育委員及び教育長が、積極的に教育現場等の訪問や対話ができるよう日程管理と調整を行います。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	学校教育課	事業No.	238
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	奨学金貸与事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	“結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む
	分野別計画			
	法令・例規等		飯田市奨学金貸与条例	

事業目的		
	対象	経済的理由による修学困難者、奨学金受給後飯田市へ帰郷した者
	意図	教育の機会均等を図ることで、こころ豊かな人づくりに資する。飯田市へUターンする動機付けとする。

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・飯田市及び３育英会（龍峡育英会、長志育英会、松村育英会）から無利子にて奨学資金を貸与しました。 大学、大学院、専門学校…月額３万円 高校…月額１万円 ・市の奨学金では、大学等を卒業後償還期間内に飯田市へ帰郷した場合に、奨学金の一部を免除しました。また、３育英会の奨学金利用者も同様となるよう結いターン促進交付金（各育英会へ補助金）を交付しました。 ・制度を知る機会を増やすため、市ウェブサイトや広報いいだでの周知に加え、市公式ＬＩＮＥ等も活用し広く周知しました。	報酬等事務費	10
		消耗品費	41
		印刷製本費	161
		結いターン促進補助金	2,940
		貸付金	22,800
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	飯田市奨学金新規利用	人	28	19	28	20	33	29	33	22
	飯田市継続貸与者数	人	37	36	40	38	38	38	48	48
	民間育英会の償還一部免除者	人	60	59	63	70	64	56	75	55

6年度決算(千円)			
	予算額		34,227
	決算額		25,952
	財源の状況	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	21,532
		一般財源	4,420

特定財源内訳及び補足事項

（そ）奨学資金貸付金回収

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	1	2	11	1	34,227	25,952	奨学金貸与事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・平成30年度以降、奨学金の新規出願者数は減少傾向にあります。 ・新たに飯田市の公式ＬＩＮＥやデジタルサイネージを活用し周知の拡大を図りました。 ・本制度を必要とする人に必要な情報が届くよう、関係者と連携協力しながら取り組んでいく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	現在の制度周知は、中学校や高校からの学生への情報提供を主としていますが、飯田市内の短期大学や専門学校へも学生への周知の協力を依頼することで、幅広い対象の方への周知につながると考えます。
次年度に向けての取り組み	・中学校の文化祭や高校の夏休み前の保護者面談や進路選択の時期を中心に周知を図ります。 ・短期大学等へは、学校説明会の折に本制度のチラシを配布いただくなど、短期大学等から受験生（高校生）への情報提供の仕組みを作り、制度の周知を図ります。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	学校教育課	事業No.	239
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	人間関係づくり支援事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	“結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	小中学校児童生徒
	意図	学校におけるいじめ・不登校・問題行動等への対応を支援したり、教育相談体制を充実することで、児童生徒が安心して学校生活を送れるようにする。

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・不登校支援重点校に教育支援指導主事を配置し、関係機関と連携して不登校児童生徒に寄り添った支援を行いました。 ・教育支援センター「びーいんぐ」や中間教室に適応指導員を配置し、不登校児童生徒の支援を行いました。 ・自己肯定感や自己有用感を高めるため、事業所と連携協力し、不登校児童生徒の職場体験の機会を設けました。 ・互いの良さを認め合える人間関係づくりに向け、授業づくりや学級づくりに関する支援や教職員を対象にした研修会を実施しました。 ・フリースクール等民間施設の利用者に対する助成金制度を創設し、利用者を経済的に支援しました。	教育相談員人件費	3,218
		中間教室適応指導員人件費	5,625
		講師等謝礼、旅費	110
		中間教室消耗品費、印刷製本費等需用費	426
		教育相談員、中間教室役務費	126
		不登校児童生徒支援事業交付金	760
		体験活動施設使用料	2
		教育支援指導主事（人間関係担当）人件費、健康診断委託料	36,029
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	教育相談・中間教室適応指導員の配置	人	3	3	3	3	3	3	3	3
	教育支援指導主事（人間関係担当）の配置	人	7	7	8	7	9	12	12	12
	生徒指導等研修会の開催	回	3	2	2	2	2	2	2	2
	不登校支援連絡会の開催	回	15	15	18	20	18	18	18	17
	通室民間施設数	箇所	5	9	9	11	9	11	11	11

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	52,438	
	決算額	46,296	（そ）ふるさと寄附金
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	3,200	
	一般財源	43,096	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	1	2	13	1	3,235	1,424	教育相談事業費
2	1	10	1	2	1	3	3,345	3,218	会計年度任用職員人件費
3	1	10	2	2	1	3	2,960	2,959	会計年度任用職員人件費
4	1	10	3	2	1	3	42,898	38,695	会計年度任用職員人件費
5									
6									
7									

振返り課題認識	・不登校児童生徒の在籍比率はいまだ増加傾向にあります（令和２年度2.28、令和３年度2.74、令和４年度3.66、令和５年度4.03）。 ・学校内に限らず継続的に利用できる学び場で、個に応じた学習習慣を確立する支援を充実させていく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・増加する不登校児童生徒に対し、各校において早期発見と組織的な対応ができるよう支援体制を整える必要があります。 ・フリースクール等民間施設との連携強化を図り、児童生徒の多様な学びの場の選択肢を広げる必要があります。
次年度に向けての取り組み	・不登校児童生徒数が多い学校を重点に教育支援指導主事を配置し、関係機関と連携して不登校児童生徒を支援します。 ・フリースクール等民間施設の事業者や利用者に対する助成を継続し、多様な学びの場の充実に向けて連携を強化します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	学校教育課	事業No.	240
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	スクールバス運行事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		飯田市立上村小学校等のスクールバスの運用に関する規則

事業目的		
	対象	上村、南信濃地区の学校に通学する、遠距離のため徒歩による自力通学が困難な児童生徒
	意図	スクールバスを利用することにより自力での通学が可能となる

2 事業内容

6年度取組	取組内容
	・程野線、下栗線、特認校線、遠山線の４路線のスクールバスについて、安全運行に努め、自力通学が困難な児童生徒の通学を支援しました。 ・程野線は、朝夕各２便を運行 ・下栗線は、朝夕各１便を運行 ・特認校線は、朝夕各１便を運行 ・遠山線は、朝夕各１便を運行 ・特認校児童生徒の増加が見込まれることを考慮し、安全且つ持続可能な運行形態の確保に向けて関係機関と協議を進め、公共交通機関を活用した通学手段の方向性を定めました。

経費の内容	事業費(千円)
燃料費	1,795
修繕料（車検費用含む）	661
役務費	46
運転業務委託料	12,143
重量税	62
消耗品費	20
その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	スクールバス通学児童生徒数	人	27	24	29	31	32	30	30	30

6年度決算(千円)			
	予算額		16,796
	決算額		14,727
	財源の状況	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	8,000
		その他	24
		一般財源	6,703

特定財源内訳及び補足事項

（地）過疎対策（充当率100％）
（そ）日野自動車(株)重量税補償

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	1	2	14	1	16,796	14,727	スクールバス運行事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・遠山郷学園の通学手段については、遠山中学校の小規模特認校指定に伴う特認校児童生徒数の増加が見込まれることも考慮し、安全且つ持続可能な運行形態を確保することが求められています。 ・遠山２地区の学校のあり方検討及び竜東学園内の通学区の検討を踏まえ、今後の通学支援のあり方を検討する必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・次年度から特認校児童生徒は公共交通機関を活用し下校するため、児童生徒が安全に下校できるための環境を整えていくとともに、登校時の公共交通機関を活用した運行形態の構築が必要となります。 ・遠山２地区の学校のあり方検討等に合わせ、公共交通を活用した通学支援のあり方を検討する必要がなります。
次年度に向けての取り組み	・遠山郷４路線スクールバスの安全運行に努めるとともに、保護者・学校・地域・運行事業者及び担当部署と連携し小規模特認校への登校手段の路線バス化について方向性を示します。 ・遠山２地区の学校のあり方検討等と合わせ、今後の通学支援のあり方について検討します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名	教職員住宅維持管理事業	課名	生涯学習・スポーツ課	事業No.	241
		会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
		開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		飯田市学校教職員住宅管理規則

事業目的		
	対象	教職員住宅
	意図	良好な居住環境

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・教職員住宅の樹木剪定、空き住宅の草刈り、浄化槽管理等施設の適正な維持管理を行いました。 ・漏水等施設不具合の改修工事を実施しました。 ・老朽化した教職員住宅４棟を用途廃止しました。	施設維持管理	1,706
		施設小破修理修繕	294
		老朽教職員住宅解体工事	6,959
		借地料	1,649
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	浄化槽、樹木剪定等施設維持管理	件	90	70	80	66	63	63	60	57
	施設小破修理・修繕	件	20	6	20	15	20	10	15	5
	施設不具合の改修	件	5	7	5	7	5	1	5	4
	施設解体・廃止	棟	4	6	4	5	4	4	3	4

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	12,548	
	決算額	10,608	（地）公共施設等適正管理推進（充当率90%）
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）教職員住宅貸付料
	県支出金	0	
	地方債	6,200	
	その他	2,977	
	一般財源	1,431	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	1	3	10	1	12,548	10,608	教職員住宅維持管理事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・使用していない教職員住宅については、庭木や雑草等の管理を継続的に行うとともに、老朽化の著しい施設４棟５戸を解体しましたが、老朽化した教職員住宅等の維持管理と用途廃止が継続的課題です。 ・民間による賃貸住宅のない遠山地域においては、一定数の教職員住宅を確保していく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・飯田市公共施設マネジメント方針に基づき、老朽化等により利用の見込めない教職員住宅の用途廃止を進めます。 ・遠山地域は、民間賃貸住宅がない実情を踏まえ、一定数の教職員住宅を維持管理します。
次年度に向けての取り組み	飯田市公共施設マネジメント方針に基づき、教職員住宅の適切な維持管理に努めるとともに、老朽化等により利用の見込めない施設の用途廃止を進めます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	生涯学習・スポーツ課	事業No.	242
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名：大平宿泊訓練施設管理事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		飯田市大平宿泊訓練施設設置条例
				飯田市大平宿泊訓練施設設置条例施行規則

事業目的		
	対象	大平宿泊訓練施設
	意図	施設の必要な維持

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・建物保険の必要経費の支出ほか、施設の維持管理に努めました。 ・敷地の借地に係る賃貸借業務をしました。 ・施設の安全性を確保できないため、貸出業務を令和２年度より停止しています。	施設の管理費用	45
		借地料	48
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	管理施設数	棟	3	3	3	3	3	3	3	3
	関係部署との検討	回							2	3

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		288	
決算額		93	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	93	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	1	3	10	2	288	93	大平宿泊訓練施設管理費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・当該施設は、大平の地理的特徴を生かした自然とのふれあいや環境学習の目的で設置されましたが、老朽化が進み施設の安全性を確保できないため、令和２年度より貸出業務を停止している状況です。 ・当該施設の維持管理等を含め、今後のあり方について関係部局と協議、検討を進めてきました。
上記の課題解決のための有効策	当該施設の今後のあり方について、関係部局との協議、検討を踏まえ令和７年度に方向性を検討する予定です。
次年度に向けての取り組み	当該施設の今後のあり方について、飯田市行財政改革推進本部会議等へ提案し、今後の方向性を決定します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	学校教育課	事業No.	243
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	学校管理運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	5	文化・スポーツを通じて人と地域の輝き・うるおいをつくる
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画
	法令・例規等			学校教育法

事業目的		
	対象	小中学校
	意図	小中学校の管理運営を行う

2 事業内容

6年度取組	取組内容
	・燃料費、光熱水費、通信運搬費、使用料など、学校の管理運営に必要な諸経費を負担しました。 ・学校運営、児童生徒の学習機会の確保、安全安心な学校生活を送るために必要な市費職員を配置しました。また、教員の事務的業務を支援するスクールサポートスタッフを配置し職員体制の充実を図りました。 ・部活動の地域クラブへの移行を進めるため、中学校に部活動指導員を配置し、専門性の高い指導を受けられる環境を整え、併せて教員の業務軽減を図りました。

経費の内容	事業費(千円)
旅費	2,088
燃料費	38,862
光熱水費	117,768
修繕費	159
通信運搬費	10,113
委託料	6,528
事務用機器借上料等	27,602
原材料費	764
会計年度任用職員人件費	185,922
その他の経費	157

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	講師、養護教諭配置	人	18	18	22	22	20	21	24	24
	学校事務配置	人	5	5	5	5	6	6	6	6
	調理員配置	人	4	4	4	4	4	4	4	3
	給食リフト、学校用務員配置	人	32	32	32	32	32	32	32	33
	上村小学校等教科講師配置	人	2	2	2	2	2	2	2	2
	スクールサポートスタッフ配置	人							13	3
	部活動指導員配置	人							11	11
	蔵書登録作業員	人							7	5

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		443,365	
決算額		389,963	（国）外国人就学促進事業補助金（１／３）
財源の状況	国庫支出金	1	（県）部活指導員任用補助事業（２／３）
	県支出金	1,546	（そ）過疎地域自立促進基金繰入金　5,815千円
	地方債	0	（そ）太陽光発電収入　37千円
	その他	5,995	（そ）電話使用料　６千円
	一般財源	382,421	（そ）学校教育課雑入　137千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	2	1	10	1	135,898	116,214	小学校管理一般経費
2	1	10	3	1	10	1	101,046	87,827	中学校管理一般経費
3	1	10	2	1	1	3	141,412	128,633	会計年度任用職員人件費
4	1	10	3	1	1	3	65,009	57,289	会計年度任用職員人件費
5									
6									
7									

振返り課題認識	・物価高騰や温暖化の影響によるエアコン使用機会の増加により、燃料費や光熱水費など学校の管理運営に必要な諸経費が増加しています。 ・部活動の地域移行を見据え、必要とする中学校への部活動指導員の配置に努め、専門性が高く持続可能な指導体制を整備し、生徒の多様な文化芸術・スポーツ活動の充実に向け取り組む必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・物価高騰等に対応できるよう学校の管理運営に必要な予算を確保していく必要があります。 ・安全安心な環境で学校生活や学習活動が行えるよう、必要な財源措置や人員確保及び配置を行っていく必要があります。 ・中学校における部活動の現状や課題を把握し、部活動指導員の増員に向けた取組を行っていく必要があります。
次年度に向けての取り組み	・安全安心で安定した学校運営ができるよう、必要な人員配置や物価高騰を見据えた予算措置を引き続き行います。 ・教員と部活動指導員との連携体制をさらに強化させるため、部活動指導員の充足化による環境整備に取り組みます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	学校教育課	事業No.	244
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	学校保健事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	“結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む
	分野別計画			
	法令・例規等		学校保健安全法	

事業目的		
	対象	市内小中学校の児童・生徒
	意図	健康の保持増進を図る。

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	医師会等と連携し、児童生徒職員の健康保持及び学校の保健管理を行うため、以下のことを行いました。 ・学校医、学校歯科医、学校薬剤師の配置 ・児童生徒定期健康診断の実施及び就学時健康診断の実施 ・結核対策委員会の開催 ・日本スポーツ振興センター災害給付制度、全国市長会の保険加入 ・保健備品、器具の点検・購入・廃棄、医薬材料の購入等 ・環境省の熱中症警戒アラートとＷＢＧＴ計の活用による適切な熱中症対策の実施 ・感染症拡大防止用消毒液等の購入	学校医等報酬	27,930
		児童・生徒等諸検査、保健指導等	12,629
		児童・生徒災害共済賠償保険掛金	7,445
		医薬材料、保健備品ほか	5,970
		学校保健会負担金	33
		その他の経費	9

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	定期健康診断実施校	校	28	28	28	28	28	28	28	28
	学校医数	人	43	44	43	43	44	43	43	43
	学校歯科医数	人	41	39	39	39	39	39	39	39
	学校薬剤師数	人	22	22	22	22	22	22	22	22

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		59,763	
決算額		54,016	（国）小学校へき地児童生徒援助費等補助金（１／２、１／３）　158千円
財源の状況	国庫支出金	216	（国）中学校へき地児童生徒援助費等補助金（１／２、１／３）　58千円
	県支出金	0	（そ）結核対策委員会負担金（他市町村分）
	地方債	0	
	その他	244	
	一般財源	53,556	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	2	1	10	6	20,803	20,129	学校保健指導事業費
2	1	10	2	2	10	13	18,055	15,173	学校保健対策事業費
3	1	10	3	1	10	5	10,556	10,024	学校保健指導事業費
4	1	10	3	2	10	12	10,349	8,690	学校保健対策事業費
5									
6									
7									

振返り課題認識	学校保健安全法の規定に基づく学校医等を配置し、児童生徒並びに職員の健康診断等を実施するとともに、保健備品の点検・買い替えや医薬材料の配置等により、児童生徒及び職員の健康保持並びに学校の保健管理を行いました。児童生徒の健診・諸検査等の実施後、個別の健康指導や受診勧奨などが必要なケースについては、引き続き関係機関が連携して取り組んでいく必要があります。感染症対策、熱中症対策については、それぞれのマニュアル等に沿った対応を継続しています。
上記の課題解決のための有効策	・学校医等の配置、備品・医薬材料の配置等により、学校の保健管理を適切に行っていく必要があります。 ・学校医等との連携により、児童生徒の諸検査等実施後の適切な指導を行う体制づくりを進める必要があります。 ・感染症に対する基本的な予防対策や校外活動等における熱中症対策については、取組を継続していく必要があります。
次年度に向けての取り組み	・学校医の配置、備品・医薬材料の配置等により、学校の保健管理を適切に行っていきます。 ・学校医等との連携により、児童生徒の諸検査等実施後の適切な指導を行う体制づくりをさらに進めます。 ・感染症に対する基本的な予防対策や校外活動等における熱中症対策については、取組を継続していきます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	生涯学習・スポーツ課	事業No.	245
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	小中学校施設管理事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		飯田市立小学校・中学校管理規則

事業目的		
	対象	小中学校施設、児童・生徒
	意図	施設管理による教育環境の維持

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・施設の法定点検管理業務（消防設備 汚水処理施設 防火戸等）、生活環境及び安全上の維持管理業務（各種設備点検、遊具点検、警備保障業務、専用水道点検､火災保険ほか）及び清掃等維持管理業務を行いました。 ・学校敷地の借地部分の賃貸借業務をしました。 ・施設全般の修繕（電気・機械・消防設備、内外壁床天井、硝子破損、黒板等教材等）及び施設応急改修工事（雨漏り、漏水凍結、法定点検による修繕等）を行いました。	保守点検業務委託	26,777
		清掃・剪定等環境維持管理業務	15,961
		火災保険	2,208
		借地料	4,586
		小破修理修繕	11,594
		応急改修工事	52,514
		その他の経費	1,294

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	管理業務実施対象小中学校	校	28	28	28	28	28	28	28	28
	借地該当小中学校	校	14	13	13	12	12	12	12	12
	施設修繕改修対象小中学校	校	28	28	28	28	28	28	28	28

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	115,462	
	決算額	114,934	（そ）使用料26千円、（そ）財産収入253千円
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	279	
	一般財源	114,655	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	2	1	12	1	33,189	32,992	小学校施設管理費
2	1	10	2	1	12	3	40,178	40,176	小学校施設改修費
3	1	10	3	1	12	1	18,146	17,834	中学校施設管理費
4	1	10	3	1	12	2	23,949	23,932	中学校施設改修費
5									
6									
7									

振返り課題認識	小中学校施設の老朽化の進行に伴い、修繕や応急的な改修が多岐に発生する状況です。限られた予算のなかで、児童生徒の教育環境の維持に努めていく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	教育委員会施設等総合管理計画に基づき、法令等を踏まえた継続的な維持管理の徹底と、計画的な改修を実施する予防保全型の施設管理が必要です。また点検結果の状況や改修要望等を踏まえ、緊急性や必要性を考慮し優先順位をつけての修繕や応急改修が必要です。
次年度に向けての取り組み	教育委員会施設等総合管理計画に基づき、法令等を踏まえた各種点検及び清掃等維持管理業務を行います。予算内でトイレなどの水廻り、雨漏り、危険箇所等の改修を優先的に行います。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	学校教育課	事業No.	246
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	学校教育振興事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	“結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画
	法令・例規等			学校教育法

事業目的		
	対象	小中学校
	意図	学校の教育環境を整えることで、学校の教育活動が充実する

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・学校の教育活動に必要な教材、図書、備品等を、学校の要望を踏まえ予算化し整備しました。また、学校における教育活動や研修会などに必要となる事業費を負担しました。 ・学校図書館の読書環境充実に向け、学校図書館システムの導入及び活用を進めました。 ・小中学校の教育活動に必要となる理科等の教材については、学校の要望を踏まえ補助金を活用しながら整備しました。 ・飯田市ＰＴＡ連合会の活動への支援を行いました。	研修会等講師謝礼、旅費	1,075
		教材等消耗品費	100,741
		印刷製本費	3,748
		教材器具等修繕費	8,499
		手数料	4,720
		委託料	31,816
		施設等使用料	2,288
		備品購入費	8,969
		理科等教材費	1,325
		その他の経費	393

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	教育活動を支援する学校数	校	28	28	28	28	28	28	28	28

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		178,206	
決算額		163,574	（国）理科教育等設備整備補助金（１／２）
財源の状況	国庫支出金	649	（そ）副読本等売却代　８千円
	県支出金	0	（そ）寄附金　100千円
	地方債	0	（そ）ふるさと基金繰入金　1,719千円
	その他	1,827	
	一般財源	161,098	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	2	2	10	1	111,713	104,025	小学校教育振興事業費
2	1	10	2	2	10	17	952	810	理科教育等整備事業費
3	1	10	3	2	10	1	65,025	58,224	中学校教育振興事業費
4	1	10	3	2	10	18	516	515	理科教育等整備事業費
5									
6									
7									

振返り課題認識	学校の教材や備品等の老朽化、加えて物価高騰が続くなか、教育環境の充実に向けて更新計画を立てつつ、引き続き必要な予算措置を講じていく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・更新が必要となる備品や新たに必要となる教材等については、学校とのヒアリングを丁寧に実施し、学校の状況を把握したうえで学校を支援していく必要があります。 ・教育環境上、学校が必要とする物品等に対しては、物価高騰を見据える必要があります。
次年度に向けての取り組み	・教育活動に必要な教材、図書、消耗品、備品等を、学校の要望を踏まえ補助金も活用しつつ計画的に整備していきます。 ・物価高騰が続くなか、教育環境の充実が図れるよう学校と連携して取り組みます。 ・学校図書館の読書環境充実に向け、学校図書館システムの導入及び活用を進めていきます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	学校教育課	事業No.	247
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	学力向上推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	“結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	小中学校児童生徒
	意図	学力状況の把握・分析と、改善に通ずる授業実践を通じて、児童生徒が確かな学力を身に着ける

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・全校で、学力向上「結い」プランに基づく授業実践や、児童生徒の主体的な学び「ムトスの学び」を大切にした授業づくりに取り組みました。 ・全国学力学習状況調査や各校の学力検査を通じて、児童生徒の学力状況を把握します。校長会主導委員会と研究主任会で結果の分析や改善策を検証し、学校と連携しながら具体的な授業改善を進め、よりきめ細やかな指導につなげました。 ・全校で、児童生徒の読解力を高めるための授業づくり等に取り組みます。また、児童生徒の読解力の状況を客観的かつ継続的にに把握するため、小６・中２を対象にリーディングスキルテストを実施しました。	指導者用教科書、指導書	69,518
		研修会旅費	107
		下伊那教育会負担金	2,084
		学力等検査費用	8,742
		教育支援指導主事人件費	6,507
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	教員用教科書・指導書配布数	冊	2,139	2,151	142	52	93	112	6,752	6,752
	教育支援指導主事（学力向上担当）	人	6	6	2	6	2	2	2	2
	小中連携・一貫教育推進委員会・部会	回	5	6	6	5	6	6	6	6
	校長会主導委員会（教育問題検討委員会）	回	4	3	4	4	4	4	4	4

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		88,725	
決算額		86,958	（そ）ふるさと寄附金
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	68,100	
	一般財源	18,858	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	2	2	10	6	70,280	70,208	教員指導力向上事業費
2	1	10	3	2	10	6	1,791	1,500	教員指導力向上事業費
3	1	10	3	2	16	2	9,999	8,743	小中連携・一貫教育学力向上事業費
4	1	10	3	2	1	3	6,655	6,507	会計年度任用職員人件費
5									
6									
7									

振返り課題認識	・全国学力・学習状況調査の平均正答率では、小学校では国語、算数ともに全国平均を下回りました。中学校では、国語が全国平均を上回り、数学は下回りました。授業改善の取組が進み、中学校では前年度より改善の兆候が見られています。 ・小６と中２で実施したリーディングスキルテストで児童生徒の読解力の状況を把握し、読解力向上に向けた取組を検討しました。
上記の課題解決のための有効策	・すべての学級で、学力検査で児童生徒の学習状況を把握し、具体的な指導改善や支援につなげる必要があります。 ・個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を実現し、問いや願いを大切にした学びを展開していく必要があります。 ・職員研修など、基礎的読解力についての教員の知見を深めることが必要です。
次年度に向けての取り組み	・研究主任会を中心に、全国学力・学習状況調査や総合学力調査の結果を分析し、授業改善の取組を実践します。 ・みらい創造科のカリキュラム編成等を通して、探究的な学習の充実やＩＣＴの活用を進めます。 ・職員研修として教員がリーディングスキルテストを体験し基礎的読解力についての知見を深め指導改善につなげます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	学校教育課	事業No.	248
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	就学援助等事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	“結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む
			6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画
	法令・例規等			
				学校教育法
				就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律

事業目的		
	対象	児童生徒及びその保護者
	意図	就学に必要な経費の一部を援助し、児童生徒の義務教育を受ける権利を保障する

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	経済的に支援が必要な要保護、準要保護世帯及び特別な支援が必要な児童生徒の世帯の保護者に対して、就学に要する以下の費用を支給しました。 ・学用品費　小学11,630円、中学22,730円 ・通学用品費　小学・中学2,270円 ・校外活動費（宿泊なし）上限　小学1,600円　中学2,310円 ・校外活動費（宿泊あり）上限　小学3,690円　中学6,210円 ・新入学児童生徒学用品費　小学57,060円　中学63,000円 ・修学旅行費　交通費、宿泊費、見学料、旅行保険料の実費 ・医療費、給食費、交通災害共済費　保護者負担額の全額	医療扶助	477
		就学扶助	41,247
		給食扶助	56,726
		交通災害共済扶助	91
		特別支援教育就学奨励費	7,293
		特別支援学校等在籍者扶助	90
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	小学校要保護世帯児童数	人	5	4	5	5	2	4	3	5
	小学校準要保護世帯児童数	人	715	701	721	720	717	701	691	636
	小学校特別支援教育世帯児童数	人	134	143	133	145	134	140	140	144
	中学校要保護世帯生徒数	人	6	7	6	6	3	6	5	5
	中学校準要保護世帯生徒数	人	357	361	373	381	396	394	423	404
	中学校特別支援教育世帯生徒数	人	101	86	105	94	111	87	100	83

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		130,838	
決算額		105,924	（国）特別支援教育就学奨励費補助金（１／２以内） 小学校1,752千円、中学校1,764千円　合計3,516千円 （国）要保護児童生徒援助費補助金（１／２以内） 小学校35千円、中学校16千円　合計51千円
財源の状況	国庫支出金	3,567	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	102,357	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	2	2	10	9	120	82	就学援助等事業費
2	1	10	2	2	11	1	60,961	49,762	要保護・準要保護児童援助費
3	1	10	2	2	12	1	3,966	3,725	特別支援教育就学奨励費
4	1	10	3	2	10	9	103	99	就学援助等事業費
5	1	10	3	2	11	1	60,058	48,688	要保護・準要保護生徒援助費
6	1	10	3	2	12	1	5,630	3,568	特別支援教育就学奨励費
7									

振返り課題認識	・経済的に支援が必要な要保護・準要保護世帯及び特別な支援が必要な児童生徒の保護者に対して就学援助費等を支給することで、経済的に支援が必要な世帯の負担軽減につながっています。 ・学校と連携した就学援助費及び就学奨励費制度の周知により支援を必要とする世帯を把握するとともに、保護者に対して適切に情報提供や制度説明を行い、支援が必要な保護者に制度を利用していただけるよう努めていく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	学校と連携し、保護者への制度の周知、申請から認定事務までを適切に行い、支援が必要な保護者に制度を利用していただけるよう努めていく必要があります。
次年度に向けての取り組み	・対象者の認定事務、支給事務などについては、就学援助費及び就学奨励費支給要綱を遵守し、学校と連携し適正な事務処理を行います。 ・支援が必要な保護者に制度を利用していただけるよう努めます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	学校教育課	事業No.	249
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	外国語教育推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	“結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	小中学校児童生徒
	意図	学習指導要領に求められる、外国語で気持ちや考えを伝え合う「言語活動」を大切にした授業等を通して、外国語によるコミュニケーションを図る資質・能力を育成する。

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・児童生徒の資質・能力向上に向け、デジタル教科書を活用した授業の実施に加え、教育指導専門主査による学校訪問や授業づくり支援、教員を対象にした外国語教育研修会の実施等により教員の指導力向上にも取り組みました。 ・言語活動充実のため、１週間から２週間に一回を目安にＡＬＴ10人を派遣し、児童生徒とのコミュニケーションの場を確保しました。また、ＡＬＴの資質向上を図るため、毎月情報交換や研修の場を設けました。 ・９つの中学校区において、校区の実態や特色を生かした取組を実施するなどして、外国語教育における小中連携・一貫教育の充実を図りました。	小学校ＡＬＴ人件費	26,873
		中学校ＡＬＴ人件費	18,193
		研修会講師謝礼	58
		旅費	51
		消耗品費	19
		食糧費	1
		外国語活動保険料	4
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	小学校ＡＬＴ	人	6	6	6	6	6	6	6	6
	中学校ＡＬＴ	人	4	4	4	4	4	4	4	4
	教職員を対象にした研修会	回	3	3	3	3	3	3	3	3

6年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		47,047	
	決算額		45,199	
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	45,199	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	2	2	10	16	185	87	外国語活動推進事業費
2	1	10	3	2	10	15	97	46	英語教育推進事業費
3	1	10	2	2	1	3	28,012	26,873	会計年度任用職員人件費
4	1	10	3	2	1	3	18,753	18,193	会計年度任用職員人件費
5									
6									
7									

振返り課題認識	・総合学力調査の結果等から児童生徒の学力が定着してきている様子がうかがえます。個別最適な学びの充実と言語活動の充実により、引き続き授業改善等に取り組み、児童生徒の外国語の資質・能力を向上させる必要があります。 ・中学校区ごとに配置したＡＬＴを活用し、小中のつながりを意識した取組を進める必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・児童生徒の資質・能力向上に向けて、学習者用デジタル教科書等ＩＣＴを活用した個別最適な学びの充実と、言語活動の質の向上に向けた授業改善が求められます。 ・英語交流イベントを実施する等、学校外でも外国語によるコミュニケーションに触れる場を設ける必要があります。
次年度に向けての取り組み	・ＩＣＴやＡＬＴを活用し、児童生徒が自分に合った方法やペースで学びを進めることができる環境づくりを進めます。 ・言語活動の質の向上に向けた職員研修を実施し、授業改善を進めます。 ・小中学生を対象にＡＬＴによる英語交流イベントを実施し、より多くの児童生徒が参加できる内容を検討します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	学校教育課	事業No.	250
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	特別支援教育支援事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	“結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画
	法令・例規等			学校教育法
				障害者基本法
				障害者差別解消法

事業目的		
	対象	特別な支援を要する児童生徒
	意図	学校での生活や学習活動が円滑且つ効果的に実施できるよう支援する

2 事業内容

6年度取組	取組内容
	・特別な支援を必要とする児童生徒を支援するため、特別支援教育支援員（生活学習支援、医ケア支援）を合計49人配置しました。 ・個々の状況に寄り添った支援をするため、ＩＣＴ機器や支援に有効な教材等の学習環境の整備を進めました。 ・副学籍制度による交流及び共同学習を支援しました。 ・教職員の特別支援教育に関する専門性を高めるための研修会を５回実施しました。 ・教育指導専門主査、教育相談員、就学相談員による学校訪問、各校での支援会議やスクリーニング会議への参加を通じ各校の現状や課題を共有し助言を行いました。

経費の内容	事業費(千円)
特別支援学級等の消耗品費	3,163
特別支援学級等備品費	352
筆耕翻訳料	302
通級指導教室等負担金	18
特別支援教育支援員人件費	92,603
日本語指導者人件費	1,301
外国籍児童生徒共生支援員人件費	4,223
その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	小学校特別支援教育支援員数	人	32	33	34	34	35	34	34	37
	中学校特別支援教育支援員数	人	13	12	13	13	13	14	15	12
	教育支援研修会開催数	回	5	5	7	7	7	7	6	5
	外国籍児童生徒共生支援員配置数	人	5	5	5	5	5	6	6	5
	副学籍による学習交流希望率（小学校）	%	70	71	75	70	83	73	80	65
	副学籍による学習交流希望率（中学校）	%	40	52	47	54	40	57	45	50

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		112,845	
決算額		101,962	（国）外国人就学促進事業補助金　407千円 （国）切れ目ない支援体制整備充実事業補助金　849千円
財源の状況	国庫支出金	1,256	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	100,706	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	2	2	12	2	3,688	2,861	特別支援教育支援事業費
2	1	10	3	2	12	2	1,695	974	特別支援教育支援事業費
3	1	10	2	2	1	3	76,293	73,819	会計年度任用職員人件費
4	1	10	3	2	1	3	31,169	24,308	会計年度任用職員人件費
5									
6									
7									

振返り課題認識	・特別な支援を必要とする児童生徒が増加傾向にあります。診断はないが、何らかの特性をもつ可能性のある児童生徒が通常学級に一定数いることから、全ての学級において特別支援教育を進めることが不可欠です。授業や教室環境のＵＤ化や外国籍などによる特別な支援が必要な児童生徒を含め、合理的配慮の提供を充実させていく必要があります。 ・ＬＤ等通級指導教室利用率が増加しており、利用が必要な児童生徒が不足なく支援を受けられる体制づくりが必要です。
上記の課題解決のための有効策	・特別支援学級だけでなく、通常学級における特別支援教育支援員の増員が必要です。 ・全教職員対象の特別支援教育研修会を開催し、特別支援教育への理解と専門性の向上を図る必要があります。 ・ＩＣＴ機器や支援に必要な教材等を活用し、個に寄り添った学習を支援する必要があります。
次年度に向けての取り組み	・特別支援教育支援員を増員し、個に応じた特別支援教育支援員の運用を進めます。 ・特別支援教育コーディネーター連絡会をはじめ、様々な場において、特別支援教育の現状や取組を周知します。 ・専門機関からのアドバイスを受け、ＩＣＴ機器の活用を含めた特別支援教育の推進を図ります。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	学校教育課	事業No.	251
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H29	終了	

事務事業名	学習におけるＩＣＴ活用推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	“結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	小中学校児童生徒
	意図	ICT教育の環境を整備し、教員の指導力向上や分かりやすい授業づくりを実現し、情報活用能力を育成する。

2 事業内容

6年度取組	取組内容
	・教育指導専門主査が、全校を訪問し、ＩＣＴの活用について助言、指導、職員研修会等を実施しました。 ・各学校にＩＣＴ中核教員を配置し、定期的に中核教員との情報交換や研修会を実施しました。 ・有識者と連携して、教員の指導力向上につながる研修会の実施や授業研究の作成に取り組みました。 ・学校や専門機関と連携し、児童生徒がインターネットの有効性や危険性を理解し、学習用端末を適切に活用した学習が行えるよう取り組みました。

経費の内容	事業費(千円)
旅費	2
消耗品・備品購入費	18,417
端末等修繕料・診断手数料・処分料	19,033
インターネット回線料	14,187
設備整備・維持管理委託料	23,562
研修指導業務委託料・講師謝礼	1,115
ソフトウェア使用料・著作権料	46,021
機器等リース料	84,328
校務支援システム・協会等負担金	15,111
その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	特別支援学級TB整備率	%	69.2	50.6	100	76.7	100	100	100	100
	電子黒板の整備率	%	100	100	100	100	100	100	100	100
	小学校ＩＣＴ機器の使用頻度（ほぼ毎日）	%	28	10.9	20	20.5	20	17	20	22
	中学校ＩＣＴ機器の使用頻度（ほぼ毎日）	%	28	9.6	20	19.7	20	36.4	40	38
	ＩＣＴ活用指導力自己チェックの下位層割合	%			20	19.6	17	18.7	17	11
	ＪＡＥＴ情報化認定優良校の割合	%			75	50	100	50	100	64

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		230,856	
決算額		221,776	（国）公立学校情報機器整備費補助金（１／３）
財源の状況	国庫支出金	3,882	（県）長野県ＧＩＧＡ基金１人１台端末整備事業補助金（２／３）
	県支出金	10,340	（そ）学習者用コンピュータ破損に係る修理費用保護者負担　283千円
	地方債	0	（そ）ふるさと寄附金　16,800千円
	その他	17,083	
	一般財源	190,471	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	2	2	13	1	169,489	162,510	情報通信技術活用教育推進事業費
2	1	10	2	2	13	2	1,254	1,208	視聴覚教育費
3	1	10	3	2	13	1	59,435	57,387	情報通信技術活用教育推進事業費
4	1	10	3	2	13	2	678	671	視聴覚教育費
5									
6									
7									

振返り課題認識	・学校において、安全に安心してＩＣＴ機器を利用できるようネットワーク環境等の充実が求められています。 ・児童生徒が学習用端末等を活用した「個別最適な学び」「協働的な学び」「探究的な学び」を進められるように、デジタル副教材の導入などを進めてきていますが、学校や学年によって使用頻度に差がある状況です。
上記の課題解決のための有効策	・ネットワーク環境を改善するためのアセスメントを実施し、環境整備につなげます。 ・学習用端末やデジタル教材を活用した学習を進めるため、教育指導専門主査による学校訪問や授業づくりの研修を進める必要があります。
次年度に向けての取り組み	・ネットワーク等のアセスメントを実施し、環境の改善を進めます。また、学習者用端末を計画的に更新します。 ・ＩＣＴ中核教員を中心に教育現場に寄り添いながら、デジタル副教材の活用や指導力向上に向け、研修会を実施するなどの支援を継続します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	学校教育課	事業No.	252
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	校外活動支援事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市教育振興基本計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	小中学校児童生徒
	意図	校外活動への参加等を支援する

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・学校における飯田市美術博物館など社会教育機関を活用した校外活動や、小中連携一貫教育における校外活動を支援しました。 ・飯田市小中学校校外活動参加奨励補助金交付基準に基づき小中学生が校外活動に参加するために必要な費用の補助を行いました。	校外活動参加奨励補助金	25,808
		自動車借上料	1,832
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	小学校補助活動数	回	30	5	30	6	30	7	25	18
	中学校補助活動数	回	120	126	120	175	120	159	130	165

6年度決算(千円)			予算額	31,185	特定財源内訳及び補足事項
			決算額	27,640	（そ）ふるさと寄附金
	財源の状況	国庫支出金		0	
		県支出金		0	
		地方債		0	
		その他		26,300	
		一般財源		1,340	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	2	2	15	1	5,636	2,790	校外活動支援事業費
2	1	10	3	2	15	1	25,549	24,850	校外活動支援事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・小中学生が校外活動に参加するために必要な費用を補助することで、保護者の負担軽減につながっています。 ・物価高騰が続くなか、特に貸切バス代の高騰が著しく、校外活動における保護者負担の増加につながると同時に、補助金額の増加が見込まれます。また、2024年問題などから貸切バスの確保が難しい状況も見込まれます。
上記の課題解決のための有効策	各学校が校外活動を安全に実施できるよう支援するとともに、物価高騰が続くなか、保護者負担の軽減につなげるため継続的に補助金による支援を行っていく必要があります。
次年度に向けての取り組み	・飯田市小中学校校外活動参加奨励補助金交付基準に基づき適正な事務処理を行います。 ・物価高騰が続くなか、保護者負担の軽減につなげるため補助金の予算確保に努めます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	生涯学習・スポーツ課	事業No.	253
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	小学校施設改修事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	“結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む
	分野別計画			飯田市教育委員会施設等総合管理計画
	法令・例規等			飯田市立小学校・中学校管理規則

事業目的		
	対象	小学校老朽施設　（校舎、体育館、プール、受変電設備、各種設備他）及び敷地
	意図	小学校施設の使用年数の延長及び安全・利便・衛生性等の向上を図り、良好な環境を確保

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	教育委員会施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化改修及び予防保全型の改修をしました。 ・伊賀良小学校給水配管改修工事 ・上郷小学校長寿命化改修工事（１／３期目） ・竜丘小学校屋内運動場屋根外壁他改修工事 ・伊賀良、浜井場、上村小学校中間教室空調設備設置工事 ・各学校の照明器具をＬＥＤへ改修しました。（４／６期目・６校） ・校舎窓ガラスに飛散防止フィルムを貼りました。（５／６期目・２校） ・施設の劣化状況調査に着手しました。（Ｒ６→７）	校舎等給配水設備及びトイレ改修工事	52,569
		長寿命化（複合化）改修工事	554,389
		建設に係る一般経費	2,038
		照明器具ＬＥＤ化改修工事	44,968
		窓ガラス飛散防止フィルム施工工事	1,083
		劣化状況調査業務委託	0
		屋根外壁他改修工事	39,589
		その他の経費	5,400

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	校舎等給配水設備等老朽対策件数	件	2	2	2	2	1	1	1	1
	校舎大規模改修件数	件	2	0	2	2	1	1	1	1
	プール大規模改修件数	件	－	－	－	－	－	-	－	－
	屋内運動場大規模改修件数	件	2	3	1	1	1	1	1	1
	トイレブースの洋式トイレ設置完了数	カ所	18	18	－	－	－	-	－	－
	窓ガラス飛散防止フィルム施工窓数	カ所	380	300	380	688	380	381	150	160
	照明器具ＬＥＤ化改修教室数	カ所	120	130	200	142	200	478	130	92

6年度決算(千円)			予算額	717,113	特定財源内訳及び補足事項
	決算額			700,036	（国）学校施設環境改善交付金（１／２）167,312千円、（国）地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（２／３）26,158千円 （地）学校教育施設等整備（充当率90％）297,200千円、（地）公共施設等適正管理推進（充当率90％）82,900千円（地）一般補助施設（充当率75％）9,800千円（地）一般単独（充当率75％）4,000千円 （そ）ふるさと寄附金　　６→７　繰越明許費10,988千円
	財源の状況	国庫支出金		193,470	
		県支出金		0	
		地方債		393,900	
		その他		14,801	
		一般財源		97,865	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	2	3	10	1	2,413	2,038	小学校建設一般経費
2	1	10	2	3	11	3	115,311	98,641	小学校施設大規模改修事業費
3	1	10	2	3	11	18	45,000	44,968	小学校施設省エネルギー化改修事業費
4	1	10	2	3	11	19	554,389	554,389	小学校施設長寿命化改修事業費
5									
6									
7									

振返り課題認識	学校施設の老朽化は全施設に渡りますが、利便性や快適性など施設環境の向上のために、教育委員会施設等総合管理計画や学校あり方検討を踏まえ、必要な改修を継続的に実施し、学習環境の維持に努めていく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	教育委員会施設等総合管理計画に基づき、漏水を解決する給水管改修に合わせて、快適かつ衛生的なトイレ整備を順次進めていきます。老朽化による設備、屋根及び外壁などの改修を順次進め、施設の予防保全に努めます。また、ゼロカーボン対応への取組として屋内運動場照明器具のＬＥＤ化改修を進めます。
次年度に向けての取り組み	・教育委員会施設等総合管理計画に基づき、長寿命化改良工事において給水管改修とトイレ改修を合わせて行い、快適かつ衛生的なトイレ整備を進めます。また、全校の屋内運動場の照明をＬＥＤ照明へ改修し、ゼロカーボン対応を継続します。 ・劣化状況調査の結果を踏まえ、教育委員会施設等総合管理計画を改定します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	学校教育課	事業No.	254
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	情報モラル教育推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	“結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	児童生徒、教職員、保護者
	意図	情報ネットワークについて、有効性と危険性を正しく理解し、適正に活用できるようにする。

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・すべての児童生徒がインターネットの危険性を正しく理解しつつ、学習用端末を効果的に活用した学習が行えるよう、学校や専門機関と連携して情報モラル講演会を各校で実施しました。 ・専門的な知識を有する方による相談窓口を設置し、児童生徒、保護者、教職員からのインターネットトラブル等の相談に対応しました。	情報モラル教育に関する講演会・学習会	1,330
		ネットトラブル等の相談事業	480
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	情報モラル、ネットトラブル防止等学習会	回	28	45	47	47	47	62	47	45
	ネットトラブル等相談件数	件	153	90	120	62	70	47	70	140

6年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		1,900	
	決算額		1,810	（県）人権教育促進事業補助金（１／２　上限25,000×県案分によりおよそ７／10）
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	19	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	1,791	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	3	2	13	3	1,900	1,810	情報モラル教育推進事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・インターネット利用やインターネットトラブルに関する相談件数が増えています。 ・情報の活用について、インターネットの危険性を正しく理解することと、安全に安心してデジタル機器を利用するための啓発や研修の必要性が高まっています。
上記の課題解決のための有効策	インターネットの危険性を正しく理解し、インターネットトラブルを減少させるためには、情報モラルに関する講演会を実施するとともに、研修で学んだことを日頃から学校や家庭で繰り返し実行することで、知識や技術を定着させていくことが有効です。
次年度に向けての取り組み	情報モラルに関する講演会やインターネットトラブルの相談窓口は継続しつつ、学校や家庭にインターネットの危険性について随時周知するとともに、情報モラル教材の紹介に取り組みます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	学校教育課	事業No.	255
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	小中連携・一貫教育推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	“結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画
	法令・例規等			小中連携・一貫教育実施要綱

事業目的		
	対象	小中学校児童生徒
	意図	小中学校9年間の連携した教育活動を通じて、児童生徒の学力（読解力）・体力の向上、生徒指導の充実及び不登校問題などの教育課題を解決する

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・新たに取り組む「飯田学園構想」に向けて、小中一貫教育を推進していくための体制や取組について、小中連携・一貫教育推進委員会で検討を行いました。 ・中学校区毎の教職員研修会を通して、学力向上「結い」プランと「ムトスの学び」に基づく授業づくりを広めるとともに、「飯田学園構想」の具体化に向けた準備を進め、それぞれの取組について小中連携・一貫教育推進委員会で共有しました。 ・飯田市これからの学校のあり方審議会からの一次答申に基づき、市民からの幅広い意見を踏まえ、第一次方針を策定しました。	委員報酬	285
		研修会等講師謝礼	186
		委員・講師等旅費	327
		委員会消耗品費等需用費	138
		委員会資料印刷機器使用料	20
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	飯田市教職員研修会（研究授業）	回	9	9	9	9	9	9	9	9

6年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		1,369	
	決算額		956	（そ）ふるさと寄附金
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	956	
		一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	3	2	16	1	1,369	956	小中連携・一貫教育推進事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・「飯田学園構想」を具体化させ、目的や意義を常に確認しながら、特色ある教育活動に取り組み、魅力ある学園づくりを目指し、小中連携・一貫から小中一貫への歩みを確かなものとしていく必要があります。 ・各学園の特色ある教育活動を踏まえ、児童生徒数の減少や施設の老朽化等の課題に対する教育環境の充実について、あり方審議会で慎重に議論を進める必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・「飯田学園構想」の具体化に向け、令和８年度からの本格実施をめざし各学園で特色ある教育活動の検討が必要です。 ・各学園の取組や進捗状況をあり方審議会で共有しながら、よりよい教育環境の充実に向けて、学校施設の配置・枠組みに関する今後の方針を検討していく必要があります。
次年度に向けての取り組み	・学園毎、特色ある教育活動や「みらい創造科」の編成に取り組みます。 ・あり方審議会では、各学園の取組の状況や地域での議論の状況を確認しつつ、今後の方針策定に向けた検討・議論を継続します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	学校教育課	事業No.	256
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	小中学校キャリア教育推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む
			3	“結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む
			2	飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	小中学校児童生徒及び保護者、小中学校教職員、地域、事業所
	意図	ふるさと飯田とのつながりを知り、誇りや愛着を持つとともに、ふるさと飯田に軸足を置きつつグローバルな視点・素養を持つ人材を育成する。

2 事業内容

6年度取組	取組内容
	・職場体験学習の実施やキャリア教育学校交付金の交付などにより、各校が実施するふるさと学習を支援しました。 ・中学生対象として、次代を担う人材を育成する「結いジュニアリーダー育成事業」や三遠南信地域の中学生との学び合いにより地元の魅力を再認識する「三遠南信中学生交流」を実施しました。 ・飯田東中学校の生徒が中心となり、りんご並木の魅力の発信や持続した維持管理のための並木サポーターの募集などの取組を支援しました。

経費の内容	事業費(千円)
キャリア教育推進交付金	1,452
キャリア教育研究委員会講師謝礼	15
キャリア教育バス・タクシー借上代	44
中学生の福祉・職場体験学習への支援	170
結いジュニアリーダー育成講座事業	26
りんご並木育成活動事業費	1,250
三遠南信中学生交流会事業費	677
その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	小中一貫教育によるキャリア教育実施校数	校	28	28	28	28	28	28	28	28
	職場体験を受け入れる事業所数	所	280	196	200	178	200	240	280	280
	りんご並木アドバイザー委嘱人数	人			3	3	3	3	3	3
	三遠南信中学生交流会参加者	人			34	18	34	34	34	34

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		4,964	
決算額		3,634	（そ）ふるさと寄附金
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	2,700	
	一般財源	934	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	3	2	17	1	2,759	1,707	キャリア教育推進事業費
2	1	10	3	2	15	2	1,300	1,250	りんご並木育成活動事業費
3	1	10	3	2	15	3	905	677	三遠南信中学生交流事業費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・市内小中学校が実施する地育力を生かしたふるさと学習を、飯田学園構想の「みらい創造科」と関連付けて支援し、各学園の特色や魅力ある学びの充実によるみらい創造教育の推進につなげていく必要があります。 ・「結いジュニアリーダー育成講座」や「三遠南信中学生交流会」は中学生が学校の枠を超えた交流を行う貴重な機会であり、今後も積極的に展開していく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・キャリア教育学校交付金の交付により、各学園・各小中学校のふるさと学習を支援していく必要があります。 ・「結いジュニアリーダー育成講座」や「三遠南信中学生交流会」は、目的意識を持った取組となるよう支援する必要があります。
次年度に向けての取り組み	・学園の特色ある学びの充実に向け、学園をキャリア教育学校交付金の対象に加え支援を強化します。 ・児童生徒の将来を生き抜く力や広い視野を持つことを支援するため、「結いジュニアリーダー育成講座」、「三遠南信中学生交流会」や「職場体験」などみらい創造教育の具体的な取組を推進します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	生涯学習・スポーツ課	事業No.	257
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	中学校施設改修事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	“結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む
	分野別計画			飯田市教育委員会施設等総合管理計画
	法令・例規等			飯田市立小学校・中学校管理規則

事業目的		
	対象	中学校老朽施設　（校舎、体育館、プール、受変電設備、各種設備他）及び敷地
	意図	中学校施設の使用年数の延長及び安全・利便・衛生性等の向上を図り、良好な環境を確保

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	教育委員会施設等総合管理計画に基づき長寿命化改修及び予防保全型の改修をしました。 ・高陵中学校屋根外壁改修工事（１／３期目） ・旭ヶ丘中学校屋内運動場屋根外壁他改修工事 ・高陵中学校給水配管改修工事（３／４期目） ・中間教室空調設備設置工事（高陵中、竜峡中） ・各中学校屋内運動場照明ＬＥＤ化改修（８校） ・校舎窓ガラスに飛散防止フィルム貼り（５期目・１校） ・劣化状況調査に着手しました。（Ｒ６→７）	校舎等屋根外壁改修工事	79,596
		屋内運動場屋根外壁他改修工事	65,780
		校舎等給配水設備及びトイレ改修工事	49,478
		屋内運動場照明器具ＬＥＤ化改修工事	84,843
		窓ガラス飛散防止フィルム施工工事	658
		劣化状況調査業務委託	0
		その他の経費	5,233

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	校舎大規模改修件数	件	2	2	2	2	2	2	1	1
	空調設備大規模改修校数	校	9	9	-	1	-	-	-	-
	トイレブースの洋式トイレ設置完了数	カ所	23	23	-	-	-	-	-	-
	窓ガラス飛散防止フィルム施工窓数	カ所	380	90	380	674	380	456	120	77
	照明器具ＬＥＤ化改修教室数	カ所	120	84	200	217	200	443	-	-
	校舎等給配水設備等老朽対策件数	件			1	1	1	1	1	1
	屋内運動場大規模改修件数	件			1	1	-	-	1	1
	屋内運動場照明器具ＬＥＤ化改修件数	件							4	4

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		312,079	
決算額		285,588	（国）学校施設環境改善交付金（１／３）22,804千円、（国）地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（２／３）54,317千円
財源の状況	国庫支出金	77,121	（地）学校教育施設等整備（充当率90％）40,400千円、（地）公共施設等適正管理推進（充当率90％）114,400千円、（地）一般補助施設20,300千円、（地）一般単独（充当率75％）3,900千円
	県支出金	0	
	地方債	179,000	
	その他	2,000	（そ）ふるさと寄附金
	一般財源	27,467	６→７　繰越明許費8,316千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	3	3	11	3	150,874	133,007	中学校施設大規模改修事業費
2	1	10	3	3	11	15	70,400	67,738	中学校校舎外壁改修事業費
3	1	10	3	3	11	17	90,805	84,843	中学校施設省エネルギー化改修事業費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	学校施設の老朽化は全施設に渡りますが、利便性や快適性など施設環境の向上のために、教育委員会施設等総合管理計画や学校あり方検討を踏まえ、必要な改修を継続的に実施し、学習環境の維持に努めていく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	教育委員会施設等総合管理計画に基づき、漏水を解決する給水管改修に合わせて、快適かつ衛生的なトイレ整備を順次進めていきます。老朽化による設備、屋根及び外壁などの改修を順次進め、施設の予防保全に努めます。
次年度に向けての取り組み	・教育委員会施設等総合管理計画に基づき、給水管改修とトイレ改修を合わせて行い、快適かつ衛生的なトイレ整備を進めます。 ・劣化状況調査の結果を踏まえ、教育委員会施設等総合管理計画を改定します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	生涯学習・スポーツ課	事業No.	258
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	R2	終了	

事務事業名：地育力向上連携推進事業

根拠

主要区分	主	記号	計画等名称
戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む
		3	“結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む
分野別計画			飯田市教育振興基本計画
法令・例規等			飯田市キャリア教育推進協議会設置要綱

事業目的	
対象	幼児期から高等教育期までの者、一般
意図	地域に誇りや愛着を持つとともに、ふるさと飯田に軸足を置きつつグローバルな視点で地域に貢献できる人材になる。地育力を活用したプログラムを展開する。

2 事業内容

6年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・キャリア教育を推進するため関係機関と連携を進め、キャリア教育推進フォーラムで成果を共有しました。 ・高等学校の探究学習に地域人材を紹介するなど支援しました。また、高校生意識調査を実施しました。 ・伊那谷の自然と文化を支える人材を発掘するため、その魅力を伝えるトークイベントを実施しました。学輪ＩＩＤＡ全体会のポスターセッションに参加し、外部有識者などと意見交換し取組のアドバイスをもらいました。 ・小中学生の保護者を対象とした情報誌を発行しました。	会計年度任用職員人件費	3,353
	地域人材育成のためのフォーラム等開催経費	99
	伊那谷の自然と文化を支える人材育成	15
	教育委員会情報誌Ｈａｇｕの発行	165
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
地域人育成に関わる会議等の開催数	回	4	4	5	14	5	14	5	12
高校生を対象とした意識調査回数	回	1	0	1	1	1	1	1	1
教育委員会情報誌の発行回数	回	3	3	3	3	3	3	3	2
伊那谷の自然と文化人材育成講座参加者数	人					5	20	15	11

6年度決算(千円)

予算額		3,986
決算額		3,632
財源の状況	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	400
	一般財源	3,232

特定財源内訳及び補足事項：（そ）ふるさと寄附金

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	1	1	3	3,371	3,353	会計年度任用職員人件費
2	1	10	5	1	14	1	615	279	地育力向上連携推進事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・キャリア教育を推進するために、地域資源を生かすとともに、関係機関との連携を進めていく必要があります。 ・伊那谷の自然と文化を支える人材育成は、若年層の興味関心を惹くためのアプローチの方法を検討し、実践していく必要があります。 ・教育委員会の情報を直接保護者に届けることで、保護者の教育に関する理解を進める必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・キャリア教育に関わる関係機関同士の情報共有が有効です。 ・伊那谷の自然と文化を支える人材育成は、外部有識者の知見の活用や学校との連携が有効です。 ・保護者が必要としている情報や教育委員会が伝えたい内容を厳選し、分かりやすい内容での情報発信に心掛けます。
次年度に向けての取り組み	・発達段階ごとの取組をつなぐ切れ目のないキャリア教育を意識し、関係機関同士の連携と実践事例の共有を進めます。 ・伊那谷の自然と文化を支える人材育成に向け、外部有識者や高等学校における探究学習などとの連携を進めます。 ・小中学生の保護者を対象とした教育委員会情報誌Ｈａｇｕを発行します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	生涯学習・スポーツ課	事業No.	259
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	平和学習・人権教育推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む
			10	個性を尊重し、多様な価値観を認め合い、活動の場を広げる
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画
	法令・例規等			非核平和都市宣言
				人権尊重都市宣言
				飯田市差別の撤廃と人権の尊重に関する条例

事業目的		
	対象	小中学生、高校生及び一般
	意図	内外の戦争の惨禍の真実から平和について考え次世代に平和の大切さを語り継ぐ。人権尊重意識の高揚と多様性を認め合う社会を築こうとする心を育む。

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・飯田市平和祈念館展示・活用検討委員会を開催し、幅広い市民の意見をお聞きし、展示の考え方や資料の捉え方を整理しました。 ・飯田市平和祈念館に職員を配置し案内対応と資料整理を行いました。 ・満蒙開拓平和記念館自治体パートナー制度へ加入し運営を支援しました。 ・地区公民館を中心に人権学習会を開催しました。 ・小中学校の平和人権学習を支援し、高校生若者向けピースゼミでは能登半島地震支援・視察スタディツアーを実施しました。	平和祈念館の案内及び活用のための人件費	2,137
		平和祈念館展示・活用検討委員会開催経費	126
		平和祈念館の案内、活用、資料整理ほか	494
		小中学校での平和学習支援	1,144
		高校生若者対象の平和・人権・多文化学習支援	593
		公民館等での人権学習支援	72
		満蒙開拓平和記念館自治体パートナー制度協力金	250
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	満蒙記念館を活用した平和学習実施校数	校	5	8	5	7	6	9	6	9
	市平和祈念館を活用した平和学習実施校数	校			5	1	3	2	3	1
	市平和祈念館で案内を行った回数	回				13	20	55	50	29
	人権学習講座数	回	80	186	130	191	130	178	130	213
	教職員研修の実施回数	回	2	2	2	2	2	1	2	2
	高校生若者対象平和・人権・多文化学習講座参加者数	人			10	69	50	75	50	110
	飯田市平和祈念館展示・活用検討委員会の開催数	回				2	3	4	3	3

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		5,394	
決算額		4,816	(県)人権教育促進事業補助金(1／2)
財源の状況	国庫支出金	0	(そ)ピースゼミ参加費
	県支出金	32	
	地方債	0	
	その他	85	
	一般財源	4,699	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	1	1	3	2,442	2,137	会計年度任用職員人件費
2	1	10	5	1	10	5	138	72	人権教育推進事業費
3	1	10	5	1	10	6	2,814	2,607	平和学習推進事業費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・戦争の歴史を風化させることなく平和の大切さを次世代に語り継いでいくため、学校教育及び社会教育の両面で平和教育を進め、飯田市平和祈念館の展示及び活用について幅広い市民の意見を聞きながら進めていく必要があります。 ・多文化共生、女性、同和、性的指向などといった、多様な人権を理解するため、学習活動に取り組んでいく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・飯田市平和祈念館の展示及び活用について、幅広い市民の意見を聞き、展示や活用に反映します。 ・若者、高校生、小中学生に対して、平和の大切さを次世代に語り継ぐための学習の機会を提供します。 ・公民館を中心として地域に根差した人権講座を開催します。
次年度に向けての取り組み	・飯田市平和祈念館の展示及び活用について、幅広い市民の意見を聞き、より良い祈念館となるように検討します。 ・戦後80年にあたり特別展の開催、飯田市平和祈念館の案内、小中学校の平和学習支援、中・高校生及び若者を対象としたピースゼミを行います。また、各地区や公民館等で人権に関する講座や講演会を開催します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	生涯学習・スポーツ課	事業No.	260
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	社会教育運営事務

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市教育振興基本計画
	法令・例規等			社会教育法

事業目的		
	対象	市民及び社会教育関係団体
	意図	学習環境を整えることにより、市民及び社会教育関係団体等の主体的、組織的な学習活動が活発に展開される。

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・社会教育委員会議を開催し、社会教育のあり方や課題について意見をいただき、関係者で情報共有しました。 ・教育功労者の審査、決定、表彰を行いました。 ・教育委員会共催又は後援依頼について審査及び決定により、市民の教育活動を支援し振興を図りました。 ・飯田ユネスコ協会の教育活動を支援しました。 ・愛宕蔵の適正な維持及び管理に努めました。 ・社会教育主事講習を受講し有資格者の増員を図りました。 ・結いなびＩＩＤＡの利用促進を図ってきましたが、民間によるＳＮＳの普及により、行政が運営するサイトの必要性が低下してきたため、年度末をもってサイトを閉鎖しました。	社会教育委員会議経費	367
		教育功労者表彰経費	89
		愛宕蔵の維持・管理費	1,234
		社会教育主事講習	57
		結いなびＩＩＤＡ管理運営費	660
		社会教育事務経費	919
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	社会教育委員会議の開催数	回	3	2	3	2	3	2	4	3
	教育功労者表彰受賞者数	件	50	71	40	36	50	55	40	32
	共催・後援許可数	回	250	129	250	213	250	224	250	261
	ユネスコ協会活動支援数	回	4	1	4	4	4	4	4	4
	結いなびＩＩＤＡ閲覧者数	人		476	1,500	300	1,500	1,968	2,000	984
	結いなびＩＩＤＡ登録者数	人		239	500	263	500	265	500	277

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		3,532	
決算額		3,326	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	3,326	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	1	10	1	3,532	3,326	社会教育一般経費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・地域社会の大きな変化や人口減少社会を見据え、持続可能な地域づくりを実現するためには市民一人ひとりの自治意識の高揚が肝要であり、地育力を最大限に生かした主体的で組織的な学習活動を展開できる環境づくりが必要です。 ・時代に合わせた市民の学習活動が、展開されるように支援していく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・第２次教育振興基本計画後期の取組を基本においた、社会教育活動を展開します。 ・住民の主体的な活動を側面的に支援していくことが有効です。 ・有資格者による専門性の高い社会教育の推進体制を充実させます。
次年度に向けての取り組み	・社会教育委員からの意見や提言をもとに第２次教育振興基本計画後期の取組の推進を図ります。 ・教育委員会による共催、後援などを通して、市民の主体的な活動を側面的に支援していきます。 ・職員に社会教育主事講習を受講させ、有資格者の増員を図ります。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	生涯学習・スポーツ課	事業No.	261
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H11	終了	

事務事業名	科学実験教室推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市教育振興基本計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	児童、生徒及び一般
	意図	科学実験を通して、科学の楽しさや不思議さを学び、興味を持ってもらう。

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・南信州飯田おもしろ科学工房の活動を支援し、こどもや市民に科学のおもしろさ、不思議さを体験してもらうため、かざこし子どもの森公園を拠点に理科実験ミュージアムを開催しました。 ・出前工房や小中学校クラブ支援を通じて地域や学校へ取組の輪を広げ、科学に関する興味や関心を高めました。	理科実験ミュージアム運営事業補助金	1,050
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	理科実験ミュージアム参加者数	人	2,000	2,517	2,000	2,189	2,000	3,649	2,000	5,114
	地域や学校への出前工房参加者数	人	2,000	2,112	2,000	1,976	2,000	3,387	2,000	3,799
	小中学校のクラブ支援事業参加者数	人	1,200	872	1,200	936	1,200	1,341	1,200	1,508

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		1,050	
決算額		1,050	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,050	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	1	10	4	1,050	1,050	科学実験教室推進事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・理科実験ミュージアムの実施、出前工房などの参加者が増加しており、そのニーズに対応するためにスタッフの拡充や育成が課題です。 ・事業を持続可能なものとするために、学校、ＰＴＡ及び地域との連携・協力体制の構築が重要となります。
上記の課題解決のための有効策	・スタッフの拡充や育成について、学校、企業等と連携を図りながら、児童、生徒と共に行う理科実験に興味のある人材の発掘を行い、今後のおもしろ科学工房の中核となるような人材育成を支援します。 ・学校、ＰＴＡ及び地域に対して、連携・協力することの必要性の周知を図ります。
次年度に向けての取り組み	・スタッフの募集について、学校や企業等へ働きかけを行い、人材の発掘、育成を支援します。 ・ホームページの充実、チラシの配布などにより、学校、ＰＴＡ及び地域が連携・協力することの必要性を周知します。 ・こどもたちに「科学の楽しさや不思議さ」に興味を持ってもらう機会が増えるように、活動を充実させます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	生涯学習・スポーツ課	事業No.	262
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	わが家の結いタイム推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市教育振興基本計画
	法令・例規等			飯田市わが家の結いタイム推進協議会設置要綱

事業目的		
	対象	幼児・小中学校児童生徒のいる家庭、地域
	意図	家族がともに時間を過ごし、相互に成長することで生きる力を育む。基本的な生活習慣を身に付けるとともに、子供を育てる家庭の教育力を向上させる。

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・家庭教育の推進を図るため、あいさつ、会話、読書、お手伝いの４つの取組を柱においた「わが家の結いタイム」の啓発活動に取り組みました。 ・三行詩コンクールに取り組み、家族のふれあいの大切さを呼びかけました。 ・わが家の結いタイム推進協議会や関係課による情報交換の場で家庭教育の推進について協議し、各団体等の取組への反映を図りました。 ・パートナー企業認定制度を周知し、企業のワークライフバランス活動とわが家の結いタイムの取組の相乗効果によって働く世代の家族のふれあいが広がるよう取り組みました。	三行詩コンクール等による意識啓発	91
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	保・小・中学校・企業への意識啓発回数	回	21	21	25	24	25	25	25	24
	取組事例集を活用した保育園・学校数	園・校			20	19	20	16	20	16
	啓発活動に取り組んでもらえた企業数	社			3	3	10	7	20	11

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	148	
	決算額	91	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	91	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	1	10	7	148	91	家庭教育推進事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・わが家の結いタイム４つの柱（あいさつ・会話・お手伝い・読書）について学校・地域・家庭が連携し、その必要性を啓発することが求められます。 ・家庭におけるこどもとのコミュニケーション(会話やお手伝い等)を進めるには職場の理解や協力を得ることが必要です。 ・仕事と家庭との調和がとれた生活が送れるよう企業に啓発していくことが必要です。
上記の課題解決のための有効策	・社会構造の変化に伴い、画一的な取組から時代に合った取組に啓発活動を柔軟に展開していく必要があります。 ・家庭以外の子育て世代へのアプローチとして、企業におけるワークライフバランスの取組との連携が有効です。
次年度に向けての取り組み	・結いの日や推進月間を通じた啓発活動を柔軟に展開し、また身近で親しみやすい三行詩コンクールの取組を進めます。 ・企業におけるワークライスバランスの取組と連携し、パートナー企業認定制度の推進を図り、賛同いただく企業を増やします。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	生涯学習・スポーツ課	事業No.	263
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	青少年育成事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市教育振興基本計画
	法令・例規等			飯田市青少年問題協議会条例
				飯田市青少年育成センター設置要綱

事業目的		
	対象	小・中・高校生及びその家庭、地域
	意図	多様な人との交流や様々な体験を通して健全な心を育む。青少年にとってよりよい社会環境の整備を図り、地域社会全体で健全育成を推進する。

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・地域外のこどもたちとの交流や体験を通じ、ふるさとを見つめなおす機会として、伊勢市との小学生交流会を実施しました。 ・地域内のこどもたちの交流促進と市全体の子育て意識を育むために、飯田子どもまつりを共催しました。 ・青少年育成センターを運営し、青少年を健全に育む環境づくりについて協議しました。 ・重大な問題もなく青少年問題協議会は開催しませんでした。	伊勢市との小学生交流	615
		飯田子どもまつり共催負担金等	150
		青少年育成センターの運営	60
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	伊勢市との交流飯田市参加児童数	人	24	27	30	0	30	21	30	20
	飯田子どもまつり参加者数	人	450	93	100	742	400	713	700	1,024
	青少年健全育成に関する啓発・研修回数	回	5	5	5	3	5	3	5	3

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		1,260	
決算額		825	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	825	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	2	10	1	964	765	青少年健全育成事業費
2	1	10	5	2	10	2	296	60	青少年育成センター事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・伊勢市との小学生交流は安全面や体験内容に配慮すべき課題があり、対面での交流から市民の主体的な学びの支援に切り替えていく必要があります。 ・いじめなどがＳＮＳ上の大人の目が届きにくい場所で行われ、トラブルに巻き込まれるケースがあります。
上記の課題解決のための有効策	・今までの伊勢市との小学生交流の歴史や成果を総括し、伊勢市と連携して新たな取組を進めます。 ・自然体験を始めとする様々な体験機会を市民団体と協働して提供していきます。 ・青少年を取り巻く現状把握に努め、関係者で情報を共有しながら今後の活動を検討します。
次年度に向けての取り組み	・伊勢市に関する市民の主体的な学びを支援するため、中央図書館での展示紹介や学校等の授業等の支援に取り組みます。 ・地域内のこどもたちの交流や親子での体験の機会を提供するために、飯田子どもまつりを共催します。 ・青少年育成センターを運営し、青少年を健全に育む環境づくりに取り組みます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	文化財保護活用課	事業No.	264
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	文化財保護事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画
				名勝天龍峡保存管理計画
				考古博物館活用基本方針
	法令・例規等			文化財保護法、長野県文化財保護条例
				飯田市文化財保護条例・同施行規則、飯田市文化財保護事業補助金交付要綱、文化財関連施設の設置条例・規則
				飯田市美術博物館条例・同施行規則

事業目的		
	対象	地域資源（自然・文化・歴史）、指定文化財（遠山の霜月祭・名勝天龍峡等）、文化財関連施設
	意図	地域を特徴づける自然・歴史・文化資源を文化財に指定し、良好な状況で保ち後世に伝えるとともに、活用することで、地域づくり・人づくりにつなげます。

2 事業内容

6年度取組	取組内容
	・鳩ヶ嶺八幡宮随神門、長石寺本堂修理、毛賀くよとのシダレザクラ、畦地１号古墳、高岡第１号古墳環境整備、南本城城跡の遊歩道復旧事業への補助金交付のほか、ユネスコ無形文化遺産登録を目指す霜月祭保存会の活動を支援しました。 ・旧小笠原家書院建築400周年記念事業に参画し、学習会等の事業を支援しました。 ・旧飯田測候所の指定管理者の選定を進め、指定しました。 ・旧小笠原家書院と資料館、北田遺跡公園は指定管理とし、他の文化財関連施設は随時必要な修繕を実施しました。 ・考古博物館事業で、新たなワークショップとして「古代の鏡づくり」を開催しました。

経費の内容	事業費(千円)
文化財資産化事業経費	38
名勝天龍峡活用事業経費	4
旧小笠原家書院・小笠原資料館指定管理料（三穂まちづくり委員会）	3,016
北田遺跡公園指定管理料（上久堅地区まちづくり委員会）	370
指定文化財・文化財関連施設等管理運営経費	24,096
文化財保護事業補助金（霜月祭後継者育成）	560
所有者等が行う保護事業への補助金	2,715
考古博物館管理運営経費	14,355
会計年度任用職員	3,506
その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	指定等文化財の数	件	190	190	191	191	191	192	192	192
	名勝天龍峡に関わる学習会等の開催数	回	5	4	5	4	5	4	5	2
	指定文化財の学習会等の開催数	回	2	1	2	1	2	4	2	5
	指定文化財や文化財施設等の情報発信数	回	85	60	85	76	85	55	85	65
	遠山の霜月祭に関する学習会や支援回数	回	5	4	5	3	5	3	5	5
	地域における文化財や関連施設の活用数	回	37	38	37	43	37	54	38	58
	旧小笠原家書院・小笠原資料館入館者数	人	2,260	731	1,500	967	1,500	1,366	2,000	1,893
	北田遺跡公園を活用した地域イベントへの参加人数	人	1,100	30	1,100	240	1,100	204	1,100	900

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		52,558	
決算額		48,660	（地）脱炭素化推進（充当率90％）
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）旧飯田測候所使用料　６千円　（そ）ふるさと基金繰入金　1,500千円
	県支出金	0	（そ）土地貸付料　25千円　（そ）文化財保護活用課雑入　188千円
	地方債	12,100	（そ）考古博物館観覧料　201千円　（そ）考古博物館施設使用料　２千円
	その他	19,802	（そ）諸収入　80千円　（そ）ふるさと寄附金　17,800千円
	一般財源	16,758	６→７　繰越明許費　300千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	3	10	1	30,225	27,524	文化財管理事業費
2	1	10	5	3	10	3	3,320	3,275	文化財保護事業補助金
3	1	10	5	3	1	3	4,355	3,506	会計年度任用職員人件費
4	1	10	5	6	12	1	14,658	14,355	考古博物館管理運営事業費
5									
6									
7									

振返り課題認識	・地域や保存団体等が行う文化財の保存活用に対する取組に対し、継続的に支援していく必要があります。 ・地域に所在する文化財を多くの人に知ってもらうため、その価値や魅力を伝える取組を継続していく必要があります。 ・市民へ考古資料や埋蔵文化財についてもっと分かりやすく伝えることができるよう、考古博物館での常設展示やロビー展示、ワークショップの内容を検討していく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・地域や保存団体等と取組に関する情報を共有し、内容や緊急性等をふまえた支援の検討をします。 ・文化財に関する情報発信、地域や学校と連携した学習会等の内容について検討します。 ・考古博物館の来館者やワークショップ等の参加者によるアンケート等で感想を確認します。
次年度に向けての取り組み	・地域や保存団体等が行う文化財の保存継承、活用等の取組について、支援します。 ・文化財情報を市ウェブサイト等で発信すると共に、地域と連携したガイド育成や学校等が行う学習会を支援します。 ・考古博物館でのロビー展示やワークショップの開催、常設展示の一部展示替え等の検討を進めていきます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	文化財保護活用課	事業No.	265
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	埋蔵文化財調査事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
			考古博物館活用基本方針	
	法令・例規等		文化財保護法	
			飯田市埋蔵文化財事前調査取扱要綱	

事業目的		
	対象	埋蔵文化財包蔵地
	意図	国・県・市・個人及び民間事業者の土木工事等において、適切な保護措置を講じます。

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	文化財保護法第93､94条に基づく届出による埋蔵文化財発掘調査や見学会等を以下のとおり行いました。 ・個人住宅、民間開発等の調査９件（上溝遺跡　大休遺跡　水城遺跡　八幡町遺跡　切石遺跡　矢剣遺跡　権現堂前遺跡　宮崎下遺跡　小伝馬町遺跡） ・リニア関連事業調査１件（ママ下遺跡） ・市事業に係る調査報告書１件（松尾城遺跡） ・ママ下遺跡の現地見学会で調査成果を公開しました。 ・考古博物館ロビーで、ママ下遺跡や市内遺跡出土の遺物をテーマにした展示を行いました。	個人住宅建設・民間開発に係る調査経費	1,836
		市事業に係る調査経費	8,097
		会計年度任用職員人件費	18,741
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	埋蔵文化財包蔵地の相談・照会件数	件	300	384	340	376	340	420	340	536
	文化財保護法に基づく届出等件数	件	280	291	280	272	280	255	280	301
	保護措置（立会調査）実施件数	件	260	187	260	155	200	134	200	117
	記録保存された埋蔵文化財包蔵地	件	10	7	10	15	10	9	10	10
	発掘調査報告書の累計数	件	315	315	316	316	317	318	320	319
	保護措置が円滑に行われなかった数	件	0	1	0	0	0	0	0	0

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		45,117	
決算額		28,674	（国）国宝重要文化財等保存･活用事業費補助金（１／２）
財源の状況	国庫支出金	1,845	（そ）埋蔵文化財調査受託事業費収入（市受託）
	県支出金	0	６→７繰越明許費　13,150千円
	地方債	0	
	その他	17,150	
	一般財源	9,679	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	3	11	1	2,846	1,836	埋蔵文化財調査事業費（補助）
2	1	10	5	3	12	1	2,665	2,017	埋蔵文化財調査事業費（単独）
3	1	10	5	3	13	2	0	0	埋蔵文化財調査事業費（県）
4	1	10	5	3	13	3	12,179	6,080	埋蔵文化財調査事業費（その他）
5	1	10	5	3	1	3	27,427	18,741	会計年度任用職員人件費
6									
7									

振返り課題認識	・リニア関連事業が進み、埋蔵文化財を適切に保護するための発掘調査等に係る調整事案が増えています。 ・発掘調査や埋蔵文化財について市民の関心は高く、その成果や内容等を知っていただく機会を設ける必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・リニア関連事業については、関係機関との調整会議を随時開催し、各種事業の進捗状況の情報を共有します。 ・発掘調査が終了した遺跡は、調査成果を整理して記録保存するとともに、その内容を公開します。
次年度に向けての取り組み	・リニア関連事業は、関係機関と調整会議や保護協議を随時行い、保護措置に漏れがないようにします。 ・発掘調査の成果は現地見学会の開催や考古博物館での展示、発掘調査報告書を通じて市民へ公開していきます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	文化財保護活用課	事業No.	266
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H20	終了	

事務事業名	飯田古墳群保存活用事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画
				史跡飯田古墳群保存活用計画
				考古博物館活用基本方針
	法令・例規等			文化財保護法
				長野県文化財保護条例
				飯田市文化財保護条例・同施行規則

事業目的		
	対象	国史跡指定された古墳等、保存活用すべきとした古墳
	意図	全国に誇れる地域資産として後世に伝えていくとともに、活用することで、地域づくり・人づくりにつなげます。

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・御猿堂古墳（竜丘）の範囲確認調査を実施し、その成果を地区の文化祭等で発表しました。 ・地域や保存団体と連携して、高岡第１号古墳、大塚古墳、塚原二子塚古墳、馬背塚古墳等の環境整備を行いました。 ・下久堅、竜丘、松尾小学校等の古墳見学や、古墳に関する学習活動を支援しました。 ・地域の古墳探訪ツアーや学習会の活動を支援しました。 ・「いいだの古墳探険隊」を企画し、市民に飯田の古墳の価値を知ってもらえるよう、博物館と古墳を案内しました。 ・長野県宝「金銅装眉庇付冑」を美術博物館から移管し、考古博物館で展示しました。	発掘調査に係る経費	499
		会計年度任用職員	501
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	範囲確認調査報告書に記載する古墳の数	基	1	1	2	2	1	1	1	1
	地域との連携による保護活動等の実施	回	10	3	10	5	10	5	10	5
	市内外への情報発信	回	6	9	6	8	10	21	10	20
	観光部局と連携した活用の取り組み	回	1	1	1	1	2	2	2	2
	学習会活動支援回数	回	12	6	12	8	12	10	12	13

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		1,500	
決算額		1,000	（国）国宝重要文化財等保存･活用事業費補助金（１／２）
財源の状況	国庫支出金	500	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	500	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	3	11	3	999	499	飯田古墳群保存活用事業費
2	1	10	5	3	1	3	501	501	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	飯田古墳群を適切に保存管理するために、多くの市民にその魅力や価値を知ってもらう必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・飯田古墳群の確認調査を計画的に行い、その成果を公開し、普及活動につなげていきます。 ・飯田古墳群のガイダンス施設として、考古博物館の展示内容等を充実させていきます。 ・地域や保存団体と連携して古墳の活用を進め、その魅力や価値を伝えていきます。
次年度に向けての取り組み	・範囲確認調査が完了していない古墳の実態を把握するため、御猿堂古墳（竜丘）の確認調査を実施します。 ・飯田古墳群の価値を高めるため、出土遺物について整理し、文化財指定に向けた取組を進めます。 ・考古博物館での展示やワークショップ等の活動を通じて飯田古墳群の情報を発信していきます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	文化財保護活用課	事業No.	267
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H13	終了	

事務事業名	恒川遺跡群保存活用事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画
				史跡恒川官衙遺跡保存活用計画・史跡恒川官衙遺跡整備基本計画
				考古博物館活用基本方針
	法令・例規等			文化財保護法
				長野県文化財保護条例
				飯田市文化財保護条例・同施行規則

事業目的		
	対象	国史跡指定地を含む恒川遺跡群
	意図	恒川遺跡群の実態解明に向け調査・研究を進めるとともに、学習交流の拠点となる史跡公園を整備し、適切に保存活用を行うことで地域づくり・人づくりにつなげます。

2 事業内容

6年度取組	取組内容
	・史跡専門委員会、地域と構成する整備推進会議を経て、ガイダンス施設工事と展示実施設計を策定しました。 ・史跡恒川官衙遺跡・恒川遺跡群（正倉院エリア編）の発掘調査の成果をまとめる整理作業を実施し調査報告書を作成しました。 ・座光寺地域での史跡や公園への理解と関心が高まるようにガイダンス施設での展示内容の学習会やイメージＣＧを利用した恒川古代ツアーを実施しました。 ・史跡公園清水エリアの環境整備を地区と協働して行い、その他の未整備エリアも適切に維持管理しました。 ・浪漫の郷座光寺案内人の会の活動を支援しました。

経費の内容	事業費(千円)
恒川官衙遺跡専門委員会等経費	180
史跡公園整備費（委託料、工事費）	189,500
史跡整備に伴う発掘調査経費	2,905
史跡公園事業用地管理経費	3,180
会計年度任用職員	3,655
その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	整備進捗率累計（整備面積Ａ＝2.16ｈａ）	%	11.1	7	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1	11.6
	整備・管理等における地域との協働回数	件	3	5	3	9	10	11	10	10
	史跡公園事業地の発掘調査進捗率	%	67.2	70	100	100	100	100	100	100
	情報発信回数	回	24	4	24	13	24	13	24	16
	史跡・発掘調査見学者数	人	160	100	160	314	160	70	160	360
	学習支援回数	回	3	4	5	6	5	5	5	6
	専門委員会の開催数	回	0	0	1	1	2	2	2	2

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		208,372	
決算額		199,420	（国）国宝重要文化財等保存･活用事業費補助金（１／２）
財源の状況	国庫支出金	51,137	（県）文化財保護事業補助金（３／100）
	県支出金	500	（地）一般補助施設（充当率90％）44,100千円
	地方債	107,900	（地）一般単独（充当率75％）63,800千円
	その他	0	
	一般財源	39,883	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	3	14	1	192,365	185,649	恒川遺跡群保存活用事業費（補助）
2	1	10	5	3	14	2	11,062	10,116	恒川遺跡群保存活用事業費（単独）
3	1	10	5	3	1	3	2,870	1,715	会計年度任用職員人件費（補助分）
4	1	10	5	3	1	3	2,075	1,940	会計年度任用職員人件費（単独分）
5									
6									
7									

振返り課題認識	・恒川官衙遺跡及び公園整備を多くの方々に知ってもらえるよう、史跡の価値や魅力の発信を強化する必要があります。 ・恒川官衙遺跡について関心をもち、案内することができる人材を継続的に育成していく必要があります。 ・恒川史跡公園の運営管理等について、地域と具体的な内容を検討していく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・恒川官衙遺跡の価値や魅力を広く伝えるため、ガイダンス施設や公園の整備を継続的に進めていきます。 ・遺跡や公園整備について、多くの方々に知ってもらえるような機会の設定や発信を継続的に行います。 ・遺跡を案内できる人材育成や公園の運営管理について、地域と継続的に検討を進めていきます。
次年度に向けての取り組み	・ガイダンス施設内の展示について、地域や外部有識者と検討して展示製作業務を進めていきます。 ・正倉院エリアの発掘調査報告書を参考に、当エリアの整備方針を整理します。 ・地域の保存団体と連携し、人材育成に向けた学習会等の開催や公園の運営管理の体制について検討をさらに進めます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	公民館	事業No.	268
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	S29	終了	

事務事業名	公民館維持管理事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画
	法令・例規等			社会教育法
				飯田市公民館条例
				建築基準法、消防法等の施設保全上の関係法令

事業目的		
	対象	公民館施設及びその利用者
	意図	施設の適正な維持管理により、市民へ安全安心で快適な学習環境を提供して社会教育の振興に努める

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・施設利用者が、安全安心、快適な環境で社会教育活動に取り組めるよう、公民館設備の法定検査、日常点検などを通じて、施設の維持管理に努めました。 ・公民館利用予約の利便性向上のために、施設予約システムの利用促進に努めました。	光熱水費、燃料費	49,574
		消耗品費	2,774
		修繕料	7,236
		施設設備保守委託料等	52,649
		施設敷地借地料	10,364
		施設設備等借上料	36,000
		共用管理負担金	7,774
		施設改修工事費	6,503
		会計年度任用職員	32,829
		その他の経費	16,398

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	公民館利用回数	回	35,000	25,213	35,000	31,755	35,000	34,831	35,000	35,782
	公民館利用者数	人	620,000	349,107	620,000	422,343	620,000	596,774	620,000	544,559

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		239,858	
決算額		222,101	（地）公共施設等適正管理推進（充当率90%）　1,100千円
財源の状況	国庫支出金	0	（地）脱炭素化推進（充当率90%）　2,000千円
	県支出金	0	（そ）公共物占用料　59千円
	地方債	3,100	（そ）飯田市公民館使用料　1,456千円、（そ）地区公民館使用料　6,721千円
	その他	9,686	（そ）諸収入　1,450千円
	一般財源	209,315	6→7　繰越明許費　9,075千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	4	10	1	205,117	189,272	公民館管理・運営費
2	1	10	5	4	1	3	34,741	32,829	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	飯田市公民館がムトスぷらざへ移転し３年が経過した中で、引き続き利用者層やニーズの変化、利用者目線を大切にした対応が重要です。また、各公民館施設の老朽化が進行する中、利用者の安全安心、快適な環境を確保するため、適正な維持管理を実施していく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	施設利用者の満足度向上へ、利用者からの要望把握に努め、法定検査、日常点検の強化等により、施設の安全確保、環境維持へ、適正かつ迅速に対応していくことが重要となります。
次年度に向けての取り組み	施設の利用状況や利用者からの要望を把握し、利便性の向上へ引き続き取り組み、社会教育活動に支障をきたすことがないよう、法定検査、日常点検を通じた施設の維持管理を行います。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	公民館	事業No.	269
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	乳幼児親子学習交流支援事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む
			6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画
				飯田市の公民館活動基本方針・事業計画
	法令・例規等			社会教育法
				飯田市公民館条例

事業目的		
	対象	3歳までのこどもとその保護者
	意図	発達段階に応じた様々な活動の経験を通して、生きる力の基礎を獲得する。子育ての情報や知識を得たり悩みを共有するとともに、親同士の地域内のつながりができる。

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・各地区において保健課等と連携し、3歳までのこどもを持つ保護者を対象に、発達の段階に応じた様々な学習体験活動を実施し、保護者同士が交流する機会、子育てに関する情報交換や知識を学ぶ機会として、乳幼児学級を開催しました。 ・地域住民の方を講師に迎え、地域での世代間交流のきっかけや地域での協力関係が育まれるよう取り組みました。 ・平日昼間は仕事の都合等で参加が難しい保護者のために、ファミリーデイの開催など、家族で楽しむ子育て講座の運営に取り組みました。	乳幼児学級の開催	1,288
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	学級・講座の開催回数	回	500	343	500	501	350	480	500	482
	学級・講座に参加した親子の延べ人数	人	9,000	6,059	9,000	9,969	6,500	7,469	9,000	7,590

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		1,288	
決算額		1,288	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,288	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	4	11	2	1,288	1,288	公民館事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	少子化や親の早期職場復帰などの社会環境の変化により、乳幼児学級への参加者数は横ばい傾向にあります。平日昼間の乳幼児学級に参加できない保護者が、地域で孤立しないための取組が重要です。
上記の課題解決のための有効策	各地区で継続的なつながりを育むことができるよう、参加者の意見を取り入れたり、地域住民を講師に迎え、世代間交流を含めた学級の運営、また、休日等に参加する講座には対象年齢の子育てをする保護者がどなたでも参加してもらえるよう、工夫した講座内容、情報の発信を行う必要があります。
次年度に向けての取り組み	乳幼児学級は「情報提供」だけでなく、「共感・交流・つながりづくり」の場としての役割が重要です。地域の中で安心して子育てができる「居場所づくり」となるよう、各地区の特色を生かした内容の充実と参加者同士のネットワークが形成できるような場を提供していきます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	公民館	事業No.	270
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	多様な学習交流支援事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む
			5	文化・スポーツを通じて人と地域の輝き・うるおいをつくる
			9	20地区が輝く活き活きとした地域づくりを地域主体に進める
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画
				飯田市の公民館活動基本方針・事業計画
	法令・例規等			社会教育法
				飯田市公民館条例

事業目的		
	対象	各地区住民、全市民
	意図	地区の特色を生かした多様で主体的な学びを通して、地域の自治を担う人材の育成を目指す

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・全地区において対話を軸に、それぞれ特色ある地域資源を活用した活動から「自分たちの地域を自分たちで活かす・守る・育てる」住民自治を考えるきっかけづくりとなる地域住民主体の学習活動を支援しました。 ・各公民館の専門委員会における、主体的な文化事業、体育事業、広報事業などの展開を支援しました。 ・飯田市二十歳の集いでは、各地区で該当者による実行委員会を組織し、式典までに地域や人とつながり、式典終了後も引き続き各種活動に関わってもらえるよう支援しました。	多様な学習交流支援	3,674
		芸術文化学習交流支援	720
		郷土（地区）を学ぶ活動支援	671
		健康学習交流支援	182
		環境学習交流支援	275
		人権平和・多文化交流学習交流支援	1,167
		二十歳の集い補助金	2,000
		会計年度任用職員	2,520
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	講座等開催数	回	1,500	1,315	1,500	1,452	1,500	1,379	1,500	1,586
	講座等延べ参加者人数	人	45,000	33,717	45,000	52,176	45,000	67,892	52,500	75,075
	専門委員・実行委員等の人数	人	895	890	895	871	895	890	870	894

6年度決算(千円)			予算額	12,141	特定財源内訳及び補足事項
			決算額	11,209	（そ）自治体国際化協会助成金
	財源の状況	国庫支出金		0	
		県支出金		0	
		地方債		0	
		その他		842	
		一般財源		10,367	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	4	11	2	9,621	8,689	公民館事業費
2	1	10	5	4	1	3	2,520	2,520	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	少子高齢化、人口減少などの社会現象により地域の担い手が減少しています。持続的な地域づくりをするために地域住民一人ひとりの活躍や地域参画が求められています。
上記の課題解決のための有効策	「楽しそう！面白そう！」を入口に、住民が集い地域への願いや関心事を対話し、学びを通じて仲間と共有し、実現に取り組むことで、達成感や楽しさ、地域での役割を実感できるよう公民館活動を支援していく必要があります。
次年度に向けての取り組み	日常生活の中に「みんなの楽しい！大事！！」を生み出し、主体的に全世代が地域と関わり続けるために、住民同士の良好な関係性を育み、暮らしを営んでいる場（地域）をみんなで考えあい、未来へ紡いでいけるよう公民館活動を実施します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	公民館	事業No.	271
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H24	終了	R99

事務事業名：高校生等次世代育成事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画
				飯田市の公民館活動基本方針・事業計画
	法令・例規等			社会教育法
				飯田市公民館条例

事業目的		
	対象	全住民、全市民（高校生～青壮年層）
	意図	地域を知り様々な自治活動を支える人々に学ぶ取組を通して、地域への愛着と誇りを持つとともに、自身の生き方を考え主体的に行動できるようになる。

2 事業内容

6年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・地域に誇りと愛着を持ちながら、広い視野で自身や飯田を捉え考え行動できる次世代の担い手を育むことを目的に高校生講座（現地学習：東北、カンボジア）を実施しました。 ・ムトスぷらざにおいて、対話を軸においた場づくり（学習交流活動）を実施し、対話を深める事で参加者同士がつながる、主体的な創発活動を支援しました。 ・飯田ＯＩＤＥ長姫高等学校の地域人教育や飯田風越高等学校などの探究学習における地域での実践活動を支援しました。	高校生講座	5,184
	ムトスぷらざにおける学習交流・創発活動	2,669
	高校等における探究学習支援	110
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
高校生講座に参加した生徒数	人	15	0	15	5	15	20	20	20
高校生講座の回数	回	6	0	6	11	12	72	50	56
ムトスぷらざふらっと会議参加者数	人			40	201	120	200	200	198
ムトスぷらざでの学習交流活動参加者数	人							500	450
地域人教育における地域とのコーディネート数	回							200	168

6年度決算(千円)

予算額		8,874
決算額		7,963
財源の状況	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	7,963

特定財源内訳及び補足事項：

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	4	11	2	8,874	7,963	公民館事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	当地域の高校生の多くが、高校卒業後に進学や就職等で地域を離れる状況にあります。地域を離れる前に、自身の地域を知り「地域を語れる・好き・大切にする」想いが重要であり、将来的に飯田で暮らしたい気持ちや主体的に考え行動できる人を育むことができるよう支援することが必要です。
上記の課題解決のための有効策	次世代育成事業では、個人学習の機会ではなく、同世代の仲間とともに「未来の担い手として育つための土台をつくる学びの場」として社会への参画・地域貢献・未来への視野を広げることを中心的なテーマとし、「自分と地域」の関係を見つめ直し、行動につながる学習の組立、支援の継続が重要です。
次年度に向けての取り組み	高校生が様々な地域の方に出会い、地域での暮らしに理解を深め、誇りや愛着を育む学習交流活動への取組を支援し、ムトスぷらざにおいては、高校生などが気軽に相談できる窓口を設置し、新たな居場所づくりを実践していきます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	公民館	事業No.	272
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H29	終了	R99

事務事業名：飯田コミュニティスクール推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	“結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む
			4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む
			6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画
				飯田市の公民館活動基本方針・事業計画
	法令・例規等			飯田市学校運営協議会規則
				社会教育法
				飯田市公民館条例

事業目的	
対象	小中学校、各地区住民、各家庭
意図	「めざす子供像」を共有し、学校、家庭、地域の三者が連携協働することにより、地域全体で子供を育む。

2 事業内容

6年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・地域ぐるみでこどもを育てる環境づくりを進めるため、「飯田コミュニティスクール協働活動（地域学校協働活動）」を地域の特色を生かしながら推進しました。 ・各地区において、こどもやその保護者を中心に、地域特有の知識や実践を学ぶ機会や地域とのつながりを深める機会として、地域資源を活用した体験教室や放課後子ども教室、長期休暇の寺子屋事業などを実施しました。	親子学習交流活動	656
	いいだＣＳ協働活動（地域学校協働活動）推進事業	412
	コミュニティスクールボランティア保険	285
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
小中学校の学校運営協議会の開催回数	回	56	60	56	70	56	80	70	77
学校支援ボランティア等の登録数	人	876	815	876	761	876	669	850	815
いいだＣＳ協働活動推進事業の取組件数	件	15	15	15	25	15	36	20	41
家庭教育の開催件数	件	100	309	100	384	100	647	350	555
家庭教育に参加した延べ人数	人	4,000	9,936	4,000	9,294	4,000	12,772	9,000	8,348

6年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		2,032	
決算額		1,353	（そ）ふるさと寄附金
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	1,352	
	一般財源	1	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	4	11	10	2,032	1,353	飯田コミュニティスクール推進事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	少子高齢化、核家族化の進行など、社会情勢や家庭環境が変化するなか、地域全体でこどもの学びや成長を支える取組の重要性が高まっています。また、飯田学園構想がスタートしていくなか、より地域と学校が協働する取組を進める必要があります。
上記の課題解決のための有効策	こどもたちの問いや願いを大切に、地域の特色を生かした学びを地域住民の方を講師に迎える等、多くの方々に関わってもらう機会を創出し、こども達の学びや成長を支える取組を充実させます。
次年度に向けての取り組み	こどもたちの豊かな学びの場を目指した、各地域の特色を生かした学習の場の提供、加えて、こどもとその保護者を中心とした地域資源を活用した講座等を実施し、地域と家庭及び学校の連携を深めていきます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	公民館	事業No.	273
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	S29	終了	

事務事業名	公民館改修事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画
	法令・例規等			社会教育法
				飯田市公民館条例
				建築基準法、消防法等の施設保全上の関係法令

事業目的		
	対象	公民館施設及びその利用者
	意図	施設の適正な維持管理により、安全安心で快適な学習環境を提供し社会教育の振興に努める

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	教育委員会施設等総合管理計画に基づき、川路・三穂公民館の屋根及び外壁改修、橋北・座光寺・松尾・竜丘・川路・三穂・伊賀良・鼎公民館の照明のＬＥＤ化を進めました。	施設改修工事費	93,320
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	改修実施箇所数	件	5	14	12	16	8	8	10	10

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		93,324	
決算額		93,320	（地）公共施設等適正管理推進（充当率90％）　35,400千円
財源の状況	国庫支出金	0	（地）脱炭素化推進（充当率90％）　44,100千円
	県支出金	0	
	地方債	79,500	
	その他	0	
	一般財源	13,820	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	4	12	2	93,324	93,320	公民館改修事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	教育委員会施設等総合管理計画に基づき、屋根及び外壁の改修、照明のＬＥＤ化などを行いましたが、施設の老朽化が進行する中、引き続き各施設の状況を確認し、計画的に改修を進めていく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	最終年となる教育委員会施設等総合管理計画に基づく改修を進めつつ、各施設の劣化状況等を的確に把握していくことが重要です。
次年度に向けての取り組み	教育委員会施設等総合管理計画に基づく改修を進め、今後の計画的な改修に向けた劣化状況等を調査把握し、次期計画を策定します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	中央図書館	事業No.	274
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	図書購入・提供事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
			第４次 飯田市立図書館サービス計画	
	法令・例規等		図書館法	
			飯田市立図書館条例	
			公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準	

事業目的		
	対象	市民
	意図	読みたい図書や知りたい情報を得て主体的に学び、心豊かな暮らしができる

2 事業内容

6年度取組	取組内容
	・各図書館で役割分担して多様な内容の図書を購入し提供しました。 ・データベースの使い方講座や、テーマ展示にあわせてレファレンス（調べもの支援）事例の紹介を行いました。 ・他部署と連携して起業や産業の図書利用を案内しました。 ・郷土資料の整理・保存を進め、レファレンスや図書リスト配布により利用を案内し、郷土学習を支援しました。 ・読むことが不自由な方に録音図書や大活字本を提供しました。 ・利用の利便性向上に向けて、スマートフォンで利用者番号を表示して貸出できることをＰＲしました。

経費の内容	事業費(千円)
一般（大人）向け図書購入費	23,571
郷土資料デジタル化業務委託料	1,035
情報探索データベース使用料	1,079
コンピュータシステム保守点検業務委託料	4,092
コンピュータシステム機器使用料	8,078
図書搬送業務委託料	1,697
書誌データ作成業務委託料	1,881
書誌データ利用料	858
製本業務委託料	677
会計年度任用職員人件費	24,745
その他の経費	1,824

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	購入冊数	冊	21,000	20,245	21,000	20,321	20,500	20,233	21,000	19,807
	貸出利用者数	人	199,000	185,801	190,000	191,873	190,000	190,822	191,000	194,468
	レファレンス件数	件	2,900	2,259	2,800	2,336	2,500	2,593	2,500	2,462
	録音図書貸出タイトル数	件	2,400	1,804	2,000	1,829	2,000	1,223	1,900	1,553
	社会・経済・産業部門の蔵書冊数（中央）	冊	48,000	51,753	48,000	53,266	48,000	54,150	50,000	54,291
	地区住民１人あたりの分館貸出冊数	冊	1.8	1.3	1.5	1.6	1.5	1.6	1.6	1.5
	郷土資料の情報発信数	回	145	70	145	67	145	166	145	186

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		70,792	
決算額		69,537	（そ）コンピュータシステム運営事業負担金　1,935千円
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）図書館ネットワーク館搬送業務負担金　441千円
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	2,376	
	一般財源	67,161	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	5	1	3	25,751	24,745	会計年度任用職員人件費
2	1	10	5	5	10	1	6,317	6,300	図書館管理・運営費
3	1	10	5	5	10	2	23,190	23,138	図書購入費
4	1	10	5	5	10	3	12,171	12,170	コンピュータシステム運営事業費
5	1	10	5	5	11	1	2,858	2,702	図書館事業費
6	1	10	5	5	11	2	505	482	ビジネス支援サービス事業費
7									

振返り課題認識	より多くの市民の方が図書館を利用し、読書や学びを行うことができるよう、図書館利用の推進や読書推進の取組が必要です。また、誰もが求める図書や情報を的確に得られるための支援が求められます。
上記の課題解決のための有効策	・ニーズに応じられる蔵書の充実に取り組み、市民の皆さんの興味・関心を広げるための情報発信を行います。 ・レファレンス（調べもの支援）の周知や、本・情報を探しやすい環境づくりに取り組みます。 ・図書館が利用しやすい場所、居心地の良い場所になるための取組を行います。
次年度に向けての取り組み	・利用状況や地域の動きなどからニーズの把握に努めるとともに、新たな本に出会い興味が広がる機会をつくります。 ・レファレンス事例の公開や郷土資料の活用促進、利便性向上のための資料のデジタル化を行います。 ・図書館を気軽に使っていただくための機会づくりを行います。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	中央図書館	事業No.	275
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	図書館管理運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画
				第４次 飯田市立図書館サービス計画
				飯田市教育委員会施設等総合管理計画
	法令・例規等			図書館法
				飯田市立図書館条例
				公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準

事業目的		
	対象	図書館利用者
	意図	図書館を安全かつ快適に利用できる

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・ゼロ・カーボンへの取組として、中央図書館遮熱ロールスクリーン設置工事、中央図書館照明ＬＥＤ化工事、伊賀良学習交流センター照明ＬＥＤ化工事を行いました。 ・飯田市教育委員会施設等総合管理計画に基づき、中央図書館屋根及び西側一部外壁改修工事、中央図書館空調設備更新工事を行いました。 ・利用者が安全で快適に利用できるよう、施設・設備の保守点検や分館も含めた施設修繕等を行いました。 ・今後の図書館サービスの充実を図るため、令和７年度から10年度までの４年間を計画期間とする「第５次飯田市立図書館サービス計画」を策定しました。	中央図書館空調設備更新工事	34,243
		中央図書館屋根及び外壁改修工事	19,008
		中央図書館照明ＬＥＤ化工事	22,132
		中央図書館遮熱ロールスクリーン設置工事	390
		伊賀良学習交流センター照明ＬＥＤ化工事	6,380
		施設設備管理修繕	1,198
		施設設備点検委託料	831
		施設設備管理・保守委託料	8,236
		図書館管理消耗品	4,251
		会計年度任用職員人件費	32,677
		その他の経費	14,182

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	施設設備修繕件数	件	13	17	20	16	18	22	17	16
	施設管理に対する要望・クレーム	件	0	0	0	0	0	0	0	1

6年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		156,015	
	決算額		143,528	（地）公共施設等適正管理推進（充当率90％）　47,900千円
	財源の状況	国庫支出金	0	（地）脱炭素化推進（充当率90％）　25,600千円
		県支出金	0	（そ）諸収入
		地方債	73,500	6→7　繰越明許費　483千円
		その他	815	
		一般財源	69,213	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	5	10	1	121,465	110,851	図書館管理・運営費
2	1	10	5	5	1	3	34,550	32,677	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・経年劣化により故障や破損が増えている施設設備の継続的な保守点検と計画的な修繕を実施し、利用者が安全で安心して利用できる施設管理が必要です。 ・ゼロ・カーボンの視点を取り入れた施設整備が求められています。
上記の課題解決のための有効策	飯田市教育委員会施設等総合管理計画に基づき、予防保全型の改修やゼロ・カーボンの視点からの施設環境整備を行うとともに、施設設備の定期的な保守点検を実施します。
次年度に向けての取り組み	上郷図書館照明ＬＥＤ化工事、上郷図書館受変電設備機器更新工事、中央図書館消火栓ポンプ用直流電源装置内蓄電池交換等を計画的に行います。また、施設設備等の定期点検を実施し、必要な修繕等を行うとともに、劣化状況調査結果に基づき、今後の改修・修繕内容を飯田市教育委員会施設等総合管理計画後期計画に反映させます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	中央図書館	事業No.	276
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	新規
開始	R2	終了	

事務事業名	子供読書活動推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	“結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画
				第４次 飯田市立図書館サービス計画
	法令・例規等			図書館法
				飯田市立図書館条例
				子どもの読書活動推進に関する法律

事業目的		
	対象	18歳以下の児童
	意図	読書の機会が増え、楽しさを知り、読書習慣が形成される

2 事業内容

6年度取組	取組内容
	・７カ月児家庭と４歳児（年中児）への絵本プレゼント、保育所への団体貸出や分館へ来館しての貸出による家庭への絵本の持ち帰りを進めました。 ・学校図書館のコンピュータシステム導入支援、図書リストを活用した読書推進など学校図書館と連携して小中学生の読書環境の充実に向けて取り組みました。 ・小中学生の読書の実態を把握し今後の取組に活かすための「飯田市児童生徒読書調査」を実施しました。 ・飯田駅前図書館で、高校生による紹介本展示や読書を通して交流しあう企画を定期的に実施しました。 ・市民団体と協働して子供の読書の講座を行いました。

経費の内容	事業費(千円)
児童向け図書購入費	9,141
はじめまして絵本・おともだち絵本	1,641
読書啓発講座講師謝礼	141
会計年度任用職員人件費	2,525
その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	はじめまして絵本を受け取った率	%	100	99.6	100	99.1	100	99.7	100	100
	絵本を家庭へ持ち帰っている保育所数	園	26	28	30	30	30	29	32	31
	学年別図書リスト作成数	件	2	2	1	1	1	1	0	0
	中・高生対象読書啓発事業	件	3	1	2	5	6	10	6	6
	セカンドブックを受け取った率	%	100	100	100	100	100	100	100	100

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		13,532	
決算額		13,448	（そ）ふるさと寄附金
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	9,692	
	一般財源	3,756	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	5	10	2	9,142	9,141	図書購入費
2	1	10	5	5	10	5	1,682	1,641	はじめまして絵本事業費
3	1	10	5	5	11	1	180	141	図書館事業費
4	1	10	5	5	1	3	2,528	2,525	会計年度任用職員人件費
5									
6									
7									

振返り課題認識	・どの家庭でも乳幼児が絵本を楽しむ時間を持つために、保護者が読書の楽しさや重要性を知るための取組が必要です。 ・小学生が自発的に読書する時間が少なくなっていることや、学年が上がるにつれ読書や図書館から遠ざかる傾向があることが課題となっています。
上記の課題解決のための有効策	関係機関と連携して、こどもの発達に沿った読書体験の充実や、図書館や読書に親しむ環境づくりに向けた取組を進めます。
次年度に向けての取り組み	・こどもの本に関する講座や講演会、市民の方と連携した講座等を開催します。 ・図書館への関心や読書意欲を高めるための企画を実施します。 ・保育所や学校等との連携を強め、現状や課題を共有し具体的な取組の実施に向けて検討を進めます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	中央図書館	事業No.	277
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	図書館事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
			第４次 飯田市立図書館サービス計画	
	法令・例規等		図書館法	
			飯田市立図書館条例	

事業目的		
	対象	市民
	意図	読書を通じて、地域の学びが深まり交流が広がる

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・令和７年度の中央図書館開館110周年に向けて、市民の皆さんと一緒に記念事業の内容を検討しました。 ・文学講座や読書会、文章講座等を開催して市民の皆さんの読書活動や学習活動、読書を通じた交流活動を支援しました。 ・研究団体と協働して講座を開催し、自分で調べる体験や郷土を学ぶ機会を提供しました。 ・市民の皆さんと協働して、活字を読むことが不自由な方のための録音図書の製作や環境整備などを行いました。 ・分館では、地区の関係機関と連携して、本との出会いや地域の方と交流する企画を実施しました。	文章講座講師謝礼	72
		録音図書製作研修講師謝礼	168
		文学講座講師謝礼	10
		点訳資料作成謝礼	14
		ボランティア・イベント参加者保険料	19
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	読書活動推進の各種講座等参加延べ人数	人	1,200	413	1,000	593	1,000	615	1,000	832
	ボランティアと協働で行った取組数	件	12	11	12	8	12	11	12	9

6年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		369	
	決算額		283	（そ）諸収入
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	72	
		一般財源	211	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	5	11	1	369	283	図書館事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	郷土資料を使って学ぶ方の減少や、高齢化などによる市民運営の読書交流活動の減少が課題になっています。読書や学びへの関心が広がるよう、交流しながら学び合う場をつくることが必要です。
上記の課題解決のための有効策	一人ひとりが主体的に学ぶことや、図書館に集う市民の皆さんが交流し、主体的な活動を行う意欲や関心を持つことにつながるような機会づくりを行います。
次年度に向けての取り組み	・中央図書館開館110周年記念事業を市民の皆さんと一緒に行い、新たな本との出会いや交流の機会を提供します。 ・文学講座や読書会、文章講座を開催し、本から学びを広げたり、交流により学びを深める場をつくります。 ・研究団体と協力して、郷土資料を活用して地域を学ぶ機会を提供します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	美術博物館	事業No.	278
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	H1	終了	

事務事業名	美術博物館管理事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画
				飯田市美術博物館2028ビジョン・基本プラン
				飯田市教育委員会施設等総合管理計画
	法令・例規等			博物館法
				飯田市美術博物館条例

事業目的		
	対象	美術博物館の施設（建物・設備・備品）、収蔵品
	意図	適切な管理運営により、来館者の安全・安全を確保し学びの場を提供する。

2 事業内容

6年度取組	取組内容
	1 来館者が安全で安心して快適に施設を利用できる管理運営を行いました。 （1）建物や機械設備の適正管理を行うとともに、教育委員会施設等総合管理計画に基づき、博物館としての機能を維持し、長寿命化するための照明機器ＬＥＤ化や空調設備等の改修を実施しました。 （2）ＰＯＳレジシステムの効率的な運用を進めました。 2 博物館再登録に向けて情報収集を行いました。 3 小中高校生の展示観覧料金減免（無料化）を行いました。 4 美術博物館2028ビジョン･基本プランの中期計画の評価を行い、成果や課題を反映した後期計画を策定します。

経費の内容	事業費(千円)
委員等報酬・旅費	1,068
施設・設備等修繕	9,367
施設長寿命化工事	116,930
施設管理等委託	27,207
施設維持管理費（光熱水費・通信運搬費・保険料他）	21,941
施設運営費（パンフレット等印刷・事務消耗品・事業用借上他）	3,125
協議会負担金	119
キャッシュレス化	330
会計年度任用職員	21,761
その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	修繕・工事等を行った建物・設備の件数	件	25	23	25	27	25	21	25	21
	施設管理に対する要望件数	件	0	1	0	0	0	2	0	2

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		213,033	
決算額		201,848	（地）脱炭素化推進（充当率90％） 22,200千円
財源の状況	国庫支出金	0	（地）公共施設等適正管理推進（充当率90％）82,900千円
	県支出金	0	（そ）美術博物館観覧料 3,751千円
	地方債	105,100	（そ）美術博物館施設使用料 52千円
	その他	3,993	（そ）諸収入 190千円
	一般財源	92,755	6→7 繰越明許費 762千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	6	10	1	189,041	180,087	美術博物館管理費
2	1	10	5	6	1	3	23,992	21,761	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・建物の経年劣化や設備の更新時期を踏まえ、計画的な改修を行い施設の機能を維持していく必要があります。 ・小規模な修繕が必要な箇所については、利用者や資料に影響がないように、事業スケジュールを調整して適切に対応していく必要があります。 ・博物館再登録にあたり、博物館機能を維持するため、適宜、改修を行う必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・次期「教育委員会施設等総合管理計画」を策定します。 ・日常的な点検を行う中で、修繕が必要な箇所を早期に発見し、スケジュールを調整して事業に支障が出ないように対応していきます。
次年度に向けての取り組み	・教育委員会施設等総合管理計画に基づき、日夏耿之介記念館の照明ＬＥＤ化など施設の長寿命化改修を実施します。 ・小中学生、高校生の展示観覧料金減免（無料化）を継続します。 ・次期「教育委員会施設等総合管理計画」を策定します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	美術博物館	事業No.	279
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	美術博物館資料調査研究・収集保管事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画
				飯田市美術博物館2028ビジョン・基本プラン
	法令・例規等			博物館法
				飯田市美術博物館条例

事業目的		
	対象	伊那谷の自然、人文、美術に関する事象や資料
	意図	調査、研究、整理し、市民に還元する

2 事業内容

6年度取組	取組内容
	・地域の自然、文化、美術を対象とした調査研究を関係する団体や研究者などと連携して継続的に行いました。 ・調査研究成果を、展示や講座等の学びの機会につなげると共に学会発表や研究紀要・自然史論集などで公表しました。 ・新たに寄贈された田中芳男関連資料を活用できるよう整理、修復を進めました。 ・資料等の整理登録作業を継続し、田中芳男関連資料のデータベース公開を行いました。 ・地域の資料を良好な状態で保存するため、保存環境測定などを行いました。 ・収蔵場所不足解消に向けた検討を進めました。

経費の内容	事業費(千円)
自然調査研究費	1,181
人文調査研究費	824
美術調査研究費	1,670
図書整理公開費	449
研究紀要・自然史論集印刷	831
【戦略重点】田中芳男の資料活用	945
共通調査研究費	170
会計年度任用職員	9,264
その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	研究発表数	件	40	68	40	50	50	41	50	42
	資料登録件数／美術資料作品登録点数	点	20	506	20	316	500	585	20	770
	資料修復点数	点	3	1	3	3	3	1	3	10
	人文資料登録点数	点	100	10	100	23	150	1,506	50	8
	自然資料登録点数	点	50	198	50	32	100	6,336	100	2,412

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		16,567	
決算額		15,334	（そ）諸収入
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	557	
	一般財源	14,777	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	6	11	27	6,617	6,070	美術博物館資料調査研究・収集保管事業費
2	1	10	5	6	1	3	9,950	9,264	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・地域の博物館活動として信頼性の高い展示や教育普及を行っていくためには、継続的な調査研究が必要です。また資料を多くの人が活用できるようにするために資料整理とデジタルデータ化も継続的に進める必要があります。 ・田中芳男関連資料などを活用するため、資料の整理・修復と研究を継続することが必要です。 ・収蔵スペースが慢性的に不足しており、棚の拡張などで対応していますが、新たな収蔵スペースの確保が必要です。
上記の課題解決のための有効策	・市民の利用に応える博物館であるために、地域に根差した調査研究、資料収集を継続していく必要があります。 ・資料の整理登録を進め、一層のデータベース化とその公開を進める必要があります。 ・収蔵庫の整理を定期的に実施するとともに、館外の収蔵スペースの確保に努める必要があります。
次年度に向けての取り組み	・当館の2028ビジョン・基本プラン後期計画に沿って、地域の特質を明らかにする調査研究活動を継続していきます。 ・田中芳男関連資料等の整理・修復を継続し、展示などでの活用を進めます。 ・館外の収蔵スペースの不足解消に向けて、社会教育機関を中心とした教育委員会の連携により改善していきます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	美術博物館	事業No.	280
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H1	終了	

事務事業名	美術博物館展示公開事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む
			5	文化・スポーツを通じて人と地域の輝き・うるおいをつくる
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画
				飯田市美術博物館2028ビジョン・基本プラン
	法令・例規等			博物館法
				飯田市美術博物館条例

事業目的		
	対象	来館者
	意図	「伊那谷の自然と文化」への理解を深め、その魅力を発信する

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・美術分野は、菱田春草生誕150年記念特別展「創造の道筋」、特別陳列「飯田と富岡鉄斎」、第24回現代の創造展、菱田春草常設展示６期、コレクション展示５期を開催しました。 ・人文分野では、太田用成生誕180年記念「『七科約説』を生んだ飯田の医学・本草学」のほか、トピック展示で「伊豆木小笠原家と旧小笠原書院」「菱田家の人びと」「仏師井出嘉汕の眼と技」「修復を終えた田中芳男関係資料」を開催しました。 ・自然分野ではトピック展示で「そして化石は『標本』になる」「ギフチョウと伊那谷の春のチョウ」を開催しました。	【戦略重点】春草生誕150年特別展「創造の道筋」	9,567
		美術常設・企画展示	4,737
		人文特別陳列「飯田の医学・本草学」	1,043
		文化常設・トピック展示	792
		美術特別陳列「飯田と富岡鉄斎」	46
		自然常設・トピック展示	813
		次年度展覧会準備	4
		全分野共通	1,233
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	観覧者数	人	37,000	32,106	37,000	31,237	26,000	23,130	37,000	29,149
	展覧会開催数	回	32	33	32	33	21	23	22	29

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		20,157	
決算額		18,235	（そ）諸収入　1,427千円
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）地域振興基金　16,808千円
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	18,235	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	6	11	28	20,157	18,235	美術博物館展示公開事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・「伊那谷の自然と文化」の魅力を市民が学習し、自ら発信することにつなげるために、地域への愛着や誇りを感じられる展示が必要です。また市民の興味に応える展示、市民の創造を発表することのできる展覧会が必要です。 ・継続的な調査研究によって菱田春草の常設展示の内容を向上させ、来館者が菱田春草の出身地である飯田で春草芸術を鑑賞し、学ぶことのできる機会を提供する必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・展覧会の企画に際して、時機をとらえたテーマで開催し、市民の興味に応えられるように工夫をします。 ・展示方法を研究し、学びや表現の多様化への対応を行っていきます。 ・アンケートなどによって、来館者が期待する展示についての情報収集を行います。
次年度に向けての取り組み	・遠山郷に焦点をあて、企画展「高山植物と高山昆虫からたどる南アルプスの博物学の120年」、特別展「山とともに生きる－遠山郷のあゆみとくらし－」を開催します。 ・地域の創造性を高めるため、第25回現代の創造展を開催し、令和８年度に向け「ＩＩＤＡコレクション展」を準備します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	美術博物館	事業No.	281
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H1	終了	

事務事業名	美術博物館教育普及・活動支援事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
			飯田市美術博物館2028ビジョン・基本プラン	
	法令・例規等		博物館法	
			飯田市美術博物館条例	

事業目的		
	対象	市民及び下伊那郡住民
	意図	「伊那谷の自然と文化」の特性と魅力を美術博物館を活用して学び合う

2 事業内容

6年度取組	取組内容
	・自然講演会、自然・文化講座、春草講座等を25回実施し813人が参加しました。 ・地域と連携した見学会や講座等175回実施し4764人が参加しました。 ・歴史研究所と連携した古文書講座では延べ463人、子ども美術学校と中学生造形教室では延べ486人が参加しました。 ・「ワクワクびはくで夏休み2024」を開催し、484人が参加しました。 ・高校の探求学習への協力、遠山常民大学、菱田春草研究委員会、飯田鉄斎愛好会等への活動支援を行いました。

経費の内容	事業費(千円)
自然分野教育普及	194
人文分野教育普及	354
美術分野教育普及	575
総合教育普及	641
研究費助成	450
会計年度任用職員	2,777
その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	講座・ワークショップ等参加者数	人	5,500	8,850	5,500	4,957	5,500	6,546	5,500	9,322
	小中学校と連携した学習の機会	回	28	113	28	36	28	50	50	66
	地域と連携した学習の機会	回	20	99	20	87	20	81	60	175

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		5,557	
決算額		4,991	（そ）美術博物館施設使用料　233千円
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）美術博物館講座受講者負担金　173千円
	県支出金	0	（そ）諸収入　100千円
	地方債	0	
	その他	506	
	一般財源	4,485	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	6	11	29	2,592	2,214	美術博物館教育普及・活動事業費
2	1	10	5	6	1	3	2,965	2,777	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・企画を考える際、時勢の変化を察知しその動向を見極めて対応していく柔軟な視点が一層求められます。 ・飯田学園構想の具体化に伴い、市内小中学校との連携のあり方について、従来よりもさらに踏み込んだ検討が必要です。 ・ＤＸ化の推進に伴い、受入側と参加者側双方の負担軽減を図りつつ、講座等により参加しやすい制度づくりが必要です。
上記の課題解決のための有効策	・座学だけでなく、参加者と双方向で学び合う機会を相対的に増やしていくことを検討します。 ・小中学校、高校での美術博物館活用に協力し、現場の負担軽減に配慮して意見交換を行っていきます。 ・講座等への参加方法を可能な部分からデジタル化し、利用の利便性を向上させていきます。
次年度に向けての取り組み	・こども達の創造の可能性を広げる講座やワークショップ、市民の主体的な学びを支援する取組を継続します。 ・学校の授業で美術博物館が有効活用できるよう学校や先生方と連携取しながら活用方法の工夫をしていきます。 ・配信に際しては、著作権等に留意しながら、可能な範囲で実施方法を改良していきます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	美術博物館	事業No.	282
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H1	終了	

事務事業名	美術博物館プラネタリウム運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画
				飯田市美術博物館2028ビジョン・基本プラン
	法令・例規等			博物館法
				飯田市美術博物館条例

事業目的		
	対象	市民、来館者
	意図	ふるさとの自然や文化、星空の持つ魅力に気づき、地域を大切にする心を育むとともに、地球を見つめ宇宙を夢見る広い視点と豊かな発想力を養う

2 事業内容

6年度取組	取組内容
	・年間テーマを「月、そして火星へ」とし、月や火星に関連した番組等により、天文･宇宙に関する番組や星空解説による投影を行いました（一般投影、予約投影、特別投影）。 ・地域や学校、民間の活動団体との連携による出前授業、観望会などを行い、天文の魅力を伝え、宇宙への関心を持つ機会を提供しました。 ・プラネタリウムに親しんでもらう機会として、プラネタリウム祭、防災イベント、月探索ロボット操縦体験等を開催しました。

経費の内容	事業費(千円)
番組投影	4,718
宇宙教育事業	103
研修旅費	55
事務消耗品費	673
機器保守・修繕	629
会計年度任用職員	3,154
その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	プラネタリウム観覧者数	人	8,000	4,684	8,000	6,040	4,500	7,808	11,000	9,916
	プラネタリウム投影回数	回	400	278	400	440	250	330	500	450
	ドームイベント回数	回	12	18	12	8	4	9	5	10
	宇宙.天文教育回数（観望会・館外活動）	回	20	10	20	11	10	7	10	17

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		11,635	
決算額		9,332	（そ）美術博物館観覧料　1,038千円
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）諸収入　2千円
	県支出金	0	（そ）ふるさと寄附金　5,200千円
	地方債	0	
	その他	6,240	
	一般財源	3,092	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	6	11	30	6,399	6,178	美術博物館プラネタリウム運営事業費
2	1	10	5	6	1	3	5,236	3,154	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	プラネタリウム投影機器の経年劣化が進行しており、それによるトラブルが生じたことがありました。既存の機器の交換部品が確保できなくなっており投影機器の更新が必要です。
上記の課題解決のための有効策	美術博物館のプラネタリウム活動に適した、投影機器の検討と更新が必要です。
次年度に向けての取り組み	投影システムの情報を収集し、機器更新に向けた予算化への準備と調整を進めます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	美術博物館	事業No.	283
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	H9	終了	

事務事業名	上村山村文化資源保存伝習施設管理運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
			飯田市美術博物館2028ビジョン・基本プラン	
	法令・例規等		地方自治法	
			飯田市上村山村文化資源保存伝習施設条例	

事業目的		
	対象	上村山村文化資源保存伝習施設　（まつり伝承館天伯、ねぎや）
	意図	施設の適切な維持管理と文化資源の展示、保存、情報発信、及び多目的利用による地域の活性化

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・指定管理者との協働により、まつり伝承館「天伯」及び隣接する山村ふるさと保存館「ねぎや」の管理運営を行いました。また、施設の長寿命化として、「天伯」の屋根改修工事を実施しました。 ・映像機器の更新に向けて検討しました。 ・美術博物館で開催したトピック展示等の巡回を４回行いました。 ・霜月祭の伝承、後継者育成に取り組みました。 ・資料館にこだわらない地域の活性化につながる施設の利活用について検討を進めました。	保険料（建物共済）	28
		指定管理業務委託料	3,067
		施設警備	198
		測量・借地料	109
		施設長寿命化	16,131
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	観覧者数	人	1,200	249	1,200	596	1,000	395	1,000	770
	施設を活用した事業数	回	5	1	5	1	4	5	4	4

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		20,527	
決算額		19,533	（地）公共施設等適正管理推進（充当率90%）
財源の状況	国庫支出金	0	6→7　繰越明許費　　101千円
	県支出金	0	
	地方債	13,900	
	その他	0	
	一般財源	5,633	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	6	13	1	20,527	19,533	上村山村文化資源保存伝習施設費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・利用者の安全を確保するため、建物の修繕をする必要があります。 ・コロナ禍の観覧者減から回復の兆しはありますが、コロナ禍以前の水準に戻らない状況です。 ・令和７年度末に指定管理の契約が終了します。
上記の課題解決のための有効策	・次期「教育委員会施設等総合管理計画」を策定します。 ・日常的な点検を行う中で、修繕が必要な箇所を早期に発見し、事業に支障が出ないように対応していきます。 ・指定管理の継続について地域協議会に諮ります。
次年度に向けての取り組み	・長寿命化するために照明機器ＬＥＤ化改修を実施します。 ・資料館にこだわらない地域の活性化につながる施設の利活用についても念頭に、指定管理の継続を進めます。 ・次期「教育委員会施設等総合管理計画」を策定します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	美術博物館	事業No.	284
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	H2	終了	

事務事業名	南信濃民芸等関係施設管理運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
			飯田市美術博物館2028ビジョン・基本プラン	
	法令・例規等		地方自治法	
			飯田市南信濃民芸等関係施設条例	

事業目的		
	対象	南信濃民芸等関係施設（遠山郷土館）
	意図	施設の適切な維持管理と文化資源の展示、保存、情報発信、及び多目的利用による地域活性化

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・遠山郷の歴史とその中で育まれた霜月祭、文化財、地域ゆかりの作家の作品などの展示により地域の魅力を紹介発信しました。 ・遠山郷をテーマとした学習講演会（講演会・見学会）を４回、自然、人文分野の研究成果を基にしたトピック展示を年間で４回開催しました。 ・学校や地域団体等と連携して、施設の多目的な利活用をしました。	保険料（建物共済）	30
		施設管理運営業務	1,023
		施設設備保守等委託	338
		借地料	435
		修繕・工事	0
		会計年度任用職員	2,514
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	観覧者数	人	1,400	1,111	1,400	1,007	1,400	1,041	1,400	758
	施設利用者数	人	2,400	1,974	2,400	2,069	2,400	1,955	2,400	1,666
	施設を活用した事業数	回	6	6	6	8	8	8	8	8

6年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		5,209	
	決算額		4,340	（そ）南信濃民芸等関係施設観覧料　212千円
	財源の状況	国庫支出金	0	（そ）諸収入　109千円
		県支出金	0	6→7　繰越明許費　90千円
		地方債	0	
		その他	321	
		一般財源	4,019	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	6	14	1	2,525	1,826	南信濃民芸等関係施設費
2	1	10	5	6	1	3	2,684	2,514	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・学習講演会や美術博物館の展示の巡回が定着し活用の機会は増えていますが、施設の魅力を発信する取組を継続する必要があります。 ・施設の老朽化に対応して適切に修繕し、利用者の安全を確保する必要があります。 ・地域と連携して地域の活性化につながる多目的な利活用の方法を考える必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・次期「教育委員会施設等総合管理計画」を策定します。 ・日常的な点検を行う中で、修繕が必要な箇所を早期に発見し、事業に支障が出ないように対応していきます。
次年度に向けての取り組み	・地域と連携し多目的な利用を考えていきます。 ・長寿命化するために照明機器ＬＥＤ化改修を実施します。 ・次期「教育委員会施設等総合管理計画」を策定します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	文化会館	事業No.	285
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	S47	終了	

事務事業名	文化会館等管理運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
	法令・例規等		飯田文化会館条例	

事業目的		
	対象	市民
	意図	新文化会館改築までの間、既存の会館、人形劇場を安全・快適な環境で利用できるようにする

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・飯田文化会館（人形劇場を含む）を安全、安心、快適に利用できるよう、日常的な維持管理と点検を行いました。 ・飯田文化会館（人形劇場を含む）、鼎文化センターの３つのホールを適切に利用できるよう舞台技術者に管理運営を委託しました。 ・公共施設予約システムの普及と安定した稼働に取り組みました。	文化会館管理費	45,162
		ホール業務等委託費	24,080
		施設・設備修繕費	0
		緊急修理・小修繕	3,031
		屋上防水工事	1,232
		講習室床改修工事	2,167
		ワイヤレスマイク設備改修工事	8,308
		スロープ手摺取付工事	355
		屋上飛散防止改修工事	550
		会計年度任用職員	5,115
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	老朽化・陳腐化改善に係る要望件数	5件	5	3	5	5	5	11	5	20

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		95,275	
決算額		90,000	（地）公共施設等適正管理推進（充当率90%）
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）公共物占用料　29千円
	県支出金	0	（そ）文化会館使用料　14,846千円
	地方債	7,700	（そ）教育費雑入　1,075千円
	その他	15,950	
	一般財源	66,350	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	7	10	1	48,988	45,162	文化会館管理費
2	1	10	5	7	10	2	25,208	24,080	ホール業務等委託事業費
3	1	10	5	7	10	3	15,886	15,643	文化会館施設整備事業費
4	1	10	5	7	1	3	5,193	5,115	会計年度任用職員人件費
5									
6									
7									

振返り課題認識	・緊急性の高いものから計画的な改修に努めていますが、修繕や機器更新を要する箇所が年々増えており、対応に苦慮しています。飯田文化会館は築53年、人形劇場は築37年を経過し、施設と設備の老朽化や陳腐化が進み、また、ユニバーサルデザインの導入が不十分です。市民が安全に、安心して使用できる整備が必要です。 ・令和４年度から公共施設予約システムを導入しましたが、十分に利用されていません。
上記の課題解決のための有効策	・既存の施設と設備の維持管理と定期点検を実施し、市民が安全、安心、快適に施設を使用できるよう、優先度を見極めながら改修を進めます。 ・公共施設予約システムの安定稼働と利用促進に取り組みます。
次年度に向けての取り組み	・既存の施設と設備の維持管理と定期点検を実施し、必要な改修を進めます。 ・公共施設予約システムの利用促進に向け、当館の利用団体を対象にシステムの利便性を周知します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	文化会館	事業No.	286
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H21	終了	

事務事業名	文化会館文化芸術事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	5	文化・スポーツを通じて人と地域の輝き・うるおいをつくる
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画
				飯田市文化芸術振興基本方針
	法令・例規等			文化芸術振興基本法
				音楽文化の振興のための学習環境の整備等に関する法律
				文化芸術推進基本計画

事業目的		
	対象	市民、文化芸術の普及・振興を担う人材
	意図	文化芸術の振興を図ることによって、市民が心豊かな生活を送るための一助とする

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・舞台芸術鑑賞事業は、「キーウ・クラシック・バレエ」を招聘し、バレエの魅力を幅広い年代に届けました。地元出身ロックユニット「ＧＬＩＭ ＳＰＡＮＫＹ」の凱旋ライブを豊丘村と共同開催しました。 ・オーケストラと友に音楽祭の将来ビジョン実現に向け、安定した運営を継続するため、企業や個人からの協賛を募る宣伝活動をしました。 ・小中学生が生の舞台芸術を鑑賞できるように、主体となる学校を支援しました。 ・伊那谷文化芸術祭を飯田文化協会と共催することにより、市民が主体的に取り組む活動を支援しました。	舞台芸術鑑賞事業	420
		市民舞台芸術創造支援事業	1,006
		オーケストラと友に音楽祭開催事業	9,900
		小中学生芸術鑑賞事業	471
		会計年度任用職員	3,166
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	オーケストラと友に音楽祭参加者数	人	5,200	446	5,200	2,516	5,200	4,725	5,200	5,617
	伊那谷文化芸術祭参加者数（出演・鑑賞）	人	7,000	0	7,000	1,269	7,000	4,150	7,000	4,300
	舞台芸術創造支援事業参加団体・学校数	団体・校	70	13	70	6	70	10	70	17
	舞台芸術鑑賞事業数	事業	4	2	4	3	4	4	4	4
	小中学生芸術鑑賞事業数	校					10	8	10	10

6年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		20,275	
	決算額		14,963	
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	14,963	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	7	11	3	4,148	420	舞台芸術鑑賞事業費
2	1	10	5	7	11	5	1,007	1,006	市民舞台芸術創造支援事業費
3	1	10	5	7	11	7	11,000	9,900	オーケストラと友に音楽祭開催事業費
4	1	10	5	7	11	9	600	471	小中学生芸術鑑賞事業費
5	1	10	5	7	1	3	3,520	3,166	会計年度任用職員人件費
6									
7									

振返り課題認識	・オーケストラと友に音楽祭は、将来ビジョン実現のために安定した財源の確保や、こどもから大人まで楽しみ、学べる内容に充実する取組が必要です。 ・舞台芸術を行う市民のレベルアップと芸術文化振興のため、参加団体の維持や広がりが必要です。 ・児童や生徒が生の舞台芸術を鑑賞するために、主体となる学校が更に利用しやすい制度とすることが必要です。
上記の課題解決のための有効策	・オーケストラと友に音楽祭は、こどもたちが参加しやすい計画を実行委員と協議し工夫していきます。 ・市民舞台芸術振興は、小・中・高等学校など参加者を広く公募し、広報宣伝にも取り組むことで充実を図ります。 ・より多くの小中学校が舞台芸術鑑賞を実施できるように、学校担当者にヒアリングを行い、支援制度を検討します。
次年度に向けての取り組み	・オーケストラと友に音楽祭は、市民ニーズを把握しながらブラッシュアップし、財政健全化の取組を進めます。 ・市民舞台芸術創造支援事業は、引き続き広報活動を充実させ児童生徒の参加者の増加を図ります。 ・小中学生の舞台芸術鑑賞は、学校が更に利用しやすい制度とすることで実施校を増やし、事業の充実を図ります。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	文化会館	事業No.	287
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	人形劇のまちづくり事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	5	文化・スポーツを通じて人と地域の輝き・うるおいをつくる
			4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画
				飯田市文化芸術振興基本方針
				人形劇のまちづくりを推進する新たな仕組みに関する方針
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	市民
	意図	人形劇フェスタのみならず、年間を通じて人形劇を鑑賞したり、体験したり、公演の企画運営を行い、人形劇のまちとしての魅力や価値を高めます。

2 事業内容

6年度取組	取組内容
	・人形劇フェスタ、人形劇公演、巡回公演などを年間通じて実施し、市民が人形劇に触れる機会を創出しました。 ・人形劇活動に取り組む市内の小中学校へ講師を派遣し、制作支援を行いました。 ・伊那谷の伝統人形浄瑠璃を保存継承するために、後継者育成などの課題解決に向けて協議しました。 ・人形浄瑠璃施設の冷房需要に対応するため、今田人形の館及び黒田人形浄瑠璃伝承館に空調設備を設置しました。 ・人形劇の友・友好都市国際協会（ＡＶＩＡＭＡ）総会や「せかいの劇場」公演を通して海外劇団との交流を図りました。

経費の内容	事業費(千円)
いいだ人形劇フェスタ開催事業負担金	18,000
「いいだ人形劇センター」活動支援負担金	11,000
人形劇公演・巡回公演事業負担金	3,842
人形劇講座、地域劇団、人形劇活動への支援	3,186
人形劇のまち国際化推進事業費	452
伝統人形芝居保存伝承活動支援（空調整備含む）	20,235
「人形劇のまち飯田」運営協議会負担金	534
人形とけい塔設備保守委託料他	885
会計年度任用職員	6,876
その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	ワッペン期間中の観劇者数	人	15,000	5,290	12,000	0	12,000	23,255	12,000	26,575
	人形劇公演（市・センター主催）観劇者数	人	4,000	5,595	4,000	8,535	4,000	8,021	4,000	8,578
	人形劇講座開催数	回	80	101	80	135	100	129	100	123
	伝統人形保存継承のための研修回数	回	19	3	19	19	19	20	19	17
	国外劇団の公演数	数	6	0	2	0	4	17	4	24
	学校人形劇取り組んでいる学校数	校	23	23	23	24	23	20	23	19

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		67,552	
決算額		65,010	（地）一般事業（充当率75％）11,500千円
財源の状況	国庫支出金	0	（地）脱炭素化推進事業（充当率90％）1,300千円
	県支出金	0	（そ）ふるさと寄附金
	地方債	12,800	6→7　繰越明許費　917千円
	その他	6,024	
	一般財源	46,186	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	7	13	1	12,546	12,419	人形劇のまちづくり推進事業費
2	1	10	5	7	13	4	18,000	18,000	いいだ人形劇フェスタ開催事業費
3	1	10	5	7	13	10	3,842	3,842	人形劇公演事業費
4	1	10	5	7	13	11	3,357	3,186	人形劇創造支援事業費
5	1	10	5	7	13	12	1,298	452	人形劇のまち国際化推進事業費
6	1	10	5	7	13	14	21,430	20,235	伝統人形芝居振興事業費
7	1	10	5	7	1	3	7,079	6,876	会計年度任用職員人件費

振返り課題認識	・フェスタの観劇者数は前年度より増加したものの、コロナ禍前の数字には戻っていません。併せて、物価高騰により諸経費が増加しており、これまでと同規模の開催が可能なのかも含めて検討する必要があります。また、協賛を増やすなどの収入確保についても検討が必要です。 ・少子高齢化の影響により、伝統人形浄瑠璃の保存継承が困難になってきており、人材育成が喫緊の課題です。
上記の課題解決のための有効策	・今後もフェスタを持続可能な運営にしていくために、実行委員会で継続的に検討していく必要があります。 ・伝統人形浄瑠璃の保存継承は、短期的な課題解決ができないため、長期的な視点を持ちながら、今からできることを関係団体と協議検討し、具体的な実践を積み重ねていくことが必要です。
次年度に向けての取り組み	・実行委員による「フェスタの未来を語る会」を実施し、今後のあり方を検討します。 ・伝統人形浄瑠璃は伊那谷四座で初心者向けの三味線体験会を実施し、体験者を増やすとともに座員の研さんを図ります。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	文化会館	事業No.	288
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	竹田人形館管理運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	5	文化・スポーツを通じて人と地域の輝き・うるおいをつくる
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画
				人形劇のまちづくりを推進する新たな仕組みに関する方針
	法令・例規等			竹田扇之助記念国際糸操り人形館設置条例

事業目的		
	対象	市民
	意図	1　人形美術の素晴らしさを鑑賞できるようにする。2　人形劇のまちへの理解を深める。3　竹田人形の糸操り人形技術の継承。

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・市民に身近な人形館として、市内の保育園、小学校、公民館活動などで訪れていただき、人形劇や糸操りを身近に感じる機会を提供しました。 ・こどもを対象としたワークショップを新規に実施しました。 ・１月の初春を寿ぐ竹田人形館公演は、チケットが完売し、リピーターを含めて、人形劇の魅力を多くの方に伝えることができました。 ・ＧＬＩＭ　ＳＰＡＮＫＹ凱旋公演に関連する特別展や隣接する麻績校舎の記念公演などの効果もあり、入館者数は昨年度対比で921人の増加となりました。	人形館維持管理費用	3,894
		企画展、展示替えに関する費用	220
		会計年度任用職員	4,818
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	竹田人形館の年間入館者数	人	3,700	1,656	3,700	2,440	3,700	2,108	3,700	3,029
	実演宣伝数	回	5	2	5	8	5	5	5	3
	営業活動数	回	2	2	2	3	2	1	2	1

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		11,105	
決算額		8,932	（そ）竹田人形観覧料　566千円
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）グッズ販売手数料　35千円
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	601	
	一般財源	8,331	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	7	13	2	5,704	4,114	竹田人形館管理費
2	1	10	5	7	1	3	5,401	4,818	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・こども向けのワークショップやＧＬＩＭ　ＳＰＡＮＫＹの特別展、麻績校舎の記念公演により入館者数が増えました。 ・季節やイベントにより入館者数が左右されるため、閑散期にも入館者の増加につながる新たな企画などの検討が必要です。 ・当館の展示だけでなく、外部と連携した企画展示が必要です。
上記の課題解決のための有効策	・入館者の増加を目指して、継続的な広報や営業、展示の検討などを実施します。 ・市内の伝統人形浄瑠璃（今田、黒田、伊豆木など）や美博、川本人形美術館などと連携した展示について研究することで新たな誘客に取り組みます。また、ＳＮＳを活用した広報を研究します。
次年度に向けての取り組み	・当館の特徴や魅力を知ってもらうための機会を増やすために、新たな企画や講座の提供を行っていきます。 ・ブログだけでなく、ＳＮＳを活用した取組を進めていきます。 ・飯田下伊那の小中学校や商業施設（観光施設など）への営業を積極的に進めていきます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	文化会館	事業No.	289
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	川本人形美術館管理運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	5	文化・スポーツを通じて人と地域の輝き・うるおいをつくる
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画
				人形劇のまちづくりを推進する新たな仕組みに関する方針
	法令・例規等			飯田市地域人形劇センター条例

事業目的		
	対象	市民
	意図	1　人形美術の素晴らしさを鑑賞できるようにする。2　人形劇のまちへの理解を深める。3　施設を活用した多彩な活動を実施してもらう。

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・人形展だけでなく人形衣裳展を今年初めて開催しました。また、関連企画として川本氏が収集した布地を使用した匂い袋作成等のワークショップを９回開催しました。 ・川本喜八郎生誕100年記念企画として、川本氏ゆかりの方々によるトークショーや軌跡のパネル展など、様々な催しを行いました。これらの成果として、入館者数は昨年度対比788人の増加となりました。 ・ＳＮＳ（Ｘ）を通じて、イベント告知やブログ更新など、定期的に情報発信しました。	施設管理業務委託料	23,131
		施設修繕費	3,600
		共用部管理負担金	6,625
		施設改修工事他	235
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	川本喜八郎人形美術館の年間入館者数	人	20,000	6,510	20,000	10,060	20,000	11,902	20,000	12,690
	企画展、展示替え、ﾜｰｸｼｮｯﾌﾟの開催数	回	10	10	10	22	10	17	10	20
	営業活動数	回	15	11	15	11	15	13	15	15
	情報誌発行部数	数	28,000	27,700	28,000	27,400	28,000	26,700	28,000	26,600

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		34,639	
決算額		33,591	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	33,591	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	7	13	9	34,639	33,591	地域人形劇センター管理費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・入館者が増加傾向にありますが、目標値の20,000人には届きませんでした。川本喜八郎生誕100年に合わせた企画の実施や広報活動を充実させる必要があります。 ・開館から18年が経過し、施設空調の故障が各所で生じており補修の必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・川本喜八郎生誕100年の年であることを広く周知するため、その手法を関係者と協議検討し、着実に実践する必要があります。 ・施設の計画的な保全を行っていく必要があります。
次年度に向けての取り組み	・広報いいだ（特集記事）やＳＮＳでの発信を通して川本美術館の魅力を市民へ広報していきます。 ・継続的に地域や他施設と連携した事業に取り組みます。 ・適切な施設の保全に向けた検討をしていきます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	新文化会館整備室	事業No.	290
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	R4	終了	

事務事業名	文化施設整備事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	5	文化・スポーツを通じて人と地域の輝き・うるおいをつくる
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	市民
	意図	飯田市の文化芸術活動の拠点施設としての新文化会館の建て替えに向けた検討を進めます。

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・基本計画づくりを進めるため、専門家会議を設置して、基本計画の検討に関する意見聴取を行いました。 ・新文化会館整備検討委員会において、施設の整備方法が基本構想の実現にどのように影響するのかについて意見聴取を行いました。 ・専門家会議、新文化会館整備検討委員会の様子を広く市民の皆さんへ周知するため、定期的にニュースレターを発行するなど、広報活動を実施しました。 ・基本構想の基本方針の１つ「集う」を考えるための市民ワークショップを実施しました。	基本計画策定費等	5,559
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	ワークショップ	回			4	2	4	2	4	3
	検討会議（検討委員会、専門委員会等）	回			5	5	5	6	6	3
	ニュースレターの発行	回					5	6	5	3

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	19,968	
	決算額	5,559	6→7　繰越明許費 6,000千円
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	5,559	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	7	14	1	19,968	5,559	文化施設整備事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	施設を一体的に整備する方法に加えて、施設を複数箇所に分散して整備する方法も選択肢として検討することから、当初、基本計画を令和６年度に策定するとしていましたが、令和７年度にかけて計画づくりを進めることとし、引き続き検討を進める必要があります。
上記の課題解決のための有効策	専門家会議と新文化会館整備検討委員会を開催し、基本計画づくりを進めます。検討状況を広く市民の皆さんへ周知するため、定期的にニュースレターや情報誌を発行するなど、広報活動を実施します。
次年度に向けての取り組み	新文化会館の基本構想の実現に向けて、建設候補地の選定を行うとともに基本計画づくりを進めます。また、検討状況をさまざまな手段で市民の皆さんへお伝えします。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	歴史研究所	事業No.	291
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H15	終了	

事務事業名	歴史研究所管理事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画
		○		飯田市歴史研究所第５期中期計画
	法令・例規等			飯田市歴史研究所条例
				飯田市歴史研究所管理運営規則

事業目的		
	対象	市民、研究者等
	意図	研究所の適正な管理運営を行い、地域遺産である史料を現在および未来の市民や研究者等に活用してもらう。

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・第５期中期計画に基づく事業を評価して、成果や課題を反映した計画素案を作成。さらに庁議、教育委員会、市議会、歴史研究所協議会等での意見聴取やパブリックコメントを経て、歴史研究所第６期中期計画を策定しました。 ・押洞書庫と周辺環境の整備を行いました。 ・所管する書庫の使用状況の確認及び収蔵場所の確保に向けた検討をしました。 ・旧役場文書及び収蔵場所の現状を確認し、市の歴史公文書管理の課題について所内の意見を集約し、関係部署との情報共有を行いました。	会計年度任用職員（レファレンス）	2,297
		歴史研究所運営経費	1,479
		歴史研究所施設維持経費	3,187
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	開所日数	日	246	192	245	246	247	247	251	251
	施設の利用者数	人	250	255	300	266	300	294	300	342
	相談・資料照会等数（単年度）	件	200	220	150	212	150	262	200	294
	新たに収集した史料数	件	10	19	25	13	25	5	15	8
	新たに公開した史料数	件	10	10	10	14	10	12	15	12

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		7,841	
決算額		6,963	（そ）歴史研究所寄附金　100千円
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）職員駐車場借地料負担金　55千円
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	155	
	一般財源	6,808	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	8	10	1	5,145	4,666	歴史研究所管理費
2	1	10	5	8	1	3	2,696	2,297	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・地域団体の解散、家の建替えや後継者の不在等により、所蔵者による史料保存が困難になってきています。地域や市民からの史料受入れと、市非現用文書からの歴史公文書への移管に対して、現在の書庫だけでは数年後には収蔵しきれなくなることが予想されます。継続した収蔵場所の確保に向けた取組が必要です。 ・老朽化した施設の維持管理が必要です。
上記の課題解決のための有効策	・他の社会教育機関等と連携した史料の収蔵場所の確保と保存方法についての研究・検討を行います。 ・施設の点検と必要な修繕を行います。
次年度に向けての取り組み	・書庫内に見つけた空きスペースに棚を設置して、文書箱約60個分の収蔵場所を確保します。 ・他の社会教育機関等と連携した史料の収蔵場所の確保と保存方法についての研究・検討を継続していきます。 ・施設の点検を定期的に行い、必要な修繕の対応をしていきます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	歴史研究所	事業No.	292
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H15	終了	

事務事業名	歴史研究所事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	4	豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
			飯田市歴史研究所第5期中期計画	
	法令・例規等		飯田市歴史研究所条例	
			飯田市歴史研究所管理運営規則	

事業目的		
	対象	市民、研究者等
	意図	歴史的価値を有する記録を収集し、保存して広く利用に供するとともに、調査研究をし、その成果を市民に還元することにより将来の地域づくりにつなげる

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・主催する地域史研究集会、ワークショップ２回、飯田アカデミア４回を会場とオンライン併用で実施して、学びの場を提供しました。学校や地域団体に研究員等を講師として13回派遣して、地域の学習活動を支援しました。 ・研究成果として、「年報」と「史料で読む飯田・下伊那の歴史４満洲移民と青少年義勇軍」の２冊を発行しました。 ・旧小笠原家書院築400年周年祭に合わせた地域史講座を開催したほか、地区実行委員会事業への協力や図書館や美術博物館の講座の講師を特任研究員が担当して、事業全体を支援しました。 ・美術博物館と共催の古文書講座を月２回開催しました。	会計年度任用職員（研究員、研究補助）	11,246
		研究集会、年報発行	1,518
		史料調査研究活動	1,577
		教育普及活動	1,205
		地域史編さん・出版	753
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	刊行物、論文数	件	10	22	10	9	10	11	10	25
	地域史研究集会参加者数（延べ人数）	人	150	197	150	244	150	156	180	137
	地域史講座等参加者数（延べ人数）	人	120	100	120	202	80	153	150	88
	飯田アカデミア参加者数（延べ人数）	人	160	110	200	170	150	356	280	266
	歴研ゼミナール等参加者数	人	500	455	500	548	500	508	550	523
	認定した市民研究員数（単年度）	人	1	0	1	0	1	0	1	0
	地域団体との共同調査研究数	件	2	2	2	2	2	2	2	2

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		18,003	
決算額		16,299	（そ）出版物等売却代　553千円
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）諸収入　42千円
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	595	
	一般財源	15,704	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	8	11	1	3,818	3,095	歴史研究所調査研究事業費
2	1	10	5	8	11	2	1,498	1,205	歴史研究所教育事業費
3	1	10	5	8	11	4	838	753	市誌編さん事業費
4	1	10	5	8	1	3	11,849	11,246	会計年度任用職員人件費
5									
6									
7									

振返り課題認識	・主催する講座等の参加者は高齢者層が多く、地域の歴史について次代を担う人材となる年齢層にどう伝えていくかが課題になります。 ・地域史研究に関わる人材を育成していく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・主催する講座等とは別に、小中学生、高校生を対象とした出前講座などの学習機会の開設に向けて取り組みます。 ・古文書講座に、読解能力の向上を目的とした中級講座を新設し、地域史研究に関わる人材育成事業に位置づけて取り組みます。
次年度に向けての取り組み	・小中学校や高校での学習機会の開設に向けて、学校と関係機関が情報共有や意見交換などを行い、学習機会を提供できる体制づくりに取り組みます。 ・美術博物館と共催の古文書講座を前半は初級講座、後半は中級講座の二段階に分けて開催します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	生涯学習・スポーツ課	事業No.	293
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	R5	終了	

事務事業名	文化・スポーツ活動の体制整備事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	5	文化・スポーツを通じて人と地域の輝き・うるおいをつくる
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画
				飯田市スポーツ推進計画
	法令・例規等			社会教育法
				スポーツ基本法

事業目的		
	対象	小中学生、保護者、学校、文化芸術・スポーツ活動団体
	意図	小中学生が、地域の中で主体的に文化芸術・スポーツ活動ができる環境を、学校・保護者・地域が一体となって整備する。

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・部活動の地域クラブ活動への移行に向け、支援コーディネーターを増員したなか、推進計画を策定しＲ８年度末までの休日部活動の地域クラブ活動への移行目標の共有とそれに伴う課題についての協議推進体制の強化を図りました。 ・部活動の拠点校方式等の本格導入により、生徒の活動機会の確保に努めました。また、部活動指導員を配置し指導者を確保するとともに、指導の質の向上を図るための研修会を開催しました。 ・全市型競技別スポーツスクールや文化講座を開催し、中学生が様々な活動を体験できる機会を提供しました。	コーディネーター人件費	5,311
		連携協議会等体制整備	452
		指導者育成研修会・意識啓発等	198
		スポーツスクール・文化講座等の開催	1,757
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	全市型競技別スポーツスクールの種目数	講座		15	16	16	16	15	15	15
	全市型競技別スポーツスクール延べ参加者数	人		797	1,400	1,429	1,500	1,537	1,500	1,306
	文化スクール等の講座数	講座					15	25	15	19
	文化スクール等延べ参加者数	人					200	115	200	97
	協議会の開催数	回					3	9	3	5
	保護者や地域への説明・懇談会等の開催数	回					9	48	9	113
	指導者研修会の開催数	回					3	5	5	5

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		10,911	
決算額		7,718	（県）部活動の地域クラブ活動への移行に向けた実証事業委託金（10／10）
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）文化系講座参加料　７千円
	県支出金	4,464	（そ）ふるさと寄付金　100千円
	地方債	0	
	その他	107	
	一般財源	3,147	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	6	1	1	3	6,467	5,311	会計年度任用職員人件費
2	1	10	6	1	11	12	4,444	2,407	文化・スポーツ活動体制整備事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・生涯にわたって主体的に文化芸術やスポーツ活動に親しむ心を育む土台となる小中学生期において、学校と地域クラブが連携して、生徒のニーズに応じた様々な活動機会を提供することが求められています。 ・当事者や関係者への理解を促すために今後も適切な方法で情報提供、説明会を実施するとともに、部活動が抱える課題を共有し、その解決に向けた取組を丁寧に進めていく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・国の補助制度を活用したコーディネーターの配置、指導者の育成、連携協議会等各分野関係者との課題解決に向けた協議を継続して実施します。 ・児童生徒やその保護者の理解をより深めていくために継続的に丁寧な説明の機会を設けるよう計画します。
次年度に向けての取り組み	・部活動の地域クラブ移行に向け、公認地域クラブ設立のための認定要件の整備及び設立に向けた財政支援等を実施し、体制の整備に取り組みます。 ・児童生徒、保護者、地域指導者に理解を深めてもらえるよう、移行段階における取組やスケジュールなどを発信します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	生涯学習・スポーツ課	事業No.	294
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	競技スポーツ振興支援事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	5	文化・スポーツを通じて人と地域の輝き・うるおいをつくる
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画
				飯田市スポーツ推進計画
	法令・例規等			スポーツ基本法

事業目的		
	対象	市民
	意図	競技スポーツ団体の活動や指導者育成を支援し、生涯にわたって継続的に競技スポーツに親しむ人口を増やす。全国的に活躍する選手を応援し、競技スポーツへの関心を高める。

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・中央道沿線都市親善スポーツ大会や駅伝大会など飯田市スポーツ協会が主催する大会や加盟団体が実施する各種教室や大会を支援し、県内外の幅広い年代の競技者との交流の促進や競技スポーツの普及及び競技力の向上に取組みました。 ・こどもたちが各種競技の一流プレーに触れる機会を提供し、競技スポーツへの関心を高めました。 ・指導者の資格取得など競技団体の活動や指導者の確保、育成の取組を支援しました。 ・全国規模の大会へ出場する選手の活躍を激励し、市ウェブサイト等で発信することにより、市民の競技スポーツへの関心を高めることに努めました。	飯田市スポーツ協会運営支援	7,500
		中央道沿線都市親善スポーツ大会	144
		市町村対抗駅伝競走大会	76
		長野県縦断駅伝競走大会	80
		競技スポーツ振興事業	485
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	指導者養成講座・実践機会の実施回数	回	5	5	5	2	5	2	5	2
	飯田市スポーツ協会関係事業への参加者数	人	190,000	96,169	190,000	108,574	190,000	113,190	190,000	123,460
	スポーツ大会等の開催数	大会	14	0	14	6	14	14	14	14
	飯田市スポーツ協会加盟団体	団体数	22	22	22	22	22	22	22	22
	ＨＰ等による情報発信の回数	回					12	13	12	14

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	8,431	
	決算額	8,285	（そ）指導者養成講座等参加料
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	10	
	一般財源	8,275	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	6	1	11	1	931	785	スポーツ事業費
2	1	10	6	1	11	7	7,500	7,500	飯田市スポーツ協会運営支援事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	飯田市スポーツ協会の各競技団体を中心に、各種大会や教室を実施していますが、競技者の減少や指導者の育成は課題であり、生涯にわたってスポーツに親しむ競技人口の拡大に取り組む必要があります。
上記の課題解決のための有効策	競技人口の拡大やスポーツの楽しさを伝える指導者の育成を進めるために、引き続き飯田市スポーツ協会や各競技団体の活動を支援します。
次年度に向けての取り組み	・競技力の向上、普及、指導者の育成に取り組む飯田市スポーツ協会の運営を支援するとともに、協会や民間スポーツクラブ等と連携して、ゲーム観戦や体験会等を実施し、一流のプレーに触れる機会を提供します。 ・全国規模の大会に出場する地元選手や団体を激励金等によりその活躍を応援し、選手の意欲を高められるよう努めます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	生涯学習・スポーツ課	事業No.	295
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	市民スポーツ推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	5	文化・スポーツを通じて人と地域の輝き・うるおいをつくる
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画
				飯田市スポーツ推進計画
	法令・例規等			スポーツ基本法
				飯田市スポーツ推進委員設置規則
				飯田市スポーツ推進審議会条例

事業目的		
	対象	市民
	意図	様々なスポーツ機会の提供により、日常生活への運動習慣の定着とスポーツを通じたコミュニティの形成をめざす。運動好きの子どもを育むことで、生涯スポーツの基礎を築く。

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・スポーツ推進委員と連携して、ボッチャの体験会をはじめとするニュースポーツの普及に取り組み、市民が気軽に取り組めるスポーツ活動の習慣化を目指しました。 ・飯田やまびこマーチや風越山トレイルマラソン大会を開催し、多くの市民に参加いただくとともに、県内外へ飯田市を広くＰＲしました。 ・こどもの運動能力の向上を目指し、園児や児童を対象としたコオーディネーショントレーニング教室を開催しました。 ・運動・スポーツに関するアンケート調査や現計画の振り返りを基に、第３次飯田市スポーツ推進計画を策定しました。	スポーツ推進委員活動	1,397
		市民スポーツ推進経費	1,187
		飯田やまびこマーチ開催	2,370
		風越山トレイルマラソン大会開催	2,000
		コオーディネーショントレーニング教室開催	182
		スポーツ推進審議会、推進計画策定	128
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	スポーツ推進委員の活動回数（全市会議、研修・講習会指導）	回	100	67	100	74	100	70	100	80
	スポーツ推進審議会開催回数	回	2	2	2	1	2	2	4	4
	飯田やまびこマーチの市民参加者数	回	1,000	468	1,000	406	1,000	728	1,000	1,114
	風越山トレイルマラソン大会の市民参加者数	人	350	0	350	157	350	179	350	212
	コオーディネーショントレーニング等開催回数	人	24	23	24	22	24	18	24	24

6年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		7,615	
	決算額		7,264	（そ）スポーツ振興くじ助成金
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	1,144	
		一般財源	6,120	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	6	1	11	5	3,245	2,894	生涯スポーツ推進事業費
2	1	10	6	1	11	6	2,370	2,370	やまびこマーチ開催事業費
3	1	10	6	1	11	8	2,000	2,000	風越山トレイルマラソン大会開催事業費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・市内各地区でニュースポーツを中心としたコミュニティスポーツが普及しつつある状況を維持向上できるよう、スポーツ推進委員と公民館との連携強化を維持向上していく必要があります。 ・運動習慣の定着を目指すために、各世代の状況や志向に合わせた運動やイベントなどスポーツに関わる機会を継続して提供していく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・日常的な運動習慣の定着に向けて、ウオーキングやニュースポーツ等誰もが取り組みやすい運動機会の提供に努めるとともに、生涯にわたってスポーツに触れる習慣を身につけるために、ニュースポーツの普及に努めます。 ・保育士、小学校教師向けの研修会を実施し、トレーニングを日常の中で実践できる人材の育成に努めます。
次年度に向けての取り組み	第３次飯田市スポーツ推進計画に基づき、飯田やまびこマーチや風越山トレイルマラソン大会など、スポーツに親しむ機会を提供するとともに、各地区においてスポーツ推進委員と地域の連携を強化し、ウオーキングやニュースポーツの普及に努めます。また、こどもの体力・運動能力向上のため、幼少期の体幹トレーニング等の指導者研修会を実施します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	生涯学習・スポーツ課	事業No.	296
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	S47	終了	

事務事業名：体育施設等維持管理・整備事業

根拠

主要区分	主	記号	計画等名称
戦略計画	○	5	文化・スポーツを通じて人と地域の輝き・うるおいをつくる
		12	災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る
分野別計画			飯田市教育振興基本計画
			飯田市スポーツ推進計画
			飯田市教育委員会施設等総合管理計画
法令・例規等			長野県都市公園条例
			飯田市体育施設条例及び体育施設条例施行規則ほか関係条例

事業目的

対象	社会体育施設（施設数：44）学校開放施設（施設数：56）
意図	利用者が安全で良好な施設環境において、利用できる施設となるよう整備及び利便性を考えた管理運営を行います。

2 事業内容

6年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・教育委員会施設等総合管理計画に基づき、山田体育館屋根改修、運動公園プールスライダー補修・ろ過機更新、トイレ改修９施設、総合運動場照明整備、体育館２施設の照明ＬＥＤ改修を実施しました。 ・子育て世代が利用しやすい環境を整備するため、アクアパークＩＩＤＡの25ｍプールに水深調整用のフロアを設置しました。 ・総合運動場の第２種公認を更新するため、改修工事を実施したほか必要な備品等を整備しました。 ・施設の劣化状況調査に着手しました（Ｒ６→７）。	体育施設管理人・事務補助人件費	40,972
	指定管理料	45,400
	体育施設維持管理経費	85,537
	陸上競技場第２種公認更新	20,013
	公共予約システムの整備・運用経費	2,112
	予防保全のための施設改修（屋根外壁改修費ほか）	102,938
	環境改善のための施設改修（照明ＬＥＤ化、トイレ改修）	237,901
	アクアパークＩＩＤＡプール環境整備（プールフロア）	7,700
	劣化状況調査業務委託	0
	その他の経費	13,960

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
社会体育施設年間利用者数	人	410,000	322,814	410,000	406,974	410,000	438,243	410,000	448,600
学校開放体育施設年間利用者数	人	430,000	265,096	430,000	269,541	430,000	345,054	300,000	355,526
勤労青少年ホーム年間利用者数	人	8,300	5,592	8,300	2,457	8,300	2,772	8,300	2,451
予防保全のための施設改修	件							3	3
環境改善のための施設改修	件							12	12

6年度決算(千円)

予算額		571,705
決算額		556,533
財源の状況	国庫支出金	18,898
	県支出金	17,852
	地方債	294,600
	その他	17,430
	一般財源	207,753

特定財源内訳及び補足事項

（国）地域脱炭素移行・再エネ推進交付金、（県）飯田運動公園管理委託金、（地）公共施設等適正管理推進（充当率90％）96,700千円、（地）緊急防災･減災（充当率100％） 159,900千円、（地）脱炭素化推進（充当率90％）31,000千円、（地）一般補助施設（充当率75％）7,000千円、（そ）体育施設等使用料10,976千円、（そ）体育施設雑入4,090千円、（そ）スポーツ振興くじ助成金2,364千円、 6→7 繰越明許費2,276千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	6	2	1	3	41,881	40,972	会計年度任用職員人件費
2	1	10	6	2	10	1	142,404	140,991	体育施設管理費
3	1	10	6	2	11	3	238,347	229,283	体育施設改修費
4	1	10	6	3	10	1	13,573	12,036	社会体育学校開放管理費
5	1	10	6	3	11	1	32,000	29,920	社会体育学校開放施設整備費（補助）
6	1	10	6	3	11	2	103,500	103,331	社会体育学校開放施設整備費（単独）
7									

振返り課題認識

多くの施設等で老朽化が進んでいるため修繕や更新を進めています。安全な利用環境を提供するために日常的な施設点検と維持管理が必要です。また、応急避難施設の環境改善を含め、日々の管理と劣化度を踏まえ計画に沿って改修を進めていく必要があります。

上記の課題解決のための有効策

施設管理人による日常点検や専門業者による定期保守点検により、施設の不具合箇所を把握し、修繕などにより施設の機能を維持します。起債等を活用し計画的に改修を進めます。緊急性と必要性を考慮し、利用者の安全性を最優先に施設の維持管理に取り組みます。

次年度に向けての取り組み

施設の適切な維持管理と教育委員会施設等総合管理計画等に基づき、照明のＬＥＤ化やトイレの洋式化等の改修を計画的に進め、施設の長寿命化と環境改善を進めます。オンライン予約システムの利用促進を図るため、利便性が向上するよう受付窓口等で周知・支援に取り組みます。多目的運動場の芝生化について、関係者と協議を進めます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	学校教育課	事業No.	297
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	学校給食運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	“結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む
	分野別計画			
	法令・例規等		学校給食法	

事業目的		
	対象	調理場、児童・生徒
	意図	安全・安心な学校給食を提供する。児童・生徒が学校給食を楽しみにし、健康で楽しい学校生活を送ることができる。

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	安全安心な学校給食提供と、調理場の安定した運営のため、以下の事業を行いました。 ・調理業務の委託（丸山、矢高）、及び調理補助者の雇用 ・調理場の安全、衛生管理の徹底 ・栄養士、調理員の健康管理 ・栄養士、調理員の研修 ・域産域消、食育の推進 ・有機食材導入の調査、研究、試行 ・低農薬、低化学肥料の農産物（環境に配慮した農産物地域相互認証制度「みやまし農産物認証制度」）の導入 ・物価高騰に対する学校給食の食材費補助（１食40円）	給食調理業務	227,694
		調理場施設管理、運営業務	190,355
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	食中毒等事故発生件数	回	0	0	0	0	0	0	0	0
	飯田下伊那産野菜（主要10品目）の使用率（重量）	%	46	44.4	46	48.3	46	48	46	42.4
	長野県産物の使用率（品数）	%	60	60	60	60	60	60.6	60	55.4

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	430,101	
	決算額	418,049	（国）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（10／10）
財源の状況	国庫支出金	63,602	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	354,447	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	6	4	1	3	32,650	28,675	会計年度任用職員人件費
2	1	10	6	4	10	1	70,847	68,177	学校給食一般経費
3	1	10	6	4	11	1	127,585	122,178	学校給食事業費
4	1	10	6	4	11	2	199,019	199,019	調理業務委託費
5									
6									
7									

振返り課題認識	・安全安心な給食の持続的な提供のため適切な安全衛生管理に努め、食中毒や感染性胃腸炎等の発生はありませんでした。 ・「地域食材の日」を設定するなど地元食材を積極的に利用するとともに、農業課の協力の元、有機食材に加え新たに低農薬低化学肥料で栽培された「みやまし農産物認証制度」の認証農産物の学校給食への提供を行うことができました。 ・物価高騰が続く中、保護者負担が増加しないよう学校給食の食材費に対する補助を継続しています。
上記の課題解決のための有効策	・食中毒や感染性胃腸炎等の発生を防ぐため、適切な安全衛生管理を継続していく必要があります。 ・みやまし農産物認証制度の認証農産物や有機食材のほか、地元農産物を積極的に使用していく必要があります。 ・物価高騰に伴い保護者負担を増加させないため、学校給食の食材費に対する補助を継続していく必要があります。
次年度に向けての取り組み	・学校給食衛生管理基準に沿った対応を徹底し、食中毒や異物混入等の発生を抑制します。 ・みやまし農産物認証制度の認証農産物や有機食材のほか、地元農産物を積極的に使用した献立提供を継続します。 ・物価高騰に伴い保護者負担を増加させないため、学校給食の食材費に対する補助（１食60円）を行います。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	学校教育課	事業No.	298
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	学校給食施設維持管理事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	“結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む
	分野別計画			
	法令・例規等		学校給食法	

事業目的		
	対象	調理場、児童・生徒
	意図	調理場施設・設備・機器が安定稼働できるようにし、安全・安心な学校給食を円滑に提供する。

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	学校給食調理施設の設備や機器が安定して稼働できるよう計画的に必要なメンテナンスや更新を行いました。 下記の施設のコンテナの更新、厨房備品の更新等 ・矢高共同調理場…給食配食用コンテナ更新 ・各調理場…厨房備品の更新、修繕、改修 下記の施設の維持改修工事を行いました。 ・矢高共同調理場･･･屋根外壁改修工事、照明器具ＬＥＤ化工事 ・高陵中学校給食室･･･食器食缶洗浄機更新工事 丸山共同調理場の施設移転の方針を固め、新共同調理場の基本設計を行いました。	調理場施設改修費	10,881
		調理場施設整備事業費	74,635
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	設備故障等で給食が提供できなかった日数	日	0	0	0	0	0	0	0	0

6年度決算(千円)			予算額	142,715	特定財源内訳及び補足事項
			決算額	85,516	（地）公共施設等適正管理推進（充当率90％）　38,600千円
	財源の状況	国庫支出金		0	（地）脱炭素化推進（充当率90％）　11,600千円
		県支出金		0	（そ）学校教育課雑入
		地方債		50,200	6→7　繰越明許費　52,481千円
		その他		106	
		一般財源		35,210	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	6	4	10	3	12,548	10,881	施設改修費
2	1	10	6	4	12	3	130,167	74,635	調理場整備事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・学校給食調理場の設備や機器が安定して稼働できるよう、計画的にメンテナンスや更新を行っていく必要があります。 ・丸山共同調理場については、市内調理場の施設の在り方検討を行い、移転整備を進めていくため、基本設計を行いました。今後、地域や地権者との具体的な協議や交渉を行っていく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・各調理場の施設等の状況により、適期に施設設備機器の改修・更新・点検を行っていく必要があります。 ・新共同調理場の移転整備に向けて、必要な許認可、届出等の手続きや関係者との協議や交渉を順次進めていく必要があります。
次年度に向けての取り組み	・施設整備や給食用コンテナの更新を計画的に進めます。 ・新共同調理場の移転整備に向けて、実施設計を行うとともに地域や地権者との具体的な協議や交渉を進めます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	土木課	事業No.	299
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	災害復旧事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法
				農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律

事業目的		
	対象	飯田市が管理する道路、河川、水路、公園、農業施設及び個人農地
	意図	道路、河川、水路、公園、農業施設、農地の災害復旧

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	異常な気候現象（時間雨量20㎜を超える降雨量若しくは24時間雨量で80㎜を超える降雨量等）により生じた自然災害の発生時に、速やかに現地調査、被災状況の把握を行い、復旧工事を行いました。	農業施設等単独災害復旧事業	14,360
		土木施設単独災害復旧事業	91,028
		土木施設補助災害復旧事業（過年発生）	1,090,074
		土木施設災害関連事業（現年発生）	103,228
		現年発生農地補助災害復旧事業	15,268
		土木施設補助災害復旧事業（現年発生）	332,357
		土木施設災害関連事業（過年発生）	1,375
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	災害復旧工事	箇所	5	396	1	8	1	583	4	189

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		2,113,479	
決算額		1,647,690	（国）公共土木施設災害復旧事業負担金（66.7／100）772,865千円、（国）河川等災害関連事業補助金（５／10）25,319千円（県）農地補助災害復旧事業補助金（88.4／100）3,711千円、（98.2／100）5,957千円（地）災害復旧(充当率65%）5,000千円、（地）災害復旧（充当率74%）1,000千円、（地）災害復旧(充当率100%）459,000千円、（地）災害復旧（充当率90%）247,300千円、（地）公共事業等（充当率100%）25,300千円（そ）農林災害復旧費分担金　５→６　繰越明許費 1,195,235千円　６→７　繰越明許費 313,461千円
財源の状況	国庫支出金	798,184	
	県支出金	9,668	
	地方債	737,600	
	その他	2,118	
	一般財源	100,120	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	11	1	10	10	1	14,921	14,360	農業施設等単独災害復旧事業費
2	1	11	2	10	10	1	103,400	91,028	土木施設単独災害復旧事業費
3	1	11	2	1	20	2	1,441,492	1,090,074	土木施設補助災害復旧事業費費（過年発生）
4	1	11	2	20	20	2	52,775	1,375	土木施設災害関連事業費（過年発生）
5	1	11	1	1	10	1	23,726	15,268	現年発生農地補助災害復旧事業費
6	1	11	2	1	10	1	373,613	332,357	土木施設補助災害復旧事業費（現年発生）
7	1	11	2	20	10	2	103,552	103,228	土木施設災害関連事業費（現年発生）

振返り課題認識	・多くの道路、河川、水路、公園、農業施設等では老朽化による経年劣化及び損傷箇所が増加しています。 ・災害を未然に防ぐため緊急性の高い箇所から改修・修繕・補修等を行っていますが、すべてに対応することができないため、異常な天然現象における災害リスクの解消ができていない状況です。
上記の課題解決のための有効策	・日常の道路パトロールや準用河川の出水期前の安全点検により、平常時における防災意識の高揚を図ります。 ・各地域からの危険箇所報告も含め、緊急性の高い箇所から効率的に事業を執行し、災害予防活動の推進を図ります。
次年度に向けての取り組み	・過年発生の災害復旧工事を着実に進めます。 ・災害発生時には、各地区からの報告を基に速やかに道路・河川等の現地調査・被災状況把握を行い、早期に復旧工事を実施することに努めます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	林務課	事業No.	300
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	林道災害復旧事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市森林整備計画
	法令・例規等			農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律

事業目的		
	対象	林道施設の災害箇所
	意図	原状回復を図る

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	台風及び豪雨災害で被災した林道施設の復旧工事を行いました。	林道災害復旧工事（単独）	1,738
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	復旧した箇所	箇所	-	108	-	3	-	114	-	2

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		3,000	
決算額		1,738	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,738	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	11	1	10	11	1	3,000	1,738	林道単独災害復旧事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	林道は未舗装箇所が多いため、ゲリラ豪雨等の集中豪雨により頻繁に路面が荒れてしまいます。
上記の課題解決のための有効策	横断勾配を山側につける他、適正な位置に水切りを入れて、路面洗堀の被害を減らします。
次年度に向けての取り組み	路線ごとに使用頻度や重要性を考慮して、優先順位に応じた整備を効果的に行っていきます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保健課	事業No.	301
会計	国民健康保険特別会計事業勘定		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	S34	終了	

事務事業名	国民健康保険税賦課事務事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等			国民健康保険法
		○		地方税法
				飯田市国民健康保険税条例

事業目的		
	対象	国民健康保険税の納税義務者
	意図	適正かつ公平な課税を行い、納税義務者に適正な納付をしてもらうこと

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1　暫定賦課　４月～６月	賦課徴収費	10,021
	2　住民税データの捕捉、医療費の試算		
	3　国保税あん分率案の決定		
	4　５月運営協議会諮問、答申		
	5　６月議会上程		
	6　７月本算定、７月納税通知書発送		
	7　制度改正に伴うシステム改修（賦課限度額の変更）		
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	納税通知書の発着割合	%	100	100	100	100	100	100	100	100

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		14,473	
決算額		10,021	（そ）職員給与等繰入金
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	10,021	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	2	1	2	1	10	1	14,473	10,021	賦課徴収費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・令和６年度のあん分率は、据置でした。 ・国民健康保険特別会計の安定的な運営が必要です。
上記の課題解決のための有効策	国民健康保険事業の健全な運営に向け、適正かつ公平な課税事務を継続して実施します。
次年度に向けての取り組み	・国の制度改正（課税限度額の引上げ、軽減判定所得の見直し）等に対応します。 ・被保険者数の減少、世帯数の減少の影響を考慮した次年度以降の保険税率について、引き続き検討します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保健課	事業No.	302
会計	国民健康保険特別会計事業勘定		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	S34	終了	

事務事業名	国民健康保険療養等の給付事務事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		国民健康保険法
				飯田市国民健康保険条例
				飯田市国民健康保険給付規則

事業目的		
	対象	国民健康保険被保険者
	意図	被保険者の疾病、負傷等について必要な給付を行い、被保険者の健康を保持する

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1　療養の給付（入院、入院外、歯科、調剤、食事療養、訪問看護） 2　療養費の給付（はり、きゅう、マッサージ等） 3　高額療養費の支給	療養給付費	5,141,496
		療養費	59,222
		審査支払手数料	19,630
		高額療養費	801,613
		高額介護合算療養費	657
		移送費	0
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	療養諸費給付額	千円	5,898,332	5,505,497	5,525,897	5,481,469	5,295,335	5,188,934	5,027,589	5,220,348
	高額療養費給付額	千円	871,946	800,490	882,362	804,582	860,515	753,435	931,984	802,270
	移送費	千円	41	41	1	0	1	0	1	0

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	6,055,068	
	決算額	6,022,618	（県）保険給付費等交付金（普通交付金）
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	6,022,618	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	2	2	1	1	10	1	5,141,596	5,141,496	療養給付費
2	2	2	1	3	10	1	59,228	59,222	療養費
3	2	2	1	5	10	1	19,631	19,630	審査支払手数料
4	2	2	2	1	10	1	833,955	801,613	高額療養費
5	2	2	2	3	10	1	657	657	高額介護合算療養費
6	2	2	3	1	10	1	1	0	移送費
7									

振返り課題認識	療養給付費、療養費、審査支払手数料、高額療養費、高額介護合算療養費及び移送費は、県からの保険給付費等交付金（普通交付金）が全額充当されます。この交付金の財源は、県内市町村からの事業費納付金等であり、保険給付が増加すると数年後に県内市町村が負担する事業費納付金が増加します。
上記の課題解決のための有効策	特定健診、保健指導等の予防事業により、医療費の抑制に努めます。
次年度に向けての取り組み	適正な保険給付に努めます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保健課	事業No.	303
会計	国民健康保険特別会計事業勘定		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	S34	終了	

事務事業名	国民健康保険その他の給付事務事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等			国民健康保険法
		○		飯田市国民健康保険条例
				飯田市国民健康保険給付規則

事業目的		
	対象	国民健康保険被保険者
	意図	被保険者の出産、死亡等について必要な給付を行い、被保険者の生活の一助とすること

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1　出産育児一時金の支給（500,000円）	出産育児一時金	21,123
	2　葬祭費の支給（50,000円）	葬祭費	6,450
	3　結核患者の付加給付（県25%、市５%）	結核精神給付金	15,413
	4　精神通院医療患者の付加給付（県20%、市10%）		
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	出産育児一時金支給額	千円	33,150	23,033	30,240	22,139	32,000	18,808	29,000	21,123
	葬祭費支給額	千円	7,450	6,800	7,100	6,050	6,700	5,950	6,400	6,450
	結核精神給付金	千円	18,280	16,043	17,400	15,761	17,026	15,777	16,775	15,413

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	52,175	
	決算額	42,986	（そ）出産育児一時金繰入金
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	14,325	
	一般財源	28,661	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	2	2	4	1	10	1	28,950	21,123	出産育児一時金
2	2	2	5	1	10	1	6,450	6,450	葬祭費
3	2	2	6	1	10	1	16,775	15,413	結核精神給付金
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	出産育児一時金、葬祭費、結核精神給付金を任意給付として支給しました。
上記の課題解決のための有効策	葬祭費、結核精神給付金の支給金額については、県が主体となり保険税（料）の県内統一化の一環として検討される予定です。
次年度に向けての取り組み	任意給付の県内統一化の状況を把握していきます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保健課	事業No.	304
会計	国民健康保険特別会計事業勘定		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H20	終了	

事務事業名	国民健康保険特定健康診査・特定保健指導事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	7	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす
	分野別計画			飯田市健康増進計画「健康いいだ２１」
				飯田市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）
	法令・例規等			国民健康保険法
				飯田市国民健康保険条例
				高齢者の医療の確保に関する法律

事業目的		
	対象	国民健康保険被保険者（40～74歳）
	意図	高血圧や糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防すること

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・令和５年度に策定した第３期データヘルス計画、第４期特定健診等実施計画に基づき保健事業を実施しました。 ・各対象者に合わせた効果的な方法（はがき、電話、訪問等）により特定健診受診勧奨を積極的に実施しました。 ・医療機関へ直接出向き、受診率向上に向けた協力を依頼しました。 ・脳血管疾患、虚血性心疾患、腎不全などの重篤な疾患を予防するため、生活習慣病重症化予防対象者に対して継続した保健指導を実施しました。	特定健康診査等事業費	44,878
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	特定健康診査受診率（法定報告値）	%	43.0	41.0	46.0	42.5	50.0	44.6	47.5	－
	特定健康診査受診率（４月推計値）	%	43.0	39.2	46.0	40.6	50.0	42.7	47.5	44.7
	特定保健指導実施率（法定報告値）	%	75.0	76.0	75.0	72.3	75.0	74.9	75.0	－
	特定保健指導実施率（４月推計値）	%	75.0	66.1	75.0	67.0	75.0	64.6	75.0	41.8
	特定健診未受診者　受診勧奨	人	2,500	3,318	2,500	2,753	4,000	5,840	4,000	5,925

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		63,988	（県）保険給付費等交付金（特別交付金）特定健康診査等負担金分
決算額		44,878	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	22,434	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	22,444	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	2	5	1	1	10	1	60,981	44,040	特定健康診査等事業費
2	2	5	1	1	1	3	3,007	838	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	特定健診の受診率は年々上昇してきていますが、第４期特定健診等実施計画の目標は達成できていません。引き続き特定健診受診率向上への取組が必要です。また生活習慣病重症化予防対象者は約３割が健診未受診者であり、健診の継続受診が課題です。重症化予防対象者への保健指導実施率は約90％ですが、医療受診につながらない者が３割程度いる状況です。
上記の課題解決のための有効策	・対象者に合わせた効果的な方法（電話、はがき、訪問等）による特定健診の受診勧奨が必要です。 ・生活習慣病予防対象者への継続的な保健指導の実施と、特定健診の継続受診につながるように初めて特定健診を受診された方へは初年度から丁寧な関わりを行います。
次年度に向けての取り組み	・第３期データヘルス計画に沿って保健事業を実施します。 ・特定健診の受診勧奨や、特定健診受診者へのインセンティブを実施するとともに、特定健診受診者に対して継続的な保健指導を実施し、特定健診受診率の向上や生活習慣病の重症化予防に継続して取り組みます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保健課	事業No.	305
会計	国民健康保険特別会計事業勘定		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H20	終了	

事務事業名	国民健康保険保健事務事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			飯田市健康増進計画「健康いいだ２１」
				飯田市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）
	法令・例規等	○		国民健康保険法

事業目的		
	対象	国民健康保険被保険者
	意図	医療費通知の送付、歯科健診の実施等を行い、被保険者の健康を保持する

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1　医療費通知の送付（年１回） 2　ジェネリック医薬品の使用勧奨通知の送付 3　歯科健診事業の実施（自己負担1,000円） 4　特定健診の中で「生活歯援プログラム（歯科疾患スクリーニング）」を地区ごとに年度を分けて実施 5　保険証更新に合わせたパンフレットの送付 6　特定健診の追加健診の実施 　自己負担ありの39歳以下健診（35～39歳は全員に受診票を送付し、35歳未満の方は申込制）心機能検査、眼底検査等の実施	保健事業費	12,725
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	医療費通知	件	48,000	48,001	48,000	47,689	16,000	18,396	16,000	17,839
	ジェネリック医薬品の使用勧奨通知	件	500	502	500	301	500	244	500	67
	歯科健診受診率	%	1.0	0.7	1.0	1.0	1.0	0.8	1.0	1.0

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		19,097	
決算額		12,725	（県）保険給付費等交付金（特別交付金）
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）その他一般会計繰入金
	県支出金	3,962	
	地方債	0	
	その他	2,628	
	一般財源	6,135	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	2	5	2	1	10	1	18,942	12,690	保健事業費
2	2	5	2	1	1	3	155	35	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・例年同様に医療費通知、ジェネリック医薬品の使用勧奨通知、保険証更新に合わせたパンフレット送付を実施しました。 ・20歳30歳40歳の歯科健診事業に合わせて、国民健康保険の歯科健診事業の周知を行い、事業を実施しました。 ・国保歯科検診はこれまでの20歳～64歳までの対象者に65歳～74歳の方を加えたことで受診者数は増加しましたが、受診率の大幅な向上にはつながりませんでした。
上記の課題解決のための有効策	・歯科健診について、引き続き、一般会計事業の歯っぴー歯科健診事業と一緒に受診勧奨を行います。 ・生活歯援プログラム実施者のうち、要精検者に向けた受診勧奨を行います。
次年度に向けての取り組み	・国民健康保険の制度周知及び予防事業等に努めます。 ・特定健診の対象ではない35～39歳の全員に受診票を送付し、若いうちから年に１回健診を受け、生活習慣を見直してもらうよう努めます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保健課	事業No.	306
会計	国民健康保険特別会計直営診療施設勘定		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	H24	終了	

事務事業名	国民健康保険直営診療所運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	7	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす
	分野別計画			飯田市健康増進計画「健康いいだ21」
	法令・例規等			国民健康保険法
				医療法

事業目的		
	対象	市民
	意図	市民が安心して暮らせるよう一次医療機関を確保

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1　上村歯科診療所の運営 2　三穂診療所の運営	直営診療所の運営費	4,274
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	上村歯科診療所の延べ受診者数	人	100	105	100	150	100	42	100	90
	三穂診療所の延べ受診者数	人	400	319	400	283	400	236	400	226

6年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		5,200	
	決算額		4,274	（そ）一般会計繰入金　2,006千円
	財源の状況	国庫支出金	0	（そ）事業勘定繰入金　1,804千円
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	3,810	
		一般財源	464	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	3	1	1	1	10	1	4,560	4,079	一般管理費
2	3	2	1	1	10	1	30	0	医療用機械器具費
3	3	2	1	1	30	1	600	195	医療用衛生材料費
4	3	1	1	1	1	3	10	0	会計年度任用職員人件費
5									
6									
7									

振返り課題認識	・上村歯科診療所及び三穂診療所の運営により、地域医療が提供できました。 ・上村歯科診療所は、令和５年度に受診者数が激減しましたが、令和６年度は受診者数も増加傾向になりました。地域医療を確保しながら運営方法を検討します。
上記の課題解決のための有効策	診療所の運営を続けていきます。
次年度に向けての取り組み	上村歯科診療所及び三穂診療所の医療体制を堅持し、診療所を継続します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	長寿支援課	事業No.	307
会計	介護保険特別会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H15	終了	

事務事業名：認定調査業務

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等	○		介護保険法

事業目的		
	対象	要介護・要支援認定の新規希望者及び更新・変更希望者
	意図	認定事務を円滑に行い必要なサービス利用につなげる。

2 事業内容

6年度取組

取組内容
介護保険法に基づき、以下の手順で適正かつ円滑な介護認定事務を行いました。 ・要介護、要支援認定申請の受理、受付 ・要介護、要支援認定調査 ・主治医の意見書依頼と受理 ・南信州広域連合介護認定審査会へ判定依頼 （認定調書及び医師診断書等資料の伝送） ・審査会判定結果の受理及び要介護、要支援認定 ・要介護、要支援認定結果の通知発送 広域連合等と合同で、介護認定支援システム標準化、調査用タブレット端末導入に向けた研究会等を実施しました。

経費の内容	事業費(千円)
認定調査費	5,063
主治医等意見書作成費	21,415
認定審査会共同設置負担金	21,769
その他の経費	0

活動指標

指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
新規・更新・変更申請数	件	6,300	5,046	5,700	4,413	5,300	4,414	5,300	4,387
要介護・要支援認定調査数	件	6,000	4,643	5,700	4,228	5,300	4,112	5,300	3,993
主治医意見書数	件	6,300	4,682	5,700	4,291	5,300	4,133	5,300	4,042

6年度決算(千円)

予算額		53,651
決算額		48,247
財源の状況	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	48,247
	一般財源	0

特定財源内訳及び補足事項：（そ）一般会計繰入金

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	5	1	3	1	10	1	5,720	5,063	認定調査費
2	5	1	3	1	10	2	26,162	21,415	主治医等意見書作成費
3	5	1	3	2	10	1	21,769	21,769	認定審査会共同設置負担金
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・利用される介護サービスの多様化、認知症状の重症化などにより、介護認定調査にかかる時間と手間は増大しています。 ・主治医意見書の入手に日数を要したり、申請者の体調不良により訪問調査が実施困難である等外的な要因により、要介護認定に支障が生じる場合があります。 ・介護保険サービスを利用しておらず、必ずしも更新申請を必要としない場合は、介護予防事業等への切替えが必要です。
上記の課題解決のための有効策	・適正な介護認定のために、要介護・要支援認定申請者に必要とされるサービス利用について理解を求めます。 ・介護認定支援システム標準化や調査用タブレット端末導入により、認定調査員の負担軽減を目指します。
次年度に向けての取り組み	・地域包括支援センター等と連携し、適正なサービス利用や軽度な方に対する介護予防事業等への利用促進を進めます。 ・介護認定支援システム標準化の本格稼働や調査用タブレット端末の導入に向けた準備を行います。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	長寿支援課	事業No.	308
会計	介護保険特別会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	H12	終了	

事務事業名：介護給付事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等	○		介護保険法
				介護保険法施行令
				介護保険法施行規則

事業目的		
	対象	介護保険サービス利用者
	意図	必要なサービスを利用し安心して暮らすことができる。

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・介護給付事業を行い、介護が必要な方の生活を支援しました。介護保険サービス利用者負担は１割～３割で、残り９割～７割を介護給付費として支出し、給付費の財源内訳は、40歳～64歳の保険料（27%）、65歳以上の保険料（23%）、国・県・市の負担する公費（50%）です。 ・介護保険法に規定される給付の居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービスについては、国保連の審査後に、国保連を介して各事業者に介護給付費を支払いました。 ・福祉用具購入、住宅改修、高額介護サービス、高額医療合算介護サービスについては償還払い方式であるため、市の審査後に、利用者に介護給付費を支払いました。	介護給付費	10,700,820
		審査支払手数料	9,791
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	（介護給付費）決算額／当初予算額	%	100	95.5	100	92.5	100	89.3	100	96.9
	（介護給付費）決算額／事業計画給付費	%	100	95.5	100	92.5	100	90.4	100	96.9

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		11,053,769	
決算額		10,710,611	（国）介護給付費負担金（施設分15%・その他分20%）1,984,961千円
財源の状況	国庫支出金	2,663,874	（国）財政調整交付金（５%相当）678,913千円
	県支出金	1,560,960	（県）介護給付費負担金（施設分17.5%・その他分12.5%）
	地方債	0	（そ）介護給付費交付金（27%）2,891,090千円
	その他	4,279,269	（そ）一般会計繰入金（12.5%）1,338,825千円
	一般財源	2,206,508	（そ）低所得者保険料軽減繰入金49,354千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	5	2	1	1	0	0	10,332,872	10,076,517	居宅介護・特例居宅介護・地域密着型介護・施設介護サービス給付費、居宅介護福祉用具購入費・居宅介護住宅改修費、居宅介護サービス計画給付費
2	5	2	2	1	0	0	176,192	160,320	介護予防・特例予防・地域密着型介護予防サービス給付費、介護予防福祉用具購入費、介護予防住宅改修費、介護予防サービス計画給付費
3	5	2	3	1	0	0	10,670	9,791	審査支払手数料
4	5	2	4	1	0	0	224,996	220,241	高額介護サービス費
5	5	2	5	1	0	0	33,300	32,864	高額医療合算介護サービス費
6	5	2	7	1	0	0	275,739	210,878	特定入所者介護・特例特定入所者介護・特定入所者介護予防・特例特定入所者介護予防サービス費
7									

振返り課題認識	・介護給付費は、当初予算に対して96.9%の執行率となりました。前年度の給付費に対しては101.9%と増加し、コロナ禍以前の水準に戻りつつあります。初期相談機能の拡充と総合事業の定着等により、要介護認定者数に一定の抑制効果がありますが、一方でコロナ禍の影響による介護事業所の休業等が減少したことなどが要因と捉えています。 ・今後、要介護認定者の更なる増加を見据え、要介護認定者数の抑制と適正な給付費支出に取り組む必要があります。
上記の課題解決のための有効策	今後増加が見込まれる要介護認定者数の抑制のために、継続的に介護予防の啓発に併せ、軽度な要支援者の状態の維持や改善を進めることが必要です。
次年度に向けての取り組み	・新規資格者を対象としたセミナー等を通じて、介護給付費の現状と、介護予防、重度化防止の重要性を周知し、要介護者数の抑制に取り組みます。 ・第９期介護保険事業計画を推進し、地域包括ケアシステムの更なる深化に必要な取組の検討を進めます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	長寿支援課	事業No.	309
会計	介護保険特別会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H28	終了	

事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	7	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす
	分野別計画			高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			介護保険法
				飯田市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱

事業目的		
	対象	65歳以上の介護予防・生活支援サービス利用者
	意図	サービスを受けることにより現在の状態を維持し、健康でいきいきとした在宅生活を送ることができる。

2 事業内容

6年度取組	取組内容
	・基本チェックリストにより認定された事業対象者と要支援認定者に対して、通所型サービス（従前相当・緩和された基準によるＡ型・住民やＮＰＯ主体のＢ型・短期集中のＣ型）、訪問型サービス（従前相当・緩和された基準によるＡ型・短期集中のＣ型）、配食見守り事業を実施しました。 ・通所型サービスＡの改善を目的とした、事業者対象の研修会、事業所訪問指導を実施しました。 ・後期高齢者の医療、健診、介護データから抽出した事業対象候補に対して介護予防・生活支援サービス事業を周知しました。 ・通所型サービスＣの通年開催について調整しました。

経費の内容	事業費(千円)
訪問型サービス市負担金及び補助金	44,634
訪問型サービス委託料	508
通所型サービス市負担金	170,554
通所型サービス委託料	15,053
配食見守りサービス費	535
ケアマネジメント費	26,400
審査支払手数料	1,151
高額介護予防サービス費相当事業費負担金	245
高額医療合算介護予防サービス費相当事業費負担金	191
その他の経費	293

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	介護予防訪問介護相当サービス　件数	件	2,980	2,535	2,980	2,419	2,980	2,661	2,800	2,331
	訪問型サービスＡ　件数	件	500	564	500	597	500	549	600	486
	介護予防通所介護相当サービス　件数	件	6,300	6,307	6,300	6,098	6,300	6,411	6,300	6,428
	通所型サービスＡ　件数	件	5,000	3,961	5,000	3,478	5,000	3,164	4,000	2,717
	通所型サービスＢ　会場数	会場	16	15	16	13	16	12	16	13
	専門的指導付き通所型サービス　教室数	教室	6	6	6	6	6	6	5	5
	通所型サービスＣ　教室数	教室	10	9	10	9	10	9	10	10

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		312,499	
決算額		259,564	（国）地域支援事業交付金（20%）　51,913千円
財源の状況	国庫支出金	88,377	（国）財政調整交付金（５％相当）　17,373千円
	県支出金	32,446	（国）保険者努力支援交付金　19,091千円
	地方債	0	（県）地域支援事業交付金（12.5%）
	その他	102,528	（そ）地域支援事業交付金支払基金（27%）70,082千円
	一般財源	36,213	（そ）一般会計繰入金（12.5%）　32,446千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	1	1	10	1	59,182	45,142	訪問型サービス費
2	5	5	1	1	20	1	217,342	185,900	通所型サービス費
3	5	5	1	1	30	1	712	535	配食見守りサービス事業費
4	5	5	1	2	10	1	32,626	26,400	介護予防ケアマネジメント事業費
5	5	5	1	3	10	1	700	245	高額介護予防サービス費相当事業費
6	5	5	1	4	10	1	400	191	高額医療合算介護予防サービス費相当事業費
7	5	5	1	5	10	1	1,537	1,151	審査支払手数料

振返り課題認識	・当市における要支援認定者の１年後の介護度維持及び改善率は県平均より低いことから、介護予防・日常生活サービス事業のサービス内容の見直しが必要です。 ・サービス利用時だけでなく、日常生活の中で市民が積極的に介護予防に取り組むことができるような支援が必要です。
上記の課題解決のための有効策	・介護予防・日常生活支援総合事業のサービス提供事業者に対して、サービス内容の充実を促します。 ・市民が適切な時期に必要なサービス利用できるように、介護予防・生活支援サービス事業の認知度向上を目指します。
次年度に向けての取り組み	・通所型サービスを提供する事業者研修会の対象を拡大します。 ・保健事業等のデータにより選定した事業対象者候補に、介護予防・生活支援サービス事業の啓発を行います。 ・通所型サービスＣの実施方法を通年開催へ変更します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保健課	事業No.	310
会計	介護保険特別会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	高齢者健康づくり事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	7	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす
	分野別計画			高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			介護保険法

事業目的		
	対象	65歳以上の市民
	意図	心身の機能低下を防ぎ健康が保持できる。

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・高血圧等の持病の悪化や、加齢に伴う運動機能や認知機能の低下によりフレイル状態から要介護状態に移行する事を予防するため、身近な地域単位の通いの場を活用し、保健師、看護師、栄養士、歯科衛生士が相談支援を行いました。 ・高齢者に特有な低栄養やオーラルフレイルを予防するため、栄養指導と口腔指導に積極的に取り組みました。 ・高齢者の身体状態に合った通いの場につなげるため、地域包括支援センターと積極的に連携を取りました。 ・高齢者の身体機能の向上を目指した運動を健脚大学フォロー教室を中心に取り組みました。	いきいき教室講師謝礼	1,295
		高齢者の運動による健康づくり事業講師謝礼	450
		その他の経費	606

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	いきいき教室参加者数	人	1,200	1,034	1,140	988	1,120	924	1,000	905
	健脚大学フォロー教室実施回数	回	110	86	110	108	110	108	110	112

6年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		2,910	
	決算額		2,351	（国）地域支援事業交付金（20%）　470千円
	財源の状況	国庫支出金	627	（国）財政調整交付金（５%相当）　157千円
		県支出金	294	（県）地域支援事業交付金（12.5%）
		地方債	0	（そ）地域支援事業交付金支払基金（27%）　635千円
		その他	929	（そ）一般会計繰入金（12.5%）　294千円
		一般財源	501	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	2	1	20	3	2,455	1,901	いきいき教室等事業費
2	5	5	2	1	20	4	455	450	高齢者の運動による健康づくり事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	いきいき教室の参加者の高齢化を受けて、より一層のフレイル予防の取組が必要となってきています。社会的・心理的フレイル予防の視点で高齢者の社会参加の場としてこの教室を継続していくとともに、身体的フレイル予防を重視した内容の検討も必要です。効果的なフレイル予防の取組に向け、高齢者事業を実施している担当者や長寿支援課や地域包括支援センター等の関係部署との連携や調整が重要になってきます。
上記の課題解決のための有効策	・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業と連携しながらフレイル予防のポピュレーションアプローチを行います。 ・いきいき教室は、社会的・心理的フレイル予防のほかに、身体的フレイル予防を重視した内容を取り入れていきます。
次年度に向けての取り組み	効果的なフレイル予防の推進のため、オーラルフレイル、低栄養、運動機能低下と重症化予防に取り組んでいきます。高齢者質問票等からフレイルリスクの高い方を抽出し、地域包括支援センターとの連携で要介護状態への移行を予防していきます。事業の担当者等で高齢者の現状や課題を共有し、共通認識を持って取り組んでいきます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	長寿支援課	事業No.	311
会計	介護保険特別会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H28	終了	

事務事業名	一般介護予防事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			介護保険法
				飯田市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱

事業目的		
	対象	65歳以上の高齢者
	意図	できる限り現在の状態を維持し、健康でいきいきとした生活を送ることができる。

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・一般高齢者を対象として、公民館等を会場とした運動教室「はつらつ運動塾」３教室、マレットゴルフ教室２教室をシルバー人材センターに委託して実施しました。 ・上村、南信濃地区では、送迎付きの運動教室「遠山地域介護予防教室」を２会場で実施しました。 ・住民主体で運営する通所型サービスＢに対して、リハビリ職を各１回程度派遣し、フレイル予防サポーターの活動を支援しました。	介護予防教室等委託料	1,724
		理学療法士等謝礼	126
		その他の経費	66

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	はつらつ塾延参加者数	人	500	412	500	577	500	578	600	485
	遠山地域介護予防教室延参加者数	人	25	21	300	477	400	454	500	589
	地域リハビリテーション活動支援実施回数	回	16	12	16	14	16	13	16	14

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		3,079	
決算額		1,916	（国）地域支援事業交付金（20%）　383千円
財源の状況	国庫支出金	511	（国）財政調整交付金（５%相当）　128千円
	県支出金	240	（県）地域支援事業交付金（12.5%）
	地方債	0	（そ）地域支援事業交付金支払基金（27%）　517千円
	その他	757	（そ）一般会計繰入金（12.5%）　240千円
	一般財源	408	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	2	1	20	2	2,935	1,790	介護予防教室等事業費
2	5	5	2	1	50	1	144	126	地域リハビリテーション活動支援事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・高齢者の健康維持、フレイル予防の推進のために、一般介護予防事業の参加者の増加が必要です。 ・一般介護予防事業の拡大のために、講師を担う人材確保が課題です。
上記の課題解決のための有効策	一般介護予防事業について市民に広く周知するとともに、フレイル予防の３本柱である身体活動、栄養、社会参加の重要性についての啓発を推進します。
次年度に向けての取り組み	・広報や市ウェブサイト等を活用して、一般介護予防事業を周知します。 ・住民主体で運営する通所型サービスＢに対して、リハビリ職、歯科衛生士、音楽を用いたフレイル予防の講師を各１回派遣し活動を支援します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	長寿支援課	事業No.	312
会計	介護保険特別会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H29	終了	

事務事業名	地域ケア会議事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			介護保険法

事業目的		
	対象	65歳以上の高齢者
	意図	地域ケア会議で題解決することにより住み慣れた地域で安心して暮らすことができる。

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・「介護予防のための地域ケア個別会議」を開催し、地域包括支援センターが行うケアマネジメントについて、医療、保健、介護の多職種から専門的知見を得て、高齢者の自立及びＱＯＬの向上を図るための支援内容の検討を行いました。 ・会議では地域課題を共有し、課題解決に必要な社会資源の把握等について検討することにより、ネットワークの構築や参加者のスキルアップを図りました。 ・南信州広域連合が主催する「南信州合同ケアカンファレンス」へ、地域包括支援センターは積極的に参加し、ケアマネジメントの質の向上に取り組みました。	個別ケア会議専門職謝礼	0
		個別ケア会議旅費	0
		会議用消耗品費	11
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	介護予防のための地域ケア個別会議開催数	回	6	5	6	6	6	6	6	6
	地域ケア会議　検討ケース数	件	12	10	15	15	18	18	18	12

6年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		93	
	決算額		11	（国）地域支援事業交付金（38.5%）
	財源の状況	国庫支出金	4	（県）地域支援事業交付金（19.25%）
		県支出金	2	（そ）一般会計繰入金（19.25%）
		地方債	0	
		その他	2	
		一般財源	3	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	3	1	10	3	93	11	地域ケア会議事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・地域包括支援センターが提供する事例を１回２事例として、地域課題の把握についても検討を深めることができました。 ・多職種が参加し意見交換をすることにより、介護予防ケアマネジメントにおける資質向上とネットワーク構築を図りました。
上記の課題解決のための有効策	・個別課題の検討から地域課題の把握、その解決方法の提案まで検討できるよう、会議運営の工夫が必要です。 ・ネットワークの広がりのために、より多くの専門職へ参加を促します。
次年度に向けての取り組み	会議において議論が深まるように、地域包括支援センターが提供する事例の選定、事例シートの情報内容等について、検討します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	長寿支援課	事業No.	313
会計	介護保険特別会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	認知症施策推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			介護保険法
				認知症基本法

事業目的		
	対象	認知症の方とその家族
	意図	地域における認知症ケア体制が整備され地域と共生できる。

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・認知症の人とその家族に対し、認知症初期集中支援チームによる相談支援、認知症カフェの開催等を行いました。 ・若年性認知症本人ミーティングを定期開催し、本人の希望を尊重し、仲間との交流や情報交換等を実施しました。 ・認知症の理解を深めるため、認知症講演会や認知症サポーター養成講座等を開催しました。 ・サポーター養成講座の講師となるキャラバン・メイトを対象とした研修会を開催し活動支援を図りました。 ・地域包括支援センターに配置した認知症地域支援推進員と市が連携して認知症施策を推進しました。	認知症サポート医師報酬費	177
		認知症講演会講師謝礼	111
		認知症カフェ運営業務委託料	309
		キャラバンメイトフォロー事業報償費	9
		認知症サポーター養成講座教材費	80
		その他の経費	206

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	認知症カフェの参加延べ人数	人	400	133	400	286	400	402	400	591
	認知症相談延べ件数	件	330	460	330	267	330	435	330	698
	若年性認知症相談実件数	件	15	16	15	7	15	9	15	11
	認知症初期集中支援チーム新規相談実件数	件	5	3	5	5	5	7	5	9
	認知症講演会参加者数	人	200	27	200	14	200	90	200	105
	認知症サポーター養成講座開催回数	回	70	12	70	7	70	13	40	34
	認知症サポーター養成講座参加者数	人	1,500	186	1,500	173	1,500	327	1,000	587

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		4,194	
決算額		892	(国) 地域支援事業交付金 (38.5%)
財源の状況	国庫支出金	343	(県) 地域支援事業交付金 (19.25%)
	県支出金	172	(そ) 一般会計繰入金 (19.25%)
	地方債	0	
	その他	172	
	一般財源	205	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	3	1	30	1	3,999	803	認知症施策推進事業費
2	5	5	3	2	30	4	195	89	認知症サポーター等養成事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・後期高齢者の増加に伴い認知症高齢者の増加も見込まれることから、認知症相談体制の充実が必要です。 ・認知症本人や家族支援として、認知症カフェや本人ミーティングの充実が求められています。 ・講演会やサポーター養成講座の開催回数及び参加者数は増加しています。
上記の課題解決のための有効策	・地域包括支援センターに配置した認知症地域支援推進員と連携し、認知症相談窓口の周知を強化します。 ・認知症カフェについて、地域の多様な主体による運営ができるように支援をする必要があります。 ・認知症サポーター養成講座を各種団体に対して実施できるように取り組みます。
次年度に向けての取り組み	・広報や市ウェブサイト、地域包括支援センターが開催するフレイル予防イベント等を活用し、認知症相談窓口、認知症カフェ、認知症サポーター養成講座の周知に取り組みます。 ・認知症カフェの開催会場の増加を目的とした、認知症カフェ運営事業補助金の交付を開始します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	長寿支援課	事業No.	314
会計	介護保険特別会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	介護給付費費用適正化等事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	介護保険サービス事業者
	意図	給付の適正化をはかり提供する介護サービスの向上につなげる。

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	以下について内容の点検や調査を行い、必要に応じて介護保険サービス事業所に対する指導を実施しました。 ・国民健康保険団体連合会から送付される給付データ ・居宅介護支援事業所等に委託した認定調査結果 ・住宅改修のうち写真等で判断できない、疑義のあるもの 居宅介護支援事業所等への訪問、介護給付適正化支援システムによりケアプラン等を確認し事業者への指導を実施し、ケアプランの質の向上や給付適正化につなげました。 通所介護事業所にリハビリの療法士（ＰＴ・ＯＴ）を派遣し、機能訓練の質の向上を図り、利用者の機能維持、重度化防止につなげました。	居宅ケアマネケアプラン指導	23
		居宅介護支援事業所訪問指導	237
		ＰＴ・ＯＴ通所介護事業所訪問指導	94
		居宅ケアプラン検討会指導	0
		介護給付適正化支援システム業務等委託料	1,529
		事務用備品購入	237
		その他の経費	16

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	確認するデータ件数	件	800	861	800	797	800	900	800	894
	住宅改修実地指導件数	件	5	2	5	6	5	5	5	3
	事業所訪問事業所数	事業所数	12	11	12	12	12	12	12	19
	介護給付適正化照会数	件	100	76	100	73	100	58	100	41

6年度決算(千円)			予算額	2,952	特定財源内訳及び補足事項
			決算額	2,136	（国）地域支援事業交付金（38.5%）
	財源の状況	国庫支出金		823	（県）地域支援事業交付金（19.25%）
		県支出金		411	（そ）一般会計繰入金（19.25%）
		地方債		0	
		その他		411	
		一般財源		491	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	3	2	10	1	2,952	2,136	ケアプラン指導・重度化防止事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	介護保険サービス事業者が、利用者等の心身の状態の把握が不十分な場合や、現状と合わない介護サービスを提供している場合があります。
上記の課題解決のための有効策	介護給付適正化を目的に状況を把握し、継続的な相互確認や研修会による意識啓発を行います。
次年度に向けての取り組み	ケアプラン点検や運営指導等を通じて、居宅介護支援事業所等の介護サービス事業者に対してケアマネジメントの理解を深める働きかけを継続し、利用者の自立支援に資する適切なケアプラン作成や適正な事務を指導します。 介護サービス事業所に対し、介護給付が適正でない場合は、改善報告や適正な手続に対する助言、指導を実施します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	長寿支援課	事業No.	315
会計	介護保険特別会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	家族介護支援事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			飯田市家族介護支援事業実施要綱
				飯田市介護用品購入券支給事業実施要綱

事業目的		
	対象	事業の対象となる要介護の方及び認知症の方の在宅介護者
	意図	精神的、経済的負担を軽減するとともに、要介護者の在宅生活の継続及び向上を図る。

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・認知症高齢者見守り事業として、介護保険対応外の有償ヘルパー利用料の一部補助を行いましたが、令和２年度から利用がなく、介護保険サービス内で対応が可能であることから事業を終了しました。 ・認知症高齢者が外出した場合の位置確認を目的とするＧＰＳ機能付端末について、新規導入費用の一部を補助しました。 ・家族介護支援事業は、家族介護者が日頃の疲労や不安を解消できるよう、食事会や相談会を開催しました。	認知症見守り委託料	0
		徘徊探知システム委託料	12
		ＧＰＳ機能付端末利用補助	53
		家族介護支援事業	526
		その他の経費	4

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	認知症見守り利用者数	人	5	0	5	0	5	0	1	0
	徘徊探知システム利用者数	人	8	3	8	2	2	2	2	2
	ＧＰＳ機能付端末利用補助申請件数	人			6	2	6	5	6	6
	家族介護支援事業参加者数	人	350	82	350	145	350	167	350	194

6年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		2,038	
	決算額		595	（国）地域支援事業交付金（38.5%）
	財源の状況	国庫支出金	225	（県）地域支援事業交付金（19.25%）
		県支出金	112	（そ）一般会計繰入金（19.25%）　112千円
		地方債	0	（そ）徘徊端末機本人負担金　12千円
		その他	124	
		一般財源	134	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	3	2	20	1	118	69	認知症高齢者見守り事業費
2	5	5	3	2	20	4	1,920	526	介護者交流会事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・ＧＰＳ機能付き端末利用補助事業について、必要な方への事業周知が課題です。 ・家族介護支援事業について、事業の開催に携わる委員等の負担が大きいとの意見が寄せられています。
上記の課題解決のための有効策	・認知症高齢者を担当する介護支援専門員に対して、ＧＰＳ機能付き端末利用補助事業の周知が必要です。 ・家族介護支援事業について、対象者が利用しやすいような工夫や事業の開催機会を確保するため、地区で事業に携わる委員等の負担を軽減する工夫を検討します。
次年度に向けての取り組み	・事業者連絡会等を活用し、介護支援専門員へＧＰＳ機能付き端末利用補助事業の周知をします。 ・家族介護支援事業が必要な方に利用され、事業に携わる委員等の負担を軽減できるよう検討を行います。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	長寿支援課	事業No.	316
会計	介護保険特別会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H25	終了	

事務事業名：成年後見制度利用支援事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			飯田市成年後見制度支援事業要綱
				民法
				老人福祉法

事業目的		
	対象	成年後見制度の利用を必要とする人
	意図	制度利用と費用について支援を行う。

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・判断力が衰えた高齢者の権利擁護を図るため、成年後見制度等の利用を案内し、家族がいないなどの理由で支援者の申立てが困難である場合には、審判請求に係る市長申立てを行いました。 ・市長申立てに係る費用や後見人報酬を負担しました。	市長申立て費用	1
		後見制度利用支援助成金	3
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	市長申し立て件数	件	3	2	3	7	3	2	3	1

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	624	
	決算額	4	（国）地域支援事業交付金（38.5%）
財源の状況	国庫支出金	2	（県）地域支援事業交付金（19.25%）
	県支出金	1	（そ）一般会計繰入金（19.25%）
	地方債	0	
	その他	1	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	3	2	30	1	624	4	成年後見制度利用支援事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・成年後見制度に関連した相談件数は増加傾向です。 ・親族のいない在宅の方で身体状況が急変した場合に、急遽、制度の利用を必要とすることがあります。 ・親族がいないなど制度利用の手続きが困難な方について、市が対応する必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・個々のケースについて日頃から関係機関と情報を共有します。 ・支援事業を広く周知し、円滑な制度の利用促進につなげます。
次年度に向けての取り組み	・円滑な支援につなげられるよう、個々のケースについて、成年後見支援センターなどの関係機関と情報共有を図ります。 ・広報いいだや市ウェブサイトを活用して事業の周知を図ります。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	長寿支援課	事業No.	317
会計	介護保険特別会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	介護サービスの質の向上事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等	○		介護保険法

事業目的		
	対象	介護通訳を必要とする方、 住宅改修の相談を行う事業者、介護相談を必要とする事業所
	意図	専門職の派遣や経費負担により支援し安心安全なサービス提供につなげる。

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・介護相談員を介護保険事業所へ派遣し、利用者から疑問・不安・相談・苦情などの聞き取りを実施しました。利用者から聞き取った内容で事業所の改善につながるものは事業者へ報告し、介護給付の質の向上を目指しました。 ・中国引揚者等が介護サービス利用を希望し、事業所等が通訳を必要とする場合、依頼に基づき介護通訳の派遣を行いました。 ・居宅介護支援対象とならない要介護者等で住宅改修を希望する方から相談を受け、施工業者との連絡調整や理由書等の作成を行う事業者等に対して手数料を支出しました。	住宅改修理由書作成手数料	60
		介護通訳派遣事業	37
		その他の経費	80

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	介護通訳派遣時間数	時間	60	36	60	30	60	27	60	6

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	514	
	決算額	177	(国) 地域支援事業交付金 (38.5%)
財源の状況	国庫支出金	68	(県) 地域支援事業交付金 (19.25%)
	県支出金	34	(そ) 一般会計繰入金 (19.25%)
	地方債	0	
	その他	34	
	一般財源	41	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	3	2	30	3	140	60	福祉用具・住宅改修支援事業費
2	5	5	3	2	30	5	374	117	介護サービスの質の向上事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	介護相談員の派遣について、新型コロナウイルス感染症等予防に配慮しつつ、施設訪問の一部を再開しました。
上記の課題解決のための有効策	新型コロナウイルス感染症等の予防に配慮し、施設の意向に沿った介護相談員の訪問が必要です。
次年度に向けての取り組み	訪問施設の希望に沿った介護相談員の相談日時を設定し、必要な感染対策を講じて、次年度からの訪問再開を目指します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	長寿支援課	事業No.	318
会計	介護保険特別会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	地域資源ネットワーク形成事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			飯田市高齢者等配食事業実施要綱

事業目的		
	対象	65歳以上の独居、高齢者世帯の要介護認定者
	意図	配食サービスの提供に併せて安否確認を行い在宅生活を確保する。

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	配食サービスを提供する事業所へ委託し、一人暮らし等で自ら調理を行うことが困難なため栄養改善が必要な高齢者に対し、配食に併せて定期的な安否確認と見守りを実施しました。	配食見守り業務委託料	2,611
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	安否確認実施延べ回数	回	15,000	10,569	15,000	9,848	13,000	10,582	13,000	8,702
	見守り対象者実人数	人	160	71	160	70	150	80	100	85

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		3,900	
決算額		2,611	(国) 地域支援事業交付金 (38.5%)
財源の状況	国庫支出金	1,005	(県) 地域支援事業交付金 (19.25%)
	県支出金	503	(そ) 一般会計繰入金 (19.25%)
	地方債	0	
	その他	503	
	一般財源	600	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	3	2	30	6	3,900	2,611	地域資源ネットワーク形成事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・配達員の確保、米やガソリンなどの物価上昇によるコスト増加等の理由により、配食見守りサービスが提供されていない地区があります。 ・配食見守りサービスを必要とする対象者の把握を、十分に行う必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・配食見守りサービスの提供区域の現状を把握し、提供区域拡大の可能性を検討します。 ・配食見守りサービスについて、介護支援専門員や地域包括支援センター等の関係機関に周知し、対象者の把握を行います。
次年度に向けての取り組み	・配食サービス事業所と意見交換を行い、提供区域の課題を共有し、提供区域拡大に向けた解決方法について検討します。 ・介護支援専門員や地域包括支援センター等の関係機関と連携を図りニーズを把握し、適時に対象者へ配食見守りサービスを提供できるよう努めます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	商業観光課	事業No.	319
会計	地方卸売市場事業特別会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	S45	終了	

事務事業名	卸売機能健全化推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		地域経済活性化プログラム
				飯田市地方卸売市場ビジョン
	法令・例規等			飯田市地方卸売市場条例
				卸売市場法

事業目的		
	対象	公設卸売市場
	意図	健全な経営による安定した流通の維持

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・卸売市場に係る法定業務、施設の維持管理を行いました。 ・生鮮食品の安定供給、健全な経営を図るため、施設・設備の不具合を把握し修繕するとともに、計画的に進めるシャッター改修（２件）を行いました。 ・市場部会を開催し市場事業者との連絡調整を行うとともに、卸売市場のあり方検討を進めるため、買受人や生産者へのアンケート調査等を実施しました。	改修工事費	3,698
		卸売市場あり方検討業務委託料	1,793
		地方卸売市場事業基金積立金	1,063
		その他の経費	939

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	法定業務及び管理	式	1	1	1	1	1	1	1	1
	改修工事箇所数	箇所	2	6	3	5	3	5	3	6
	市場部会の開催数	回	3	3	3	2	3	2	3	7

6年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		8,689	
	決算額		7,493	（そ）基金利子　63千円
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	63	
		一般財源	7,430	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	6	1	1	1	10	1	7,576	6,430	総務管理費
2	6	2	1	1	10	1	1,063	1,063	地方卸売市場事業基金積立金
3	6	3	1	1	10	1	50	0	予備費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・卸売市場施設は建設から50年以上経過し老朽化が進んでいることから、生鮮食品の安定供給を図るため、計画的な改修、修繕への早期対応など、適切な維持管理が必要です。 ・卸売市場を取り巻く社会環境が変化する中で、時代に即した卸売市場のあり方を引き続き検討する必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・施設設備について市場事業者との情報交換を密にしながら計画的な点検、改修・修繕を行うことが重要です。 ・買受人等関係事業者の意見や、卸売市場に求められる機能・役割を踏まえた卸売市場のあり方検討が重要です。
次年度に向けての取り組み	・安全安心な卸売市場を維持するため、計画的な改修、修繕に対応します。 ・買受人や生産者に実施したアンケート調査の結果を踏まえ、今後の卸売市場のあり方について市場事業者との検討を継続します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	商業観光課	事業No.	320
会計	駐車場特別会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	S46	終了	

事務事業名	飯田市営駐車場事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		飯田市営駐車場条例

事業目的		
	対象	買い物・観光・娯楽および通勤等で旧市街地を訪れる自動車利用者
	意図	利用者ニーズに沿った駐車場運営を行い、市街地の活性化および違法駐車等の排除を目指します。

2 事業内容

6年度取組	取組内容
	・各駐車場の利用実態等の分析や機器の更新時期等を整理し、今後の経営計画に関する研究に取り組みました。 ・駐車場の利用促進に向けて、無料利用時間の周知広報、駐車場混雑情報の提供、月極駐車場の利用者募集を適宜行いました。 ・駐車場利用に支障が生じないよう、日常管理をはじめ、機器の故障・不具合、損傷等に対応しました。

経費の内容	事業費(千円)
施設管理等委託料	13,388
施設設備保守点検業務委託料	2,956
駐車場機器借上料	801
施設改修工事費	2,214
本町駐車場管理費等負担金	11,470
公課費	2,413
その他の経費	14,662

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	飯田駅駐車場年間利用台数（駐車枠72台）	台	90,000	69,014	90,000	78,980	90,000	88,391	90,000	94,037
	中央駐車場年間利用台数（駐車枠100台）	台	100,000	68,651	100,000	86,897	100,000	91,972	100,000	93,378
	本町駐車場年間利用台数（駐車枠81台）	台	100,000	106,900	100,000	125,035	100,000	132,421	100,000	134,740
	扇町駐車場年間利用台数（駐車枠35台）	台	50,000	44,792	50,000	55,229	50,000	58,813	50,000	58,229
	駅西駐車場契約台数（月極駐車枠83台）	台	63	75	63	82	63	69	63	67
	扇町駐車場契約台数（月極駐車枠15台）	台	16	16	16	16	16	16	16	15

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		53,696	
決算額		47,904	（そ）基金利子　458千円
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）駐車場事業基金繰入金　2,215千円
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	2,673	
	一般財源	45,231	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	7	1	1	1	1	1	8,990	8,263	人件費
2	7	1	1	1	10	1	44,148	39,183	一般管理費
3	7	3	1	1	10	1	458	458	駐車場事業基金積立金
4	7	4	1	1	10	1	100	0	予備費
5									
6									
7									

振返り課題認識	各駐車場の利用実態等の分析から、利用件数は増加していますが、現在の経営状況では人件費や物価高騰も加わり一般会計からの繰入れが必要です。設備機器の老朽化も進み更新が必要で、今後の経営計画の検討を進めていく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	市営駐車場の今後の経営計画の策定に向け、管理運営方法をはじめ、利用料金設定や設備機器の種類等について、他自治体だけでなく民間事業者の事例も参考に検討していきます。
次年度に向けての取り組み	・駐車場の経営方法について民間事業者と意見交換を行い、今後の経営計画案を作成します。 ・日常管理や非常時対応等、駐車場利用に支障が生じないよう適切な管理運営に努めます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	環境課	事業No.	321
会計	墓地事業特別会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	市営墓地経営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		墓地、埋葬等に関する法律　及び　墓地、埋葬等に関する法律施行規則
				飯田市営霊園条例　及び　飯田市営霊園条例施行規則

事業目的		
	対象	市営霊園使用者及び市営霊園の使用希望者並びに霊園及び霊園の周辺環境
	意図	市営霊園を整備し、及び良好な状態に維持し、適切な環境を保持する。

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・市営霊園において、施設の良好な環境を保つため、共同使用部分の維持管理、補修工事を行ったほか、使用者に対しても個別の使用部分の適切な管理について呼びかけを行いました。 ・合葬式墳墓の使用が増加していることから、増設に着手しました。	一般管理費	14,879
		墓地造成事業費	8,000
		積立金	1,329
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	維持管理する霊園数	個所	4	4	4	4	4	4	4	4
	市営霊園（合葬式墳墓を除く）の使用率	%				98	100	98	100	97

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		27,300	
決算額		24,208	（そ）墓地事業基金繰入金　8,000千円、墓地事業基金利子　340千円
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	8,340	
	一般財源	15,868	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	8	1	1	1	10	1	15,970	14,879	一般管理費
2	8	1	1	2	10	1	10,000	8,000	墓地造成事業費
3	8	2	1	1	10	1	1,330	1,329	墓地事業基金積立金
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	霊園内の高木及び植栽を適切に管理し、使用者が管理するための負担の軽減や、墓参環境を整備する必要があります。柏原霊園については、傾斜地に整備されていることから、土手の土の流出、聖地の傾き等が見られ計画的な補修が必要です。使用者の死亡により承継者不明となっている聖地があり、課題となっています。
上記の課題解決のための有効策	快適に墓参ができる環境を整備するため、高木及び植栽の手入れを行うとともに、使用者にも個別聖地の適切な管理を行ってもらうよう呼びかけを行います。使用者死亡等による承継者不明ということにならないよう、使用者に対して承継の準備を促す等呼びかけを行います。
次年度に向けての取り組み	・霊園内の高木及び植栽の手入れを引き続き行います。柏原霊園については、年次計画に基づき補修工事を行います。承継者不明ということにならないよう使用者に対して承継の準備を呼びかけます。 ・合葬式墳墓を増設し、供用開始します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	市立病院介護老人保健施設	事業No.	322
会計	介護老人保健施設事業特別会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	市立病院介護老人保健施設運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			介護保険法
		○		飯田市立病院介護老人保健施設条例

事業目的		
	対象	入所、短期入所及び通所等の利用者
	意図	安心して自立した在宅生活を続けられるよう支援します

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・①老健施設類型で介護サービスの質が最も高い「超強化型」を維持すると共に令和６年度介護報酬改定に加算算定等的確に対応したこと、②在宅復帰に向けたリハビリの充実や入退所前後の訪問指導等利用者へのきめ細かなサービス提供を行ったこと、③入退所者調整及び療養ベッド稼働管理担当を新たに配置し、長期的な稼働状況を可視化したこと、④新型コロナ感染症拡大防止対策を行い、クラスター時も早期かつ迅速に終息できたことで入所稼働率、施設利用者数、介護サービス収入とも前年度を大幅に上回ることができました。 ・屋上防水改修、ＬＥＤ化、太陽光発電設備設置工事を実施し、施設の長寿命化と脱炭素化を図ることができました。	人件費	459,798
		会計年度任用職員人件費	110,636
		介護老人保健施設管理費	151,209
		介護老人保健施設事業費	80,034
		公債費	59
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	施設入所稼働率	%	95	93.6	95	87.6	95	88.3	95	92.8
	通所１日あたり利用者数	人	27	27.6	28	27.7	28	28.2	30	28.1
	認知症カフェ等、相談会・情報発信の回数	回	12	6	12	8	12	16	12	15

6年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		825,179	
	決算額		801,736	（地）介護サービス（充当率100％）
	財源の状況	国庫支出金	0	（そ）寄附金　500千円
		県支出金	0	（そ）一般会計繰入金　156,079千円
		地方債	44,800	（そ）諸収入　28,782千円
		その他	185,361	
		一般財源	571,575	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	13	1	1	1	1	1	466,619	459,798	人件費
2	13	1	1	1	1	3	123,305	110,636	会計年度任用職員人件費
3	13	1	1	1	10	1	154,280	151,209	介護老人保健施設管理費
4	13	1	1	2	10	1	80,444	80,034	施設事業費
5	13	2	1	2	10	1	531	59	利子
6									
7									

振返り課題認識	老健類型「超強化型」を継続して維持するために入退所前後の訪問指導の増加等在宅復帰に向けた支援を強化し、施設入所稼働率及び通所リハビリの利用者数を更に上げることで介護サービス収入を確保し、より安定した健全な施設経営を維持することが課題です。家族や地域の住民、学校等と交流や連携の機会を積極的に設け、施設への理解を深めてもらい、利用者の増加につなげることが課題です。施設の長寿命化に向けて計画的かつ適切な施設改修を行っていくことが必要です。
上記の課題解決のための有効策	利用者の確保には、長期的視野に立った入退所調整や入院等の突発的な退所による空床状況への迅速な対応が必要となるため、協力医療機関である市立病院との連携を深め、他の事業者やケアマネとの情報交換を活発に行っていくことが有効となります。地域に対して認知症カフェや施設情報による発信を広く行いサービス内容を認知してもらう必要があります。
次年度に向けての取り組み	超強化型を維持継続し、活動指標に掲げた入所稼働率、通所利用者数を確保するために、医療・介護の各機関、地域、ケアマネ等の関係者間の調整を主体となって行っていきます。電子カルテや新給食システムの導入、介護ロボットの活用等新たな技術によるＩＣＴ化、デジタル化を推進し、職員の負担軽減、業務の効率化やサービスの向上を目指していきます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	デジタル推進課	事業No.	323
会計	ケーブル特別会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H17	終了	R7

事務事業名	ケーブルテレビ放送事業（竜東・遠山郷ケーブルテレビ）

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		飯田市有線テレビジョン放送施設条例、飯田市遠山郷有線テレビジョン放送施設条例

事業目的		
	対象	竜東（下久堅、上久堅、千代、龍江）と遠山郷（上村、南信濃）の市民、事業所、公的施設
	意図	地上波デジタル放送の難視聴を解消し、安心で快適な暮らしを送るとともに、行政と地域との情報が共有化される

2 事業内容

6年度取組	取組内容
	（１）令和７年度末のケーブルテレビ事業終了に向けて、民間サービスへの移行に取り組みました。 ・周知のための通知や戸別訪問、連絡が取れない世帯に対する近隣住民への聴取調査、利用休止者への解約手続案内、ケーブルテレビ放送内でのスポットＣＭ放送など、移行手続に漏れが生じないように対策を行いました。 ・ＮＴＴ東日本が光回線を地理的条件により敷設できないと判断した世帯への光回線の整備手法について、ＮＴＴ東日本、㈱飯田ケーブルテレビと協議を進めました。 （２）ケーブルテレビ放送設備の適切な維持管理を行い、経年劣化や災害による故障に迅速に対応しました。

経費の内容	事業費(千円)
役務費	3,059
委託料（加入者管理業務委託等）	8,939
使用料（センター使用料、電柱共架料等）	13,575
需用費（伝送路電気料、修繕料等）	7,661
工事請負費（電柱・伝送路移設等工事費）	22,252
負担金（電柱共架改修等負担金 等）	93
補助金（使用料等負担軽減事業）	18,645
会計年度任用職員人件費	2,552
その他の経費	106

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	竜東ケーブルテレビ加入数（年度末）	件	1,200	1,008	937	965	711	495	295	93
	〃加入率：加入数／（世帯・事業所・公）	%	36.0	30.6	28.3	29.4	21.6	15.1	8.6	2.9
	〃受信障害発生による修繕対応	件	15	8	15	12	15	12	15	15
	遠山郷ケーブルテレビ加入数（年度末）	件	850	821	807	797	584	422	244	144
	〃加入率：加入数／（世帯・事業所・公）	%	84.0	82.4	80.5	82.5	59.4	45.8	27.5	16.2
	〃受信障害発生による修繕対応	件	24	14	24	11	24	12	24	4

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		100,500	
決算額		76,882	（そ）ケーブル移設等補償費 1,273千円
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）ケーブルテレビ放送事業基金利子 74千円
	県支出金	0	（そ）ケーブルテレビ放送事業基金繰入金 7,406千円
	地方債	0	
	その他	8,753	
	一般財源	68,129	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	17	1	1	1	1	3	2,609	2,552	会計年度任用職員人件費
2	17	1	1	1	10	1	55,758	39,910	竜東ケーブルテレビ維持管理費
3	17	1	1	1	11	1	41,934	34,346	遠山郷ケーブルテレビ維持管理費
4	17	3	1	1	10	1	99	74	ケーブルテレビ放送事業基金積立金
5	17	4	1	1	10	1	100	0	予備費
6									
7									

振返り課題認識	・令和７年度末の事業終了に向けて、民間サービスへの移行手続が未確認の利用者に対し、意向確認や手続を促す必要があります。 ・ＮＴＴ東日本が民間サービスへの移行に必要となる光回線を敷設できないと判断した世帯が、光回線網から取り残されることのないよう対応する必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・移行手続が未確認の利用者に対する周知を継続します。 ・ＮＴＴ東日本が光回線を敷設できないと判断した世帯に対し、光回線等の設備を整備します。
次年度に向けての取り組み	・令和７年度末の事業終了や民間サービスへの移行について周知を図り、意向確認を継続します。 ・ＮＴＴ東日本が光回線を敷設できないと判断した世帯には、市の負担で光回線等の設備を整備します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保健課	事業No.	324
会計	後期高齢者医療特別会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	H20	終了	

事務事業名	後期高齢者医療制度事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		高齢者の医療の確保に関する法律、同施行令、同施行規則等
				飯田市後期高齢者医療に関する条例
				飯田市後期高齢者医療に関する規則

事業目的		
	対象	65歳以上認定者と75才以上高齢者
	意図	収納率を上げることにより安定的な財源確保を行い、対象への適切かつ継続的な保険給付につなげます。

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・保険給付、保険資格の管理等の業務は、長野県後期高齢者医療広域連合で行われ、市では、保険料徴収、各種申請受付、制度周知を実施しました。 ・市は特別会計を設置して、保険料の徴収及び一般会計からの繰入金で広域連合納付金をまかないました。	人件費	18,404
		会計年度任用職員人件費	2,610
		一般管理費	524
		賦課徴収費	6,694
		後期高齢者医療広域連合納付金	1,707,746
		保険料還付金	1,160
		予備費	0
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	被保険者数	人	18,500	18,027	18,550	18,424	19,139	18,725	19,295	18,962
	保険料収納額	千円	1,198,980	1,149,780	1,143,532	1,191,540	1,240,466	1,226,527	1,412,822	1,416,810

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		1,755,716	
決算額		1,737,138	（そ）保険基盤安定繰入金　295,685千円
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）事務費繰入金　28,231千円
	県支出金	0	
	地方債	0	令和６-令和７年度の保険料は均等割額44,365円+所得割率9.45％　上限額80万円
	その他	323,916	保険料は７・５・２割の軽減があり、軽減分としては３／４が県から基盤安定として交付
	一般財源	1,413,222	（市負担１／４）

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	20	1	1	1	1	1	18,484	18,404	人件費
2	20	1	1	1	1	3	2,782	2,610	会計年度任用職員人件費
3	20	1	1	1	10	1	2,213	524	一般管理費
4	20	1	2	1	10	1	6,871	6,694	賦課徴収費
5	20	2	1	1	10	1	1,723,266	1,707,746	後期高齢者医療広域連合納付金
6	20	3	1	1	10	1	2,000	1,160	保険料還付金
7	20	4	1	1	10	1	100	0	予備費

振返り課題認識	・令和６年12月２日より被保険者証の新規発行及び再発行はされなくなり、マイナンバーカードを被保険者証として使用する仕組みへ移行しました。後期高齢者医療制度では、暫定運用として、新規加入時、自己負担割合の変更時、保険証の紛失時には、マイナ保険証の利用登録の有無に関わらず、資格確認書を発行しました。 ・加入者及び医療費が年々増加しています。そのため市の負担が増加してきています。
上記の課題解決のための有効策	・広報などを通じ制度を周知するほか、問合せの際には丁寧な説明をしてご理解をいただきます。 ・徴収部門と連携しての収納率の向上も必要です。 ・医療費削減のため、長野県後期高齢者医療広域連合と協力して保健事業を推進します。
次年度に向けての取り組み	長野県後期高齢者医療広域連合と協力し、広報や資格確認書更新時の制度案内チラシ送付などの制度周知と、徴収部門との連携による収納率向上に努めます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	水道課	事業No.	325
会計	水道事業会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	水道事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市第３次水道ビジョン・飯田市水道事業経営戦略
	法令・例規等			水道法

事業目的		
	対象	上水道事業、簡易水道事業
	意図	飯田市の水道利用者が安心して水道水を利用できるよう、水道施設の点検や更新整備をすすめ、適切な施設の維持管理を行う。

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・入野中継ポンプ場（西部山麓中継）、沢城中継ポンプ場整備事業は、複数年の債務負担行為で工事発注を行いました。 ・時又配水池更新整備事業は、配水池から減圧弁へ施設のダウンサイジングを行い、時又配水池を撤去しました。 ・風越貯水池耐震補強事業は、詳細設計を実施しました。 ・下栗浄水場更新整備事業は、急速ろ過方式から膜ろ過方式へ浄水方法を変更するため、認可変更の届出を行いました。 ・老朽管更新整備事業は、耐用年数を超過した管路Ｌ=3,286ｍの布設替を実施しました。 ・基幹管路耐震整備事業は、管路の耐震化をＬ=429ｍ実施し、野底川水管橋耐震化工事の詳細設計を行いました。	営業費用（施設維持管理業務等）	1,850,545
		営業外費用（企業債利息等）	94,310
		資本的支出（建設改良事業・企業債元金等）	1,807,679
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	水道水安定供給のために整備する施設	箇所	4	4	5	5	5	4	5	5
	老朽管更新延長	m	3,136	2,838	1,840	3,169	2,687	2,389	3,455	3,286

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		4,614,031	
決算額		3,752,534	（国）社会資本整備総合交付金（防災・安全）（１／３）20,559千円、（１／４）2,420千円、（地）上水道事業（充当率67.0%）510,100千円、簡易水道事業（充当率48.7%）2,300千円、過疎対策事業（充当率48.7%）2,300千円 （そ）一般会計繰入金 5→6　建設改良費の繰越268,528千円 6→7　建設改良費の繰越417,894千円
財源の状況	国庫支出金	22,979	
	県支出金	0	
	地方債	514,700	
	その他	340,011	
	一般財源	2,874,844	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	71	3	0	0	0	0	1,942,252	1,802,354	水道事業費用
2	71	7	0	0	0	0	2,358,779	1,748,378	水道事業資本的支出（妙琴浄水場更新整備事業除く）
3	71	4	0	0	0	0	145,800	142,501	簡易水道事業費用
4	71	8	0	0	0	0	167,200	59,301	簡易水道事業資本的支出
5									
6									
7									

振返り課題認識	・水道事業経営戦略に基づき老朽施設の優先順位を見極めた施設のダウンサイジングや更新を行うことが出来ました。 ・老朽管の布設替においては、施工性の向上やコストの低減が期待できる耐震管（水道配水用ポリエチレン管）を採用しました。 ・今後の事業を着実に実施するため、人材の確保や若手職員へ技術の継承を行う必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・水道事業経営戦略で策定した建設改良計画に基づき、着実に事業を実施します。 ・人材育成のため研修会への参加を積極的に行い、ＤＸ等の最新技術の導入についても検討を進めます。 ・更新施設の劣化度調査（目視、中性化試験）を行い施設の状態を確認できたことから、建設改良計画へ反映します。
次年度に向けての取り組み	・令和６年度実施の劣化度調査結果や施設の点検結果を基に建設改良計画の見直しを行います。 ・入野中継ポンプ場整備事業（西部山麓中継ポンプ場）、沢城中継ポンプ場整備事業、野底川水管橋耐震化工事の適切な進行管理を行います。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	水道課	事業No.	326
会計	水道事業会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H28	終了	

事務事業名	妙琴浄水場更新整備事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	12	災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る
	分野別計画			飯田市第３次水道ビジョン・飯田市水道事業経営戦略
	法令・例規等			水道法

事業目的		
	対象	妙琴浄水場
	意図	妙琴浄水場の更新整備を行い、災害時においても清浄な水道水の安定供給を行い、生活基盤の向上を図る。

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・新管理棟に設置する薬品注入施設更新工事、自家発電設備更新工事は３年間の債務負担行為で２年目の工事となります。薬品注入施設については薬品貯蔵槽、注入設備の製作が完了しました。自家発電設備については発電機の製作・設置が完了し、両工事とも令和７年度中の工事完成にむけて順調に工事を進めています。 ・旧浄水池撤去、急速ろ過池、排水池更新の詳細設計業務を２年間の債務負担行為で発注しました。 ・既存施設を運転しながらの撤去方法について検討し、急速ろ過池についてはメーカーに聞取りを行うなど、最適なろ過方式の検討を行いました。	妙琴浄水場更新整備工事（薬品注入施設・非常用自家発電施設・詳細設計）	169,961
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	妙琴浄水場更新整備事業	箇所	1	1	1	1	1	1	1	1

6年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		169,961	
	決算額		169,961	（地）上水道事業（充当率67.5%）
	財源の状況	国庫支出金	0	（そ）一般会計繰入金
		県支出金	0	
		地方債	114,700	
		その他	38,380	
		一般財源	16,881	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	71	7	1	1	0	0	169,961	169,961	水道事業資本的支出
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	妙琴浄水場の更新整備について、最新技術やコスト削減を考慮した詳細設計を実施し、施設の更新および耐震化を計画的に推進していく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	更新整備事業は長期間にわたる事業であり、施設点検、状態監視を綿密に行い各施設の延命を図りながら更新を進めます。
次年度に向けての取り組み	・薬品注入施設更新工事、自家発電設備更新工事は最終年度となるため、手戻りが無いよう適切な工程管理を行います。 ・詳細設計については、効率の良い施設更新が実施できるよう、事業費の縮減と合わせて検討します。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	経営企画課	事業No.	327
会計	病院事業会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	市立病院運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる
	分野別計画			飯田市立病院第４次中期計画
				飯田市立病院経営強化プラン
	法令・例規等			医療法
				地方公営企業法

事業目的		
	対象	飯田・下伊那（二次医療圏）の住民
	意図	地域の皆さんの健康を支え信頼される医療を実践する

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	市立病院第４次中期計画の６つのビジョンの実現に向けた取組を進めました。 1　安全・安心で良質な医療の提供 2　患者さん中心の医療の実践 3　地域の保健、医療、介護、福祉機関との密接な連携 4　教育・研修機能を高め、医療水準の向上と職員が誇りややりがいの持てる職場づくり 6　健全な病院経営の推進 7　時代の変化に対応した病院づくり	医業費用（給与費、材料費など）	14,447,386
		医業外費用（利息の支払いなど）	642,245
		資本的支出（施設改修、医療機器の整備など）	1,718,610
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	入院患者数	人／年	119,844	103,817	119,844	99,562	110,489	104,626	118,661	107,123
	外来患者数（健診等除く）	人／年	215,000	200,765	215,000	199,727	199,244	195,910	196,327	198,913
	救急車受入件数	件／年	3,500	3,556	3,500	3,908	3,500	4,084	3,500	4,159

6年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		17,388,325	
	決算額		16,808,241	（国）臨床研修医等補助金　ほか
	財源の状況	国庫支出金	11,083	（県）感染症指定医療運営費補助金　ほか
		県支出金	46,021	（地）病院事業（充当率100％）
		地方債	704,200	（そ）一般会計からの補助金、負担金及び出資金
		その他	1,319,707	※一般財源は診療報酬など　※事業費は人件費を含む額
		一般財源	14,727,230	５→６繰越額157,330千円　６→７繰越額327,758千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	72	0	0	0	0	0	17,388,325	16,808,241	
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	外来および入院の医業収益は前年度対比で増加するとともに、コロナ禍以前の状況にまで回復しました。一方で、人事院勧告による人件費の増加、診療材料や薬品費の価格上昇、委託料や減価償却費も増加して支出が膨らみ、昨年度から引き続いて３期連続の赤字決算となりました。医療の質を守りながら地域医療の中核を担う病院として市民に信頼されるためにも、これまで以上に健全な経営が求められていると認識しています。
上記の課題解決のための有効策	病床管理や看護配置をより効率化して入院患者の受入れを増やすことで入院収益の増加につなげたいと考えています。また、診療材料や医薬品の価格交渉を強化して費用の節減を図っていく必要があります。さらに、収益増加、費用削減や経営改善の取組を推進するうえで、職員の意識改革も同時並行的に進めていく必要があると考えています。
次年度に向けての取り組み	安全で良質な医療の提供とともに、地域から信頼される病院として健全経営に向けた改善の取組を推進していきます。また、取組の推進では職員が一丸となれるように情報などの共有化や連携の強化も図っていきます。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	下水道課	事業No.	328
会計	下水道事業会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	R3	終了	

事務事業名	下水道事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市下水道ビジョン・飯田市下水道事業経営戦略
				第２次 飯田市生活排水処理基本計画・飯田市循環型社会形成推進地域計画・飯田市下水道処理施設統廃合計画（全体方針）
				飯田市下水道事業ストックマネジメント計画・飯田市下水道総合地震対策計画（第Ⅱ期）
	法令・例規等			下水道法・都市計画法・電気事業法・飯田市下水道条例・飯田市農業集落排水施設条例
				浄化槽法・飯田市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱・飯田市浄化槽清掃補助金交付要綱
				水質汚濁防止法・大気汚染防止法・廃棄物の処理及び清掃に関する法律・悪臭防止法

事業目的		
	対象	生活排水、雨水排水
	意図	生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図る

2 事業内容

6年度取組	取組内容
	・下水道事業経営戦略に基づき、管路の点検調査や管口耐震化工事、他事業に対応した布設替工事等により適正管理を実施しました。また令和９年度以降、管路改築の交付金は官民連携（ウォーターＰＰＰ）の実施を要件としているため、導入可能性調査を実施し導入可能なスキームを決定しました。 ・竜丘、下殿岡処理区統廃合事業について、接続管工事を計画どおり実施し、概ね３分の１が完了しました。 ・排水設備は法令に基づく確認、検査、指導等を行い、合併処理浄化槽は設置の促進や適正管理推進のための助成及び関係団体と連携した働きかけ、未水洗化世帯へは戸別訪問やアンケートを実施し水洗化率の向上に取り組みました。

経費の内容	事業費(千円)
営業費用（施設維持管理業務等）	2,090,878
営業外費用（企業債利息等）	323,913
資本的支出・企業債元金	2,098,254
合併処理浄化槽普及促進事業	54,469
他事業関連布設替工事	47,755
管路施設ストックマネジメント事業	19,553
地震対策事業	30,459
官民連携可能性調査事業	31,007
その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	ストックマネジメント計画に基づく管渠改築延長	m	254	961	876	977	685	670	565	0
	ストックマネジメント計画に基づくマンホール点検箇所数	箇所	1,730	1,836	2,012	1,995	1,050	1,276	766	750
	ストックマネジメント計画に基づく管路点検延長	m	1,825	2,034	4,649	3,850	5,392	7,311	6,948	6,545
	地震対策事業人孔管口耐震化実施口数	口	10	36	50	58	50	39	50	44
	公共桝設置・改修箇所数	箇所	110	54	200	117	197	111	153	109
	排水設備工事確認・完了検査件数	件	1,063	968	1,070	916	1,045	993	998	849
	合併処理浄化槽設置補助金交付戸数	戸	44	46	41	45	41	62	41	52
	水質検査件数	件					36	15	36	31

6年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		5,199,990	（国）循環型社会形成推進交付金（１／３）5,217千円、防災・安全社会資本整備総合交付金（１／２）76,383千円、（県）合併処理浄化槽整備事業補助金（１／３）、（地）下水道事業（充当率100％）、（そ）受益者負担金・分担金・加入金46,844千円、雑収入6,488千円、手数料1,303千円、補償金6,350千円、受取利息488千円、長期前受金戻入益888,017千円、一般会計繰入金1,228,991千円、特別利益2千円、固定資産売却1,952千円 ５→６繰越明許費26,370千円、６→７繰越明許費225,829千円
決算額		4,696,288	
財源の状況	国庫支出金	81,600	
	県支出金	7,479	
	地方債	184,400	
	その他	2,180,435	
	一般財源	2,242,374	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	74	2	1	0	0	0	2,218,398	2,107,291	営業費用
2	74	4	1	0	0	0	699,764	320,155	建設改良費
3	74	2	2	0	0	0	336,647	325,769	営業外費用
4	74	4	2	0	0	0	1,890,585	1,888,604	企業債償還金
5	1	4	1	5	20	1	54,596	54,469	合併処理浄化槽普及促進事業費
6									
7									

振返り課題認識	現行ストックマネジメント計画の終了期間が令和７年度であり、引き続き管路の改築更新を実施していくために次期計画の策定が必要となります。また令和９年度以降、交付金を活用して管路改築を行うには官民連携（ウォーターＰＰＰ）の実施が必要となります。人口減少等、社会情勢の変化に対応し持続可能な下水道運営を図るため、処理区の統廃合やＤＸによる業務改革等により事業の最適化・効率化を図る必要があります。
上記の課題解決のための有効策	次期ストックマネジメント計画を確実に策定すること、官民連携（ウォーターＰＰＰ）は決定した事業スキームにおける要求水準書の作成や事業者選定を進めます。 飯田市下水道処理施設統廃合計画（全体方針）ほか、分野別計画に基づく事業を着実に進めます。
次年度に向けての取り組み	計画的な改築更新を図るため次期ストックマネジメント計画を策定するとともに、交付金を活用した管路改築を継続するためウォーターＰＰＰの実施に向けて準備を進めます。処理区統廃合事業については地域説明や接続工事を進め、また排水設備工事の確認等、各種申請手続きについてオンライン申請の試験運用を開始し、業務の最適化・効率化を図ります。

令和6年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	下水浄化センター	事業No.	329
会計	下水道事業会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	下水処理施設維持管理事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市下水道ビジョン・飯田市下水道事業経営戦略
				第２次飯田市生活排水処理基本計画
				飯田市下水道事業ストックマネジメント計画、飯田市下水道処理施設統廃合計画（全体方針）
	法令・例規等			下水道法、都市計画法、電気事業法、飯田市下水道条例、飯田市農業集落排水施設条例
				浄化槽法
				水質汚濁防止法、大気汚染防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、悪臭防止法

事業目的		
	対象	下水処理施設
	意図	下水処理場の適切な管理・放流水質基準の遵守

2 事業内容

6年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・松尾浄化管理センター他運転管理業務受託者、農業集落排水処理施設運転管理受託者と日頃から報告や連絡を密にし、安定した処理施設の運転管理を行い、水質基準を遵守した放流水により河川の水質保全を図りました。 ・老朽化した松尾浄化管理センターの非常用発電設備改良工事を行い、停電時における汚水処理の安全安定化を図りました。	松尾浄化管理センター管理費	511,597
		川路浄化センター管理費	31,855
		竜丘浄化センター管理費	36,414
		和田浄化センター管理費	22,068
		農業集落排水処理施設管理費	84,741
		小規模集合排水処理施設管理費	3,139
		処理施設ストックマネジメント事業	209,000
		地震対策事業	53,000
		処理施設整備等更新事業	8,619
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	年間平均放流水質・ＳＳ（公共・特環・農集）	mg／ﾘｯﾄﾙ	15	2.5	15	2.6	15	2.7	15	2.2
	年間平均放流水質・ＢＯＤ（公共・特環）	mg／ﾘｯﾄﾙ	7.5	2.0	7.5	1.9	7.5	2.0	7.5	1.9
	年間平均放流水質・ＢＯＤ（農集）	mg／ﾘｯﾄﾙ	10	6.8	10	7.3	10	6.5	10	6.0
	ストックマネジメント計画事業実施箇所	施設	1	1	1	1	1	1	1	1
	耐水化対策実施箇所	施設	1	1	1	1	1	1	1	0

6年度決算(千円)			1,023,854	特定財源内訳及び補足事項
	予算額			
	決算額		960,433	（国）防災・安全社会資本整備総合交付金（１／２）
	財源の状況	国庫支出金	26,500	（県）農山漁村地域整備交付金（１／１）
		県支出金	2,700	（地）下水道事業（充当率100％）
		地方債	209,000	（そ）一般会計繰入金
		その他	204,809	
		一般財源	517,424	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	74	2	1	2	0	0	746,980	689,815	処理場費
2	74	4	1	1	0	0	53,900	53,000	公共下水道事業費（補助）
3	74	4	1	2	0	0	215,380	210,662	公共下水道事業費（単独）
4	74	4	1	5	0	0	2,750	2,718	農業集落排水事業費（補助）
5	74	4	1	6	0	0	4,114	3,509	農業集落排水事業費（単独）
6	74	4	1	7	0	0	616	616	小規模集合排水処理事業費（単独）
7	74	4	1	4	0	0	114	113	特定環境保全公共下水道事業費（単独）

振返り課題認識	松尾浄化管理センターにおいて供用開始から50年近くなり土木建築躯体の老朽化及び耐震性が課題です。
上記の課題解決のための有効策	令和７年度において松尾浄化管理センター再構築計画策定を実施し、今後の処理施設の耐震化及び更新計画を立て、それに基づきストックマネジメント計画を策定し計画的に更新を実施していきます。
次年度に向けての取り組み	ストックマネジメント計画に基づき、松尾浄化管理センターの水処理監視装置及び計装機器の更新工事を行い長寿命化を図ります。